国立大学の入学者選抜

【基礎資料集】

平 成 １９年 ３月

社団法人 国立大学協会 事務局／編

国立大学の入学者選抜

【基礎資料集】

平 成 １９年 ３月

社団法人 国立大学協会 事務局／編

基礎資料集の刊行にあたって

国立大学は、法人化以前から公共的性格をもつ国立大学の入学者選抜制度を自主的に定めてきた。昭和５４年の共通第１次学力試験の導入、昭和６２年の連続方式による受験機会の複数化、平成元年の分離分割方式の実施、さらに平成１２年の「国立大学の入試改革－大学入試の大衆化を超えて」の提言やそれに基づく平成１６年からの大学入試センター試験での「５教科７科目」実施などがそれである。

本資料集は、こうした国立大学の入学者選抜について、これまでに各会員宛に発出した通知・依頼等の文書、外部への意見表明・要望等を中心に、関連する基礎資料をまとめたものである。

無論、各大学においても、その都度こうした資料を蓄積されてきたことと思われるが、これらのものを体系的に整理したものは無く、またその散逸を防ぐ意味もあり、この度、本協会事務局においてあらためて資料集として取りまとめ、各会員に利用していただければと考えた。

ここに収録されている最も古いものは、昭和４９年にまでさかのぼる。また、その内容は入試業務上の事務通知から新たな入試制度設計についての提言まで多岐に渡るものである。本資料集の構成は、各大学で実務的に活用していただくことを第一に考え、項目別に資料を分類しているが、冒頭には国立大学の入試改革の経緯を掲載し、そこに挙げられている各事項に関連する資料を参照できるように工夫してあるので、歴史的な経緯や当時の議論を振り返る際にも活用いただければ幸いである。

また、収録されている資料の中には、当時部外秘だったものや、外部の会議における発言メモなど、その取扱について若干の配慮を必要とするものを含んでいるが、これらについてもご理解いただき、有効にご活用されることをお願いしたい。

平成１９年３月

社団法人国立大学協会
常務理事・事務局長　諸橋輝雄

目　　次

１．国立大学における入試改革の経緯（概要）　・・・・・・・・・　1

２．国立大学入試関連主要資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

＜参考＞国公立大学入学選抜の概要等（平成 19 年度）　・・・・　427

国立大学における入試改革の経緯(概要)

年	月	事　　項	内　　容	関連資料	文部科学省、大学入試センター等
昭和 24	6	新制国立大学発足 新制国立大学　第1回入試	・全国の国立大学をⅠ期校とⅡ期校の二群に分け、国立大学を志望する学生に対して2回の受験機会を与えた ・Ⅰ期・Ⅱ期の区分は、終戦時の社会事情や交通事情など受験の利便を考慮し、同一地区大学を2つ受けられるよう大学を所属する地区ごとに二つの試験日に分けた ・学校設置法成立の遅延から初年度は6月に実施		5月　国立学校設置法公布 6月　国立学校設置法施行規則公布
25	7	国立大学協会設置(設立総会)			昭和22年度から昭和29年度まで進学適性検査実施 昭和38年度から昭和43年度まで能研テスト実施
41	11	Ⅰ期校・Ⅱ期校制の廃止と共通1次試験の実施	第38回総会　Ⅰ期校・Ⅱ期校問題を議論		
43	6 10		第41回総会　Ⅰ期校・Ⅱ期校問題を議論 入試期特別委員会設置 ・Ⅰ期校・Ⅱ期校問題を含む入試期について検討を開始		
45	11		総会　第2常置委員会の審議検討内容を基に「全国共通第1次試験」実施の可否について討議		12月　大学入試改善会議が大学入学者選抜方法の改善について「中間発表」を公表
46	2		「入試調査特別委員会」設置 ・「共通第1次試験」について専門的に検討(S46.3～S48.4)		6月　中央教育審議会答申 「高校調査書を入学者選抜の基礎資料とすること」及び広域的な共通テストを開発し、高等学校間の評価水準の格差を補正するための方法として利用すること」などを提言 12月　大学入試改善会議が「大学入学者選抜方法の改善について」(最終報告)を発表 「全国的規模の共通学力検査を実施することが望ましい」旨提言
47	9		入試調査特別委員会が報告書「全国共通第1次試験に関するまとめ」を発表		
48	5		「入試改善調査委員会」設置 ・文部省より3年間にわたり調査委託経費をうけ、共通第1次試験の実施に関し調査研究(委員会の組織は、入試調査特別委員会と同一) *国立大学入試改善調査研究報告書(中間報告　49.3) *国立大学入試改善調査研究報告書(本報告　50.3) *国立大学入試改善調査研究報告書(補遺報告　51.3) *国立大学入試改善調査研究報告書(最終報告　52.3) ・共通テスト構想は、当初「高等学校調査書の評価水準の格差補正のため」として構想されたが、最終的にその目的、内容を「高等学校における学習達成度の共通尺度による評価」とし、大学入学者選抜試験の第一段階試験と位置づけた		

年	月	事　　項	内　　容	関連資料	文部科学省、大学入試センター等
49	11	Ⅰ期校・Ⅱ期校制の廃止と共通1次試験の実施	入試改善調査委員会が、高校3年生を対象に第1回実地研究		
50	11		入試改善調査委員会が、高校3年生を対象に第2回実地研究		3月　大学入試改善会議が国立大学入学者選抜期日の一元化と共通学力試験の活用を提言
51	5		「入試改善調査施設」を東京大学に設置 ・共通第1次試験実施上の具体的問題について検討		
	6		総会　「共通第1次試験が大学入試の改善に資するものと判断する」との意見を採択	10-1 (P111)	
	10		入試改善調査委員会が、高校3年生を対象に第3回実地研究		
	11		総会　「昭和54年度から共通第1次試験実施は可能である」との意見書ならびにこれの実現のために必要な大学入試センター(仮称)の設置と予算措置を講ぜられたい旨の要望書を採択	10-2 (P112) 11　(P113)	12月　公立大学協会が「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する」との意見書
52	4		理事会　公立大学の共通第1次試験参加を承認		5月　国立学校設置の改正で、「国立大学の入学者選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行うこと」を目的として、大学入試セター が設置された。
	12		国公立大学が共通第1次試験の試行テストを実施		
54	1		全国公立大学参加のもとに第1回共通第1次学力試験を実施、同時に入試期を一本化 。(受験教科・科目は、全国立大学一律に5教科7科目（国語、社会(2科目選択)、数学、理科(2科目選択)、外国語）を課した		
56	6		総会　産業医科大学(私立)の共通第1次試験参加を承認		
57	1	共通1次学力試験の受験教科・科目数の弾力化	・第2常置委員会で「共通第1次学力試験の実施上の諸問題(改善策）」についての検討を開始。(偏差値による"輪切り"現象、5教科7科目受験の負担過重、受験機会の拡大等共通入試制度に対する批判への対応)		
58	5		「入試改善特別委員会」を設置 ・共通1次試験制度が定着を見つつある反面、これに対する批判等が各方面から提起されていることから、、入試方法を根本より再検討して適切な大学入試のあり方について検討することとし、7月から審議開始		
59	1		・大学入試の改善について中曽根総理大臣と国大協幹部と懇談		
60	2		・臨時教育審議会の審議に対応し「臨教審問題懇談会」を臨時に設置(会長、副会長及び各地区理事をもって構成)		5月　臨時教育審議会第一次答申
	6		総会　「国立大学入学者選抜方法の改革について」を承認 ・昭和62年度入試から共通第1次試験について5教科5科目を基本(社会及び理科についてはそれぞれ1）とする（受験生の負担過大感に配慮しつつも、「高等学校における基本的な学習達成度を評価する」観点から、5教科は基本として堅持することとし、7科目を5科目に減じることとした）	12　(P115)	7月　時教育審議会第一次答申を受けて文部省が「大学入試改革協議会」を設置し、共通1次試験に代わる「新テスト」について検討を開始
	11	受験機会の複数化	総会　「受験機会の複数化を昭和62年度から実施する方向で検討する」ことを了承	13-1 (P117)	

年	月	事　　項	内　　容	関連資料	文部科学省、大学入試センター等
61	5	受験機会の複数化	臨時総会　昭和62年度入試から「連続方式」、「事後選択制」(A日程及びB日程の試験を実施した後、一定の期日までに合格者の発表及び入学手続きを行う方式)により受験機会を複数化することを了承	13-2 (P119) 13-3 (P121)	7月　大学入試改革協議会が「大学入試改革について」(中間報告)を取りまとめ公表
62	3		受験機会の複数化(A日程・B日程、事後選択制)を実施		
	11		総会　分離分割制を導入し現行方式と併存させることについて入試改善特別委員会で検討し、早急に国大協としての結論を得る	9-1　(P105)	
63	2	連続方式・分離分割方式併存制	臨時総会　昭和64(平成元)年度入試から従来の「連続方式」に加えて「分離分割方式」(入学定員を前期日程と後期日程に分割し、前期日程の試験を実施し、その合格者の発表及び入学手続きを行った後に、後期日程の試験の実施と合格者の発表及び入学手続きを行う方式)を導入(連続方式・分離分割方式併存制)することを了承 同　総会　「新テスト」についての検討を入試改善特別委員会及び第2常置委員会に付託	9-2　(P106) 9-3　(P108)	2月　大学入試改革協議会が「大学入試改革について」(最終報告)を取りまとめ公表
	6	新テスト	総会　「新テスト」についての見解（共通1次試験の延長上にあるものと受け止め、試験内容の一層の充実と改善を期待するとともに、新テストと各大学独自の理念や創意に基づく個別学力試験との適切な組み合わせにより入学者選抜を行うことを望む旨)を取りまとめ、文部省に提出	16-1 (P149) 16-2 (P150) 17-1 (P155) 17-2 (P164)	
平成元	2		連続方式・分離分割方式併存制による第2次試験実施		
	6		推薦入学制度の趣旨の徹底(二重出願の禁止)につき高校長協会へ申入れ	2-1　(P79)	
2					1月　第1回大学入試センター試験実施
3	5		推薦入学制度の趣旨の徹底につき高校長協会へ再度申入れ	2-2　(P81)	
5	11	分離分割方式への統合	総会　現行の入学者選抜方法(連続方式・分離分割方式併存制)を分離分割方式に統合すること、統合の時期を平成9年度とすること等を了承	18-1 (P177)	
6	11		総会　「平成9年度以降の入学者選抜に関する申し合わせ」を承認	18-2 (P178)	
8	4		第2常置委員会の基に「入試将来ビジョン検討小委員会」を設置(中長期的展望の下に大学入学者選抜の改善に向けて検討		
9	2		分離分割方式による第2次試験実施		
10	3	入試改善についての論点整理	第2常置委員会入試将来ビジョン検討小委員会が報告書「大学入学者選抜の改善に向けて」を取りまとめる	19　(P179)	
	6	入試情報開示	第2常置委員会の基に「大学入試情報開示に関する検討小委員会」を設置(入試情報の公開に対する対応を検討)		
11	6		総会　第2常置委員会が取りまとめた「国立大学の入試情報開示に関する基本的考え方」を承認		
12	6	大学入試センター試験「5教科7科目」等	第2常置委員会の基に「入試改革に関する検討小委員会」を設置（学生の学力低下への対応、大学入試における国立大学の使命と責任の観点から国立大学の入試の指針について検討)		
	11		総会　第2常置委員会が取りまとめた「国立大学の入試改革—大学入試の大衆化を超えて—」を承認	20-1 (P253)	

年	月	事　　項	内　　容	関連資料	文部科学省、大学入試センター等
13	1	大学入試センター試験についての要望	「大学入試センター試験実施期間の延長について」(要望)を大学入試センター所長宛提出	39 (P371)	
14	4		「大学入試センター試験『地理・歴史』教科の2科目選択について」(要望)を大学入試センター所長宛提出	40 (P373)	
15	11		大学入試センター試験英語リスニングテスト実施についての要望(文部科学省及び大学入試センター宛)	41 (P375)	
14	11	法人化後(16年度以降)の入試	総会　平成16年度及び平成17年度入学者選抜については現行の分離分割方式・実施日程を踏襲することを了承	21 (P287)	
15	11	分離分割方式の弾力化(18年度入試)	総会　第2常置委員会提出の平成18年度入試の基本方針(「平成18年度入試にかかる分離分割方式の改善について」)を了承 ・募集単位を原則学部とする ・前期・後期の募集人員の比率は現行比率を基準に大学の裁量 ・分割比率の少ない日程の募集人員に推薦入学・AO入試を含めることを妨げない	22 (P289)	
16	4	国立大学等の法人化 (社)国立大学協会設立 「入試委員会」設置			
	11	分離分割方式の弾力化 (19年度入試)	総会　入試委員会「平成19年度以降の国立大学入学者選抜に関する検討について」(中間報告)を提出報告 ・平成19年度入学者選抜については平成18年度分離分割方式を踏襲する」ことを確認	23 (P293)	
17	3	入試情報開示	入試委員会の基に「ワーキンググループ(個人情報保護法対応)を設置(入試情報の公開に対する対応を検討)		
			理事会　入試委員会が取りまとめた「国立大学の入試情報開示に関する基本的考え方(改訂版)」を承認	37 (P349)	
	6	分離分割方式の弾力化 (20年度入試)	総会　入試委員会「平成20年度以降の国立大学入学者選抜改革に関する報告」を提出報告 ・平成20年度入学者選抜については平成19年度と同様に平成18年度入学者選抜の制度とする」ことを確認	24 (P297)	
18	6		総会　平成21年度入学者選抜については平成20年度の制度を踏襲することを確認		

国立大学入試関連主要資料一覧

平成19年3月作成

資料番号	頁	資料名等	公表等期日(所管)	備　考
		○ 基本通知		
i	9	平成19年度大学入学者選抜実施要項	H18.5.29　文科省	毎年度通知
ii	27	平成19年度大学入試者選抜大学入試センター試験実施要項	H18.5.29　大学入試ｾﾝﾀｰ	毎年度通知
iii	33	入学者選抜についての平成20(2008)年度実施要領、同実施細目	H18.11.6　総会	毎年度通知
iv	41	平成19年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点	H18.8.2　入試委員会	毎年度通知
v	47	平成19年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領	H18.10.20　入試委員会	毎年度通知
vi	53	昭和52年度大学入学者選抜実施要項について(通知)	S51.4.10　文部省	
vii	67	共通第1次学力試験の実施に伴う昭和54年度以降の国立大学の入学者選抜方法(試案)について	S52.5.12　大学入学者選抜方法の改善に関する会議	
		○ 特別選抜		
1	73	推薦入学について	H4.5.11　第2常置委員会	
2 ①	79	推薦入学制度の適正な活用について(要望)	H1.6.12　会長代行	全国高等学校長協会宛
2 ②	81	推薦入学制度の適正な推進について(要望)	H4.6.16　会長	
3	83	国立大学における「帰国子女特別選抜」のあり方について(連絡)	H1.4.24　第2常置委員長	⇒「毎年度留意事項」記載
4	89	帰国子女特別選抜における出願資格の見直しについて(依頼)	H14.3.4　第2常置委員長	
5	91	中国引揚者等子女の入学者特別選抜について	H4.6.16　第2常置委員長	⇒「毎年度留意事項」記載
		○ 入試改善		
6	93	センター(共通1次)試験及び第2次試験期日等の変遷(概要)	事務局	
7	95	国立大学法人化と入試改革の動き(概要)	H17.6　事務局	
8	97	国立大学入試期一本化に関する参考資料	S49.4　入試期特別委員会 第2常置委員会	
9 ①	105	連続方式・分離分割方式併存制の導入方針	S62.11.12　総会	連続方式・分離分割方式併存制
9 ②	106	昭和64年度入試について	S63.2.18　臨時総会	
9 ③	108	国立大学の入学者選抜についての昭和64年度実施要領(抜粋)	S63.2.18　臨時総会	
10 ①	111	大学入試改善に関する意見	S51.6.22　総会	Ⅰ期校・Ⅱ期校の廃止と共通1次試験の実施
10 ②	112	国立大学共通第一次試験実施による大学入学者選抜方法の改善に関する意見	S51.11.18　総会	
11	113	国立大学共通第一次試験実施による大学入学者選抜方法の改善について(要望)	S51.11.18　総会	
12	115	国立大学入学者選抜方法の改革について	S60.6.20　総会	共通1次試験の受験教科・科目数減
13 ①	117	国立大学の受験機会の複数化について	S60.11.13　総会	受験機会の複数化
13 ②	119	受験機会の複数化についての昭和62年度実施要領(抜粋)	S61.6.18　総会	
13 ③	121	昭和62年度第2次試験実施日程別グループ表	S61.5.7　臨時総会	
14	123	旧七帝大のAB別組分け	S61.4.1　会長	
15 ①	125	入試改善特別委員会中間報告	S60.3.18　入試改善特別委員長	
15 ②	137	共通第1次学力試験のあり方をめぐって	S61.11.6　入試改善特別委員長	
15 ③	146	「昭和62年度国立大学「受験機会の複数化」の実施結果」についての各大学の意向の「概要のまとめ」について(報告)	S62.5.28　入試改善特別委員長	
16 ①	149	「新テスト」について	S63.6.14　総会	新テスト
16 ②	150	大学入試改革について(大学入試改革協議会報告)に関する検討結果／「新テスト」についての要望事項		

国立大学入試関連主要資料一覧

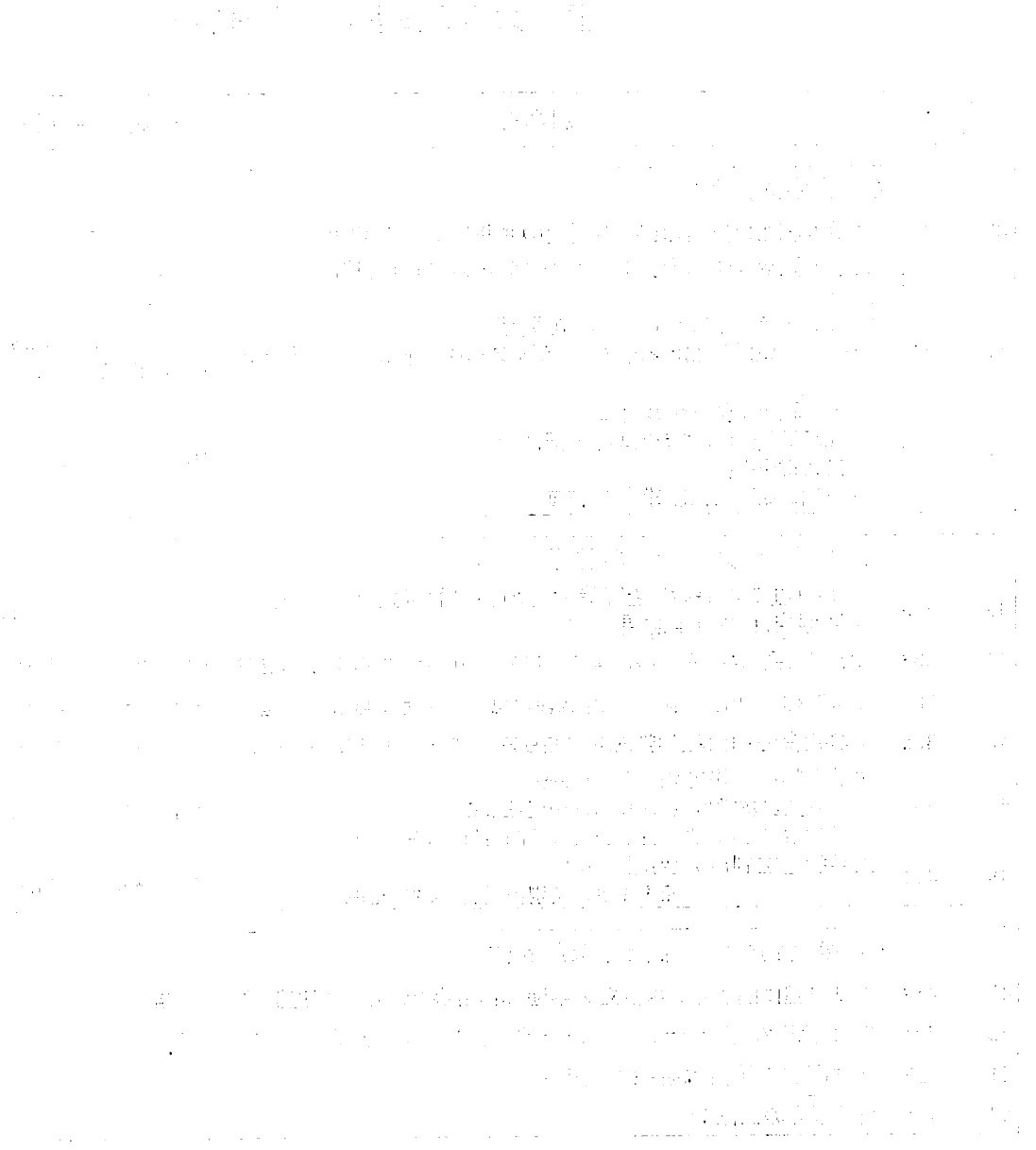
平成19年3月作成

資料番号	頁	資料名等	公表等期日(所管)	備　考
17 ①	155	入試改善特別委員会報告	S62.6.16　入試改善特別委員長	
17 ②	164	昭和64年度入試に関する入試改善特別委員会を中心とした国立大学協会における審議経過の概要	S63.2　入試改善特別委員会	
18 ①	177	国立大学の入学者選抜における現行の「連続方式」と「分離分割方式」の統合について	H5.11.17　総会	分離分割方式への統合
18 ②	178	国立大学における平成9年度以降の入学者選抜に関する申合せ	H6.11.16　総会	
19	179	大学入学者選抜の改善に向けて	H10.3.20　第2常置入試将来ビジョン検討小委員会	
20 ①	253	国立大学の入試改革―大学入試の大衆化を超えて―	H12.11.15　総会	センター試験「5教科7科目」受験
20 ②	284	国立大学の入試改革―提言についての今後の進め方について―	H12.12.26　理事会	
21	287	平成16年度国立大学の入学者選抜についての基本方針	H14.11.13　総会	
22	289	平成18年度入試にかかる分離分割方式の改善について	H15.11.12　総会	分離分割方式の弾力化
23	293	平成19年度以降の国立大学入学者選抜に関する検討について(中間報告)	H16.11.5　総会	
24	297	平成20年度以降の国立大学入学者選抜改革に関する報告	H17.6.16　総会	
		○ 取扱い文書等		
25	311	昭和54年度大学入学者選抜の日程について	S53.1.12　会長	
26	313	各大学における第2次試験のあり方等について(通知)	S53.6.6　会長	
27	317	二段階選抜における共通第1次学力試験の成績の利用について(通知)	S53.6.24　第2常置委員長	
28	319	国立大学入学者選抜方法の区分について	S62.11.1　総会	推薦入学Ⅰ・Ⅱ、総合選抜Ⅰ・Ⅱ
29	321	国立大学における「大学入試センター試験」利活用について(連絡)	S63.8.1　入試改善特別委員長	
30	323	国立大学入学者選抜における大学入試センター試験の成績の各大学・学部での取り扱いについて(連絡)	H1.4.24　第2常置委員長	⇒「毎年度留意事項」記載
31	325	阪神大震災で被災した受験生等へ国大協としての措置	事務局	
32 ①	327	国立大学における入学者選抜に際しての色覚障害者の取扱いについて(依頼)	S61.5.15　第2常置委員長	
32 ②	330	国立大学における入学者選抜に際しての色覚障害者の取扱いについて(依頼)	H2.8.8　第2常置委員長	
33 ①	333	身体に障害を有する入学志願者との事前協議について(依頼)	H1.7. 6　第2常置委員長	⇒「毎年度留意事項」記載
33 ②	338	身体に障害を有する入学志願者との事前協議について(依頼)	H8.10.23　第2常置委員長	
34	339	大学入試センター試験の前年度成績の利用についての留意事項	H13.6.1　第2常置委員長	
35	343	大学入試センター試験「5教科7科目」の実施に関するお願い	H13.7.3　第2常置委員長	
		○ 入試情報開示		
36	345	国立大学入学者選抜に係る資料の交流に関する申合せ	S60.6.19　総会	
37	349	国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方(改訂版)	H17.6.15　理事会	
38	369	遠隔地受験生への郵送による試験成績開示の配慮方	H14.11.19　総会	

国立大学入試関連主要資料一覧

平成19年3月作成

資料番号	頁	資料名等	公表等期日(所管)	備　考
		○ 大学入試センター試験		
39	371	大学入試センター試験実施期間の延長について(要望)	H13.1.15　会長	
40	373	大学入試センター試験「地理歴史」教科の2科目選択について(要望)	H14.4.11　会長及び第2常置委員長	
41	375	リスニングテスト実施についての要望 【センター試験におけるリスニングテストの実施等に関する発言(メモ)】	H15.11.5　文部科学省「協議の場」第2常置委員長	
42	377	大学入試センターへの要望 ・「地理歴史」教科の2科目選択について ・日程の固定化 ・AO試験用成績請求票の作成	H17.6.2　入試委員長	
		○ 中教審、大学審への意見、論考		
43	379	中教審「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(中間報告)に対する意見	H11.11.22　国立大学協会	
44	383	大学審議会「大学入試の改善について」(中間まとめ)に対する意見	H12.5.25　第2常置委員会	
45	387	三角形の一辺と二辺　－大学入試に思う－　東京大学長　森　亘	国大協会報平成元年2月号	
46	395	大学教育の理念と入学試験のあり方　名古屋大学長　飯島　宗一	大学入試フォーラムNo.2	
47	405	大学入学者選抜方法改善の歩み －共通第1次学力試験の理念を中心として－ 第2常置・入試改善特別委員会専門委員　松井　榮一	大学入試フォーラムNo.4	
48	411	入学者選抜制度の変遷について 元入試改善特別委員長　熊谷　信昭	「国大協五十年史」誌より	
		○ 公・私立大学、高校、ほか団体		
49	417	入試日程に関する日本私立大学団体連合会との協議(経過概要)	事務局	
50	421	第2次試験の試験日程繰上げに伴う私立大学との調整(議事録抜粋)	事務局	
51	423	全国高等学校長協会との懇談会		
52	425	日経連との懇談会		



資料 i

平成１９年度大学入学者選抜実施要項

（平成18年５月29日　文科高第124号文部科学省高等教育局長通知）

第１　基本方針

大学入学者の選抜は，大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定し，公正かつ妥当な方法で実施するとともに，入学者の選抜のために高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）の教育を乱すことのないよう配慮する。また，各大学・学部は，当該大学・学部の教育理念，教育内容等に応じた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確にするとともに，これに基づき，入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で選抜方法の多様化，評価尺度の多元化に努める。

第２　選抜方法

１　入学者の選抜は，調査書の内容，学力検査，小論文・面接その他の能力・適性等に関する検査の成績，その他大学が適当と認める資料により，入学志願者の能力・適性等を合理的に総合して判定する方法による。

この場合，スポーツ・文化活動やボランティア活動などの諸活動を適切に評価することが望ましい。

２　上記１の選抜方法のほか，大学の判断により，入学定員の一部について，以下のような多様な選抜方法を工夫することが望ましい。

(1)　高等学校の職業教育を主とする学科又は総合学科卒業の入学志願者を対象として，職業に関する教科・科目の学力検査の成績などにより判定する方法（以下，「専門高校・総合学科卒業生選抜」という。）

(2)　詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって，入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲，目的意識等を総合的に判定する方法（以下，「アドミッション・オフィス入試」という。）

この方法による場合には，以下の点に留意すること。

ア　入学志願者自らの意志で出願できる公募制の選抜とすること。

イ　求める学生像や入学志願者に求める能力・適性等を明確にし，それに応じた選抜方法の工夫・改善に努めること。

ウ　学力検査に過度に重点を置いた選抜基準とせず，入学志願者の能力，適性，意欲，関心等を多面的，総合的に評価すること。

エ　入学手続をとった者に対しては，これらの者の出身学校と協力しつつ，入学までに取り組むべき課題を課すなど，入学後の学習のための準備をあらかじめ用意しておくことが望ましい。

(3)　出身学校長の推薦に基づき，原則として学力検査を免除し調査書を主な資料として判定する方法（以下，「推薦に基づく選抜」という。）

この方法による場合は，大学において求める学生像や入学志願者に求める能力・適性等を明確にするとともに，調査書や面接，小論文を活用するなど，選抜方法の工夫・改善に努めること。

(4)　帰国子女（中国引揚者等子女を含む。）又は社会人を対象として，一般の入学志願者と異なる選抜方法により判定する方法（以下，「帰国子女選抜」，「社会人選抜」という。）

この方法による場合は，外国における教育事情の違いや高等学校等卒業後の年月の経過などにかんがみ，広く入学志願者の能力・適性等に応じ選抜がなされるよう学力検査の免除又は負

担の軽減を図り，小論文，面接，その他大学が適当と認める資料を適切に組み合わせて判定することが望ましい。

第３　選抜期日

１　入学者選抜の期日は，次により適宜定める。

(1)　入学者選抜試験期日　　平成19年２月１日から４月15日までの間

(2)　入学願書受付期間　　入学者選抜試験期日に応じて定める。

(3)　合格者の決定発表　　平成19年４月20日まで

２　アドミッション・オフィス入試，推薦に基づく選抜等において，学力検査を課さずに選抜を行う場合は，上記１の試験期日によることを要しないが，高等学校教育に対する影響や入学志願者に対する負担に十分配慮すること。

３　推薦に基づく選抜による場合は，原則として入学願書受付を平成18年11月１日以降とし，その判定結果を第２の１による選抜方法の試験期日の10日前までに発表する。

４　その他，いわゆる秋季入学試験，帰国子女選抜，社会人選抜については，上記１によることを要しない。

第４　調査書

１　各大学は，入学者選抜の資料として，高等学校生徒指導要録に基づき，別紙様式により作成された調査書を提出させる。

２　各大学は，入学者の選抜に当たって，調査書を十分活用することが望ましい。

３　各大学は，高等学校長に対し，調査書の学習成績概評がＡに属する生徒のうち，人物，学力ともに特に優秀で，高等学校長が責任をもって推薦できる者については，「学習成績概評」の欄にⒶと標示するよう希望することができる。この場合には「備考」の欄にその理由を明示させる。

４　各大学は，高等学校長に対し，当該大学の学部・学科に対する能力・適性等について，特に高等学校長が推薦できる生徒については，その旨を調査書の「備考」の欄に記入するよう希望することができる。

５　指導要録の保存期間（入学，卒業等の学籍に関する記録（各教科・科目等の修得単位数の記録を含む。）については卒業後20年，指導に関する記録については卒業後５年。）が経過したものについては，原則として調査書にその記載を要しない。この取扱いは，すべての卒業生（又は退学者）に適用する。

６　上記５の場合及び，廃校・被災その他の事情により調査書が得られない場合には，卒業証明書や成績通信簿を提出させるなど，それに代わる措置を講ずることが望ましい。

７　高等専門学校第３学年修了者等の調査書については，次による。

(1)　高等専門学校第３学年修了者及び文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の当該課程を修了した者の調査書については，別紙様式の調査書に準じて作成し提出させる。

(2)　外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの，国際バカロレア資格取得者，アビトゥア資格取得者，バカロレア資格（フランス共和国）取得者，文部科学大臣の指定を受けた専修学校高等課程の学科を修了した者並びに高等学校卒業程度認定試験合格者（従前の大学入学資格検定合格者を含む。）については，当該試験等の成績証明書をもって調査書に代えることができる。

第５　学力検査等

１　個別学力検査

(1)　各大学が実施する学力検査（以下「個別学力検査」という。）は，高等学校学習指導要領（平成11年文部省告示第58号。以下「学習指導要領」という。）に準拠し，高等学校教育の正常な発展の障害とならないよう十分留意しつつ，適切な方法により実施する。

(2) 個別学力検査を実施する教科・科目は，学習指導要領に定められている教科・科目の中から，高等学校教育に及ぼす影響にも配慮しつつ，大学・学部の目的，特色，専門分野等の特性に応じ，各大学が定める。

なお，複数教科を総合して学力を判断する総合的な問題の出題など，工夫に努めることが望ましい。

(3) 各大学が個別学力検査の実施科目を定めるに当たっては，学習指導要領の趣旨を踏まえ，できるだけ多くの科目を出題し，選択解答させるよう配慮することが望ましい。

(4) 大学・学部の目的，特色，専門分野等の特性からみて適当と認められる場合には，普通教科の一部に代えて，職業に関する教科を出題し，又は普通教科の科目に職業に関する基礎的・基本的科目を加え，選択解答させることが望ましい。

(5) 個別学力検査は，以下の点に留意して，入学志願者の学習能力をできる限り合理的に検査することができるよう出題方針を立てる。

ア 個別学力検査は，各種の客観式及び記述式の検査方式を適宜組み合わせて，入学志願者の自ら学ぶ意欲や思考力，判断力，表現力等を適切に判断できるよう工夫することが望ましい。

イ 上記(4)に示す職業に関する科目の出題に当たっては，職業教育を主とする学科及び総合学科の卒業者が普通教育を主とする学科の卒業者に比べて不利にならないよう，特に考慮すること。

2 大学入試センター試験の利用

大学入試センター試験を利用した選抜を実施する大学にあっては，「平成19年度大学入学者選抜に係る大学入試センター試験実施大綱（平成17年５月26日17文科高第154号文部科学省高等教育局長通知）」の定めによるほか，以下の点に留意して実施する。

(1) 各大学が，大学入試センター試験において入学志願者に解答させる科目を定めるに当たっては，できるだけ多くの科目の中から選択解答させることが望ましい。

(2) 各大学の個別学力検査において，大学入試センター試験と同じ教科・科目を課す場合においては，論理的思考力や言語的表現力など，大学入試センター試験とは異なる能力の判定に力点を置くような工夫を行うことが望ましい。

(3) 各大学は，アドミッション・オフィス入試，推薦に基づく選抜において大学入試センター試験を利用することができる。

(4) 各大学における大学入試センター試験の成績の利用方法については，例えば，一定の学力水準に達しているか否かの判定に主として用いる資格試験的な利用方法や成績の複数年度利用等，多様な利用方法を工夫することが望ましい。

3 小論文，面接，実技検査，外部資格試験等の活用

(1) 小論文及び面接

入学志願者の能力・適性等を多角的に判定するため，学部・学科の特性等に応じ小論文を課し，また，面接を活用することが望ましい。

(2) 実技検査

主として実技による授業を行う美術，工芸，音楽，体育等に関する学部・学科（教員養成学部にあっては主専攻）においては，学力検査のほか，実技に関する検査を課すことが望ましい。

(3) 外部試験の活用

入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から，実用英語技能検定（英検）やＴＯＥＦＬ等の結果を活用するなど，必要に応じ信頼性の高い外部試験の活用を図ることが望ましい。

なお，この場合には，下記第６の学力検査実施教科・科目及び選抜方法等の発表の際にその旨を明らかにすること。また，当該試験の結果の確認方法等について事前に試験実施機関に確認しておくこと。

第６　学力検査実施教科・科目，選抜方法等の決定・発表

１　各大学は，学力検査の実施教科・科目，選抜方法（小論文の出題，面接の実施や推薦に基づく選抜等の実施など），その他入学者選抜に関する基本的な事項について決定し，平成18年６月１日から７月31日までに発表するものとする。

２　発表した内容は，大学のホームページに掲載するなど，広く一般への情報提供に努める。

３　個別学力検査及び大学入試センター試験において課す教科・科目の変更が入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には，２年程度前には予告・公表する。

第７　募集人員

１　各大学で募集する人員は，所定の入学定員による。

なお，入学定員は，学科目又は講座の数，教員組織，施設，設備等を総合的に考慮して定められていることを十分考慮し，入学定員を著しく超えて入学させないこと。このことは，編入学試験を実施する際も同様とする。

２　大学における推薦に基づく選抜の募集人員は，附属高等学校からの推薦に係るものも含め，学部・学科等募集単位ごとの入学定員の５割を超えない範囲において各大学が定めるものとする。

短期大学における推薦に基づく選抜の募集人員は，推薦以外の選抜における受験機会の確保にも配慮して，各短期大学が適切に定める。

３　各大学は，入学志願者が大学入学後に幅広い分野の大学教育に触れながら自らの適性や関心等に基づき，専攻分野を決めることができるようにする等の観点から，例えば学科ではなく学部単位で募集するなど，募集単位を大くくり化することが望ましい。

４　各大学・学部においては，入学定員の適切な充足を確保することとし，欠員の補充の方法等については事前に周到な準備をしておく。

第８　出願資格

大学に入学を志願することのできる者は，学校教育法第56条の規定により大学の入学資格を有する者又は大学入学の前までに入学資格を有することとなる見込みの者とする。

第９　募集要項等

１　募集要項

(1)　各大学は，入学者受入方針，募集人員，出願要件，選抜期日，選抜方法，検査場，出願手続，入学検定料その他入学に要する経費の種類・額やその納入手続・期限など入学志願者が出願等に必要な事項を決定し，それらを明記した募集要項を平成18年12月15日までに発表する。

(2)　推薦に基づく選抜等を実施する場合には，それぞれの選抜方法の区分ごとに募集人員等を明記する。

(3)　寄付金等の納入を条件として入学許可を行うことのないようにすることが必要であり、平成14年10月１日14文科高第454号文部科学事務次官通知を踏まえ、寄付金等を募集する場合は、募集要項において応募が任意であること、入学前の募集は行っていないことなどを明記する。

(4)　入学志願者に対し，募集要項のほか，大学案内，大学説明会等により，求める学生像，学部・学科等の組織，教育研究の内容及び特色，学生生活の概要及び諸経費，過去の年度の入学志願者及び合格者の数，卒業後の進路状況など大学・学部等の選択の参考となる情報の提供に努める。

(5)　受験の勧誘を行う場合には，それをもって直ちに入学の確約と誤解されることのないよう入学者選抜の公正確保に努める。

２　入学手続

(1)　入学手続に際しては，合格者の負担等に配慮し，必要に応じ郵送による手続きも認めるなど弾力的な実施に配慮する。

(2)　入学料以外の学生納付金について，「私立大学の入学手続時における学生納付金の取扱いについて（昭和50年９月１日文管振第251号文部省管理局長・文部省大学局長から文部大臣所轄各

学校法人理事長あて通知）」の趣旨を踏まえ，合格発表後，短期間内に納入させるような取扱いは避けること。また，授業料，施設設備費等の学生納付金の納付期限又は入学辞退に伴う学生納付金の返還申出期限については，一般選抜，推薦に基づく選抜等の入学者選抜の方式を問わず，授業料等の重複納付を避ける等の観点から，例えば国公立大学の後期日程の合格発表日までにはほぼ全大学の合格発表がなされていることも踏まえ，少なくともそれより後にすることが望ましい。

第10　国立大学の入学者選抜

1　個別学力検査等の日程

(1)　出願受付は，平成19年１月29日から２月６日までとする。

(2)　個別学力検査等の日程については，前期日程を平成19年２月25日から，後期日程を同年３月12日以降に実施する。

(3)　合格者の発表は，前期日程は平成19年３月６日から３月10日まで，後期日程は同年３月20日から３月24日まで（できるだけ23日まで）とする。

(4)　入学手続は，前期日程は平成19年３月15日に，後期日程は同年３月27日に締め切る。

(5)　各大学は，合格者又は入学手続終了者が入学定員に満たない場合には，いずれの国立大学にも入学手続をとっていない者を対象として，平成19年３月28日以降第２次募集又は追加合格による欠員補充を行うことができる。

2　各大学に対する出願方法

入学志願者は，各大学が定める手続・方法等により，上記１の(1)による出願に当たっては，前期日程の大学・学部等から１つ，後期日程の大学・学部等から１つの合計２つの大学・学部等に出願することができる。

3　２段階選抜

(1)　２段階選抜とは，主として調査書の内容及び大学入試センター試験の成績により第１段階の選抜を行い，その合格者について更に必要な検査等を行って最終的な合格者を決定する方法であり，以下の場合に実施することが考えられる。

ア　入学志願者の数が入学定員を大幅に上回り，個別学力検査等を適切に実施することが極めて困難であるため特に必要がある場合。

イ　大学入試センター試験を資格試験的に利用する場合。

(2)　上記アの理由により２段階選抜を実施する大学は，２段階選抜に係る実施倍率の大幅な緩和ないしはその取り止めを図るため，試験実施から採点，合格者決定等の入試日程や業務内容等の適切な見直し，再検討を図るとともに，全学的な連携協力を図りつつ円滑適正な処理についてより一層努める。

4　その他の留意事項

(1)　各大学・学部の前期日程・後期日程の定員比率については，その適正化について積極的に努めること。

(2)　出願期間中においては入学志願者数，２段階選抜の状況及び過去の入試データ等の情報を，入学手続締切後には追加合格の状況及び第２次募集の状況等の情報を適宜提供するよう配慮すること。

第11　公立大学の入学者選抜

公立大学の入学者の選抜に関しては，第10に掲げるところに準じて実施するものとする。

ただし，個別学力検査等の日程については，各大学の定めるところによる。

第12　その他注意事項

1　健康状況の把握及び障害のある者への配慮

(1)　入学志願者の健康状況については，原則としては入学者選抜の判定資料としないものとし，大学において健康状況の把握を必要とする特別の事由がある場合には，募集要項に具体的に記

載する。この場合であっても，健康の状況を理由として不合格の判定を行うことについては，疾病など心身の異常のため志望学部・学科等の教育の目的に即した履修に耐えないことが，入学後の保健指導等を考慮してもなお明白な場合に限定し，真に教育上やむを得ない場合のほかは，これらの制限を廃止あるいは大幅に緩和する方向で見直すこと。

(2) 障害のある入学志願者の試験に係る特別措置については，以下の例示を参考とするなど更に配慮する。また，「障害者等に係る欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律の施行について（平成13年12月27日13国文科高第11号文部科学省高等教育局長通知）」にも十分留意する。

ア 視覚障害者
試験時間の延長，点字・拡大文字による出題，拡大解答用紙，特定試験場の設定など

イ 聴覚障害者
注意事項の文書による伝達，座席を前列に指定するなど

ウ 肢体不自由者
試験時間の延長，拡大解答用紙，特定試験場の設定，介助者の配置など

これらの措置を講ずるに当たっては，障害の状態，特別措置の内容に応じて事前相談の必要性を検討し，事前相談の必要がないものについてまで相談を求めることのないよう注意する。また，事前相談を求める場合には，入学志願者に大きな負担となったり，他の入学志願者に比べて不利にならないよう，相談の時期や方法について十分配慮する。

2 入試情報の取扱い

(1) 各大学は，学力検査問題等について，標準的な解答例や出題の意図等を明らかにするように配慮する。

(2) 各大学は，受験者への成績開示や，受験者数，合格者数，入学者数等の入試情報の積極的開示に努める。また，試験の評価・判定方法については，可能な限り情報開示に努める。

(3) 合格者の氏名や住所，調査書に記載された内容等，各大学の選抜を通じて取得した個人情報については，漏洩や，選抜以外の目的の利用等がないよう，その保護に十分留意しつつ，適正な取扱いに努める。

3 入学者選抜の実施に係るミスの防止

(1) 各大学は，入学者選抜業務のプロセス全体を把握した上で，ガイドラインの作成等により，業務全体のチェック体制を確立する。また，入学者選抜に関わる者の責務を明確にし，教員，事務職員等関係者が一体となり，全学的な連携協力体制の確立に努める。

(2) 試験問題の作成においては，チェック体制を不断に点検するとともに，作題者以外の者も含めて，二重，三重に点検を行うこと等により，ミスの防止及び早期発見に努める。なお，試験問題の作成につき，外部の機関又は専門家の協力を得ることについては，機密性，中立性，公平性の観点から十分慎重に対応する。

(3) 合格者決定業務においては，電算処理や解答のチェック体制を確立し，点検・確認する。また，追加合格決定業務についても，マニュアルを作成する等，実施体制及び決定手続を明確にする。

4 外国人を対象とした選抜

(1) 私費外国人留学生の入学者選抜に当たっては，真に修学を目的とした者が選抜されるよう，適切に実施する。また，国際交流等の推進の観点から，独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の積極的な活用や当該試験を利用した渡日前入学許可の実施について配慮することが望ましい。

(2) 当該選抜に係る学力検査教科・科目及び選抜方法等の決定・発表は，入学者選抜期日の６ヶ月以上前に行うとともに，募集要項の発表も出願に必要な期間を考慮して行う。

(3) 外国人を対象とする選抜を実施する場合，国際バカロレア資格取得者，アビトゥア資格取得者，バカロレア（フランス共和国）取得者について，これらの資格を国内で取得した場合であっても，外国において取得した場合と同様の取扱いをするよう配慮することが望ましい。

5 その他

(1) 各大学は，選抜方法に関する研究委員会を設けて調査研究を行い，その成果を入学者選抜に反映させることが望ましい。

(2) 推薦に基づく選抜等の実施に際しては，高等学校及び中等教育学校のみならず，盲学校，聾学校及び養護学校並びに我が国の高等学校と同等の課程を有するとして文部科学大臣が認定している在外教育施設等の出身者等についても対象とするよう配慮する。

第13 備考

この要項は，平成19年度の大学入学者選抜に適用する。なお，本要項により実施し難い事情のある大学は，募集要項の発表前に，（募集要項の発表後に募集要項のとおり実施し難い事態が生じた場合には，速やかに，）文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室に連絡する。

別紙様式
（表）

調　査　書

※	※	※	※

1．ふりがな 氏　名	昭和 平成　年　月　日生	性　別	現住所	都道 府県　市 区　町村　丁目　番　号
学校名	国立 公立 私立　高等学校 中等教育学校 （分校）		昭和 平成　年　月	入学、編入学、転入学 （第　学年）
全・定・通	普通・専門（　・　）・総合		昭和 平成　年　月	卒業 卒業見込

2．各教科・科目等の学習の記録

教科	科目	評定 第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	修得単位数の計	教科	科目	評定 第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	修得単位数の計
							総合的な学習の時間						
							計						

3．各教科の評定平均値	教科	国語	地理歴史	公民	数学	理科	保健体育	芸術	外国語	普・家庭	普・情報	全体の評定平均値
	平均値											
	教科											
	平均値											

4．学習成績概評	成績段階別人数					
段階	A　人	B　人	C　人	D　人	E　人	合計（　人）　人

（裏）

※	※	※	※

5．出欠の記録

区分＼学年	1	2	3	4	区分＼学年	1	2	3	4
授業日数					欠席日数				
出席停止・忌引き等の日数					出席日数				
留学中の授業日数					備考				
出席しなければならない日数									

6．特別活動の記録	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年

7．指導上参考となる諸事項	
第1学年	
第2学年	
第3学年	
第4学年	

8．総合的な学習の時間の内容・評価	
活動内容	
評価	

9．備考	

この調査書の記載事項に誤りがないことを証明する

平成　　年　　月　　日

学校名

所在地

校長名　　印　　記載責任者職氏名　　印

調査書記入上の注意事項等について

1　調査書は，高等学校生徒指導要録等に基づき，この様式により作成すること。ただし，様式の枠の大きさや文字の大きさは任意とする。

2　調査書は，個人的主観にとらわれたり，特別の作為を加えたりすることのないように作成すること。

3　調査書は，ホームルーム担当教員等が記入し，関係教員をもって組織した調査書作成に関する委員会の審議を経て，高等学校長が作成し，その責任において，大学に提出すること。

4　調査書は，日本工業規格Ａ４判（210 × 297mm）上質紙（57.5kg程度）とし，表裏の両面を使って作成すること。ただし，複写機等により作成する場合は，Ａ３縦型表判（297×420mm）複写紙の左右に表裏を複写し，二つ折りとしても差し支えない。

5　上段※印欄は，大学において必要な事項を記入するための欄とし，高等学校では記入しないこと。

6　「氏名」，「現住所」，「学校名」に係る欄は，必要事項を記入するとともに，該当項目を○で囲むか，該当項目のみを直接記入すること。

なお，編入学及び転入学の場合は，その学年を（　　）内に記入することとし，専門教育を主とする学科については，農業，水産，工業，商業，家庭，音楽等の別及び各科別を，例えば工業に関する学科の機械科の場合（工・機械）のように，（　　）内に記入すること。

また，学年による教育課程の区分を設けない全日制，定時制及び通信制の課程においては，「学年」を「年度」と読み替えること（以下同じ）。

7　「各教科・科目等の学習の記録」の欄は，高等学校在学中の全学年について，次のように記入すること。

(1)　「教科・科目」の欄の教科名及び科目名は，高等学校生徒指導要録に基づいて記入すること。

「教科・科目」の欄については，普通教育に関する教科・科目，専門教育に関する教科・科目の別が明確に区分されるよう記載すること。

（記入例）

教科・科目		評定				修得単位数の計
教科	科目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
	【普通教育に関する教科・科目】					
国語	国語総合	4				4
	古典		3			4
	【専門教育に関する教科・科目】					
農業	農業科学基礎	3				4
	環境科学基礎		5			4

なお，留学については，空欄に「留学」と記載すること。

また，空欄不足の場合は，紙を貼り足してもよい。

(2)　「修得単位数の計」の欄は，修得を認定した学年ごとの単位数の計を記入すること。この場合，卒業見込みの者で，最終学年の修得単位が未決定である場合には，当該学年における履修単位を修得したものとして計算すること。

なお，留学に係る修得単位数については，高等学校長が修得を認定した単位数を記入すること。

(3)　「評定」の欄は，５，４，３，２，１の５段階で表示すること。

また，留学に係る評定については，外国の高等学校の発行する成績や在籍，科目履修に関する証明書又はその写し（高等学校長が原本と相違ないことを証明したもの）を添付し，記入を要しないこととする。

(4)　卒業見込みの者で，最終学年の成績が未決定である場合は，当該学年における直近の成績を総合し，高等学校として判定した成績を，最終学年の成績として記入すること。

8　「各教科の評定平均値」及び「全体の評定平均値」の欄については，次のように記入すること。なお，留学に係る修得単位については，算入する必要がない。

(1)　各教科の評定平均値の欄に記載する教科名について，普通教育に関する教科・専門教育に関する教科で同一の名称がある場合には，それぞれ「普」・「専」を教科名に併記すること。

(2)　各教科の評定平均値は，高等学校生徒指導要録に基づき，各教科ごとに各科目の評定の合計数を各教科の評定数で除した数値（小数点以下第２位を四捨五入）を記入すること。

なお，例示以外の履修教科は，空欄を利用すること。また，空欄不足の場合は，紙を貼り足してもよい。

（計算例）

下記の成績の者の計算例は，次のとおりである。

（ア）$\dfrac{\text{評定の合計数}}{\text{評　定　数}} = \dfrac{3+3+5}{3} = \dfrac{11}{3} = 3.66$

（イ）小数点以下第２位を四捨五入すると，この者の理科の評定平均値は，「3.7」となる。

教科・科目		評定				修得単位数の計
教科	科目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
理科	理科総合A	3				2
	物理Ⅰ		3			3
	化学Ⅰ			5		3

(3)　全体の評定平均値は，高等学校生徒指導要録に基づき，すべての教科・科目の評定の合計数をすべての評定数で除した数値（小数点以下第２位を四捨五入）を記入すること。

（計算例）

下記の成績の者の計算例は，次のとおりである。

（ア）$\dfrac{\text{すべての教科・科目の評定の合計数}}{\text{すべての評定数}} = \dfrac{(\text{国語}4+3)+(\text{地歴}5+4+4)+\cdots}{(\text{国語}2)+(\text{地歴}3)+\cdots}$

$\dfrac{(\text{保体}4+3+4+5)+\cdots(\text{家庭}5)}{(\text{保体}4)+\cdots(\text{家庭}1)} = \dfrac{116}{30} = 3.86$

（イ）小数点以下第２位を四捨五入すると，この者の全体の評定平均値は，「3.9」となる。

教科・科目		評定				修得単位数の計
教科	科目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
国語	国語総合	4				4
	古典		3			4
地理歴史	世界史B	5				4
	日本史A		4			2
	地理A			4		2
保体	体育	4	3	4		8
	保健		5			2
家庭	家庭総合	5				4

（注）保健体育の体育のように，複数学年にわたって履修する科目については，各学年ごとの評定数をそれぞれ1科目分として取り扱い計算すること。

9　「学習成績概評」及び「成績段階別人数」の欄は，次のように記入すること。

(1)　「学習成績概評」の欄は，高等学校における同一学年生徒全員（ただし，教育課程の異なる類型のある場合は類型別，専門教育を主とする学科の場合は科別）の3か年間（ただし，定時制及び通信制の課程で修業年限が3年を超えるものにあっては当該期間）における全体の評定平均値を次の区分に従って，A，B，C，D，Eの5段階に分け，その生徒の属する成績段階を記入すること。

全体の評定平均値	学習成績概評
5．0 ～ 4．3	A
4．2 ～ 3．5	B
3．4 ～ 2．7	C
2．6 ～ 1．9	D
1．8以下	E

(2)　大学が希望する場合，学習成績概評Aに属する生徒のうち，人物，学力ともに特に優秀で，高等学校長が責任をもって推薦できる者については，「学習成績概評」の欄にⒶと標示することができる。

この場合，高等学校長は「備考」の欄にその理由を明示しなければならないものとする。

(3)　「成績段階別人数」の欄は，各段階に属する人数とその合計を，「A○○人，B○○人，C○○人，D○○人，E○○人，合計○○人」のように記入すること。

また，(1)により，類型別又は科別に記入した場合は，「合計」の欄に同一学年生徒の合計数を（　　）内に記入すること。

１０「出欠の記録」の欄は，高等学校生徒指導要録該当欄の記載事項を転記するものとするが，卒業見込みの者の最終学年の欄は，直近の学期末（ないしは，最終学年の成績を判定した時点）現在における 出欠の状況を記入し，その旨を備考欄に明示すること。

１１「特別活動の記録」の欄には，特別活動における生徒の活動状況について主な事実及び所見を記入すること。

(1) 事実の記入に当たっては，例えば，下記の事項が考えられること。

所属する係名や委員会名，学校行事における役割の分担など，活動の状況についての事実に関すること。

(2) 所見の記入に当たっては，例えば下記の事項が考えられること。

① その生徒個人として比較的優れている点など，特別活動全体を通して見られる生徒の特徴に関すること。

② 当該学年において，その当初と学年末とを比較し，活動の状況の進歩が著しい場合，その状況に関すること。

１２「指導上参考となる諸事項」の欄には，高等学校生徒指導要録の同欄の記載事項のうち，特に必要と認められる事項等，例えば，(1)各教科・科目及び総合的な学習の時間の学習における特徴等，(2)行動の特徴，特技等，(3)部活動，ボランティア活動，(4)取得資格などについて記入することとし，無い場合はその旨明示すること。

なお，留学に該当する場合は，留学期間及び留学先の国名，学校名を記入すること。また，休学については，校長が許可した期間を記入すること。

１３「総合的な学習の時間の内容・評価」の欄には，「総合的な学習の時間」における当該生徒の活動内容及びその評価を文章で各学年ごとに具体的に記入すること。その際には，各学校が設定した評価の観点及びそれに基づいた評価が記述されることが望ましい。

なお，「総合的な学習の時間」を履修していない生徒については，当該欄に斜線を引くこと。

１４「備考」の欄には，大学の希望により当該大学の学部・学科に対する能力・適性等について，特に高等学校長が推薦できる生徒についてはその旨記入すること。

また，学校教育法施行規則第57条の３の規定に基づき，教育課程編成上の特例の適用を受けている研究開発学校及び同規則第64条の３第１項に基づく単位制による課程を置く高等学校にあっては，その旨明示すること。

１５ 記載責任者職氏名は，必ず記載し，押印すること。

なお，記載内容を訂正した場合は，訂正箇所に校長の印を押印するとともに，欄外に加除字数を表示すること。また，紙を貼り足した場合も，校長の印で割印をとること。

（参　考）

平成１９年度大学入学者選抜に係る大学入試センター試験実施大綱

（平成17年５月26日17文科高第154号文部科学省高等教育局長通知）

平成19年度大学入学者選抜に係る大学入試センター試験の実施に関し必要な基本的事項について，次のとおり定める。

第１　実施の趣旨

大学入試センター試験は，入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり，各大学（短期大学を含む。以下同じ。）が，それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより，大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものとする。

第２　出題教科・科目等

大学入試センター試験の出題教科・科目等は，別表のとおりとする。

第３　各大学における利用

１　各大学は，それぞれの判断と創意工夫に基づき，又は各大学の団体において協議されたところに沿って，大学入試センター試験の利用方法を定めるものとする。

２　なお，各大学においては，複数の出題科目が用意されている教科の中から入学志願者に解答させる特定の出題科目を指定する場合は，入学志願者が複数の大学を志願し得るようにすること並びに高等学校の職業教育を主とする学科及び総合学科の卒業者が普通教育を主とする学科の卒業者に比べて不利にならないようにすることに配慮し，特定の１出題科目のみを指定することのないようにすることが望ましい。

３　過去の大学入試センター試験の成績について，１年前のものに限り，当該年度の入学者選抜に利用することを認める取扱いとする。

第４　利用に係る予告

１　平成19年度大学入学者選抜から大学入試センター試験を新たに利用する大学（大学の一部の学部等について新たに利用する大学を含む。以下同じ。）は，平成17年10月31日まで（やむを得ない場合においても平成18年３月31日まで）に，大学入試センター試験の出題教科・科目のうち入学志願者に解答させる教科・科目及び各大学ごとに実施する学力検査等（以下「個別学力検査等」という。）の概要を予告するものとする。また，利用を取り止める場合も，同日までにその旨を予告するものとする。

２　上記の予告については，新たに利用する場合は別紙様式により，利用を取り止める予告についてはその旨を，文部科学省高等教育局長及び独立行政法人大学入試センター理事長に通知するものとする。

３　予告の内容については，各大学におけるホームページに掲載するなど，広く一般への情報提供に努めるものとする。

第５　実施期日等

１　平成19年度大学入学者選抜に係る大学入試センター試験の実施期日は，平成19年１月20日（土）及び21日（日）とする。

２　各大学は，独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。）と協力して，地域ごとに当該大学の入学者選抜の実施責任者による連絡会議を設置し，当該大学間の連絡調整等を行う世話大学を置くこと等により，当該大学が共同して大学入試センター試験の円滑な実施を図るものとする。

第６　実施上の配慮事項等

１　大学入試センター試験の試験場の割当てについては，原則として，入学志願者が居住する都道府県内に所在する大学が設定する試験場で受験できるように配慮するものとする。

２　障害のある入学志願者に対しては，障害の種類・程度に応じ，試験時間，出題，解答の方法，試験場の整備等について特別な配慮を行うものとする。

３　天災その他の事情により試験が実施できなかった場合の再試験及び病気その他のやむを得ない事情により所定の試験を受験できなかった者に対する追試験は，必要に応じ，大学入試センターが定

めるところにより実施するものとする。

第７　実施方法等に関する要項

大学入試センターは，この実施大綱に定めるもののほか，大学入試センター試験の実施方法，出題教科・科目の詳細，時間割，試験場，出願手続，検定料，成績提供，経費等に関する必要な要項を定め，平成18年７月31日までに発表するものとする。

（別表）

出　題　教　科　・　科　目

1　出題教科・科目

教　科	出　題　科　目
国　語	『国語』
地理歴史	「世界史Ａ」，「世界史Ｂ」，「日本史Ａ」，「日本史Ｂ」，「地理Ａ」，「地理Ｂ」
公　民	「現代社会」，「倫理」，「政治・経済」
数　学	「数学Ⅰ」，『数学Ⅰ・数学Ａ』，「数学Ⅱ」，『数学Ⅱ・数学Ｂ』，「工業数理基礎」，『簿記・会計』，『情報関係基礎』
理　科	「理科総合Ａ」，「理科総合Ｂ」，「物理Ⅰ」，「化学Ⅰ」，「生物Ⅰ」，「地学Ⅰ」
外国語	『英語』，『ドイツ語』，『フランス語』，『中国語』，『韓国語』

（注１）「　」『　』内記載のものを１出題科目とすること。

（注２）『　』内記載のものは，二つの科目を総合したもの又は二つ以上の科目に共通する内容を盛り込んだ出題科目とすること。

（注３）外国語『英語』には，リスニングが含まれる。

2　出題教科・科目の選択範囲及び試験時間

教　科	ｸﾞﾙｰﾌﾟ	出　題　科　目	試験時間
国　語		『国語』	80分
地理歴史		「世界史Ａ」，「世界史Ｂ」，「日本史Ａ」，「日本史Ｂ」，「地理Ａ」，「地理Ｂ」	60分
公　民		「現代社会」，「倫理」，「政治・経済」	60分
数　学	①	「数学Ⅰ」，『数学Ⅰ・数学Ａ』	60分
	②	「数学Ⅱ」，『数学Ⅱ・数学Ｂ』，「工業数理基礎」，『簿記・会計』，『情報関係基礎』	60分
理　科	①	「理科総合Ｂ」，「生物Ⅰ」	60分
	②	「理科総合Ａ」，「化学Ⅰ」	60分
	③	「物理Ⅰ」，「地学Ⅰ」	60分
外国語		『英語』，『ドイツ語』，『フランス語』，『中国語』，『韓国語』	【筆　記】80分 【ﾘｽﾆﾝｸﾞ】30分（『英語』のみ）

（注１）国語，地理歴史，公民及び外国語（『英語』を除く。）は，１教科について１試験時間とし，数学は，①及び②の出題科目のグループごとに，理科は，①，②及び③の出題科目のグループごとに試験時間を分けるものとすること。外国語『英語』は，筆記とリスニングに試験時間を分けるものとする。

（注２）出題科目が複数用意されている教科（教科内にグループが設定されている場合は，グループ）については，入学志願者は各大学の指定に従い，１出題科目を選択して解答すること。

（注３）外国語において『英語』を選択する入学志願者は，筆記とリスニングの双方を解答すること。

別紙様式

平成１９年度大学入学者選抜における大学入試センター試験の教科・科目等の利用方法について
（大学入試センター試験を新たに利用する大学・学部の予告）

大学名 （所在地）	利用する学部・学科名 （課程，専攻等）名 （総入学定員）	利用する 選抜の対象	入学志願者に解答 させる教科・科目名	個別学力検査 等の概要	備考
〔記入例〕 ○○大学 （○○県○○市）	○○学部 ○○学科（○○人） ・ ・	一般選抜の定員の一部について利用 前期 ○○学科（○○人） 後期 ○○学科（○○人）	○国（近代以降の文章），地歴（世A，世B，日A，日B，地理A，地理Bから１），公民（現社，倫，政経から１），理（理総A，理総B，物，化，生，地学から１）から２ ○数（数Ⅰ・数Aと数Ⅱ・数B，簿，情報から１） ○外（英）	○課さない	○「国語」「地歴」「公民」「理科」について３教科・科目以上受験した場合は高得点の科目を合否判定に使用 ○「地歴」と「公民」の組合せは不可 ○「外国語」（『英語』）においては，リスニングの成績は利用しない。 ○「国語」においては，近代以降の文章のみ利用。

記入上の注意

1. 「利用する学部・学科（課程，専攻等）名」の欄には，学部等の単位で記入すること。ただし，同一学部等であっても，学科等ごとに異なる入学者選抜を実施する等の場合には，異なる単位ごとに分けて記入すること。なお，入学定員の人数については，当該学部・学科の総入学定員の人数を記入すること。
2. 「利用する選抜の対象」の欄には，大学入試センター試験の利用について，例えば，いわゆる一般選抜の全部又は一部について利用，専門高校・総合学科卒業生選抜，アドミッション・オフィス入試について利用，推薦入学について利用，第２次募集による選抜について利用等，大学入試センター試験を課す選抜の対象を記入すること。
   この場合，一般選抜の一部や推薦入学等定員の一部について利用する大学にあっては，当該入学定員の一部の規模（募集人員）を記入すること。
3. 「入学志願者に解答させる教科・科目名」の欄には，各学部・学科（課程，専攻等）で入学志願者に解答させる教科・科目名を記入すること。教科・科目名については，国，地歴（世A，世B，日A，日B，地理A，地理B），公民（現社，倫，政経），数（数Ⅰ，数Ⅰ・数A，数Ⅱ，数Ⅱ・数B，工，簿，情報），理（理総A，理総B，物，化，生，地学），外（英，独，仏，中，韓）のように略して記入すること。
   なお，専門教育を主とする学科の卒業者のみに解答させる科目については，その旨を記入すること。
4. 「個別学力検査等の概要」の欄には，「利用する選抜の対象」の欄に記入した対象ごとに，個別学力検査等の概要を記入すること。この場合，学力検査を実施する場合には，実施する教科・科目名を記入し（上記３の略のあるものは略して記入すること。），また，小論文，面接等を実施する場合には，その旨を記入すること。
   （記入例）
   〔例１〕　地歴（世B，日B，地理Bから１），外（英，独，仏，中，韓から１），面接
   〔例２〕　理（物Ⅱ，化Ⅱから１），外（英），小論文，実技検査
5. 国語において特定の分野についてのみ利用する場合は，備考欄にその旨を記入すること。また，外国語（『英語』）において，リスニングの成績を利用しない場合は，備考欄にその旨記入すること。
6. 成績の複数年度利用を行う場合は，備考欄にその利用方法について記入すること。

資料 ii

平成19年度大学入学者選抜
大学入試センター試験実施要項

（平成18年5月29日入試セ事一第12号
独立行政法人大学入試センター理事長通知）

「平成19年度大学入学者選抜に係る大学入試センター試験実施大綱」（平成17年5月26日付け17文科高第154号文部科学省高等教育局長通知）の第7に基づく必要な要項については，次に定めるところによるものとする。

1　実施の趣旨等

(1)　大学入試センター試験は，大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり，国公私立の大学（短期大学を含む。以下同じ。）が，それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより，大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものとする。

(2)　大学入試センター試験は，この試験を利用する大学（以下「各大学」という。）が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により，共同して実施する。

2　実施に当たっての業務分担等

(1)　大学入試センター試験の実施に当たっての業務は，大学入試センターと各大学（大学の一部の学部等が利用する大学を含む。以下同じ。）が次のとおり分担し，それぞれ責任を持って実施するものとする。

ア　大学入試センター

試験問題等の作成・印刷及び輸送，受験案内等の作成，出願の受付，受験票等の交付，監督要領等の作成，試験場の指定，答案の採点・集計，試験成績その他資料の各大学への提供，その他関連する業務

イ　各大学

受験案内の配付，試験場の設定，試験監督者等の選出，受領試験問題等の保管・管理，試験の実施，答案の整理・返送，試験成績の請求，試験問題作成に携わる者の派遣その他関連する業務

(2)　各大学は，大学入試センターと協力して，原則として各都道府県ごとに，各大学の入学者選抜の実施責任者等による連絡会議を組織し，試験場の設定等試験実施上の具体的取扱いについて協議するものとする。なお，連絡会議を組織するに当たっては，この会議の取りまとめや当該地域内の各大学間の連絡，調整等を行う世話大学を置き，大学入試センター試験の円滑な実施を図るものとする。

3　出題教科・科目等

(1)　大学入試センター試験の出題は，高等学校学習指導要領に準拠して行う。

(2)　大学入試センター試験の出題教科・科目等は，別紙のとおりとする。

(3)　大学入試センター試験は，主として多肢選択による客観式の検査方式により出題し，解答はマーク方式とする。

4 受験案内の配付

大学入試センターは，出願の具体的手続，大学入試センター試験の実施に関する細目等を記載した受験案内を作成し，各大学及び大学入試センターが指定する代行発送業者において，これを希望者に平成18年9月1日（金）から配付する。

5 出願資格

大学入試センター試験に出願することができる者は，各大学へ入学を志願する者（以下「入学志願者」という。）であって，かつ，次のいずれかに該当するものとする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者及び平成19年3月卒業見込みの者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者及び平成19年3月修了見込みの者

(3) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第69条の規定により，高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び平成19年3月31日までにこれに該当する見込みの者

6 出 願

大学入試センター試験の出願は，次のとおりとする。

(1) 出願の期間は，平成18年10月2日（月）から13日（金）までとする。

(2) 出願の方法は，次のとおりとする。

ア 高等学校（盲学校，聾学校及び養護学校の高等部を含む。以下同じ。）又は中等教育学校を平成19年3月卒業見込みの者は，志願票に検定料受付証明書を添えて，在学する学校長を経由して，大学入試センターに郵送により提出するものとする。

イ 平成19年3月卒業見込みの者以外の者（高等学校又は中等教育学校を卒業した者，高等学校卒業程度認定試験合格者等）は，志願票に検定料受付証明書及び出願資格を証明する書類を添えて，直接，大学入試センターに郵送により提出するものとする。

ウ 大学入試センター試験の成績の開示を希望する入学志願者は，出願時に併せて申し出るものとする。

7 検定料

大学入試センター試験の検定料は，次のとおりとする。

区　　分	金　　額
3教科以上を受験する場合	18,000円
2教科以下を受験する場合	12,000円

8 受験票等の交付

大学入試センターは，出願を受理した入学志願者に対し，志願票記入事項についての照合確認を求めた後，受験番号，試験場等を記載した受験票及び志願する各大学に提出するための大学入試センター試験成績請求票等を，平成18年12月中旬までに交付する。

9 試験場の指定

(1) 大学入試センター試験の試験場は，原則として都道府県を単位とする試験地区を設け，この試験地区内に所在する各大学が，当該試験地区内の入学志願者を収容できるよう，設定するものとする。

(2) 大学入試センターは，入学志願者に対し，原則として次により試験場を指定する。

ア　高等学校又は中等教育学校を平成19年3月卒業見込みの者(通信制の課程によるものを除く。)については，在学する学校が所在する試験地区内の各大学が設定する試験場

イ　高等学校又は中等教育学校を卒業した者，高等学校又は中等教育学校の通信制の課程を卒業見込みの者，高等学校卒業程度認定試験合格者等については，居住する試験地区内の各大学が設定する試験場

10　試験実施期日等

(1) 大学入試センター試験は，平成19年1月20日（土），21日（日）の2日間にわたり実施する。

(2) 大学入試センター試験の時間割は，次のとおりとする。

試験日	試験教科・科目		試験時間
第1日	公民	「現代社会」，「倫理」，「政治・経済」	9:30～10:30
	地理歴史	「世界史A」，「世界史B」， 「日本史A」，「日本史B」， 「地理A」，「地理B」	11:15～12:15
	国語	『国語』	13:30～14:50
	外国語	『英語』，『ドイツ語』，『フランス語』， 『中国語』，『韓国語』	【筆記】 15:35～16:55 【リスニング】 『英語』のみ 17:35～18:35（注）
第2日	理科①	「理科総合B」，「生物Ⅰ」	9:30～10:30
	数学①	「数学Ⅰ」，『数学Ⅰ・数学A』	11:15～12:15
	数学②	「数学Ⅱ」，『数学Ⅱ・数学B』， 「工業数理基礎」，『簿記・会計』， 『情報関係基礎』	13:30～14:30
	理科②	「理科総合A」，「化学Ⅰ」	15:15～16:15
	理科③	「物理Ⅰ」，「地学Ⅰ」	17:00～18:00

(注)　リスニングテストは，音声問題を用い30分間で解答を行うが，解答開始前に受験者に配付したICプレーヤーの作動確認・音量調節を受験者本人により行うため，試験時間は60分とする。

(3) 疾病，負傷等やむを得ない事情により，大学入試センター試験を受験できない者を対象として，全国2か所で追試験を実施する。

実施期日は，平成19年1月27日（土），28日（日）とする。

(4) 追試験の受験者については，所定の基準により，各大学において具体的事由を審査し，許可するものとする。

11　再試験の実施

(1)　雪・地震等による災害その他特別の事情により，大学入試センター試験が 10 の(1)に定める期日に実施できず又は完了しなかった場合には，実施できなかった試験分について再試験を実施する。

(2)　再試験の実施期日は，平成 19 年 1 月 27 日（土），28 日（日）とし，当日の実施が不可能な場合は，この期日より後にできるだけ速やかに実施する。

(3)　再試験を(2)に定める期日より後に実施する必要が生じた場合には，追試験も再試験と同一の期日に実施する。

12　得点の調整

大学入試センターは，大学入試センター試験の本試験において次の各科目間で，原則として，20 点以上の平均点差が生じ，これが試験問題の難易差に基づくものと認められる場合には，得点調整を行う。

なお，得点調整の実施の有無については，平成 19 年 1 月 26 日（金）（予定）に発表する。

(1)　地理歴史の「世界史 B」，「日本史 B」，「地理 B」の間

(2)　公民の「現代社会」，「倫理」，「政治・経済」の間

(3)　理科の「物理 I」，「化学 I」，「生物 I」，「地学 I」の間

13　資料の発表

(1)　大学入試センターは，大学入試センター試験の試験問題，正解・配点を試験実施後速やかに発表する。

(2)　大学入試センターは，大学入試センター試験の受験者数，平均点，最高点，最低点，標準偏差等を次のとおり発表する。

①　中間発表 …… 平成 19 年 1 月 24 日（水）（予定）

②　最終発表 …… 平成 19 年 2 月 7 日（水）（予定）

14　成績の請求及び提供等

(1)　各大学は，当該大学の入学志願者から提出された大学入試センター試験成績請求票に基づき，入学志願者の大学入試センター試験の成績を，大学入試センターに請求するものとする。

(2)　大学入試センターは，各大学からの請求に基づき，当該大学が入学者選抜に利用すると指定した教科・科目のうち当該大学の入学志願者が受験しているすべての教科・科目の試験成績を，速やかに提供する。

(3)　大学入試センターが，各大学に提供する成績等の内容は，①個人別の科目別得点（国語については，大学が特定の分野の利用を指定した場合は，科目別得点に加え分野別得点。英語については，筆記，リスニング別の得点。）及びその合計点，②科目別の平均点，標準偏差等（英語については，筆記，リスニング別の平均点，標準偏差等）とする。

(4)　大学入試センター試験の成績提供の日程は，次のとおりとする。

①　平成 19 年度大学入試センター試験に係る成績

平成 19 年 2 月 6 日（火）から行う。

②　平成 18 年度大学入試センター試験に係る成績

平成 18 年 6 月 1 日（木）から平成 19 年 4 月 15 日（日）まで行う。

ただし，平成 18 年 10 月 1 日（日）から 11 月 5 日（日）まで，及び平成 19 年 1 月 19 日（金）から 2 月 5 日（月）までの期間を除く。

(5) 各大学は，大学入試センターから大学入試センター試験の成績の提供を受けるに当たっては，入学志願者1人1回につき，570円の成績提供手数料を，大学入試センターへ納付するものとする。

(6) 各大学は，提供された大学入試センター試験の個人別成績を，当該大学の判断により受験者本人に開示することは差し支えないこととするが，その保管・管理等に十分配慮するものとする。

なお，開示時期は，平成19年4月16日以降とするものとする。（「平成19年度大学入学者選抜実施要項（平成18年5月29日付け18文科高第124号文部科学省高等教育局長通知）」の第3の1の(1)に定める入学者選抜試験期日終了以降）

15 障害のある入学志願者に対する試験実施上の配慮

大学入試センター試験の実施に当たっては，障害のある入学志願者に対し，障害の種類・程度に応じ，申請に基づき審査の上，次のような特別な配慮を行う。

(1) 点字による出題・解答，拡大文字による出題，試験時間の延長，マーク方式によらない文字又はチェックによる解答，代筆による解答，手話通訳者の配置，介助者の配置，特定試験室の指定等

(2) 重度難聴者などリスニングテストを受験することが困難な者については，リスニングテストの受験を免除

16 試験の実施経費

(1) 大学入試センターは，別に定める基準に基づき，予算の範囲内において，各大学が分担する試験実施業務に係る経費を支出する。

(2) 大学入試センターは，(1)の支出に当たり，各大学と所要の取決めを行う。

17 成績の本人開示

(1) 大学入試センターは，大学入試センター試験出願時の入学志願者本人からの希望に基づき，成績を開示する。

(2) 成績開示は，平成19年4月16日（月）以降に行う。

(3) 成績開示手数料は800円とし，成績開示を希望する入学志願者は，検定料と併せて納付するものとする。

18 その他

前各項に定めるもののほか，大学入試センター試験の実施に関する細目のうち，一括して処理することが適当と認められるものについては，大学入試センターが別に定める。

別紙

平成19年度大学入試センター試験出題教科・科目等

教科	グループ	出題科目	試験時間（配点）	出題方法等	科目選択の方法等
国語		『国語』	80分 (200点)	「国語総合」，「国語表現Ⅰ」の内容を出題範囲とし，近代以降の文章，古典（古文，漢文）を出題する。	
地理歴史		「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	60分 (100点)		左記出題科目の6科目のうちから1科目を選択し，解答する。
公民		「現代社会」 「倫理」 「政治・経済」	60分 (100点)		左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し，解答する。
数学	①	「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学A』	60分 (100点)	『数学Ⅰ・数学A』は，「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した出題範囲とする。	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し，解答する。
	②	「数学Ⅱ」 『数学Ⅱ・数学B』 「工業数理基礎」 『簿記・会計』 『情報関係基礎』	60分 (100点)	『数学Ⅱ・数学B』は，「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。 ただし，次に記す「数学B」の4項目の内容のうち，2項目以上を学習した者に対応した出題とし，問題を選択解答させる。 （数列，ベクトル，統計とコンピュータ，数値計算とコンピュータ） 『簿記・会計』は，「簿記」及び「会計」を総合した出題範囲とし，「会計」については，会計の基礎，貸借対照表，損益計算書，財務諸表の活用の4項目の内容のうち，会計の基礎を出題する。 『情報関係基礎』は，職業教育を主とする農業，工業，商業，水産，家庭，看護，情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し，解答する。 ただし，科目選択に当たり，「工業数理基礎」，『簿記・会計』又は『情報関係基礎』の問題冊子の配付を希望する場合は，大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
理科	①	「理科総合B」 「生物Ⅰ」	60分 (100点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し，解答する。
	②	「理科総合A」 「化学Ⅰ」	60分 (100点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し，解答する。
	③	「物理Ⅰ」 「地学Ⅰ」	60分 (100点)		左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し，解答する。
外国語		『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』	【筆記】 80分 (200点) 【リスニング】 （『英語』のみ） 解答時間 30分 （50点）	『英語』は，「オーラル・コミュニケーションⅠ」及び「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションⅡ」と「英語Ⅱ」に共通する事項を出題範囲とする。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し，解答する。 ただし，科目選択に当たり，『ドイツ語』，『フランス語』，『中国語』又は『韓国語』の問題冊子の配付を希望する場合は，大学入試センター試験の出願時に申し出ること。

備考 1 「平成19年度大学入試センター試験実施要項」の14の(3)にいう国語の特定の分野は，出題方法等欄の「近代以降の文章（2問 100点），古典（古文（1問50点），漢文（1問50点））」とする。

2 外国語において『英語』を選択する受験者は，筆記とリスニングの双方を解答する。

3 リスニングテストは，音声問題を用い30分間で解答を行うが，解答開始前に受験者に配付したICプレーヤーの作動確認・音量調節を受験者本人により行うため，試験時間は60分とする。

資料 iii

国立大学の入学者選抜についての平成２０（２００８）年度実施要領

平成１８年１１月６日
国立大学協会
入試委員会

1　各大学・学部の第２次試験の実施方式について

各大学・学部の第２次試験の実施は、次に示す分離分割方式によって行う。

○「分離分割方式」

(a)　先ず、「前期日程」の試験を実施し、その合格者の発表を行い、合格者に入学手続を行わせ、次に、「後期日程」の試験の実施とその合格者の発表を行い、入学手続を行わせる。

(b)　この際、「前期日程」の試験に合格し、所定の期日（３月１５日）までに入学手続を完了した者については、「後期日程」に出願し、受験しても、「後期日程」の大学・学部の合格者とはしない。

(c)　「前期日程」又は「後期日程」の試験に合格し、その入学手続を行わなかった者は、その「前期日程」又は「後期日程」の大学・学部への入学を辞退したものとして取り扱う。

2　各大学・学部の第２次試験の実施日程の期日について

各大学・学部の第２次試験の実施日程を、次に示すとおりとする。

○「前期日程・後期日程」

２月２５日をその試験第１日として「前期日程」の試験を行い、次に、３月１２日以降に「後期日程」の試験を開始する。

3　第２次試験への出願について

(a)　国立大学志願者は、前記２に示す「前期日程」で試験を実施する大学・学部から一つ、「後期日程」で試験を実施する大学・学部から一つ、合計二つまでの大学・学部に出願し、受験することができる。

(b)　各大学・学部の第２次試験への出願期間は、１月２８日から２月６日までとする。

(c)　一つの大学内での異なる学部又は同一学部内での異なる学科・課程・専攻等の募集単位に関し、その志望の順位をつけて出願させ、入学者選抜を行う場合については、従来どおり各大学・学部・学科等の定めるところによるものとする。

(d)　前記(c)の出願については、「一つの大学内での複数志望」として取り扱うので、このような場合についても前記(a)に示した合計二つまでの大学・学部に出願し、受験することができる。

(e)　一つの大学内で、「前期日程」と「後期日程」の試験について、異なる学部間の併願を認めるか否かについては、当該大学・学部の定めるところによるものとする。

(f)　推薦入学については、出身学校長(高等学校長等)より推薦を受けた者が、推薦入学について不合格となった場合に備えて、前記(a)に示した合計二つまでの大学・学部に出願することができる。

（なお、推薦入学についての、その他の事項は、別紙「実施細目」のⅠに示す。）

(g)　ＡＯ入試による志願者は、不合格となった場合に備えて、前記(a)に示した合計二つまでの大学・学部に出願することができる。

（なお、ＡＯ入試についての、その他の事項は、別紙「実施細目」のⅡに示す。）

4　合格者の発表及び合格者の入学手続期日について

(a)　各大学・学部は、前記２の日程により第２次試験を実施し、次の各区分に従って合格者の発表を行う。

(b)　「前期日程」は３月６日から３月１０日までに合格者を発表し、３月１５日を入学手続締切期日とし、これを「入学手続前期締切期日」と称する。

(c)　「後期日程」は、３月２０日から３月２４日まで(できるだけ３月２３日まで)に合格者を発表し、３月２７日を入学手続締切期日とし、これを「入学手続第１次締切期日」と称する。

(d)　追加合格者の決定は、３月２８日から開始し、すべての追加合格者について、３月３１日を入学手続締切期日とし、これを「入学手続第２次締切期日」と称する。

ただし、「入学手続第２次締切期日」については、大学の事情により、次のように取り扱うことができる。

『大学が「追加合格候補者」に該当する受験生への入学の意志の確認を行う日の最終日』を、原則として３月３１日とし、この連絡(連絡の方法は各大学の定めるところによる。)を受けて入学の意志を表明した受験生については、当該大学が特に指定した日(４月１日以降の日)までに入学手続を完了させる。

(e)　推薦入学についての結果発表は、大学入試センター試験を課さない場合は、１月２５日まで、大学入試センター試験を課す場合は、２月１３日までとし、いずれの場合の合格者についても、２月１７日までに入学手続を行わせる。

(f)　ＡＯ入試についての結果発表は、２月１３日までとし、２月１７日までに入学手続を行わせる。

(g)　「2段階選抜」に係る第１段階の選抜の結果発表は、「前期日程」については、２月１３日までに、「後期日程」については、２月２８日までに行う。

5　「欠員補充第２次募集」について

(a)　「欠員補充第２次募集」に出願できる者は、大学入試センター試験を受験し、３月２４日の時点で、いずれの国立大学にも合格していない者（いずれの国立大学にも出願

していない者を含む。）とする。

(b) 前記(a)の出願条件を満たす者は、「欠員補充第２次募集」を行う大学・学部から、一つの大学・学部に出願することができる。

(c) 前記(a)の出願条件を満たす者に加えて、３月２４日の時点で、一つ又は二つの国立大学に合格していた者で、第２次募集出願時に、いずれの国立大学にも入学手続をとっていない者も、「欠員補充第２次募集」を行う一つの大学・学部に出願することができる。

(d) 「欠員補充第２次募集」の合格者についての入学手続期日は、４月上旬までの間で当該大学・学部の定めるところによるものとする。

(e) 前記４の(d)の「入学手続第２次締切期日」（３月３１日）又は当該大学が特に指定した日（４月１日以降の日）における「全入学手続完了者」が入学定員に満たないときは、４月１日以降にも、「欠員補充第２次募集」を行うことができる。

この『４月１日以降に出願受付を行って試験を実施する「欠員補充第２次募集」』の入学者選抜の方法、合格者の発表及びその合格者についての入学手続期日等については、当該大学が定めるものとする。この場合、大学入試センター試験に出願していない者及びこれに出願したが受験していない者にも出願を認めることができる。

6　各大学からの請求により大学入試センターから提供する「出願状況資料」について

(a) 大学入試センターは、２月７日から２月１３日までに、各大学から、それぞれの学部等の入学者選抜単位毎に整理して請求された「大学入試センター試験の成績請求者リスト」に基づき、「国立大学出願者リスト」を作成する。

(b) 各大学は、適切な合格者数の決定業務に必要があるとき、２月２２日以降に大学入試センターへ「出願状況資料」の請求を行うことができる。

(c) 大学入試センターは、この大学からの請求に基づき、当該大学出願者について、他大学への併願者に、併願大学・学部名を記した「出願状況資料」を当該大学へ提供する。

7　各大学からの請求により大学入試センターから提供する「合格状況資料」等について

(a) 各大学は次に示す区分に従って、それぞれ所定の日までに、それぞれの学部等の入学者選抜単位毎に整理した「合格者リスト」等を、大学入試センターへ通知する。

(b) 大学入試センターは、この「合格者リスト」等を整理し、各大学からの請求に基づき、「合格状況資料」を提供する。

(c) 各大学は、「前期日程」の試験の合格者及び入学手続完了者を、３月１６日午後５時までに、大学入試センターへ通知する。

(d) 大学入試センターは、各大学からの請求に基づき、３月１９日午前９時から３月２０日までに、「前期日程」の「入学手続完了者資料」を提供する。

(e) 各大学は、前記(d)の「入学手続完了者資料」所載者を除いて、「後期日程」試験の合格者の発表を行う。

(f)　各大学は、「後期日程」試験の合格者を、３月２３日までに発表する場合は３月２３日午後５時までに、３月２４日に発表する場合は同日正午までに大学入試センターへ通知する。

(g)　各大学は、追加合格者数の決定業務に必要があるとき、３月２６日午後１時以降に大学入試センターへ「一般選抜合格状況資料」の請求を行うことができる。

(h)　大学入試センターは、各大学からの請求に基づき、当該大学出願者（当該大学が２月７日から２月１３日までに、大学入試センターへ大学入試センター試験の成績を請求したリスト所載者）について、他大学の合格者にその大学・学部名を記した「一般選抜合格状況資料」を当該大学へ提供する。

(i)　『４月１日以降に出願受付を行って試験を実施する「欠員補充第２次募集」』を行おうとする大学は、その合格者の決定業務に必要な「推薦入学・ＡＯ入試の入学手続完了者一覧資料」の請求を大学入試センターへ行い、大学入試センターは３月２８日以降にこの資料を当該大学へ提供する。

8　平成２０（２００８）年度の実施日程について

附属資料「国立大学の入学者選抜についての平成２０(2008)年度実施日程表」に示すとおりとする。

9　平成２０（２００８）年度の実施細目について

この「国立大学の入学者選抜についての平成２０(2008)年度実施要領」に示す事項以外の実施細目については、別紙「国立大学の入学者選抜についての平成２０(2008)年度実施細目」に定めるとおりとする。

附属資料

国立大学の入学者選抜についての平成20(2008)年度実施日程表

1	6	日	
	7	月	
	8	火	
	9	水	
	10	木	
	11	金	
	12	土	
	13	日	
	14	月	
	15	火	
	16	水	
	17	木	
	18	金	
	19	土	大学入試センター試験実施(本試験) 1月19日・20日
	20	日	
	21	月	
	22	火	
	23	水	
	24	木	推薦入学(大学入試センター試験を課さない場合)の結果発表 (1月25日まで)
	25	金	
	26	土	大学入試センター試験実施(追試験) 1月26日・27日
	27	日	
	28	月	第2次試験出願受付 (1月28日から2月6日まで)
	29	火	
	30	水	
	31	木	
2	1	金	
	2	土	
	3	日	
	4	月	
	5	火	
	6	水	
	7	木	大学入試センター試験成績請求・提供 (2月7日から2月13日まで)
	8	金	
	9	土	
	10	日	推薦入学(大学入試センター試験を課す場合)及びAO入試の結果発表 (2月13日まで)
	11	月	
	12	火	第1段階選抜の結果発表「前期日程」 (2月13日まで)
	13	水	
	14	木	推薦入学(大学入試センター試験を課す場合も、課さない場合も含む)及びAO入試の合格者入学手続(2月17日まで)
	15	金	
	16	土	推薦入学及びAO入試の合格者・入学手続者を大学入試センターへ通知(2月18日まで)
	17	日	
	18	月	
	19	火	
	20	水	
	21	木	
	22	金	出願状況資料、推薦入学及びAO入試の合格者・入学手続状況資料請求・提供 (2月22日から)
	23	土	
	24	日	
	25	月	第2次試験実施「前期日程」(2月25日から)
	26	火	
	27	水	
	28	木	第1段階選抜の結果発表「後期日程」(2月28日まで)
	29	金	
3	1	土	
	2	日	
	3	月	
	4	火	
	5	水	
	6	木	合格者発表「前期日程」(3月6日から3月10日まで)
	7	金	
	8	土	
	9	日	
	10	月	
	11	火	
	12	水	第2次試験実施「後期日程」(3月12日以降)
	13	木	
	14	金	
	15	土	入学手続前期締切期日(3月15日)
	16	日	「前期日程」試験合格・入学手続者を大学入試センターへ通知 (3月16日午後5時まで)
	17	月	
	18	火	
	19	水	「前期日程」試験合格・入学手続完了者資料請求・提供 (3月19日午前9時から3月20日まで)
	20	木	合格者発表「後期日程」(3月20日から3月24日まで) ※(できるだけ3月23日まで)
	21	金	
	22	土	
	23	日	「後期日程」試験合格者を大学入試センターへ通知 (※の場合 3月23日午後5時まで) (3月24日発表の場合、同日正午まで)
	24	月	
	25	火	
	26	水	一般選抜合格状況資料請求・提供(3月26日午後1時から)
	27	木	入学手続第1次締切期日(3月27日)
	28	金	追加合格者決定業務 (3月28日から) 欠員補充第2次募集出願受付・試験実施 (3月28日から) 第2次募集合格者及び追加合格者等を大学入試センターへ通知 (3月28日から) 欠員補充第2次募集用成績請求・提供 (3月28日から) 推薦入学及びAO入試の入学手続者一覧請求・提供 (3月28日から)* 欠員補充第2次募集合格者発表・入学手続(4月上旬まで)
	29	土	
	30	日	
	31	月	入学手続第2次締切期日(3月31日)
4	1	火	「4月1日以降に出願受付を行って試験を実施する『欠員補充第2次募集』」**
	2	水	
	3	木	
	4	金	
	5	土	
	6	日	

* この資料は、「4月1日以降に出願受付を行って試験を実施する『欠員補充第2次募集』」用である。

** この細目は、実施要領の5の(e)を参照。

国立大学の入学者選抜についての
平成２０年(2008)度実施細目

平成１８年１１月６日
国立大学協会
入試委員会

Ⅰ　推薦入学に関する事項

(1)　推薦入学についての推薦は、受験生の属する出身学校長(高等学校長等)がこれを行い、一人の受験生について一つの年度における推薦は、大学入試センター試験を課すもの及びこれを課さないものを含めて、一つの大学・学部に限るものとする。

(2)　ただし、一つの大学・学部の同一の推薦入学募集単位(学科・課程・専攻等)について、大学入試センター試験を課さない推薦入学の合格者発表後に、更に、大学入試センター試験を課す推薦入学を実施する場合について、前者の不合格者を後者の被推薦者とする場合は、その推薦を認める。

(3)　推薦入学についての出願期日は、原則として平成１９年１１月１日以降からとし、これを実施する大学・学部の定めるところによる。

(4)　推薦入学の募集人員については、学部・学科等募集単位ごとの入学定員に占める割合が、当該学部・学科等のＡＯ入試の募集人員とあわせて５割を超えない範囲として、これを実施する大学・学部の定めるところによる。

(5)　推薦入学についての合格者発表の形式(例えば、推薦を行った出身学校長あて通知など)は、当該大学・学部の定めるところによる。

(6)　推薦入学の合格者については、２月１７日までに入学手続を行わせるので、他に出願済の大学・学部を受験しても、その大学・学部の合格者とはなりえないこととし、その旨を募集要項に明記する。

(7)　推薦入学の合格者は、推薦入学の趣旨からみて当該大学に入学手続を行い入学するのが当然であるが、特別の事情があり、当該出願者の推薦を行った出身学校長から、２月１７日までに「推薦入学辞退願」を当該大学・学部へ提出し、その許可を得た場合に限り、その入学辞退を認める。

(8)　前記(7)の「推薦入学の辞退を許可された者」について、実施要領の３の(f)によって出願済の他の大学・学部があるとき、その第２次試験を受験することができる。

(9)　推薦入学の合格者が、２月１７日までに入学手続を完了しないときは、当該大学・学部の推薦入学合格者としての権利を消失する。

更に、前記(8)に該当する場合を除き、出願済の大学・学部を受験しても、その大学・学部の合格者とはならない。

(10)　推薦入学を実施した大学・学部は、「推薦入学合格者」及び「推薦入学合格者のうち入学手続を完了した者」並びに前記(7)、(8)に示した「推薦入学の辞退を許可された者」の、それぞれの該当者リストを大学入試センターへ通知する。

(11)　前記(10)についての、当該大学から大学入試センターへの通知は、２月１８日までに行い、大学入試センターはこれを整理して、２月２２日以降に、大学・学部からの請求に基づき、その資料を提供する。

Ⅱ　ＡＯ入試に関する事項

(1)　ＡＯ入試の実施についての出願期日等実施日程は、これを実施する大学の定めるところによる。

(2)　ＡＯ入試の募集人員については、学部・学科等募集単位ごとの入学定員に占める割合が、当該学部・学科等の推薦入学の募集人員とあわせて５割を超えない範囲として、これを実施する大学・学部等の定めるところによる。

(3)　国立大学のＡＯ入試に合格し入学手続きを完了した者は、前期・後期日程試験の合格者となりえないこととし、その旨を募集要項に明記する。

(4)　ＡＯ入試の合格者は、ＡＯ入試の趣旨からみて当該大学に入学手続を行い入学するのが当然であることから、２月１７日までに「入学辞退届」を当該大学・学部等へ提出しない場合には、前期・後期日程試験の合格者となりえない。

(5)　ＡＯ入試を実施した大学・学部等は、「ＡＯ入試合格者」及び「ＡＯ入試合格者のうち入学手続を完了した者」並びに前記(4)に示した「入学辞退者」の、それぞれの該当者リストを大学入試センターへ通知する。

(6)　前記(5)についての、当該大学から大学入試センターへの通知は、２月１８日までに行い、大学入試センターはこれを整理して、２月２２日以降に、大学・学部からの請求に基づき、その資料を提供する。

Ⅲ　合格者の入学手続に関する事項

(1)　入学手続に当たっては、所定の書類の提出及び入学料等の納入を行わせるとともに、「大学入試センター試験受験票」を提示させ、これに入学手続完了済証として、当該大学名を押印し、これを本人に返却する。

(2)　一つの国立大学に入学手続を完了したときは、それ以後にこれを取り消して、他の国立大学へ入学手続をとることは認められない。

(3)　各大学・学部は、「前期日程」について「入学手続前期締切期日」（３月１５日）まで、「後期日程」について「入学手続第１次締切期日」（３月２７日）まで、その試験の合格者の入学手続を受け付ける。

それぞれの締切期日までに入学手続を完了しなかった者は、当該大学への入学の意志がなく、入学を辞退した者として取り扱う。

(4)　推薦入学の合格者についての入学手続は、前記１の(６)、(７)、(８)、(９)に示すとおりとする。

(5)　ＡＯ入試の合格者についての入学手続は、前記Ⅱの（３）、（４）に示すとおりとする。

(6)　追加合格者についての入学手続は、(１)、(２)に定めるものの他、次のⅣに示すとおりとする。

Ⅳ　追加合格者の取扱に関する事項

(1)　「追加合格候補者」は、３月２７日以前には発表しない。

(2)　追加合格者決定業務(追加合格候補者への入学意志の確認等を含む。)は「入学手続第

１次締切期日」の翌日(３月２８日)から開始する。

(3)　一つの国立大学に入学手続を行った者は、他の国立大学の追加合格者とはしない。これに必要な「入学手続完了者確認」のための手続は別に定める。

(4)「前期日程」試験の合格者のうち、入学手続完了者が「前期日程」の募集人員に満たないとき、その「前期日程」試験に係る「追加合格者」決定業務は、「後期日程」の試験に係る「追加合格者」決定業務と同じく、３月２８日から開始する。

(5)「前期日程」試験の合格者が当該大学・学部に、所定の日(３月１５日)までに入学手続を完了しなかったときは、その受験生について、当該大学・学部としては、前期日程の追加合格者の対象としない。

　また、「後期日程」試験の合格者が所定の期日(３月２７日)までに入学手続を完了しなかったときも、後期日程の追加合格者の対象としない。

(6)　追加合格者が、実施要領の４の(d)に示すとおり、「入学手続第２次締切期日」(３月３１日)又は当該大学が特に指定した日(４月１日以降の日)までに入学手続を完了しないときは、当該大学への入学を辞退した者として取り扱う。

(注記)

大学入試センター試験の実施等に関連して、国立大学の入学者選抜についての実施要領及び実施日程表並びにこの実施細目に規定すべきことが生じたときは、別に定める。

資料　iv

平成１９年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点

１．出　　願

(1)　試験日程グループ間の併願について、「前期－前期」、「後期－後期」の併願はできない旨を募集要項等に明示すること。

(2)　前期のみ又は後期のみで選抜を実施する学部等がある場合は、その旨を募集要項等にわかりやすく明示すること。また、「専門高校・総合学科卒業生選抜」を実施する場合は、実施日程の別を募集要項等に明示すること。

(3)　同一大学内の学部間、同一学部内の試験区分毎又は学科間等における前期と後期の併願の可否については、これを募集要項等に明示すること。

(4)　他の国公立大学（国際教養大学を除く。以下同じ。）・学部への併願状況の記入を求める場合においては、入学者選抜における用い方（受験生個人の選抜の資料としては用いないこと）を募集要項等に明示すること。

(5)　他の国公立大学・学部の推薦入学合格者は、当該推薦入学を実施する大学・学部の定める推薦入学辞退手続により入学の辞退を許可された場合を除いて、第２次試験を受験しても入学許可は得られない旨を募集要項において注意を促すこと。

(6)　身体に障害を有し、受験上特別な措置及び修学上特別な配慮を必要とする可能性がある入学志願者の取扱いについては、各大学ごとに定める必要があるので、事前相談の方法及び締切り期限（原則として12月15日以降に設定すること）等を募集要項等に明示すること。（平成元年７月６日付け国大協総第66号、第２常置委員会委員長連絡参照）

なお、締切り期限については、関係団体から大学入試センター試験終了以後とするよう要望があるので、特段の配慮を願いたいこと。（平成８年10月23日付け国大協総第127号、第２常置委員会委員長連絡参照）

また、全国盲学校長会から、事前相談に時間を要することもあり、「通年受付」の要望もあるので、視覚に障害を有する入学志願者から早期に事前相談の申し出があった場合においても、各大学において、速やかに善処願いたいこと。

(7)　前期日程試験に合格し、３月15日までに入学手続を行った者は、後期日程試験を受験してもその合格者とならないことを募集要項に明示すること。

また、国公立大学の分離分割方式による合格及び追加合格決定業務を円滑に行うため、氏名及び大学入試センターの受験番号に限って、合否及び入学手続き等に関する

個人情報が、独立行政法人大学入試センター及び併願先の国公立大学に送達される旨、個人情報保護の観点から募集要項に明示すること。

2．大学入試センター試験の利用教科・科目

(1) 各大学・学部は、大学入試センター試験において受験することを課した教科・科目について、受験生がその要請を超えて受験している場合における取扱い（高得点の教科・科目を利用、又は、出願時に申請など）を募集要項に明示すること。（平成元年４月24日付け国大協総第34号、第２常置委員会委員長連絡参照）

(2) 各大学・学部において、例えば、「地理歴史のＡ科目」、「工業数理基礎」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」、「理科総合Ａ」及び「理科総合Ｂ」について、高等学校においてこれらの科目を履修した者のみに選択解答させることとするなど、受験の際に制限を設ける場合には、その旨を募集要項に明示すること。

(3) 各大学・学部は、その志願者に対し、大学入試センター試験において受験することを課した教科・科目を実際に受験しているか、また、上記(2)の「地理歴史のＡ科目」等の科目を選択解答する資格があるかについて、志願者が出願の時点で自ら確認することができるよう、入学志願票に選択受験した科目の記入欄を設けるなど、その様式等について工夫し、受験資格のない志願者が受験することがないようにそのチェックを厳密にすること。

3．２段階選抜

(1) ２段階選抜を行う大学・学部は，その実施方法・内容・第１段階選抜合格者の発表方法を、あらかじめ募集要項に明示すること。

なお、２段階選抜については、募集要項においてあらかじめ明示しないで、出願締切り後に実施を決めることはできないので、留意すること。

(2) 後期日程試験においては、前期日程試験の合格等による多数の欠席者が見込まれることに鑑み、各国公立大学からの請求に基づき大学入試センターから提供される「出願状況資料」などを十分に活用して適切な第１段階選抜合格者数の決定を行うこと。

4．合格者決定及び合格者発表

(1) 前期日程試験及び後期日程試験のそれぞれの合格者数は、それぞれの日程について公表した募集定員数を下回ってはならないことに留意すること。

(2) 各大学・学部は、合格者決定に際して、各国公立大学からの請求に基づき大学入試センターから提供される「出願状況資料」を参考として適切な合格者数の決定を行

うこと。

また、併せて各国公立大学からの請求に基づき同センターから提供される推薦入学に関する「推薦入学合格者のうち入学手続を完了した者」等の「該当者リスト」との照合を行うこと。（第２次募集、追加合格者決定の場合も同様とすること。）

(3)　後期日程の合格者決定に際しては、３月19日午前９時以降に大学入試センターから提供される「前期日程試験の入学手続完了者」等の「該当者リスト」との照合を行うこと。従って、後期日程の合格者発表は、必ず３月20日以降とすること。

５．入学手続（第２次募集、追加合格の場合も含む。）

(1)　１つの国公立大学・学部に入学手続を行った者は、これを取消して他の国公立大学・学部に入学手続を行うことはできないことを募集要項に明示すること。

なお、募集要項に記載する必要はないが、受験生が前期日程試験に合格し、入学手続を行った者が、入学手続前期締切期日（３月15日）までに入学辞退の申し出を行い、当該大学がこれを認めた場合には、大学入試センターに提出する前期日程試験の合格・入学手続完了者リストから当該者を削除すること。

(2)　入学手続には、大学入試センター試験の受験票の提示が必要であることを募集要項に明示すること。（大学入試センター試験を課さない推薦入学等の場合を除く。）

(3)　入学手続の際、入学手続完了済であることを示すものとして大学入試センター試験の受験票に、少なくとも大学名（学部名）、日付が読みとれるよう押印すること。（大学入試センター試験を課さない推薦入学等の場合を除く。）

なお、大学入試センター試験の受験票は、所要の手続終了後、当該入学手続完了者に返付すること。

(4)　所定の入学手続締切期日までに入学手続を完了しない場合は、入学を辞退したものとして取り扱うことを募集要項に明示すること。

６．欠員補充第２次募集

(1)　欠員補充第２次募集に出願できる者は、３月24日の時点でいずれの国公立大学にも合格していない者、及び３月24日の時点で国公立大学に合格していたが、当該第２次募集出願時にいずれの国公立大学にも入学手続を行っていない者であることを募集要項に明示すること。

また、この欠員補充第２次募集への出願することができるのは、一つの大学・学部であることを募集要項に明示すること。

(2)　欠員補充第２次募集の出願後、他の国公立大学へ入学手続を行った場合において

は、受験しても入学許可は得られないことを募集要項に明示すること。

(3) 4月1日以降に出願受付を行う欠員補充第2次募集については、大学入試センター試験の受験の必要の有無や、3月中に出願受付を行う第2次募集に出願した者も出願できること等を募集要項に明示すること。（大学入試センター試験の受験を出願要件とする際にも「大学入試センター試験成績請求票」の添付の必要はないこと等。）

7．追加合格

(1) 追加合格者の発表は、前期日程に係る追加合格者を含め3月28日以降に行うこととし、その発表方法・期間等は、各大学・学部の定めるところによること。

(2) 前期日程試験に係る入学辞退者は当該大学・学部の前期日程の追加合格者の対象とならないこと。また、後期日程試験に係る入学辞退者は当該大学・学部の後期日程の追加合格者の対象とならないことに留意すること。

(3) 一人の受験生に対して、2つの大学・学部から追加合格の連絡を行う可能性があることに鑑み、第1回目の連絡は、遅くとも3月30日中に当該受験生に届くよう配慮すること。

(4) 各大学・学部は追加合格者の決定に当たり、大学入試センターから提供される「合格状況資料」に基づき、当該合格候補者の他の国公立大学への入学手続完了の有無を当該大学に照会の上、必ず確認すること。

この場合、各大学・学部は、その連絡担当責任者を設け、照会に遺漏のないようにするとともに、他の国公立大学からの照会に正確、かつ速やかに対応できるよう配慮すること。

(5) 追加合格決定業務について、その決定手続きに関するマニュアルを作成する等、実施体制及び決定手続きを明確にし、公正な実施に努めること。

(6) 追加合格者決定に際しては、他大学への入学手続状況の確認等を十分行うこと。また、追加合格者決定に係る業務の開始日（3月28日）以前に追加合格者等の公表あるいはこれに類似する行為を行うことがないよう、特に留意すること。

8．推薦入学

(1) 国公立大学の推薦入学(大学入試センター試験を課す場合、課さない場合を含めて)へ出願することができるのは、1つの大学・学部であることを募集要項に明示すること。

(2) 出身学校長（高等学校長等）から推薦入学（大学入試センター試験を課す場合、課さない場合を含めて）に推薦された志願者は、通常の第2次試験について、前期から

１つ、後期から１つの合計２つまでの大学・学部を選んで出願することができることとなっているので、この点に留意すること。

(3)　推薦入学における募集人員を募集要項に明示すること。

(4)　推薦入学の合格者は、当該大学の定める入学手続期間中に入学手続を行うものとする。

この場合、当該推薦入学を実施する大学・学部の定める手続きにより入学の辞退を許可された場合を除き、他の国公立大学・学部の入学許可は得られない旨を募集要項に明示すること。

(5)　推薦入学合格者で、入学又は入学辞退のいずれの手続きも行わないままとすることのないよう、募集要項及び合格通知書において注意を促すことが望ましいこと。

(6)　推薦入学辞退手続については、募集要項等に記載しておくこと。

なお、辞退手続、関係書類の様式等は各大学の定めるところによること。

(7)　推薦を行う者については、高等学校長のほか高等専門学校長及び高等部を置く盲・聾・養護学校長並びに文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の長を含むことができるものとし、その場合はその旨を募集要項に明示すること。

(8)　国公立大学の一般選抜における合格決定業務を円滑に行うため、氏名及び大学入試センターの受験番号に限って、推薦入学の合格及び入学手続き等に関する個人情報が、独立行政法人大学入試センター及び併願先の国公立大学に送達される旨、個人情報保護の観点から募集要項に明示すること。

９．入学検定料

入学検定料は、２段階選抜における第１段階選抜不合格者（推薦入学及びＡＯ入試等において第１次選考として書類選考等を行う場合における不合格者を含む。）並びに個別学力検査出願受付後に大学入試センター試験受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した者以外には、一切返還しない旨を募集要項に明示すること。この場合、第１段階選抜不合格者に対しては、各大学の定める検定料の額のうち、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」（平成16年3月31日文部科学省令第16号）第４条に記載された標準額に基づき当該大学が定める返還額について、当該大学の定める方法により返還することを募集要項及び不合格通知書に明示すること。また、個別学力検査出願受付後に大学入試センター試験受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した者に対する返還額は、各大学の定める検定料の額のうち、上記省令第４条に記載された第２段階選抜標準額に準じ当該大学が定めることとする。

10.　その他

(1)　「大学入試センター試験成績請求票」は、国公立大学用の「推薦用」、「前用」、「後用」、「公立大学中期日程用」、及び「2募用」5種各1枚のほか、「私・短用」(11枚)となっているので、第2次試験の出願に当たっては、当該大学・学部の試験実施日程等に従い、該当する成績請求票を貼付するよう留意を促すこと。

(2)　推薦入学（大学入試センター試験を課す場合）においては、上記(1)に示す「国公立推薦入学用・大学入試センター試験成績請求票」（略称「推薦用」）を当該推薦入学の出願の際に貼付するよう募集要項に明示すること。

(3)　第2次試験出願の際に提出させる受験生の写真については、受験生の便宜を図る観点から、大学入試センター試験と同規格（縦4cm×横3cm）とすることが望ましいので、各大学の志願票・受験票の様式に配慮すること。

(4)　各国公立大学からの請求に基づいて大学入試センターが提供する「合格状況資料」及び「入学手続完了者資料」の作成を円滑にするため、各大学は、定められた日（前期日程に係る分については3月16日午後5時，後期日程に係る分については、合格者を3月23日までに発表する場合は3月23日午後5時、3月24日に発表する場合は3月24日正午）までに「合格者リスト」（前期日程に係る「入学手続完了者リスト」を含む。）を速やかに同センターへ提出するよう配慮すること。

(5)　帰国子女特別選抜の実施に際し、出願資格には種々の取扱い方があるが、特に、帰国後日本の高等学校に編入した場合においても、海外における在留期間の長さや、帰国の時期と選抜試験の時期との関連等を勘案して適切に配慮することが望ましいこと。（平成元年4月24日付け国大協総第35号、第2常置委員会委員長連絡参照）

(6)　中国引揚者等子女特別選抜の対象者は、学校教育法第56条及び学校教育法施行規則第69条第1項第1号から第5号までの規定により大学入学資格を有する者に限ることに留意すること。

(7)　「国立学校における入学料の免除及び徴収猶予に関する取扱要領」（昭和50年3月25日文部大臣裁定）は国立学校設置法の廃止に伴い効力が失われたため、同要領に定められていた受験機会の複数化による免除については、特段の定めが無くなっていることを念のため申し添える。

(8)　入学者選抜業務に直接関わるものではないが、選抜に用いた試験成績等の個人情報を選抜以外の教育目的等に用いる場合には、募集要項にその旨記載するなどして、あらかじめ十分周知を図るよう留意すること。

以上

資料　V

平成１９年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領

平成１８年１０月２０日
国立大学協会
入試委員会

１　趣　旨

各大学における「前期日程」及び「後期日程」に係る追加合格者決定業務を適正かつ円滑に行うため、合格者の入学手続状況に関する情報交換事務の取扱いについて必要な事項を定める。

２　追加合格者決定の基本原則

(1) 一つの国立大学に入学手続を行った者は、他の国立大学の追加合格者とならない。

(2) 「前期日程」の入学辞退者は当該大学・学部の「前期日程」の追加合格の対象とならない。また、「後期日程」の入学辞退者は当該大学・学部の「後期日程」の追加合格の対象とならない。

(3) 「合格状況資料（一般選抜）」により、追加合格候補者が他の国立大学の合格者であることが確認された場合は、当該大学に入学手続完了の有無を照会し入学辞退者であることを確認しない限り、これを追加合格者としてはならない。

（注）１　「合格状況資料（一般選抜）」は、平成１９年３月２６日（月）午後１時以降大学入試センターに請求し、提供される。

２　この「合格状況資料（一般選抜）」には、以下のような表示で合格状況及び入学手続状況が記載される。

表示	「前期日程」の合格者の入学手続完了の有無等
『１』	「前期日程」の試験に合格し、入学手続を完了した者
『２』	「前期日程」の試験に合格し、入学手続を完了しなかった者（入学辞退者）
	「前期日程」の試験に合格していない者

３　「前期日程」の入学手続完了者の取扱い

「前期日程」で入学手続を完了した者については、「合格状況資料（『前期日程』試験入学手続者）」により把握し、「後期日程」の大学では、該当者を合格者としないことはもとより、追加合格の対象としない。

（注）１　「合格状況資料（『前期日程』試験入学手続者）」は、平成１９年３月１９日（月）午前９時以降大学入試センターに請求し、提供される。

２　「合格状況資料（『前期日程』試験入学手続者）」には、「『前期日程』の試験に合格したが、入学手続をしなかった者（＝入学辞退者）」は記載されない。

４　情報交換の準備（入学手続状況の把握）

各大学は、入学手続状況資料〔大学入試センター試験の試験場コード・受験番号付記〕を作成し、平成１９年３月２８日（水）からの情報交換に備えるものとする。

5　情報交換の方法

(1) 追加合格者決定業務に係る各大学間の情報交換は、平成１９年３月２８日（水）以降、原則として平成１９年３月３１日（土）までの期間に行うものとする。「前期日程」の追加合格者決定業務に係る情報交換についてもこれと同一期間内に行う。

(2) 情報交換は、大学ごとに一括して行うものとし、学部間では行わないものとする。

(3) 情報交換は、別紙様式により、下記 ６ で定める情報交換網により高速ファクスでこれを行うものとする。

(4) 情報交換を適正かつ円滑に行うため、「照会」はブロックを単位に、原則として別表の「情報交換タイムテーブル」の時間帯により行うものとする。

(5) 照会に対する「回答」は、回答準備が整い次第速やかに行うものとし、遅くとも、受信時刻から３時間以内とする。ただし、上記(4)による「タイムテーブルの早い時刻の照会」が優先するものとする。

(6) 同一ブロック内の「照会」については、大学間の協議により、(3)及び(4)にかかわらず、特定の場所・時間を設定し、一斉に職員を派遣して行うことも考慮するものとする。

(7) 照会件数が少数である場合等については、(3)及び(4)にかかわらず、電話による照会・回答を行い、追って、高速ファクスで確認することも考慮するものとする。

情報交換タイムテーブル

【照会日時】 平成１９年３月２８日（水） ８：００～

		受信（あて）			
	ブロック	A 北海道 東北	B 関東 甲信越	C 東海・北陸 近畿	D 中国・四国 九州
発信（から）	A 北海道 東北	８：００ ～ ９：００	１０：００ ～ １１：００	１１：００ ～ １２：００	９：００ ～ １０：００
	B 関東 甲信越	１０：００ ～ １１：００	８：００ ～ ９：００	９：００ ～ １０：００	１１：００ ～ １２：００
	C 東海・北陸 近畿	１１：００ ～ １２：００	９：００ ～ １０：００	８：００ ～ ９：００	１０：００ ～ １１：００
	D 中国・四国 九州	９：００ ～ １０：００	１１：００ ～ １２：００	１０：００ ～ １１：００	８：００ ～ ９：００

(注) 同一ブロック内については、８：００以前にも行うことができる。

6　情報交換網の整備

(1) 各大学は、少なくとも２台の情報交換専用の高速ファクス（主として「発信」に使用するもの及び主として「受信」に使用するもの。）を、平成１９年３月１８日（日）から４月５日（木）までの間、設置するものとする。ただし、平成１９年４月１日（日）以降は高速ファクスを１台とすることができる。

なお、ファクスのテストを、平成１９年３月２２日（木）、２３日（金）の両日に実施する予定である。

(2) 各大学は、ファクス番号、情報交換事務責任者の職・氏名等を、平成１９年２月７日（水）までに、情報交換世話大学（東京大学学生部入試課）に報告するものとし、世話大学は、これを各大学に通知するものとする。なお、ファクス番号等は部外秘扱いとする。

(3) 各大学は、当該大学における入学者選抜業務の実情に応じ、学内の連絡網についても整備するものとする。

7　その他

公立大学（国際教養大学を除く。）との情報交換についても、原則として、この取扱要領によるものとする。

参　考

1．合格パターンと入学手続状況照会について

(1) 国立大学間の入学手続状況照会

「前期日程」の大学	照　会	「後期日程」の大学	摘　　要
不合格	⟶	合　格	「前期日程」の大学において、追加合格候補者となることがある。
不合格	(不要)	不合格	「前期日程」、「後期日程」の大学において、追加合格候補者となることがあるが、いずれも不合格者であるので、照会は不要である。

(2) 国立大学と公立大学（国際教養大学を除く。）との入学手続状況照会

「前期日程」の大学	照　会	「後期日程」「公立大学中期日程」の大学	摘　　要
不合格	⟶	合　格	「前期日程」の大学において、追加合格候補者となることがある。
不合格	(不要)	不合格	「前期日程」、「後期日程」及び「公立大学中期日程」の大学において、追加合格候補者となることがあるが、いずれも不合格者であるので、照会は不要である。

(注)「公立大学中期日程」　-------- 合格発表：平成19年3月20日(火)から 3月23日(金)まで
入学手続：平成19年3月27日(火)まで

2．入学手続状況照会先の確認等について

追加合格候補者に係る入学手続状況の照会先（合格した大学・学部名）は、「合格状況資料（一般選抜)」の「他大学合格状況」の欄により確認すること。

なお、どの大学から入学手続状況の照会があるかについては、「出願状況資料（一般選抜)」の「出願状況」欄を参照することで把握できる。

(注) 1　「合格状況資料（一般選抜)」の「他大学合格状況」欄には、「推薦入学」、「前期日程」、「後期日程」及び「公立大学中期日程」のうち、３大学までの国公（私）立大学の合格状況が記載される。なお、合格状況のうち、「推薦入学」に係るものについては「合格状況資料（推薦入学入学手続者等)」の再録であり、「前期日程」に係るものについては「合格状況資料（『前期日程』試験入学手続者)」の再録である。

2　「出願状況資料（一般選抜)」は、平成１９年２月２３日（金）以降大学入試センターに請求し、提供される。

別紙様式

入学手続状況情報交換票

照会先：　　大学あて
受　信：　　日　　時　　分

（照　　会）

照会元：　　大学から
発　信：　　日　　時　　分
事務責任者 （職名） （氏名）　　印

受信用高速ファクス番号
―　　―

事務責任者 （職名） （氏名）　　印
回答発信：　　日　　時　　分

（回　　答）

受　信：　　日　　時　　分

貴大学合格学部	氏　　名	大学入試センター試験		入学手続状況回答		備　考
		試験場コード	受験番号	完　了	未完了	
		（名　　簿）				

（注）1　照会先の大学の学部単位で、できるだけ、氏名の五十音順に記載すること。
2　文字の大きさは、９ポイント以上とすること。
3　氏名は、できるだけ、漢字とすること。
4　回答は、照会文の「入学手続状況回答」欄の「完了」又は「未完了」のいずれかに○印を付して、行うこと。
5　電算処理等のため必要な場合は、本票を「Ａ４横型」とし、名簿の部分を２列とする等の変更を加えることができる。ただし、この様式に掲げる要件を欠くことはできない。
　電算機の出力帳票を使用する場合は、Ａ４判にカットして送信すること（Ａ３判の出力帳票のまま送信すると自動的に縮小され、判読不能となるおそれがある。）。
6　２枚以上になるときは、２枚目からは、名簿の部分のみとし、冒頭に「○○大学あて、○○大学から（○枚中○枚目）」と記載すること。

（規格　Ａ４判）

資料　vi

昭和52年度大学入学者選抜実施要項について(通知)

文大大第135号
昭和51年4月10日

各国公私立大学長　殿

文部省大学局長　佐　野　文一郎

昭和５２年度大学入学者選抜実施要項（以下「実施要項」という。）を別紙のとおり定めましたので、各大学におかれては、これに従い、公正かつ妥当な入学者選抜を実施されるようお願いします。

実施要項に関して留意すべき点は、下記のとおりであります。

記

1　昭和５１年度以降における学力検査実施教科・科目について、５教科原則は維持しながら従来の５教科５科目ないし９科目原則を、必修科目を中心とした５教科５科目ないし６科目原則に改めたのは、調和のとれた人間形成と受験準備の負担軽減を併せ考慮した結果によるものであり、実施教科・科目の決定に当たっては、この趣旨に十分留意し、受験生の負担が過重にならないようにすること。

2　出願に必要な書類の提出方法について、実態に沿うよう本年度から各大学・出身学校長が自主的に定めることとしたこと。

3　実施要項第８による公表は、別紙様式１及び別紙様式２により、各都道府県の知事及び教育委員会教育長、各指定都市の教育委員会教育長並びに国立大学の大学附属又は学部附属の高等学校長に通知する方法によるものとし、同時に文部省大学課へも報告すること。

昭和52年度大学入学者選抜実施要項

大学入学者の選抜は、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を備えた者を公正かつ妥当な方法で選抜するように実施するとともに、入学者の選抜のために高等学校の教育を乱すことのないよう配慮するものとする。

第１　募集人員

各大学で募集する人員は、所定の入学定員によるものとする。

第２　出願資格

大学に入学を志願することのできる者は、次のとおりである。

１　高等学校を卒業した者及び昭和５２年３月卒業見込みの者

２　通常の課程による１２年の学校教育を修了した者及び昭和５２年３月修了見込みの者

３　高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者（別紙１参照）

第３　選抜期日

１　入学者選抜の期日は、次により適宜これを定めるものとするが、国立大学（短期大学を除く。）にあっては、別紙２により実施するものとする。

(1)　入学者選抜試験期日　昭和５２年３月１日から４月１５日までの間

(2)　入学願書受付期間　入学者選抜試験期日に応じて定める。

(3)　合格者の決定発表　昭和５２年４月２０日まで

２　入学定員の一部について、出身学校長の推薦に基づき、学力検査を免除し調査書を主な資料として判定する方法による場合は、判定結果を原則として昭和５２年２月２０日までに発表するものとし、この期日に応じて入学願書受付期間を適宜定めるものとする。

３　学力検査を課さないで調査書を主な資料として判定する方法による場合の入学者選抜の期日は、上記１により定めるものとする。

４　学力検査等に先立ち、調査書を主な資料として判定し、この合格者に対し学力検査等を課して最終判定する方法による場合は、調査書を主な資料として判定した結果を原則として学力検査開始日の１０日前までに発表するものとする。

第４　選抜方法

１　入学者の選抜は、調査書、学力検査、大学が必要に応じて実施する健康診断その他大学が適当と認める資料により、入学志願者の能力・適性等を合理的に総合して判定する方法によるものとする。

２　上記１の選抜方法のほか、大学の意向によっては、次の選抜方法によることもできる。

(1)　入学定員の一部について、出身学校長の推薦に基づき、学力検査を免除し調査書を主な資料として判定する方法

ア　大学は、能力・適性等に関する推薦の要件を具体的に定め、これを高等学校長に提示して推薦を求めるものとする。

イ　大学は、入学志願者について面接を行い、又は小論文を課することが望ましい。

(2)　学力検査を課さないで調査書を主な資料として判定する方法

大学は、入学志願者について面接を行い、又は小論文を課することが望ましい。

(3)　学力検査等に先立ち、調査書を主な資料として判定し、この合格者に対し学力検査等を課して最終判定する方法

3　大学は、選抜方法に関する研究委員会を設けて調査研究を行い、入学者の選抜に当たっては、その成果を十分に反映させることが望ましい。

第５　調査書

1　大学は、入学者選抜の資料として、出身学校長が生徒指導要録等に基づき、かつ調査書作成に関する委員会の審議を経て作成した調査書を提出させるものとする。

調査書の様式、記入上の注意事項等は、別紙による。

2　調査書は、入学志願者の学習成績、健康状況、性格、行動等が記載された重要な資料であるので、入学者の選抜に当たっては、調査書を十分活用することが望ましい。

なお、学力検査を実施する場合、入学志願者が受験する教科・科目以外の教科・科目については、特に調査書の学習成績に留意するものとする。

また、専門教育を主とする学科卒業の入学志願者について、その専門教育が当該学部・学科の教育と密接に関連すると認められる場合には、調査書の専門教育に関する科目の学習成績に留意することが望ましい。

3　調査書に記入される学習成績概評は、高等学校における同一学年生徒全員（ただし、教育課程の異なる類型のある場合は類型別、専門教育を主とする学科の場合は科別）の３か年間（ただし、定時制及び通信制の課程にあっては４か年間）における各教科・科目の評定平均値の平均を表１の区分に従ってＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅの５段階に分け、その生徒の属する成績段階を示しているものである。

（表 1）　学習成績概評

各教科・科目の評定平均値の平均	学習成績概評
5.0～4.3	A
4.2～3.5	B
3.4～2.7	C
2.6～1.9	D
1.8以下	E

4　大学は、高等学校長に対し学習成績概評Aに属する生徒のうち、人物、学力ともに特に優秀で、高等学校長が責任をもって推薦できる者については、「学習成績概評」欄にⒶと標示するよう希望することができる。

なお、この場合には「備考」欄にその理由を明示させるものとする。

5　「健康の状況」の欄は、高等学校生徒健康診断票に基づいて記載されるものであり、入学後の保健指導等の参考資料としても併せて活用することが望ましい。

6　大学は、高等学校長に対し当該大学の学部・学科に対する能力・適性等について、特に高等学校長が推薦できる生徒については、その旨を調査書の「備考」欄に記入するよう希望することができる。

7　やむを得ない事由により完全な調査書が得られない場合は、次により措置するとともに、面接によって不足を補う等の配慮が望ましい。

(1)　廃校、被災その他の事情により出身学校長の調査書が得られない場合は、卒業証明書、成績通信簿その他志願者が提出できる書類をもってこれに代えてもよい。

(2)　本人が被災等により上記書類をも整えられない場合は、出身学校所管の教育委員会、知事又は出身学校長が作成したこれに関する証明書を提出させる。ただし、このような証明書を受理した大学は、本人について更に調査をすることが必要である。

(3)　大学入学資格検定等の試験検定の合格者については、当該試験の成績証明書をもって調査書に代えることができる。

第６　学力検査等

１　学力検査

(1)　学力検査は、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校教育の正常な発展の障害とならないよう十分留意して実施するものとする。

(2)　大学は、学力検査の一部又は全部を他の大学と共同し、共通の学力検査として実施することができる。

(3)　大学は、学力検査を第１次と第２次に分け、第１次学力検査の合格者に対して第２次学力検査を課することができる。

(4)　学力検査は、国語、社会、数学、理科、外国語の５教科について実施することを原則とするが、大学・学部の目的、特色、専門分野等によっては、一部の教科を除き、又は他の教科を加えて実施することができる。

(5)　各教科における学力検査実施科目等は、次により大学が定める。

国　　語　　国語は、現代国語、古典Ⅰ甲のうちから１科目又は２科目を出題する。ただし、大学・学部の目的、特色、専門分野等によっては、２科目を出題する場合、古典Ⅰ甲に代えて古典Ⅰ乙を出題することができる。

社　　会　　社会は、倫理・社会、政治・経済、日本史、世界史、地理Ａ及び地理Ｂのうちから３科目以上を出題し、１科目を選択解答させる。

ただし、大学・学部の目的、特色、専門分野等によっては、２科目を選択解答させ、又は特定の１科目ないし２科目を出題することができる。

数　　学　数学は、数学一般又は数学Ⅰを出題する。ただし、大学・学部の目的、特色、専門分野等によっては、数学Ⅰを出題する場合、これに数学ⅡＢ及び数学Ⅲを加えることができる。なお、数学Ⅲを出題しない場合は、教学ⅡＡを加えて数学ⅡＢと選択解答させることが望ましい。

理　　科　理科は、基礎理科を出題するか、又は物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰ、地学Ⅰのうちから３科目以上を出題し、１科目を選択解答させる。ただし、大学・学部の目的、特色、専門分野等によっては、前記の科目中基礎理科を除き、２科目を選択解答させ、若しくは特定の１科目ないし２科目を出題し、又は同種のⅠ、Ⅱの科目を合わせて１ないし２を選択解答させ、若しくは特定の１ないし２を出題することができる。

外国語　外国語は、英語Ａ又は英語Ｂを出題するか、又は英語Ｂ、ドイツ語、フランス語その他の外国語を出題し、１科目を選択解答させる。

(6)　商学、工学、農学、水産学、家政学、看護学等に関する大学・学部で、その目的、特色、専門分野等からみて適当と認められる場合には、前記(4)に掲げる教科の一部に代えて、職業に関する教科を出題し、又は前記(5)の社会、数学又は理科の科目に商業一般、水産一般、家庭一般、看護基礎医学等職業に関する基礎的又は中心的科目を加え、選択解答させることが望ましい。

(7)　学力検査は、次の諸点に留意して、入学志願者の学習能力をできる限り合理的に検出することができるよう出題方針を立てるものとする。

ア　学力検査は、各種の客観式及び記述式の検査方式を適宜組み合わせて実施することが望ましい。

イ　原理的、根本的なものを基礎として、これを運用して解答できるもので、それぞれの科目に関して学理的な適応性を検出できるような問題が望ましく、単なる記憶や知識のみを検出するような問題であってはならない。

ウ　出題に当たっては、１教科内の二つ以上の科目にわたる知識を必要とする問題は避けなければならない。

エ　高等学校の専門教育を主とする学科の卒業者のための上記(6)に示す職業に関する科目の出題に当たっては、専門教育を主とする学科の卒業者が普通教育を主とする学科の卒業者に比べて不利にならないよう、特に考慮するものとする。

(8)　旧教育課程による高等学校卒業者に対して、特に旧教育課程の科目による出題は要しないが、学力検査問題の出題に当たっては、新教育課程による卒業者との間で

特に有利・不利が生じないよう配慮することが望ましい。

2　実技検査、面接、小論文等

(1)　実技検査

美術、工芸、音楽、体育等に関する学部・学科（教員養成学部にあっては主専攻）においては、前記１の学力検査のほか、実技に関する検査を課することが望ましい。

(2)　面接と小論文

大学は、志願者に対し面接を行い、又は小論文を課することができる。

第７　健康診断

１　入学志願者の健康状況の把握は、次により行うものとする。

(1)　和５０年度の高等学校卒業者及び昭和５２年３月卒業見込みの者については、調査書の「健康の状況」の記載による。

(2)　昭和４９年度以前の高等学校卒業者及び大学入学資格検定合格者等調査書を提出することができない者については、調査書の「健康の状況」欄の記載事項とされている視力、色覚、聴力、結核及びその他の疾病、異常等について医師の作成した健康診断書（様式は特に定めない。）を提出させ、その記載による。

(3)　特定の学部・学科等が必要とする特別の事項に関する検査、異常所見者に対する精密検査等については、必要に応じて大学が実施するものとする。

２　入学者選抜に際して健康診断により不合格の判定を行うについては、疾病など心身の異常のため志望学部・学科等の教育の目的に即した履修に耐えないこと、又は伝染性疾患などにより集団生活に適しないことが、入学後の保健指導等を考慮してもなお明白な場合に限定することが望ましい。

第８　学力検査実施教科・科目等及び選抜方法等の決定・公表

１　大学は、前記第６の１の学力検査実施教科・科目並びにⅡの実技検査の実施科目、面接の実施及び小論文の出題等について決定し、昭和５１年６月１日から７月３１日までの期間内に公表するものとする。

２　大学は、次の事項に該当する場合には、それぞれ具体的な取扱いを決定し、上記で定める期間内に公表するものとする。

(1)　入学定員の一部について、出身学校長の推薦に基づき、学力検査を免除し調査書を主な資料として判定する方法をとる場合

(2)　学力検査を課さないで調査書を主な資料として判定する方法をとる場合

(3)　学力検査等に先立ち、調査書を主な資料として判定し、この合格者に対し学力検査等を課して最終的に判定する方法をとる場合

(4)　調査書にⒶ標示を希望する場合

(5)　調査書に能力・適性等についての推薦の記入を希望する場合

(6)　学力検査の一部又は全部を他の大学と共同し、共通の学力検査として実施する場合

(7)　学力検査を第１次と第２次に分け、第１次学力検査の合格者に対して第２次学力検査を課する方法をとる場合

第９　募集要項、出願の手続等

１　募集要項等

(1)　大学は、募集人員、選抜期日、選抜方法、検査場、出願手続、入学検定料その他入学に要する経費等出願に必要な事項を記載した募集要項を発表するものとする。

なお、大学は、入学に要する経費のすべてを募集要項に記載するものとし、これに記載されない寄付金等の納入を条件として入学許可を行うことのないようにするものとする。

(2)　大学は、当該大学の学部等の教育を受けるにふさわしい者の能力・適性等について、募集要項に具体的に記載することが望ましい。

(3)　大学は、昭和５１年１２月２５日までに募集要項を発表するものとする。

(4)　大学は、入学志願者に対し、大学案内等により、学部・学科の組織、特色その他学生生活の概要、諸経費を明らかにすることが望ましい。

２　出願の手続

(1)　入学志願者は、出願に必要な書類を取りそろえ、志願大学の定める手続により、志願大学へ提出するものとする。

この場合において、出願に必要な書類を出身学校長が取りまとめて志願大学へ提出し、又は、出願に必要な書類のうち出身学校長が作成すべき調査書等のみについて、出身学校長が直接志願大学へ提出することも差し支えない。

(2)　出願に際して提出する写真は、出願以前３か月以内に撮影したものとする。

第１０　注意事項

１　身体障害のある入学志願者については、その能力・適性等に応じた学部等への進学の機会を広げる観点から、受験の機会を確保するよう配慮すること。

２　大学は、入学者選抜において出題した学力検査問題等について、支障のない限り、標準的な解答例や出題の意図等を適切な方法により明らかにするよう配慮すること。

３　大学のうちには、学生定員を著しく超えて入学させている向きもあるが、学生定員は、学科目又は講座の数、教員組織、施設、設備等を総合的に考慮して定められていることに十分留意すること。

４　本要項により実施し難い事情のある大学は、募集要項の発表前に文部省と協議のうえ実施すること。

５　募集要項の発表後に、募集要項のとおり実施し難い事態が生じた場合には、事前に文部省と協議のうえ実施すること。

なお、緊急事態の生じたことにより、事前に協議できない場合には、その事態及び措置をすみやかに文部省に報告すること。

別　紙　２

昭和５２年度国立大学入学者選抜期日等について

１　昭和５２年度国立大学の入学者選抜については、第１期、第２期に分けて実施する(別表参照)。

(1)　願書受付期間

第　１　期　　２月　１　日(火)から２月１０日(木)まで

第　２　期　　２月１２日(土)から２月２１日(月)まで

(2)　学力検査開始日

第　１　期　　３月　３　日(木)から

第　２　期　　３月２３日(水)から

(3)　合格者の発表

第　１　期　　３月２０日(日)まで

第　２　期　　４月１０日(日)まで

(4)　健康診断、面接等についても、学力検査開始日以降に実施するものとする。

(5)　第１期に入学者選抜を実施する大学は、第２期に入学者選抜を実施する大学のことを考慮し、特に合格者の発表期日を厳守するものとする。

２　第１期に入学者選抜を実施する大学及び第２期に入学者選抜を実施する大学が、昭和５２年度大学入学者選抜実施要項第６の１の(2)及び(3)により、共同して共通の第１次学力検査を実施する場合には、共通の第１次学力検査は第１期の期日により実施するものとする。

３　第１期、第２期とも入学者が定員に満たない場合には、第２次募集を行うものとする。第２次募集の入学者選抜期日等は、第２期の入学者選抜終了後の期日で適宜各大学で定めて実施するものとする。

４　上記により難い事情のある場合は、事前に文部省と協議すること。

別　表

第　1　期	第　2　期
北海道大学	北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学
岩手大学、東北大学	弘前大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学
筑波大学、千葉大学、東京大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京水産大学、お茶の水女子大学、一橋大学	茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京商船大学、電気通信大学、横浜国立大学
新潟大学、富山医科薬科大学、金沢大学、浜松医科大学、名古屋大学、三重大学、滋賀医科大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良女子大学	富山大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、滋賀大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪外国語大学、大阪教育大学、神戸商船大学、奈良教育大学、和歌山大学
鳥取大学、島根医科大学、岡山大学、広島大学	島根大学、山口大学
徳島大学、高知大学	香川大学、愛媛大学
九州大学、九州芸術工科大学、長崎大学、熊本大学、宮崎大学、琉球大学	福岡教育大学、九州工業大学、佐賀大学、大分大学、宮崎医科大学、鹿児島大学
計３４校	計４８校

別　紙　3

大学入学者の選抜に際して使用される調査書の作成について

1　調査書作成の基本方針

(1)　調査書は、高等学校生徒指導要録等に基づいて作成するものとする。

(2)　調査書の作成に当たっては、個人的主観にとらわれたり、特別の作為を加えたりすることのないようにするものとする。

(3)　調査書は、ホーム・ルーム担任教員等が記入し、関係教員をもって組織した調査書作成に関する委員会の審議を経て、高等学校長が作成し、その責任において、大学に提出されるものとする。

2　調査書の様式、規格及び用紙

調査書は、別紙様式により日本工業規格 B5 判(182×257 mm)上質紙(90 kg程度)とし、表裏の両面を使って作成すること。ただし、複写機等により作成する場合は、B4 縦型表判(257×364 mm)複写紙の左右に表裏を複写し、二つ折りとしても差し支えない。

3　記入上の注意

(1)　上段※印欄は、大学において必要な事項を記入するための欄とし、高等学校では記入しないこと。

(2)　男女別、全日制・定時制・通信制の課程別、普通科・専門教育を主とする学科の別、入学・編入学・転入学（編入学及び転入学の場合はその学年を記入）の別、卒業・卒業見込みの別の該当事項を○で囲むこと。

なお、専門教育を主とする学科については、農業、水産、工業、商業、家庭、音楽等の別及び各科別を、例えば工業に関する学科の機械科の場合(工・機械)のように、(　)内に記入すること。

(3)　「各教科・科目の学習の記録」欄は、高等学校在学中の全学年について、次のように記入すること。

ア　「教科・科目」欄の履修科目名は、生徒指導要録に基づいて記入すること。

なお、空欄不足の場合は、紙をはり足してもよい。

イ　「履修単位数」欄は、当該高等学校において生徒に履修させる単位数を、「修得単位数の計」欄は、修得を認定した学年ごとの単位数の計をそれぞれ記入すること。

なお、卒業見込みの者で、最終学年の修得単位が未決定である場合には、当該学年における履修単位を修得したものとして計算すること。

ウ　「評定」欄は、５．４．３．２．１.の５段階で表示すること。

エ　旧教育課程による高等学校卒業者の場合は、次のようにすること。

（ア）　「評定」は、昭和２３年以前の学習成績については、教科ごとに秀、優、良、可、昭和２４年度以降の分については、目標別に５．４．３．２．１．昭

和３１年度以降の分については、科目別に５．４．３．２．１．のそれぞれの評語を用いて記入すること。

(イ)　「履修単位数」の計は、昭和４０年３月以降の卒業者については、学年ごとの単位数の計を記入すること。

オ　卒業見込みの者で、最終学年の成績が未決定である場合は、直近における成績を総合して、最終学年の成績とすること。

カ　「教科・科目の学習についての所見」欄については、生徒自身について認められた教科・科目の学習における特徴のうち特記すべき事項を記入するものとし、無い場合はその旨明示すること。

(4)　「評定平均値」欄については、次のように記入すること。

ア　各教科の評定平均値は、生徒指導要録に基づき、各教科ごとに各科目の評定の合計数を各教科の評定数で除した数値（小数以下第２位を四捨五入）を記入すること。

なお、例示以外の履修教科は、空欄を利用すること。また、空欄不足の場合は、紙をはり足してもよい。

(計算例)

下記の成績の者の計算例は、次のとおりである。

(1)　$\dfrac{\text{評定点の合計}}{\text{評定数}}=\dfrac{5+3+3+4}{4}=\dfrac{15}{4}=3.75$

(2) 小数以下第２位を四捨五入すると、この者の理科の評定平均値は、「3.8」となる。

教科・科目		履修単位数	評定				修得単位数の計
			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	
理科	物　理Ⅰ	3		5			3
	化　学Ⅰ	3	3				3
	生　物Ⅰ	3	3				3
	地　学Ⅰ	3		4			3

イ　評定平均値の平均は、(4)のアにより算出した各教科の評定平均値の合計数を履修教科数で除した数値（小数以下第２位を四捨五入）を記入すること。

ウ　昭和３３年３月以前の卒業者については、評定平均値は記入しないものとする。

(5)　「学習成績概評」及び「成績段階別人数」欄は、次のように記入すること。

ア　「学習成績概評」欄は、高等学校における同一学年生徒全員（ただし、教育課程の異なる類型のある場合は類型別、専門教育を主とする学科の場合は科別）の３か年間（ただし、定時制及び通信制の課程にあっては４か年間）における各教科・科目の評定平均値の平均を次の区分に従って、A、B、C、D、Eの５段階に分け、その生徒の属する成績段階を記入すること。

各教科・科目の評定平均値の平均	学習成績概評
5.0～4.3	A
4.2～3.5	B
3.4～2.7	C
2.6～1.9	D
1.8以下	E

イ　大学が希望する場合、学習成績概評Aに属する生徒のうち、人物、学力ともに特に優秀で、高等学校長が責任をもって推薦できる者については、「学習成績概評」欄にⒶと標示することができる。

この場合、高等学校長は「備考」欄にその理由を明示しなければならないものとする。

ウ　「成績段階別人数」欄は、各段階に属する人数とその合計を、「A○○人、B○○人、C○○人、D○○人、E○○人、合計○○人」のように記入すること。なお(5)のアにより、類型別又は科別に記入した場合は、「合計」欄に同一学年生徒の合計数を（　）内に記入すること。

エ　昭和３３年３月以前の卒業者については、学習成績概評及び成績段階別人数は記入しないものとする。

(6)　「出欠の記録」欄は、高等学校生徒指導要録該当欄の記載事項を転記するものとするが、卒業見込みの者の最終学年の欄は、直近の学期末現在における出欠の状況を記入し、その旨を備考欄に明示すること。なお、旧教育課程による高等学校卒業者の場合は、旧生徒指導要録における該当欄のみを記入すること。

(7)　「健康の状況」欄は、次のように記入すること。

ア　「視力」、「色覚」、「聴力」及び「担当学校医所見」の欄には、それぞれについて高等学校生徒健康診断票の該当欄の最も新しい記載事項を転記すること。

イ　「結核」の欄には、高等学校生徒健康診断票の該当欄の記載事項を転記すること。

ウ　「その他の疾病及び異常」の欄には、高等学校生徒健康診断票の該当欄の記載事項及び「心臓の疾病及び異常」等該当欄以外の疾病・異常、各種疾患等に関する記載事項で、特に教育上又は保健指導上必要と認められる事項があれば記入す

ること。

エ　「担任教員所見」欄には、高等学校在学中に教育指導上特に支障のあった疾病又は異常についてホーム・ルーム担任教員の所見を記入すること。

(8)　「各教科以外の教育活動の記録」欄は、生徒の特別教育活動、学校行事などにおける参加、活動状況のうち、特記すべき事項を記入すること。

なお、旧教育課程による高等学校卒業者の場合は、旧生徒指導要録における「行動及び性格の記録」の「I 事実の記録」欄の記載事項により記入すること。

(9)　「行動及び性格の記録」欄は次のように記入すること。

ア　「評定」欄は、評定項目に従い1学年ごとに生徒指導要録記載のうちA（特にすぐれたもの、又は程度の著しいもの）及びC（特に指導を要するもの）についてのみ記入すること。

なお、旧教育課程による高等学校卒業者の場合は、旧生徒指導要録により、評定項目を書き換えて記入すること。

イ　「所見」欄は、A及びCの評定理由、Cの場合の指導方針等の特記すべき事項について記入すること。

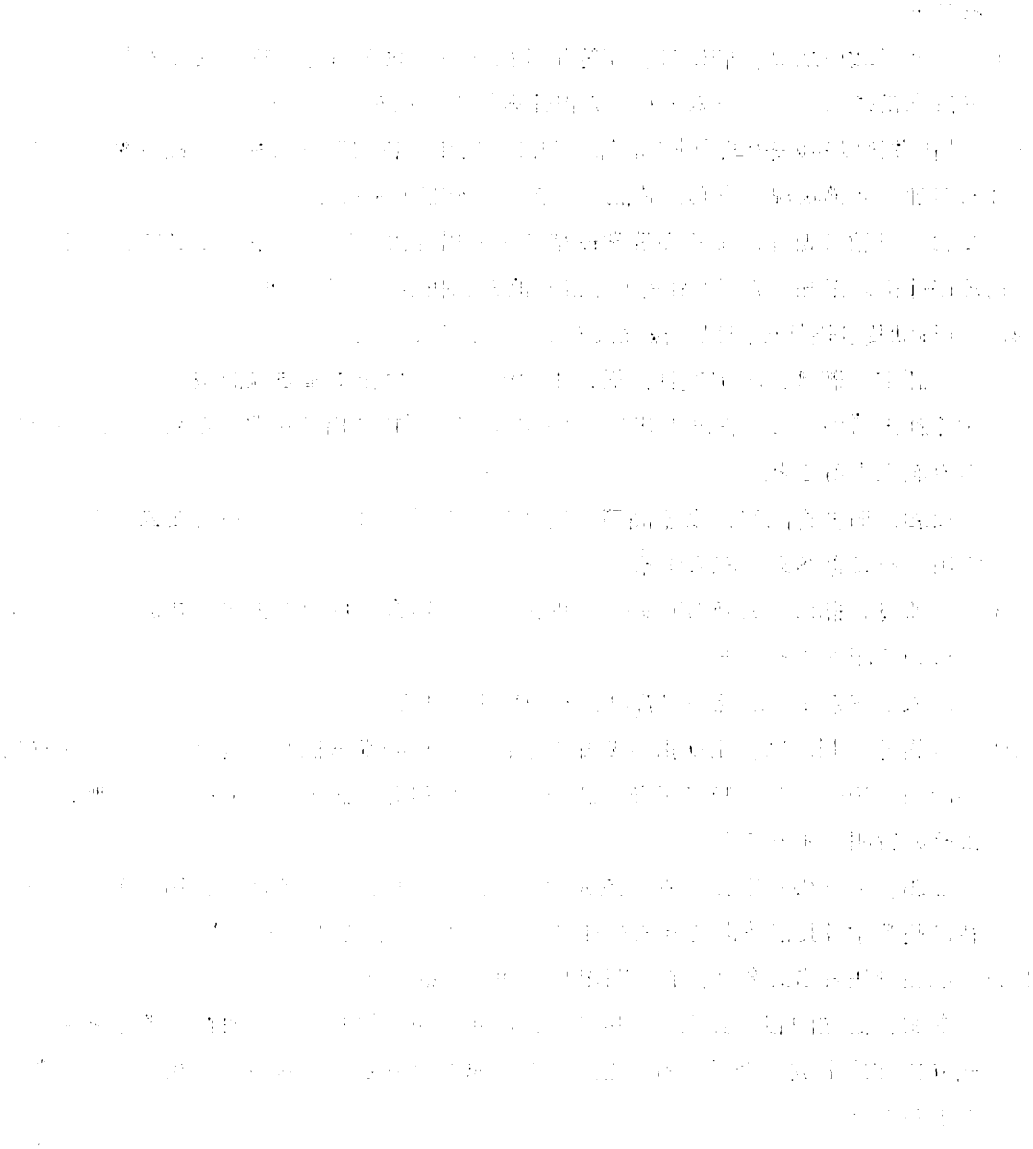
記入すべき事項が無い場合は、その旨明示すること。

(10)　「備考」欄には、生徒指導要録の学籍の記録の備考欄及び進路に関する記録欄の記載事項のうち、特に必要と認められる事項等を記入するものとし、無い場合はその旨明示すること。

なお、大学の希望により当該大学の学部・学科に対する能力、適性等について特に高等学校長が推薦できる生徒についてはその旨記入すること。

(11)　記載責任者職氏名は、必ず明記し、押印すること。

なお、記載内容を訂正した場合は、訂正か所に校長の印を押印するとともに、欄外に加除字数を表示すること。また、紙をはり足した場合も、校長の印で割引をとること。



資料　vii

共通第１次学力試験の実施に伴う昭和54年度以降の国立大学の入学者選抜方法（試案）について

昭和52年5月12日
大学入学者選抜方法
の改善に関する会議

本改善会議は、このたびの国立学校設置法の改正により、大学入試センターが創設され、国立大学協会の多年にわたる調査研究の成果である共通第１次学力試験の構想が、昭和５４年度の入学者選抜から実現する運びとなったことについて、本改善会議が昭和４６年１２月の報告で実施を提案した国公私を通ずる共通学力検査の構想と基本的な趣旨方向を同じくするものであり、大学入学者選抜方法の改善の具体化の第一歩を踏み出すものとして高く評価するものである。

この構想は、入学志願者の高等学校の段階における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を評価するために全大学が共同で行う共通第１次学力試験と、大学、学部等の特性に応じて重視される能力・適性等を評価するために各大学が行う第２次試験、及び高等学校長から提出される調査書等の異なる視点からの各種の選抜資料を合理的に総合して、入学志願者の最終的な合否を判定する方法をとろうとするものであり、これによって、入学志願者の能力・適性等が多角的かつ綿密に評価され、一層適切な選抜が行われること、及び高等学校の教育課程に沿った適切な出題が行われることにより、高等学校における教育の正常な発展にも寄与することが期待されるところである。

本改善会議としては、このような観点から、その実施に当たっての具体的な方法について、国立大学協会の調査研究の成果を踏まえて検討を行った結果、別紙のような試案を得たので、ここに提示するものである。

なお、先般、公立大学協会が、この共通第１次学力試験に参加の希望を表明されたことは、国公私を通ずる共通学力検査という本改善会議が提案した構想に更に一歩近づけるものであり、本改善会議としても歓迎するところである。

今後、国立大学及び文部省において、この試案についての十分な検討がなされ、共通第１次学力試験を取り入れた国立大学の新しい入学者選抜方法が、公立大学をも加えて、適切かつ円滑に実施されるよう、関係者の努力を期待するものである。

（別 紙）

共通第１次学力試験の実施に伴う昭和５４年度以降の国立大学の入学者選抜方法（試案）

Ⅰ　選抜方法の基本

国立大学（国立短期大学を除く。以下同じ。）の入学者の選抜は、調査書の内容、学力検査その他の能力・適性等に関する検査の成績、その他各大学が適当と認める資料により、入学志願者の能力・適性等を合理的に総合して判定する方法により行うものとすること。

Ⅱ　調査書

「大学入学者選抜実施要項」によること。

Ⅲ　学力検査

学力検査は、第１次の学力検査及び第２次の学力検査に分け、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校教育の正常な発展の障害とならないよう十分留意して実施するものとすること。

１．第１次の学力検査

(1)　第１次の学力検査は、「共通第１次学力試験」(以下「第１次学力試験」という。)として実施し、主として、入学志願者の高等学校の段階における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的とすること。

(2)　第１次学力試験の出題教科・科目等は、次によること。

国語　現代国語及び古典Ⅰ甲

社会　倫理・社会、政治・経済、日本史、世界史、地理Ａ及び地理Ｂを出題、２科目選択解答(地理Ａ及び地理Ｂの２科目を選択することはできないものとすること。)

数学　数学一般及び数学Ⅰを出題、１科目選択解答（数学一般を選択解答できる者は、高等学校において当該科目を履修した者に限ること。）

理科　基礎理科、物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰ及び地学Ⅰを出題、基礎理科１科目又は基礎理科を除く科目から２科目を選択解答(基礎理科を選択解答できる者は、高等学校において当該科目を履修した者に限ること。)

外国語　英語Ａ、英語Ｂ、ドイツ語及びフランス語を出題、１科目選択解答（英語Ａを選択解答できる者は、高等学校において当該科目を履修した者に限ること。）

(3)　第１次学力試験の実施に当たっては、

ア　大学入試センターは、試験問題の作成、試験問題・解答用紙の印刷及び輸送、実施

要項の作成・印刷及び交付、出願の受付、受験票の交付、監督者要領等の作成、答案の採点・集計、試験成績その他資料の各大学あて通知、その他これらに関連する業務を担当するものとすること。

イ　各大学は、試験場の整備、試験監督者等の選出、試験の実施、答案の整理・発送、その他これらに関連する業務を担当するものとすること。

2．第２次の学力検査

(1)　第２次の学力検査は、各大学が必要に応じて実施するものとし、主として、入学志願者が、当該大学の学部・学科等の目的、性格、その他の特性にふさわしい能力・適性等を有するか否かを判定することを目的とすること。

(2)　第２次の学力検査については、次の諸点に配慮する必要があること。

ア　出題する教科・科目の種類については、「大学入学者選抜実施要項」に掲げる学力検査実施科目等から出題するものとすること。

イ　出題する教科・科目の数については、当該大学の学部・学科等の目的、性格、その他の特性から必要な最小限度とすることが望ましいこと。

ウ　高等学校の専門教育を主とする学科の卒業者のため、職業に関する基礎的、基本的科目を出題し、選択解答できるよう特に配慮することが望ましいこと。

エ　出題形式は、記述式及び論文式により、入学志願者の記述力、考察力、表現力等が検査できるようにすることが望ましいこと。第１次学力試験に出題された科目から出題する場合は、この出題形式によるよう特に配慮することが望ましいこと。

オ　その他、「大学入学者選抜実施要項」における出題上の留意事項に配慮すること。

3．学力検査における成績の総合評価

第２次の学力検査を実施する大学における学力検査の成績の判定は、第１次学力試験の成績と第２次の学力検査の成績とを合理的に総合して行うものとすること。この場合において、特に第１次学力試験の成績が、この試験の目的に即して、十分適切に評価されるよう配慮するものとすること。

Ⅳ　実技検査、面接、小論文

1．実技検査

美術、工芸、音楽、体育等の実技を伴う分野を専攻する学部・学科（教員養成学部にあっては主専攻）等においては、実技に関する検査を課することが望ましいこと。

2．面接と小論文

入学志願者に対しては、面接を行い、又は小論文を課することが望ましいこと。特に、第２次の学力検査を実施しない場合は、入学志願者に対し面接を行い、小論文を課するよう配慮する必要があること。

V　健康診断

「大学入学者選抜実施要項」によること。

VI　募集、出願受付、選抜等の日程等

1．募集、出願受付、選抜等の日程等は、次のとおりとすること。

(1)　第１次学力試験の実施要項の発表

第１次学力試験の実施要項は、大学入試センターが毎年６月末日までに発表するものとすること。（ただし、昭和54年度入学者の選抜に関しては、昭和５２年度のできるだけ早い時期に発表することが望ましいこと。）

(2)　各大学の入学者選抜に関する要項の発表

各大学の入学者選抜に関する要項（学部･学科等の内容、入学定員、第２次の学力検査その他の能力・適性等に関する検査の実施教科・科目、選抜方法等及び特別の選抜方法による場合の実施方法、内容等の基本的な事項を含むものとする。）については、各大学が毎年６月１日から７月３１日までの期間内に発表するものとすること。（ただし、昭和５４年度入学者の選抜に関する第２次の学力検査等の実施教科・科目、選抜方法等及び特別の選抜方法による場合の実施方法、内容等については、昭和５２年のできるだけ早い時期に発表することが望ましいこと。）

(3)　第１次学力試験受験の出願受付

入学志願者の第１次学力試験受験の出願は、大学入試センターが９月１日から９月３０日まで受付けるものとすること。

(4)　志望大学・学部等の申請及び志望状況の公表

入学志願者は、出願に際し、志望の大学・学部等を第２志望まで申請し、大学入試センターは、その志望状況を１２月中を目途として公表するものとすること。

(5)　各大学の入学者選抜に関する細目の発表

各大学の募集人員、出願期日、第２次の学力検査等の実施期日、その他の必要事項を記載した入学者選抜に関する細目は、各大学が毎年１１月末日までに発表するものとすること。

(6)　第１次学力試験の実施

ア　第１次学力試験は、１２月２０日から１２月２６日までの期間内で大学入試センターが定める日（２日間とする。)に実施するものとすること。

イ　試験場の割当てについては、原則として、入学志願者が出身学校の最寄りの大学が設定する試験場で受験できるように配慮すること。

ウ　身体に障害のある入学志願者ついては、障害の種類、程度に応じ、出題、解答の方法、試験場の整備等、特別な配慮を行うものとすること。

エ　天災その他の事情により試験が実施できなかった場合の再試験及び病気その他のやむを得ない事情により所定の期日に受験できなかった者に対する追試験は、必要に応

じ、大学入試センターが定めるところにより実施するものとすること。

(7) 第１次学力試験の問題の正解例の公表

大学入試センターは、第１次学力試験の問題の正解例を試験実施後速やかに公表するものとすること。

(8) 第１次学力試験の科目別平均点等の公表

大学入試センターは、第１次学力試験の科目別平均点等の適当な資料を１月中を目途として公表するものとすること。

(9) 各大学における出願の受付

各大学に対する出願は、２月１日から２月１０日まで受付けるものとすること。(この場合において、入学志願者は、先に申請した第１志望、第２志望のうちから１か所を選んで出願することとなるが、特に必要がある場合は、先に申請した志望大学・学部等以外のものに変更することも差し支えないものとすること。)

(10) 第２次の学力検査等の実施

各大学における第２次の学力検査その他の能力・適性等に関する検査は、３月３日から必要な期間において実施するものとすること。

(11) 合格者の発表

各大学の合格者の発表は、３月２０日までに行うものとすること。

２．出願等の手続きは、次のとおりとすること。

(1) 第１次学力試験の受験の手続

入学志願者は、受験に必要な書類等を、原則として出身学校長を経由して、所定の期日までに大学入試センターに送付するものとすること。

(2) 志願大学への出願の手続

入学志願者は、出願に必要な書類等を、志願大学の定める手続きにより、所定の期日までに志願大学に提出するものとすること。

Ⅶ 特別の選抜方法

１．推薦入学

(1) 各大学は、入学定員の一部について、出身学校長の推薦に基づき、学力検査の一部又は全部を免除し、調査書等を主な資料として判定する選抜方法をとることもできるものとすること。この場合においては、

ア 学力検査の免除については、第２次の学力検査についてのみ免除することを原則とすること。ただし、当該大学の学部・学科等の目的、性格、その他の特性に応じ特に必要がある場合は、第１次学力試験について免除することもできるものとすること。

イ 当該大学は、能力・適性等に関する推薦の要件を具体的に定めて、高等学校長に推薦を求めるものとすること。

ウ 入学志願者に対しては、面接を行い、又は小論文を課することが望ましいこと。

(2) この方式による選抜を行う大学は、前記Ⅵの１．の(2)の入学者選抜に関する要項において、推薦の要件、選抜方法等の基本的な事項を定めて発表するものとすること。

(3) この方式による出願の受付期間等は、各大学が適宜定めるものとするが、その判定結果の発表は、２月２５日（学力検査の全部を免除する場合は１月末日）までに行うものとすること。

(4) この方式による出願の手続きは、前記Ⅵの２．によるものとするが、第１次学力試験の受験を要件としないものへの出願は、Ⅵの２．の(2)の志願大学に対する手続きのみをもって足りるものとすること。

２．第２次募集

(1) 合格者又は入学者が入学定員に満たない場合の第２次募集は、第１次学力試験を受験している者を対象として、３月２１日以降において、各大学が適宜定めて実施するものとすること。

(2) 各大学は、入学定員の一部についてあらかじめこれを留保し、これについて上記（1）に準じて第２次募集を行うこともできるものとすること。この場合においては、前記Ⅵの１．の(2)の入学者選抜に関する要項において、出願の要件、選抜方法等の基本的な事項を定めて発表するものとすること。

３．２段階選抜

(1) 入学志願者の数が入学定員を大幅に上回り、第２次の学力検査等を適切に実施することが困難であるため特に必要がある場合には、主として調査書の内容及び第１次学力試験の成績により第１段階の選抜を行い、その合格者について更に必要な検査等を行って最終的な合格者を決定する方式をとることもできるものとする。ただし、この場合においては、第１段階の選抜に合格させる者の数が入学定員のおおむね３倍を下回らないよう配慮する必要があること。

(2) この方式により選抜を行う大学は、前記Ⅵの１．の(2)の入学者選抜に関する要項においてその旨を発表するとともに、前記Ⅵの１．の(9)の出願受付後速やかに第１段階の選抜を行い、その判定結果の発表は、２月２５日までに行うものとすること。

Ⅷ 外国人留学生の入学者選抜

外国人留学生の入学者選抜に関しては、各大学が別に定めるものとすること。

Ⅹ その他

「大学入学者選抜実施要項」によること。

資料　1

平成４年５月１１日

推薦入学について

国立大学協会
第２常置委員会

１.推薦入学の理念

「推薦入学」は「平成４年度大学入学者選抜実施要項」（平成3年5月28日文高大第178号文部省高等教育局長通知）の中で、「入学定員の一部について、出身学校長の推薦に基づき、学力検査を免除し調査書を主な資料として判定する方法（推薦入学）」と記され、大学入学者選抜における「特別選抜」の一つとして位置づけられている。

そして、この「推薦入学」は国立大学では『「推薦入学Ⅰ」（個別学力検査及び大学入試センター試験を免除するもの）と、「推薦入学Ⅱ」（個別学力検査についてのみ免除するもの）』として二つに分類されている。

「推薦入学」という入学者の選抜は、個々の大学・学部が、それぞれの特色に基づいて入学者の選抜を行うのに当たり、一般の選抜とは別に、当該大学・学部がその研究・教育上の目的にふさわしいと考えられる資質を高等学校側に示し、高等学校側がその教育の場で見出された有為の人材について、高等学校長の責任において推薦し、その更なる育成を当該大学・学部に付託するものであると考えられる。従って、高等学校側としては、真に有為の人材と考える者を厳選し、且つ、その育成を付託する大学・学部について熟慮の上推薦を行うべきものであり、また、この推薦を受けた大学・学部においては、この高等学校長からの推薦書を主な選抜資料とし、必要に応じて本人に面接を行いあるいは小論文を課す等によってその資質を確認し、入学を許可するものと考えられる。

２.推薦入学の実施状況

(1)　推薦入学制度は、一般の選抜とは異なる多様な尺度を用いて、その大学・学部の特色にあった個性ある学生を選ぶ目的があり、高校生活を有意義に過ごさせる上でも有効な制度として年々その活用は増大している。共通第一次学力試験がスタートした昭和54年度は、46大学(実施率50.0%)74学部であったが、平成元年度には72大学(実施率75.8%)172学部となり、平成4年度では、78大学(実施率82.1%)209学部となっている。

(2)　推薦入学制度は、「昭和４２年度大学入学者選抜実施要項」において導入され、昭和５４年度に共通第一次学力試験が導入されてからは、共通第一次学力試験を課す推薦入学と共通第一次学力試験を免除する推薦入学との二通りの選抜方式が採用されるようになった。「平成元年度大学入学者選抜実施要項」の記載からは、個別学力検査及び大学入試センター試験を免除するものを「推薦入学Ⅰ」とし、個別学力検査についてのみ免除するものを「推薦入学Ⅱ」と定めている。

この「推薦入学Ⅰ」、「推薦入学Ⅱ」の実施状況をみると、「推薦入学Ⅰ」は、平成元年度で52大学(54.7%)90学部であったのが、平成３年度では57大学(60.0%)117学部となり、平成４年度では、65大学(68.4%)127学部と年々増加している。一方「推薦入学Ⅱ」は、

平成元年度で48大学(50.5%)93学部であったのが、平成４年度では、46大学(48.4%)96学部と逆に減少している。

推薦入学を実施する大学・学部の特色にあった個性ある学生を選ぶ目的のため、小論文・面接のほか、小テストを実施している大学もある。

この推薦入学制度は、一般の入試の２回の受験機会とは別の、特別の入学者選抜と位置づけられている。

(3) 推薦入学者数をみると、昭和５８年度は2,029人（全入学者に占める率2.3%）であったが、平成元年度には4,781人(同4.8%)となり、平成３年度では6,260人(同6.1%)となっている。

国立大学入学者選抜実施状況について、前期・後期、Ａ日程・Ｂ日程別の募集人員、志願者数、合格者数、入学者数と、推薦入学(全数表)及び職業教育を主とする学科等の卒業生を対象とする推薦入学の実施状況は、添付資料の通りとなっている。

３．現状での問題点

推薦入学制度は、選抜方法の多様化を図り、専門分野を専攻するに相応しい適性をもつ受験生を選抜する目的があり、また、不本意入学を避け、その大学への進学を強く希望する意欲ある学生を受け入れることにも有効であるとして、その実施は、年々増加している。しかしその反面、私大を中心として、これを定員確保に利用する傾向や、実施時期の早期化が高校教育を歪めているという批判がある。また、高校側が同一人を２つの大学・学部に推薦（二重推薦）するという実態もある。さらに、推薦入学合格者が、他大学合格を理由に入学辞退するという問題も生じている。

(1) 推薦入学の割合の問題

推薦入学の募集人員を明示することなく実施し、入学定員確保のため、これを利用する大学が出現してきたが、これについては、平成3年5月28日文高大第178号文部省高等教育局長通知「平成４年度大学入学者選抜実施要項(通知)」の中で、「募集人員の募集要項への記載に当たっては、推薦入学等を実施する場合には、それぞれの選抜方法の区分ごとに募集人員を明記すること。」とされている。

国立大学では、推薦入学の人員の割合が全入学人員の50%を超えている大学はなく、平均10～20%となっている。

(2) 実施時期の問題

大学によっては、９月、１０月に合格者決定を行うなど、実施時期の早期化の傾向があり、高校教育を否めないよう配慮する必要があるという要請がある。

国立大学では、推薦入学の選抜期日が９月以前の大学はなく、１２月以降に実施している大学が約６割となっている。

(3) 二重推薦の問題

推薦入学制度は、推薦入学の理念で明確になっているように、特別な選抜として一般選抜とは異なる観点にたって、その大学・学部の特色にあった個性ある学生を選ぶことが本来の目的であり、高等学校側が、その目的に相応しいと考え本人もその大学・学部への進学を強

く希望する学生を推薦するというものであるから、高等学校側からの推薦は当然１つの大学・学部になるべきものであると考えられる。

このことは、各大学の学生募集要項に明示することになっている。

また、平成元年6月12日付け国大協総第54号で、全国高等学校長協会会長に対して国立大学協会会長代行から、「推薦入学の適切な活用について(要望)」要望書が提出されている。

然しながら、平成４年度入学者選抜においても、この趣旨が徹底せず、いわゆる「二重推薦」が尚あとを絶たない状況にあるので、近く国立大学協会会長から全国高等学校長協会会長宛に「推薦入学の適切な推進について(要望)」を送る予定となっている。

(4)　入学辞退の問題

推薦入学合格者が、他大学に合格したことを理由に、入学辞退をする場合があるが、このことは、推薦入学の趣旨に反することであり、大学と高等学校側との信頼関係をそこなうものである。

このような場合には、推薦した高等学校長から辞退理由書を提出させ、その高等学校側に対して遺憾の意を表明し、当分の間、推薦を受けつけない等の処置が必要であることも考えられるが、これは、各大学・学部の判断に任せることになっている。

４．(参考)「推薦入学」についての規定等

◎「平成５年度大学入学者選抜実施要項」

第１　１　国立大学の入学者選抜方法等

３　特別の選抜方法

(1)　推薦入学

推薦入学を実施する場合の出願の方法、受付期間等は、各大学が適宜定めるものとするが、その判定結果の発表は、個別学力検査及び大学入試センター試験を免除するもの（推薦入学Ⅰ）については平成５年１月２２日までに、個別学力検査についてのみ免除するもの(推薦入学Ⅱ)については同年２月１０日までに行うものとし、入学手続の締切期限は、推薦入学Ⅰ、推薦入学Ⅱとも同年２月１５日までとする。

◎「国立大学の入学者選抜についての平成５年度実施要領」

３　第２次試験への出願について

(f) 推薦入学については、出身高等学校長より推薦を受けた者が、推薦入学について不合格になった場合に備えて、「Ａ日程・前期日程」及び「Ｂ日程・後期日程」の合計二つまでの大学・学部に出願することができる。

４　合格者の発表及び合格者の入学手続き期日について

(e)　推薦入学についての結果発表は、大学入試センター試験を課さない場合は１月２２日まで、大学入試センター試験を課す場合は２月１０日までとし、いずれの場合の合

格者についても、２月１５日までに入学手続きを行わせる。

◎「国立大学の入学者選抜についての平成５年度実施細目」

Ⅲ　推薦入学に関する事項

(1)　推薦入学についての出願期間は、これを実施する大学・学部の定めるところによる。

(2)　推薦入学についての合格者発表の形式（例えば、推薦を行った高等学校長宛通知等）は、当該大学・学部の定めるところによる。

(3)　推薦入学の合格者については、２月１５日までに入学手続を行わせるので、他に出願済の大学・学部があっても、その第２次試験を受験することは認められない。

(4)　推薦入学の合格者は、推薦入学の趣旨からみて当該大学に入学手続を行い入学するのが当然であるが、特別の事情があり、当該出願者の推薦を行った高等学校長から、２月１５日までに「推薦入学辞退願」を当該大学・学部へ提出し、その許可を得た場合に限り、その入学辞退を認める。

(5)　前記(4)の「推薦入学の辞退を許可された者」について、実施要領の３の(f)によって出願済の他の大学・学部があるとき、その第２次試験を受験することができる。

(6)　推薦入学の合格者が、２月１５日までに入学手続を完了しないときは、当該大学・学部の推薦入学合格者としての権利を消失する。

この場合、出願済の大学・学部の第２次試験を受験することも認められない。

(7)　推薦入学を実施した大学・学部は、「推薦入学合格者」及び「推薦入学合格者のうち入学手続きを完了した者」並びに前記(4)、(5)に示した「推薦入学の辞退を許可された者」の、それぞれの該当者リストを大学入試センターへ通知する。

(8)　前記(7)についての、当該大学から大学入試センターへの通知は、２月１７日までに行い、大学入試センターはこれを整理して、２月２３日以降に、大学・学部からの請求に基づき、その資料を提供する。

◎「平成５年度第２次試験実施上の申し合わせ事項」

(2)「推薦入学」と「分離分割方式」との関連については次のとおりとする。

(a)　従来通りの時期に実施するところの[推薦入学」は、「特別の入学者選抜方法」としての位置づけに変更はない。

(b)　従って、従来通りの内容・実施時期の「推薦入学」を「一般の入学者選抜方法」の「分　離分割方式」の「前期日程」試験又は「後期日程」試験として取り扱うことは出来ない。

(c)　推薦入学」の内容・考え方に類似するものを「分離分割方式」の範疇に入れて実施しようとするときには、次の各条件を満たしているものに限ることとする。

ⅰ　試験実施の時期を「分離分割方式」の「前期日程」又は「後期日程」と一致させること。

ⅱ　出願資格を「卒業見込者」（いわゆる現役生）に限定しないこと。

ⅲ　出身高等学校長の推薦の添付を必須条件としないこと。

従って、これは「推薦入学」という名称を用いて実施するものではないことに

なる。

◎「平成５年度国立大学入学者選抜における留意事項について(連絡)」

８．推薦入学

(1) 国公立大学の推薦入学(大学入試センター試験を課す場合、課さない場合を含めて)へ出願することができるのは、１つの大学・学部であることを募集要項に明示すること。

(2) 出身高等学校長より推薦入学(大学入試センター試験を課す場合、課さない場合を含めて)に推薦された志願者は、通常の第２次試験について、「A—B」、「A—後期」、「前期—B」、「前期—後期」の併願について、自由に２つまでの大学・学部を選んで出願することが出来ることとなっているので、この点に留意すること。（平成４年度より改訂適用）

(3) 推薦入学（大学入試センター試験を課す場合）の出願の際に貼付する「国公立推薦入学用・大学入試センター試験成績請求票」（略称「推薦 用」）が平成4年度より新たに設けられたので、留意すること。

(4) 推薦入学における募集人員を募集要項に明示すること。

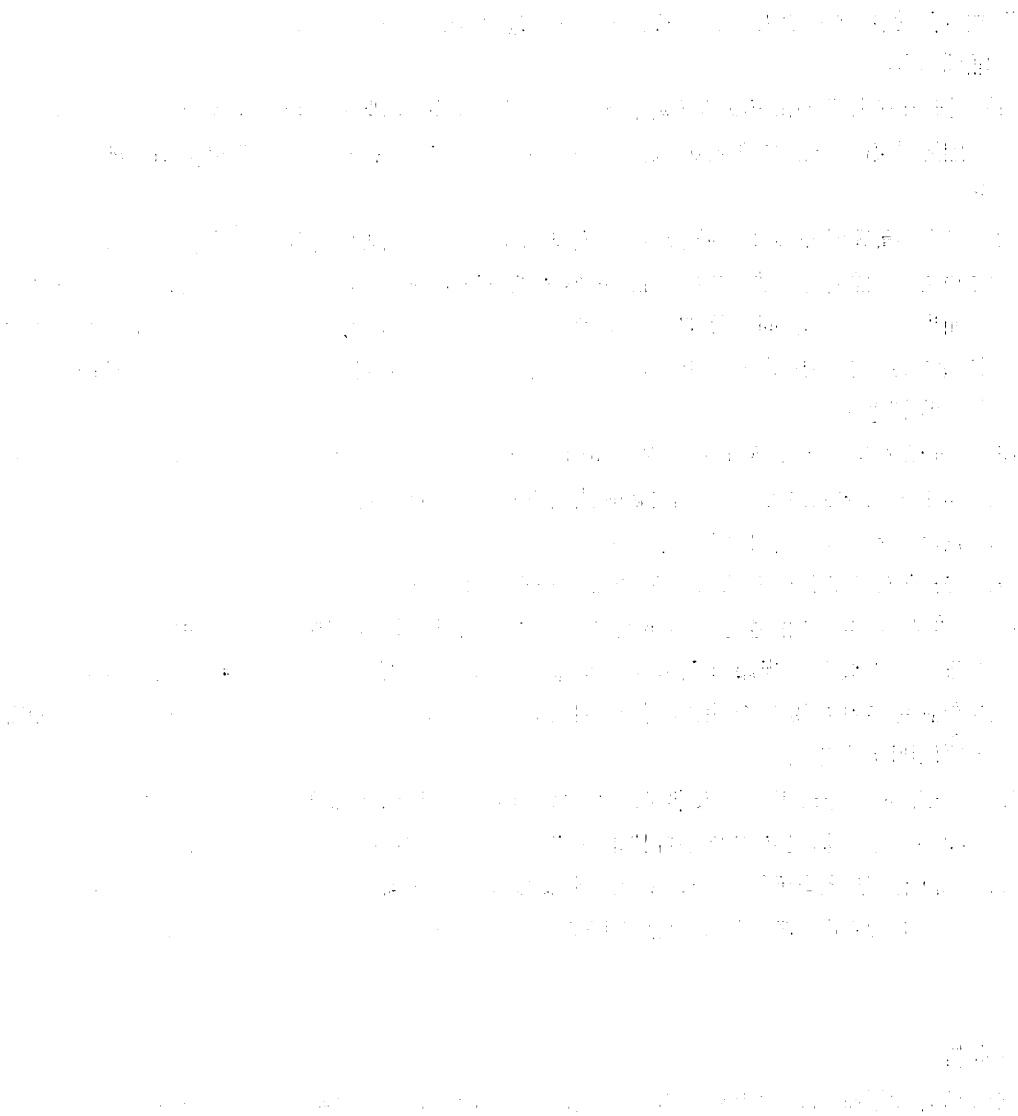
(5) 推薦入学の合格者は、当該大学の定める入学手続期間中に入学手続きを行うものとする。この場合、当該推薦入学を実施する大学・学部の定める手続きにより入学の辞退を許可された場合を除き、他の国公立大学・学部の入学許可は得られない旨を募集要項に明示すること。

(6) 推薦入学合格者で、入学又は入学辞退のいずれの手続きも行わないままとすることのないよう、募集要項及び合格通知書において注意を促すことが望ましいこと。

(7) 推薦入学辞退手続については、募集要項等に記載しておくこと。
なお、辞退手続、関係書類の様式等は各大学の定めるところによる。

◎参考資料

「国公私立大学推薦入学実施状況」（文部省高等教育局大学課大学入試室資料）



資料　２－１

国大協総第54号
平成元年６月１２日

全国高等学校長協会会長
全国普通科高等学校長協会理事長
中　澤　浩　一　殿

国立大学協会会長代行
田　中　郁　三

推薦入学制度の適正な活用について(要望)

日頃、国立大学の入学者選抜の実施に関して、種々御理解、御配慮をいただき、誠にありがたく存じます。

国立大学の入学試験の円滑な実施には、高等学校と国立大学の緊密な連携が重要であります。

国立大学においては、近年、受験機会の複数化を実施するとともに、選抜方法の多様化を図り、専門分野を専攻するに相応しい適性をもつ受験生を選抜するための方法の一つとして、推薦入学制度による選抜を実施する努力を続けております。

この適切な運用については、国立大学においては、「国立大学の入学者選抜についての実施要領」、「実施細目」、「第２次試験実施上の申し合わせ事項」等を定め、推薦入学制度は、受験機会の複数化の第２次試験とは別枠とし(大学入試センター試験を課さない場合、課す場合の２種類があります)、特別選抜として大学・学部に入学するに相応しい受験生にその機会を与えているものでありまして、合格した者は、推薦した高等学校長名の辞退願に事由を付して真にやむを得ないと認められた場合のみ、他の大学・学部の第2次試験の受験を認めることとしております。しかるに、昭和６３年度、平成元年度の２年間に亘って、同一高等学校から複数の大学への推薦を受け、双方に合格し、一方を辞退せざるを得ない事態が起きました。当該大学においては、爾後、当該高等学校からの推薦は認めない措置をとりましたが、このようなことは国立大学における推薦入学制度実施の本来の趣旨に反し、国立大学と高等学校との間の信頼関係を損なうのみならず、大学間においても相互に信頼関係を損なうことにもなります。

また、当該大学は勿論のこと、国立大学の中には、このような高等学校については、今

後推薦入学制度を利用する機会を付与しないこととするという意見もあります。

したがって、高等学校側におかれましても、国立大学の推薦入学制度の実施の趣旨を十分に御理解いただき、この方法の適切な活用を図るため、大学・学部、専攻に進学するに相応しい受験生を責任をもって推薦くださるよう、特に、要望申し上げる次第であります。

上記の趣旨について、広く関係各位に対し、周知方よろしく御高配願いたく存じ上げます。

資料　２－２

平成４年６月１６日

全国高等学校長協会会長
全国普通科高等学校長協会理事長　殿

国立大学協会会長
有馬朗人

推薦入学制度の適正な推進について（要望）

日頃、国立大学の入学者選抜の実施に関して、御理解と種々な御配慮をいただき、誠に有難く存じます。

この国立大学の入学者選抜における推薦入学制度は、高等学校の教育の場において認められた素質豊かで、可能性の高い人材を、それぞれの個性に適合した大学教育の場において更に大きく育てることを目的として設けられている制度であります。

従って、この推薦入学制度の適正な推進のためには、基本的に大学と高等学校関係者との間の信頼と緊密な連携とが必要であります。

即ち、大学・学部が当該大学・学部としての研究・教育目的に照らして必要とする人材の資質についてこれを示し、高等学校長からこの大学・学部の要望に適合した人材を責任をもって推薦して戴き、大学・学部は一般の入学者選抜とは区別した時期、方法によって特別の入学者選抜として選抜を行い、これらの人材を受け入れて、教育を行うものであります。

このような観点に立って、この推薦入学制度が教育効果をあげつつある中にあって、誠に遺憾な事態が生起しております。

それは、上述の諸観点に立てば、一人の生徒について、ある年度の入学者選抜の推薦入学制度における推薦は唯一つの国立大学・学部に限られることはいうまでもないことでありますが、これに反して、複数の国立大学・学部へ一人の生徒を推薦されるという事例が、それぞれの大学・学部に合格したことによって判明し、入学者選抜上問題となっております。

このことについては、既に、平成元年6月12日付（国大協総第54号）文書によって、貴協会長、理事長宛に要望をいたし御協力を戴いているところであります。

しかるに、本年度の入学者選抜において、尚、上述のように複数の国立大学・学部へ

一人の生徒を推薦されるという事例があり、且つ、当該高等学校において、ここに示しました要望文書の趣旨について周知が充分でないと思われるような情況も見受けられます。

ここに、国立大学の入学者選抜における大学と高等学校関係者との信頼関係を高め、推薦入学制度の適正な推進を図るため、重ねて要望申し上げる次第であります。

この趣旨と内容について、貴協会における周知方についてよろしく御高配願いたいと存じます。

資料　3

国大協総第３５号
平成元年４月２４日

各国立大学長殿

国立大学協会
第２常置委員会委員長
丸　井　文　男

国立大学における「帰国子女特別選抜」のあり方について(連絡)

日頃、入学者選抜方法の改善について種々御高配いただき誠に有難く存じます。

さて、昭和63年11月の総会において報告いたしましたが、その後、本委員会は、「帰国子女特別選抜」の実施時期等について検討を続けてまいりました。その結果、当面、実施時期については特定することは避け、なお、慎重に全国的な推移を見ることとし、その他、出願資格等を含め、全般について、実施各大学の実状等をまとめ、御参考に供することといたしました。

したがって、現時点では、「選抜要項」の形をとらず、基本的な考え方を提示するにとどめ、各大学・学部において、実施上の細目等についてご決定のうえ、募集要項にその内容を明記していただくことにいたしました。

なお、この「帰国子女特別選抜」に関連する基本資料として、参考資料「海外在留邦人子女の就学状況、学校種別・年度別の帰国子女や、国立大学における帰国子女の受入れの概要、年度別中国帰国孤児子女や、国立・公立大学における中国帰国孤児子女の受入の概要」を添付いたします。又、各大学に配布済みであります「大学入試研究の動向第７号特集：国際化社会における大学入試(平成元年３月 国立大学入学者選抜研究連絡協議会)」の冊子の内容もあわせてご参照願えればと存じます。

国立大学における[帰国子女特別選抜」のあり方について

国立大学協会
第2常置委員会

帰国子女特別選抜の選抜方法については、「平成元年度大学入学者選抜実施要項」(昭和 63 年5月25日文高大第187号高等教育局長通知)において、次の通り定められている。

大学入学者の選抜は、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、入学者の選抜のために高等学校の教育を乱すことのないよう配慮するものとする。

第1　選抜方法

1．入学者の選抜は、調査書の内容、学力検査、面接、小論文その他の能力・適性等に関する検査の成績、大学が必要に応じて実施する健康診断・その他大学が適当と認める資料により、入学志願者の能力・適性等を合理的に総合して判定する方法によるものとする。

この場合、スポーツ・文化等の各種分野における諸活動を適切に評価することが望ましい。

2．上記1．の選抜方法によるほか、大学の意向によっては、次の選抜方法によることもできる。

(1)　(略)

(2)　入学定員の一部について、帰国子女(中国引揚者等子女を含む。)、又は、社会人を対象として、一般の志願者と異なる選抜方法により判定する方法（帰国子女特別選抜、社会人特別選抜）

ア．大学は、帰国子女又は社会人の出願要件を具体的に定め、あらかじめ募集要項に明示するものとする。

イ．大学は、外国における教育事情の違いや高等学校卒業後の日時の経過などにかんがみ、広く本人の能力・適性等に応じ選抜がなされるよう学力検査を免除又は負担を軽減し、面接、小論文、その他大学が適当と認める資料を適切に組み合わせて課することが望ましい。

(以下、略)

I. 帰国子女特別選抜の実施の目的・性格

大学が定めた出願要件を満たしている帰国子女に対して、各自が教育を受けた国の教育事情を勘案し、又、本人の得た特色ある知識・能力等を正しく評価するために、一般の出願者に対する選抜方法・内容とは異なった選抜方法・内容をもつ「帰国子女特別選抜」を実施するものである。

この場合、通常は両親等の保護者の外国勤務に伴って、その子女が外国において教育を受けることになるわけであるが、本人がその国の学校に在学して卒業までの残り期間が短いときに保護者が転任により帰国し、本人がそのまま、卒業までその国に滞在することもあり得る。

II. 帰国子女特別選抜の出願資格

(1) 保護者の海外勤務に伴う本人の海外在住によることについて

上掲のIに記したことから考えて、原則として、この条件を必要とする。ただし、上述のような事情の場合には例外を認めることができるものとする。

参考　国立大学における実施状況(以下同様)

47大学、113学部の中、

(1) を「要」と明記したもの	延17大学
(1) を「要」と明記していないもの	延36大学

(2) 外国における学校教育で12年の課程を修了して帰国後最初の入試期とすることについて

これについて、いわゆる「現役出願」に限る必要はないと考えられるが、例えば「帰国後2年以内」といった制限は必要と考えられる。

参考

当該年度帰国(現役)のみとしたもの	延8大学
帰国後2年以内(1浪)までとしたもの	延40大学

(3) 外国の学校における在学期間

これについて「最終学年を含めて2年以上」としている大学が多く、このことは「通例的な考え方」であると思われる。

参考

最終学年を含み3年以上	延4大学
最終学年を含み2年以上	延43大学
最終学年を含み1年以上	延1大学

(4) 帰国後、日本の高等学校に編入しても可とするか否かについて

海外における在留期間の長さや、帰国の時期と選抜試験の時期との関連等を勘案して適切に配慮することが望ましいと考えられる。

参考

日本の高等学校の2～3学年編入も可	延5大学
日本の高等学校の3学年編入も可	延2大学
その他、日本の高等学校の卒業も可	延4大学

Ⅲ. 帰国子女特別選抜の実施時期

国立大学における現在の実施状況を調査したものによれば、前年度の7月頃から翌年3月にわたって行われており、このため一人の受験生が数大学の「帰国子女特別選抜」に合格の上、入学する大学を選ぶといったケースが起こっている。このことは帰国子女特別選抜の趣旨を生かしきれなくするとともに、合格者の入学辞退に伴う問題を生じさせている。

このことから、九月又は十月入学を目的とする帰国子女特別選抜を除いて、四月入学のための選抜の時期を、「十月、十一月期」、「十二月、一月期」、「二月、三月期」の3回程度にまとめて実施することと、受験についても、3回程度に制限してはどうか、という考え方もある。

しかしながら、帰国子女特別選抜の募集に対しての出願状況もいろいろであることから、この選抜実施時期の整理については、尚検討を続ける必要があると考えられる。

又、出願の回数を制限する件についても、その実施についての具体的方策を確立してから、実施に移す必要性がある。

この二つの事柄については、上述のような方向で整理することを、これを実施されている大学の協力のもとに1～2年の年月をかけて慎重に行うことが望ましいと考えられる。

Ⅳ. 帰国子女特別選抜についてのその他の問題点

(1)「入学定員の一部について」と定められている通り、「入学定員枠内」にあること。

(2) 帰国子女特別選抜に合格した者に対する入学手続の時期について、この特別選抜を一般の入学者選抜と同じ期日に行う場合等を除き、推薦入学合格者の入学手続(平成2年度は、2月15日)と同じ期日に行わせるという方法も考えられる。

(3) 海外在住の保護者及び本人が、帰国子女特別選抜に関する情報を正しく得られるよう関係機関と協力して資料を充実させること。

(4) 帰国子女特別選抜について、ある大学の合格者となった後、特別の事情がある場合に、「入学辞退願」を出させることによって、本人にとっても、当該大学にとっても、入学す

るか辞退するかを明確とすること。

(5) 英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語圏国等だけでなく、その他の言語圏からの帰国子女へも配慮すること。

(6) 帰国子女特別選抜の実施の意義を更に高めるために、この制度を単に入学者の選抜の時点だけに止めず、この選抜制度による合格者が、一般選抜制度による合格者と一体になることによって学生集団の活力を高めているといった教育・研究上の意義についても明確とする必要性があること。

以　上



資料　4

国大協総第 23 号
平成 14 年 3 月 4 日

各 国 立 大 学 長 殿

国立大学協会
第 2 常置委員会
委員長　中 村 睦 男

帰国子女特別選抜における出願資格の見直しについて(依頼)

標記に関し、在日コリアン人権協会から本協会会長あてに、別紙のとおり帰国子女特別選抜における出願資格に関する要望書が寄せられました。要望の趣旨は、日本国の永住権を有する在日コリアンに国立大学の帰国子女特別選抜の受験資格を認めてほしいというものであり、同趣旨の要望書が別途いくつかの国立大学にも送られております。

第 2 常置委員会では、各大学における帰国子女特別選抜の実施要項等作成の参考に資するため、委員長名をもって各大学長あて「国立大学における『帰国子女特別選抜』のあり方について(連絡)」(平成元年 4 月 24 日付国大協総第 35 号)を差し上げておりますが、対象については日本国籍者以外を想定しておりませんでした。最近の調査によると、帰国子女特別選抜を実施している 76 大学のうち、出願資格について「国籍条項」を規定しない大学も 13 大学ありますが、多くの大学は日本国籍者に限定されています。

帰国子女特別選抜の趣旨、実状を踏まえつつ上記要望の件について本委員会として検討した結果、日本国籍者のみに出願資格を限定する根拠は乏しくなってきており、また、いくつかの大学で「国籍条項」を見直す動きもあること等から、この際、各大学に日本国の永住権を有する外国籍者をも含める方向で出願資格の見直しの検討をお願いすることといたしました。

もとより、入試は各大学が自主的な判断によって行われるべきものでありますが、趣旨をご理解のうえ、ご配慮をお願いいたします。

国大協総第２４号
平成１４年３月４日

在日コリアン人権協会
会長　李　　相　鎬　殿

国立大学協会
第２常置委員会
委員長　中 村 睦 男

帰国子女特別選抜における出願資格の見直しについて(依頼)

昨年11月６日付で貴協会からご要望がありました標記について、本委員会において検討の結果、下記の措置をとることとしましたので、その旨回答します。

記

１．帰国子女特別選抜における出願資格については、今後日本国籍者だけに限定することなく、日本国の永住権を有する外国籍者をも含める方向で見直していただくよう、各大学に要請することとしました。
２．このことについて、所要の手続きを経て平成14年３月４日付第２常置委員会委員長名をもって各国立大学長あて別紙のとおり要請をいたしました。

資料　5

中国引揚者等子女の入学者特別選抜について

昭和６２年１１月１１日
改訂　平成４年６月１６日
国　立　大　学　協　会

１．中国引揚者等子女の定義

中国引揚者等子女とは、保護者（父と母、又は父母のいずれか、或いは祖父母等）が引揚者である者をいう。また、引揚者とは、終戦前（昭和 20 年 9 月 2 日以前をいう。）から引続き外国に居住していた者（当該者を親として終戦後外国において出生した者を含む。）で、終戦後はじめて永住の目的をもって帰国した者をいう。

２．出願資格の設定

○中国引揚者等子女の特別選抜

出願資格

日本国籍を有する者及び日本国の永住許可を得ている者、その他これに準ずる者であって、保護者が引揚者であり、日本国へ引揚げ後、原則として 9 年以下である者のうち、次の(1)～(5)のいずれかに該当する者

(1) 高等学校を卒業した者、及び当該入学年度の前年度（以下「前年度」という。）3 月卒業見込みの者

(2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者、及び前年度 3 月これに該当する見込みの者

(3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部大臣の指定した者、及び前年度 3 月これに該当する見込みの者

(4) 文部大臣の指定した者、及び前年度 3 月これに該当する見込みの者

(5) 大学入学資格検定規程(昭和 26 年文部省令第 13 号)により文部大臣の行う大学入学資格検定に合格した者、及び前年度 3 月これに該当する見込みの者

３．特別選抜の実施

上記の出願資格等のガイドライン以外の特別選抜の具体的な実施及びその方法等ついては、各国立大学の自主性に委ねることとする。

以上

センター(共通1次)試験及び第2次試験期日等の変遷(概要)

資料　6

年　度	センター(共通第1次)試験期日	第2次学力試験 試験開始日	合格者 発表期日	入学手続 期限	備　　考
昭54 1979	1月13、14日	3月4日から	3月20日		共通第1次学力試験開始 Ⅰ・Ⅱ期制廃止。2次試験期日を一本化
		⇩			
昭62 1987	1月24，25日	3月1日(A) 3月5日(B) 特例3月4日	3月20日	3月25日	連続方式(A、B)による受験機会の複数化開始
63 1988	1月23、24日	2月29日(A)特例2月28日 3月5日(B) 特例3月4日	同上	同上	A日程試験開始日を繰上げ
平元 1989	1月21、22日	2月28日(前期及びA) 3月5日(B)特例3月4日 3月16日(後期)	3月13日(前期) 3月23日 (A、B、後期)	3月15日(前期) 3月27日 (A、B、後期)	分離分割方式(前期、後期)を新たに導入し、連続方式と分離分割方式との併存制となった
平2 1990	1月13、14日	2月25日(前期及びA) 3月5日(B)特例3月4日 3月12日(後期)特例3月11日	3月13日(前期) 3月23日 (A、B、後期)	3月13日(前期) 3月27日 (A、B、後期)	共通第1次学力試験から大学入試センター試験へ移行 前期及び後期試験期日を繰上げ
平3 1991	1月12、13日				
平4 1992	1月11、12日				
平5 1993	1月16、17日	⇩			
平6 1994	1月15、16日			3月14日(前期)	
平7 1995	1月14、15日			3月14日(前期)	
平8 1996	1月13、14日			3月13日(前期)	
平9 1997	1月18、19日	2月25日(前期) 3月12日(後期)	3月10日(前期) 3月24日(後期) できるだけ23日迄	3月14日(前期) 3月27日(後期)	分離分割方式に統合
平10 1998	1月17、18日			3月14日(前期)	
平11 1999	1月16、17日			3月15日(前期)	
平12 2000	1月15、16日	⇩		⇩	
平13 2001	1月20、21日				
平14 2002	1月19、20日				
平15 2003	1月18、19日				
平16 2004	1月17、18日				
平17 2005	1月15、16日	⇩		⇩	
平18 2006	1月21、22日				①募集人員の分割単位を原則学部 ②前期・後期の分割比率は現行比率を基準にか別大学の裁量 ③分割比率の少ない日程日程の募集人員に推薦入学・AO入試を含めることができる
平19 2007	1月20、21日				

国立大学法人化と入試改革の動き(概要)

資料　7

平成17年6月

月　日	委員会	概　要	備考
平成14年6月3日	第2常置委員会	平成16年度から国立大学が法人化されても、国立大学の入学者選抜については当面従来どおり「分離分割方式」のもとに実施する方針とし、この旨総会の了解事項として確認する。ただし、国立大学協会の在り方検討特別委員会における国大協組織のあり方の検討結果をまち、11月総会に付議することとした。	第2常置委員会委員長、同入試改革に関する検討小委員会委員長 ＝中村睦男北海道大学長
平成14年11月13日	総　会	法人化移行期の混乱を避けるため、**平成16年度及び平成17年度の国立大学入学者選抜については従来を踏襲し「分離分割方式」により実施する**ことを了承。また、１８年度以降の入学者選抜について第２常置委員会に検討を付託することを了承	
平成14年12月13日	入試改革に関する検討小委員会委員長名	「国立大学法人化後の入試」についてのアンケート調査を実施	
平成15年6月10日	総　会	第２常置委員会から「平成18年度国立大学の入試のあり方について(中間報告)」を総会に報告(受験機会の複数化の実質を損なわぬよう配慮したうえで、前期･後期における定員分割の弾力化を図る方向)	
平成15年6月16日	第2常置委員長名	「平成18年度国立大学の入試のあり方について(中間報告)」に係る分離分割方式の改善に関するアンケート調査を実施	
平成15年11月12日	総　会	第２常置委員会から、**平成18年度入学者選抜について、分離分割方式を維持しつつ募集人員の単位と分割比率の弾力化を図る**改善案を提案し、了承。 **「①募集人員の分割を行う単位は募集単位にかかわりなく原則学部とする。②募集人員分割は現行比率を基準に個別大学の裁量で弾力的に実施する。③分割比率の少ない日程の募集人員に推薦入学･ＡＯ入試などを含めることについてはこれを妨げない。」**	
平成16年4月			国立大学法人化 (社)社団法人国立大学協会設立
平成16年6月23日	入試委員長名	平成19年度以降の入学者選抜検討の参考のため、各大学における検討の方向、入試委員会への意見等について各大学長あてアンケート調査を実施	平成16年5月 入試委員会 委員長＝尾池和夫京都大学長

月　日	委員会	概　要	備考
平成16年10月27日	入試委員長名	「中間報告」（案）に基づき、平成19年度以降の入学者選抜方法の基本方針について各大学長あてアンケート調査を実施（12月24日回答締切）	
平成16年11月5日	総会	入試委員会委員長から、「平成19年度以降の国立大学入学者選抜に関する検討について」（中間報告）を総会に報告 ・総会として**「平成19年度入学者選抜については平成18年度の分離分割方式を踏襲する」**ことを確認	
平成17年3月4日	総　会	入試委員会委員長から、アンケート結果をふまえ「平成20年度以降の入学者選抜について、定員分割の単位と分割比率の自由化を伴う分離分割方式」を軸に検討を進めている旨総会に報告	
平成17年4月4日	入試委員長名	平成20年度入学者選抜実施予定（募集定員）について各大学長あて照会	
平成17年5月24日	理事会	入試委員会委員長が理事会へ平成20年度以降の入学者選抜についての検討経過（「平成20年度の方針について」）を報告	
平成17年6月16日	総会	入試委員会委員長から、入試委員会が取りまとめた「平成20年度以降の国立大学入学者選抜改革に関する報告」を総会に報告 ・総会として**「平成20年度入学者選抜については平成19年度と同様に平成18年度入学者選抜の制度を踏襲する」**ことを確認	

資料　8

国立大学入試期一本化に関する参考資料

昭和 49 年 4 月

ま　え　が　き

入試期特別委員会、第２常置委員会の合同委員会が昭和 48 年に行った入試期（I 期 II 期制）の改善に関するアンケート調査の結果をふまえた委員会報告が、第 53 回総会において行われた。この総会の席上で多くの大学から入試期一本化の意見が述べられ、早急に結論を出すべきだとする強い発言もあった。合同委員会はこの総会の意向にそって更に検討を進め、再度アンケート調査を行い、次期総会までに何等かの結論に到達するよう努力することを確認した。

本資料は、国立大学の入試期を一本化するについて、在来の２回制と比較しての特徴、長短の諸点を整理したものである。

内容の項目

A．　現行２回制の特徴と問題点
　1．長所及び利点
　2．短所及び問題点
B．全国１回制の特徴と問題点
　1．長所及び利点
　2．問題点
註　その他の方法について
　1．組み替え２回制
　2．自主選択２回制
　3．完全自主多数回制

A. 現行2回制の特徴と問題点

1. 長所及び利点

1) 現行のI期、II期制は、20数年間継続されてきた制度であり、入試業務を国立大学として、慣行的に現状のまま維持してゆくことは、消極的な長所といえないこともなかろう。

2) 高校側においては、従来から定着した制度であるし、2回の受験の機会があり、進学指導も、現状のまま継続することが出来るであろう。

3) 上記の2)のことは、現今の受験生にとっても、2回の受験の機会があるとともに、現状維持という面から受験対策をたてやすいことは否定し得ない。しかし、それ以上の利点は、積極的にみとめにくい。

2. 短所及び問題点

1) 現行のいわゆるI期校、II期校においては、法学部をはじめとして、文、教育、理、医、薬、歯学部において、著しい偏りがあること。
(附表 1)

2) 地域性においても、現行では、I期校、II期校の大学数が不均衡であること。
(附表 2)

3) 全国都道府県に1つ以上の医大または医学部を設置する現状は入試応募学生にある程度の地域性を求め、医師の地方分散を願ってのものと思われるが、I期校に比しII期校では受験者の過大数が応募するだけでなく、II期校で地元学生の入学の率が甚だしく低下する傾向があり、卒業後は大学設置の趣旨の一つとする地域性に拘らず全国に分散してしまう結果となっている。

4) 大学側の入試業務上、次の2点が主な問題点として指摘することが出来る。

a) 現行制度においては、II期校において出願者数に比して、実受験者数の開きが極めて大きい。(昭和48年度調査によれば、欠席率平均33.9%、最高64.8%、最低16.5%)

この現象は、最近、例年の傾向であり、試験場の確保や入試準備業務に、不合理な点が多い。

なお、また、特定大学や特定学部（主として医科系）においては、この傾向のために、受験生の宿舎の問題も軽視出来ないようである。

b) 現行制度では、合格者の中から入学辞退者が可成りの数にのぼり、欠員補充など業務上の繁雑さを伴っている。これは、II期校において特に顕著であり、また、一部のI期校においても、後述するような受験生の学部選択における現象から、同様な傾向があり、某大学のある学部では、時に3分の1の欠員補充が必要であったということである。

なお、可成りのII期校においでは、予め、補欠入学予定者を決めておいても、なお、欠員を定員まで補充出来ないような傾向もあるという。

さらに、入学式における入学者の確定後の欠員補充も、ただ他大学への入学者を補充大学へ移動させる結果となる可能性があり、現行制度のもとでは、国立大学全体としての欠員をうめることの困難が予想される。

（昭和48年4月14日付、文部省より、国民の大学教育に対する要求にこたえるため、国立大学の基本的責務の一つとして補欠入学等の措置により、入学定員どおり、入学者を確保することの配慮の要望がなされたことは周知の通りである。）

5) 現在、通称Ⅰ期校、Ⅱ期校と呼称されているが、これは、国立大学として、本質的意義をあらわすものでない。

しかしながら、近年、ややもすると、国立大学間の格差を示すような社会的通念が定着化し、受験生にとっても、或いは、入学後の学生の学習意欲、更に、就職等の将来の社会人としての活動の面においても好ましからざる社会的、心理的影響を与えている。

6) 受験生においては、本来、大学進学に際しての大学の選択、学部或いは、専攻学科等の選択は、本人の能力、適性、家庭事情等の諸条件によってなされるべきものであろう。しかしながら、近年、大学進学率の向上に伴い、ややもすると、特定大学への合格の可能性を主たる選択条件にするため上記の諸条件を無視する傾向がある。

このことは、受験生の側のみならず、高等学校における進学指導に際しても、通例化している現象のようである。

これは、現行のⅠ期校、Ⅱ期校においては、2の1)で述べたように、可成りの学部にいちぢるしい偏りがあるために、ある程度止むを得ないことかも知れない。

しかしながら、極端な例では、Ⅰ期校では、文科系或いは、理工系で受験し、Ⅱ期校では、理工系或いは医科系（この逆もありうるが）を受験する傾向は、決して少なくないようである。このことは、A—4)—b)で指摘したように、大学側の入試業務に種々な影響を与えているのみでなく、学生にとっても、入学した学部、学科が必ずしも本人の希望に合致したものでない場合が少なくない傾向を生むことになり、入学後の大学における学生生活、学習意欲において、好ましからざる傾向を助長しているとみることが出来る。

7) なお、また、高等学校においても、Ⅰ期校、Ⅱ期校の進学率の優劣をもって、学校そのものが評価される傾向があるとし、進学率を高めることを競うあまり、進学指導等において、現今、社会的にひろく憂慮されているいわゆる受験競争の苛烈化を不当に促進している傾向があることは否定し得ない。

8) 以上6)、7)の条件とも関連し、自己の希望に基づいて進学する大学・学部を自主的に決定するという、高校教育の段階では、すでにきわめて重要だと思える教育要因の軽視が、現行制度のもとではますます助長される。

B．　全国１回制の特徴と問題点

1.　長所及び利点

1)　国立大学全体としては、現行制度にみられるⅠ期校、Ⅱ期校の学部の偏り、地域における大学の偏りは、一切解消される。

2)　この１回制が定着すれば、Ａで述べたような国立大学におけるⅠ期校、Ⅱ期校といわれるような国立大学間の不当な格差とみられる社会的通念は、漸次、是正、解消されるであろう。

3)　大学側の入試業務上からみると、次の主なる２点が利点として指摘することが出来る。

a)　１回制になれば、Ａ－２－4)－a)で指摘したように従来、ことにⅡ期校の一部の大学或いは、特定学部（医科系）にみられるような志願者数の集中、及び実受験者数とのズレなどは、可成り減少、或いは解消されることが予想される。例えば、現行制度では、医科系でみると、Ⅰ期校では、例年、5～7倍程度の競争率であるにもかかわらず、Ⅱ期校では、15～30倍程度の競争率を出願締切時に示している。

これは、Ⅰ期校、Ⅱ期校における医学部の偏在もあろうが、受験生の学部選択の非一貫性の一つの現象を示しているともいえよう。

１回制となって異常な競争率が解消され、また、入試期日に余裕を生ずることによって、只１回の入試成績のみでなく、各種の資料を充分参考にして、各大学の特色を生かした合理的な合否の判定をすることも実際に可能となってくる。

b)　全国１回制になれば、Ａ－２－4)－b)で述べた欠員補充業務の煩雑さは、大幅に減少することが予想される。私立大学と併願している受験生があるので、ある程度の欠員補充業務はさけられないであろうが、国立大学間では、解消されると考えられる。

即ち、入学定員の充足が現行制度よりもはるかに容易になるであろう。

4)　高等学校及び受験生側からみると、次の２点を指摘することが出来る。

a)　高等学校においては、進学指導に際してＡ－２－6)で指摘したように、学部選択において、Ⅰ期校、Ⅱ期校ごとに、一貫性のない受験指導を行なうようなことがなくなり、志望の大学、或いは学部、専攻学科の選択の指導がより適正化されることになるであろう。

b)　受験生においても、志望大学、学部の選択に際して、自己の能力、適性・家庭事情等を配慮し、従来以上に慎重に検討し、進学コースを自主的に決定するという態度が助長され、現行制度のように、Ⅰ期校、Ⅱ期校で志望学部や学科が異なるような不安定なとまどいも減少し、安定した受験準備がなされることになるであろう。

また、入学後も、Ａ－２－5）で指摘したように、学生生活や学習意欲の面で、不本意な心理的状態をもちつづけることが減少し、大学側にとっても、教育上好ましい傾向が漸増するであろう。

2. 問題点

1) 大学側において予想されることは、次の4点である。

a) 入試期日は、充分検討の上、2〜3年前に予告して、実施されることになろうが、学力試験問題などの印刷業務の集中が考えられる。

b) 次に入試期日が変更される大学があることになるので、試験場の確保など予め関係各方面への折衝の必要があろう。

c) 国立大学のなかには、全国1回制によって、一部の大学で募集定員に満たない場合があるかも知れず、第二次募集の必要が予想されるが、近年の大学進学率の増加の趨勢からみて、このような事態は、極めて近い将来解消されるものと推察される。

d) また、一部の大学では、入学者の質の一時的低下が心配されるかもしれないが、進学コースの健全且つ自主的選択の見地から考えれば、これを質的低下と一概には言い切るわけにはいかない。むしろ、1−4−b)のように本人ならびに大学にとって教育上好ましい傾向だということができる。

2) 高等学校においては、国立大学の受験生が一時期に集中するので、出願書類の作成などの業務が一時的に集中することが予想される。

3) また、進学指導の面では、さきに述べたように、適正化の傾向が増加すると考えられるが、現行制度と異なるので、数年間は、多少の混乱がみられると思われる。

4) 受験生側にとって、最も大きな問題点としては、国立大学の「受験の機会が1回だけ」になることである。

しかし実際は「2回のチャンス」というみかけにもかかわらず、2回制によって受ける利益は受験生に平等ではない。

国立大学の入学定員総数が一定であり、一つの大学への合格者が他の大学への合格の資格を制限されない限り、学力試験に有利な能力（これを「学力」とよぶことにする）をもつ者ほど、二つの国立大学に合格できる確率は高くなる。

従って「学力」の高い者は二つの大学に合格してそのいずれかを選択できる自由があたえられる反面、境界線上にある受験者にとっては、そうでなければ本来合格しうる席があったのに、それを奪われることになり、「学力」の低い者にとっては、受験の機会はあたえられても入学の可能性はますます低くなる。しかも「学力」の高い者が二つの大学を受験する数が多いほど一層不利益をうけるという結果になる。

そしてこの傾向は、2回制の組み替え案におけるように、I期とII期における学部の偏りや、地域の偏り合理的に配分されればされるほど増大する。

従って、2回制は「学力」の高い者に過度に有利な試験制度であるということになる。

さらにこの欠陥は欠員補充が不完全であればあるほど増大する。こうして、その意図とみかけにもかかわらず、「学力」の高い者に有利な2回制は受験競争の激化をうながす一つの原因となっていると考えられる。

〔註〕　その他の方法について

1.　組み替え 2 回制

この案は、昭和 47 年 1 月にアンケート調査を実施したが、過半数の賛成が得られず、現実には不可能であるとして総会で否決されている。

この方法は、現行制度の欠点としてA－2－1)、2)に述べたような I 期校、II 期校における学部の偏り、地域における大学の偏りを是正し、前期、後期に再配分し、3 年程度ごとに交代する組み替え案である。

1)　長所及び利点

a)　国立大学全体としてみると、A－2－1)、2)で述べた学部、大学の偏りは、是正されるので、現行制度の不合理さは取り除かれる。

また、A－2－5)で述べた I 期校、II 期校という国立大学間の格差を示しているようなあやまった社会的通念は、取り除かれるであろう。

b)　受験生の側からみれば、2 回の受験の機会をもつことが出来るとともに、大学の選択、学部、学科の選択において、現行制度以上に、自己の能力や適性或いは、将来の職業などを考慮して、よりふさわしい選択を行なうことが可能となるであろう。

また、前期、後期に希望学部がほぼ均等に配分されるであろうから、同程度の大学の同じ学部を受験する機会に恵まれるであろう。

2)　短所及び問題点

a)　この方法は、大学側の入試業務上において、現行制度以上の困難点が予想される。

受験生にとっては、さきに述べたように、自己の能力、適性にふさわしいと思われる同程の 2 つの大学を受験する機会に恵まれることが望ましいことであろうが、大学側にとっては、両者に合格しても、入学の際、一方の大学を選択するので、他方は、欠員補充を行なわなければならなくなる。

このことは、さきに述べたように、現行制度においても、入試業務上、大きな困難点になっているが、組み替え方法をとる場合は、国立大学全体が同様な事態にさらされることになる。

即ち、合格者の入学手続完了まで、入学者数がわからず、その後の欠員補充業務は、現行制度以上に複雑且つ広範囲化することが推察される。

b)　これを防止する方法として、前期の大学に合格した者は、後期の大学の受験資格がないとするか或いは、後期校に合格しても無効であるという措置が考えられるが、法的規制或いは、制度化することは、法律的に困難であるとされている。

2. **自主選択２回制**

国立大学の入試期日を、前、後期２回に定め、各大学が自主的にいずれかを選択する方法について

この方法の長所は、受験生が２回の受験の機会をもつという利点を生かしながら、国立大学の自主的な判断によって入試期を決定しうるという点である。

しかしながら、従来から実施されてきたいくつかの入試期に関するアンケートの結果等から推察されることは、前期に実施する大学の数が大多数を占めることになることである。即ち、全国１回制に近い形態になろう。

従って、後期に入試を実施する大学は、出願者の激増による入試業務上のいくつかの困難点が増加し、それは、現行制度の場合をはるかに上まわることになろう。

3. **完全自主多数回制**

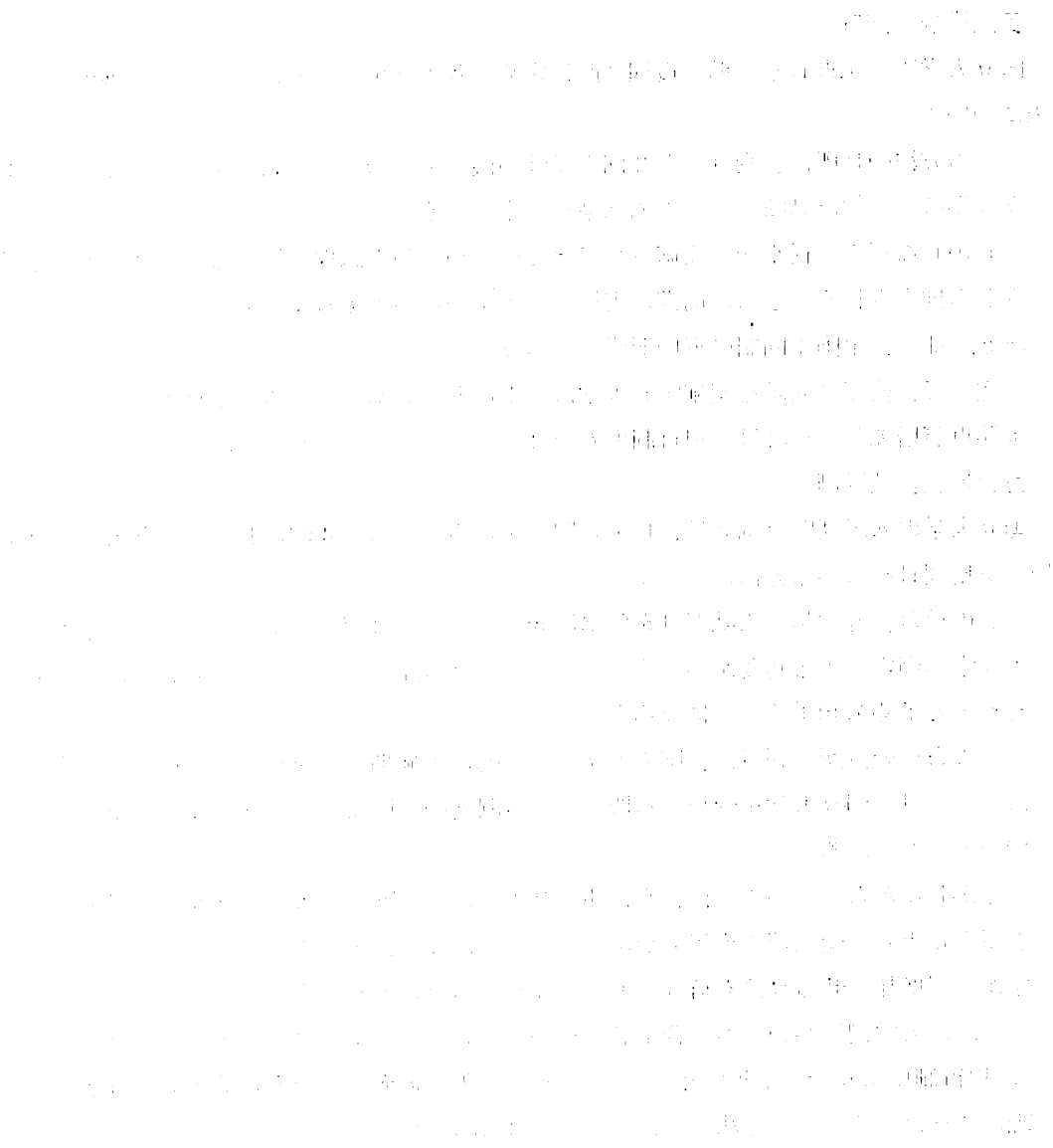
国立大学の入試期間（例えば、１ヵ月間）を定め、その期間内において、各大学が自主的に実施期日を決める方法について

この場合、各大学の入試期日を頻繁に変更することは望ましくないので、ある程度、各大学が固定化する必要があろうし、また、変更の際にも、少なくとも２年以上の余裕をもって予め公知することになろう。

この方法の長所、利点は、国立大学が自主的に実施期日を決める点、更に、受験生側にとっては、国立大学を受験する機会が現行制度の２回よりも、多くなる可能性を含んでいることである。

しかしながら、このことは、既に述べたように、受験生の大学、学部の選択をより一層不適正化し、受験校の選択を混乱させることになり、現今の受験競争諸現象を国立大学が一層増加させる役割を荷うことにもなりかねないであろう。

なお、大学側においても、合格者のなかからの入学辞退者は、不確定要素を増すために、現行制度より一層増加することが予想され、欠員補充などの入試業務上の煩雑さは、既に述べたいくつかの方法以上になることはまぬがれないであろう。



資料 9－1

昭和６２年１１月１２日
国 立 大 学 協 会

第81回総会において昭和64年度入試に関する審議を行い、下記の方針を承認した。

現行方式を基本としながら改善の手直しをする。その手直しの方法の一環として、分離分割制を導入し現行方式と併存させることをさらに検討する。その具体的検討は、入試改善特別委員会に依頼し、その答申を各大学で審議したうえで、なるべく早い時期に国大協としての結論を出す。

資料 9－2

昭和６４年度入試について

昭和63年2月18日
国立大学協会

国立大学協会は、昭和64年度入試について、その実施方法、具体的日程等をなるべく早い時期に決定することが望ましいという方針の下に、昭和62年6月の第80回国立大学協会総会で昭和63年度入試の実施方法を決定した直後から、引き続き直ちに検討を開始した。すなわち、まず審議を迅速かつ有効に進めるために入試問題連絡会を発足させるとともに、入試改善特別委員会ではこれまで国立大学協会内部で積み重ねてきた入試改善の検討結果を全面的に洗い直し、さらに言論・報道機関、教育委員会関係者、私立大学、公立大学、高等学校等の各界の意見を拝聴する機会を設けた。こうして、入試問題連絡会を通して各国立大学の意向を集約し、昭和62年11月の第81回国立大学協会総会において、「現行方式を基本としながら改善の手直しをする。その手直しの方法の一環として、分離分割制を導入し現行方式と併存させることをさらに検討する。その具体的検討は、入試改善特別委員会に依頼し、その答申を各大学で審議したうえで、なるべく早い時期に国大協としての結論を出す」旨の決定が行われた。

入試改善特別委員会は、この決定の趣旨に沿って検討を進め、いわゆる「併存制」を実施するとした場合の日程案等を提示し、それをもとに各国立大学が審議し、その結果を入試問題連絡会に持ち寄って協議した。それをふまえてさらに内部のつめを入試改善特別委員会が行うという過程を繰り返し、このたび昭和63年2月の国立大学協会臨時総会において、最終的に併存制を採用する運びとなった。

ここで「併存制」とは、現行の連続方式（A日程及びB日程の試験を実施したあと、一定の期日までに合格者の発表及び入学手続きを行う方式）と分離分割方式（入学定員を前期日程と後期日程に分割し、前期日程の試験を実施し、その合格者の発表及び入学手続きを行った後に、後期日程の試験の実施と合格者の発表及び入学手続きを行う方式）の双方を併存させる制度をさしている。

当初、分離分割方式については、試験開始日を現行の連続方式よりも繰り上げて行うことが考えられたが、高等学校の行事日程や私立大学の入試日程との調整を図る必要もあり、昭和64年度については、従来の日程の枠内で実施せざるを得ないことが明らかになった。このため分離分割方式をとる大学の後期日程は当初考えられていたよりも短くなっている。こうした制約のもとで、国立大学協会としては、旧1期校・2期校のかかえていた弊害の再現を避け、かつ受験機会複数化の原則を維持し、その理念及び趣旨を生かしつつ、現行方式におけるＡＢグループ分けの不均衡の是正に努め、将来に向けての抜本的改善の途を探るべく最大限の努力を傾けてきた。

大学入試のあり方が、受験生をはじめ広く社会に及ぼす影響の大きさを考えるとき、あ

まりに急激な改変はこれを避け、慎重に改革を進めることが望ましい。入試制度の根本的な修正には、十分な準備期間が必要であり、無用な混乱を生じさせないためにも朝令暮改を避け、安定性に配慮しながら着実に改善を進める必要がある。しかしながら、他方において入試改善の芽があるときは、これを積極的に育てていく努力も重要である。特に入試の責任主体である、それぞれの大学の自主的な工夫と努力により、新しい時代の要請にこたえる人材を育成するために、多様で、特色のある、多角的な判定基準による入学者選抜方法の導入に向けての真摯な提案がなされたとき、それが全体の改善の方向にあると判断されるならば、国立大学協会としてもこれを可能な限り、実施に向けて努力する必要があろう。今回の分離分割方式は、まさにそうした全体の改善に資する方法の一つであり、日程上の厳しい制約にもかかわらず、この新しい芽を育てるための努力が傾けられることは、国立大学全体にとって歓迎すべきことであり、また、社会の期待にもこたえるものであると考える。

入試制度は、受験生や高等学校にとっても、また実施する大学にとっても、できるだけ単純明快なものであることが望ましい。今回この併存制を実施するに当たっても、複雑さを避けるため可能な限りの努力を払った。また分離分割方式の導入が連続方式をとる大学に与える影響、私立大学の入試の日程、高等学校の授業日程、共通第 1 次学力試験の実施日程等に与える影響を最小限にとどめるよう配慮した。

最後に、2 つの方式を併存させる今回の制度は、昭和 65 年度以降の入試改善につながる展望を持つと考えられるものであることを強調しておきたい。昭和 65 年度以降の入試については、一層の改善を目指して早急に検討を開始する予定である。

資料 9－3

国立大学の入学者選抜についての昭和64年度実施要領（抜粋）

昭和63年2月18日
国立大学協会

1　各大学・学部の第2次試験の実施方式について

各大学・学部の第2次試験の実施を、次に示す2つの方式の併存のもとに行う。

○「連続方式」

(a)「A日程」の試験、「B日程」の試験を実施し、これら両日程の試験の合格者を一定の期日(3月23日)までに発表する。

(b) この際、受験生が二つの大学・学部に合格したときは、それぞれの合格発表を確認した後に、入学すべき大学・学部を、本人が決定するという、いわゆる「事後選択制」を適用する。

○「分離分割方式」

(c)「前期日程」の試験を実施し、その合格者の発表を行い、その入学手続き締切後に、「後期日程」の試験の実施とその合格者の発表を行う。

(d) この際、「前期日程」の試験に合格し、所定の期日までに入学手続きを完了した者については、「後期日程」に出願していても、その「後期日程」大学・学部への入学の意志がなく、その受験を辞退したものとして取り扱い、又、「B日程」の試験を受験していても、その「B日程」大学・学部への入学は辞退したものとして取り扱う。

(e)「前期日程」の試験に合格し、入学手続きを行わなかった者は、その「前期日程」大学・学部への入学を辞退したものとして取り扱う。

(f)「A日程」と「後期日程」との組み合わせで試験を受験した受験生については、前記(b)と同様に、いわゆる「事後選択制」を適用する。

2　各大学・学部の第2次試験の実施日程の期日について

各大学・学部の第2次試験の実施日程を、次に示すとおりとする。

連続方式

○「A日程グループ」

2月28日をその試験第1日とする大学・学部のグループ。

○「B日程グループ」

3月5日をその試験第1日とする大学・学部のグループ。

分離分割方式

○「前期日程・後期日程グループ」

2月28日をその試験第1日として「前期日程」の試験を行い、更に、3月16日を試験第1日として「後期日程」の試験を行う大学・学部のグループ。

3　第2次試験への出願について

(a) 国立大学志願者は、前記2に示す「A日程」又は「前期日程」で試験を実施する大学・学部から一つ、及び、「B日程」又は「後期日程」で試験を実施する大学・学部から一つの、合計二つの大学・学部に出願・受験することができる。

(以下略)

4　合格者の発表及び合格者の入学手続き期日について

(a) 各大学・学部は、前記2の日程により第2次試験を実施し、次の各区分に従って合格者の発表を行う。

(b) 「前期日程」は3月13日までに合格者を発表し、3月15日までに入学手続きをとらせ、これを「入学手続前期締切期日」と称する。

(c) 「A日程」は3月23日まで、「B日程」及び「後期日程」は3月19日から3月23日までの間に合格者を発表し、3月27日を入学手続締切期日とし、これを「入学手続第1次締切期日」と称する。

(以下略)

資料　１０－１

大学入試改善に関する意見

昭和 51 年 6 月 22 日
国 立 大 学 協 会
第 58 回 総 会 承 認

国立大学協会は、共通第一次試験が大学入試の改善に資するものと判断する。

しかし、この共通第一次試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について今後文部省とも協議し、慎重に検討した上で、国立大学協会の方針を決定したい。

資料　１０－２

国立大学共通第一次試験実施による大学入学者選抜方法の改善に関する意見

昭和51年11月18日
国立大学協会
第59回総会承認

国立大学協会は、昭和４５年から調査研究を続けてきた国立大学共通第一次試験実施による大学入学者選抜方法の改善について、本第５９回総会において次の結論に達した。

前総会において、大学入学者選抜の改善に資するものと認めた国立大学共通第一次試験実施による大学入学者選抜方法の改善は、その後、残された問題点の検討と、その実施に対して必要な諸施策の具体化について、文部省とも協議を行った結果、それらの実現に対する見通しを得たので、昭和５４年度大学入学者選抜から実施可能であると考える。

本方法は全国立大学共通の第一次試験と、各大学が独自に行う第二次試験とからなるものである。共通第一次試験では、全国的に共通で適切な問題を課することによって、高等学校における学習の達成度を評価し、各大学がその特性に応じ、自主的に行う第二次試験は、共通第一次試験の趣旨と方法に対応しつつ、各大学・学部への入学志願者の能力と適性を検することを主眼とする。

この共通第一次試験の実施のために設置される「大学入試センター(仮称)」は、全国立大学の意志を十分に反映し得る共同で利用する機関であり、各大学と協同して共通第一次試験の円滑な実施にあたるとともに、大学入学者選抜に関する継続的な研究を行うものである。

各大学においては、本方法による大学入学者選抜に関する諸施策が講ぜられるとともに、第二次試験のあり方について、それぞれ、各大学は早急に自主的な検討をすすめ、当協会においても、この点について連絡調査にあたる。

また、さきに当協会は「入学者選抜期日の一元化」を可としてきたが、これも国立大学共通第一次試験実施による大学入学者選抜と同時に行われることが望ましい。

なお、共通第一次試験の実施に関する諸問題については、引き続き文部省と連絡協議することとする。

資料　１１

国人改第８９号
昭和51年11月18日

文部大臣
永井道雄殿

国立大学協会
会長　林　健太郎

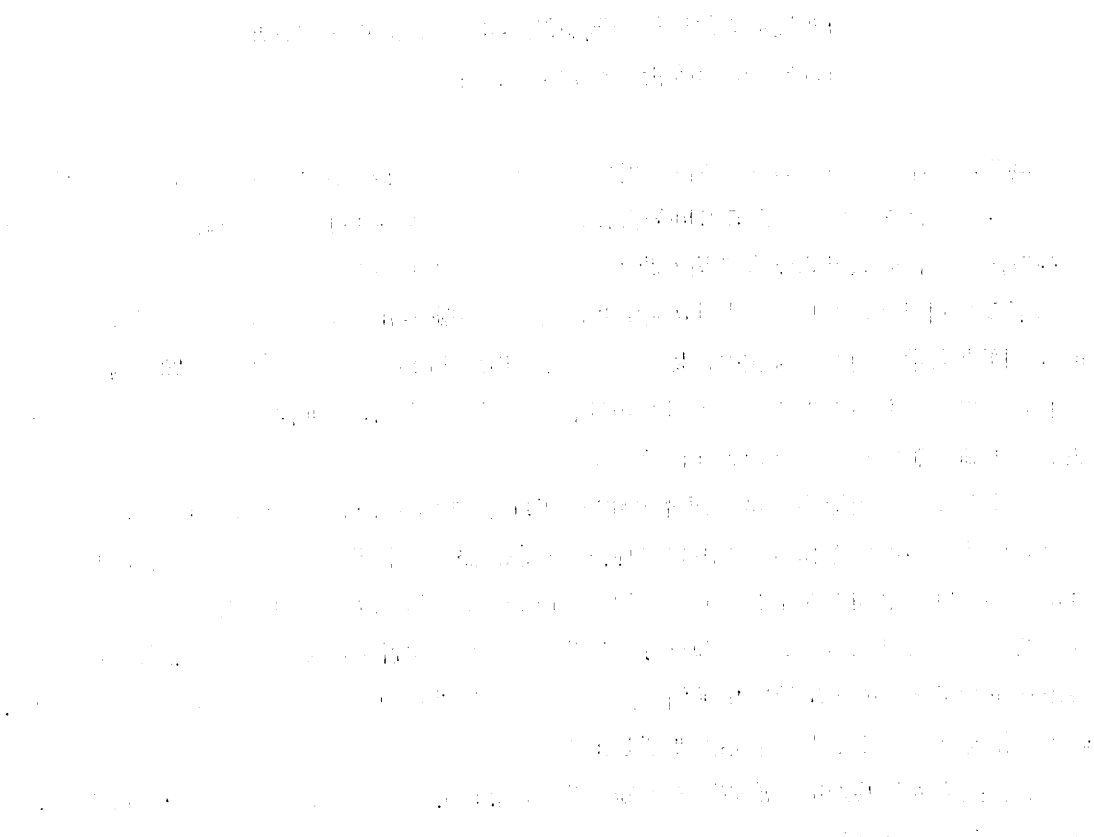
国立大学共通第一次試験実施による大学入学者選抜方法の改善について(要望)

当協会は、昭和４５年以来、国立大学における入学者選抜方法の改善について調査研究を行ってきましたが、さきの第５８回総会において、「国立大学共通第一次試験による大学入学者選抜が、現行の大学入学者選抜の改善に資する」との判断をしました。

本第５９回総会において、「国立大学共通第一次試験実施による大学入学者選抜方法の改善は、国立大学共通第一次試験に係る所要の諸施策が行われ、残された諸問題が解決される見通しを得るに至ったので、入学者選抜期日の一元化とともに、昭和５４年度大学入学者選抜から実施可能である」との判断に達しました。

つきましては、当協会の調査研究の趣旨に即し、周到な準備と万全な実施計画によって、これらの改善が実現されるよう所要の施策を早急に講ぜられるとともに、当面、昭和５２年度においては、全国立大学が共同で利用する機関として国立大学全体の意志を反映し得る機構を持った「大学入試センター(仮称)」を設置し、その整備と必要な人員の配置を行い、大規模な試行テストの実施等実施準備に関し、所要の経費を計上され、各大学における実施組織の整備を図られること等を強く要望します。

なお、国立大学共通第一次試験の実施に関する諸問題について、今後とも引き続き連絡協議をいたしたいと存じます。



資料　１２

国立大学入学者選抜方法の改革について

昭和 60 年 6 月 20 日
国 立 大 学 協 会

１．共通第１次学力試験については、国語、社会、数学、理科、外国語の５教科について試験を実施する。社会、理科の受験科目はそれぞれ１とする。

入学志願者に要求する共通第１次学力試験の受験科目の数は各大学の決定に委ねる。ただし、５教科を受験させることが望ましい。

社会については「倫理、政治・経済」、「日本史」、「世界史」、「地理」の内から１科目、理科については「物理」、「化学」、「生物」、「地学」の内から１科目を選択解答させる。

なお、職業科高等学校出身受験者については、その履修の状況に鑑み、「現代社会」と「理科Ｉ」とを出題科目に加え、あらかじめ願い出て選択解答出来ることとする。

２．この改革の実施時期は昭和 62 年度からとする。

３．国立大学の受験機会の複数化については、引き続き検討を進める。

資料１３－１

国立大学の受験機会の複数化について

昭和60年11月13日
国 立 大 学 協 会

国立大学の受験機会の複数化は、昭和62年度から実施する方向で検討する。
なお、具体的実施方法については、昭和61年4月末までに結論を得るように努力する。

国立大学の受験機会の複数化についてのメモ

昭和60年11月13日
国立大学協会入試改善特別委員会

Ⅰ　国立大学の入学者選抜における第2次試験実施に当たっての基本的考え方

1．国立大学の入学試験は、各国立大学が自主的に行うものである。しかし、全国立大学として協議、協調することも必要である。

2．入試制度を安易に変更することは避けるべきことであるが、受験機会の複数化は、共通1次試験、共通テストの如何にかかわらず、可及的速やかに行う必要がある。

Ⅱ　受験機会の複数化の具体的試案作成に向けて、入試改善特別委員会が検討してきた内容の大綱

(a)【検討に当たっての前提条件】

1　受験機会の複数化は、できるだけ実質的意義を持つ複数化であることが望ましい。

2　受験機会の複数化が、各大学の自主的選抜方法を阻害するものであってはならない。

3　受験機会の複数化が、いわゆる旧一期・二期校制の弊害を再現しないように留意する。

4　受験機会の複数化については、入試関係の事務処理が可能であることが条件である。

(b)【受験機会の複数化の具体化の一試案】

1　第2次試験に一定の実施期間を設け、各大学・学部は、この期間に自主的に試験期日を設定することができる。

2　現行の第2次募集は引き続き行うほか、これに準じて、全定員について、上記(b)の1にいう期間外に第2次試験を実施してもよい。

(c)【今後の検討課題】

共通1次試験、共通テスト、第2次試験の在り方について、更に検討する必要がある。

Ⅲ　入試改善特別委員会のまとめ

1．本総会で、昭和62年度から受験機会の複数化を実施する方向で検討することの承認を受ける。

2．上記のⅢの1が総会で承認されれば、昭和62年度第2次試験の実施方法について、具体的試案を提示して各大学での検討に資し、昭和61年4月末までに具体的実施案を得るよう努力する。

以　上

資料１３－２

国立大学の受験機会の複数化についての昭和62年度実施要領（抜粋）

昭和61年5月7日　決　　定
昭和61年6月18日　一部修正
国　立　大　学　協　会

（１）各大学・学部の第２次試験の実施日程のグループ分けとその期日について

各大学・学部の第２次試験の実施日程を次に示す２グループとする。

○「Ａ日程グループ」

３月１日をその試験第１日とする大学・学部のグループとする。

○「Ｂ日程グループ」

３月５日をその試験第１日とする大学・学部のグループとする。

ただし、このグループに属する大学・学部のうち、合格者発表を３月20日正午までに行うという入学者選抜の日程上特に必要があり、かつ、その試験期日が２日間以上の大学・学部に限って、３月４日をその試験第１日とすることができる。

（２）第２次試験への出願と「第一志望」、「第二志望」等の取扱いについて

(a) 国立大学志願者は、(1)に示す「Ａ日程グループ」及び「Ｂ日程グループ」から合計二つの大学・学部に出願・受験することができる。

(b) 受験生が二つの大学・学部に合格したときは、それぞれの合格発表を確認した後に、入学すべき大学・学部を、本人が決定するという、いわゆる「事後選択制」を採用する。

(以下略)

（３）合格者発表と、合格者の入学手続き期日について

(a) 各大学・学部は、前記 (1) の日程により第２次試験を実施し、３月２０日正午までに合格者を発表する。

(b) 上記（a）の合格者に対する「入学手続きの期間」は、それぞれの大学・学部が定める日より開始し、全大学・学部について３月２５日を締切期日とし、これを「入学手続第１次締切期日」と称する。

(以下略)

資料１３－３

国立大学の受験機会の複数化
昭和62年度　第2次試験実施日程別グループ表

昭和61年5月7日
国立大学協会 まとめ

地区	A日程グループ（3月1日から）	B日程グループ（3月5日から、特例3月4日から）
北海道	※室蘭工業大学(工学部第1部) 小樽商科大学 帯広畜産大学 旭川医科大学 北見工業大学	北海道大学 北海道教育大学 x ※.室蘭工業大学(工学部第2部)
東北	弘前大学 宮城教育大学 山形大学 福島大学	岩手大学 東北大学 s 秋田大学
関東・甲信越	図書館情報大学 ※筑波大学（医学、体育、芸術各専門学群） 宇都宮大学 群馬大学 埼玉大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京商船大学 ＊横浜国立大学(経済、経営各学部定員の一部 長岡技術科学大学 山梨大学 信州大学	茨城大学 ※筑波大学((第一・第二・第三各学群) 千葉大学 東京大学 s 東京医科歯科大学 東京農工大学 東京芸術大学 s 東京工業大学 s 東京水産大学 お茶の水女子大学 電気通信大学 一橋大学 s ＊横浜国立大学(A日程の一部を除く) 新潟大学 上越教育大学 山梨医科大学
中部	金沢大学 福井医科大学 岐阜大学 名古屋大学 愛知教育大学 豊橋技術科学大学	富山大学 富山医科薬科大学 福井大学 静岡大学 浜松医科大学 s 名古屋工業大学 三重大学
近畿	＊京都大学(B日程の一部を除く) 京都教育大学 大阪大学 大阪外国語大学 神戸大学 奈良教育大学 奈良女子大学	滋賀大学 滋賀医科大学 ＊京都大学(法学部定員の一部) 京都工芸繊維大学 x 大阪教育大学 s 神戸商船大学 兵庫教育大学 和歌山大学
中国・四国	島根大学 岡山大学 山口大学 徳島大学 鳴門教育大学 ＊香川大学(経済学部定員の一部) 香川医科大学 高知大学	鳥取大学 島根医科大学 広島大学 ＊香川大学(A日程の一部を除く) 愛媛大学 高知医科大学
九州	福岡教育大学 九州大学 九州芸術工科大学 長崎大学 大分医科大学 宮崎大学 琉球大学	九州工業大学 佐賀大学 佐賀医科大学 熊本大学 大分大学 宮崎医科大学 鹿児島大学 鹿屋体育大学

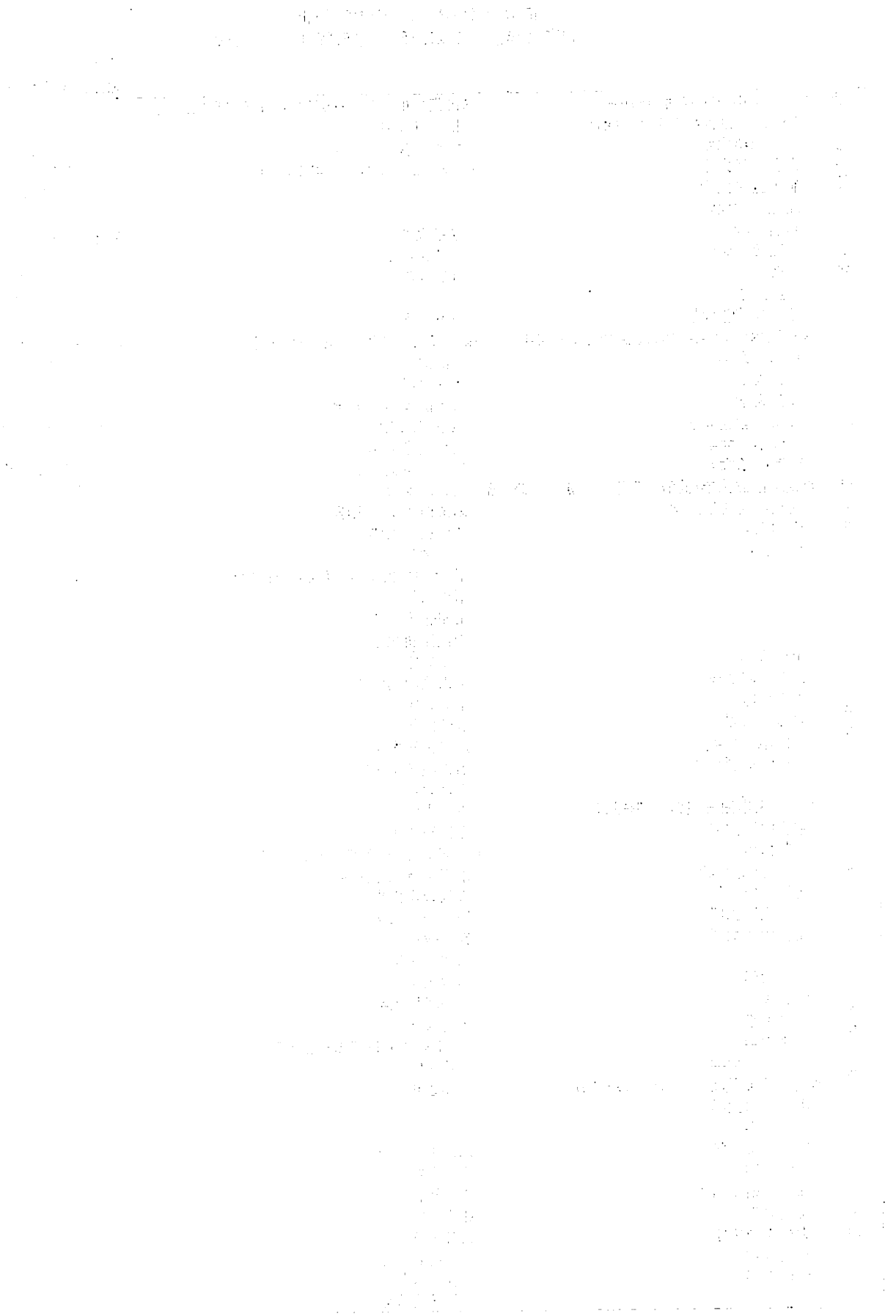
（注）

※ 学部等をA、B両日程に分けて試験を行う大学

＊ 特定学部のみ定員を二つに分けてA、B両日程で試験を行う大学

s B日程で3月4日から試験を行う大学

x B日程で3月5日から試験を行うか3月4日からか未定の大学



資料　１４

国大協総第３５号
昭和６１年４月１日

各地区世話(当番)大学学長　　殿

国立大学協会
会長　森　　亘

昨今、大学入試に関してはいたるところで種々論議され、その中でも最も大きな課題が共通一次試験の改革と、いわゆる受験機会の複数化であろうと考えます。うち、前者については、主として文部省において協議されておりますが、後者については、大学自身の問題として国立大学協会で論議されていることは既にご承知と存じます。

いわゆる受験機会の複数化は社会的要望であると考えられ、それに何らかの対処をなすべく、国立大学協会としては第７７回総会において、昭和６２年度から実施する方向で進むことを決議いたしました。そのような状勢に応え、旧帝大七大学としても昨秋以来学長懇談会を重ねて参りましたが、最近に至り、下記のごとき結論を得るに至りました。いわゆる「組分け」に当り、七大学が一つに固まるか、あるいは二つに分かれるか、何れが真によりよい方策であるかは甚だ決め難いところであり、おそらく何れをとっても若干の欠点は免れ得ないものと考えます。しかし、この際は一つの秩序の下に何等かの変革をもたらし、それにより旧１期２期の考えを払拭して新しい複数化に出発すべく、とにかく二つの組に分かれることを決意いたしました。そして将来の問題はまた将来の問題として、その経過を眺めつつ改善を重ねていこうという考え方にたっており、即ち、この組分けは固定しないものといたします。

この決定をみるまでには各大学に各様の努力があり、またその実現のためには各様の犠牲を払うことになろうと想像いたしますが、受験生にとって多少とも益となるように、との考えから七大学はこれに同意いたしました。

このような努力をご賢察の上、全国立大学におかれても「受験機会複数化」の実現になお努力くださるよう、お願いいたします。

記

昭和６２年度入試に関し旧帝大七大学は基本的に、次のごとく組分けを行う。

A日程グループ　九州　大阪　京都　名古屋　各大学
B日程グループ　東京　東北　北海道　各大学

以　上

追　記

なお、この件は、昭和６１年４月３日午前１１時、東京において文部省記者諸氏に発表することになっております。それまでは、あくまでも国大協内部のものといたしたく、よろしくご協力の程お願い申し上げます。

また、実施方法細部については、今後各大学間でさらに種々検討を重ねる予定であり、その結果として若干の追加もあり得るかと思われます。

以　上

資料１５－１

入試改善特別委員会中間報告

昭和60年3月18日
国立大学協会入試改善特別委員会

国立大学の入学者選抜のあり方の改善をめざして、共通第1次学力試験制度が発足してから7年が経過しようとしている。この間、この新しい制度は、試験問題の質的な向上や、第二次試験をふくむ入学者の選抜方法の多様化などにみるべき成果をあげてきた。

しかしその反面、共通第1次学力試験制度について、さまざまな問題点の指摘がなされてきたこともまた、事実である。たとえば、マーク・シート方式によるテストの技術的限界、いわゆる「輪切り」現象と大学の序列化、5教科7科目の試験がもたらした負担過重感、一期校・二期校制の廃止による受験機会の減少など、批判は多面にわたっている。

こうした批判や指摘は、必ずしもそのすべてについて共通第1次学力試験制度に原因を求めるべきものではない。しかし同時に我々は、この制度に内在的な問題点も少なくないことを、率直に認める必要があるだろう。それだけでなく、この7年間に高校や大学、受験生、さらにはそれをとりまく社会の側に起こった最近の現象には、制度の発足当初の予測をこえるものがあり、これらもまたそのあり方の再検討を求める強い力としてはたらいている。

こうした問題に対応するために、我々はこれまでにも、第二次試験のあり方の改善、入学定員の一部留保の第二次募集による受験機会の複数化、共通第1次学力試験の結果の利用の弾力化（いわゆる「傾斜配点」など)、試験実施期日の繰り下げなど、さまざまな改善の試みを進めてきた。しかし十分解決されないままに残されている問題は、依然として少なくない。

また昭和５７年度から新しい学習指導要領が実施された結果、高等学校における教育課程の多様化、さらには選択制の強化による生徒の履修科目の多様化が進み、この面からもこの制度の再検討が、さし迫って必要になりつつある。

こうした現実をふまえて、本委員会では１ヶ年半にわたって、入学者選抜のあるべき姿を求めて、慎重に検討を進めてきた。

共通第1次学力試験を中心とした、現行の入学者選抜のあり方には、すでに述べたように、さまざまの批判や指摘がなされている。問題の抜本的な解決のために、現行制度の廃止を求める声も聞かれる。しかし、国立大学が共同して入学者選抜のあり方の改革を進めるべきだとする共通第1次学力試験制度の発足の理念からするとき、さしあたっては、大学内外の批判に耳を傾けつつ、現行の制度に必要な修正を加え、その改善をはかっていく

ことが適当であるというのが、本委員会の見解である。

こうした見解のもとに進めてきた検討作業の一応の結論として、我々は以下に述べるような改革案を提示する。

《改　革　案》

I　共通第１次学力試験の利用の方法については、各大学の主体的な判断を尊重する。

(1)　共通第１次学力試験については国語、数学、外国語、社会、理科の５教科の問題を作成し、試験を実施する。社会、理科の受験科目数は、それぞれ１とする。

(2)　入学志願者に要求する共通第１次学力試験の受験教科の数は、各大学の決定に委ねる。

II　受験機会の複数化をはかるため、第二次試験の実施期日について、その弾力化をはかり、各大学の主体的な選択に委ねる。

(1)　原則として第二次試験に一定の実施期間を設け、各大学・学部はこの期間の中で自由に試験期日を設定する。入学志願者がその第二次試験を受けることのできる大学の数は、２校までとする。

(2)　全定員について、現行の第二次募集方式に準じて、(1)にいう期間外に第二次試験を実施してもよいこととする。

〔説　明〕

1　制度の理念・目的について

共通第１次学力試験を採り入れた現行の制度は、国立大学の入学者選抜のあり方を改善することによって、激しい受験競争のもたらす弊害を除去することを目的に、従来各大学が独自に行ってきた入学試験の一部を共同で実施し、また利用する制度として発足したものである。

この制度の発足当初には、無用な混乱をさけ、またその定着をはかるためもあって、共通第１次学力試験の共通性、共同性の側面が強調され、試験の結果を斉一的に利用することが望ましい方向とされてきた。

しかし共通第１次学力試験は、あくまでも各大学が独自に行うべき入学者選抜の一部を同一化し、共同化したものである。制度がほぼ定着し、試験の結果の画一的な利用が、さまざまな弊害をもたらしつつあるいま、第二次試験だけでなく、共通第１次学力試験の結果の利用についても、各大学の独自の判断を尊重し、選択の幅の一層の拡大をはかる必要があるだろう。

共通第１次学力試験の結果の利用にあたって、「５教科７科目の総点によらず、教科間での重みづけを自由とする」いわゆる「傾斜配点」方式の勧奨は、この方向での改善の努力がすでに始まっていることを意味する。共通第１次学力試験の受験教科について、各大学の主体的な判断を尊重する今回の改革案は、その努力をさらに一歩おし進めようとするものに他ならない。

2　試験実施教科・科目について

共通第１次学力試験の実施教科を国語、数学、外国語、社会、理科とするのは、これら５教科が高校教育の基本教科であるだけでなく、大学における一般教育及び専門教育の学習とも深いかかわりをもっており、入学者の選抜基準としてきわめて重要と考えられるためである。

５教科にわたって試験を行うことについては、受験生にとって負担過重であるとの声も聞かれる。しかし５教科のいずれかを試験の対象外とすることは、高校教育への影響という点で問題があり、また試験教科の削減は受験準備の努力を少数の教科に集中させる結果を招きやすく、負担軽減の面で大きな効果は期待しがたい。

５教科のうち社会と理科については、試験科目数を２から１に減ずることを提案したい。その場合、普通科出身受験者については、「現代社会」及び「理科Ⅰ」は、これを独立の試験科目とすることは必ずしも適当でないと思われるので、普通科出身受験者に対

しては、「現代社会」及び「理科Ⅰ」を試験科目からはずすこととする。(別紙「参考資料」参照)

いわゆる職業科出身受験者等についての扱いは、別途検討する。(別紙「参考資料」参照)

3　教科・科目の指定について

各大学が入学志願者に要求する共通第1次学力試験の受験教科の数については、それぞれの大学の主体的な判断に委ねることを基本とする、というのが本委員会の見解である。それはどのような水準と特性をもった学力を入学者に要求するかは、基本的に各大学・学部の教育上の目的や方針にそって決められるべきものであり、共通第1次学力試験の制度が、それぞれの大学の必要や自主的な選択を、画一的に拘束するものであってはならないと考えるからである。

ただ、既にみたように、国語、数学、外国語、社会、理科の5教科は高等学校における基本教科であり、また大学入学後の学習の基礎として、重要と考えられるので、本委員会としては一般的には5教科の受験が望ましいと考える。指定する教科の数、種別については、第二次試験のあり方をふくめて、各大学の慎重な検討と選択を希望したい。

教科指定については、それをさらに広げて、たとえば物理、化学、生物、地学のいずれか1科目の受験をあらかじめ指定する「科目指定」をも認めるべきだとする考え方もある。しかしこうした科目指定は、受験生の大学・学部選択の幅を狭くする他、実施上もさまざまな技術的問題が予想されるので、当面科目指定はとらないこととした。各大学の第二次試験での工夫に期待したい。

4　受験機会の複数化について

共通第1次学力試験制度の導入のさいに、従来の一期校・二期校制が廃止され、試験期日が一本化されたことは、国立大学間の格差意識の解消に一定の役割を果してきた。しかし同時に国立大学の受験機会が一度に限られることになった結果、思わぬ弊害が生じているとして、強い批判があることもまた、事実である。

これに対処するため、一部の大学において、入学定員の一部留保による二次募集などの改善策がとられてきたが、さらに積極的に、国立大学の第二次試験の受験機会の複数化をはかるべきだというのが、本委員会の見解である。

複数化の具体的な方策としては、かつての一期校・二期校制のように、各大学を受験期日を異にする二つの群に分ける方法も考えられる。しかし各大学の主体的な判断や選択の自由を尊重しつつ、受験機会の複数化をはかるとすれば、第二次試験の実施期間に一定の幅をもたせ、その間のどこに試験期日を設定するかは各大学の自由に委ねること

が望ましい。

その場合、技術的には受験生に認める受験大学数は２校以内とし、試験期間は３月上旬の１０日間程度、合格発表期日の下限は３月２０日頃とするなどの措置が必要となるだろう。この方法をとれば、現在よりも多数の入学辞退者が出ることが予想されるので、例えば、予め、受験生に出願時に志望大学(学部)を複数記入させる等の方法により、欠員補充の業務処理の円滑化について、今後技術的に十分検討する必要がある。

なお、受験機会の複数化の方法として、全定員について現行の第二次募集方式に準じて、国立大学の未受験者及び他の国立大学に合格しなかった者を対象として３月２０日以降に第二次試験を実施する大学があっても差し支えないこととする。また、これまでとられてきた定員留保による二次募集、推薦入学制等も拡大することが望ましい。

付　記

上記の「中間報告」は、共通第1次学力試験を中心とした大学入学者選抜方法にかかわる当面の課題について、本委員会で得られた結論をまとめたものである。討議の過程では、この他にも、次に述べるようなさまざまな問題が改革の課題として提起され、検討された。

共通第1次学力試験の期日や実施の方法、共通第1次学力試験と第二次試験の関係、第二次試験のあり方、共通第1次学力試験結果の受験生への通知の可否、共通第1次学力試験の「資格試験」化の是非、さらには大学入試センターの性格、共通第1次学力試験の存廃など、そこでとりあげられた問題は多岐にわたっている。

今回の「中間報告」において、これらの問題にふれるところがなかったのは、あくまでも時間的な制約によるものであり、問題としての重要性を軽視するものでは全くない。これら制度の根幹にかかわる、長期的な見通しを必要とする諸問題は、今後の検討課題である。

(参考資料)

入試改善特別委員会中間報告における共通第１次学力試験の出題・解答の教科・科目についての説明書

国立大学協会入試改善特別委員会

本委員会の入学者選抜方法改善案のうち、共通第１次学力試験の出題５教科の中の社会、理科の科目の取扱いの細目及びいわゆる「職業科」高等学校の出身受験者に対する措置の具体的内容等については、本協会第二常置委員会において更に検討を進めることとなっている。

しかし、本委員会の改善案を、各大学・学部において検討してアンケートに回答していただく際の参考として、本委員会の改善案作成における検討内容を整理して、共通第１次学力試験の出題・解答の教科・科目に関するいくつかの問題点についての説明を以下に述べる。

1　普通科出身受験者について、社会における「現代社会」、理科における「理科Ｉ」のそれぞれの科目を受験すべき科目からはずすことを提案していることについて

「現代社会」は、現代社会の基本的な諸問題について理解を深め、人間の生き方について自ら考える力を養うことを目的としたものであり、また「理科Ｉ」は、中学校における理科の学習内容をふまえ、自然科学に関する基本的事項を総合的に教授することを目的に設けられた科目である。いずれもその性格上、各高等学校における教育の内容や方法の独自性を尊重することが望ましく、とくにいわゆる普通科においては、必修科目である「現代社会」及び「理科Ｉ」の履修の上に立って選択科目の履修がなされるのであるから、その選択科目について試験を行う場合には、その基礎となっている「現代社会」及び「理科Ｉ」を独立の試験科目とする必要性は少ないと考えられる。

2　１の提案趣旨からみて、社会の出題科目は、「倫理、政治・経済」、「日本史」、「世界史」、「地理」となることについて

現行の場合の社会では「現代社会と倫理及び政治・経済を合わせたもの」を受験必須としており、ここにいう「倫理、政治・経済」は「現代社会」に代えて履修した内容をさし

ている。

しかし、前述の１の提案趣旨からすると、改善案の出題科目には、普通科において、「現代社会」の履修の上にたって選択科目として履修した「倫理、政治・経済」は、「日本史」、「世界史」、「地理」と同じように出題科目として取り扱われることが適当と考えられる。

3　１に関連して、理科の出題科目は、「物理」、「化学」、「生物」、「地学」となることと、「理科Ｉ」との関連について

理科の出題科目は、「物理」、「化学」、「生物」、「地学」となるが、この際、現行の大学・学部ごとの第二次試験における取扱いと同様に、

『「物理」、「化学」、「生物」、「地学」の出題には、「理科Ｉ」に含まれるそれぞれの科目の関連内容を含む。』

と表示するのが望ましいと考えられる。

4　いわゆる「職業科」高等学校出身受験者に対する措置について

１の趣旨にたって、いわゆる「職業科」高等学校における社会及び理科の履修状況をみると、「社会」については、「現代社会」(「倫理、政治・経済」の履修にかえたものを含む)の履修の上にたって、「倫理」、「政治・経済」、「日本史」、「世界史」、「地理」の科目を、それぞれの学校の教育課程上の必修又は選択科目として開設しているが、単位数については、標準単位数より少ない単位数で設置していることが多いので、普通科における標準単位数での選択科目の履修と同一視することはできない。

また、個々の学校、学科ごとに履修状況を調査して、取扱いを変えることも困難である。

更に、それぞれの学科ごとの選択科目から、社会及び理科の受験科目を定めるべきであるとの考え方もあるが、このことは、それぞれの学科ごとの履修の状況を更に詳しく調査して検討を加えるべき問題であるので、早急に結論を得ることは困難である。

以上の観点からみて、当面考えうる「職業科」に対する措置としては、

『いわゆる「職業科」出身受験者については、社会における「現代社会」、理科における「理科Ｉ」をあらかじめ願い出た上で受験することができる。』

とすることが望ましいと考えられる。

5　共通第１次学力試験における「現代社会」と「倫理・政治・経済」の出題・解答上の取扱いについて

現行の場合には、高等学校学習指導要領の中で、『当分の間、特に必要のあるときは、「倫理、政治・経済」の履修によって「現代社会」の履修に代えることができる』とされていることに関連して、「現代社会と倫理及び政治・経済を合わせたもの」として出題し、問題の内容とその選択によって、「現代社会」とこれに代えた「倫理、政治・経済」のそれぞれの履修者に対応させている。しかし、２の趣旨から、選択科目としての「倫理、政治・経済」を新たに出題することになれば、その出題は新「現代社会」、新「倫理、政治・経済」となり、普通科出身受験生は、この「倫理、政治・経済」を「日本史」、「世界史」、「地理」と同様に選択受験の対象とし、「職業科」出身受験生は、普通科出身者と同じ選択をするか、予め願い出てこの「現代社会」を受験するかのいずれかとなる。

以　上

共通第１次学力試験の解答に関し、普通科出身受験生については、「現代社会」と「理科Ｉ」とを選択解答の対象としないことの理由の補足説明

国立大学協会入試改善特別委員会

今回の改正案において共通第１次学力試験の受験教科・科目を「５教科・７科目」から「５教科・５科目」に減ずることとし、社会及び理科を現行の各２科目受験から、各１科目受験とすることになった。

この社会及び理科を各１科目受験とするのに当たり、その選択解答の対象科目について、

Ⅰ　社会については、

(A)「現代社会及び倫理、政治・経済」、「日本史」、「世界史」、「地理」のうちから１科目を選択解答させる案と、

(B)「倫理、政治・経済」、「日本史」、「世界史」、「地理」のうちから１科目を選択解答させる案とが考えられる。

この２案のうち、(A) とする場合には、高等学校第１学年で履修する必修科目としての「現代社会（倫理、政治・経済によるおきかえの履修を含む。）」と、第２、第３学年における「現代社会」の履修の上に立った選択科目の「日本史」、「世界史」、「地理」とが同列の選択解答の対象となり、この為、必修科目としての「現代社会」を受験生が選択解答する場合に備えて、第２次試験において、選択科目の「日本史」、「世界史」、「地理」の学力試験を行う必要が生ずるとする大学・学部が予想され、共通第１次学力試験、大学・学部ごとの第２次試験を通じては、かえって受験生の負担が増大することも考えられる。

この為、本委員会としては、上述の(B)の内容を原案として採用したわけである。

この(B)案の内容は、必修科目としての「現代社会」の履修をふまえた上で、選択科目としての「倫理・政治・経済」、「日本史」、「世界史」、「地理」のうちから１科目を選択解答させるものである。

Ⅱ　理科については、

(A)「理科Ｉ」、「物理」、「化学」、「生物」、「地学」のうちから１科目を選択解答させる案と、

(B)「物理」、「化学」、「生物」、「地学」のうちから１科目を選択解答させる案とが考えられる。

この２案のうち (A) とする場合は、社会と同様に、第２次試験での出題の増加を招くおそれがあり、本委員会は、必修科目としての「理科Ｉ」の履修をふまえて、選択科目中から１科目を選択解答させることとした。ただし、この場合の「物理」、「化学」、「生物」、「地学」の各科目には、「理科Ｉ」に含まれるそれぞれの科目の関連内容を含めて出題することとなる。

このような理由で普通科高等学校出身受験生について、「現代社会」と「理科Ｉ」を選択解答科目から除外したわけであるから、このことが、これらの両科目の履修について、影響をもたらすことのないよう高等学校側の理解と配慮を期待するものである。

以　上

資料１５－２

共通第１次学力試験のあり方をめぐって

昭和６１年１１月６日
国立大学協会入試改善特別委員会

Ⅰ　大学入学者選抜の改善と共通第１次学力試験の構想、実施の目的

１．昭和44年11月、国立大学協会第２常置委員会は、各国立大学に対して「入学試験改善に関するアンケート」調査を行ったが、これに対して、75大学中58大学が「入学試験制度には改善の必要性がある。」との回答を寄せた。

このため、昭和46年２月には入試調査特別委員会、昭和48年４月には入試改善調査委員会を設置して入学者選抜の改善についての検討を進めた。

これらの委員会における検討の中から、「全国共通第１次試験」が、最初は、「高等学校調査書の評価水準の格差補正の為に」、後には、「高等学校における一般的・基礎的な学習達成度の共通尺度による評価の為」に構想された。

また、昭和46年11月の「中央教育審議会答申」及び昭和46年12月の「文部省大学入学者選抜方法の改善に関する会議(報告)」でも上記の同様の構想が提起されている。

国立大学協会は前述の委員会の検討結果をもとに、昭和49年11月、昭和50年11月、昭和51年11月の３回にわたって「共通第１次学力試験の実地研究」を行い、昭和51年６月、11月の第58回、第59回の総会において「共通第１次学力試験は大学入試改善に資するものであり」「この共通第１次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である」とした。

更に、昭和52年５月に大学入試センターが設置され、昭和52年12月に、国立・公立大学と大学入試センターの協力のもとに「共通第１次学力試験試行テスト」を実施した。

昭和54年度から「共通第１次学力試験」と「大学ごとの第２次試験」との総合による国立大学入学者選抜が実施された。

２．共通第１次学力試験を含めた入学試験の改善については、本来、国・公・私立大学全部について行うのでないと実効は期し難いと考えられる。しかし、国立大学協会が私立大学の入試方法について言及することはできないということと、当面可能なところから改善していこうということもあって、共通第１次学力試験は全国立大学の協力のもとに行われ、公立大学もこれを利用することとなった。

3．国立大学協会が「共通第１次学力試験は大学入試の改善に資する」とした直接の契機は、①昭和 40 年代に入って大学進学率が上昇し、進学希望者が急増したこと、②当時、ともすれば難問・奇問を出題する傾向があるやに言われていたこと、等によるものであった。

4．当時の旧Ⅱ期校においては、次の３つの点が問題とされていた。①旧Ⅱ期校の入学試験が旧Ⅰ期校の合格発表のあった後の３月下旬に行われ、３月末には合格発表をするというハードスケジュールになっていたこと、②旧Ⅱ期校では志願者数は多いのに試験時には旧Ⅰ期校合格者の欠席が目立ち、試験場及び入試監督者確保上、色々な問題があったこと、また、合格者の中から入学辞退者が相当数でること、③いわゆる「旧Ⅱ期校コンプレックス」と呼ばれるものが教育上の問題となっていたこと、などがそれである。

5．このため、国立大学協会では、昭和 43 年８月、入試期特別委員会を設け、Ⅰ・Ⅱ期校制についての検討を行った。

6．次いで、昭和 46 年２月に設けられた入試調査特別委員会の検討の中で、本来入学試験に唯一絶対の方法はないとはいえ、受験生をただ一回の入試ではなく、調査書の活用、推薦入学の拡充、面接の重視など多様な要素によって選考すべきものであることが論議され、その延長線上で共通第１次学力試験と大学ごとの第２次試験の構想が生れた。

7．旧Ⅰ・Ⅱ期校制が廃止され、入試期日が一元化されることによって、受験生の受験機会が減るという難点を克服するために、共通第１次学力試験についての「自己採点制度」が導入されることになった。即ち、大学入試センターは、共通第１次学力試験の実施後、その正解、配点、更に全受験生の平均点・最高点・最低点・標準偏差を公表し、これらをもとに、受験生は、自分の成績について行った自己採点について、それが受験生全体の中に占める位置づけを把握することによって、第２次試験を受ける最終の志望校を決定できることにしたものである。

8．国立大学協会は共通第１次学力試験を実施するに当たって、次のような目的・理念を掲げた。

「大学入学者の選抜は、基本的には、入学志願者の高等学校における主として必修科目による基礎的な学習の達成の程度を評価することによって、大学教育に必要な基礎的能力・適性を判定するとともに、高等学校における個人の適性・能力に応じて選択した選択科目による学習の達成の程度を検査することによって、志望する大学・学部の目的、特色、専門分野等に応じて重視される能力・適性の程度を判定するなど、学力検査の成績、調査書の内容、実技検査の成績、面接の結果、小論文の評価等の多元的な資料によって、入学定員を考慮しつつ、当該大学・学部の教育に、より適する者を決定するために実施されるべきものである。」

「共通第1次学力試験は、高等学校における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を評価することに力点をおいた国立大学入学のための学力試験である。」

Ⅱ　共通第1次学力試験の意義と問題点

前述のような経緯で発足した共通第1次学力試験が実施後8年を経過した現在、そのあり方の論議の中で様々な問題点が指摘されるようになった。即ち、いわゆる「輪切り現象」、「大学の序列化」、「受験生の負担感」、「受験教科・科目の画一性」、「偏差値の重視」等がそれである。これらについては、そのすべてが共通第1次学力試験そのものから生じたというより、むしろ、現代の社会的背景の中で派生したものであると思われる。しかし、共通第1次学力試験の構想段階で、これらの問題が生じ得る社会的側面について予測し、かつ、その対応についても検討を行ったにもかかわらず、結果的にはその予測をこえた弊害が生じてきたことにも関連するといえるのではなかろうかとも考えられ、そのことは、現在、臨時教育審議会及び大学入試改革協議会で提起されているいわゆる「新テスト」問題を考える上でも極めて重要な示唆を含んでいると思われる。

国立大学協会では、昭和58年6月、共通第1次学力試験に関する意見や批判を踏まえて「社会的観点から入試全般を見直して、適切な大学入試のあり方を検討するため」に、入試改善特別委員会を設置し、昭和60年6月に臨時教育審議会から「共通テスト」構想が発表されるまででも、本委員会は実に18回の会合を重ねている。

国立大学協会は、以上のような入試改善特別委員会による検討の結果を踏まえて、昭和62年度より、次のような改善措置を実施することにした。

1．共通第1次学力試験は5教科7科目を課すことによって偏りのない学力試験を行ってきたが、多くの私立大学が3教科程度の学力試験を続けてきたこともあって、受験生にとって負担過重であるとの意見もあり、また、全国立大学が一律に5教科7科目を課すよう定めることは、余りにも画一的すぎるとの意見もあって、昭和62年度から「5教科5科目の範囲内において、大学・学部はそれぞれの特色に応じて、志願者が受験すべき教科・科目を自主的に指定する」よう、その弾力化が図られた。

2．受験機会の複数化

前述のとおり、共通第1次学力試験の実施前には、国立大学の入試時期は、Ⅰ期校とⅡ期校の2回に分かれていたが、この旧Ⅰ・Ⅱ期校制には様々な弊害が指摘されていたため、共通第1次学力試験の実施を契機にこれを廃止して、入試期日を一元化し、これに伴う受験生への措置として、いわゆる「自己採点制度」が導入された。この制度は、本来、受験生に対して共通第1次学力試験におけるおおよその位置づけを推定させ、それによって最終の志望大学・学部を決めさせることにより、適切な進路選択を促すという趣旨であったが、情報処理機器の発達とそれを駆使する受験産業に利用

され、偏差値による進路指導が極度に押し進められた結果、いおゆる「輪切り」、「大学の序列化」が目立つようになった。国立大学協会は、入試改善特別委員会で検討の結果、「国立大学への進学希望者に対して、それぞれの志望能力に応じた進路選択の幅が一層拡大されるよう複数の受験機会を与え、いわゆる「輪切り」現象と呼ばれる進路選択の弊害の解消を目指し、大学にとって、より個性にとみ、自分の進路について明確な意志をもった優れた学生を確保する」ため国立大学の入試時期を２回に分けることとし、かつ、いわゆる「自己採点制度」を廃止することとした。

今日までの入試改善特別委員会における議論を、共通第１次学力試験の意義と問題点に関してまとめれば、次のとおりとなる。

１．試験問題の質の向上

共通第１次学力試験が実施された動機の一つとして、入試問題が年々難しくなり、いわゆる難問、奇問が出題されるようになったことがあげられている。高等学校側はその対策として高等学校における正規の学習のほか大学受験のための特別の教育を行うなど、高等学校における教育を乱すこととなった。そこで、大学入学試験問題は、高等学校の学習指導要領に基づいて出題することを再確認するとともに、全国公立大学の衆知を集めて精選された問題を出題することとなったものである。

しかし、高等学校の学習指導要領の範囲内で出題する以上、共通第１次学力試験及び国公私立の各大学の第２次試験において、重複した問題、類似の問題の出題が当然おこり得ることとなる。共通第１次学力試験については、大学入試センターが、最近のこれらの試験問題についてのデータ・ベースを作成して、試験問題の質の向上をはかるとともに、重複した問題、類似の問題が気づかないまま出題されることのないよう資料をととのえている。

２．大学入学者の学力水準の維持に貢献

共通第１次学力試験は、その出題によって高等学校の教育内容を乱さないよう努めており、また、従来の５教科・７科目、昭和 62 年度からの５教科・５科目とも、大学志願者が高等学校で学習してほしい教科・科目を含んでいる。受験生がこれらの教科・科目を幅広く学習することにより、この制度は、大学入学者の一般的かつ基礎的な学力水準の確保及び高等学校と大学教育の接続に貢献しているといえる。

３．選抜方法の多様化

大学入学者選抜は、共通第１次学力試験で高等学校段階における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を測定し、第２次試験で大学・学部の目的・特色、専門分野等の特性にふさわしい能力、適性を有するかどうかを判定することとしている。このことは、共通第１次学力試験の実施前のように学力試験中心の選抜から、受験生を多面的に評価して、入学者の選抜を行うこととなり、従って、第２次試験は、学力試験でも

論述・記述試験、実技試験が多数を占めるようになるとともに、面接や小論文も多く取り入れられるようになり、また、推薦入学も盛んになってきた。

4．共通第１次学力試験における客観テスト及びマークシート解答方式の改善

現在、共通第１次学力試験は 30 万人をこえる受験生を対象とし、しかも、その採点を正確かつ短期間に行わなければならないという制約があるので、出題は客観テスト形式を、解答はマークシート方式を採用している。このことについて、表現力や思考力を充分にはみられないという批判もある。

しかし、客観形式のテストは、評価方法の近代化、合理化に伴って取り入れられた方法であり、解答のマークシート方式をあわせて採用することによって公平性、迅速性、正確性が向上し、解答の大量処理に優れているばかりでなく、出題の工夫によっては教科・科目に関する知識を総括的、体系的に、幅広く検査することも可能であると思われる。客観形式及びマークシート方式にはこのように優れた面を有する以上、一概に否定し去るだけでなく、むしろ現行のこれらの形式・方式を維持しつつ、その内容の充実に努めるとともに、各大学においても第２次試験に論述式試験を取り入れる等の工夫をすることの方がより現実的であると考えられる。大学入試センターでは、共通第１次学力試験の問題作成に当たって、受験生の学力を全体的な関連づけのなかで評価できるように、その形式、内容に工夫を凝らすとともに、更に、各教科・科目とも単に知識を評価するだけでなく、数学や理科の問題において、数値や元素記号を解答させる方法などに見られるように、理解力や思考力を評価する問題を取り入れる等の改善に努めている。

5．受験生のいわゆる「輪切り現象」と「大学の序列化」

本年度まで、共通第１次学力試験では「自己採点制度」をとってきたため、受験生は受験後自分の得点を自己採点し、これを大学入試センターから発表される全国的成績分布状況等と対比させ、最終的に出願する大学・学部を決定できた。しかし、この間に受験産業が介入し、また、高等学校の偏差値中心的な進路指導の傾向の増大とも相まって、受験生が「合格可能な大学」に割り振られる事態となっていた。このため、大学関係者の間では、学生が均質化し、大学内に活気がなくなったのではないかとの意見が出されてきた。なお、「自己採点制度」は、既述のとおり、共通第１次学力試験の実施と同時に行われた旧Ⅰ・Ⅱ期校制の廃止にともない、高等学校側の強い希望もあって導入されたが、受験機会の複数化の実施とともに廃止することになった。

Ⅲ　「新テスト」に関する国立大学協会の審議経緯

国立大学協会は、入試改善特別委員会を中心とした原案の全国立大学における３年余にわたる検討の結果をもとに、昭和 62 年度より、共通第１次学力試験ではそれぞれの大学・学部への志願者が受験すべき教科・科目の削減とその指定の弾力化、第２次試験

では受験機会の複数化を実施することになったが、一方、臨時教育審議会は、昭和 59 年 8 月に設置されて以来、10 か月余の審議の結果、昭和 60 年 6 月に「第 1 次答申」を政府に提出し、その中で、「大学入学者選抜制度の改革」としていわゆる「共通テスト」の創設を打ち出した。その要旨は次のとおりである。

「偏差値偏重の受験競争の弊害を是正するために、各大学はそれぞれ自由にして個性的な入学者選抜を行うよう入試改革に取り組むことを要請する。

また、現行の国公立大学共通 1 次試験に代えて、新しく国公私立を通じて各大学が自由に利用できる「共通テスト」を創設する。この共通テストの実施のため、国公私立の各大学が対等の立場において利用でき、高等学校関係者が参画し得るよう、大学入試センターの設置形態や機能について検討し、その改革を進める。

これとともに、各大学の入試担当機能の強化、進路指導の改善、国立大学の受験機会の複数化、高等学校職業科卒業生などへの配慮についてもその推進を図る。」

この答申を受けて、文部省内に「大学入試改革協議会」が設置され、その具体化に向けて検討を重ねてきたが、その結果、昭和 61 年 4 月には「中間まとめ」が、昭和 61 年 7 月には「最終まとめ」が発表された。

国立大学協会の入試改善特別委員会では、それらの動向を見守りつつ、逐次検討し、かつ、対応してきた。

大学入試改革協議会の中間まとめについては、昭和 61 年 6 月 19 日に「大学入試改革協議会中間まとめに対する見解」を発表した。その内容は次のとおりである。

「大学の入学試験は、大学が自主的に主体性をもって検討し、実施するものである。

現行の共通第 1 次学力試験制度を国立大学協会がその責任において実施して以来 8 年を経過した。その間、国立大学協会としては、試験の実施時期の変更、傾斜配点の導入、受験教科・科目の弾力化、受験機会の複数化など、種々の改善を行ってきた。今後もその改善に努力する方針である。

今回「共通 1 次試験に代わる」ものとして提案された大学入試改革協議会の新テスト(案) を共通第 1 次学力試験の延長として受け止め、共通第 1 次学力試験の経験と成果を踏まえて検討することとしたい。

この提案の具体化に当たっては、大学の自主性を尊重し、その上で実施案につき慎重な検討を重ね、試行のあり方などを含めてその実施の時期・方法を決定すべきである。」

その後も引き続き検討を重ね、昭和 61 年 9 月「『新テスト』に関する審議経過と対応

について(メモ)」をまとめた。その内容は、次のとおりである。

1．昭和61年6月18日第78回国大協総会において了承された入試改善特別委員会の「大学入試改革協議会中間まとめに対する見解」は、6月19日国大協森会長名で海部文部大臣あてに発送された。

2．その後、入試改善特別委員会は、受験機会の複数化に関する諸問題とともに「新テスト」についても種々審議し、後者については特別のワーキング・グループを設けて審議を重ねてきた。その過程で、「新テスト」に関しては特に以下の諸点が問題とされ、検討された。

(1) 上記「見解」でも述べられているように、大学入試は大学が主体性をもって行うという理念の確認

(2) 「新テスト」の性格づけを明確にすること及びそれを共通第1次学力試験の延長線上のものとして受け止めることの意味

(3) 共通第1次学力試験のメリット・デメリットについて検討することの必要

(4) 「新テスト」の審議過程に対する大学側の対応。国立大学協会の入試改革の一環として慎重審議の結果、導入された共通第1次学力試験及び国立大学入試の共同利用機関として設立された大学入試センターの将来像についての問題点

(5) 「新テスト」が実施されることになる場合、国公私立大学の連帯責任をもった協力体制を確立するための諸問題

(6) 「新テスト」の参加と利用に伴う諸問題

(7) 「新テスト」の実施時期については以上の諸点についての検討のほか、試行を含めて慎重に検討する必要があること。

(8) また、更に、受験機会の複数化との関係を考慮する必要があること。また、高等学校側及び公立・私立大学との具体化のための協議検討が必要なこと。

(9) 以上のことを考慮すると、大学入試改革協議会は、答申した後もその具体化の諸問題を検討するため引き続き存続する必要があること。

3．以上のような意見は、大学入試改革協議会の審議に充分反映させるべきであると考えられ、大学入試改革協議会の内田健三座長ほかと、森、飯島、田中学長らが懇談し、その内容を強く申し入れた。

4．7月15日開催の大学入試改革協議会において、委員から国大協側で考えている意見を強く申し入れた。

5．「大学入試改革協議会まとめ」が7月21日開催の同協議会で了承され、海部文部大臣に答申された。この「まとめ」には、入試改善特別委員会などで審議してきた問題点について、充分配慮されていると考えられた。

6．ところが、7月22日の新聞紙上には、「64年実施、延期せず」、「63年12月下旬

に実施」などの記事がみられ、「大学入試改革協議会まとめ」には触れられていないことも報道された。

これに対し、森会長は田中委員長と相談し、文部省に慎重な対応が必要なことを申し入れた。

7．7月25日開催の入試改善特別委員会ワーキング・グループの審議において種々の問題が検討された。特に問題となったのは以下の諸点である。

(1) 「大学入試改革協議会まとめ」の内容と意義、新聞報道の問題点
(2) 「新テスト」の性格
(3) 「新テスト」実施体制(出題委員の問題を含む。)
(4) 「新テスト」のメリットの明確化
(5) 「新テスト」の実施時期
(6) 大学入試センターの性格と国立大学協会との関係
(7) 「大学入試改革協議会まとめ」に対する対応

なお、「大学入試改革協議会まとめ」に対する対応については今後の問題もあり、大局的見地からの検討の必要性が論議され、国大協理事会の開催を要請することになった。

Ⅳ 「新テスト」に関する今後の対応

「大学入試改革協議会まとめ」に対する今後の対応については、8月12日開催の入試改善特別委員会において検討した。その後、委員長が文部省及び大学入試センターにも諮り、以下のことが8月13日緊急に召集された国大協理事会に提案され審議された。

1．すなわち、「大学入試改革協議会まとめ」の具体的問題を検討するために、今後文部省が大学入試センターに委員会を設けるよう依頼することとする。

2．大学入試センターは、これに基づいて国大協の協力を要請するとともに、「大学入試改革協議会まとめ」の具体化のために関係各団体とも連絡協議を進め、問題点の解決を図る。

理事会としては、もしこれが9月18日開催予定の入試改善特別委員会でも了解されるなら、これを理事会了解事項とすることが承認された。

Ⅴ 学生像の把握と大学教育の課題

昭和54年度より共通第1次学力試験が実施されて以来、昭和61年度の実施をもって8回を数えているが、その間各大学の第2次試験との総合判定による入学者選抜によって、学生を迎え入れてきたことになる。即ち、現行制度による卒業生を4回出したことになり、また、第1回の入学者は大学を卒業して既に3年余を経過したことになる。国立大学協会では、共通第1次学力試験の実施後、入試制度の改善に取り組んできたが、

各大学においても過去８回の当該試験による入学者を教育してきた貴重な経験を踏まえて、今一度、大学における教育の現状、特に現代の学生がどのようなものであるか、その学生像の的確な把握とそれに関連した教育上の諸問題について調査、分析する時期にあるのではなかろうか。それはまた、いわゆる「新テスト」問題を検討する際にも大いに貢献するものと思われる。

例えば、既にいくつもの大学が指摘しているように、「現代の学生像」に何等かの変化があるとすれば、それは、すべて共通第１次学力試験によってもたらされたものか、また、そうでないとすれば、その変化のうち何が共通第１次学力試験によるものであるかがそうであるし、また、現在各大学が実施している第２次試験における様々な改善、工夫が「現代の学生像」にどのような影響を与えているかについても取り上げられてよいと思われる。

各大学には、現在、入学者選抜方法研究委員会をはじめ、入学試験に関する各種の委員会が設置されているので、それらの委員会を中心にして、また、大学入試センターの研究部門の協力も得て行うことにすれば、充分可能であると思われる。

このような調査、分析こそは大学が主体的に、自主的に行うべきものであり、また、大学においてのみ可能なものであろう。

以　上

資料１５－３

国大協議第５１号
昭和６２年５月２８日

各国立大学長　殿

国立大学協会
入試改善特別委員会
委員長　西島　安則

「昭和６２年度国立大学「受験機会の複数化」の実施結果」についての各大学意向の「概要のまとめ」について（報告）

標記のことについては、去る５月１１日付け国大協議第４９号をもってご報告申し上げたところでありますが、その際、昭和６２年度の「受験機会複数化」の実施に至る経緯における国立大学協会としての検討や協議の在り方に対する各大学のご意見については、次回の理事会において報告し、審議をお願いしたい旨お伝えいたしておりました。

上記のことにつきまして、５月２７日開催の理事会に報告のうえ、理事会での審議をお願いいたしました結果、入試改善特別委員会より別紙「入学試験実施にかかわる国立大学協会の在り方について（各大学の意向の要約）」の形で各国立大学長へ報告することが了承されましたので、ここにお届けいたします。

入学試験実施にかかわる国立大学協会の在り方について（各大学の意向の要約）

この度、各大学・学部から寄せられた回答には、二・三の大学を除いて、ほとんどすべてに国立大学協会（以下「国大協」と略す。）の在り方について意見が述べられており、その大部分には、昭和６２年度の国立大学「受験機会複数化」の実施に至る経緯における国大協としての検討や協議の在り方に対して、厳しく反省を求める批判的な意見が述べられている。以下、それらを出来るだけ原文に近い形でまとめて列挙する。

○　国大協のもつ基本的機能については、国大協が協議・協調の場であり、決定機関ではないことを改めて強調した意見が最も多く、「国立大学協会会則」や第４７回総会において承認されている「国立大学協会の在り方について」に明らかなように、国大協がその意志を決定し又は表示する場合は総会の議によるが、各大学の自主性に関することがらについては、多数決で拘束力をもたせることはできないことを、十分認識すべきであると指摘している。

○　各大学の入学試験は、大学がそれぞれの教育体制・教育内容における個性に応じて行われるべきもので、各大学の自主性を尊重し、各大学の創意と工夫に任すべきもので、国大協が決定して、各大学を拘束すべきでなく、現在の国大協の果たしている機能は、入試を通して、国立大学の序列化を進め、大学の活性化の芽を摘んでいるとする意見が多い。

○　国大協は、入学試験については、より基本的な立場、長期的展望に立って、入学者選抜の在り方を検討すべきであり、今後の検討において、大綱の提案までにとどめ、できる限り具体的な規制を緩和し、大学の自主性に任せる範囲を拡げるべきであるとする意見が強く出されている。

○　国大協は、本来、大学の教育・研究や大学行政など広範な諸問題について各大学の意見を求め、見解を表明すべきで、最近、理事会、総会などで、ほとんどの時間が、「大学入試」関係に投入されているが、国大協としては、現在より根本的な大学改革の課題を検討すべきときであるとの指摘が多い。

また、これまでの入試改革では、政府、審議会、協議会からの「示唆」を「支持」として受け、政治的配慮から性急な改変を進め、各大学の教授会等の決定機関を越えて入試改革を押しつけ、国立大学の入試の安定性を損ねた。これは、単に受験生に混乱を与えたという社会的問題のみならず、大学教育そのものに種々の問題を生じたと厳しく批判している。

○　さらに、国大協における、これまでの入試改革の進め方における基本的問題点として、共通第１次学力試験を前提とした部分的手直しを重ね、大学入試の本質的な課題を回避しているという意見が多かった。すなわち、難問・奇問やⅠ期・Ⅱ期校間の格差が問題

となると、共通第１次学力試験の実施と、第２次試験の試験期一本化を行い、次いで、国立大学を一度しか受験できず“輪切り”が問題となると、受験機会を複数化し自己採点制を廃止するというように、技術的に対応する傾向が目立つ。このように、社会の批判や要請にその都度対応するというのではなく、例えば共通第１次学力試験を廃止して、各大学の独自の入試を行うことから、再出発することを含めて、大学としての入試の本質を抜本的に考え直すという姿勢が必要であるとの指摘があった。

○　安定的で継続性のある入試の在り方を慎重に検討するためには、まず、大学人の見識が反映された国大協としての哲学を明らかにすべきである。各大学での十分な検討に基づいて、国大協における論議を尽くすことなく、国大協案を大学に押し付ける形での入試改革を行うべきではないとの意見が強い。

○　入試の実施方法の検討には、試験を実施する各大学、特に地方大学の状況を十分に把握し、意見をよく聴くべきで、このためには、例えば、入試改善特別委員会に入試担当者を加え、実務に精通した者の意見を十分汲み取るよう委員会組織を拡充すること、あるいは、各大学の入試担当者や学生部長を中心とした検討委員会を別に設けること、また、ブロックごとに公聴会を開催する等の提案があった。

○　入試の改善のためには、予想される波及効果等について十分検討し、また、実施後の結果の評価方法についても前もって検討の上、各大学に明示して、各大学での検討を依頼しておくべきである。アンケートのみで各大学の意向聴取のすべてとするのは問題であり、アンケートは誘導尋問的となり易く、大学で真剣に検討した回答・意見が切り捨てられる傾向がある。より一層各大学間のコンセンサスを得るためには、意向の照会に十分な時間的余裕をとるとともに、誠意を持ってその結果を公表すべきであるといった批判的な意見が多い。

全体として批判的な意見が多い一方、いくつかの大学・学部からは国大協としての調整機能について、次のような肯定的意見が出されている。

○　大学の入試そのものは、大学の自主性を重んじながら「全国同一のルール」で対処する必要がある。国大協として、合意形式に努力し、各大学は全体的立場で協力せねばならない。

○　国大協は一層の良識ある調整機能を発揮すべきである。A・Bグループへの各大学の配分も国大協の責任において行うべきである。

○　国大協は入試改革の趣旨をより積極的にアピールし、各大学はそれぞれのエゴを捨て、謙虚な気持ちで改革の検討を続けるべきである。

以　上

資料　１６－１

「新テスト」について

昭和６３年６月１４日
国立大学協会
総会

最終的には各大学の判断に委ねられることは自明であるが、国立大学としてはいわゆる「新テスト」が共通第１次学力試験の改善の延長上にあるものと理解し、試験内容のなお一層の充実と改善を期待しつつ、「新テスト」とそれぞれの大学独自の理念や創意にもとづく第２次試験との適当な組合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることを望むものである。

資料 16－2

国大協総第 73 号
昭和 63 年 7 月 15 日

文部省高等教育局長
國 分 正 明 殿

国立大学協会会長
森 亘

「大学入試改革について(大学入試改革協議会報告)」
について

昭和 63 年 2 月 15 日付文高大第 92 号で本協会に検討の依頼がありました標記の件について、本協会入試改善特別委員会に検討を依頼しておりましたところ、このたび、同委員会から「新テスト」ついての要望事項等を含む検討結果の報告を受けました。

この報告は、昭和 63 年 6 月開催の本協会第 82 回総会において承認され、それをうけて別紙のごとき総会としての結論を得ました。

つきましては、同結論 (「新テスト」について) ならびに同報告 (「大学入試改革について(大学入試改革協議会報告)」に関する検討結果) を送付いたしますので、要望事項等について善処方をお願い申し上げます。

「大学入試改革について（大学入試改革協議会報告)」に関する検討結果

国立大学協会
入試改善特別委員会

国立大学は、慎重な検討と周到な準備のもとに、昭和５４年度から共通第１次学力試験を実施し、この共通第１次学力試験と各大学ごとの第２次試験および高等学校調査書等との総合判定によって入学者の選抜を行ってきた。これは、大学の行う入学者選抜試験が高等学校等の教育に与える影響の大きなことをも考慮し、高等学校における一般的・基礎的な学習達成度と個々の大学・学部が要求する能力・適性とを、ともに評価するものとして実施してきたものである。このうち、各大学が行う第２次試験については、共通第１次学力試験の導入と同時に、それまでＩ期・II期に分かれて実施されていた試験実施期が一元化され、国立大学への受験機会が一回に制限されたが、その後、国立大学協会における検討結果にもとづき、高等学校長協会等からの要望にも応えて、昭和６２年度から「受験機会の複数制」を実施し、さらに、昭和６４年度には「分離・分割方式」の導入をはかるなど、改善の努力を重ねてきた。また、共通第１次学力試験についても、つねに良問の作成に最大限の努力を傾注するとともに、受験すべき教科・科目数の弾力化をはかるなど、種々の改善を行ってきた。

すなわち、国立大学は、共通第１次学力試験の発足以来、これと各大学が行う第２次試験とを一体のものとしてとらえ、入学試験制度の改善に不断の努力を続けてきたのである。

この間、文部省は臨時教育審議会の答申を受けて大学入試改革協議会を設置し、いわゆる「新テスト」構想の具体化に着手するとともに、国立大学協会にもその検討を求めてきた。

国立大学協会は、いわゆる「新テスト」を共通第１次学力試験の改善の延長上にあるものとして受けとめる方向で検討を進めることを決定した。

大学入試改革協議会は、昭和63年２月15日に、このいわゆる「新テスト」についての最終報告をまとめ、同日付けで文部省から各国立大学長および国立大学協会会長宛にその検討方が依頼された。

国立大学協会では、昭和63年２月18日開催の臨時総会において、この「新テスト」についての検討を入試改善特別委員会と第２常置委員会とに依頼した。

入試改善特別委員会は、従来から、国立大学の入学者選抜方式を検討するにあたっては、少なくとも次の二つの視点から十分の考慮を払うことが必要であると考えてきた。

一つは、各大学がそれぞれの大学・学部の目的・理念に応じた入学者選抜を行い、大学教育の水準を維持・向上させうるものであること、いま一つは、高等学校等の教育に与える歪みを可能な限り是正しうるものであること、である。

入試改善特別委員会では、今回のいわゆる「新テスト」についても、上述のような基本的

視点のもとに種々論議を重ねるとともに、全国立大学に対し「大学入試改革協議会報告」に関する希望・意見等を求めた。それらの結果得られた具体的な内容については、別添資料『「新テスト」についての要望事項』にまとめてあるが、その主要な事項を集約すると、次のとおりである。

(1) 「新テスト」が、内容・理念とも、基本的に共通第1次学力試験の改善の延長上にあること

(2) 「新テスト」の内容およびその実施、運用について、各大学の意見・希望等が十分に反映されるような体制がつくられること

(3) 「新テスト」の試験場設定基準について、慎重に検討すること

(4) 「新テスト」の具体的な内容と利活用のあり方について、一層慎重に検討すること

(5) 「新テスト」の実施期日については、なお慎重に検討を続けること

入試改善特別委員会としては、上記の諸項目について十分な考慮がはらわれるという期待のもとに、「新テスト」が共通第1次学力試験の改善の延長上にあるものと理解し、各国立大学がこの「新テスト」とそれぞれの大学独自の理念や創意にもとづく第2次試験との適当な組合わせによって入学者選抜を行い、一層の入試改善に努力されることを望むものである。

〔参考資料〕

(1) 『「大学入試改革協議会中間まとめ」に対する見解』
昭和61年6月12日　国立大学協会入試改善特別委員会(第78回国立大学協会総会報告承認)

(2) 『共通第1次学力試験のあり方をめぐって」
昭和61年11月6日　国立大学協会入試改善特別委員会(第79回国立大学協会総会資料)

(3) 『「新テスト」について』
昭和61年11月12日　国立大学協会入試改善特別委員会(第79回国立大学協会総会報告承認)

「新テスト」についての要望事項

国立大学協会
入試改善特別委員会

Ⅰ　実施体制

「新テスト」の実施については、次のような体制が必要であると考える。

○ 国立大学協会、公立大学協会、私立大学団体連合会のそれぞれの代表者によって「大学入試改革協議会」(仮称) を組織し、この協議会が各大学の意見の集約調整等をはかり、「新テスト」の実施母体となる。

○ この「大学入試改革協議会」の中に、各年度における実施の内容・方法等を検討する専門委員会と、将来にわたって「新テスト」の改善を検討する専門委員会をそれぞれ設置する。

Ⅱ　試験場設定

国・公・私立大学の参加が予定されている「新テスト」は、地域によって大学の実施体制と志願者数に甚だしい不均衡を生ずるおそれがあるので、試験場設定基準については、都道府県単位の枠をはずし、地域的条件や、志願者の分布に適切に対応する新しい基準を設定する必要がある。

Ⅲ　実施期日

「新テスト」の実施期日については、諸般の事情を考慮しながら、なお慎重に検討を続けることが望ましい。

Ⅳ　「新テスト」の内容等

(1)　水準

「新テスト」の試行に先立ち、昭和６５年度における「新テスト」の利用の有無を判断せざるを得ない状況から見て、少なくとも、昭和６５年度の「新テスト」は、現行の「共通第１次学力試験」と同様の程度・内容とすべきである。

(2)　出題教科・科目及び時間割

○ 理科の科目配分について、再検討を要望する。

○ 国語、外国語の試験時間を１００分にすることの検討を要望する。

○ 社会については、２科目の選択ができるよう、検討を要望する。

(3)　将来における改善

昭和６６年度以降において、例えば、水準の変更や、適性検査等目的の異なるものを導入する場合には、あらかじめ適切な方法によって、その内容を示すべきである。

V　国立大学における利活用

利活用の自由は基本的に尊重される必要があるが、その運用いかんによっては弊害や不都合も生じうる。例えば、

○「特定の教科・科目のみの利活用」において「特定の教科・科目のみ利用することが考えられる。」としていることは、複数の大学を受験する受験生の立場からみて、各大学の利用の方法によっては、受験可能な大学が制限される。

○「教科・科目内の特定の分野のみの利活用」において「特定教科・科目の特定分野のみの結果を利用することが考えられる。」としていることは、特定の分野からの出題を強要することになるが、教科・科目によっては、そのような出題が常に可能であるとは限らない。

また、「数学 B」における「数学Ⅱ」、「工業数理」において、特定の分野を指定すると、受験可能な大学が制限される。

○「成績の多様な利活用」において「高得点を得た設問結果のみを利用することも考えられる。」としていることは、各教科・科目内の極めて特定の分野のみの学習を推奨することになり、高等学校教育に与える影響が懸念される。

以上の諸点にかんがみ、上記のような問題点をも考慮しつつ、選択科目の指定の是非やそれに伴う諸問題、職業課程出身者に対する措置等を含め、具体的な利活用のあり方については、今後さらに検討を続けていく必要があると考える。

Ⅵ　短期大学における利用

「新テスト」の趣旨からみて、このテストの利用を４年制大学に限定する特別な理由はないと思われるので、将来、短期大学にもその利用の道を開くことを検討すべきであると考える。なお、既に国立大学に併設されている多くの医療技術短期大学部等から利用の希望が出されている。

資料１７－１

国立大学協会入試改善特別委員会報告

昭和６２年６月１６日
国立大学協会第８０回総会
委員長　西島安則

前回の第７９回総会（昭和６１年１１月１２日）以降本入試改善特別委員会においては，

第４２回（昭和６１年１２月１９日）〔会報第１１５号８７～９２頁〕
第４３回（昭和６２年　２　月　５　日）〔会報第１１６号４７～５０頁〕
第４４回（昭和６２年　２　月２１日）〔会報第１１６号５１～５２頁〕
第４５回（昭和６２年　４　月　２　日）〔会報第１１６号５２～５５頁〕
第４６回（昭和６２年　４　月３０日）〔会報第１１６号５６～５７頁〕
第４７回（昭和６２年　５　月１１日）

上記の６回の委員会を開催した。なお，この間，２回の特別委員会ワーキング・グループの会合（昭和６２年４月２３日及び５月９日）を開いた。

また，入試改善特別委員会に設置された事前選択制検討小委員会は，これまでに次の４回の会合をもち，まとめを作成して小委員会としての任務を終了した。

第１回（昭和６１年１０月　２　日）
第２回（昭和６１年１１月　４　日）
第３回（昭和６１年１２月１０日）
第４回（昭和６２年　１　月２７日）

本特別委員会での前回の第７９回総会以降における主な検討課題は，次のとおりである。

１．“新テスト”（仮称）について

第７９回総会において，“新テスト”構想についての本特別委員会でのそれまでの検討結果と見解を報告した。〔国大協第 79 回総会資料 9-1　会報第 115 号（昭和 62 年 2 月）105～110 頁〕この報告では，“新テスト”構想の経緯と国立大学協会のとってきた対応を述べ，この“新テスト”構想と共通第１次学力試験との関係，“新テスト”構想における「利活用の自由」の考え方と，国立大学協会としての「参加」の在り方，並びに，新テストの実施時期等についての本特別委員会の見解を明らかにした。そして，この本特別委員会報告は，

「我が国の高等教育の将来，社会における大学の役割を踏まえて，各大学の主体的な入試改善についての論議の集約があってこそ，大学と社会の一つの接点としての入試の在り方，そして，大学における教育研究の起点としての入学者選抜の真の改善が実現されるものであります。

国立大学では，この度，共通第１次学力試験の改革と，各大学での２次試験の受験機会の複数化を実施しようとしております。この結果について十分な検討を行い，全体と

しての入学者選抜の在り方が検討されるべきでありましょう。

大学入学試験の真の改善を志向するがゆえにこそ，この新しい構想の実施にたいしては，慎重な検討の必要なことを重ねて強く主張するものであります。」

と結んでいる。

なお，昭和６１年１１月２２日には，国立大学協会会長・副会長は，文部省において塩川文部大臣と会談し，総会における国立大学協会としての見解を述べた。そして，１１月２７日には，大学入試改革協議会が開催され，１２月２日には，閣議において" 新テスト" の昭和６４年度実施の延期が了承された。

新テスト（仮称）に関する調査検討委員会において，当面の具体的実施案の策定が進められてきたが，これと並行して，本特別委員会においてもその内容についての検討を重ね，その結果を調査検討委員会での討議に反映するよう努力した。昭和６２年２月５日に具体的実施案の試案が提示されたので，本特別委員会としては，これを各国立大学長に資料として送付し，意向を照会した。〔国大協総第６号　昭和62年２月９日付〕

寄せられた各国立大学からの意向は，その後も調査検討委員会での具体的実施案のまとめに反映するように努力した。この調査検討委員会では，昭和６２年３月９日「新テスト（仮称）に関する当面の具体的実施案について」が取りまとめられ，文部省に提出された。この最終案は，国立大学協会会長より各国立大学長に送付された。〔国大協総第 24 号　昭和62年４月８日付〕

なお，この" 新テスト"（仮称）の具体的実施案に対してこれまでに２８の国立大学から本特別委員会へ意見が寄せられている。

２．　昭和６２年度国立大学入学者選抜について

国立大学協会第７８回総会（昭和 61 年６月 18 日）において「国立大学の受験機会の複数化についての昭和６２年度実施要領」並びに「同実施細目」が決定され，昭和６１年７月には，「入学者選抜要項」が作成され，同年１１月には「学生募集要項」が決定された。これにより，昭和６２年１月１２日から出願が受け付けられ，１月２４日・２５日に共通第１次学力試験が実施された。なお，同追試験は１月３１日・２月１日に実施された。そして，３月１日・２日にＡ日程，また，３月５日・６日にＢ日程の各大学における第２次学力試験が実施された。

この間，本特別委員会においては，各段階における問題点について検討を行ってきたが，まず，昭和６２年２月２６日の理事会において，それまでの検討の経緯を報告した。この際，本特別委員会としては６２年度の入学者選抜が完了後に，各国立大学長に「受験機会の複数化」の実施結果について意向を照会し，その時点における見解をまとめ，その後の入試改善の検討に資したい旨提案し，理事会の了承を得た。この他，同理事会においては，今回の各大学での二段階選抜における第一段階選抜不合格者の問題について，国立大学協会として早急にその内容について調査することとなった。また，入学者確定における定員

確保の問題については，各大学において最終的入学者の定員の過不足に対する具体的な対処・処置について，主体的に積極的な検討をしておくとともに，国立大学協会としても定員過剰になった場合の各大学における教育体制に支障のないよう，文部省に対して格段の配慮を申し入れることとなった。この理事会におけるこれらの「受験機会の複数化」の審議結果は，国立大学協会会長より各国立大学長に連絡があり，〔昭和62年2月28日付〕また，本特別委員会委員長より各国立大学長に詳しく報告した。〔昭和62年3月2日付〕

本特別委員会では，その後，昭和６２年度国立大学「受験機会の複数化」の実施結果について各国立大学長に意向を照会した。〔国大協議第29号　昭和62年4月2日付〕これに対し，９５の全国立大学より意見が寄せられたが，本特別委員会ワーキング・グループはそれぞれの回答のすべての要点を項目別に整理して「基本資料」を作成し，２回の特別委員会（第46回及び第47回）においてこの「資料」を集約・整理して「概要のまとめ」を作成した。その項目は，次のとおりである。

Ⅰ　共通第１次学力試験について
　（１）教科・科目数の弾力化の効果
　（２）自己採点制度の廃止の意義とその効果
Ⅱ　複数化における各大学ごとの第２次試験について
　（１）出願時期と第２次試験期の在り方
　（２）二段階選抜について
　（３）合格者決定・追加合格について
　（４）情報交換について
　（５）その他
Ⅲ　受験機会の複数化実施の趣旨とその効果について

この「概要のまとめ」は，本特別委員会より各国立大学長に報告した。〔国大協議第49号　昭和62年5月11日付〕

なお，この度の各大学・学部よりの意見の中に，昭和６２年度の「受験機会の複数化」の実施に至る経緯における国立大学協会としての検討や協議の進め方に対して，いろいろな観点から多数の意見が寄せられたが，それらの多くは，国立大学協会の基本的な性格・機能並びに運営に関するものであった。これらについてはまず，その次の理事会（昭和62年5月27日）において本特別委員会委員長よりその内容を詳しく報告した。その上で，これを「入学試験実施に係わる国立大学協会の在り方について（各大学の意向の要約）」の形にまとめることについて理事会の了承を得て，改めて本特別委員会委員長より各国立大学長へそのまとめを報告した。〔国大協議第51号　昭和62年5月28日付〕

３．「事前選択制」に関する検討について

昭和６２年度「受験機会の複数化」の実施に至る論議のなかで，重要な課題の一つは，「事

前選択制」を採るか，「事後選択制」を実施するかということであった。これは単に，各大学での入学者の収斂における技術的な問題ではなく，「受験機会の複数化」の趣旨並びに入学者選抜における大学・学部の自治の問題に深く関わる課題である。

「入れる大学」よりも「学びたい大学」への進学志望を生かすために，また，各大学・学部が入学者選抜の結果としての合格者発表から入学者決定に至る過程を円滑に進めるためには「事前選択制」を前提としてこそ，「受験機会の複数化」の実施は可能であるとの強い意見も多くあった。一方，また，入学者の選抜は，あくまでも各大学・学部の自治に属するもので，その中間過程で受験者の成績を，例えば大学入試センターにおいて，集計・処理して，実質的に入学者決定を行うことには問題がある。また，「受験機会の複数化」では，その最終段階まで，受験生に大学選択の自由を保持させることに意義があるという理由から，「事後選択制」をとるべきであるという主張も強かった。

このような理念的な問題点とは別に，「事前選択制」をとった場合の集計・処理の技術的な側面についての問題も論議された。それは，各大学・学部においてそれまでに実施されている志望順位のとり方と，それによる入学者決定の方法は多種多様で，それらをそのままの形で，さらに大学間での志望順位と組み合わせることは，相当複雑な処理を要するものである。果たして，その処理が現在の大学入試センターの処理能力によって限られた期間内に正確に実施しうるかどうかについて疑問があった。

これらの問題の他に，大学への入学志願書提出時に受験生に大学・学部・学科の志望順位を詳細に申告させることの受験生に対する心理的影響を配慮すべきであるとの意見もあった。

以上のような論議を経て，昭和６２年度では「事後選択制」を採用して実施に踏み切るという結論になったが，これらの諸問題は，十分に論議をつくして一つの結論に到達したということではなかった。昭和６２年度の実施結果を待って，改めて検討するということも考えられたが，本特別委員会では，継続的にこれらの問題について，更に具体的な検討を進めていくこととした。

本特別委員会に「事前選択制検討小委員会」を設け，昭和６１年１０月より，いわゆる「事前選択制」と「事後選択制」との両極端にこだわることなく，より幅の広い立場で「受験機会の複数化」の趣旨を生かし，また，入学者選抜における各大学・学部の自治を侵さない入学者収斂の方法の具体的な検討を進めた。計算機による処理方法についても，いくつかの大学から具体的な提案を受け，検討・審議の対象とした。この検討小委員会における４回の会合と，更に小委員会ワーキング・グループの作業を経て，昭和６２年１月末，「事前情報交換制（仮称）について」の答申が検討小委員会から本特別委員会に提出された。

この「事前情報交換制（仮称）」は，すべての志願者から大学・学部・学科等への志望順位，また，すべての大学・学部・学科等から合格者のリスト及び補欠合格候補者の補欠合格順位リストを得て行う完全な「事前選択制」ではなく，より現実的な方法として，複数大学への重複合格をなるべく避けるため具体的に実施可能な方法として考えられたもので

ある。

本特別委員会では，２回（第 43 回，第 44 回）にわたってこの提案を検討のうえ，「合格者調整方式（仮称）」として実施の方策を進めた。この本特別委員会における検討と並行して，大学入試センターにも具体的に可能な処理方法と，その実施に要する日程等の検討を依頼した。

大学入試センターでの検討結果は，この方式を実施するためには種々の問題もあるが，少なくとも，大学入学者選抜の日程を大幅に拡げる必要があるとの結論となった。例えば，仮に合格者発表を３月２０日までとすれば，第２次試験は２月２０日頃まで繰り上げる必要があると指摘している。

本特別委員会では，この「合格者調整方式（仮称）」を昭和６３年度に実施する方向でさらに検討することは，諸般の事情から極めて困難であるとの結論に達し，当面，昭和６３年度については，大学入試センターに，「併願状況資料」並びに「合格状況資料」の作成を依頼することが検討された。３回（第 45 回，第 46 回，第 47 回）の本特別委員会における検討と，その間，大学入試センターにおける具体的な計画の詰めを経てこの両「資料」の作成が昭和６３年度の「実施要領（案）」に組み入れられることになった。

なお，この両「資料」の活用並びに大学間での種々の情報提供については，今後，各大学・学部においてそれぞれ独自の工夫によってなされることが適当と考える。

４．　昭和６３年度国立大学の受験機会の複数化の実施について

昭和６２年度は「受験機会の複数化」実施の最初の年であり，入学者選抜の完了後に各大学において総合的評価を行い，現実的効果並びに問題点を国立大学協会として解析し協議したうえで，昭和６３年度の入学試験の在り方を検討すべきであるという意見は強くあった。しかし，一方，昭和６２年度の国立大学入学者選抜についての国立大学協会における協議とその結論のなかには，昭和６３年度の入学試験の在り方を規定するものは全くなく，昭和６３年度の国立大学入学者選抜の具体的な検討を各大学で進めるための日程を考慮すれば，できるだけ早い時期に昭和６３年度入学試験の在り方の大枠を決めておく必要があった。種々論議の末，本特別委員会としては，大枠として，昭和６３年度の入学試験には「昭和６２年度の例に準じて受験機会の複数化を実施することが適当であろう」との見解で一致した。そして，その内容については，昭和６２年２月２６日開催予定の理事会において審議されるよう会長に提案した。〔昭和 61 年 12 月 25 日付〕

その理事会では，昭和６３年度における国立大学の「受験機会の複数化」について審議され「昭和６３年度も昭和６２年度に準じて，受験機会の複数化を実施する方向で考える」ことが決定された。なお，この「昭和６２年度に準じて」の定義については，種々意見交換の結果，理事会として次のような共通の認識に立つことが了承された。すなわち，

「『昭和６２年度に準じて』の内容は，それぞれの大学・学部が昭和６２年度の入学試験全体の解析を踏まえて，Ａ日程・Ｂ日程における試験期を選ぶという方式を指すものであ

る。このいわゆるグループ分けについては，改めて各大学の自主的判断を尊重しつつ協議することとする。」ということである。〔会報第 116 号　24～29 頁〕このことは直ちに本特別委員会委員長より各国立大学長に報告した。〔昭和 62 年 3 月 2 日付〕

こうして，昭和６３年度も国立大学の試験期をＡ日程とＢ日程の両日程に分けて「受験機会の複数化」を実施するという大枠が理事会で決められたので，本特別委員会としては昭和６２年度の実施結果についての解析と評価を進めつつ，昭和６３年度の入学試験について検討をはじめた。基本的には，各大学の入学試験の実施の在り方について，国立大学協会として規制を加えるような事項は出来る限り少なくして，各大学における自主的な入試改善の工夫と努力の芽を摘むことのないよう全体の大枠を定めることとした。そのなかで，昭和６２年度の実施結果の解析を通して昭和６３年度の入学試験の在り方に反映しうると考えられる事項について積極的に審議を進めた。前の第３項で述べたように継続的な検討を進めてきた「事前選択制」の問題のほか，この間，本特別委員会で検討した主な事項は次のとおりである。

(1)　自己採点制度の廃止と第２次試験への出願期間について

昭和５４年度以来共通第１次学力試験の実施と，国立大学入試期の一本化に伴い実施されてきた，いわゆる「自己採点制度」は昭和６２年度では「受験機会の複数化」の実施に当たって廃止された。

この「自己採点制度」は，国立大学への受験機会がただ一回となったことに対するいわば保障措置として高等学校側からの要望もあり実施されてきたものであるが，その後８年間の間に，大学進学において「学びたい大学」というよりは，「入れる大学」を選ぶという，いわゆる偏差値による大学志望決定の傾向を定着させるという基本的な弊害を生む結果となった。そして，そのことは国立大学の一次元的な序列化といった全く無意味な社会的風潮を醸し出す原因の一つともなったともいえよう。

昭和６２年度では，この「自己採点制度」廃止という改革の意図をより明確にするため，さらに、各大学の第２次試験への出願期間を共通１次学力試験の実施前におくことにした。この昭和６２年度の入学試験実施の結果について各大学・学部から寄せられた意見のなかには，この「自己採点制度」の廃止の意義を評価するものが多くあった。しかし，現実にはその改革の意図が十分には生かされず，受験生にとっては出願する大学を決める際に不安をもつものが多く，また高等学校での進学指導にも困難を生じ，結果として，いわゆる受験産業の情報への依存を高めたという問題が指摘された。

本特別委員会での論議では，この改革の効果をただ１回の結果から評価することは無理である。また，長い間に定着した大学進学における一つの社会風潮といったものが短期間に変換されるということは本来期待できないことである。国立大学協会としては，入学試験の改善の意図が社会に理解され十分に浸透するようさらに努力し，社会からの一面的批判をうけて朝令暮改すべきでない，という意見が強かった。

しかしながら，この改革によって，志願者が自己の学力を十分に認識しないまま，大学

への出願を行うために，各大学・学都での出願倍率に異常な偏りを生じ，ひいては二段階選抜による第一段階不合格者の数を大きくする原因の一つとなったことも事実であろう。

論議を重ねた結果，本特別委員会としては，共通第１次学力試験の弾力化という改善の方向とも合わせて，「自己採点制度」は昭和６３年度も復活しないことを結論とした。一方，第２次試験への出願期間を共通第１次学力試験の前にするか，あるいは，後にするかについては結論を出すに至らず，第２常置委員会での審議に委ねることになった。

第２常置委員会での審議の結果，「自己採点制度」の廃止は継続するが，第２次試験への出願期間は共通第１次学力試験実施後とすることが決まり，「昭和６３年度実施要領（案）」が作成された。

(2)　二段階選抜について

昭和６２年度の入学試験実施において，各大学・学部においては，それぞれ精緻な第２次試験を行うために，第２次試験の受験者の数を制限する，いわゆる二段階選抜を実施するところが多く，全体として，この二段階選抜による第一段階不合格者が相当数にのぼる結果となった。このことは，「受験機会の複数化」に対する社会一般の期待に反することであり，この度の入学試験制度改革に対する批判における一つの論点となった。

本特別委員会においては，まず，報道されている第一段階不合格者の単なる延べ数ではなく，その内容，すなわち，例えば，複数の国立大学に出願し，結局すべて第一段階不合格となった者の数などを調査することとした。この調査は，第２項に述べたように，その後理事会での審議を経て，国立大学協会として文部省と協議のうえ実施することとなった。

そのようにして調査された結果は，第一段階選抜の不合格者の延べ数は，国立大学 69,442 人，公立大学 30,179 人，計 99,621 人であるが，そのうち，(ア)二校に出願し二校とも不合格となった者は 12,527 人，(イ) 三校に出願し，三校とも不合格になった者は 870 人，計 13,397 人であり，これに(ウ)ただ一校のみに出願して不合格となった者 17,304 人を加えると合計 30,701 人となる。この集計結果はその後文部省より発表された。〔文高大第 97 号　昭和 62 年 3 月 30 日付〕

この二段階選抜は，一般に試験場・監督者・採点者の確保といった入学試験の実施のうえでの物理的な限度による措置であったという見方がされているが，しかし，たとえこのような数のうえでの問題が解消されるとしても，より本質的な２次試験の質的な内容に深く関わるものである。各大学・学部において，公平かつ綿密な試験を実施するためには，たとえ採点者の数が確保されたとしても，各採点者が一人で通して採点しうる答案数の限度によって，一つの募集単位における可能な受験者の総数は限定せざるを得ないのである。この限界は出題意図に沿って答案の内容を綿密に評価をするためには必須の要件ともいえる。このことは，あまり社会に理解されていないことである。そしてまた，各大学・学部において画一的でない多様な入学者選抜方法を実施しようとすればするほど，選抜試験の対象とし得る受験者の数は，より限定されることになろう。

受験機会の複数化による必然の結果としての志願者数の増加ということと，綿密で多様

性をもった各大学・学部での第２次試験において採点可能な受験者数の限界ということとの両者は，相矛盾することである。入学者選抜という立場では，第一段階選抜による不合格者が，たとえば第２次試験を受験したとしても最終合格者となる可能性がほとんどなかったということが一般に納得されるようにすることは容易ではないが，今後とも努力すべきことであろう。

第一段階選抜において，倍率を基準とすべきか，あるいは，共通第１次学力試験の結果の評価によるべきであるかは論議の分かれるところである。これらは各大学・学部における入学者選抜の自治に属するものであることはいうまでもない。

この二段階選抜における矛盾と非合理性は，その部分のみをとって検討をしたとしても解決される課題ではなく，「受験機会の複数化」全体のなかで，国立大学のグループ分けの在り方を含めて検討すべきものであろう。

本委員会におけるこのような論議は，結局，６４年度以降の抜本的な検討へとつながるものであるが，６３年度に関しては当面の問題の緩和策として，第２次試験への出願期間を延長し，その間における出願状況についての情報をより多く志願者に提供し，志願者倍率の異常な偏りを防ぐという方策を採るにとどまらざるを得なかった。また，第２次試験への出願期日を共通第１次学力試験の後に設定せざるを得なくなったのも，一つにはこの理由によるものである。

(3)　同一日程内の大学・学部への「重願」について

昭和６２年度の「受験機会の複数化」の実施を検討する過程で，基本的には，国立大学志願者は「Ａ日程グループ」から一つ，「Ｂ日程グループ」から一つの合計二つの大学・学部に出願・受験することができるとしていたことは，いうまでもない。しかし，種々の論議の末，昭和６２年度の「実施細目」には，「受験生が『Ａ日程グループ』の大学・学部からのみ二つ，又は，『Ｂ日程グループ』の大学・学部からのみ二つを選んで出願することをさまたげない」とすることを加え，更に「この場合に，受験できる大学・学部は，通常一つである」と記して，極くまれな場合についていわゆる「Ａ－Ａ出願」または「Ｂ－Ｂ出願」という「重願」を消極的ではあるが認めることとした。

このような「重願」者は，少数に限られるということを予想していたにもかかわらず，実際には，「自己採点制度」の廃止ということもあり，はじめての「受験機会の複数化」に対応する進学傾向のなかで，極めて多数の受験者が同一日程内の大学・学部にまたがる「重願」をする結果となった。（「Ａ－Ａ出願」約 6,000 人，「Ｂ－Ｂ出願」約 8，000 人，合計約 14,000 人）

このことは，実際には一つの大学・学部しか受験できない志願者のために「見かけの志願者倍率」を高め，二段階選抜における第一段階不合格者の数を不必要に増加させる一因ともなった。かつまた，当然のことながら，第２次試験における欠席者数を増加させる結果となった。

本特別委員会では，昭和６２年度においてこのような「重願」を認めたことにはそれな

りの配慮があったとはいえ，予測していなかった不都合な結果が顕著に現れたことに鑑み，昭和６３年度においては，このような，いわゆる，「Ａ－Ａ出願」または「Ｂ－Ｂ出願」といった「重願」を禁止して，より多くの志願者に対して受験機会を確保するようにすることとした。

本特別委員会におけるこのような結論は，第２常置委員会での審議を経て作成された「昭和６３年度実施要領（案）」並びに「同実施細目（案）」に表現されている。

入試改善特別委員会は，昭和５８年５月２５日の理事会において制定された「設置要綱」によって設置されたが，その「要綱」には本特別委員会の目的を次のように記されている。

「国公立大学共通第１次学力試験が実施されてから５年を経過し，この入試制度が定着を見つつある反面，これに対する意見や批判が各方面から提起されている現状にある。よってこの際，この入試方法を根本より再検討して問題の所在を明らかにするとともに，適切なる大学入試の在り方について検討する。」

昭和６２年度における，「共通第１次学力試験の弾力化」，「自己採点制度の廃止」，そして第２次試験の「受験機会の複数化」といった入学試験改革の実施結果についての各大学・学部から寄せられたご意見のなかには，このような入試改善の進め方について，より基本的な問題を掘り下げるべきであると指摘するものが多くあった。更にまた，各大学における入学試験実施に関わる国立大学協会の在り方についても，多くのご意見が寄せられた。

本特別委員会では，これらのご意見を真剣に受け止め，各大学・学部の意向を基盤として，国立大学自身による入学試験の真に内発的な抜本的検討を更に進めたいと考えている。国立大学協会を組織する各大学の一層のご協力をお願いする次第である。

資料１７－２

昭和64年度入試に関する入試改善特別委員会を中心とした国立大学協会における審議経過の概要

国立大学協会
入試改善特別委員会

昭和６２年６月開催の第８０回総会において，昭和６４年度以降の国立大学入学者選抜第２次試験の在り方について早急に検討を開始することが合意され，昭和６３年２月開催の臨時総会において昭和６３年度入試の基本方針が決定された。本稿は，その間における，主として入試改善特別委員会を中心とした国立大学協会における審議経過の概要をまとめたものである。

１．昭和６２年６月１６日及び１７日の両日にわたって開催された国大協第８０回総会において，昭和６４年度以降の国立大学入学者選抜第２次試験の在り方について，早急に検討を開始することが合意され，とりあえずその審議の進め方について協議する「準備会」を設けることが認められた。この準備会では，数回にわたる協議の結果，

○　各地区，各大学の意向が討議の過程を通じて速やかに反映され，国大協としての全体的合意に到達できるよう調整をはかるため，準備会の構成員（会長，副会長，入試改善特別委員会委員長及び第２常置委員会委員長）に各地区からの地区代表大学長を加えた「入試問題連絡会」（略称「連絡会」）を設け，今後の具体的な審議を進めていくこと，

○　できれば秋の総会までに基本的な大枠をきめたいこと，

○　入試問題連絡会の発足をもって準備会は発展的に解散すること，

等が決定された。

２．この間，入試改善特別委員会では，副会長の交代に伴い，委員長が西島京大学長から熊谷阪大学長へ代わることとなった。昭和６２年７月８日に開催された西島委員長のもとでの最後の入試改善特別委員会（第48回）では，西島委員長により同委員長在任中の委員会（第27回～第48回）の動きが資料と共にまとめられた。

３．熊谷新委員長のもとでの最初の入試改善特別委員会（第49回）は昭和６２年８月１７日に開催され，連絡会設置の経緯等が報告された後，連絡会，第２常置委員会及び入試改善特別委員会のそれぞれの役割分担等が審議された。その結果，入試改善特別委員会の考え方としては，

○　入試改善特別委員会の基本的な役割は従来通りであること，

○　連絡会に対しては必要に応じてこれを支援すること，

○　連絡会，第２常置委員会及び入試改善特別委員会の任務や境界は当面余り明確には区分せず，互いに臨機応変に協力し合いながら「入試改善」という共通の目的達成のために一体となって努力するものとすること，

とし，翌８月１８日に開催された第１回の連絡会に入試改善特別委員会の考え方として報告した。また，これまでに，入試改善特別委員会で検討されてきた入学者選抜第２次試験の諸方式を分類・整理し，今後の討議資料として同じく８月１８日開催の連絡会に提出した。

４．８月１８日開催の第１回連絡会では，森座長から当日の論議のまとめとして，今後，次のような三つの案を中心に各地区，各大学において検討を進めてもらいたい旨の依頼があった。

○　現行方式を基本として見直しを進める案。この場合，事前選択方式や第一志望優先方式などの導入についても検討する。

○　原則として全大学・学部が試験を２回に分割して実施する案。

○　その他の案（いわゆるゾーン方式等）。

５．昭和６２年１０月１日開催の第２回連絡会においては各地区代表大学長から各地区における検討の状況について報告があり，意見交換の後，森座長によって次のようなまとめが行われた。

○　各地区からの報告によれば，昭和６４年度入試については現行方式の手直しで行うとする方向の意見が多いので，今後の検討の出発点をそこに求めたい。

○　その場合，事前選択方式，合格者調整方式等の採用が一つの検討課題となる。

○　これまでの論議の結果からすれば，分離方式も検討する必要がある。

○　事前選択方式や分離方式等の具体的検討を入試改善特別委員会に依頼したい。

６．森座長から入試改善特別委員会に対し，いわゆる分離方式及び事前選択方式，合格者調整方式等の昭和６４年度実施の可能性について検討するよう依頼があったことをうけ，入試改善特別委員会では１０月２日，１０月１６日及び１０月１９日の３回にわたって委員会を開催し，依頼のあった検討事項について審議した結果，

○　現行の連続方式は，特定の層の受験生の複数合格や，それに伴う不合理な現象が生ずること，多くの大学・学部でいわゆる「割り増し合格」，「追加合格」などの手続きを取らざるを得なくなることなど，原理的に問題があること，

○　事前選択方式及び合格者調整方式については，少なくとも昭和６４年度からの実施は困難であること，

○　合格者決定方式として分離方式を採用することが改善の方向にあるものと考えること，

などを骨子とする答申を１０月１９日開催の第３回連絡会に提出した。（資料№１）。

7．上記の答申に対し，１０月１９日開催の第３回連絡会及び同じく同日開催の理事会では，分離方式を昭和６４年度から全面的に導入することに対して極めて消極的ないしは反対の意見や，慎重論が多く出された。

このような状況を考慮し，また森座長からの示唆もあったので，１０月３０日開催の入試改善特別委員会においては，分離方式を実際に実施するとした場合の具体的な日程案（２月中旬試験開始，３月下旬入学手続完了）について検討するとともに，現行の連続方式と分離方式とを併存させた場合等についても検討を行った。

その結果，入試改善特別委員会としては，少なくとも昭和６４年度の入試については，基本的な枠組みとして，連続方式を継続しつつ，現行の試験開始日を繰り上げ３月下旬までに入学手続を完了するような分離分割方式を導入し，両方式を併存させることが，各地区・各大学の意見や希望，あるいは自主性をできるだけ尊重し，かつ入試改善に資するものであるという結論に達し，その旨を連絡会の森座長あてに報告した。

8．昭和６２年１１月１０日に開催された第４回連絡会では，この報告をもとに意見交換と討議が行われ，少なくとも昭和６４年度入試については，

○　現行方式を基本としながら改善の手直しをする。

○　その手直しの方法の一環として，分離分割方式を導入し，現行方式と併存させることを更に検討する。

○　その具体的検討は入試改善特別委員会に依頼し，その答申を各大学で審議したうえで，なるべく早い時期に国大協としての結論を出す。

という方針で臨むことを連絡会としての結論とすることとした。

9．昭和６２年１１月１１日及び１２日の両日にわたって開催された第８１回国大協総会において昭和６４年度入試に関する審議が行われ，１１月１０日開催の第４回連絡会における結論が承認された。（資料№２）。

10．昭和６４年度入試に関する第８１回国大協総会の決定にもとづき，入試改善特別委員会は１１月１６日及び１１月２６日に委員会を開催し，現行の連続方式と分離分割方式とを併存させる場合の具体的な日程案及び実施上の基本的な諸条件等について検討し，審議にあたって入試改善特別委員会が特に留意した事項，併存制を実施する場合の基本的諸条件，４つの具体的な日程案及び各日程案についての検討結果をまとめ，

○　連続方式のＡ日程試験日と同じ２月２８日に分離分割方式の前期日程の試験を行う併存案１は，少なくとも大規模大学等では実施が不可能であり，また，２月２０日又は２月１５日から前期日程の試験を開始する案３及び案４では，各大学内のスケジュールの調整がむつかしく，また共通第１次学力試験の日程や高等学校の授業日程等への影響があるうえ，私立大学の入試日程への影響が甚大であること，

○　２月２５日から前期日程の試験を開始する分離分割方式を併存させる案２ならば，大規模大学等でも工夫によっては実施可能とみこまれ，学内スケジュールや私立大学，高等学校等への影響も比較的少ないこと，

等を審議経過報告として連絡会の森座長あてに報告した。

11. 昭和６２年１２月１日開催の第５回連絡会では，前記１１月２６日付の入試改善特別委員会報告をもとに審議が行われ，森座長，丸井第２常置委員会委員長等から，

○　１１月の総会の時点では，入試日程について私立大学側との折衝の余地があるとみられていたが，その後今日までの間に私立大学側では昭和６３年度の学年歴が機関決定され，昭和６４年度入試の日程について私立大学側と話し合い，了解を得ることはもはや絶望的となったこと，

○　昭和６５年度以降，再び入試日程を更に繰り上げる必要が生ずる可能性があることを考えると，昭和６４年度入試を私立大学側の了解が得られないまま２月２５日から開始するのは無理であると考えること，

○　私立大学側も昭和６５年度以降の入試日程については話し合う姿勢を示していること，

等の説明があり，これに対して，

○　１１月の総会の総括（資料№２）において，森会長は各大学に対し，今後の審議に際しては「特別委員会の答申を尊重し，各大学でいかにそれを実現するか」にその方向性を求めてもらいたい旨特に要請されたこと，

○　特別委員会の答申並びに報告では，分離分割方式を導入する場合，試験の開始日は繰り上げる必要があることが明確に示されていること，

○　このような経緯からして，これまでの特別委員会での審議結果と国大協総会での決定を，私立大学との関係という理由だけですべて反古にするというのは納得できず，国大協として昭和６４年度入試は抜本的に検討すると述べてきたことにも合わないこと，

等の意見が出されたが，結局森座長によって昭和６４年度の前期試験を２月２５日から始める案は無理であると判断され，昭和６５年度以降の入試については入試改善の方向に向けて国立大学全体が更に検討を続けることを前提に，昭和６４年度については試験開始日を２月２８日以降とし，合格者発表の最終期限を３月２３日までとするという条件のもとで，前期日程の試験日数を可能な限り多くとった連続・分離分割併存方式，及びそれが日程的に実施困難な場合の変形として，後期日程の試験を前期日程の合格者発表日以前に行う方式（試験連続発表分離方式）を連続方式と併存させた場合の日程案を検討するよう入試改善特別委員会に求められた。

12. 昭和６２年１２月１日開催の第５回連絡会における森座長からの依頼をうけて，入試改善特別委員会は同じく昭和６２年１２月１日に委員会を開催し，連絡会から示された

○　昭和６５年度以降の入試については入試改善の方向に向けて国立大学全体が更に検討を続けること，

○　昭和６４年度については試験開始日を２月２８日以降とし，合格者発表の最終期限を３月２３日とすること，

という条件のもとで，

○　前期日程の試験日数を可能な限り多くとった連続・分離分割併存方式，

○　それが日程的に実施困難な場合の変形として，後期日程の試験を前期日程の合格者発表日以前に行ういわゆる試験連続発表分離方式と連続方式を併存させた場合，

についての具体的な日程案及び実施上の基本的諸条件を検討し，この日程では試験実施内容がいちじるしく制限されることになり，完全な分離分割方式をとることは極めて困難であるとの意見を含めて，その結果を連絡会に報告した。

13．昭和６２年１２月３日に第６回連絡会が開催され，連絡会からの依頼によって入試改善特別委員会が検討した結果をもとに，意見交換と討議が行われた。その結果，試験連続発表分離という変形方式案については，

○　総会の決定とは異質のものであり，入試改善特別委員会でもこれまで検討の対象外とされてきたものである。

○　この変形方式案は試験日程の制約によって主として技術的な視点から生まれてきたものであって，分離方式を採用することが入試改善の方向にあるものと考える立場からみれば，分離方式の趣旨は殆ど失われてしまっている。

○　特に，ごく僅かの大学・学部のみしかこの変形方式を採らない場合には，殆ど入試改善の意義をもたない。

○　一部の大学・学部のみがこの変形方式を採用した場合，その前期日程の試験を受けた者だけが，後期日程あるいはＢ日程の試験結果を知らされる前に合格発表を見て入学手続をしなければならないことになり，入学手続をすれば他の大学への入学は放棄したものとみなされ，手続をしなければその大学への入学は辞退することとなるので，一般の理解を得ることは困難であろう。従って，この変形方式案を採用するか否かを決めるためには，まず多くの大学がこの方式を前向きに考慮するかどうかの意向を確かめる必要がある。

○　今まで全く論議の対象となっていなかった変形方式と連続方式との併存案をこのまま地区へ持ち帰っても理解を得ることは難しい。

等の意見が出された。これに対して，

○　この変形方式案は総会の決定の幅からそれほど飛躍したものであるとは考えない。

○　改善の手直しの方向を模索する中で，調和をはかってきた結果として出た案であれば，分離分割方式の主張が全面的に入らなくてもよいのではないか。

○　時間的に考え，今日の連絡会で原案を一つに絞って各地区・各大学にはかるのがよい。

等の意見が出された。さらに，

○　この日程案で本来の分離分割方式の入試を実施することは極めて困難である。分離分割方式を採ろうとする大学が，最大限の努力をしたうえで，止むを得ず一部の学部で分割できない場合にはそれも認めるという幅をもたせる必要があるのではないか。

○　分離分割方式を採用する大学のうち，試験実施上どうしても止むを得ない大学については，試験開始日を２月２８日より若干繰り上げること，あるいは合格者発表期限を３月２３日より若干繰り下げることは考えられないか。

等の意見も出された。

以上のような論議が行われた後，森座長の裁定によって，

○「２月２８日試験開始，３月２３日合格者発表」という枠の中で，分離分割方式と連続方式とを併存させる案をもって昭和６４年度国立大学入試日程の最終原案とする。

○　この日程全体の枠内で僅かな日程変更が生ずる可能性はあり得るものと考える。

○　分離分割方式を選んだ大学で，最大限の努力をはらったうえ，なお若干の学部に分割不能のものが残ることは止むを得ないものと考える。

ことを連絡会としての結論として各地区・各大学に示し，それをもとに今後の検討を依頼することとなった。

14. 昭和６３年１月２７日に第７回の連絡会が開催され，各地区におけるその後の検討状況が報告された。その結果，

○　昭和６４年度の入試を併存制で行うことは止むを得ないものと考えるというのが大勢であること，

○　近畿地区を除く他の６地区では現行の連続方式で行うとする大学が大部分であること，

○　ただし，中国・四国地区及び九州地区の一部大学の若干の学部では分離分割方式で実施する方向で検討が行われていること，

○　近畿地区では大部分の大学が，「分離分割方式の採用が入試改善の方向にあるものと考える」という認識で一致しており，現在約半数の大学が分離分割方式による入試の実施を積極的に検討しているが，日程や募集単位の規模等の理由で，昭和６４年度は連続方式でやらざるを得ないとする大学も約半数あること，

○　現在示されている日程案では分離分割方式の後期日程が余りにも窮屈過ぎるので，せめて一両日後期日程の方を増やしてもらいたいという希望があること，

○　併存制に賛成できないとする大学の主な理由は，「複雑である」，「分離分割方式の日程が短か過ぎる」，「分離分割式の導入は時期尚早である」等であること，

等が明らかとなった。また，

○　昭和６５年度以降の入試について，いわゆる新テスト（仮称）の導入に対する対応や分離分割方式の本格的採用も含めて早急に検討を開始する必要があること，

○　国大協が併存制を採用することについて，対外的に納得のいく説明を十分に行う必

要があること，

等の指摘があった。さらに，併存制を実際に実施するうえでの細部にわたる種々の問題点や明確にすべき疑問点などが数多く出された。

以上のような各地区からの報告並びに論議をふまえ，森座長から，

○　指摘された問題点や疑問点等についての検討を含め，併存制を実施することを入試改善特別委員会に依頼すること，

○　出来れば２月１２日に開催予定の次回（第８回）連絡会までに実施要領案・実施細目案等に対する各地区の大学の意見をとりまとめてもらいたいこと，

○　２月１８日に開催予定の臨時総会では，昭和６４年度入試を併存制で行うことを正式に承認したうえ，その実施要領等を決定し，各大学・学部がいずれの方式で行う意向であるかを全体的にとりまとめたいこと，

が提案され，了承された。

15. 昭和６３年１月２７日開催の第７回連絡会における入試改善特別委員会への依頼をうけて，入試改善特別委員会は翌１月２８日に委員会を開催し，連絡会から検討の依頼があった，併存制を実施するとした場合の日程等を含む細部にわたる種々の問題点について審議し，それらの審議結果をも盛り込んで，昭和６４年度入試に関する実施要領(案)，実施細目（案）及び実施上の申し合わせ事項（案）を作成した。

また，連絡会で指摘のあった，国大協が併存制を採用することの意義・理由についての対外的な見解ないしは説明文案の起草を川井委員と天野委員に依頼することとなった。

なお，実施要領，実施細目及び実施上の申し合わせ事項に関する入試改善特別委員会としての素案は，２月１日付けで委員長から各大学長あてに送付し，意見等があれば２月１２日に開催予定の次回連絡会までに各地区代表大学長まで連絡願うこととなった。

16. 昭和６３年２月１２日に第８回の連絡会が開催され，昭和６４年度入試に関する実施要領（案），実施細目（案）及び実施上の申し合わせ事項（案）に対する各地区・各大学からの意見や疑問点等が出され，それらをめぐって討議が行われた。

17. 入試改善特別委員会は，昭和６３年２月１２日に委員会を開催し，同日開催の第８回連絡会において指摘された，実施要領（案）等に対する各地区・各大学からの意見や問題点等について検討し，必要な訂正や追加・補足等を行うとともに，文言の修正等を加え，昭和６４年度入試に関する「実施要領」，「実施細目」及び「実施上の申し合わせ事項」に関する入試改善特別委員会としての最終原案を決定した。

また，連絡会からの要望をうけて，川井委員と天野委員とに起草を依頼していた，併存制を採用することの意義等に関する国大協としての対外的な見解文について意見交換を行い，ほぼ原案通り了承されたので，これを森会長あてに提出することとした。

18. 昭和６３年２月１８日に国大協臨時総会が開催され，まず昭和６４年度の国立大学入

学者選抜第２次試験は，現行の連続方式と分離分割方式の双方を併存させる，いわゆる「併存制」で実施することが正式に決定された。

ついで，昭和６４年度入試を「併存制」で実施する場合の「実施要領」（案），「実施細目」（案）及び「実施上の申し合わせ事項」（案）が審議され，一部修正のうえ，原案通り承認された。

また，連絡会からの依頼をうけて入試改善特別委員会で作成した，国大協外部に対する昭和６４年度入試に関する国大協としての見解（資料№３）が森会長から示され，了承された。

最後に，今後各大学において昭和６４年度入試を実際にいずれの方式，いずれの日程で実施するかを最終的に決定し，３月２０日頃を目途にその結果を国大協においてとりまとめ，今年度内（昭和６３年３月末まで）に内外に公表することとした。

【資料１】

昭和６４年度以降の国立大学の入学者選抜について

昭和６２年１０月１９日
入試改善特別委員会

去る１０月１日開催の入試問題連絡会において，森座長から昭和６４年度以降の国立大学の入学者選抜に関して諮問のありました事項について，慎重に審議した結果を以下の通り答申いたします。

Ⅰ．現行の連続方式の問題点について

(1) 昭和６２年度の入学者選抜においては，各方面から指摘を受けているとおり特定の層の受験生だけが複数の大学に合格し，他の多くの受験生が合格発表の時点では，はじき出されるという現象を招いた。

(2) 上述のように特定の層の者が「複数合格」する結果，第一志望大学を不合格となった者が第二志望大学に合格して入学手続きをとれば，第一志望大学の「追加合格」の資格を失うこととなり，一方，何れの大学にも不合格となっていた者が第一志望大学に「追加合格」するといった不合理が生じた。

(3) 各大学・学部はいわゆる「割り増し合格」，「追加合格」等の手続きをとらざるを得なかったが，この難点は現行の連続方式の場合，原理的に将来とも解消することは望み難い。

(4) 受験技術の習練に大きな精力を費やす現在の高校生活の歪みを出来るだけ改善・是

正する方向につながるように，従来の画一的な学力試験だけでなく，多様な視点から入学者を選抜する新しい入試方法を実施しようとする大学が，入学定員を両日程に分割し，少なくとも一方の日程でそのような意図の入試を行おうとする場合，現行の連続方式ではその目的を達成することが困難である。

Ⅱ　事前選択制及び合格者調整方式について

(1)　これらの方式は，原理上，何れも全国立大学・学部が参加しなければその本来の成果は期待できないが，少なくとも現時点では，全国立大学・学部のコンセンサスを得ることは極めて困難であると考えられる。

(2)　実施日程や技術的な面から考えて，少なくとも昭和６４年度からの実施は困難である。

Ⅲ　分離方式とその問題点について

(1)　「分離方式」（前期日程の試験の合格者を発表した後に，後期日程の試験を行う方式）を採用する場合，前期日程の合格者のうち，入学手続きをとること等により入学の意志を明確にした者は，後期日程の受験を放棄したものとみなす方式が最も混乱が少ないと考えられる。

(2)　その場合，連続方式のもつⅠの(2)と類似の問題点（第一志望大学が後期日程にある受験生が前期日程の大学に合格し，入学手続きを行うと，後期日程の試験が受けられなくなるという問題点）が生ずる可能性がある。しかし，この難点は，特例として例えば同系統の大学・学部間で合意がなされた場合，いわゆる「入学手続猶予願方式」（前期日程の試験合格者は，当該大学あてに「入学手続猶予願」を提出した場合のみ後期の試験を受験でき，この受験生が後期日程の試験に合格した場合は，前期日程の大学への入学を辞退したものとして扱う方式）を採用すること，両日程に定員を分割する大学・学部が多くなること，等により緩和される方向に向かう。これに反し，連続方式のもつⅠの(2)の難点は原理的なもので，解消される見込みはない。

(3)　以上分離方式を採用すれば，現行の連続方式における合格者決定方式に伴う問題点の多くが改善されるのみでなく，Ⅰの(4)で示したような新しい入試方式を採用する大学・学部が増えることが期待される。

(4)　分離方式を実施する上での大きな問題点は日程の設定である。たとえば，２月中に前期日程の試験を開始すれば，３月２０日過ぎ頃までに後期日程の合格者発表を完了することができるが，日程の問題については，高等学校・私立大学・学内諸行事等との関係も含めて，今後なお検討を続ける必要がある。

以上の結果，本特別委員会としては，合格者決定方式として分離方式を採用することが改善の方向にあるものと考える。

なお，分離方式を採用する場合にも、前期日程・後期日程の何れの日程で試験を実施す

るか，あるいは入学定員を両日程に分割して試験を実施する場合，どのような割合で分割するかの決定は，従来通り原則として各大学の自主的な判断にまつべきものであるが，同時に国立大学全体としての協議・協調が必要である。

【資料２】

昭和６２年１１月１２日
国　立　大　学　協　会

第８１回総会において昭和６４年度入試に関する審議を行い，下記の方針を承認した。

現行方式を基本としながら改善の手直しをする。その手直しの方法の一環として，分離分割制を導入し，現行方式と併存させることをさらに検討する。その具体的検討は，入試改善特別委員会に依頼し，その答申を各大学で審議したうえで，なるべく早い時期に国大協としての結論を出す。

総会の総括

—入試問題について—

国立大学協会においては，とくに本年６月以来，昭和６４年度以降の国立大学入学試験制度に関する検討を重ねてきた。また一方，その間に６回の懇談会を開催して，国大協外の関係有識者からも意見を頂戴した。

国大協内の討議は既存の委員会の他にも，あらたに「連絡会」を設けて行われた。そこでは，先ず各地区の意向をきき，(a) 現行方式の見直しを基本とする，(b) いわゆるＡ・Ｂ分割方式を主体とする，(c) その他（実質的には全くの自由とすることを意味する）の何れに，より大きな比重がかけられているかを問うた結果，全体としては(a)に賛意を表する意見がきわだって多く見られた。従って「連絡会」はその意を承け，向後の論議は(a)をもって出発点とした。ただし，上記(a)，(b)，(c)は何れも互いに全く相容れないものではなく，相互に多くの接点・移行を有するところから，いわば，最終案なるものはこれら３つの原形，即ち３頂点によって囲まれた三角形内の何処かに位置することになろうと説明された。

「連絡会」は現行方式を手直しする方策としていくつかの可能性を検討するに当り，現行方式に至る過程において，その時点では実行不可能として放棄したり，あるいは他の選択

肢を選んだいくつかの問題点に遡ることをもってその方針とした。その結果，まず第一の可能性として事前選択方式（合格者調整方式，第一志望優先方式などを含む）の導入を考え，その検討を入試改善特別委員会に求めたが，昭和６４年度には採用困難と答申された。また，分離方式の再考をもって一つの検討に値する課題と判断し，同特別委員会に同様の討議を依頼した。これはかつて現行の制度を決定した中途段階において，昭和６０年，国大協入試改善特別委員会では，一つの有力な方法として考えられながらも，私立大学入試期日との関係などの点で，実施不可能として諦められていたものである。

一方，いわゆるＡ・Ｂ分割方式についても種々のレベルでの検討が行われ，その利点としては①グループ分けを円満に行うために有効である，②入試方法の多様化に役立つ，などが認められた。しかしまた，分離なくしての分割は却って混乱を来たすであろうことも指摘され，この意味から上記分離方式は将来分割を希望する大学に対しても道を拓くものと解された。

入試改善特別委員会は，１０月１９日の答申の中で分離方式を入試改善に資するものとして推奨したため，「連絡会」としてはその実施について各地区の意向を問うたが，それに対する反応としては慎重論が多く，連続方式（現行のもの）を支持する意見が相変らず過半を占める結果であった。しかし，一部には強く分離方式あるいは分離を前提とした分割方式を推進しようという積極姿勢を示す大学，あるいは地区が存在したことも事実である。

このような背景をふまえて１１月１０日に開催された「連絡会」では，将来の発展に向っての可能性を新しく作りながらも，かつ現時点においてほとんどすべての大学の了承が得られるような案を考えることに努力した。また，国大協外の有識者との意見交換において，一方には受験準備など出来ない方がよいという意見もあるものの，現実の社会では入試のための準備が行われており，そのためには出来るだけ時間的余裕をもって入試方針を決定して欲しいという要望のとくに強いことが明確となった。即ち，昭和６４年度入試についての決定が急がれた次第である。

その結果，「連絡会」としては，今後も，当然のことながら，将来の入試についての検討は国大協としてなお継続することを前提として，さし当たり昭和６４年度については，別紙に示すごとき結論を得，これを１１月１１日の理事会にはかった後，翌１２日の総会に提出，了承を得た。今後この線に沿って，入試改善特別委員会の作業が進められることであろう。

また，このような選択が行われた背景の一つとして，昭和６５年度から実施されるという新テストの詳細がいまだに明確でないことを挙げることが出来よう。

なお，このような結論を本総会において得るに当り，会長よりとくに，今後の入試改善特別委員会における討議・検討の趣旨は「併存の可否」でなく「如何にして有効かつ現実性のある併存を実現するか」においていただきたい旨の要望を行い，また，各大学に対しても，その審議に際しては，同じくその趣旨を「特別委員会の答申を尊重し，各大学で如何にそれを実現するか」にその方向性を求めていただきたい旨を強く要請した。

【資料３】

昭和６４年度入試について

昭和６３年２月１８日
国立大学協会

国立大学協会は，昭和６４年度入試について，その実施方法，具体的日程等をなるべく早い時期に決定することが望ましい，という方針の下に，昭和６２年６月の第８０回国立大学協会総会で昭和６３年度入試の実施方法を決定した直後から，引き続き直ちに検討を開始した。すなわち，まず審議を迅速かつ有効に進めるために，入試問題連絡会を発足させるとともに，入試改善特別委員会ではこれまで国立大学協会内部で積み重ねてきた入試改善の検討結果を全面的に洗い直し，さらに言論・報道機関，教育委員会関係者，私立大学，公立大学，高等学校等の各界の意見を拝聴する機会を設けた。こうして，入試問題連絡会を通して各国立大学の意向を集約し，昭和６２年１１月の第８１回国立大学協会総会において，「現行方式を基本としながら改善の手直しをする。その手直しの方法の一環として，分離分割方式を導入し，現行方式と併存させることをさらに検討する。その具体的検討は，入試改善特別委員会に依頼し，その答申を各大学で審議したうえで，なるべく早い時期に国立大学協会としての結論を出す」旨の決定が行われた。

入試改善特別委員会は，この決定の趣旨に沿って検討を進め，いわゆる「併存制」を実施するとした場合の日程案等を提示し，それをもとに各国立大学が審議し，その結果を入試問題連絡会にもち寄って協議した。それをふまえてさら細部のつめを入試改善特別委員会が行うという過程を繰り返し，このたび昭和６３年２月の国立大学協会臨時総会において，最終的に併存制を採用する運びとなった。

ここで「併存制」とは，現行の連続方式（Ａ日程及びＢ日程の試験を実施したあと，一定の期日までに合格者の発表及び入学手続きを行う方式）と分離分割方式（入学定員を前期日程と後期日程に分割し，前期日程の試験を実施し，その合格者の発表及び入学手続きを行った後に，後期日程の試験の実施と合格者の発表及び入学手続きを行う方式）の双方を併存させる制度をさしている。

当初，分離分割方式については，試験開始日を現行の連続方式よりも繰り上げて行うことが考えられたが，高等学校の行事日程や私立大学の入試日程との調整をはかる必要もあり，昭和６４年度については，従来の日程の枠内で実施せざるを得ないことが明らかになった。このため分離分割方式をとる大学の後期日程は当初考えられていたよりも短くなっている。こうした制約のもとで，国立大学協会としては，旧１期校・２期校制のかかえていた弊害の再現を避け，かつ受験機会複数化の原則を維持し，その理念及び趣旨を生かしつつ，現行方式におけるＡ・Ｂグループ分けの不均衡の是正に努め，将来に向けての抜本

的改善の途を探るべく最大限の努力を傾けてきた。

大学入試のあり方が，受験生をはじめ広く社会に及ぼす影響の大きさを考えるとき，あまりに急激な改変はこれを避け，慎重に改革を進めることが望ましい。入試制度の根本的な修正には，十分な準備期間が必要であり，無用な混乱を生じさせないためにも朝令暮改を避け，安定性に配慮しながら着実に改善を進める必要がある。しかしながら，他方において入試改善の芽があるときは，これを積極的に育てていく努力も重要である。特に入試の責任主体である，それぞれの大学の自主的な工夫と努力により，新しい時代の要請にこたえる人材を育成するために，多様で，特色のある，多角的な判定基準による入学者選抜方法の導入に向けての真摯な提案がなされたとき，それが全体の改善の方向にあると判断されるならば，国立大学協会としてもこれを可能な限り取り上げ，実施に向けて努力する必要があろう。今回の分離分割方式は，まさにそうした全体の改善に資する方法の一つであり，日程上の厳しい制約にもかかわらず，この新しい芽を育てるための努力が傾けられることは，国立大学全体にとって歓迎すべきことであり，また，社会の期待にもこたえるものであると考える。

入試制度は，受験生や高等学校にとっても，また実施する大学にとっても，できるだけ単純明快なものであることが望ましい。今回この併存制を実施するに当たっても，複雑さを避けるため可能な限りの努力を払った。また分離分割方式の導入が連続方式をとる大学に与える影響，私立大学の入試の日程，高等学校の授業日程，共通第１次学力試験の実施日程等に与える影響を最小限にとどめるよう配慮した。

最後に，２つの方式を併存させる今回の制度は，昭和６５年度以降の入試改善につながる展望をもつと考えられるものであることを強調しておきたい。昭和６５年度以降の入試については，一層の改善を目指して早急に検討を開始する予定である。

資料　１８－１

国立大学の入学者選抜における現行の「連続方式」と「分離分割方式」の統合について

平成５年１１月１７日
国　立　大　学　協　会

1　現行の入学者選抜方法を、実施上のいくつかの問題点を考慮して、「分離分割方式」に統合する。統合の時期は、平成９年度とする。

2　「分離分割方式」への統合の内容は、次のとおりとする。

(1)　全大学・学部が、現行の「分離分割方式」を採用することを基本的な方針とする。募集人員が極少数（例えば１０名以下）の募集単位についても、他の募集単位と募集人員をまとめる等して、可能な限り前期・後期に分離分割する。

(2)　次のような場合には、前期のみ又は後期のみの試験実施の例外を認める。

①　教員養成学部の小学校教員養成課程・中学校教員養成課程等のなかの一部の専攻区分、及び、技術科学大学の課程等のように募集人員が１０名以下の募集単位であって、当該募集単位の特性から、他の募集単位と募集人員をまとめることができない等、分離分割方式の採用が著しく困難な場合。

②　教員養成学部の「音楽、体育、美術」の専攻や、芸術学部、体育学部等のように、２次試験を実技を中心としているもので、前期・後期で異なる選抜尺度を採用することが著しく困難な場合。

ただし、①②の場合であっても、前期のみの募集単位と後期のみの募集単位とを適切に組み合わせる等して、大学・学部全体として、前期・後期の定員比率が偏ることのないように配慮する。この場合、現在の前期・後期の定員比率の平均が約７：３になっていることを考慮して、後期定員が３０％以上になることを目標とする。また、可能な限り同一地域内の同種大学・学部間で前期・後期の定員が相補えるよう配慮する。

③　単科医科大学で看護学科等を併設した場合、この併設学科に関しては、当分の間例外を認める。ただし、大学全体としての前期・後期の定員比率に配慮する。

(3)　芸術系大学においては、２次試験（実技）に約２週間程度の日数を要している学部等もあり、こうした例外的な場合には特例を考慮する必要がある。

資料 １８－２

国立大学における平成９年度以降の入学者選抜に関する申合せ

平成６年11月16日
国 立 大 学 協 会

１．国立大学における平成９年度以降の入学者選抜方法については、「分離分割方式」により実施するものとする。

２．「分離分割方式」の実施を円滑に行うための「分割」に関する例外措置については、『国立大学の入学者選抜における現行の「連続方式」と「分離分割方式」の統合について（平成５年１１月１７日 国立大学協会)』を適用するものとする。

３．試験実施日程に関する特例措置については、当該大学の申し出により、第２常置委員会との協議の上、これを別途に定め、実施するものとする。

資料　１９

大学入学者選抜の改善に向けて

平成10年3月20日

国立大学協会
第２常置委員会
入試将来ビジョン検討小委員会

大学入学者選抜の改善に向けて

目　次

はじめに …… 5
*国立大学協会における大学入学者選抜に関する検討経緯 …… 8
*「大学入学者選抜の改善に向けて」の報告の要旨 …… 9

第1章　大学入学者選抜のシステム及び検査の課題 ……12
1. 入学者選抜システムの在り方 ……12
(1) 選抜から教育へのパラダイム・シフト 12
1)学生市場の縮小と入試多様化の帰結 12　2)高校教育と大学教育の接続 13
(2) 共通試験の妥当性と信頼性 14
1)入学試験に求められる学力の内容と水準 15　2)大学入試センター試験の巨大化と自由化の問題点 15
(3) 大学入試改革の主体をいかにして形成するか 16
2. 入学者選抜における能力・適性の基本論 ……18
(1) 能力・適性論の経緯 18
(2) 多様化の状況 20
(3) 学習に対する準備性 21

第2章　大学入学者選抜における共通試験としての大学入試センター試験の課題 ……23
1．大学入試センター試験の在り方とその利活用の現状と課題 …… 23
(1) 共通第1次学力試験から大学入試センター試験へ―その理念の継承 23
(2) 大学入試センター試験の利活用の現状と課題　24
(3) 大学入試センター試験の役割分担 25
(4) 大学入試センター試験問題作成の現状と課題 26
(5) 提言―大学入試センター試験を国立大学の入試改善に生かすために 27
2. 大学入試センター試験の将来への課題 ……31
(1) 実施の目的 31
(2) 大学入試センター試験実施の役割と個別試験との関係 31
(3) 出題教科・科目及び内容等 32
(4) 大学入試センター試験の得点結果の利用の在り方 32
(5) 高等学校関係者との緊密な連携　33
(6) 複数年度にわたる利活用と年度内の複数回の実施 34
(7) いわゆる資格試験化と大学入試センター試験という名称 34

第3章 大学入学者選抜における個別試験の課題 ……35
1. 学力試験の課題 ……35
(1) 学力試験の位置づけと性格 35
(2) 学力試験の問題点 36
(3) 高校教育の多様化と難易度の調整 37
(4) 学力試験の効果の検証 37
2. 小論文の課題と展望 ……39
(1) 大学入学者選抜における小論文実施の意義 39
(2) 小論文実施の基本的問題点 40
1)テーマの設定の問題点 40　2)小論文記述の字数と時間 41
(3) 諸外国の後期中等教育修了認定兼大学入学資格検定試験における論述試験の実施状況と、そこから学ぶ事柄 42
1)イタリア共和国のマツリタ試験 42　2)スイス連邦の国際バカロレア試験 43
(4) 小論文のこれからの展望 43
(5) 平成9年度国立大学入学者選抜を中心とした小論文の実施状況と、これに対する検討状況等の調査 44
〔資料〕平成9年度国立大学入学者選抜における全学部別小論文実施状況等の調査結果 45
3. 実技・面接の課題 ……51
(1) 実技の課題 51
(2) 面接の課題 51

第4章　**高等学校での学習成績と活動の記録等の活用** ……53
1. 選抜資料としての調査書の問題点とその解決策 ……53
(1) 学習成績 53
(2) 活動の記録等 54
2. 推薦入学と推薦書の工夫 ……54

第5章　**大学入学後の教育:入学者・入学方法の多様化が教育にもたらすもの** ……56
1. 困難を増す高校教育と大学教育の接続 56
2. 設置基準の緩和とカリキュラム改革 57
3. リメディアル教育の試み 58
(1) リメディアル教育の中身—教育内容 59

(2) どのように教えるか—教育方法 59
(3) 誰が教えるか—責任主体の問題 60
4. 大学のリメディアル教育が示唆するもの ……60

第6章 **外国の大学入学者選抜制度とアドミッション・オフィス** ……62
1. 外国の大学入学者選抜制度からの示唆 ……62
(1) 高校成績の利用—オーストラリア・クイーンズランド州の事例— 62
(2) 大学に入学するためにマスターすべき学力の内容・要素の確定—アメリカ合衆国・オレゴン州の事例— 63
(3) 多様な選抜資料の利用と学力評価—アメリカ合衆国の事例— 65
(4) 試験成績の不服申立て制度—イギリスの事例— 66
2. アメリカ合衆国におけるアドミッション・オフィス ……67
3. 我が国におけるアドミッション・オフィスの在り方 ……71

執筆者名簿 —— **4**
第2常置委員会入試将来ビジョン検討小委員会名簿 **73**

執　筆　者

加藤　延夫　（名古屋大学長）

荒井　克弘　（大学入試センター教授）

矢野　眞和　（東京工業大学教授）

小嶋　秀夫　（名古屋大学教授）

岩坪　秀一　（大学入試センター教授）

山際　　隆　（富山大学教授）

市川　定夫　（埼玉大学教授）

松井　榮一　（京都教育大学名誉教授）

山村　　滋　（大学入試センター助教授）

（執筆項目順）

はじめに

大学にかかわる諸問題のなかで、その入口とされる大学入学者選抜ほど社会の中で大きな関心を持たれるものはないし、それを経験した個人、あるいは子弟がそれを経験した家族の意見は、それぞれの経験を基礎にしているために様々であり、その多くは批判的であったり、極端な場合、諸悪の根源であるとさえ言われたり、無用論・廃止論にまで及ぶ。

確かに、大学入学者選抜は永遠の課題である。世界的にみても、国によりその方法は様々である。それは、それぞれの国の歴史・伝統や国民性などの反映であり、いずれを"よし"とし、いずれを"よからず"と軽々に結論することはむずかしい。しかし、一般論として、少なくとも大学入学者選抜は、学部・学科の教育目標にかなう能力・適性を持つ人材の選別と、高等学校教育の実態と理念に沿ったものであることの二つを両立させることが要求される。

カリキュラムの多様化を基本とする高校教育の変革は、必然的に大学入学後のリメディアル教育（補習教育）の実施が大学における常識となる日が訪れつつある。さらに、１８歳人口の急激な減少という大学にとって冬の時代が足早に訪れつつある昨今、大学入学者選抜は、それぞれの大学志願者をできるだけ多く吸引するための手段としての役割をあわせ持つこととなるであろう。それは、大学の生き残りをかける競争に勝つための戦術への部分的ないし全面的な転換を意味する。こうなると、上記の学部・学科の教育目標にかなう能力・適性の選別と、高校教育の実態と理念への即応という大学入学者選抜の在るべき姿からの逸脱と言うべきであろう。今後、大学教育の理念・理想の追究と、冬の時代に生き残りを果たしたいという現実とのはざまで、大学入学者選抜は、本来の意味と異なる次元での多様化への傾斜を強める可能性をはらんでいる。

先に述べたように、大学入学者選抜は永遠の課題であり、国立大学の入学者選抜の戦後の歴史は、そのシステムと方法の変革の連続であった。国立大学協会では、第２常置委員会を入学者選抜の改善に対応する組織と位置づけ、そのための検討の中心となってきた。その後、特に複数受験を可能にする入学者選抜制度の改善に向けて、入試改善特別委員会が設置（昭和58年６月）され、この問題を集中的に検討し、国立大学入学者選抜制度の改善を提案し、それが実際に実施されてきた。そして平成７年度に、入試改善特別委員会は、平成９年度から前期・後期日程による分離分割制度への一元化への転換を提案し、国立大学協会総会でそれが採択されたのを期に解散することになった。

これに伴い、第２常置委員会は、大学入学者選抜の改善策を２年間を目途に検討するために、入試将来ビジョン検討小委員会を平成８年度から発足させた。名称は「入試将来ビジョン」とあるが、我々としては、改革への中長期展望のみならず、今すぐにも役に立つような提言もできればしたいとの思いが強くあった。

この小委員会の活動途上の平成９年１月に行われた平成９年度大学入試センター試験の数学の新旧課程問題間に22点の平均点差が生じたことが社会問題化した。これを契機として、

大学入試センター及び同試験に対する批判が国中に渦巻いた。このありさまをみて、改めて大学入学者選抜に対する世の中の関心の高さと社会への影響の強さについて思い知らされた。

平成9年6月26日、中央教育審議会は「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第二次答申)」を出した。本答申には、我が国の教育改善にかかわるほとんどすべての事項について提言がなされている。提言内容の基礎となっている「第1章 一人一人の能力・適性に応じた教育の在り方 (1)一人一人の能力・適性に応じた教育の必要性と基本的な考え方」の「豊かな成熟社会の実現を目指す」の記載は注目に値すると思うので、次にその部分を引用する。

「第一次答申においても述べたように、戦後、我が国は、経済成長に邁進し、ものの豊かさを追求してきた。そして、人々のたゆまぬ努力により、今日、物質的な繁栄は遂げられたが、その反面、人々は「ゆとり」を失い、必ずしも自己実現や心の豊かさを実感するに至っていない。また、我が国社会においては、同質志向や横並び意識、さらには過度に年齢にとらわれた価値観などが依然として根強く存しているものの、近年、人々は、多様な価値観に基づく自己実現や心の豊かさを求めるようになってきている。今後の我が国は、個性が尊重され、自立した個人が自己責任の下に多様な選択を行うことができる、真に豊かな成熟した社会の創造を目指していくことが求められていくであろう。

そうした豊かな成熟社会の実現を目指して、我々は、今後、子どもたちが、主体的に生きていくための資質や能力を身に付けながら、自立した個を確立し、自己実現を図っていくことができるよう、教育の改革を進めていく必要がある。そのために、まず、教員や保護者をはじめ、社会全体が、子どもたちの多様な個性を認め、それぞれの差異を尊重するという意識や価値観を持ち、教育にかかわっていくということが最も重要なことである。そして、先に述べた同質志向や横並び意識、さらには過度に年齢にとらわれた価値観などの我が国社会に根を下ろしている価値観について、これらが過度の受験戦争をはじめとする様々な教育上の課題の背景ともなり、個性を尊重した教育の実現を妨げるものとなっていることを認識し、我々大人自らが価値観の転換を図り、個を確立していくことが求められている。」

私の乏しい知識では、「同質志向や横並び意識、さらには過度に年齢にとらわれた価値観」を批判し、「子どもたちの多様な個性を認め、それぞれの差異を尊重するという意識や価値観」への転換の必要性を堂々と公式に述べたのは、本答申が初めてではないだろうか。あるいは、そうではないかも知れないが、このことは、既に昭和59年に発足した臨時教育審議会が教育改革の3つの基本理念の第一に「画一教育から個性尊重教育への転換」をあげたことからみれば、その延長線上にある考え方であり、むしろ遅きに失したと言うべきかも知れない。しかし昔から、教育は個性の発見・発掘であり、能力をひき出すことを意味した筈であるから、当然のことが語られたとみることもできるし、あるいは建前を排して漸く本音で議論することができるようになったと言うべきかも知れない。

本報告書『大学入学者選抜の改善に向けて』は、入試将来ビジョン検討小委員会における

2年弱の検討内容のまとめであり、中教審第二次答申に即して言えば「大学入学者選抜をどのように改善すれば個性を発見・発掘できるか」の指針となり得る提言を目指した。入学者選抜に関する多くの課題についての勉強会に多くの時間を費やしたため、まとめの時間が比較的短時間となった。それにもかかわらず、委員各位には多大のご努力を頂き、ここに報告書を仕上げることができた。これをまとめあげる際、各委員の執筆内容を討論の対象とすべく予め全委員に配布した。しかし、結果的には徹底的に議論して共通の結論に到達するようなことはしなかった。むしろ、それをあえてしなかったという方が正確であろう。それぞれの項目について造詣の深い委員に自由に筆を振るって頂く方がよいと考えたからである。執筆者を明記したのは、この理由による。ご協力頂いた各委員に深甚の謝意を表するとともに、本報告書が広く読まれ、我が国における大学入学者選抜の改善が望ましい方向を辿るための一助となることを期待したい。

平成１０年２月２８日

国立大学協会第２常置委員会委員長
同　入試将来ビジョン検討小委員会委員長
加藤　延夫

国立大学協会における大学入学者選抜に関する検討経緯

国立大学の入学者選抜の改善については、先ず、昭和22年度入学者選抜（以下「年度」として表記）において実施した「知能検査」、昭和23年度から昭和29年度まで実施の「進学適性検査」、昭和38年度から昭和43年度まで実施の「能研テスト」がそれぞれ行われた。

国立大学協会においては、第2常置委員会を中心として昭和44年度から入試制度及び入試方式の検討を行い、その検討結果に基づいて、昭和54年度からいわゆる「I期・II期校制を廃止した入試期日の一元化」と「共通第1次学力試験の実施」とを行った。

この入試制度・方式と入試期日等の充実と一層の改善を検討する委員会として昭和58年6月21日「入試改善特別委員会」が設置され集中的に検討が行われた。

この入試改善特別委員会の検討結果に基づいて、昭和62年度からA日程・B日程による複数受験制度が実施され、更に平成元年度から、この制度と「前期・後期日程による分離分割制度」が併存実施、平成9年度から「前期・後期日程による分離分割制度への一元化」が行われ今日に及んでいる。

一方、国立大学・公立大学を主対象とした共通第1次学力試験は、平成2年度に、大学入試センター試験となって広く、国・公・私立大学（平成9年度では、国立95大学、公立53大学、私立152大学）の入学者選抜に活用されている。

さて、これまでの「入試改善特別委員会」は平成7年度末をもって廃止され、それを機に、平成8年4月1日、「入試将来ビジョン検討小委員会」が第2常置委員会のもとに設置された。

この「入試将来ビジョン検討小委員会」では、国立大学における入学者選抜の諸問題について、我が国のこれまでの経緯と現状、及び諸外国における入学者選抜制度等について調査分析し、それらの重要点について検討を行ってきた。ここに、本委員会における検討結果を中心としてこの報告書をまとめた次第である。

「大学入学者選抜の改善に向けて」の報告の要旨

第1章　大学入学者選抜のシステム及び検査の課題

1. 入学者選抜の在り方

大学教育の量的な発展の帰結として、大学入試の課題も従来の「選抜」から「教育」へ大きくシフトしてきた。高校教育と大学教育をいかに接続させるか、大学入試の重点もしだいにそこへ集約されてきている。この観点からみて、はたして現在の大学入試センター試験は適切であるのか、60万人に及ぼうとする受験者の規模、科目の内容は適正であるのか、本章では共通試験を中心に現在の大学入試の在り方を論じた。また、多様な入試の実施が進むなかで、入試スケジュールが過密化し、ともすると大学人の入試改革への取り組みが困難になっているとの懸念もあり、これらの問題点を指摘した。

2. 入学者選抜における能力・適性の基本論

これからの大学入学者選抜において、受験生の能力と適性とが重視されることが考えられるので、「能力・適性とは何か」について、心理学、教育心理学におけるこれまでの研究の基本的成果をまとめ、更に、「固定的・素質的適性観」に立つと、いわゆる「選抜」につながりやすく、受験生の努力による、大学教育を受け得る「準備性(readiness)」の概念を活かすべきであろうと指摘した。

第2章　大学入学者選抜における共通試験としての大学入試センター試験の課題

1. 大学入試センター試験の在り方とその利活用の現状と課題

国立大学入学者選抜には大学入試センター試験と個別試験を車の両輪として機能させる伝統が生きており、我が国の高等教育進学者の学力水準を維持することに寄与してきた事実を示し、大学入試センター試験において良問が作題されることを国立大学が支援することが、国立大学入試改善の道になること等を論じ、国立大学入試改善のための提言を行った。

2. 大学入試センター試験の将来への課題

大学入試センター試験は、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、また、大学入試センター試験が存在するからこそ、各大学で独自の個別試験を課すことが可能になるという点で、今後とも存続させる必要がある。

将来的には、第16期中央教育審議会の第二次答申でも述べられているように、高等学校教育関係者を無理なく参加させることについて、前向きに検討を加えていくことが望まれる。

また、適性検査的な性格を持つ論理テストや推論テスト、教科としての総合問題の在り方についても、検討する必要性のあることを提言した。

第3章　大学入学者選抜における個別試験の課題

1. 学力試験の課題

各大学が実施している個別学力検査は、先ず、大学入試センター試験とは異なる観点に立ち、志願者が当該大学・学部・学科等の目的、特色、専門分野等の特性にふさわしい学力・適性等をもつかどうかを判定できるものであり、かつ、正答多肢選択方式ではない、思考過程も含めた論述等の形式によるものであることが必要である。また、高等学校学習指導要領の示す範囲をよく検討するとともに、その自ら学ぶ意欲の育成の狙いにも合致させる工夫が必要である。さらに、学力検査の効果の検証もなされなければならない。

2. 小論文の課題と展望

大学入学者選抜における一つの重要な柱としての、いわゆる小論文について、我が国の実施状況、及び、諸外国の論述試験からみて、①名称を論述試験とすること。②出題の目的、テーマ設定の趣旨を明確とすること。③記述において要約と自分の考えが明瞭に分離できること。④試験時間と字数の指定等が適切であること。⑤受験生の思考と能力について、その将来への発展の可能性をも含めて読み取れるような実施について、それぞれ提言を行った。

さらに、この小論文についての検討資料として、「平成9年度国立大学入学者選抜における全学部別小論文実施状況等の調査結果」を所載した。

3. 実技・面接の課題

先ず、実技試験については、専ら美術、音楽、体育、及び教員養成系の大学・学部等で実施されているが、この際、例えば美術の実技試験で制作範囲を限定する傾向にある我が国の実施状況に対し、もっと広範囲の制作を許容する欧米型も参考にすることが必要であることを指摘した。次に面接について、これまでその内容や判定の基準等が公開されることが少なく、もっと正確な追跡調査等が行われる必要性のあること、又、口述試験としての活用を図るべきことも指摘した。

第4章　高等学校での学習成績と活動の記録等の活用

1. 選抜資料としての調査書の問題点とその解決策

大学入学者選抜において調査書を具体的な判定資料として活用する場合に問題になるのは、いわゆる学校差が存在することであり、志願者の出身高校における相対的な成績評価をどのようにすれば充分に活用できるかという工夫が必要である。また、活動の記録等についても、推薦入学の場合だけでなく、一般入試においても活用できるような一層の工夫、努力を必要としていることを提言した。

2. 推薦入学と推薦書の工夫

推薦入学においては、高校調査書を主な資料として入学者選抜を行っているが、本章1.で

述べた問題点をどのように解決するかが課題である。また、高校からの推薦書については、大学側がその学部・学科等において求めている人材についての能力・適性等の要件を、より具体的に示すことが必要であり、それによってその選抜資料としての有効性を高めることができることなどを提言した。

第5章　大学入学後の教育：入学者・入学方法の多様化が教育にもたらすもの

大学入学後に高校科目の補習を含め、リメディアル(補正)教育を必要とする学生たちが増えている。大学入試に合格することは、かつては大学教育への準備が整っている証明であった。だが、最近はそうではなくなりつつある。進学率が上昇し、学生の多様化が進んできたことに加え、この10年余の間に入試の多様化、軽量化が急速に進んできたからである。本章では、大学のリメディアル教育に着目し問題の要因を整理するとともにその実態を分析した。一般に、大学での補習は受験科目の欠落を補えばそれでこと足りると考えられがちであるが、大学教育に必要な能力、高校段階で養成しておくべき能力、それらを見極めなければ、この問題の解決は難しい。その点に関しても検討を行った。

第6章　外国の大学入学者選抜制度とアドミッション・オフィス

この章では、我が国の大学入学者選抜制度の抱える問題点を意識しながら、高校成績の利用の可能性、大学入学に必要とされる学力・能力内容の具体的な提示について、オーストラリア・クイーンズランド州とアメリカ合衆国・オレゴン州の事例を紹介した。次に、選抜方法の多様化の典型的な事例と思われるアメリカ合衆国の選抜資料の利用の仕方を分析することにより、学力がやはり重要な指標となっていることを確認した。さらに、入試得点を公表しようとする場合に必要になるであろう試験結果の不服申立てへの対応に関して、すでにそのような制度を持つイギリスの事例を紹介した。

また、我が国でも最近、アドミッション・オフィスの必要性について指摘する声が高まってきており、いくつかの私立大学で「アドミッション・オフィス」と呼ばれる組織が設置されてきている。そこで、アドミッション・オフィスの先進国であるアメリカ合衆国の実状について紹介するとともに、我が国におけるアドミッション・オフィスの在り方に関する基本的留意点を提示した。

第１章　大学入学者選抜のシステム及び検査の課題

1.　入学者選抜システムの在り方

本章では、今後の大学入学者選抜のありかたを検討するうえで、前提となる３つの課題について述べることとしたい。

第１は、大学進学率の上昇にともない大学入学者選抜の重点が「選抜」から「教育」へシフトフトしてきたことである。選抜問題が解決したというわけではない。大学・学部の理念、専門性にしたがってより優秀な学生を選抜したいという目標はかわることはない。しかし、進学率の上昇に加えて高校教育の多様化、入試の多様化が進んだことにより、大学教育に必要となる基礎的な知識・能力に欠ける学生たちが多く入学してくるようになった。今日、高校教育の出口管理、大学の補習教育が関心を集めているのはこのためである。第２は、共通試験制度の信頼性と妥当性の確保の問題である。私立大学の参加によってセンター試験の受験者はいまや60万人に及び、共通第１次学力試験(以下、共通１次試験)のときに比べれば受験者数は２倍に近い。しかも試験科目の種類は高校の教育課程の多様化に合わせて18科目から31科目(経過措置期間は34科目)に増加し、これらの試験がア・ラ・カルト方式のもとで実施されている。国公立大学だけでなく私立大学を含む広範な試験の利用とア・ラ・カルト方式による実施の２つがセンター試験の特色であったが、現在はこのいずれもが抜本的な改善を迫られている。最後に、第３の問題は、大学入試改革を進める主体の問題である。センター試験の改善をひとつの例にとっても、設置者の違いをこえて大学間の調整をすることは難しい。また、大学の威信、規模の違いによっても入試による利害は微妙に異なる。そのなかで、改革主体をどのように形成し組織化するかはこれからの問題である。最近のように、入試の実施がふえ、学内のスケジュールが過密になってくると、関係者の間のコミュニケーションを図ることさえ難しくなる。入学者選抜の制度が複雑に、また多様になった分だけ、入試改革のための組織化もまた難しくなったのである。

(1) 選抜から教育へのパラダイム・シフト

1) 学生市場の縮小と入試多様化の帰結

大学・短大へ通う者は同一年齢人口の約半分に近づき(46.2%)、文部省の推定によれば、その割合は今後さらに増える傾向にある。そして2009年には大学・短大の収容力(推定707千人)が志願者数に等しくなり、選り好みしなければ志願者全員が合格できる時代がやってくる。もちろん、大学合格率100%といっても受験競争がなくなるわけではない。威信の高い大学への志願はあいかわらず多く、倍率も高いであろう。また同時に、志願者が集まらず定員割れする大学も出てくる筈である。かつて、大学への志願倍率が軒並み高く、「落とすための入試」が横行した時代には受験者の負担が重くとも志願者は集まった。しかし、18歳入口が減り学生市場が縮小してくるとなれば、大学は学生を引きつけるため、競って魅力的な教育メニュ

ーを用意し、個性化に努めなければならない。大学入試の多様化、多元化を進めることも学生集めの重要な戦略のひとつになる。

入試の多様化、多元化は、わが国の大学入試が過熱し、しかもその試験方法が学力偏重、学科試験一辺倒になっているのを是正する目的で導入された。推薦入学の普及のほか、論文・面接・実技試験の導入、外国語であればリスニング試験を課すことも重要な多様化の試みであった。入試の多様化は、遡れば共通1次試験の開始の際(1979)にひとつのきっかけがあり、その後、臨時教育審議会の第1次答申(1984)が出て、あらためてその動きが加速された。今からふりかえれば、1980年代後半は18歳入口の急増期、金融バブル期と重なり、延志願者数はそれまでの倍近くに膨れ上がった。この期に乗じて、志願者シェアを握ろうという私立大学相互の競争もあって、入試の多様化は予想をこえて広がったのである。国公立大学の入試多様化もこの例外ではなかったといえる。

国立95大学390学部の現在の入試(1998)は、推薦入学は86大学261学部が実施し、一般選抜で小論文試験は84大学234学部、面接試験も75大学173学部が実施している。このほか外国語のリスニング試験を導入した大学は44大学87学部、総合問題による試験の実施も29大学47学部にのぼる。同様に公立大学も、全公立大学57校127学部のうち、推薦入学は45大学83学部、小論文は41大学72学部に達した。しかし、一連の多様化策のなかでも最も大きな影響を関係者に与えたのは試験科目の削減であった。共通1次試験が始まったときには一律に5教科7科目が受験者に課せられた。8年後の1987年に科目指定のガイドラインが見直され、理科、社会がそれぞれ1科目になり5教科5科目(これ以下も可)に削減された。さらに3年後の1990年にはセンター試験がはじまり、試験科目の指定はア・ラ・カルト方式となった。

国立大学の利用は現在もなお5教科利用が多く、86大学340学部(全学部の89%)に及ぶが、3教科利用も65大学137学部に増えている。また公立大学では3教科利用が約半数に達し、35大学58学部が利用している。私立大学におけるセンター試験の利用は現在180大学394学部に達し、利用科目数は3教科利用が115大学232学部で最も多い。他方、私立大学の個別試験のほうでも、この間の入試多様化の風潮のなかで、従来の3教科型から2教科型へ多くの大学か移行し、1981～'93年までの集計によると、3教科型は76.1%から57.2%に減り、その分2教科以下のところが増えている。

2) 高校教育と大学教育の接続

入試の軽量化もときには入試改革のひとつとなるが、それが入学者の適格者判定や入学後の教育に支障をきたすようでは改善とはいい難い。実際、試験科目の削減が進んだ結果、入学後に補習教育を実施する大学が増えている。文部省の調査(4年制大学)によれば、1993年には補習実施校が66校に増え、高校での履修状況に配慮して教育を行っている大学は1994年段階で292大学、既習組と未習組に分けて授業を行っているのは77大学となった。理工系の学部に入学していながら、高校で物理や数学を履修していないのでは専門基礎から授業にゆきづまる。しかし、補習教育といっても単に高校科目を補習することでこと足りるわけで

はない。具体的に何を補習するべきか、教員の議論はまだコンセンサスを得ていない。もちろん、こうした事態は理科系ばかりではなく、文科系の場合にも生じており、高校段階で当然習得しておくべき学習要素の欠落、学生の間の学力の不揃いが問題視されている。当然のことながら、試験科目の削減は生徒の履修そのものにも直接の影響を及ぼしている。高校の教育課程から必修科目を減らし、選択を増やしたのは1970年の学習指導要領の改訂からである。しかし、当時の大学・短大進学率はまだ23.6%にすぎず、進学コースで学ぶ大多数の生徒たちはほとんど多様化の影響を被るところがなかった。だが、いまは違う。進学率は5割に近づき、普通科のなかにもさまざまなコースが生まれ、専門学科からも大学を志願する者が増えている。そのため、試験科目の削減は高校生の履修をますます細分化させ、視野の狭い学習に閉じ込めてしまう恐れがある。

つまり、「入試の多様化」という選抜制度の改善策は必ずしも教育の改善には結びついていないこともある。大学入試の大衆化が進むなかで、これに類する矛盾はさらに拡大する可能性があり、そのために入試改革は発想の転換を迫られているのである。

話題を少し転じ、大学の大衆化をいち早く達成したアメリカの大学はどうであったか。最近の大学入学事情を簡単に紹介してみよう。アメリカの大学を入学方法によって分けると3つに大別される。競争選抜制、資格選抜制、開放入学制である。第1の競争選抜制とは、大学側が設定した入学基準(高校成績、テスト成績等)をクリアーしてきた志願者のなかからさらに選抜し、残った者に入学許可される方式である。第2の資格選抜制は原則として大学側が設定した入学基準をクリアーしてきた者にはすべて入学許可される。第3の開放入学制は高校を卒業していれば、それだけを資格として入学許可される。大衆化の過程で入学者選抜の方式も大学の威信、規模等によって次第に分化してきたことがわかる。実際、1,700ほどあるアメリカの4年制大学では、10～15%が競争選抜制を、70～75%が資格選抜制を、10～15%が開放入学制をとっている。

注目されるのは、いずれの入学方法でも高校成績が重視されていることであろう。さらにいえば、入学した者全員が卒業することをそもそも前提としていないという考えが根底にある。定員制をとらないアメリカの大学ならではということでもあろうが、わが国との違いとして知っておく意味がある。

仮に、アメリカの大学の入学方法をわが国の大学になぞらえてみると、10～15%の競争選抜制に該当するのは日本では60～90校の規模となる。もし、これらの大学が今後も受験競争の厳しい大学として残るものとすれば、意外に現実的な数字のようである。しかし、今日、注目すべきは資格選抜制、開放入学制にあたるはずの450～500の大学群である。これらの大学では選抜よりも教育水準の維持が入学の重要な要素となる。わが国にとっても、これらの大学の入試改革が今後、必ず重要な問題になってこよう。多くの国立大学はその段階では、あるいは改革の周辺に位置するということにもなるかもしれない。

(2) 共通試験の妥当性と信頼性

高校教育と大学教育との接続というと、これまでは試験の出題範囲ばかりが注目されてきた。出題が学習指導要領の範囲を逸脱していないか、難問、奇問は出題されていないか、それらが問題の焦点であった。しかし、教育の接続にとって重要なことは大学教育に必要な基礎的知識・能力と、高校教育が養成する知識・能力とがいかなる関係にあるかということであろう。入学試験の妥当性もまたそれによって試される。

1) 入学試験に求められる学力の内容と水準

入学試験は選抜の装置であると同時に、進学してくる学生の教育を担保する装置でもある。受験生の負担が過重になりすぎてはいけないが、入試を軽量化することで進学準備の最低水準が損なわれるようでは困る。多少の時間と労力がかかろうとも、大学教育に必要な学力は高校時代に身につけておかなければいけない。とはいえ、わが国のように高校3年の最後に何もかもまとめて、学習の成果を試験するという制度が今後も適切なのかどうかは検討の余地があろう。選抜には合理的な制度であっても、教育的にみれば必ずしも適当でないこともある。諸外国では科目別の資格試験や共通試験を、試験時期を一度に限定せず、分散して受験させる国も少なくない。また、高校の成績を利用するためにさまざまな努力を続けている国もある。

本書の第6章に詳しいが、オーストラリア・クイーンズランド州では、高校の成績を入学者選抜に用いるために、高校で学習する教科・科目を50〜55ぐらいの教育要素(skills)に分け、それらの項目から構成したSkills Testを大学志願者全員に実施し、高校成績の基準化に利用している。またアメリカ・オレゴン州では、PASS(Proficiency - based admissions Standard System)と呼ばれる評価システムを構築し、初・中等教育の大改革を実施している。生徒たちが学ぶ教科内容をコンテンツ(学習内容)とスキル(学習技能)の2次元に割りつけ、学習成果はプロフィシェンシィ・スタンダードあるいはそれより下位のベンチマークと呼ばれる細かな学習達成基準に照らして評価される。従来のペーパー式のアチーブメント・テストとは異なり、教師が自ら教え、観察し、審査するのが基本になっている。そのために教師は評価者となる訓練を積み、評価のプロ(専門家)とならなければいけない。こうして判定された成績が2001年からオレゴン州立大学機構の入学者選抜で主要な選抜資料として使われる予定である。

これらの国から学ばなければならないのは、まず入学者選抜で求められる学力の中身である。その内容と水準は高校と大学の関係者の密接な交流によってつくられる。大学側は高校での学習をできるだけ広い視野から観察し、生徒の発達と中等教育の独自性を尊重し、大学入試が高校教育を歪ませることのないよう配慮している。また高校側は大学で必要となる学力について広く理解し、その準備に何が教育されなければならないかを学ぼうとしている。こうした関係がなければ、入学者選抜に求められる学力がどんなものであるべきか、またそれを試験に導入することも難しいのである。

2) 大学入試センター試験の巨大化と自由化の問題点

共通1次試験からセンター試験にかわった際に、当該試験の目的は“大学志願者の高等学

校の段階における「一般的、基礎的学習の達成の程度」を判定するための試験”から“高等学校の段階における「基礎的学習の達成の程度」を判定するための試験”に表現が改められた。偏差値受験を批判された共通1次試験の反省にたち、政策担当者はセンター試験の目的をより高校サイドへ、より基礎的な学力判定の方向へ移したのである。しかし、試験の内容をこの趣旨に沿ってより基礎的にすれば、難関校の受験者には易しくなりすぎて入学試験としての妥当性を欠くこともある。また高校教育に則して、多様な教育課程に見合う多様な試験科目を用意し、それらをア・ラ・カルト方式で試験科目に供すれば、各科目受験者の数、学力層の偏りは避けられない。試験の公平性、信頼性を保つことはきわめて困難になるのである。

共通1次試験のときには受験者は共通に5教科の試験を受験した。そのため受験後に発表される各教科・科目、総合点の平均値、分散は受験者の代表値として確かな意味をもっていた。だが、現在のセンター試験では教科・科目ごとの受験者数は数百人から50数万人にバラつき、さらに新課程にかわってからは2単位科目が4単位科目と同列に扱われている。高校の学習達成度を測るという趣旨からいえば格別、問題のないことであるが、入学試験としてそれらの成績を同一の尺度に並べて比較しようとすれば、やはり何らかの不公平さが生じてこよう。ア・ラ・カルト方式は選択の自由という面では大きな進歩であるが、同一の尺度で比較しなければならない個別の入試という局面では、デメリットに転じる。関係者の間では得点調整(scaling)や等化(equating)などの技術的操作で解決を図ることも努力されているが、初出問題を入試に使うというわが国の伝統の下では制約が大きい。得点調整は各受験者にとってより公平な入学者選抜を受けられるための努力である。見かけ上の辻褄合わせであってはならないのである。

すでに指摘したとおり、センター試験の受験者は60万人に近くなり、かつての共通1次試験と違って、入学試験としての妥当性をセンター試験に求めることが年々難しくなっている大学も少なくない。またア・ラ・カルト方式に代表される科目選択の自由も、科目選択の公平さ、科目得点の扱いの公平性などをめぐって、新たな矛盾に直面している。実施して10年近く、定着してきたかにみえるセンター試験も課題はたいへんに多いといわねばならない。

(3) 大学入試改革の主体をいかにして形成するか

1980年代の後半から90年代にかけて、大学は数多くの改革に取り組んできた。自己点検・評価、カリキュラム改革、大学院の整備等、戦後の学制改革以来といわれる抜本的な改革が矢継ぎ早に進んでいる。入試に限っても、受験機会の複数化、選抜方法の多様化等、実施する入試の手間だけでも数倍に膨れ上がっている。国立大学でも、分離分割入試による2回の一般入試、留学生選抜、帰国子女・社会人のための推薦入学等、特別選抜を含めると、学部で5〜6回、これに大学院入試の実施を加えれば、入試回数が年間ゆうに10回をこえてしまう大学も珍しくはない。改革という度に業務が増えていくのはセンター試験も同様である。高校の新教育課程への移行にともなって18科目だった試験は31科目に増え、出願者の数は私立大学の参加によって60万人に及ぶ規模となった。出願から試験場の管理、問題の搬送、

答案の回収、採点、成績提供まで、これらをすべて正確に、迅速に遂行するのは並大抵ではない。大学も、大学入試センターもこれだけタイトになったスケジュールのなかで、はたして新たな入試改革を推進する余力が引き出せるものか、疑問に思えるほどである。

とはいえ、大学の個別試験にせよセンター試験にせよ、改革には大学の力を動員するほかはない。共通1次試験からセンター試験にかわって10年、ややもすると大学はユーザー・サイドに身をおく傾向がないとはいえなくなった。例えば、1997年度に旧数学と新数学の得点調整をめぐって騒ぎが生じたときに、自ら調整をするべく行動を起こした大学はじつに少なかった。大学入試センターがその2年前に「新課程からは得点調整はしない」と表明したときに、調整の判断は大学に委ねられたのである。このときに各大学においては得点調整の技術的方法、あるいは得点調整の主体がどこであるべきかについて、十分な議論がつくされたのかどうか、疑問なしとはいえない。

入試の多様化とは、公平、公正であるべき入学者選抜に敢えて教育的曖昧さを持ち込むという手法である。教育的な曖昧さを持ち込むことによって逆に公平さ、公正さを保証しようという立場である。しかし、共通試験の制度は、曖昧さ、矛盾はできる限り排除されなければならない。各大学が信頼して利用できる確固とした制度が基本であり、そのうえで個々の大学、受験生が自由に選択できる制度でなければ、教育的曖昧さも意味がない。現在のセンター試験制度は一見、集中管理型のようにみえて、実はきわめて分散的な責任体制で支えられている。選択の自由は責任の自覚と自律性がなければ成立しない制度でもある。この自覚がときとして抜けおち、トラブルが起きたときには専ら集中管理する側の責任が問われることになりがちである。個々の選抜単位である学部・学科と大学、及び大学入試センターの責任ある連携と協力なしには、現在もまた今後も入試改革を進めていくことはできない。

参考文献

1) 荒井克弘編『大学のリメディアル教育』広島大学大学教育研究センター, 1996

2) The College Board, et al. *"Demographics, standards, and Equity: Challenges in College admissions"*, 1986

3) 清水留三郎編『大学入試制度と受験競争激化の社会的・経済的・文化的要因に関する総合的研究』(文部省科研費報告書), 1995

(荒井　克弘・矢野　眞和)

2. 入学者選抜における能力・適性の基本論

これからは、中等教育の多様な出口から各大学に入学することが、ますます多くの大学で起こるであろう。受験生側と大学側との相互間での円滑な接続を考えると、能力・適性がいっそう強調されるようになると予想できるが、それに際して、能力・適性という概念の再検討が必要となる。

(1) 能力・適性論の経緯

もともと適性は、(たいていの場合、何らかの学習を経て)個人が将来に特定の状況下であげる遂行成績に結びつく本人の適合性を意味していた。訓練を受ければ立派なパイロットになり得る人は、パイロットの適性が高いということになる。したがって、それは知的機能だけでなく情意機能(情緒、意欲、動機付けなど)や場合によっては身体的機能も含めた個人の特徴を指していた。しかし、英米の心理学では、1950年代までに、上記のような広い意味での適合性はレディネス(readiness, 準備性)という概念が引き受けるようになり、アプティチュード(aptitude, 適性)はインテリジェンス(intelligence, 知能)あるいはキャパシティ(Capacity, 潜在能力)というような狭い概念との結びつきを強めたといわれている。

日本の教育心理学もその考えを取り入れた。準備性は、特定の学習状況下であげる成績に直接的に結びつく個人側の諸条件の総体を指し、多くの場合、身体・認知(知的成熟の他に過去の学習経験を含む)・情緒・動機付けなどの諸条件が関与するものであると考えた。ただし、準備性の具体的内容は、学習課題に応じて変わるもので、個人の固定的な特徴ではないとした。

一方、適性に関しては、個人にとっての適職の候補群を問題にする職業適性の場合のように、能力と興味の両面からとらえようとすることもあった。しかし多くの場合それは、進学適性検査の例が示すように、特定の領域での将来の成績を予測するための個人側の潜在的能力を指していた。それは、教授法や訓練法を従来のやり方に固定しておいて、そのもとで高い成績をあげる見込みのある個人を選抜するという立場であった。つまり、能力のある個人を選抜するという考え方が、適性という概念の根底にある。

適性検査の歴史の中で、専門家だけではなく専門家の説の影響を受けた一般人も、進学適性に素質の要因がある程度ものをいうことは暗黙のうちに認めてきた。素質の中にはパーソナリティ(性格)も含めることができるが、その中心は知的能力であるとされ、しかもそれはかなりの程度まで生得的なものと考えられた。これは知能遺伝説を強く信じていた1950年代までの心理学の状況からすると不思議ではない。

高級知能検査は、戦前(1925年)にわが国の入学者選抜に一部で試みられたとされ、また、1947年の官立高等専門学校の入学試験にも、その名称で実施された。戦争末期から終戦後の混乱のために学校での学習状況に大きな差異があった当時に、学力試験よりは知能検査の方が優劣の差異を正確に識別できるとした考えは理解できる。その高級知能検査は、1948年か

らは進学適性検査という名称となって問題作成と結果の分析が組織的に進められるとともに、その検査内容も徐々に変化した。

しかし、固定的・素質的な能力観に基づいた進学適性検査はわが国では支持されにくい。それには、学業成績に素質が関係することを否定はしないが、本人の努力と周囲の支援の如何がもっと直接的に学業成績につながるという一般人の信念(努力信仰)が関係していると解釈できる。戦後の混乱が治まり、新制教育のもとでの学習が軌道に乗るにつれて、学習活動を通して獲得した学力に基づいた入学者選抜を求める状況になったとしても不思議ではない。またそれとは別に、試験をくぐり抜けるための手段として適性検査の得点を高める練習がなされ、適性検査の信頼性と妥当性を揺るがすことにもなった。それ以外の要因も関係して、大学入試の一環としての進学適性検査は、1954年をもって廃止された。それは、心理学者の間に知能の生得説に対する異論がだんだんと明確になる以前のことであった。

上記のような素質論的適性観は、高い適性をもつ選ばれた者に教育の機会を与え、それ以外の者は排除するという意味での「選抜」につながりやすい。義務教育ではなく、しかも志願者が収容定員を大幅に上回る競争状態では、教育にかかるコストを無駄にしないという効率の論理が選抜に力を貸す。いったん教育対象として受け入れた後にでも、そのうちの高い適性をもつものにだけ特別の教育プログラムを開くというのも選抜の思想であり、英才教育プログラムの多くはその系譜に属する。能力開発が唱えられるのは、歴史的に国家間競争が激しいときであった。現在のグローバライゼーションのもとで競争は必至であり、競争力の強化が欠かせないと考える人々が、能力開発を強調するのであろう。ただしその人々は、わが国では知的な面でのいわゆる「英才教育」には、隠然たる心情的反対があることを理解しておく必要があろう。

「選抜」に対する「配置」という概念は、対象者すべてに何らかの教育を施すという前提に立ち、学習の機会の剥奪を最小限にしようとするものである。特殊教育も配置の概念を基にしたものである。「能力に応じてひとしく教育を受ける機会」を確保するための合理的な配置を行おうとする考えは、学習する能力に個人差があることを前提とするとともに、コストと成果とを考え合わせた効率の発想を含むことは否定できない。教育における配置は、上記のように教育システム全体としてとらえた場合によく当てはまる概念である。しかし、個々の教育組織がいったん受け入れた生徒・学生に対する教育プログラムを複数個準備するとすれば、学習者をプログラムに適切に配置するという課題が出てくるので、それを2点に分けて述べる。

習熟度別の学習プログラム編成は、配置の概念の一つの展開とみなせる。最終的教育目標は受け入れた学習者全員に共通のものを設定するとしても、学習者の適性や過去の学習経歴によって違った水準の学習プログラムから開始するのがそれである。外国語学習に際してプレースメント・テストをするのはその例である。しかしわが国では、初等教育はいうまでもなく中等教育においても、学校内で固定化した習熟度別学級編成をとることには強い反対があるのも不思議ではない。学習者の希望を尊重し、科目毎に編成を変え、そして学習達成度

によって学級間の移動が可能な柔らかいシステムでないと、学習者・家族・社会に受け入れられ難いと思われる。このことは高等教育においても考慮する必要があろう。

上記の配置という概念のもう一つの展開としてあげられるのが、適性—処遇交互作用(Aptitude-Treatment interactions；ATI)という概念である。これも受け入れた学習者に共通の学習目標を設定するものであるが、目標到達への手段として複数の方法を用意する。それは、固定した教授法に合った個人を選抜するのではなく、学習者の特徴に応じて最適の教授法を処方するという配置のアイディアに基づいたものである。すなわち、教授法や訓練法(処遇)を複数個準備し、それぞれのもとでどのような特徴をもった人がどのような成果をあげるかを調べる。このような処遇と結びついて成果につながる個人の特徴を適性として扱おうとしたのが、アメリカの心理学者クローンバックであった。かれは、適性を個人側の固定した能力的特徴と考えずに、処遇との組み合わせに応じて違った成果につながる個人の特徴だととらえた。その具体的な様相の研究が、適性—処遇交互作用研究であった。しかし、その交互作用の現象自体がきわめて不安定なもので、学習者の配置を適切に行える保証は見出せない。

以上に述べたような一つの教育組織内部での配置の問題は、中等教育と高等教育の両方で多様化時代を迎えたわが国にとって重要な課題ではある。大学が選抜をするにしても、受け入れ後の教育的処置の配置を考慮に入れる必要性が今後高まるであろう。その際に、従来の固定した適性観では処しきれないことは今後ますます明確になると考えられる。

(2) 多様化の状況

高校教育でも大学教育でも、生徒・学生の学習に対する適性もしくは準備状態に関して、群間（学校間）の多様性は増大するが、群内（学校内）での多様性は、当面のうちはそれほど増大しないと予想される。それは、(1)で述べた選抜状況がいわゆる上位校で続き、その結果としてはみ出た志願者が相対的下位校に向かい、それが順に働いて結果的には、進学希望者の大多数がどこかに「配置」されるという原理が、当面は続くと予想できるからである。さらに現実の問題として、個々の高校・個々の大学は、多様な生徒・学生に対応した多様な教育プログラムを準備するだけの資源をもっていない。教室・教員・授業時間枠などの現実的条件が、学校内部での積極的な教育プログラムの多様化を制約している。

日本の場合、現行の大学内部における教育の多様化は、ループ付きの単線型のものが大部分である。つまり、入学から卒業に至る本線の処遇は依然としておおむね一定であり、一部の大学で必要のために補習プログラムをループとして導入し始めたのは比較的最近のことである。このようなシステムを近いうちに大幅に変えられる見通しはない。

しかし、だからといって、大学が従来通りの教育プログラムを準備して、それに合うものだけを選抜していればよいというわけにはいかない。大学が受け入れる学生には、教育プログラムに対する準備状態が整っていないものや、大学が提供する斉一的な教育プログラムには乗りにくいタイプのものも含まれるであろうから、大学には常に事態の変化に対応できる

柔軟性が要求される。その対応の中には、高校との積極的な相互作用も含まれる。高校生が何を学んでいるのかを知ることは入試問題作成にとってだけではなく、大学の教育プログラムの整備にも必要な情報である。逆に、大学側として高校時代に何を経験し何を身につけてほしいと望むのか(知識・技能・態度など)を高校側に伝える必要があるという認識はすでに高まっている。(大学の各専門分野に進学するための適性は何か。大学入試センター研究開発部の調査・分析によれば、大学教官はその専門分野に関係なく、学部が受け入れる学生に望むものとして、「探究心」「持続力」、「発想力」、「論理的思考力」、「語学への関心」を挙げている。また、高校時代に学ぶ教科・科目の必要度について質問したところ、国語と外国語(主に英語)が、どの専門分野においても著しく高いという結果が出た。) さらに、大学卒業生を受け入れる社会との相互作用も重要である。それは、卒業生に要請されるものを大学が知るだけでなく、大学で身につけたものが実社会で活用されるためにも欠かせない活動である。大学から巣立っていく学生も多様化する時代に、出口での相互作用がますます重要となる。

(3) 学習に対する準備性

多様化時代における大学教育の問題を考える切り口として、準備性(レディネス, readiness)という概念が参考になると思う。それは、特定の学習状況下での成績に直接に結びつく個人側の諸条件の総体を指し、身体・認知(知的成熟の他に過去の学習経験を含む)・情緒・動機付けなどの要因が関与するが、学習者の固定した特性ではなく、その具体的内容は個々の学習課題に応じて変わるものである。学習課題と結びつけて具体的に考えられるだけに、準備性は適性より明確に規定しやすい概念である。

準備性を構成する要因の中で、知的発達の水準のように簡単に変化できないものもある。しかし、知識・技能、あるいは意欲・態度などは、教育的働きかけによってある程度は獲得・形成が可能な場合がある。準備性が整うように教育的に働きかけることの重要性の認識は、わが国の教育心理学においても1950年代の終わり頃までに目立つようになっていたが、それは初等・中等教育の段階での学習についてだけのことで、高等教育のことは視野に入っていなかった。

大学が進学希望者に対して準備性を身につけるように要求するからには、それを土台に大学教育を組み立てることが前提となる。そうすると、選抜のためだけの受験学力を要求し、入学後にそれを活用する場がないために学力が急低落しても大学は与り知らぬなどとはいえないことになる。

準備性は、考えようによっては、生徒・学生のそれまでの生き方の中間的な到達状態を示しているものである。それはまた、自分は何を目指すのか、そのために何をするのかを明確化することにもつながるものであるから、個々の生徒・学生の未来展望とも関係するものである。進路相談においても、自分は何を学びたいか、どのような活動をしたいのかの確認と、どこで何が学べるか、どのような活動ができるのかという情報を主体的に摂取して入学を志願するための橋渡しの概念として、積極的な準備性の概念が活かせるであろう。ここから、

若者の教育成果の評価を、高校と大学だけではなく、社会全体の問題としてとらえる一つの道が開けるかも知れない。

（小嶋　秀夫）

第２章　大学入学者選抜における共通試験としての大学入試センター試験の課題

1. 大学入試センター試験の在り方とその利活用の現状と課題

大学入試センター研究開発部は、1988年以来、いくつかの国立大学と共同で、大学入学者の共通試験（共通第１次学力試験及びセンター試験）の成績、個別試験成績及び大学入学後の適応状況との関連を調べて入試改善に繋げていく追跡調査研究を行ってきた。けだしセンター試験が各大学の入学者選抜資料として寄与するためには、大学の個別試験及び入学者の適応状況との関係から切り離すことが出来ないからである。協力大学との間には緊密な信頼関係が形成され、その結果いくつか見るべき成果も上がった。10年近くの共同研究の経験に根ざして、国立大学の真の入試改善を願って以下の記述をまとめたものである。

(1) 共通第１次学力試験から大学入試センター試験へ—その理念の継承

センター試験制度の前身である共通第１次学力試験（以下、共通１次試験）制度は、国立大学協会における８年間にわたる研究・検討を経て導入されたものであった。この制度の根幹は、共通１次試験と各大学の２次試験とが車の両輪となってはじめて機能するところにあった。すなわち、入学志願者が大学教育に必要な基礎学力を有しているかどうか、高等学校における一般的・基礎的学習の達成の程度を共通１次試験によって判定し、次に志望大学の学部・学科に相応しい能力、適性等を２次試験によって評価し、両選抜資料の結果を適正に総合化して入学者を選抜しようとするものであった。とくに２次試験は、共通１次試験を補完するように出題を工夫することとされ、したがって学力検査も受験者の思考過程をきめ細かく評価するために、論述式を中心とすることが望まれた。この制度によって国立大学群が、従来の富士山型から八ケ岳型という個性化に向けて変化していくことが期待された。しかしながら、制度発足後の数年間は、車の両輪性が十分に発揮されず、共通１次試験のみが一人歩きをして、大学の輪切りと序列化（一層精密な富士山型化）が進行したとして世の批判を浴びた。こうした中で国立大学協会は、受験機会の複数化の導入など改革の努力を続けてきた。しかし、ここで強調しなければならないことは、共通１次試験を第一段階に据えて、各大学が２次試験を工夫するという状況が定着するまでには、共通１次試験問題の改善や各大学・学部による入学者の追跡調査及びそれに基づいた選抜方式の工夫など地道な努力の蓄積を俟たねばならなかった、という事実である。この制度が機能するまでには、かなりの年月が必要だったことを認識しなければならない。平成２年度からセンター試験制度が発足し、「センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、国公私立の大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等

を多面的に判定することに資するために実施するものとする」(大学入試センター試験実施要項)とされた。この制度への移行が可能であったのも、各国公立大学における共通1次試験と2次試験のいわゆる「車の両輪性」がようやく効果を上げ始めてきたという背景があったからである。その後、センター試験への私立大学の参加は年々増えつづけた。現在、国公私立大学の個別試験においてさまざまな工夫がなされている一方、センター試験自体も受験教科・科目数や選択問題が増え、また様々な利活用の仕方が可能になった。その結果、大学入学者の個性化と多様化が進行している状況にある。この間、共通1次試験からセンター試験まで一貫して、身体に障害のある入学志願者及び普通科、理数科以外の高等学校出身者の大学進学機会を促進するために、試験問題や試験方式の改善に向けて努力の積み重ねがあった事実を忘れてはならない。少数受験者のために良質な問題作成への努力が続けられてきたことは、わが国共通試験制度の誇りである。

(2) 大学入試センター試験の利活用の現状と課題

現在、国立大学によるセンター試験利用の形態は、平成10年度入試について見れば、以下のように大別出来よう。

① 国立大学入学定員の約75%(前期日程定員の約89%、後期日程定員の約38%)分は、センター試験と個別学力検査の組み合わせによる選抜である。

② いくつかの大学・学部では、①に加えてセンター試験を2段階選抜のために利用している(平成10年度実施予告をしているのは44大学136学部)。

③ センター試験に加えて個別学力検査以外の選抜方法(小論文、総合問題、実技、面接、推薦など)を課しており、後期日程の学部・学科に多い。

④ センター試験のみを課している(平成10年度入試は、44大学90学部)。

国立大学のセンター試験の利用教科数(前期及び後期)についてみると、6教科から1教科にまでわたっている。共通1次試験初期には、国公立大学入学志願者は5教科7科目を必ず受験しなければならなかった事実に比べると、大きな変化といわなければならない。

以上のように、国立大学全体としては、センター試験によって測られている学力水準を基盤に、センター試験と個別試験との「車の両輪性」が、前期日程あるいは後期日程のいずれかに定着している。前期日程では主として個別学力検査を課し、後期日程では学力検査以外のさまざまな試験を工夫している、というのが現状である。各大学が、その入学者選抜のためにセンター試験成績と個別試験成績に与えているウェイトに注目しただけでも、実に多岐に亙っている。国立大学の選抜方式が画一的という批判はもはや当たらない。

しかし、センター試験が多肢選択式の客観テストを基本形式としていることを考えると、入試の多様化・個性化が、本当に望ましい結果を与えているのかどうか慎重に検討する必要も出てくる。とくに、④のセンター試験だけで選抜している学部・学科、ましてや利用教科数が少ない学部・学科については、入学者の適応状況について十分な追跡調査が必要である。同時に、入学志願者について、センター試験では測れない能力を高校教育で十二分に身につ

けてきたかどうか、また教科数が少ない場合には、他教科について基礎学力が養われているかどうか、高校調査書の内容をより客観的に評価して、受け入れるべき学生の学力水準をしっかり把握するための努力が不可欠となるであろう。なぜならば、個別試験の役割は、センター試験で測れない資質を見るために工夫され、また入学志願者が一定水準の基礎学力を有していることを前提に用意されるべきものであり、④の学部・学科は、それを敢えて利用していないからである。

このような努力が十分な効果を上げるならば、現在いくつかの大学で行われているリメディアル(補習)教育の必要性はなくなるであろう。

(3) 大学入試センター試験の役割分担

勿論、高校教育において表現力などセンター試験で測ることの出来ない能力が十分に培われているならば、センター試験だけで選抜することが可能であろう。センター試験問題は、本来、そうした高校教育の成果を前提にして、思考力、洞察力、判断力、分析力など学力にかかわる基本的な能力を測るべく作成されているのである。ただし、大量の答案採点をコンピュータによって正確かつ高速に処理するために、多肢選択式の客観テスト形式を採らざるを得ない。まさにそれだからこそ、個別試験でセンター試験を補完することの重要性が一層増すのである。個別学力検査において、個々の受験者の表現力や解答に到る思考過程をじかに評価出来る論述式による解答が重視されている所以である。

しかし、センター試験の形式からくる制約にかかわらず、受験者の解答結果を大学入試センター研究開発部が開発した個々の小問の解答率分析図や大問の得点率分析図等によって詳細な検討を加えると、全国受験者全体については、センター試験問題が高校で培われた基礎的学習の達成の程度をよく識別している、すなわち選抜性を備えていることが実証されている。

その一方で、センター試験のみでは入学志願者の成績が一様に高く、選抜に利用出来ない大学が存在することも事実である。しかしながら、ここに一例を挙げるように、前期日程「生物」試験問題を巡る大阪大学と研究開発部との共同研究からは、センター試験の果たす役割の重要性が強調されているのである。

『…集約的観点より見ると阪大入試の「生物」問題は全般に受験者の学力をよく識別して来たと結論されよう。また、表3～5(省略)から阪大入試の「生物」問題は設問内容・設問形式のいずれにおいても、センター試験の「生物」問題との補完について留意されており(注:設問形式では、論述式、自由作文、図示が年度平均で約70パーセントを占めている)、出題分野についても生物科学の発展における大阪大学の研究・教育の独自性と現状を踏まえた配慮がうかがえる。……阪大入試の「生物」受験者の大多数にとっては、センター試験の「生物」による基礎学力の識別は集約的に分析するかぎり、頭打ちの状態にあり、「生物」の詳細な学力識別には個別試験が必要であることが図5(省略)から読みとれよう。しかし、これはまさしく両試験の役割分担を示しており、阪大入試には「生物」を課して

いない諸学部の志願者に対し、センター試験の「生物」の受けもつ役割の重要さを浮き彫りするものといえる。』

(4) 大学入試センター試験問題作成の現状と課題

センター試験が、国立大学入学志願者の基礎学力を測っていること、そして国立大学がセンター試験を利用することによって、その入学者の基礎学力水準を保持してきたことは間違いない。

センター試験問題は、高校教育を尊重した上で、十分なマンパワーと手間ひまをかけて作成されている。全教科・科目について、小問の解答率分析図等によって実施結果を実証的に評価して、問題作成にフィードバックするなどのバックアップ体制も含めると、これに相当するだけの試験問題作成集団を擁する大学は存在しない。このようにして良問を提供する努力を重ねて来たからこそ、大部分の国立大学は、志願者の基礎学力がセンター試験によって測られているという信頼感に立って、その個別試験をいろいろ工夫しているのである。しかし、センター試験そのものは、現在、以下のような解決すべき課題に直面している。

① 高校教育の多様化に対応して、センター試験そのものが多様化している。(5教科18科目から6教科31科目に増加。平成9、10年度は旧課程履修者のためのものを含めて34科目。これまで共通受験教科だった国語及び数学も選択制になった。また同一科目内に選択問題が増えた。)その結果、作題量が急激に増加したこと、選択科目間の難易度の公平性を保つために作題システムを工夫しなければならないこと、また仮に不公平が生じた場合には得点調整方式を決定しなければならないことなど技術的な問題が持ち上がっていることも事実である。

センター試験の教科・科目の多様化は、国立大学の選抜資料としてどのような効果をもたらすのか、追跡調査などによる十分な検討が必要である。高等教育に必要な基本的知識・技能を測ることの出来るような共通試験の可能性はないのか(たとえば教科・科目を横断するいわゆる総合問題の形式等)、あるいは最適な教科・科目数というものがあり得るのか、徹底的に検討することが重要である。さらに、現行の多肢選択式客観テストの枠組みで、よりきめの細かい学力を測る試験問題が工夫出来ないか、あるいは、まったく別の形式が考えられないか追究する必要もある。こうした検討を重ねる中で、これまでに蓄積されてきたセンター試験の成績データを活かしながら、基礎学力とは何か実証的に特定していく道が開かれる。そこでの成果を基盤にして、共通試験としてのセンター試験の役割分担が、一層明確になると思われる。

② 高校教員が問題作成にどのように関与すべきかについて、国立大学の見解を示すことが重要である。その際、以下の視点が参考になると思われる。

センター試験及び各大学・学部の個別学力検査等は、高校教育を尊重して作題されている。ところで、高校教育は本来それ自体閉じているものであり、大学進学のためだけにあるものではない。一方、高等教育に繋がるような基礎的な知識・技能というもの、

すなわちそれさえ習得していれば、より高度の学習が可能となるような知識・技能といったものが、必ず存在するはずである。それらは、高校を卒業して社会に巣立つ若者にも大切なものであり、社会人生活を何年か送った後に、大学で学ぶことが出来るための基礎となるべきものである。将来、社会人入試制度を整備していくためにも、センター試験によってどのような基礎学力を測ろうとすべきか、そして個別試験で大学入学志願者にどのような資質を要請しているのかをめぐって、大学教官と高校教員とが積極的に交流して相互に良き影響を受け合うことは重要であろう。大学側が、高校でどのような履修をしてきた者が適応、あるいは不適応を起こしているのか（たとえば、特定の教科・科目のみに学習が偏っていたり、多肢選択式の解答にただ習熟しているだけでは苦労することなど）追跡調査に基づく詳しい情報を、もっと高校側に投げかけてよいと思われる。大学教育と高校教育との真の接続は、こうした交流から生まれてくるのではないか。高校教員のセンター試験問題作題への関与が、こうした高校卒業者の将来を見据えた立場からなされるならば、センター試験、ひいては個別学力検査の質的向上に資するものと思われる。さらに前述の総合問題の内容や最適な教科・科目数の検討に対しても、貴重な情報を提供するであろう。

(5) 提言 — 大学入試センター試験を国立大学の入試改善に生かすために

大学入試センター研究開発部は、いくつかの大学との共同研究及び国立大学入学者選抜研究連絡協議会（入研協）との研究交流を通じて、国立大学の真の入試改善に結びつくと思われる方策を考え続けてきた。以下の記述は、大学入試センター研究開発部の一教官の立場から、国立大学の一考に値するものと信じて提言するものである。

○　大学入学者選抜が妥当なものであったかどうかの評価を、大学の自己点検の柱の一つにする。

国立大学の入学者選抜方法を改善するためには、大学における教育システムと入試とを切り離すことが出来ない —— この当然の事実を再認識すると同時にそれを実際に形にすることが肝要である。それには、入試の評価を大学の自己評価の中に必ず取り入れることである。従来、入試の評価は、ほとんどの国立大学において自己点検の項目として取り上げられて来なかったのではないだろうか。毎年実施されている入試が、国立大学の学部・学科にとって、その教育目標を十二分に達成出来るような学生を入学させることが出来たかどうか、そしてそのための選抜資料が有効な効果を上げたかどうかについて実証的分析を加えることが、将来の大学入試の改善にとって不可欠である。とくに、

・　入学者選抜資料の効果の点検（大学入試センター研究開発部が開発した試験問題の大問得点率分析図、小問ごとの解答率分析図、個々の選抜資料が合否にどのように効いたかを示す合否入替り率などによる検討。とくに、小論文、総合問題の実証的評価。学力検査以外の選抜資料が、受験者のどのような資質を測ったか、試験問題内容にまで踏み

込んで実証的に分析した結果を公表したものは、愛媛大学医学部の小論文の例などわずかしかない。）

・　入学者の追跡調査結果との照合による入試方式の評価と改善

・　入学者に対する教育効果の評価

を３本柱とする。

○　現在設置されている各大学の入学者選抜方法研究委員会（入選研）等を学長直轄として、そこでの研究成果を入試制度、選抜方法、教育カリキュラム等の改善など大学政策に反映させる。

大学入試の多様化に伴い、専門学部の多くの教官が大学入試問題の作題経験を持つようになった。このことは、入試の実施に係わる作業並びに入試改善研究がいかに大変かつ重要なものであるか、教官が実感する上で計り知れない効果があったと考えられる。入試に関係した教官の努力が、活かされ評価されるべく組織的、制度的整備がなされなければならない時期に来ているのではないか。今までの各大学の入選研等の組織に欠けていた機能は、追跡調査研究、問題作成、教育カリキュラムを担当するそれぞれの主体がバラバラで、有機的に連動していなかった点である。その一つの例として、入試データと学内の追跡調査データの所管が違うといった場合が挙げられる。本報告でも取り上げられているアドミッション・オフィスをわが国の実態に合うように構築するには、各大学の入選研等を母体に構成し、学長の政策集団としての機能を持たせるべきではないだろうか。

○　優れた個別試験問題を作成した経験のある教官あるいはそのような資質を持つ教官をセンター試験の作題委員に送り込む。

良問の作題は実に難しい作業である。センター試験廃止論者には、残念なことに往々にして問題作成の困難さについての認識の欠如が見られる。問題作成がいかに難しい営みであるかつぶさに見てきた立場からすれば、共通１次試験からセンター試験までの長年にわたる問題作成で蓄積されてきた貴重な経験を継承し、さらに発展させていくことの重要性を強調せざるを得ないのである。

大学入試の試験問題は、受験者自身が良い問題であると心から納得出来るものが理想である。大学入試のための学習が、単なるテクニックの習得ではなく将来どのような分野に進もうと自分にとって生きた知識・技能を培うために必ず通過すべき関門であるとの認識が行き渡れば、大学入学志願者は、自分の学習目標を明確に立てて、それに向かって努力するはずである。いわゆる「新しい学力観」に則った教育は、こうした中から自然に出来上がるであろう。「良い試験問題を作成する」という大学の現場からの努力は、実は、制度改革と同じくらいの大きな影響力を持つ。

大学入試センター試験問題は、衆知を結集して作成されている。良い試験問題を作成するために、複数のメンバーによる過去の出題結果の実証的分析、問題素案をめぐり忌憚の

ない討議などが行われているところである。そこにおける作題経験は、必ずや各大学の個別試験の作題にも活きてくるはずである。センター試験問題を良いものにするという努力は、国立大学の力をもってすれば必ず実現する。

センター試験は、確かに国立大学だけのものではない。しかし、わが国の高等教育の発展のためには国立大学がリーダーシップを取ることは避けられないのである。国立大学は、かつて共通1次試験を作り上げた歴史的実績を持っているのみならず、現にセンター試験の作題委員として多くの優れた人材を送り続けている。国立大学への期待大なるものがあるのである。

将来ともセンター試験が、良質の試験問題を保持し続け、さらに一層の改善を図っていくことが、やはり国立大学の将来の入試を改善していく上で一番近道の方法であると信ずる。

○　大学入試センター内の蓄積資料及び研究組織を一層利活用する。

大学入試センターには、共通1次試験以来の教科・科目の全国成績データ等が保管されている。これらのデータには、大学教育に関連する学力についての極めて豊富な情報が含まれている。過去のデータの分析を通して、大学に入学してくる若者たちの学力の実態を実証的に浮かび上がらせることが可能なのである。この膨大なデータを十二分に分析して重要な知見を得るためには、長期にわたる大規模な研究プロジェクトを立ち上げなければならない。この研究プロジェクトを国公私立大学と大学入試センター研究開発部と共同で組織化出来ないであろうか。

毎年実施されるセンター試験の全教科・科目について大問得点率分析図及び小問解答率分析図をすべて公開すべきである。この公開を通して問題作成がいかに困難な作業であるか、国公私立の大学人のみならず国民的なコンセンサスを得ることが出来る。コンセンサスが得られてはじめて建設的な改善案が生まれてくるのではないか。高校教育にとっても高校生の理解の実態をつかむことが出来て学習指導の参考になるし、大学側にとっても個別試験とセンター試験の役割分担をはっきり認識して、より良い個別試験問題の作成に役立てることが出来る。衆知を結集して問題作成の科学化を目指すためにも、これまで大学入試センターに蓄積されてきたこの国民的財産を公開することは、必ずや良い結果をもたらすであろう。

これまで大学入試センター研究開発部が取り組んできた各大学・学部との共同研究体制（追跡調査の進め方等）を参考にして、大学における不断の入試研究の定着化を図ることも重要である。そのために入試研究担当教官の研修を大学入試センターに委託出来るようにするのも一案である。

現在、大学が利用している個別学力検査以外の選抜資料の中に、小論文試験と総合試験があるが、問題作成の具体的手順、何を測っているか、また評価基準をどうするかなど十分明らかにされていない。これらの試験が機能するためには、受験者が基礎を十分に咀嚼

していることが前提になる。本来、付け焼き刃では歯の立たない試験形式なのである。新しい選抜資料の開発も含めて国立大学現場と大学入試センター研究開発部の共同研究の促進が望まれる。

○　研究、専門・職業教育の拠点を全国の大学に分散する。

大学入学者の個性化・多様化は進んでいるものの大学群自体は、相変わらず富士山型の様相を保っている。共通試験制度が導入された当初に望まれた八ケ岳型になっているとはいえない。大学・学部によっては、入試に課すべき教科・科目数を増やして、ある学力層の入学者を迎え、十分な専門教育を提供したいと念じていても、現実には志願者数確保のために断念せざるを得ないというところもある。こうした状況が続く限り、ある特定の大学・学部の入学を目指す熾烈な競争は無くならず、いつまでたっても富士山型は崩れないままで残るであろう。大学入学志願者が真に学びたい大学・学部を目指すためには、全国の大学・学部がそれぞれ明確な個性を持ち、独自の教育を入学者に提供することであろう。その実現のためには、大学間の教官人事交流がきわめて活発化することが一つの突破口になるものと考える。例えば、大学教官は、同一の大学・学部には原則として20年以上在籍出来ないといったことや、ドイツの大学が努力しているように、出身の大学の教授にはなれないといったことを考えてもいい時期に来ているのではないだろうか。

参考文献

1) 清水留三郎.　共通第1次学力試験における解答の分析について,『大学入試フォーラム No. 1』(大学入試センター) 36-37, 昭和58年6月

2) 越田豊,清水留三郎.　試験問題による学力識別—平成4年度センター試験を中心に—,『選ぶ前に知る (平成6年度大学ガイダンスセミナー報告書)』(大学入試センター) 120-135, 平成7年11月

3) 清水留三郎.　大学入試センター試験の数学に関する受験者の解答の解析, 日本数学教育会、大学入試懇談会資料, 68-77, 平成8年

4) 前川眞一、鈴木規夫、山田文康、池田輝政、清水留三郎(大学入試センター)、常木和日子、白旗慎吾(大阪大学)、越田豊(元同センター・元同大学).　大阪大学前期日程入学試験平成3～7年度における「生物」入試問題の学力評価の分析,『大学入試研究ジャーナル 第6号』(国立大学入学者選抜研究連絡協議会) 25-35, 平成8年3月

5) 植田規史、内海爽(愛媛大学)、平直樹(大学入試センター).　愛媛大学医学部における小論文入試への取り組みとその成果について,『研究紀要 NO. 25』(大学入試センター) 1-40, 平成8年11月

(岩坪　秀一)

2. 大学入試センター試験の将来への課題

(1) 実施の目的

センター試験は、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的にするとともに入学者選抜の判定材料の一つとしての役割を持つという性格を併せ持っている。そして、これまで実施してきた中で、センター試験の試験問題は、概して良問と評価されており、総合的に見て実施の目的を達成しているといえる。

その一方で、各大学が特色ある大学の創造、それに伴う個性的な入試の在り方や実施等の改善の方策を検討していくと、センター試験そのものの利活用を含めて、各大学・学部・学科が、それぞれの特色を生かした個性的な運用の仕方を自己責任の下で確立していくことこそ大切であると考えられる。

また、センター試験が高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定するとしているが、現在、高等学校における各教科・科目の指導目標、指導内容等は、従前のようなペーパーテストに依存した知識・理解、技能面だけでなく、数学におけるコンピュータ活用、理科における観察・実験や探究活動、外国語におけるオーラル・コミュニケーション、並びに各教科における表現力の育成など、期待される学力の幅が広がってきており、学校現場ではそのような学習活動を重視した学習指導が行われていることに注意しなければならない。

そこで、このような能力を見る試験について、センター試験はマークシート方式であることから、そこには自ずと限界があり、これらの新しい学力観をふまえた能力の判定は、各大学が行う個別試験でこそ測り得るといえよう。

(2) 大学入試センター試験実施の役割と個別試験との関係

センター試験の基本的な在り方について、上記のような問題点も指摘されているが、その一方で、各大学が個性的な入試の在り方を追求するときに、高等学校段階における基礎的な学力の習得状況を判定するセンター試験が存在するからこそ、また、その結果を入学者選抜の判定の一つの材料として用いるといったことがあるからこそ、各大学・学部・学科では個別試験によって、受験生に対して専門分野を学ぶに必要な学力を判定したり、論文、面接、実技検査や高校からの調査書、推薦状等などを含めた総合的で多面的な評価ということがはじめて可能になるし、そのことが選抜方法の多様化を促進しているともいえる。

さらに、センター試験の得点の結果をどのように使うか、どのように個別試験と組み合わせるか等については、現在、各大学・学部に任されているだけに、上記のセンター試験の実施の目的とも併せて、今後とも、検討が続けられる必要性がある。

また、前期・後期試験の定員比率を検討したり、推薦入学で高等学校からの調査書とセンター試験の結果によって合否を判定するなど、いわゆる一般入試と区別した特色をもたせるといったことも、評価尺度の多元化、選抜方法の多様化の観点から重要であり、なお一層の

改善が期待される。

(3) 出題教科・科目及び内容等

現在、高等学校への進学率の上昇に伴う高等学校生徒の能力・適性等の多様化に応じて、高等学校の教育課程そのものが多様化、弾力化し、その結果、同一教科内でも、性格の異なる多種類の科目(A科目、B科目など)が教育課程上に位置づけられている。

元来、初等中等教育の教育課程等の改善の方向を尊重して、大学入学者選抜の改善を図ることは非常に重要なことであり、高等学校自体の多様化（普通科、職業学科、総合学科）及び高等学校における教育課程の多様化、弾力化等を視野に入れつつ、センター試験の出題教科・科目の種類を決めていくことが望まれ、現に、大学入試センターではそのような配慮の下で、出題教科・科目の種類が決められ、実施されている。センター試験の出題教科・科目の制約が、結果として高等学校教育課程の多様化、個性化、弾力化への方向をそこなわせる要因として働くことは、望ましくないからである。

今後、中学校からの進学率が97%を超える高等学校の教育課程の多様化、弾力化の状況の中にあって、大学進学を希望し、高等教育の場で学問研究を深めるにふさわしい能力を判定するためには、どのような教科・科目を出題すべきかについて、高等学校関係者との意見交換の中で、更に検討を加えていく必要がある。

センター試験において、アメリカのSATの一部に見られるような適性検査的な性格を持つ論理テスト、推論テスト等の総合問題を加えることについても検討する必要がある。

ただし、この場合、現在、アメリカでもSAT Ⅰ、SAT Ⅱの区分からなるように、教科別のテストは、高等学校教育の正常化を図る上からも従来通り存続させることが大切である。

個別試験における評価尺度の多元化、選抜方法の多様化を促すためにも、また、個別試験におけるペーパーテストによる学力試験の偏重を防ぐためにも、センター試験における教科別の出題は存続させるべきである。ただし、この場合、高等学校生徒の選択教科・科目に偏りが生じ、幅広い基礎的な素養が身に付いていないといわれていることへの改善策として教科内で総合問題を課すことについても、今後検討を加える必要がある。

(4) 大学入試センター試験の得点結果の利用の在り方

将来、益々、各大学等において選抜方法の多様化、評価尺度の多元化を始め高等学校からの調査書の重視などの選抜方法を採用していった場合、その妥当性、客観性、公正性について検討を加えておく必要がある。

我が国の国民性にもよるが、ある意味でもっとおおらかさがないと、結局、客観性のあるペーパーテスト中心の入学者選抜、一点差を競う入試が幅を動かす結果になる。

センター試験の結果について、一点刻みで評価するために科目間の平均点の差異等が問題になることが少なくない。例えば、標準偏差を用いて相対値として表すとかいった工夫を凝らすことも検討すべきであろう。

真に良問と考えられる問題を工夫した場合や、新しい学力観に立った問題を出題した場合、概してその科目の平均点が下がることが少なくない。その理由は、そのような出題問題は、高等学校で日頃から行っている受験技術的な指導とは、そのねらいが異なる場合が多いからである。

このような場合、往々にして、平均点が下がったことについて、出題問題の在り方のみに責任を問われることが多いが、むしろ、高等学校での指導の在り方も問われなければならないであろう。

高等学校の学習指導要領の改訂の方向に即し、期待される学力観に合った出題をして、その平均点が下がったのであれば、高等学校側の学習指導の在り方こそ指摘されてよいと考えられる。この事については、高等学校関係者との話し合いの中で、共通理解を図っていく必要がある。

国際理科教育調査(IEAテスト)では、国際的に見て、我が国は知識・理解面ではトップレベルにあるが、実験テストや論述テストはそれに比べるとやや劣る状況にある。

この場合、出題問題は世界共通であるため、出題問題の在り方についてよりも、その国の理科教育の在り方、理科の指導の在り方や進め方、教師の指導力が問題にされ、その調査結果を基に種々の問題点が浮き彫りにされ、その国の教育の在り方や指導の在り方を改善するための大きな資料になっている。

また、将来の情報公開の流れに対応する視点、受験生の大学選択への資料を得るためにも、受験生にセンター試験の得点を必要に応じて公表することの可否についても、総合的な立場から検討していく必要がある。

(5) 高等学校関係者との緊密な連携

中央教育審議会の第二次答申にあるように、センター試験については、受験生の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的としていることから、高等学校関係者と尚一層緊密な連携を図る必要がある。

具体的には、試験問題の作成を始め、センター試験の企画、実施、評価等について、高等学校関係者と協力していく体制を検討することが望まれる。

高等学校関係者が、試験問題の作成にも協力することについては、それによって必ずしも科目間の平均点の較差が少なくなることを保証するものではない。つまり、科目間の平均点の較差は出題内容の質やその科目を受験する受験生の量と質など複雑な要因によるからである。

高等学校関係者が協力することの最大の目的は、センター試験が高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的としていることから、その基礎的な学習の達成について責任を負っている当事者がその判定試験の実施について協力するということである。

(6) 複数年度にわたる利活用と年度内の複数回の実施

各大学・学部・学科においては、多様なセンター試験の利活用を進めていくことが望まれるが、実技検査を重視する芸術・体育系の大学だけではなく、例えば、海外でボランティア活動等を行って受験できなかった受験生等に対して、センター試験の結果を複数年度にわたって利活用することや、また、センター試験を年度内に複数回実施することについても、その有用性と限界について、総合的な立場から検討を加える必要がある。

(7) いわゆる資格試験化と大学入試センター試験という名称

いわゆる資格試験化については、中央教育審議会の第二次答申にも述べられているように、その概念が曖昧であり、我が国の教育体系から見て、現段階では必ずしも適切でないと思われる。この問題については、高等学校長協会等との話し合いのなかで、その概念の明確化を含めてその将来性についても検討を加えていく必要がある。

また、客観テスト、マークシート解答方式の改善については、その有用性と限界とが両方存在するので、将来的には、その改善策を含めて検討を進めていく必要がある。

大学入試センター試験という名称については、将来的には、教育上の位置づけを表す名称、例えば「高等学校学習達成度判定試験」といったような名称に変えることについて検討することが望まれる。

なお、大学入試センターの研究開発部が中心になり、入学者選抜の改善の研究、各国の入試制度の調査、入学後の追跡調査などについて、充実したスタッフや環境の中で研究を一層充実したものにしていくことの必要性はいうまでもないことである。

（山極　　隆）

第3章　大学入学者選抜における個別試験の課題

各大学がセンター試験と合わせて入学者を選抜するため実施している個別学力検査（個別試験）では、学力試験がその主流を占めているが、小論文、面接、実技試験を課す大学も年々増えている。ここでは、学力試験、小論文及び面接・実技について、それぞれの位置づけと方法について述べるとともに、主流となっている学力試験については、むしろその課題を中心に述べる。

1. 学力試験の課題

個別試験の主流である学力試験について、ここでは、その位置づけと性格をまず述べたあと、学力試験の問題点、高等学校教育の多様化と難易度の調整、学力試験の効果の検証の順に述べたい。また、必要に応じて、次の2.で述べる小論文と対比しながら述べる。

(1) 学力試験の位置づけと性格

国立大学における入学者選抜の主流は、各大学の各入試単位が課すセンター試験と個別試験を主体として行われている。このうち、センター試験は、すでに第2章で述べられたように、高校段階における基礎的な学習の到達度をみることを主たる目的としており、その成績が個々の大学・学部・学科等における大学教育を受けるのに必要とされる学力を必ずしも表すものではない。また、センター試験は、膨大な数の受験者の解答をコンピュータにより短時間で採点する必要性から、数学を除いて、与えられたいくつかの選択肢のうちから正答を選び、解答用紙の当該解答欄の選択肢番号をマークする方式となっており、毎年良問が出題されていると高く評価されているが、学力試験としては、自ずと制約をもっている。

したがって、各大学の各入試単位が個別試験で課す学力試験は、第一に、センター試験とは異なる観点に立つものでなければならない。同じ観点に立つものであれば、受験者に同様な試験を2度受けさせることになるからである。すなわち、学力試験は、志願者が当該大学・学部・学科等の目的、特色、専門分野等の特性に相応しい学力・適性等をもつかどうかを判定できるものであることが必要なのである。第二に、与えた選択肢のうちから正答を選ばせる方式ではなく、正答を自ら書かせ、更に正答に至る思考過程も含めて論述させるなど、考察力、記述力、表現力等も合わせて検査できるものであることが望ましい。

このような学力試験は、その成績がセンター試験の成績と合わせて入学者選抜に用いられるという本来の位置づけから考慮すれば、過多な教科・科目を課すものでないことが望ましい。学力試験でセンター試験と同様な教科・科目を再び課すのでは、センター試験を課す意義はなく、学力試験は、上述の「当該大学・学部・学科等の目的、特色、専門分野等の特性にふさわしい学力・適性等の判定」に必要な最少限の教科について、センター試験では出題されない科目も含めて課すのが、最も妥当と考えられるのである。そのうえで、上の第二で

述べた方式での学力試験であることが最も望ましいのである。

また、国立大学が現在採用している分離分割方式の入試では、募集人員の多い重点型日程（大半の大学で前期日程）では教科・科目とその選択範囲等を指定した学力試験を行い、募集人員の少ない非重点型日程（大半の大学で後期日程）では小論文等の教科・科目に必ずしもとらわれない個別試験を行っている大学が多い。このような異なる尺度による入学者選抜は、後述する高校教育の多様化にも対応できるものであり、かつ小論文等は、教科・科目等を指定した学力試験よりも、上述の考察力、記述力、表現力等の検査に有効であると考えられる。

(2) 学力試験の問題点

大学ごとに実施する個別試験としての学力試験にこれまでしばしば見られた第一の問題点は、高校学習指導要領や高校教科書の範囲を逸脱した設問が少なくないことである。これは、出題に当たる大学教官がこれら学習指導要領や教科書の範囲を事前に十分に把握していなかったことに起因している。したがって、そうした高校教育の範囲を逸脱し、結果として難問となる設問によって高校教育を乱すことを防ぐためには、各大学において、学習指導要領や教科書の範囲の十分な把握と理解を徹底させる必要がある。

高校教科書と関連して学力試験がしばしば批判を受けている問題点もある。その一つは、ごく一部の教科書のみが取り上げている例を、あたかも全受験者が熟知しているべき事項であるかのような形で出題するケースが少なくないことである。これは、出題に当たる大学教官が多種類ある高校教科書を精査していないことに起因しており、十分な精査を徹底させる必要がある。また、精査したうえで、一部の教科書しか扱っていない題材をあえて用いて設問する場合には、それ以外の教科書で学習した受験者が不利にならないような説明が問題中に与えられなければならない。どの高校教科書にもまったく見当たらない題材を用いて設問する場合にも、やはり必要最低限の説明が与えられるべきであろう。

これに関連するもう一つの問題点は、用語・用字である。大学入試では、高校教科書で用いられている語・字を用いるべきであり、常用漢字以外の漢字を用いる必要があるときにはルビを付けるべきであるのに、個別試験の学力試験では、これが守られていないことが少なくない。たとえば、現在の高校教科書では用いられていない古い術語を理科の出題で用いたり、常用漢字ではあるものの、現在の術語には使われていない漢字を使うなど、誤った用語・用字がしばしば指摘されている。これも、出題者が高校教科書を精査していないからである。

学力試験にやはり見られている第二の問題点は、設問の完成度が不十分なために、問題訂正や補足説明等をしばしば必要としていることである。多人数で長期間をかけて作題し、別の複数の専門家のチェックも複数回受けて完成されるセンター試験とは異なり、個別試験の学力試験の作題は、守秘のため、多くの場合、比較的少数の出題委員によって比較的短期間でなされていて、他者によるチェックを受けていないのが実情であろう。したがって、そうした事情がある以上は、出題委員の注意力の格段の傾注と、出題委員相互間での慎重なクロスチェックが求められなければならない。

学力試験の第三の問題点は、知識偏重との批判もしばしば受けていることである。高校学習指導要領が、自ら学ぼうとする意欲の育成を謳っていることからも、学力試験は、単に習得した知識のみを問う設問ではなく、与えられた文章・情報・実験結果等から自ら結論を導く思考過程や、考察力、推察力、計算力等を問う設問を重視するものへと変わる必要があろう。一部の大学で行っている論文や総合試験、さらに多くの大学の非重点型日程に多い小論文は、こうした方向に合致したものといえよう。ただし、こうした論文、総合試験、小論文も、もちろん高校教育の範囲を念頭に置いて出題されなければならない。

(3) 高校教育の多様化と難易度の調整

高校学習指導要領の改訂により高校教育が大きく多様化した現在、大学入試もまた多様化を迫られている。センター試験は、平成9年度から大幅に多様化し、従来の5教科18科目から、6教科31科目(平成9、10年度は旧課程履修者用も含めて34科目)の出題となった。選択科目数がほぼ倍増したうえに、内容を選択履修する科目では問題の選択も新たに加わったのである。各大学の学力試験も、平成9年度からやはり一段と多様化した。特に、数学においてそれが著しく、地理歴史、理科がそれに次いでいる。

こうした学力試験の多様化は、受験者が選択解答できる科目間や問題間での難易度の調整が、これまで以上に重要となっていることを意味しており、難易度の調整に細心の注意を払う必要がある。特に、単位数が異なる科目間で選択解答を認める場合には、単位数が少なく、学習範囲が狭い科目に受験者を走らせ、それにより高校教育を乱すことを避ける配慮も含めての難易度の調整に努めなければならない。また、内容が選択履修となっている科目の出題に当たっては、問題間での難易度の調整も必要である。

学力試験におけるこうした難易度の調整の必要性と、場合によってはそれが決して容易ではないことを考えると、教科・科目に必ずしもとらわれずに出題される論文や小論文は、問題を選択解答させないかぎり難易度の調整は不要であり、思考過程や、考察力、推察力、計算力等を問いうるという前述のような利点とともに、重視されてよいであろう。

(4) 学力試験の効果の検証

各大学の学力試験が、それを課す入試単位の意図する入学者の選抜に真に有効なものとなっているかどうかという点も、常に検証されなければならない。国立大学入学者選抜研究連絡協議会(入研協)がかつて実施していた共同研究プロジェクト「入学者の学内成績の追跡調査」や、現在実施中の共同研究プロジェクト「合否入替り率と共分散比に基づく学力試験の効果の検証」、あるいは大学入試センターがセンター試験の各科目の大問・小問ごとに行っている効果の解析法の学力検査への導入等は、各大学がそれぞれの学力試験の効果の検証に有効に用いうる手法である。

ちなみに、入研協による「入学者の学内成績の追跡調査」では、個々の大学の各入試単位の学力試験の効果を実態として把握できたし、「合否入替り率と共分散比に基づく学力試験の

効果の検証」では、この共同研究プロジェクトに参加している国立大学の学力試験の中には、当該入試単位が意図しているような効果をほとんど示していないものがあることが判明している。また、大学入試センターによる大問・小問ごとの効果の解析でも、長期間を費やして作成されるセンター試験ですら、一部の小問がさほどの選抜効果をもっていなかったことが事後に確かめられている。したがって、こうした学力試験の効果の検証は、各大学にとって急務なのである。

（市川　定夫）

2. 小論文の課題と展望

高等教育の入学者選抜において論文形式の課題が出題されたことは、旧制度の大学や高等学校においてよくみられたところである。

現行の、いわゆる小論文については、文部省の大学入学者選抜実施要項において、昭和45年度から記載され、各大学・学部の入学者選抜において次の表に示す通り、年々その活用が進められてきている。

表1　小論文実施の経年推移

文部省高等教育局大学課大学入試室資料

	国立大学		公立大学		国公立大学合計	
	大学(%)	学部(%)	大学(%)	学部(%)	大学(%)	学部(%)
昭和53年度	35(40.2)	41(12.5)	5(15.2)	6(7.9)	40(33.3)	47(11.7)
昭和62年度	73(76.8)	134(38.0)	22(62.9)	35(42.7)	95(73,1)	169(38.9)
昭和63年度	73(76.8)	134(38.0)	22(62.9)	35(42.7)	95(73.1)	169(38.9)
平成元年度	75(78.9)	192(53.8)	23(63.9)	36(42.9)	98(74.8)	228(51.7)
平成2年度	86(90.5)	242(67.6)	25(67.6)	39(45.3)	111(84.1)	281(63.3)
平成3年度	89(93.7)	253(70.1)	29(74.4)	46(51.1)	118(88.1)	299(66.3)
平成4年度	89(93.7)	256(70.5)	30(76,9)	48(53.3)	119(88.8)	304(67.1)
平成5年度	90(94.7)	269(73.3)	33(80.5)	52(55.9)	123(90.4)	321(69.8)
平成6年度	89(93.7)	269(72.1)	36(78.3)	56(55.4)	125(88.7)	325(68.6)
平成7年度	91(95.8)	282(74.0)	38(79.2)	60(56.1)	129(90.2)	342(70.1)
平成8年度	91(95.8)	284(73.6)	42(80.8)	70(61.4)	133(90.5)	354(70.8)
平成9年度	93(97.9)	292(75.5)	46(86.8)	85(71.4)	139(93.9)	377(74.5)
平成10年度	92(96.8)	297(76.2)	50(87,7)	95(74.8)	142(93.4)	392(75.8)

(注)　1．実施大学・学部数には推薦入学に係るものを含んでいる。
　　2．(　)内は、大学・学部総数に対する百分率である。

(1) 大学入学者選抜における小論文実施の意義

先ず、大学入学者選抜において、問われるべきことは何かということを基本的に考え、実施したときの判定可能度の高いと思われるものから順に並べてみると、次の通りとなる。

① 高等学校の教育における学習達成度

② 高等学校までの教育において培われた問題把握力、分析力、解決力、理解力

③ 家庭教育・学校教育、そして自己教育によって成長してきた想像性と創造力

④ その大学・学部の、研究・教育の基本、領域等からみた必要な能力

⑤ 大学・学部において開花されるべき潜在的可能性

さて、これらの内で、①の、本人がこれまで受けてきた学校教育の成果について、高等学校の教科・科目に準拠した学習達成度は、昭和54年度から実施した共通第1次学力試験、これを引き継ぎ平成2年度から実施したセンター試験がこれを判定の対象とし、成果を挙げて

いる。

しかし、60万人にも及ぶ多数の受験生を対象とし、かつ、比較的短期間の内にその判定結果を出すという必要性から、いわゆる客観テスト・多肢選択マークシート解答・マークリーダー読み取り方式を採っていることから、各教科・科目とも判定し得る学習達成度と、判定し難い能力の問題をかかえている。

次に、②の小学校・中学校・高等学校を通じた学校教育の場で培われた問題の把握力、把握した内容の分析力、分析したものを整理する解決力、これらを綜合した理解力等を問うために、大学・学部毎の個別学力検査（第2次試験）を実施している。

この際、④の、その大学・学部の、研究・教育の基本、領域に立脚した教育課程等からみた必要な能力を中心として出題するので、教科・科目・領域毎の問題についての記述式解答方式が多く採用されている。

よく考えられた出題と、丁寧な採点とが行われれば、おおむねその専門領域としての必要な能力は判定可能であると考えられる。

さて、大学に入学して、そこで学び、研究する基本的能力はこれでおおむね問えるとして、大学入学者選抜において問われるべき更に重要なことを考えてみると次の通りとなる。

大学入学者選抜の真の意義は、単に、その大学・学部に入学する能力を持つものを、定員を超える志願者の中から、定員に達するまでの順番をつけることにあるのではなく、高等学校までの教育と大学教育とをつなぐ有機的連接(articulation)のためのものであるから、それは単なる選抜を超えた教育の一環として行われるべきものである。

この観点に立って考えれば、顕在的な学習達成度だけでなく「本人自身もはっきりとは気づいていない潜在的な可能性」つまり(potential)についても、これを引き出してやることが必要なのである。

このような目的・内容をもつものとして論述試験及び口述試験があり、この両者をそれぞれの特徴を最大限に生かして活用しそれを綜合することによって、以上述べてきた大学入学者選抜の理想を実現することが出来ると考えられる。

(2) 小論文実施の基本的問題点

(1)に述べた目的を達成する為の論述試験実施の基本的問題点を考えてみると次のようなことが考えられる。

1) テーマの設定の問題点

小論文出題の初期の頃には、漠然としたテーマが出題されるということがあり、受験生として、何をどこまで書いてよいのかがはっきりとせず、高等学校関係者からも意見が寄せられたことがあった。

例えば、『「道」について書け』といった課題では、出題の意図も明確にとらえられず、殆どの受験生が「私の前に道はなく、私の後に道が出来る」という有名な言葉を書いたということが報告されている。

いくら「テーマをどうとらえるか」、「それをどのように表現するか」ということ自体が出題の意図だとしても、受験生の能力が充分に発揮出来ないということならば、問題があるといえよう。

このようなことが問題となってから、しばらくして、ある大学の小論文の出題において、その大学・学部の研究・教育の基本に関連するまとまった論文の主要部が出題され、「この論文の要旨を200字程度にまとめ、それに対する自分の意見を600字程度にまとめて述べよ。」ということが課題とされ、あるまとまった文章の内容を正確に汲み取り、これをまとめる能力と、そこに示された主題と内容について、自分の考え方をしっかりと持ち、かつ、それをはっきりと表現する能力への要請が、両方とも明確で、受験生が充分にその能力を発揮できる出題であったと高い評価を得た。

更に、その次の年には、ある大学の小論文の出題で、その大学・学部の研究・教育に関連したある課題について、明治の先覚的学者によって書かれた論文と、この問題についての最近の研究者によって書かれた文章と、そして、ここに取り上げられている事象についての資料の数値表とグラフ表示による統計データとが出題され、前述の出題と同様に「ここに提起されている問題点を整理して書くことと、この問題点についての自分の意見をまとめて述べること」とが、当時としては比較的ゆっくりした時間で書くことが出来、これも受験生は勿論、私達入試関係の委員会でも評判の高かったことがある。

このようにみてくると、大学・学部のそれぞれの特性によって、出題のテーマ及び記述に対する設定はいろいろな形があるが、少なくとも、出題の意図が明確に汲み取れること、論述の方向、つまり与えられた文章の意義を正しく読み取って要約することと、これに対する自分の考え方をまとめて述べることとが明確であること、の2点は、はっきりと示されていることが望ましいと考えられる。

2) 小論文記述の字数と時間

小論文実施の初期の頃には小論文というタイトルのせいか、30分とか45分とかいった短時間に記述させることが多くみられ、このため、受験生の記述は、おおむねきまり文句的記述、憶えていることのそのままの文章が多くみられ、受験生の本当の思考力をみることは困難であった。

また、いわゆる国語科の書き取りや作文の採点にみられるように誤字・脱字をきびしく減点する、制限字数に対する超過・過少字数を1字何点ときびしく減点するといった採点法がとられたために、内容の優劣よりも形式の整備の方が主な成績を左右するといった反省の報告もなされたことがある。

勿論、論述試験であるから、誤字・脱字がない方が良いにきまっていることであるし、制限字数を著しく超過したり、著しく過少であったりしない方が良いことも云うまでもないが、これらのことが必要以上にきびしく減点の対象とされるために、肝心の内容の評価が充分に行えないということがないようにすべきであると考えられる。

(3) 諸外国の後期中等教育修了認定兼大学入学資格検定試験における論述試験の実施状況と、そこから学ぶ事柄

ヨーロッパの各国においては、後期中等教育修了認定試験が早くから行われ、それが大学入学基礎資格検定試験を兼ねている事が多く行われてきた。これらヨーロッパ各国の試験において行われている論述試験について、我が国における論述試験の実施上、特に有意義な示唆を持つものについて考えてみよう。

1) イタリア共和国のマツリタ(MATURITA)試験

ヨーロッパ各国の後期中等教育修了認定兼大学入学資格検定試験の多くが、例えば、ドイツ連邦共和国のアビツゥア(ABITUR)試験の場合にみられるように、かつてはこのアビツゥア試験の合格が、即大学入学資格となったのに対し、最近の医学部、歯学部を中心とした進学希望者の増大から大学入学の基礎資格は認めるものの、これに選抜試験の為の適性検査や籤による待機が課される等の情況を生み出しているのに対して、このマツリタは大学入学資格検定試験としての性格を、今日なお持ち続けている試験制度である。

特にこのマツリタ試験は、その実施の目的、受験資格、実施の内容、試験科目、試験委員の任命等が国家の法律として明確に定められているのが特徴であるが、その中に「記述試験」については、第1次筆記試験として、毎年実施の期日を示し、午前8時30分開始、所要時間は6時間であり、第2次筆記及び描画試験は、第1次筆記試験期日の翌日に行われ、所要時間は、各部門についてそれぞれ定められている。

そして、このマツリタ試験は、受験生の全資質について、広い観点から評価を行うために行われるものであり、また、この全資質の評価は文化的な面も、職業(専門領域)への適性の面も考慮されると規定されている。

また、この第1次筆記試験は、(統一的に定められ)提示された4つのテーマについて、各受験生が選んだ1つのテーマについて、イタリア語によって論述させて行い、それぞれ(受験生が選んだ)テーマについての表現力、分析力を見ることを目的として実施すると規定されている。

また、想定されるあらゆる事態に対応するため、筆記試験に関するテーマは、文部省から各判定委員会(この委員会の構成は、別の条文でくわしく定められたところの1人の委員長と5人の委員から成り立っている。そして1つの判定委員会には、それぞれ80人を超えない人数の受験生が割り当てられている。)に送られてくるものである。(但し)そのテーマが(何等かの理由により)期限内に届かない場合は、(その)判定委員会によってテーマが考えられて出題される。

更に、この答案の評価は(判定委員会委員の)合議制によって行われる。

マツリタ試験の評価は、判定委員が、それぞれ最高10点、最低6点の点数を出し、その合計点によって行う。

このマツリタ試験の実施内容から得られる示唆は、次の通りである。

記述試験について、ある固定的な、特定の評価の観点・基準をもって実施するのではなく、

如何にして受験生の持つ可能性を引き出すかを主眼として行い得るか、更に、このためには、充分な時間をかけて試験を実施し、かつ、その採点をどれだけ丁寧に行い得るか。この２点が、我が国で、どのように実現出来るかが重要な点であろう。

2) スイス連邦の国際バカロレア(INTERNATIONAL BACCALAUREATE)試験

国際バカロレア資格試験にも多くの特徴があるが、そのうち論述試験にかかわる事柄をまとめると次の通りとなる。

受験生は、自分の学習した６科目〔(i)言語A(第１言語)、(ii)言語B(第２言語)、(iii)人間学(哲学・心理学・社会人類学・歴史学・地理学・経済学・経営学から１科目)、(iv)実験科学(生物学・化学・応用化学・物理学・物理科学〈物理化学〉・科学研究〈実験科学〉から１科目)、(v)数学、(vi)実用及び理論の学習〕の中から各自それぞれに研究を進めて、それを「発展論文」(Extended Essay)として約4,000語にまとめること、が必修として課せられている。

このことについて、スイス連邦のジュネーブにある国際バカロレア試験本部事務局で、この発展論文の実物を見せてもらい、事務局長の説明をうかがったところ、次のような感動的な事柄がわかった。

事務局長の説明によれば、「この発展論文として提出されたものの中で、試験委員会の委員が、特にすぐれた内容、殊に人類の将来の発展にかかわる事柄についての示唆に富むと考えた論文は、それを丁寧に印刷して、大統領初め政府の関係者、教育関係者がよく読んで、直接には、スイス連邦の、そしてヨーロッパの、ひいては世界の明日の発展のための、天からの啓示として生かさせてもらっています。」ということであった。

ここでは、論文試験が、前から述べているところの「本人もはっきりとは気付いていない大きな可能性を引き出し、更に、それが明日の世界の為の啓示書として現実に生かされている」わけで、これこそ、この国際バカロレア試験から我々が学ぶ最高の事柄であると考えられる。

(4) 小論文のこれからの展望

以上述べてきた事柄をまとめて、望ましい出題と試験の実施とを記すと次の通りとなる。

① 小論文という名称は、その実施の目的・内容から考えて、適当ではなく、論述試験とすべきものと考えられる。

② 論述試験の出題に当たっては、その出題の目的、テーマ設定の趣旨が受験生にも明確に把握できて、充分にその能力を発揮できる様にすること。

③ 記述に当たって、出題された内容の要約、自分の考えが明瞭に分離できるような指定をしておくこと。

④ 充分な思考に基づいて、記述が出来るよう試験時間と、字数の指定等がなされること。

⑤ マツリタ試験にみられるように、受験生の、自分が選んで、のびのびと記述出来るようなテーマ設定と、記述時間を保障すること。

⑥　国際バカロレア試験にみられるように、本人と社会の発展をもたらす大切なものであるという認識と取り扱いがなされること。

(5) 平成9年度国立大学入学者選抜を中心とした小論文の実施状況と、これに対する検討状況等の調査

このことについて、国立大学のうち、大学院大学以外の全95大学の、全387学部(入学者選抜単位としての学部数)について、次に示す各項目について、アンケート調査をお願いし、全大学・全学部から御回答を得ることが出来、この問題についての貴重な基本資料を得ることが出来た。

小論文に関するアンケート調査項目

1. 小論文の実施状況について
   (1) 実施の開始年度
   (2) 平成9年度の実施状況
2. 小論文の実施目的、又は未実施の理由について
3. 小論文の実施の時間とその区分(連続1回、又は、何回かに分割して実施)
4. 小論文の課題テーマと字数制限等について
5. 小論文の実施とその教育的意義や入学者選抜における判定上の問題等について分析・研究等がなされていればその状況(担当委員会名等)
6. 小論文を実施して、入学者選抜、及び、教育上最も良かったと考えられる事項
7. 小論文の実施について、更に改善すべき点、問題点等について特記する事項

この調査結果を整理したものを、次に資料として掲載したので、大学入学者選抜改善の重要な柱としての小論文(論述試験)についての基本資料として、御協力いただいた大学・学部をはじめ、関係機関等において広く活用して戴ければ幸いである。

なお、この調査における小論文の実施には、一般の入学者選抜と、特別な入学者選抜（推薦入学、帰国子女特別選抜、中国引揚者等子女特別選抜、社会人特別選抜）によるものとを含んでいる。

また、アンケート結果の整理に当たって、開始年度、論述字数制限等数値によるものの他、実施上の問題点等については、各学部ごとに「自由記述」で回答をお願いしたので、原回答の趣旨に添って、それぞれの要旨をまとめ、分類を行った。

〔資料〕平成９年度国立大学入学者選抜における全学部別小論文実施状況等の調査結果

1. 小論文の実施状況

1－(1) 小論文の実施開始年度

開始年度	学部数	開始年度	学部数	開始年度	学部数
昭和 42	1	昭和 53	4	平成元	27
43		54	45	2	53
44		55	12	3	13
45	2	56	6	4	12
46		57	5	5	20
47		58	5	6	12
48	2	59	5	7	17
49	4	60	15	8	9
50	4	61	3	9	19
51	2	62	5	合計	314 *
52	1	63	11		

注 * この 314 学部という数字は、これまでに実施した学部の合計数に当たり、開始後に中断しているものを含む。但し、再開始の数は上表に含めていないので重複はない。

1－(2a) 平成９年度の実施状況

平成９年度実施	300 学部
平成９年度実施せず	87 学部
合計	387 学部

1－(2b) 通算実施及び未実施の状況

実施した延べ数	314 学部
未実施の合計	73 学部
合計	387 学部

注 (2a) と (2b) の数値の差は「一度実施して中断し、平成９年度に実施しなかった」ものが 14 学部あることによる。

2. 小論文の実施目的、又は、未実施の理由

2－(1) 小論文実施の目的の最重点項目（各項目の( )内の数字は該当学部数）

○ 読解力(日本語・外国語)、思考力、分析力、表現力等の評価(107)

○ 通常の「ペーパー・テスト」、「マーク・シート方式テスト」では評価困難な能力・資質を評価(53)

○ 独創性、論理性、情操性、総合性の評価(48)

○ 当該学部め専門分野に対する興味・関心・目的意識等の評価(45)

○ 柔軟な発想力、人に対する思いやり等の総合的な能力の評価(10)

○ 当該学部への入学意思、及び勉学への意欲の強固さの確認(7)

2－(2) 小論文を実施していない理由の最大の事項（各項目の( )内の数字は該当学部数)

○ 客観的評価方法の確立が困難なため(18)

○ 小論文と面接の両方の実施が日程的に困難なため(12)

○ 基礎学力の評価を重視しているため(10)

○ 学力試験(総合問題試験を含む)の問題ですでに小論文的要素があるため(8)

○ 有効性について十分明確にとらえきれていないため(4)

○ 実施について尚検討中のため(3)

○ 採点において、誤字、脱字等が気になって国語教科の「作文」的評価に陥り易いため(2)

○ 学力試験に加えて行うと受験生の負担増となるため(4)

○ 高等学校・予備校などで『小論文対策」がとられ、入試改善とならないため(1)

3. 小論文の実施の時間と区分(表中の数字は該当学部数)

試験時間	1回連続	2回分割	3回分割
30分	1		
1時間	20 5/6*		
1時間30分	88 1/6*		
2時間	120 1/3*	1	
2時間30分	23 2/3*		
2時間40分		1	
3時間	28	3	2
4時間	1	2 2/3*	
4時間30分		1/3*	
5時間		4	
8時間			1
(1～2時間)**	1		
(1～3時間)**	1		
合　計	285	12	3
総　計	300		

(*) 1学部の中で専攻等により時間を異にする場合は分数で表し合言十した。

(**) 1学部の中で専攻等で時間が異なるが専攻毎の時間の記入がなく最短と最長時間での回答があったもの。

4. 小論文の課題テーマ設定と字数制限

4－(1)「主題」をテーマとして提示

この「主題」について論述させるもの。

制限字数	学部数	制限字数範囲	学部数
		90～ 300	1
400	7	100～ 500	1
500	2	150～ 400	1
600	13	300～ 600	1

700	2	400 ＋400	2
800	30	600～ 800	5
900	1	750～ 800	1
1000	16	800～1000	1
1200	16	800～1200	2
2000	4	800～1500	1

注　制限字数に幅のあるものは、その範囲を(～)で示したが、一学都内で複数の出題による制限字数の異なる場合も含んでいる。(十)は2題目を出題するもの。
(以下同様の表示)
上記以外に次のものがある。
・所定の用紙内に記入1枚(2)、2枚(1)、3枚(1)、6枚(1)
・字数制限なし(2)

4－(2)　「文章・データ」を提示

a. 提示された「文章・データ」の内容の要約を述べさせるもの。

制限字数	学部数	制限字数	学部数
50～400	1	800	1
150	2	800～1000	1
600	2	1000	2

b. 提示された「文章・データ」について自分の意見を述べさせるもの。

制限字数	学部数	制限字数	学部数	制限字数	学部数
50	1	40- 60	1	200+300	1
300	1	200- 300	1	300+300	1
400	7	300- 400	1	400+400	1
500	4	400- 500	1	400+900	1
600	8	400- 600	1	600+800	2
700	1	600- 800	2	800+800	1
800	8	800-1000	1	800+400+400 (3題目)	1
900	1	800-1200	1		
1000	9				
1200	8				
1800	1				
2000	1				

注　上記以外に次のものがある。
・所定の用紙内に記入1枚(3)、2枚(1)
・複数問題毎に指定

a+b. 提示された「文章・データ」についてのa. 要約とb. 自分の意見とを述べさせるもの。

〔1〕　(40a、50a、60a)十(Kb)

注　〔1〕は(a 要約)の字数が 40 字、又は 50 字、又は 60 字で(b 自分の意見)の字数が、"K"字(K＝300 字、400 字、600 字、800 字)であるものを示している。

(以下同様の表示)

Kb	学部数	Kb	学部数	Kb	学部数
300	1	400	1	600	1
800	1				

〔2〕 (100a、150a)十(Kb)

Kb	学部数	Kb	学部数	Kb	学部数
80	1	600	3	800	1

〔3〕 (200a)十(Kb)

Kb	学部数	Kb	学部数	Kb	学部数
500	2	600	7	800	5

〔4〕 (300a)十(Kb)

Kb	学部数	Kb	学部数	Kb	学部数
400	2	500	1	900	1

〔5〕 (400a)十(Kb)

Kb	学部数	Kb	学部数	Kb	学部数
200	1	400	1	600	4
800	1	1200	1	1600	1

〔6〕 (500a、600a、650a) 十(Kb)

Kb	学部数	Kb	学部数	Kb	学部数
500	2	600	5	800	1
900	1	1000	1		

〔7〕 (800a)十(Kb)

Kb	学部数	Kb	学部数	Kb	学部数
400	1	600	1	800	3
900	1	1000	1		

〔8〕 (1000a)十(Kb)

Kb	学部数	Kb	学部数	Kb	学部数
500	2	600	7	800	5

〔9〕 (30～50)a+(150～200)b

～(150～400)a+(1-50～400)b

〔10 学部〕

〔10〕 (200～300)a+(200～300)b

～(300～600)a+(300～600)b

〔6 学部〕

〔11〕 (400～500)a+(400～500)b
～(600～800)a+(1200～1000)b

〔5 学部〕

5. 小論文の実施及びその教育的意義や判定上の問題点等の分析・研究の担当委員会

(大学・学部によって、同一の目的・役割を持つ委員会の名称が多岐にわたっているので、代表的な名称にまとめて表示し、該当学部数を示した。)

○ 入学者選抜方法研究委員会〔63 学部〕
○ 小論文出題委員会〔27 学部〕
○ 入学試験委員会〔17 学部〕
○ 研究委員会と入学試験委員会〔6 学部〕
○ 推薦入学試験委員会〔5 学部〕
○ 教務委員会〔3 学部〕
○ 学部教育検討委員会〔1 学部〕
○ 学部入試懇談会〔1 学部〕
○ 特に委員会を設けず全学的に検討〔3 学部〕
○ 今後検討を行うことについて準備中〔14 学部〕

6. 小論文を実施して、入学者選抜及び教育上最もよかったと考えられる事項

○ 多様な能力及び資質を持った人材を得ることが出来たこと。〔80 学部〕
○ 論理性、思考力、理解力、表現力等についてすぐれた人材を評価出来たこと。〔38 学部〕
○ 当該学部・学科の研究・教育に対する意欲のある人材を見出し得たこと。〔36 学部〕
○ 高校教育及び大学受験のための勉強によい影響を与え得たと考えられること。〔15 学部〕
○ 学部の研究・教育に対する目的意識が明瞭となって、合格者の入学辞退率が減少したこと。〔9 学部〕
○ 入学者選抜に当って当該学部以外の教官とも協力態勢がととのったこと。〔3 学部〕
○ 入学者の留年率が減少したこと。〔3 学部〕
○ 卒業論文の指導が行い易くなったこと。〔1 学部〕
○ 小論文実施の効果は尚不確実であって、調査を続けているが期待はしている。〔12 学部〕

7. 小論文の実施について、更に改善すべき事項

○ 評価の方法やその客観性等についての一層の検討を行うこと。〔51 学部〕
○ 出題内容、出題形式についての検討。〔47 学部〕
○ 論述の「マニュアル化」、「ワンパターン化」の傾向に対する打開方法の検討。〔22 学部〕
○ 出題・採点者の負担が大である割には、その効果が判断しにくいこと。〔15 学部〕
○ 小論文で発見した論理性や表現力の大学入学後の発展についての調査を行うこと。〔11

学部〕

○　小論文実施の意図を学内外に明確に知らせること。〔10 学部〕

○　高等学校側に、技巧的準備でなく内容の充実をはかるように説明すること。〔8 学部〕

○　小論文の記述内容を口述試験・面接等で確かめることの検討。〔7 学部〕

○　入学者選抜における小論文の位置づけと得点配分等を明確にすること。〔6 学部〕

○　採点者毎に異なる評価となったときの取扱いの基本的検討。〔6 学部〕

○　小論文と作文との相違点を明確にすること。〔4 学部〕

○　センター試験の位置づけの再検討を行って小論文の意義を明確にすること。〔3 学部〕

○　小論文の採点基準を公表すべきか否かの検討。〔2 学部〕

○　学部入学への目的意識を明確にさせるための大学・学部としての資料の提示。〔1 学部〕

○　高校教育を知識中心から思考力の育成にむけて充実させること。〔1 学部〕

（松井　榮一）

3. 実技・面接の課題

(1) 実技の課題

実技試験は、専ら美術・音楽の芸術系、体育系、及び教員養成系の大学・学部・学科・課程等で行われてきている。しかし、その実態に関する情報は十分でなく、実技検査に関する公表された研究は数少ない。国公立の教育系大学における平成元年度の実技試験の実態調査（三田村・吉澤)によると、美術、音楽、体育の系による違いがあるものの、実技試験は全般的な基礎能力を評価するために行うとした大学が多数を占めていた。また、その採点に当たっては、共通１次試験の成績とは無関係に実技の採点をするところが大多数であった。

さらに三田村・吉澤は、11の国・地域(日本以外)の大学における美術実技試験の実状を調べている。それによると、日本は台湾、韓国と共通で、欧米の国々とは対照的な特徴が見出された。すなわち、東アジアの３つの国・地域では、大学で制作範囲を限定した実技試験を一斉に実施するのに対して、欧米では広い範囲の制作を許容し、しかも提出された作品の芸術的創造性・独創性（判定には主観性が入る）がいちばん重視される。これは、小論文の項で紹介されたヨーロッパの典型的な論述試験の特徴に通じるものである。すなわち、試験条件の同一性を保つことによって限定した条件下での公平性を確保しようとするのか、それとも個人の能力を最大限発揮した成果を評価しようとするのかという根底にある考え方の違いを反映したものといえる。

ただし、上記の報告によって欧米と対照的だとされた日本の実技試験の特徴は、美術の教員養成を行う美術科の入試という特質も関係している可能性がある。教員養成系でない芸術系ではどうなっているのかといったわが国の実技試験の実状だけでなく、そのような試験方法がわが国の芸術と芸術教育にどのような影響をもたらしているかなど、もっと包括的に研究すべき課題は多い。

(2) 面接の課題

面接は推薦入学の枠組みでなされるとともに、一般入試の一環として行われるようになってきた。しかし、学力試験と違って、面接の内容自体が公表されることはほとんどない。募集要項にうたってある面接の目的は抽象的な表現であり、面接の手続きと内容を窺い知ることは困難である。それと関連して、面接の実施過程と面接の効果に関する研究成果が外部に公開されることも限られている。一般入試としては募集定員の少ない非重点型日程に置かれている上に比較的最近になって実施するようになったところも多いので、研究結果の蓄積自体も十分でないと考えられる。

面接を内容によって敢えて分けると、２つのパターンがあるのではないか。１つは人物考査としての面接ともいうべきもので、見所のある人物か・問題点はないかという視点で評価される。これは短時間のものが多い。複数の面接者による評定または評価の一致度はどれほどあるのか、評定に伴いがちな主観の影響と基準のあいまいさに問題はないか、面接者がも

つ暗黙の価値観が働いていると考えられるが、その価値自体が正当なものかなどが、方法上の主要な問題となる。さらに、追跡調査によって、面接の評定結果の予測的妥当性はあるのかが明らかになる。

小論文の項で紹介されたように、専門的に訓練された面接者がじっくりと時間をかけて面接をし、それに相当の重みをかけた選抜方法をとることの意義と可能性や、それが高等学校教育にどのような影響を及ぼすかの検討など、必要とされる研究課題は多い。

もう1つの面接のタイプは、口頭試問あるいは口述試験である。これは専門領域での学習に対する準備性または適性を総合的に調べようとするもので、受験生と面接委員との間で相互作用ができるので、比較的限られた側面についてではあるが、マークシート方式や記述的学力検査では得られない深い情報が確保できる可能性がある。これを実施するとすれば、1人の受験生に相当の時間をかけて工夫した出題と評価をする必要がある。そして試験方法としての評価に関しては、人物考査としての面接と共通する多くの検討事項がある。

（小嶋　秀夫）

第4章　高等学校での学習成績と活動の記録等の活用

国立大学における入学者の一般選抜は、センター試験及び個別試験の成績とともに、高校での学習成績と活動の記録等を記載した高校作成の調査書に基づいて行われることになっている。また、推薦入学では、この調査書と高校の推薦書が主要な選抜資料であり、これに面接結果等を加えて入学者が選抜されている。ここでは、選抜資料としての調査書の問題点とその解決策、並びに推薦入学における推薦書の工夫について述べる。

1. 選抜資料としての調査書の問題点とその解決策

調査書には、出身高校での学習成績と活動の記録等が、学習成績、学習成績概評、健康状態、出欠の記録、特別活動の記録等として記載されている。ここでは、選抜資料としての調査書の問題点とその解決策を、学習成績と活動の記録等に分けて述べる。

(1) 学習成績

調査書に記載されている学習成績は、教科ごとの欄に履修した個々の科目について、その取得単位数とともに示されている。調査書を選抜資料として用いる場合に最も問題となるのは、学習成績が5段階の相対評価値で示されていることである。すなわち、各科目の学習成績は、その高校での上位から下位を5段階に分け、それぞれ5、4、3、2、1で示されている。つまり調査書の学習成績は、当該高校における相対成績なのである。また、調査書の学習成績概評欄には、3年間（定時制高校を除く）の各教科・科目の評定平均値により、A(4.3以上)、B(4.2～3.5)、C(3.4～2.7)、D(2.6～1.9)、E(1.8以下)の5段階に分けて記載されている。

このような当該高校における相対成績を記載した調査書を選抜資料として用いる場合、当然問題となるのは、残念ながら歴然として存在する高校間の絶対的な学力差である。卒業者のほとんど全員が大学に進学するいわゆる進学校から、卒業者の半数程度が大学に進学する高校、卒業者の一部ながら毎年大学に進学する者がいる高校、さらに卒業者がほとんど大学に進学しない高校まで、実にさまざまであり、大学を受験した場合の合格率も、こうした高校間で大きく異なっている。したがって、入試成績とともに選抜資料とすることになっている調査書に記載されている学習成績は、こうした多様な高校のうちの当該高校での相対成績であるだけに、そのまま用いるとしばしば逆評価となり、多くの大学では、調査書の学習成績や学習成績概評をあまり選抜資料として用いていないのが実情であろう。

しかしながら、大学が入試成績と調査書に基づいて入学者を選抜すると謳っており、現実に志願者に高校作成の調査書を提出させている以上は、調査書の学習成績や学習成績概評を有効な選抜資料とする工夫がなされなければならない。大学によっては、少なくともその大学への受験者がかなりいる出身高校について、各高校の調査書の学習成績とセンター試験や個別試験の成績、入学後の成績等との関係を分析しており、それに基づいて調査書の学習成

績の数値をその大学独自の数値に換算する工夫を行っている。国立大学入学者選抜研究連絡協議会(入研協)の年次大会でも、高校名を伏せて、そうした工夫が報告されている。

ただし、こうした方法にも難点がいくつかある。その一つは、受験者をいわゆる現役、一浪、二浪等に分けて分析しないと、高校卒業後の予備校等での学習により入試成績等が大きく変わるという要因が、分析の精度を大きく損なってしまうことである。また、現役の場合でも、高校での科目履修にはさほど力を入れず、それとは無関係に受験科目のみをいわゆる受験勉強する者が多く、一浪、二浪等といっても、卒業後の学習には大きな個人差があるから、こうした分析の精度には自ずと限界がある。なお、高校での科目履修にさほど力を入れないという現象は、大学入試において調査書があまり重視されていないという現状がその原因の一つになっていることを忘れてはならない。

こうした方法のもう一つの難点は、大学が序列化されていて、いわゆる輪切り現象により、各大学を志願する者のセンター試験成績に大差がないため、多くの場合5又は6教科について調査書の学習成績と入試成績の関係を分析できるはずのセンター試験成績が、さほど有効な情報を与えてくれないということである。この点を考慮すれば、入研協等で、調査書の学習成績とセンター試験成績の関係を多くの国立大学の受験者について高校別に分析することにより、より精度の高い情報を得ることは可能であろう。しかしながら、それにより調査書のより有効な利用が可能になったとしても、いっそう重要な問題として、それが大学入試を通じて高校の序列化をさらに進めてしまう危惧があり、こうした分析は、各大学で行う以外にないであろう。

(2) 活動の記録等

調査書中の健康状態、出欠の記録、特別活動の記録等の記載も、選抜資料として用いることになっている。高校学習指導要領が、自ら学ぼうとする意欲を重視するとともに、体育的活動や勤労・奉仕にかかわる体験的な学習を掲げていることから、スポーツ活動やボランティア活動等の特別活動の記録は、選抜資料として用いられるべきであろう。

こうした特別活動の記録を、次の2.で述べる推薦入学の場合の選抜資料として積極的に活用している大学がある。一方、大半の大学の一般選抜においては、これまで特別活動の記録をほとんど活用していないのが実情であろう。その主たる理由は、数量化して客観的な選抜資料とするのが困難な点にある。しかし、特別活動の記録も調査書の一部であり、推薦入学の場合にこれを活用している例があることを考えれば、一般選抜においても、その活用を工夫する必要があろう。

2. 推薦入学と推薦書の工夫

推薦入学は、入学定員の一部について、高校の推薦に基づき、調査書を主な資料として選抜するもので、センター試験・個別試験とも免除するものと、個別試験のみを免除するものがある。推薦入学では、面接又は小論文を課すのが望ましいとされているが、一般選抜より

も調査書の重みが一段と増し、高校の推薦書が重要となる。

調査書の学習成績には、前の1. で述べた問題点があることから、大学によっては、独自の数値への換算等の工夫がなされている。また、学習成績は、センター試験を課さない推薦入学では、センター試験を課す推薦入学の場合よりも選抜資料として重視されている。調査書の特別活動の記録も、スポーツ歴やボランティア活動等を積極的に評価する形で活用している大学があり、その方法が入研協の年次大会でも報告されているが、特別活動の記録を重視している大学はまだ多くないであろう。なお、調査書の学習成績等が、一般選抜よりも推薦入学で重視されていることから、一部の高校で、推薦入学用に、一般選抜とは異なる調査書記載を行う例がある。このような調査書の改ざんは、高校自らが調査書の信頼性全般を毀損するものといわねばならない。

推薦入学において、より重視されているのは、高校の推薦書であろう。推薦入学を実施する大学は、能力・適性等に関する推薦の要件を具体的に定め、これを提示して高校に推薦を求めることになっており、推薦書には、個々の大学の入試単位が求める能力・適性等に関する記述等、具体的な推薦理由が記載されるからである。したがって、推薦を求める入試単位が必要とする能力・適性等に関して、推薦の要件をより具体的に定めることこそが、推薦書の有効性を高める鍵となる。

（市川　定夫）

第5章　大学入学後の教育：入学者・入学方法の多様化が教育にもたらすもの

大学の大衆化が世界的な趨勢であるように、入学者の多様化もまたそれにともなって進んでいく。多様化先進国のアメリカでは30歳以上の学生が3割、パートタイム学生が全体の4割をしめ、外国人留学生も40万人をこえる。大学のキャンパスはこれらの学生たちによって文字通り多様な空間、多様な教育の場と化している。それぞれの学生たちの境遇によって大学での学習の目的も違えば、大学への期待も異なる。このアメリカの大学などに比べれば、わが国の大学事情は単純かもしれない。進学率が上昇し入学者が増えたといっても、学生のほとんどは高校新卒者であり、職業経験をもたない。しかも、ほとんどがフルタイムの学生として学んでいる。

したがって、日本の大学がいま直面している多様化は主には学生の学力の多様化であり、学力の不揃いである。これには昨今の入試の多様化の影響が少なくない。かつては、大学の入学試験に合格すれば大学教育への準備は一応整っているものとみなされた。しかし、入試が多様化し軽量化した今日、これは保証の限りではない。工学部に合格したといっても、物理、化学のどちらか一方しか受験していない、あるいは微分積分を履修していないという学生も少なくないのである。

高校教育、大学教育の量的拡大のなかで教育の多様化はこの20年余にわたり、わが国の教育改革の基本方針であった。それが高校教育をかえ入試をかえ、いま大学教育にその影響を及ぼしている。多様化により、実際に細分化され不揃いな学力をもった学生たちが大学に入ってくるに及んで、日本の大学にもリメディアル（治療/補正/補完）教育が必要になった。本章では、このリメディアル教育に焦点をおき、以下に論じてみたい。

1. 困難を増す高校教育と大学教育の接続

１８歳人口がピークを記録した1992年をはさんで、この10年ほどの間に大学教育をとりまく環境は大きく変化した。第1の変化は第2次大衆化ともよぶべき学生の進学率の上昇である。18歳人口の減少にともなって大学進学率の上昇はさらに加速化され、10年前に36.1%であった進学率は1997年には47.2%に達し、30年前に比べれば大学進学率は30%も増加した。いまや適齢人口の約半分が大学・短大に進む時代である。1996年に文部省が試算した将来予測によれば、西暦2009年には高校新卒者の現役進学率は62.9%に、年齢人口でみた大学進学率は55.1%に達する。つまり、志願者に対する大学・短大の収容力は100%、計算上は志願者は全員入学できる時代がやってくる。

第2の変化は高校教育の多様化である。学習指導要領の方針をかえ、高校教育の多様化、弾力化に踏み切ったのは1970年の改訂からである。その8年後に告示された次の指導要領ではさらに大胆な多様化が進められ、必修単位は32単位までに減らされた。卒業単位数もこのときに85から80単位へ削減されている。現在の高校で実施されている教育課程は普通科の

必履修単位を38としている。全体に選択の幅を増やし、地歴では世界史を必修としたものの、理科、社会の教科では4単位科目と2単位科目のどちらでも必履修の要件を満たすことができるようになった。このほか改訂の実施に合わせて第三の学科といわれる総合学科の設置もはじめて行われた。単位制高校の設置、普通科への各種コースの導入も全国的に進んでいる。また高校以外の外部の教育機関で学習した内容も一定の枠内で単位認定する学校外連携の措置も用意されており、もはや、日本の高校教育が画一的だという批判はあたらなくなった。むしろ、多様化の行き過ぎを論じなければならないとする意見も聞かれるほどである。

第3の変化は大学入試の多様化である。臨時教育審議会の第1次答申が公表された1984年頃から各大学での入試の多様化が盛んになり、およそ10年ほどの間に全国に普及した。例えば、推薦入学の場合はいまや殆どの大学で実施され、15万人がこの方式で大学へ入学している。帰国子女、社会人等を対象とする特別選抜も広がっている。懸案であった国立大学の受験機会の複数化は1997年度に分離分割方式に統一され、公立大学でも1999年度から同方式に統一が予定されている。センター試験も、ア・ラ・カルト方式のもとで、国公立大学のほか、私立大学でも180校394学部(1998予定)で利用されている。論文、面接、総合試験などの普及のほか、試験科目の選択、試験日の選択も可能な大学があらわれ、試験方法の多様化・多元化はこれまでの入試の現実を大きくかえている。しかし、こうした変化のなかで試験の軽量化も著しく進んだ。

2. 設置基準の緩和とカリキュラム改革

上に述べたような環境変化のなかで、大学自身にも改革の波が押し寄せている。1991年7月に大学設置基準の大綱化が実施され、これまで大学の教育をしばってきた多くの規制が取り払われた。まず一般教育科目と専門教育科目の区分がなくなり、科目系統別の履修単位数のしばりがなくなった。また入学定員により決まっていた学生総数も総定員制が採用されたことで、各学年の定員を自由に設定できるようになった。編入学枠を設けることも各大学の判断で可能である。そのほか、専任教員と非常勤講師の構成比を制限していた規定もこのときに撤廃された。

1997年に発表された文部省の調査によると、大綱化にともなうカリキュラム改革を実施した大学はすでに475校(93%)に達し、主に教養的教育の改革を焦点に検討が進められている。前期、後期を明確に分けない学部一貫教育をめざした大学もある。各大学の新カリキュラムをみると、まずは科目類型の種類の多さに驚かされる。共通科目、共通基礎、主題別科目、導入科目、転換科目、学科基礎、専門基礎等々、さまざまな名称の科目群が登場している。一般教育科目が存在していた頃は、自然・人文・社会の3系列に外国語、保健体育、総合科目等が加わって前期課程を構成していた。それが中身の新しさはともかく、たいへんバラエティに富んだ名称の科目群が組み合わされて、カリキュラムが表示されている。例えば、導入・転換科目は高校教育から大学教育への、また教養的教育から専門的教育への移行段階に置かれている。後者の意図では専門基礎科目、学科基礎科目もそれとほぼ同義であり、大学

によって多少の定義の違いがありながらも、今回の改革により以前よりきめ細かな教育目標、科目配置が実現したところに注目すべき点がある。さらに新カリキュラムには分厚いシラバスが添付されていることも共通した特徴であり、個々の教員自身が全体の流れのなかで授業を見直すという作業を大学全体で経験したことも特筆すべきことであった。

このほか、以前であれば入学オリエンテーションで片づけられていた内容を補足、充実して、大学での学び方を教える「総合講義」としたり、少人数の「教養ゼミ」を組んで、それを導入した大学もある。少人数クラスでは論文・レポートの書き方、資料収集・文献調査の方法などを教える。最近では文科系、理科系を問わず、「日本語表現」を大学段階で再度教育したいという要望が多く、学年次に日本語科目を履修できるようカリキュラムに配慮した大学もある。他方、理科系では、専門基礎科目だけでなく専門科目のいくつかを後期課程から1年次に降ろし、学生の意欲、関心をさらに高揚させようという工夫を進めた大学もある。

典型的な事例のひとつは1992年に開学した青森公立大学の場合である。当該大学では専門と教養教育を転置させ、前期に専門的教育を後期に教養的教育を行うことにした。さらに、入るを易しく、出るを厳しくをモットーに、入学者選抜では推薦入学を半数近くに増やし、進級審査では厳しく評価を行い、合格点に達しない者は容赦なく落第させる。厳しいのは学生に対してだけでなく、学生による教員の授業評価もあり、学ぶほうも教えるほうもうかうかとはしてはいられない。

3. リメディアル教育の試み

リメディアル教育の試みはわが国においてはまだ日が浅い。和光大学のように1960年代から大学入門教育に地道に取り組んできたところもあり、桃山学院大学、東海大学、中部大学などの事例もよく知られている。国立でも前回の学習指導要領の改訂時期に合わせて、千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学の6大学が1980年から「一般教育とリメディアルコース」について研究をはじめた。大学基準協会でもやはり改訂時期に合わせて『一般教育研究委員会緊急報告：新制度の入学者を迎える大学』を刊行し、高校教育の多様化に合わせた補正・補償(原文)教育の啓発に努めてきた。しかし、当時は必ずしも大学関係者の十分な関心を集めたとはいえなかった。

1980年代に入って、リメディアル教育の試みが短期間に広がったのはまず理工系の学部においてであった。若者の理工系離れの風潮と大学入試の科目削減がきっかけとなった。以前のように理科、数学の得意な者ばかりが理工系を選ぶという時代でなくなったうえに、入試の多様化と称して軽量化が進み、理科や数学の試験科目を削減する傾向が全国の大学に及んだ。その結果、大学入学後に基礎科目の学習段階で、物理、化学、微分積分などの科目で学習困難をきたす者が続々と出てきたのである。

補習教育についていくつか代表的な例をあげると、神奈川工科大学(数学、物理学の補習)、東北薬科大学(プレースメント・テストと基礎教育科目の受講)、琉球大学(転換科目のカテゴリーを設け物理、数学、化学の補習)、東京大学教養学部(理系学生中の高校物理未履修者向

けの科目開講)、神奈川歯科大学(未履修者に生物の補習)などがある。このほか北海道医療大学、東洋大学工学部、香川医科大学などでも同様の試みが進められている。

また、補習科目といかないまでも、高校で微積分学や物理学を学んでいない学生向けに大学の科目内容を工夫している例(熊本大学教養部、同志社大学経済学部一般教育「数学」)もある。新入生の物理の学習状況や英語の基礎学力を調査し、その把握に努めている例(東京工芸大学、中部大学、フェリス女学院大学、四天王寺国際仏教大学、亜細亜大学等)、多様な学生の学力に応じて英語、数学の学力別編成やコース編成を実施する例(神奈川大学、昭和大学薬学部、豊田工業大学等)もリメディアル的な発想にたったものといえる。さらに、カリキュラムや科目の対応として明確に分化していなくとも、授業の内容に高校で学んでこなかったことへの配慮を謳っている例(高知医科大学、工学院大学工学部等)もある。

以上は高校教育の多様化や入試の変化によって、高校教育と大学教育の接続が困難を来した場合の対応である。これ以外にも帰国子女、社会人、外国人留学生の増加によって、それらの学生への対応を含めたリメディアル教育への取り組みは今後、増加すると予想される。

(1) リメディアル教育の中身 — 教育内容

リメディアル教育としてもっとも多く実施されているのは、高校レベルの物理、数学、化学、それに英語である。このほかでは「日本語表現法」、大学での学び方を教える「調査研究法」などがある。日本語表現法などはリメディアル教育科目と呼ぶには異論があるかもしれない。しかし、学生が大学教育に適合できない理由は、専門的な知識・技能と呼ばれるものだけでなく、学習意欲や問題意識の欠如、読解力、講義ノートをとる能力、文章表現の弱さなどが相互に関わっている。単に特定の科目知識だけを補うことがリメディアル教育の中身でないことは明らかであり、実際、リメディアル教育として「日本語教育」を重視したいという発言は多い。琉球大学で「日本語表現法」を開講し、豊橋技術科学大学で日本語学力の向上に努めているケースも、自然科学系のレポートに日本語力の不足がみられたことがその理由のひとつであった。

「調査研究法」は科目としての体系性が整っている段階ではないので、総合講義、教養ゼミなどのなかで指導されている。しかし大学で学習する際の一般的な能力の養成に主眼を置いているために、教員側では「教えにくい」という反応もあり、また負担が多いことも必要の多いわりに普及していない理由である。また、経済学や歴史学、法学などの分野についてもリメディアル教育の検討が必要だといわれている。だが、自然科学の分野以上に、何をどのように教育したらよいか、決め手となるものが少なく、これからの課題は大きい。

(2) どのように教えるか — 教育方法

リメディアル教育の多くはまず学生の学力を測り、習熟度別に分けることからはじまる。学生の高校での履修状況や入学試験の成績によってクラス編成を行う例が多いが、推薦入学者の多い私立大学などでは、入学後にフレッシュマン・テストを実施してその成績でクラス

を分けている。この方法は英語などでは好評だが、物理、化学などの場合は必ずしもそういう評価ばかりではない。上位のクラスに進もうという動機づけが弱いところでは習熟度別のクラスは効果が低い。また、学生を学力別に分けてしまうと、学生間の相互啓発が成り立ちにくく、むしろ学生を混みにしたクラスで学生交流を活発にしたほうが成果があがるという見方もある。

さらに大学で高校科目を再履修することへの是非も議論がある。はたして高校科目の補習が大学科目の補習になるのか、問題が指摘されている。高校での科目履修に近づけすぎると、学生は受験学習に回帰する傾向があり、問題解法に執着してかえって大学物理の概念理解にマイナスという見方もある。つまり、大学のリメディアル教育は、単に高校レベルの非履修科目を大学で講義し、知識・技能の補習をすればそれでよいという問題ではない。とくに大学一年の段階で、専門教育への準備を既履修者と同じ水準まで高めようとすれば、詰め込みとならざるを得ず、お仕着せのリメディアル教育の結果、知識・能力が身につかず専門が嫌いになるという結果を生まないとも限らない。

これらのことを考慮すると、リメディアル教育の受講者に関しても未履修者・非受験者だけでよいのか、という問題もある。高校で物理が好きで得意だった生徒が大学に入って授業に適応できないというケースもままみられるのである。

(3) 誰が教えるか — 責任主体の問題

誰がリメディアル教育を担当するのかという問題も学内的には教育ノルマの分担が厳しく簡単ではない。問題の発端はむしろ大学以前なのだから、教育問題としては高校の教育体制を問いなおすべきではないかという議論がある。同様に入試方法の改善に解決を求めることもひとつの考え方である。しかし、当面する問題の解決としては学内的に対処するほかはない。専門教育との連続性からすれば、専門科目担当の教員が望ましいという意見もあるが、事例は少ない。少ない事例であえて論評すれば、学生側からの評判がもうひとつのところがある。実際には、旧一般教育の担当教員のなかで、教養・基礎科目を担当していた教員が教えている事例が多い。長く学部前期課程をうけもち、教養的教育を担ってきた教員がその経験を生かすということがやはり望ましいという意見も説得的である。しかし、教養部、共通講座群が解体・再編の過程にある現在、旧一般教育の担当教員ということだけで担当が決められるものではない。学内調整に時間を要する問題である。

自然科学系の基礎科目と違って、知識・技能の面で担当者を見つけにくいのは「日本語表現法」などの科目である。少人数でないと意味がないため、専任の学内教員が分担するという方法が現実的な提案だが、ノルマがこれ以上増えるのは困るという意見も無視できない。

4. 大学のリメディアル教育が示唆するもの

1996年に文部省が発表した調査によると,'94年に66校あった補習実施校は、'95年に45校に減った。いくつかの事例を調べてみると、問題が解決したということではなく、補習科

目を正規課程に組み込んだことで補習実施校から外れたという場合が少なくなかった。リメディアル教育の実施がある程度避けられなくなっている以上、こうした処置もやむをえないが、補習科目の単位化、正規化を進めていけば、おのずと教養的教育、専門教育の時間数を圧迫することになる。

リメディアル教育は大学自身の大衆化の帰結として、また高校教育の多様化、弾力化のいわばツケとしてもたらされた。外国人留学生、社会人学生に向けたリメディアル教育のように、当然、大学が教育責任を負わなければならない部分もあるが、現在のリメディアル教育の大部分は高校新卒者の基礎的な知識・能力の不足として登場している。大学の現場では目の前の対応で精一杯の状況ではあるが、将来も、リメディアル教育のすべてを大学で引き受けるという対応が教育システム全体にとって望ましいのかどうか、議論の余地があると思われる。

高校教育と大学教育の接続という議論は往々にして、高校教育の延長上に大学教育を想定するという発想に立って論じられてきた。そのため高校教育自体の教育的主体性というものが必ずしも十分に論じられず、大学の入学者選抜が厳しい時代には高校の予備校化が蔓延するという事態を避けられなかった。大学においても選抜のための入試に多くを委ねすぎ、大学教育に必要な学力とは何か高校を十分吟味し、それを外に向けて発信する努力が決して十分ではなかった。

大学教育と高校教育との間にある接続と断絶を相互にはっきりと確認する作業が必要とされている。それができれば、高校教育はそれとしての目標を独自に定めることも可能になるし、大学もまた無前提に教育の実態に迎合することなく、学生にどんな知識と能力を要求するのか、その基準を示すことが可能になる。リメディアル教育は、大学教育の水準を明確にし、教育の系統性と到達点を自覚的に追求する作業がなければ成立しない。その意味でリメディアル教育は今後の大学教育、大学入試を考えるうえで常に貴重な視座を与えてくれるテーマのひとつになっていくであろう。

参考文献

1) 荒井克弘・羽田貴史「大学におけるリメディアル教育—調査の中間報告から」『現代の高等教育 IDE』No.366, 1995.5月号

2) 荒井克弘編『大学のリメディアル教育』高等教育研究叢書 42(広島大学大学教育研究センター), 1996

(付記;本稿は参考文献 1)荒井・羽田「大学におけるリメディアル教育—調査の中間報告から」の内容をもとに加筆したものである。)

(荒井　克弘)

第6章　外国の大学入学者選抜制度とアドミッション・オフィス

1. 外国の大学入学者選抜制度からの示唆

大学入学者選抜制度は、それぞれの国の、歴史的、文化的、政治的等の背景をぬきにしては考えられないものであり、また、中等教育制度・高等教育制度との関わりを無視することはできない。そして、我が国には我が国独自の制度があるべきことは言うまでもないことであるが、敢えて、このような自明的な事柄をはじめに断った上で、諸外国のいくつかの事例をとおして、我が国への示唆的な点を考えてみたい。

(1) 高校成績の利用

— オーストラリア・クイーンズランド州の事例—

我が国では、一般に高校成績(内申書)の利用については、消極的である場合が多い。それは、高校間の学力格差からくる成績評価をいかに公平に扱うことができるかという問題や成績評価の信頼性の問題があるからであろう。

オーストラリアの北東部にあるクイーンズランド州では、高校成績を公平性・信頼性を確保しながら利用する工夫がなされている。それは、極めて簡略化していうならば、高校成績をもとに、各生徒の学力が、州全体においてどこに位置付くかを示す指標(オーバーオール・ポジション:Overall Position:OP)を算出して、各大学の選抜資料とする制度である。

高校成績は通常、最後の2年間に履修したもっとも良い5科目の成績が利用される。この5科目もどのような科目でもよいというのではない。クイーンズランド州後期中等教育教育課程評価委員会(Board of Senior Secondary School Studies Queensland)という機関が、大学志願のために認められる科目(認定科目)を定めている。そして、各学校の単位で、認定科目を提供するための授業計画が適切なものであるかのチェックを経た後に初めて、各高校の認定科目は大学志願科目として、実質的な意味を持つ。認定科目には、詳細なシラバスが定められており、その中には、成績評価の基準も設定されている。これは、どこの中等学校でも同じ教育内容を提供し、同じように成績評価がなされるためには、必ず必要となるものである。各科目の成績評価が、選抜情報の基本となり、各科目の成績評価(5段階評価)は、州内での比較可能性、一貫性を確保するために学校間の成績の調整(moderation)が行われる。このような5段階のスケールは、大学入学者の選抜には、粗すぎて役に立たないので、さらに細かくする必要があり、上述のOPという25段階の指標へ変換される。

さて、高校成績を選抜に利用する場合に、高校での各生徒の科目履修の組み合わせが問題となる。一人一人の必要性に応え、多様な選択を認めようとするならば、科目間の評価の同等性をどう確保するかが克服されねばならない。クイーンズランド州では、50科目以上の認定科目があり、したがって、生徒の科目選択のありようもさまざまであるが、多様な科目選択を認めながら、OPという共通尺度を算出するために、(QCSテストQueensland Core Skills

Test)という総合学力テストが用いられている。大学入学志願者はこのテストを必ず受験する必要がある。

QCSテストは、シラバスに基づいた、クイーンズランド州の後期中等教育カリキュラムの49の共通要素(Common Curriculum Elements：CCEs)に関する生徒の到達度を測るカリキュラム横断型テスト(総合学力テスト)である。QCSテストの問題は、三つの種類から構成されている。エッセイ、多肢選択式問題、短答式問題の3種類である。

各科目の成績からOPを算出する方法は複雑であるのでここでは述べないが、総合学力テストの成績という共通の尺度を利用して、しかも、そのテストの成績を、直接の選抜資料とはしていない点に注目しておきたい。

クイーンズランド州の選抜制度を高校成績を利用する際の工夫という観点からまとめるならば以下のようになる。

第一に、大学入学者選抜に関係なく、高校の成績の評価自体が、科目ごとの成績の比較可能性と信頼性を保証できるようになっているのである。それは、シラバスの開発、「認定科目」の提供についての各学校単位での承認、さらに、学校間の成績評価の比較可能性を担保するための調整(moderation)といったシステムによって支えられている。

第二に、科目間の比較可能性に関しては、QCSテストを利用した科目間成績の調整システムによって保証されている。別の言い方をすれば、科目選択における有利・不利を生じさせないという意味での選抜の公平性を確保しながら多様な科目選択を可能にするのが、QCSテストを利用した科目間成績の調整システムなのである。

第三に、QCSテストは科目間の成績の調整に使われ、このテストの成績自体は、直接の選抜資料とはしない、という点で、共通テストの影響力を小さくしようとしている点も見過ごしてはならない。

周到な準備と大学や高校の理解・協力が得られるならば、高校成績の選抜への利用も可能なことを、クイーンズランド州における事例は示しているように思える。

(2) 大学に入学するためにマスターすべき学力の内容・要素の確定
—アメリカ合衆国・オレゴン州の事例—

我が国の受験を考えるときに、いわゆる受験勉強は暗記・詰め込み中心であり、入学後の大学での勉学とは無縁の役に立たないものだという批判がある。

我が国の大学入試は、文部省が、毎年『大学入学者選抜実施要項』によって、入学者の選抜についての原則を示している。

「大学入学者の選抜は、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、入学者の選抜のために高等学校の教育を乱すことのないように配慮するものとする。」

ここからわかるように、大学入試問題は、高校の教育内容を逸脱したりしないことが求められているのであるが、大学で学ぶには、いったいどのような学力・能力が求められている

のかが、具体的にわかりやすく志願者に提示されているわけではない。もし、このようなことが志願者に示されるとするならば、いわゆる暗記中心の詰め込み主義の受験勉強とは異なるような高校での学習をもたらす可能性があるのではないだろうか。

アメリカのオレゴン州では、大学に入学するためにマスターすべき学力の内容・要素を確定しようという試みが展開している。それは、PASS(Proficiency -based Admissions Standard System)と呼ばれるもので、大学から高校に向けて学習達成目標を発信し、それを高校側に評価させて選抜資料にするという大胆な発想の選抜システムの実験であり、2001 年からの導入をめざして準備が着々と進められている。

さて、PASS における学習達成目標の構造は以下のようである。すなわち各生徒が習得しなければならない学習目標は、6 つの内容領域(Content Area)と 9 つの技能領域(Process Area)から構成されている。注1)

内容領域は、①数学、②自然科学、③社会科学、④外国語、⑤人文科学と文学、⑥芸術からなっている。生徒はこういった分野における技能の達成度を証明しなければならない。ここで特記すべきことは、生徒に知識の統合を要求している点である。たとえば数学と社会、あるいは自然科学と人文科学といったように、いくつかの科目の知識を統合することを重視している。こういった学際的(interdisciplinary)な知識、つまり伝統的な各学問分野の境界をまたいだ知識の統合が、21 世紀に向けての鍵となるコンセプトと考えられているのである。

次に 9 つの技能領域であるが、これには知的な技能や社会的な技能が含まれている。まず、①読み、②書き、そして、③意思伝達能力である。意思伝達能力というのは、話術、そして他人の話に耳を傾けることを意味する。この他に、④批判的思考(または、分析的な思考)、⑤問題解決能力、⑥体系的思考が含まれている。これらは、物事をひとつの体系として把握し、その構成部分だけではなくて全体的に系統立ててものごとを考える際に重要となる。さらに、⑦科学技術、⑧チームワーク、⑨質的に優れた作業習慣、である。

これらの 9 つの分野においても、各生徒はそれぞれの技能をデモンストレーションしなければならない。こういった技能をテストする際には、この 9 つの技能が 6 つの内容領域のそれぞれにおいてどのくらい習得されているかについてテストされる。たとえば、社会科学においてきちんと問題を読むことができるか、数学の問題を解くにあたって分析的思考を応用することができるか、人文科学や文学の分野の学習によりチームワークを発揮することができるかといった点である。つまり、6 つの内容領域が、いわば重要な内容領域として特定されると、9 つの技能領域は、これらの 6 つの内容領域のすべてに含まれる技能であることを意味するわけである。

先に挙げた 6 つの内容領域は、かなり一般的なものである。そこで、6 つの内容領域別に、まず、それぞれの内容の定義(Extended Definition)が示されている。そして、さらに複数個の学習達成目標(proficiency)が明らかにされている。たとえば、自然科学においては領域 A から G までが示されている。これは科学において生徒が習得しなければならない具体的知識及び技能の分野である。そしてさらに各領域の学習達成目標の下に、より具体的な一連の指

標がある(indicators)。この中で、より広範囲に必要とされる知識・技能・能力が定義されているのである。その具体的な内容は紙幅の関係で省略せざるを得ないが、オレゴン州のシステムにおいて重要な点は、以下のことである。すなわち、大学に入って役に立つ知識内容およびそれと関連する認知的・社会的学習技能の標準を明らかにしようとしていることである。

我が国の大学進学は受験学力・偏差値によってその過程が支配されるという批判があるが、オレゴン州の事例のように、偏差値のような一元的・抽象的な学力の指標に還元されることのない具体的な目標を青年のまえに提示しようとする試みは、青年の進路選択・自己実現のプロセスに、具体的に目標を示すという意味において、いわゆる偏差値体制を変革する可能性を有するように思える。

(3) 多様な選抜資料の利用と学力評価 —アメリカ合衆国の事例—

我が国において、学力検査以外の多様な選抜資料の利用や選抜方法の多様化が推奨されている。そのなかには、たとえば一芸入試や1科目入試など、大学入学後の勉学を考えるときに、果たして十分な能力・適性が判定できるのか疑問なしとしないような事例も見られる。多様な選抜資料の利用という点の典型例として、アメリカがイメージされる場合が多いが、実のところは果たしてどうなのであろうか。アメリカではどのような資料が用いられ、そのなかで何が重視されているのであろうか。表1は、大学が『非常に重視する』と評価した選抜基準を大学のタイプ別に表したものである(1988年秋の調査結果)。

表1　大学が『非常に重視する』と評価した選抜基準(大学タイプ別)

4年制大学	高校成績	標準テスト成績	面接	推薦状	社会的活動	自叙文	回答校
州立(公立)							
・博士課程併設校	96%	71%	2%	0%	0%	1%	168
・その他校	89%	53%	1%	5%	2%	1%	280
私立							
・博士課程併設校	88%	41%	6%	14%	6%	8%	139
・一般教育校	97%	39%	8%	20%	4%	17%	266
・その他「中・大規模」校	93%	45%	7%	11%	2%	3%	258
・「小規模」校	82%	35%	17%	24%	3%	11%	209
・専門単科校	47%	19%	27%	32%	1%	21%	236
全体校	84%	43%	10%	15%	3%	9%	1556

(注)　「非常に重視する」と評価した選抜基準を複数回答した大学があるので、%の合計は100%を超える。

(出典) 池田　1996, P. 38

表からわかるように、選抜の資料としては、高校成績、SAT(進学適性テスト)やACT(アメリカ大学テスト)等の標準テストの成績のほか、面接、推薦状、社会的活動、自叙文(エッセー)といった多様なものが利用されている。それらのうちで何が重視されているのであろうか。表をみると、高校成績はどのタイプの大学においても重視されている場合が高いことがわかる。標準テストの成績は私立の「専門単科」タイプを除いて、それについで重視されている場合が多い。また、州立の「博士課程併設」タイプの優先度に注目してみると、高校成績・標準テスト成績以外は重視されない場合が多いことがわかる。

なお、面接や推薦状、そして志願者が願書とともに提出する自叙文は私立の「専門単科」タイプや「その他」のタイプの小規模グループ、それに「一般教育」のタイプに比較的活用されている。このようなタイプの私立大学が、アメリカでの大学入学者選抜における多様性をもたらしていると考えられる。

以上からわかるように、確かに多様な選抜資料が用いられているのは事実であるが、アメリカにおいても、高校成績という形での学力がほとんどの大学で重視されているのである。このことは、我が国においても、選抜方法の多様化を議論する場合には、大学での勉学に必要な学力をいかに判定するか、というもっとも基本的な点を抜きにしてはならないことを示しているように思える。

(4) 試験成績の不服申立て制度

— イギリスの事例—

我が国においては、いまのところセンター試験の成績は公表されていない。が、最近の情報公開の流れや、受験生の権利等を考えるときに、成績が通知されるようになるのは、それほど遠いことではないように思える。その際に、本人の予想と通知された成績に齟齬があると感じる受験生もいることであろう。そこで、成績の公表にあたっては、不服申立ての制度を考える必要があろう。イギリスの大学入学者選抜は、試験実施団体(Examining Board)が行うGeneral Certificate of Education(GCE)Advanced Level(Aレベル)を主たる判定資料として行われる。この試験は、科目別の試験であるが、成績は点数ではなく、5段階のグレードで本人に通知される。そして、その成績に不服の者は以下のように不服申立てのシステムが用意されている。

・第一段階

受験生の所属する学校（試験は通常各学校で実施されている）は成績についての不服申立てを試験実施団体に対して行う。これは、試験結果の各受験者への通知後、一定の期間内に行わねばならない。試験実施団体には、専門のスタッフがおかれ、再採点の手続きをアレンジする。こうして、再採点された結果を報告する。

・第二段階

第一段階の結果に不満のある場合には、次の場合に限り、再び不服申立てをすることができる。すなわち、採点作業の一連の手続きが十分なものであったか、あるいは、適切・公正

に行われたか、という点に疑いがある場合である。

・第三段階

さらに不満の場合は、IAASE(Independent Appeals Authority for School Examinations)と呼ばれる独立の機関が調査を行う。

以上のプロセスによるが、試験実施団体の内部の不服申立て委員会及びIAASEのいずれも、採点についての内容的な判断そのものには異論を唱える権限は与えられておらず、採点に関する一連の手続きが適切・正確になされているかを判断することが任務である。採点責任者の専門的な判断が尊重されているのである。

以上のように、幾重もの不服審査の段階が制度化されている。GCEは基本的に記述式の試験ということもあるが、このような制度は受験者の信頼や試験制度に対する国民の信頼を得る上で、重要な役割を果たしているように思われる。

2. アメリカ合衆国におけるアドミッション・オフィス

池田輝政氏によれば、アドミッション・オフィスは以下のように説明されている(池田1997a)。

「米国では、個別大学において入学者の選考や選考方法を決定する最終的責任は、多くの場合は、①大学の責任者(執行部)にあるとされているが、その他のケースでは、②教師からなる入学許可委員会、あるいは、③アドミッション・オフィスなどがその責任を果たす場合も少なくない。このようにアドミッション・オフィスは、大学の種類や設置者によってその責任の範囲に違いはあるが、入学者募集・選考の事務に従事するだけでなく、入学に関する方針策定・募集活動・選考という入学者選考プロセス全体に実質的に関与する専門組織として機能する場合も少なくない。」

また、周知のように中教審の第二次答申は、アドミッション・オフィスの整備を大学入試改革の一つの手段として以下のように位置づけている。

「選抜方法の多様化や評価尺度の多元化、特に、総合的かつ多面的な評価を重視するなどの丁寧な入学者選抜を行ったり、調査書の重視など初等中等教育の改善の方向を尊重した入学者選抜の改善を進めるためには、実施体制の整備が必要である。しかしながら、こうした観点から、我が国の大学入学者選抜の在り方を見てみると、その実施体制は十分とは言えない。

アメリカの一部の大学では、相当数の専門の職員からなるアドミッション・オフィス(A.O.)が、学生の募集から選抜までの実質的な業務を遂行している。その際、A.O.は、ハイスクールでの成績、SAT(論理テスト及び教科別テスト)の成績、文化・スポーツ活動やボランティア活動の実績などの入学希望者に関する多面的な情報を収集・検討し多面的な選抜を行っている。

我が国においても、こうした例を参考としつつ、我が国の大学の特性を踏まえた日本型の在り方を検討し、その格段の整備を図っていくことが望まれる。」

ここで、引き合いに出されているのはアメリカの事例である。確かに、たとえば西海岸の名門、スタンフォード大学では、以下のようにオフィスの職員が働くといわれる(池田 1996, p. 39)。

「入学担当職員の語るところによると、冬と春の選考時期になると職員全員が総出して夜遅くまで、土日や休日も返上して、志願者個々人の応募資料ファイルに丁寧に目を通し続けることになる。合否の判定が微妙なケースは一人の書類を5人がかりで検討することも珍しくない。結果的には、職員一人当たりが目を通す書類の数は数百にのぼると言われている。」

しかしながら、すべての大学においてアドミッション・オフィスがこのように機能しているわけではない。果たしてアメリカではアドミッション・オフィスはどのくらいの大学に設置され、いかなる組織形態を有し、入学者選抜に関してどのような機能・権限を持っているのだろうか。本節では、我が国へのアドミッション・オフィスへの導入を考えるための基礎的情報として、アメリカのアドミッション・オフィスの実態をできるだけ広い視野で提供してみたい。

それでは、アドミッション・オフィスの実状についてアメリカで行われたアドミッション・オフィスに関するいくつかの調査研究をもとに眺めてみたい。ここであらかじめ断っておきたいのは、1990年代には、アドミッション・オフィスの組織や機能・役割等に関する調査研究が、管見の限りでは見当たらないということである。アメリカ大学登録事務職員及び入学事務職員協会(ACCRAO)等関係諸機関にも問い合わせたが、有益な情報がえられなかった。したがって、1980年代に行われたいくつかの調査研究に依らざるを得ない。

1)アドミッション・オフィサーの仕事

アドミッション・オフィサーの仕事は入学者に関わる事務であるが、その中身は大学によって異なり、またアドミッション・オフィスがそれだけで独立しているか、または別の事務組織と一体になっているかによっても異なる。まずアドミッション・オフィスが独立している組織である場合に、どのような仕事を行っているか見てみよう。

トーマス(Thomas1983)の調査によると、40項目中、回答の多かった仕事は、以下のようであった。入学者の決定とその処理、入学相談、キャンパス・ツアー、大学案内の送付、高校との連絡協議、短大との連絡協議である。

また、アドミッション・オフィスの長に関して言うならば、大学のメッセージを潜在的志願者すべてに確実に伝えること、大学の知名度を高めること、各学生にもっとも好ましい学費助成を探すこと、などが重要であると長自身によって認識されている(Franklin 1986)。

2)入学者選抜の基本方針の決定権限

次に、入学者選抜の基本方針の決定権限が大学においてどこにあるかを見ていこう。表2は、1985年において、どこに入学者選抜の基本方針の決定権限があるかを示したものである(複数回答)。

表2　入学者選抜の基本方針の決定権限

	公立大学		私立大学		
	2年制	4年制	2年制	4年制	全体
アドミッション・オフィスの部長	30%	33%	48%	45%	38%
理事会	40	45	32	32	37
入学者選抜委員会	20	30	35	50	35
アドミッション・オフィスのスタッフ	22	32	31	38	31
学部長会議	29	25	32	36	36
評議会	11	24	14	21	17
教授会	6	5	9	6	6
州議会	34	23	11	3	18
州の大学間調整会議	17	9	13	3	10
学生	7	5	7	7	7
大学数	745	218	413	827	2203

(出典)AACRAO et al. 1986, p. 17.

全体で見ると、アドミッション・オフィスの部長や理事会、入学者選抜委員会、そして、アドミッション・オフィスのスタッフや学部長会議に権限があるとする場合の割合が高い。一方、教授会の割合が低いのが特徴的である。4年制の公立大学では理事会、4年制の私立大学では入学者選抜委員会であるとする回答の割合がもっとも高かった。どちらも2番目はアドミッション・オフィスの部長であった。すでに池田氏の記述を引用したように、必ずしもアドミッション・オフィスに入学者選抜の基本方針の決定権限があるとは限らないということが確認できる。

3) アドミッション・オフィスの組織

それでは、アドミッション・オフィスは組織的にはどのようになっているのだろうか。表3は、アドミッション・オフィスが学内の組織上、独立しているか(独立型)、あるいは、他の機能を果たす組織すなわち成績及び学籍事務の組織と結合した一つの組織になっているか(結合型)についての調査結果である。

私立では、独立型の割合が高く、4分の3以上の大学でアドミッション・オフィスは独立した組織となっている。このことは、学生の募集に力を入れていることを示唆しているように思える。一方、公立大学では結合型が独立型よりもやや多い。このように公立大学では、アドミッション・オフィスが、独立した組織になっていない場合の方が多いのである。

表3　アドミッション・オフィスの組織形態

形態＼学生数		5000以下	5000－10000	10000－15000	15000－20000	20000以上	全体
独立型	公立	17	10	7	7	10	51
	私立	27	2	2	2	1	34
統合型	公立	22	17	11	5	9	64
	私立	5	2	2	1	0	10
全体		71	31	22	15	20	159

（出典）　Thomas 1983, p. 396.

4）構成員数

次にアドミッション・オフィスの構成員について見ていこう。アドミッション・オフィスの構成員を専門職員と事務補佐員にわけた場合のスタッフの平均数を示したものが表4である。

表4　アドミッション・オフィスと成績/学籍部の職員数

職種＼学生数		5000以下	5000-10000	10000-15000	15000-20000	20000以上
		A R/R C	A R/R C	A R/R C	A R/R C	A R/R C
専門職員	公立	2.4 2.6 2.6	3.7 3.2 4.7	3.6 3.6 6.5	5.5 4.1 7.2	9.8 5.7 10.7
	私立	3.0 2.0 5.0	3.5 2.0 6.6	4.1 3.0 7.5	7.0 5.0 12.1	16 25 －
事務補佐員	公立	2.5 2.6 4.6	5.5 5.2 10.2	7.5 15.7 18.6	12.9 11.1 24	22 34.1 15.7
	私立	3.7 3.3 7.5	9 2 22	18 14 28	13 25 27	－ － －

（注）　A：　独立型のアドミッション・オフィスの職員数(平均)

R/R：　結合型の成績/学籍部の職員数(平均)

C　：　結合型の総職員数(平均)

（出典）Thomas 1983, pp. 399-400

この表からわかるように、たとえば、5000人以下の学生数の公立大学では、アドミッション・オフィスの職員数は約5人であり専門職員と事務補佐員の数はほぼ同数である。そして、規模が大きくなるにつれて、専門職員と事務補佐員の数はともに増加するが、事務補佐員の方が、より増える傾向にあり、学生数が20,000人以上の大学になると専門職員は約10人に対し、事務補佐員は22人と2倍以上になる。私立大学は、公立大学と比べてアドミッション・オフィスの職員数が多くなる。そして、事務補佐員の数が、公立に比べてかなり多い場合が多いことも指摘できる。私立大学では,アドミッション・オフィスの職員数が多いことは、やはり、学生募集の必要上からきていると考えられよう。

以上、アメリカのアドミッション・オフィスの実状について見てきたが、アドミッション・

オフィスに必ずしも選抜方針の決定権限があるとは限らないこと、アドミッション・オフィスが独立した組織となっていない場合も多いことが確認できた。

最後に、アドミッション・オフィスについて以下のことを指摘しておきたい。すなわち、「人口動態上、無条件に学生が集まらない時代に、アドミッション・オフィサーは学生獲得を強要されている」(Simon and Laczniak, 1992)といわれるように、アメリカにおいては経営戦略上、アドミッション・オフィスが重要だということである。したがって、必ずしも我が国の入試改革論議にみられるような目的のみをもって、アドミッション・オフィスが設置されているのではないと思えるのである。学生募集戦略・生き残り戦略のためのアドミッション・オフィスが、我が国の入試改革という課題にどれだけ有効なものであるかを十分に吟味する必要があろう。

3. 我が国におけるアドミッション・オフィスの在り方

我が国においては、どのようなアドミッション・オフィスの形態が望ましい、もしくは、可能であろうか。

周知のとおり、我が国では、大学入学者の選抜は、大学の自治、学部自治の一環と捉えられている。それは、大学での直接的な教育責任を負う者は誰かという観点からすれば、大学教員が入学者を選考するべきであるという論理に立脚していると考えられる。したがって、中教審が参考にしたような、アメリカの一部の大学における、入学に関する方針の決定や募集活動、選抜を行う事務組織の一部としてのアドミッション・オフィスに対しては、強い抵抗があると思われる。そこで、教員と事務職員からなる組織形態が現実的であろう。そしてそこでは、入学に関する方針の策定や募集活動、そして、選抜、選抜方法・結果の評価を行う。選抜方針の策定は、当然、その大学・学部での、教育のあり方を踏まえたものである必要がある。また、これまであまり関心が払われてこなかったと思われる、高校での教育の中身、実状を把握することも求められ、教員と事務職員との連携・役割分担に工夫が払われる必要があろう。

中教審は「総合的かつ多面的な評価を重視するなどの丁寧な入学者選抜」を行うための一つの方策としてアドミッション・オフィスの設置を提言しているが、多面的な評価を入学者選抜に用いるということは、別の見方をすれば、選抜基準に曖昧さを持ち込むことになるとも考えられ、選抜における「妥当性・公正性」とどう折り合いをつけるかが、重要な課題となろう。こうした観点から、選抜方法の評価を追跡調査等によって行い、選抜方法にフィードバックさせるシステムを構築することを忘れてはならないであろう。この点を抜きにしてはアドミッション・オフィスの設置による入学者選抜の改善はありえないように思える。

付記: 第1節(2)及び(3)は、デビット・コンリー・(1906)、及び池田 (1996)をそれぞれ基にしている。

注1 PASSプロジェクトについては、次のホームページを参照。

httP://Pass-osshe.uoregon.edu/

参考文献

1) American Association of Collegiate Registrars and Admissions Officers, The American College Testing Program, The College Board, Educational Testing Service and National Association of College Admissions Counselors(1986) *Demographice,Standards and Equity :Challenges in College Admissions*, American Association of Collegiate Registrars and Admissions Officers, The American College Testing Program, The College Board, Educational Testing Service and National Association of College Admissions Counselors.

2) 荒井克弘(1988)「アドミッションズ・オフィスの現状」、東京工業大学『大学入学者選抜に関する学内組織のあり方に関する調査報告書』(東京工業大学)63-71

3) デビット・コンリー(Conly, D)(1996)「オレゴン州の新しい大学入学基準(PASS)—高校と大学への今後の影響—」『21 世紀に向けての大学入試—国際シンポジウム報告書』、(大学入試センター), 102-115

4) Franklin, J. (1986) Admissions Office Roles, the Jounal of College Admissions, No. 111 9-11

5) 池田輝政(1996)「アメリカの大学入試における学力評価の特徴」、『教育と医学』1996 年 2 月号, 35-41,

6) 池田輝政(1997a)「大学入試はどう改善されようとしているか」、『教職研修』1997 年 4 月増刊号 200-201

7) 池田輝政(1997b)「オレゴン州のチャレンジ: 世紀の変わり目における K-16 の教育改革」『教育制度学研究』第 4 号. 227-234

8) Pitman, J. (1996)「大学入学—意味ある選抜情報を可能にするカリキュラムとは—」『21 世紀に向けての大学入試—国際シンポジウム報告書』大学入試センター, 89-101

9) Simmons J. and Laczniak G. (1992) Marketing in Highter Education : Stage Model Concerning Where It's Been and Where It's Going, *College and University*, Summer, 263-274

10) Thomas, J. (1993) Organization and Responsibilities of Office of Admission and Registeration, *College and University*, Summer 1983, 394-402

11) 山村滋(1996)「オーストラリア・クイーンズランド州における大学入学者選抜制度—中等学校側の評価資料の利用システムに焦点を当てて—」大学入試センター『研究紀要』第 25 号, 41-58

12) 山村滋・平直樹(印刷中)「オーストラリア・クイーンズランド州の高校成績を利用した大学入学者選抜制度」国立大学入学者選抜研究連絡協議会『大学入試研究ジャーナル』第 8 号.

(山村　　滋)

第　2　當　置　委　員　会
入試将来ビジョン検討小委員会

委員長	加藤　延夫	（名古屋大学長）
委　員	市川　定夫	（埼玉大学教授）
〃	矢野　眞和	（東京工業大学教授）
〃	山極　　隆	（富山大学教授）
〃	小嶋　秀夫	（名古屋大学教授）
〃	松井　榮一	（京都教育大学名誉教授）
〃	岩坪　秀一	（大学入試センター教授）
〃	清水留三郎	（大学入試センター教授）
〃	荒井　克弘	（大学入試センター教授）
〃	山村　　滋	（大学入試センター助教授）

（平成 10 年 2 月 28 日現在）

資料　２０－１

国立大学の入試改革

―大学入試の大衆化を超えて―

平成１２年１１月１５日

国　立　大　学　協　会

■ 提 言 の 趣 旨

国立大学協会では、本年６月、第２常置委員会の下に「入試改革に関する検討小委員会」を設置し、下記の２つの問題について検討を開始した。

第１は、学生の学力低下問題への対応である。学生の学力低下はかねてより大学関係者にとって懸案となっていたが、事態が深刻さを増していることから、国大協としては、具体的な対応をとるべき緊急の課題と判断した。この対応が遅きに失するようであれば、大学の教育、研究に支障を生じるばかりでなく、わが国の産業、経済、社会にも、今後憂うべき事態を招くと危惧されたからである。受験競争の過熱はもとより望ましい状況ではないが、学力低下もまた放置するわけにはいかない問題である。

第２は、大学入試における国立大学の使命とは何か、即ち社会的アカウンタビリティの問題である。大学教育の量的拡大、大衆化の進展にともない、大学設置基準の改正等制度的な整備も着々と進められてきた。大学入試についてもようやく行政的な方向転換がはじまり、広い視野からの取り組みがはじまった。このことは、国として歓迎すべきことであるが、大学大衆化への行政のスタンスが明確になるにつれ、国立大学が選択すべき方向と行政の立てる指針との間に微妙な食い違いを生じてきたことも事実である。そのため、国立大学は自らの使命と責任において、大学入試における「国立大学の指針」を検討し、それを明らかにすべき時期にきたと判断した。

これまでの大学入学者選抜の改善の歩みを考えてみると、それはわが国の大学入試が過熱化し、しかもその試験方法が学力偏重、学科試験一辺倒になっていることを是正する目的で大学入試の多様化・多元化が図られ、推薦入学の普及のほか、小論文、面接、実技試験などの導入がなされてきた。しかし、一方では大学入試の多様化・多元化とは入試の軽量化すなわち受験教科・科目の削減につながり、このことは高校生の学習が受験教科・科目に特化し、本来ならば高校生として身に付けるべき基礎的学力を修得する機会を奪っているのではないか。事実、多くの高等教育機関で前述の入学者の基礎学力低下が指摘されている。もし、このように大学入試が高等学校教育を規定し、また歪めているのであれば、科学技術創造立国を謳うわが国の将来に大きな災いと影を落とすことは必定であり、この際、国立大学はその現状を是正する必要があるのではないかと考えた。

こうした認識のもとに検討をすすめ、このほど、国大協として１．多様化する高校教育への対応、２．大学入試センター試験の改善、３．個別大学入試の改善の３項目に分けて種々の提言を取りまとめた。

特に大学入試センター試験のあり方については、高校生として身に付けるべき基礎的学力を測るために５教科７科目の受験を課すことを提言している。これにより国立大学への志願者の減少を危惧する意見のあることも予想されるが、このことは国立大学の責務としてわが国の教育水準を維持するために必要な措置と考えている。

科学技術の飛躍的発展は人類社会の進歩とともに豊かな文明をもたらした反面、生物の生存をも脅かす負の遺産とも言うべき自然環境破壊をもたらした。それを直視すれば、今後は高等教育における受験者の文系・理系といった入試科目の相違はありうべきではなく、少なくとも高等教育を受けるに十分な基礎学力はすべてに共通にするべきであり、当然今後はその方向で是正されるものと考える。

最後に是非とも、この提言が国民各層に広く読まれ、わが国の大学入学者選抜の改善の一助となることを期待し、その実現を強く望むものである。

■ 提　言

1．　多様化する高校教育への対応

1．1　受験シフトに歯止めをかけ、高校が自らの教育目標を達成できるよう入試体制を整える。大学入試センター試験のア・ラ・カルト的科目利用はむしろ教育目標の達成を阻害する懸念があり、国立大学志願者については受験教科科目数の共通化を図る。

1．2　国立大学の入学選抜においては、大学入試センター試験を第1段階の、個別学力検査を第2段階の試験と位置づけ、両者を総合して、合否判定を行うものとする。なお、各大学の個別学力検査では学科試験だけにとらわれない多元的な評価の方法を導入する。

2．　大学入試センター試験の改善

2．1　大学入試センター試験を「選抜試験」として利用するうえで、公平性を欠くことのないように、利用実態に即して制度的な条件整備を行うことを大学入試センターに要望する。

2．2　国立大学志願者（一般選抜）については、原則として大学入試センター試験5教科7科目の受験を課す。

2．3　試験科目の選択が制限されぬように、また余裕をもって受験ができるように、大学入試センター試験の試験期間を1日延長して3日間とする。

2．4　確実な成績情報のもとで個別大学への出願が可能となるように、大学入試センター試験成績の事前通知の実現をめざす。

2．5　大学審議会の提案する大学入試センター試験の複数回実施は、資格試験的取り扱いが前提でなければ、単に競争が2回となるだけで、さらに熾烈な競争が生じ、試験の改善にはつながらない(参照、資料；大学審議会「大学入試の改善について」(中間まとめ) に対する意見)。また実施面からみても、問題の難易度調整等について、現状では解決の困難な課題が山積している。そのため、現行制度の枠内において、「やり直し」への配慮を講じるとすれば、追試験（大学入試センター試験）の改善を優先するべきであろう。追試験受験については、その条件が厳しく制限されているため、現状では、病気、事故等による欠席にもかかわらず、追試験を受験できない者が相当数存在する。これらの受験者をできるだけ多く救済できるように、追試験受験の条件緩和を要望したい。

3．　個別大学入試の改善

3．1　リスニングテスト、総合試験など、個別学力検査の新しい評価方法の開発、実施に積極的にとりくむ。

3．2　入学定員の一部について専攻を定めない募集単位を設け、学際的な新しい学部教育の可能性を開くとともに、大学進学の際に、未だ進路決定に至っていないような学生に対しても、入学後に適切な選択が行えるような、教育課程、制度上の工夫を講じる。

3．3　推薦入学、AO 入試等の特別選抜においては、その趣旨からいって、とかく学力評価が疎かになりがちな面があるが、さまざまな方法を工夫して、基礎的な学力評価を重視するよう努める。必要に応じて、大学入試センター試験の利用等も考慮する。

3．4　増加する入試業務に対処するため、関係教職員の増員を含め、組織的整備を図る。また、教員の FD（ファカルティ・デベロップメント）の一環として、問題作成、面接技法、評価測定等の研修を行うことも検討する。

3．5　個別大学入試の改善のため、複数の大学による問題作成の協力等、試験の準備、実施に関して新しい体制づくりが必要とされている。この実現に向けて、大学入試センターの協力・支援を要請したい。

目　　次

■大学入試政策の転換と国立大学……1

■提言の解説

1．多様化する高校教育への対応……4
2．大学入試センター試験の改善……10
3．個別学力検査の改善……16

〈添付資料〉

大学審議会「大学入試の改善について」(中間まとめ)に対する意見
(国立大学協会第2常置委員会)

■ 大学入試政策の転換と国立大学

1．大学入試政策の転換—大学入試の大衆化—

この２０年にわたる大学入試の変遷をふりかえると、その歩みは、多少のジグザグを繰り返しながらも着実に大学入試の「大衆化」に向けて進んできた。

1980 年代の半ばに提出された臨時教育審議会答申は、当時の 30%台後半という進学率にふさわしい入学者選抜、また受験競争の過熱、学力偏重の打開策を求めて、入試の多様化、評価の多元化を提案した。学力だけに依存しない幅広い評価のあり方を入試に導入したいと考えたのである。さらに、共通第１次学力試験（以下、共通第１次試験）に代わる新テスト（大学入試センター試験）として、国立、公立大学と私立大学とが同じ資格で利用できるア・ラ・カルト方式の共通試験を提案した。現在の大学入試センター試験（以下、センター試験）である。学生の８割近くを占める私立大学を抜きにしては、大学入試の改善、大衆化は到底考えられないからであった。

1990 年代に入ってからの大学入試政策の動向は、臨時教育審議会答申の趣旨を継承しながらも、再び受験競争の過熱問題にゆり戻され、入試の大衆化へまっすぐ進んだわけではなかった。1995 年に提出された中央教育審議会答申では、再び学力試験の偏重を論じ、選抜方法・評価尺度の多元化を推進することを中心において、アドミッションズ・オフィス入試などの提案を答申した。

しかし、３年後の 1998 年には、今度は「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」という表現を用いて、改めて中央教育審議会へ新しい時代の大学入試のあり方が諮問された。教育システム全体の量的・質的変動を前提として、そこから大学入試を構想するという、諮問内容としては画期的な内容であった。それは受験競争の過熱に焦点をおいた選抜問題としての大学入試ではなく、大学教育の大衆化時代にふさわしい大学入試のあり方を模索することでもあった。１年後に提出された答申は「選抜」から「より良き相互選択」への転換をキーワードに据え、問題の中心を受験競争、選抜からつぎの課題へシフトさせることを「宣言」するものであった。

1999 年暮れの中央教育審議会の答申を受けて具体的な検討を開始した大学審議会入試専門委員会は比較的短期間に集中した審議を重ね、2000 年 4 月末に中間まとめを提出した。内容的には中教審答申に沿ってかなり大胆に「相互選択」の条件をさぐったものであった。提案にあげられた、センター試験の複数回実施、センター試験の資格試験的利用等の提案は、従来は行政側自身が否定的に対応してきたものである。これらの新しい提案は、大学入試を特別な選抜機会とみなさず、やり直しのチャンスを増やし、公平性の捉え方をより幅のあるものにすることによって、大学入試を日常的な進学プロセスのなかに取り込もうと意図したものであった。提案そのものは十分に魅力的な内容を備えていたが、その

実現に関しては、具体的改善策としてもあげられたものについても、残念ながら、現状では甚だ、可能性の薄いものであった。

2．大学審議会提案と国立大学

ここで、本年４月に公表された大学審議会の「大学入試の改善について(中間まとめ)」に対する第２常置委員会の考え方を簡単に述べておきたい。

第２常置委員会としては、大学審議会が提案した数々の内容に関して同意すべき点も少なくないことを認めるが、大学入学者選抜の改善のための基本的な視点として打ち出されている受験機会の複数化（やり直しのきくシステムの構築）については、既に前期日程・後期日程の分離分割方式の徹底、推薦入学の導入、さらにはＡＯ入試の導入などにより十分複数化されていると考えている。

本来、やり直しのきくシステムが目的としたところは、高等教育での勉学志望の変更や社会人へ進学の道を開くことで、同一年内に同一形式の入試を複数回受験させる機会を与えることではなかったはずである。

また、具体的な改善策としてセンター試験の年度内複数回実施や試験成績の複数年利用が提言されているが、そもそもセンター試験は受験生の「基礎的な学習の達成度」を測ることを目的に導入されたはずであり、現状では多くの大学で入学者選抜に利用されている実態がある。このような現状を勘案すると、センター試験を１２月と１月に複数回実施することは、高等学校教育にも甚大な影響を与えるもので大学関係者のみならず高等学校関係者等の理解を得ることはむずかしく、また試験成績の標準化や難易差調整などの解決すべき技術的課題もあり、このことが他に優先して解決すべき問題とは考えられない。

さらにはセンター試験におけるリスニングテストについても、公平性の確保などその実施には様々な障害が予想され、センター試験全体の実施を困難にする恐れすらあり、現状では各大学、学部が必要に応じて個別試験にリスニングテストを導入することのほうが現実的であり効果も高いと考える。

3．共通第１次学力試験の見直し

行政側が大学入試の「大衆化」に踏み出したことで、国立大学もまた高等教育機関としての自らの責任と使命を再確認し、新たな大学入試の枠組みのなかでどのような位置を占めるべきか、明らかにする必要が生じている。

国立大学がめざす大学入試は「多元的な評価に立脚する入試」であり、それは学力評価を重視し、なおかつ学力評価だけに依存しない入試でもある。

1979年に、国立大学の総意としてスタートした共通１次試験は文字通り多元的な評価を

めざした入試であった。共通１次試験によって「高校教育における基礎的、一般的学習の達成度」を測り、個別大学の第２次試験においては、各大学・学部の学習に必要な「専門的な能力や適性」を測る。そしてこれらを総合して合否判定を行う構想であった。７年の歳月をかけて慎重に検討の進められた改革構想であったが、現実にはこの構想は共通１次試験の実施のなかでは実現されぬままに終わった。

なぜ実現が困難であったか、今日の観点からみると、２つの理由があげられる。第１は、個別大学で実施する第２次試験の多様化が期待したようには展開しなかった。学科試験が多くを占め、その趣旨を生かすことができなかった。責任は大学の側だけにあったとはいえない。受験生、社会の側も小論文や面接で合否が決まることに対する許容性はまだ低かった。不合格者が納得できる結果を出すためには、第２次試験が学科試験に傾斜したのは無理からぬことでもあった。第２の理由は、偏差値データによる序列化、輪切りの進行であった。国公立大学受験者だけを対象とした試験であったにもかかわらず、自己採点データが瞬く間に全国に蔓延し、私立大学を含めてすべての大学の序列化、受験者の輪切りを促すような環境がつくりだされた。当時の大学入試が、国公私立を問わずすべての大学が「学力選抜」という単一の評価の構造で占められていたからである。

現在はどうであろうか。当時存在しなかった３つの条件をわれわれは手にしたといえるのではないか。国立大学にあっては、第１に、大学は前期日程・後期日程入試、推薦入学の拡大などを通じ、この２０年間に「多元的な評価」について多くの実践を行い、曲がりなりにも、その結果は社会的にも受け入れ可能なレベルのものとなっている。第２に、「大学入試の多様化」が浸透することによって、国立大学だけでなく、公立大学、私立大学においても、学科試験一辺倒ではなく、各大学の教育を受けるに必要な能力を多元的に評価するための多様な入試に構造が変わってきた。第３に、教育や入試の「多様化」が社会にあふれるほど供給されたことによって、逆に、共通な基礎学力の重要性が無理なく、認識されるようになった。少なくとも、そのことに関して、共通１次試験開始ころのような反発はない。これらの条件はいずれも２０年前には存在しなかったものである。

■ 提 言 の 解 説

1． 多様化する高校教育への対応

大学入試は今日、高校教育と大学教育との「接続問題」として注目を浴びている。かつて学校システムはピラミッド型をなし、入試選抜によって高校と大学が結ばれていた。いまや高校進学は全入に近く、大学・短大への進学も年齢人口の半数に達している。大学・学校システムの量的・質的変動を抜きにしては、大学入試の改革を考えることはむずかしく、しかも、１８歳人口の急増急減の波が高校、大学を通過したあと、一部には、大学の収容力の過剰も顕在化してきている。国立大学といえども大学が入試の主導権を握ることはむずかしい時代に入ってきたのである。

(1) 大学での学習に必要な学力とは何か

高校レベルの物理や化学、あるいは数学などの科目を新入生向けに開講する大学が増えている。これらの授業科目群は補習教育とかリメディアル教育とか呼ばれているが、その目的は大学へ入学したにもかかわらず、そのままでは正規の学習についていけない学生たちの学力向上にある。大学教育の補習ではなく、その学生が入学するまでに受けた教育のリメディアル（補正）に目的があることに特色がある。しかし、最近では高校教育の補習だけでなく、大学での学び方や日本語の読み・書き・話す能力の養成などにも関心が集まりそれらを含めて補正教育を実施するところも増えている。

リメディアル教育が登場してきた背景をいえば、まず、大学入試制度の多様化、弾力化等の影響があげられる。この１５年ほどの間に大学入試科目の削減、入試機会の複数化などが著しく増え、例えば理工系の入試でも、物理と化学の２科目指定からいまや２科目選択、あるいは理科１科目まで科目削減が進んできた。そのうち理系でも数学の微分積分を削るところも出てくる懸念もないとはいえない。入試の多様化は学力選抜の妥当性を向上させる方策として、また帰国子女や社会人、あるいは専門高校出身者など、一般の志願者とは異なった学習歴の持ち主に大学の門戸を開くことに狙いがあった。それが、少子化が騒がれはじめた頃から大学の生き残り策として経営戦略の前面に引き出され、変化が加速された。

その結果、大学入試は受験生受けのよい負担の少ない形態に傾斜し、大学教育と学生との学力ギャップは入学後に持ちこされ、それがリメディアル教育の必要を生んだ。文部省の調査（「大学等におけるカリキュラム等の改革状況について」）によれば、1994(平成 6)年から 1998(平成 10)年の間に全国の国公私立の大学で補習授業を実施している大学の数は 66 校から 105 校へ、うち国立大学では 15 校から 43 校(65 学部)へ約 3 倍に増え、また同じ調査で、特定の高校科目について高校時代に未履修であった学生を対象にして、授業

を開講している大学は65校から90校へ、うち国立大学は21校から31校(44学部)に増えている。

リメディアル教育の形態は多様であるが、大学で高校レベルの科目を再履修させることが果たして大学のリメディアル教育になるのか、疑問視する向きもある。物理などの科目では、高校での科目内容に近づけすぎると、大学で教えようとしている概念の呑み込みがかえって悪くなるという意見もある。リメディアル教育が単に高校レベルの未履修科目を大学で教授し、知識・技能の補習を行うことでよいのか、という問題がここに在る。大学での学習困難科目を調査した結果（荒井編『大学のリメディアル教育』、1996）では、困難学生の半数は該当科目を高校で履修しており、なかには受験科目としても選択している者が少なからずいた。この結果は、大学での学習困難が単純に特定の高校科目の未履修だけから生じているのではないことを示唆している。

じつは、これと類似の知見を、センターが国立大学学部長を対象にして行った調査（鈴木・荒井・柳井、「大学生の学力低下に関する調査結果」『大学入試フォーラム』2000）からも見出すことができる。学生の学力低下の状況を尋ねた項目のなかで、「自主的、主体的に課題に取り組む意欲が低い」、「論理的に思考し、それを表現する力が弱い」の２つの選択肢に突出して８割の回答が集まったという結果である。この２つは回答率の高かった「基礎科目の理解不十分」(5割)、「外国語の基礎学力の低下」(5割)、「日本語の表現力の低下」(4割)をさえ大きく引き離していた。国立大学の教員たちが痛感しているのは、高校の個別科目の知識や技能の不足よりも、むしろ高校教育が目標そのものに据えている「学力」、即ち「自主的、主体的に課題に取り組む意欲」、「論理的に思考し、それを表現する力」の低下、不足を回答しているのである。

(2) 教育課程の多様化と科目履修の現状

高等学校教育課程の多様化は1970年の学習指導要領の改訂にはじまり、さらに本格的な手直しが1978年の改訂で行われた。1960年代の普通科教育課程との比較でいえば、全体の卒業単位数が85から80単位へ削減され、必修単位数は68単位から32単位へ削減された。外国語が選択に回った影響もあるが、保健・芸術・体育を除く主要教科でいうと、その総単位数は59単位から半分の31単位に減っている。逆に、卒業単位数に占める選択科目の割合でいえば、1960年代から1980年代への変化は20%から40%へ倍増した。

1980年代の教育課程の改訂はこれまでにない大胆なものであったが、これだけ大幅な変更であったにもかかわらず、進学校の教育課程がこれによって変わったという事実は確認されていない。教育課程の改訂は、当時はもっぱら非進学者向けへの対応、即ち高校進学率の増加に伴う対応とみなされていたからである。実際、共通１次試験がはじまってからすぐに学習指導要領の改訂時期を迎えたが、議論の末、結局、内容変更はなされぬまま、出題範囲は継続となっている。国公立大学への進学者にとって、「改訂」の影響はないとみ

なされたからである。

ところが、学習指導要領の改訂によっても変わらなかった進学校の教育課程が共通1次試験の科目削減以降、にわかに変わりはじめる。理科、社会などの履修科目数が目に見えて減りはじめたことが複数の調査結果（国立教育研究所(1991)、広島大学大学教育研究センター(1996)、大学入試センター(2000)等）から推察できる。この事実は、高校教育をコントロールしているのは学習指導要領ではなく何より大学入試であったことを示唆している。それゆえ、その後の大学入試の変貌がどれほど高校教育へ甚大な影響をもたらしたか、想像するに難くないのである。

提言 1. 1

受験シフトに歯止めをかけ、高校が自らの教育目標を達成できるよう入試体制を整える。センター試験のア・ラ・カルト的科目利用はむしろ教育目標の達成を阻害する懸念があり、国立大学志願者については受験教科科目数の共通化を図る。

わが国では偏差値受験の体制はなかなか変わろうとせず、1980年代半ばまでその体制が堅持されたが、大学進学率の高さからすれば、この時期、学力選抜がすでに選抜目的との妥当性からみてその限界に近づいていたことは容易に察しられる。この状況がガラリと変わっていくのは臨時教育審議会の「多様化」の答申が出た頃からである。

入試の多様化は評価測定の技術的側面からみて必然の要請であったと考えられるが、現実の入試は必ずしも合理的な方向、即ち評価の多元化や妥当性の向上には向かわず、むしろ受験生に受けのよい入試の軽減化の方向へ進んだ。関係者にとって志願者集めの好機とみなされたからであろう。その結果、1980年代後半から公立進学校の教育課程が変わり始める。

高校での科目履修の減少傾向はこの頃からはじまり、「ゆとり教育」で確保された選択科目の自由度はそのまま進学校の受験シフトに転化されることになる。

現行の教育課程になって2単位選択科目が導入されると、履修科目の数が増えただけでなく、センター試験の出題科目はもとより選択の幅も広がった。それにともなって、進学校の類型・コースのカリキュラムも差異が大きくなり、一度選択すると、後での進路変更はほとんど不可能になった。

参考までに、最近の学生の履修状況をあげてみよう(荒井編『学生は高校で何を学んでくるか』、2000)。最近、国公立大学の理系に進学した学生たちの場合、化学はほぼ全員が履修しているという結果が得られている。しかし物理になると、2割強は履修しておらず、生物については4割強が履修していない。同じく国公立大学の理系の場合で、センター試験の物理を受験しているものは6割、個別学力検査で物理を受験しているものは4割であ

る。この割合は前者が物理ＩＢの履修者、後者が物理IIの履修者の割合に近いと推測されるが、そうであるとすれば、理系でも過半数が物理の上級科目を履修していないことになる。

科目履修の組み合わせは、ＩＡ、ＩＢ、IIのレベルを問わず、物理・化学の２科目履修組が４割、物理・化学・生物の３科目ないしは地学を含めて４科目の履修組が３割強である。つまり、残りは１科目以下となる。学習の幅が狭くなっただけでなく、深さ(レベルの高さ)も足りないといわざるをえない。

他方、特別選抜の入学者に眼を向ければ、推薦入学者は 1980 年代中ごろから急速に増えはじめ、現在では大学入学者の３割 (16 万 9 千人；1999 年) を占めるようになった。現役入学者に限っていえば４割近くを占める。推薦入学とは「入学定員の一部について出身学校長の推薦に基づき、学力検査を免除し調査書を主な資料として判定するもの」(文部省実施要項)であって、元来、入学者の３割も４割もというメジャーな入試になるような性格のものではない。学力偏重に反発する社会的風潮にあと押しされて普及したものであるが、大学 (私立大学も含め) のなかには、推薦入学が学生集めの手段と化したところもないとはいえない。推薦入学は普及したものの、それによる高校教育の是正はみられていない。推薦入学の普及した１５年間は受験シフトの細分化が進んだ 15 年間でもあったからである。

(3) 共通試験は何を測っているか

1979(昭和 54)年にはじまった共通１次試験は、まず国立大学の入試改革の一環として構想された。目的としたのは、難問、奇問の解消、高校教育の是正、１次と２次試験によるきめ細かな選抜であった。共通１次試験は「高校教育における基礎的、一般的な学習の達成度を測る」ことを目的とし、国立大学の志願者全員が５教科７科目を受験するよう義務づけられた。５教科７科目の内訳は国語、社会、数学、理科、外国語の５教科、そして社会、理科のそれぞれ４科目から２科目選択であった。この教科科目の数と幅が、高校教育の達成度を測るうえで、必要最低限の範囲と判断されたのである。

提言 1. 2

国立大学の入学選抜においては、センター試験を第１段階の、個別学力検査を第２段階の試験と位置付け、両者を総合して、合否判定を行うものとする。なお、各大学の個別学力検査では学科試験だけにとらわれない多元的な評価の方法を導入する。

共通１次試験が開始される直前、学習指導要領の大幅な改訂が答申されたところで、関係者の間では、改訂による選択科目の増加が受験シフトを誘発するのではないかと心配さ

れたことがある。結果的にみれば、共通１次試験の５教科７科目体制はその抑止効果をもしっかりと発揮した。さらに付け加えれば、共通１次試験の５教科７科目の重さは同時に、２次試験の負担を軽くし多様な評価を実現するための条件でもあったのである。

共通１次試験に対する当時の批判は次の２点に集約される。第１は、受験生及び大学の一次元的序列化、輪切りを助長するという批判である。これはしかし、当時にあっては共通試験の宿命でもあった。国公立も私立も大学入試はすべて学力選抜という同じ構造に乗っていたからである。第２は、５教科７科目の試験科目は受験生にとって負担過重だという批判である。共通１次試験の導入と同時に、１期校・２期校の別が解消したことにより、国立大学への受験機会が原則１回に減少した。このため唯１回の試験機会のために５教科７科目の試験準備をすることは受験生にとって負担過重であり、私大専願者に比べて甚だ不利だという不満が鬱積したのである。２番目の問題については、共通１次試験が継続している途中で、手直しが行われた。５教科７科目のガイドラインを外し、５教科５科目あるいはそれ以下でも可とする修正が 1987 年度から実施された。

また受験機会については、大学を２群に分けて個別試験を実施するいわゆる連続日程方式が同じ年度から導入されている。その後、試験科目のほうはセンター試験に代わって(1990 年)ア・ラ・カルト方式となり、受験機会の複数化については連続日程方式が廃止されて、各大学の募集定員を前期と後期に分ける分離分割方式へ統一(1997 年)されることとなる。

共通１次試験による序列化・輪切り批判への対応は結局、センター試験に衣替えする過程で、制度的な改変として行われた。センター試験をア・ラ・カルト方式にすることにより、５教科一斉試験ではなく、大学の利用によって１教科１科目の受験をも許容することにしたのである。これにより単純な序列化・輪切りはできにくくなり、さらにセンター試験を選抜試験ではなく到達度試験と位置付けたことにより、単位数、難易度の異なる科目をも同一科目の試験として入れ込むことが可能となった。その結果、現行の出題科目には、国語Ⅰ、国語Ⅰ・Ⅱ、あるいは地歴、理科などのＡ、Ｂ科目が同列で選択可能となっている。これにより、センター試験による序列化・輪切りは一層困難になったのである。センター試験の抱える基本的な矛盾は高校教育における学習の到達度試験として制度的な理念を打ち出しながら、実態としては選抜試験として利用されているところにある。選抜試験の求める公平性からいえば、これは許されない。さらに疑問点をあげれば、高校教育における「基礎的な学習の達成度を測る」といいながら、高校教育の基礎がどのような科目で測れるのかを一向に明らかにしていないことである。高校教育における基礎的な学習の達成度を測る枠組みは各大学・学部の教科科目指定、その判断に委ねられている。

高校教育と大学教育との接続とはそれぞれの教育段階の目標がいかなる関係にあるか、それが問われているのであり、高校科目と大学科目の連続性が問われているわけではない。

現在のセンター試験制度は発足から上記の矛盾を抱えている。

(4) 学力低下問題と大学入試

学生の学力低下、学力不足問題は、一般に大学科目の基礎にあたるような高校科目の未履修、理解不十分に起因すると考えられている。だが、上に述べたように、補習教育等の分析を通して明らかになってきたのは、個別の高校科目の補習は必ずしも大学教育の補習にはならないという事実である。大学教育は基礎科目であれ専門科目であれ、特定の科目だけに基礎をおいているのではなく、高校教育が目標としている全体的な「学力」を基礎として接続している。その意味で共通試験が測るべき高校教育の達成度はまさに高校教育が目標とする「学力」そのものでなければならない。

また、教育課程の多様化、「ゆとり」教育の実施が学生の学力低下の一因になっているとする声も高い。これを否定するものではないが、高校教育に最も直接に影響するのはやはり、今なお大学入試の動向である。高校教育の体制がどうなるかは大学入試の学力評価の体制に依拠するところが大きい。ゆとり教育の理念は尊重するべきだが、試験科目が削減されれば高校生はその分だけ狭い学習に閉じこもり、細分化された受験シフトに埋没する。大学の収容力が過剰だといわれる今日、かつてのように大学が入試の主導権を握ることはきわめて困難になった。だが、国立大学が本提言において、あえてその事態に挑み、改善を図りたいとするのは、学生たちの知識の低下を恐れるのではなく、考える力、知力の低下があってはならないと考えるからである。

2．大学入試センター試験の改善

(1) 大学入試センター試験の目的について

共通１次試験は、きめ細かで丁寧な入学者選抜の実施、学力試験の改善（難問、奇問の排除）及びこれを通じた高等学校教育の正常化へ寄与することを目的に 1979 年から国立大学及び公立大学の入試に導入された。共通１次試験は、大学入学志願者の高等学校における一般的、基礎的な学習の達成度を判定することを目的とし、全受験生は、当初５教科７科目を課されたが、1987（昭和 62）年度から５教科５科目に削減された。その後、入学志願者の個性・能力・適性等の多面的な判定や国公立大学の他、私立大学を含めた大学入学者の選抜方法の改善に積極的に寄与するものとして、共通１次試験に代わる新しい試験として 1990（平成 2）年度からセンター試験が実施されることとなった。

センター試験は、国公私立大学の全ての大学が利用することができ、その教科科目の利用方法も各大学の自由であるところに特徴がある。センター試験がア・ラ・カルト方式になったことで、ゆとりある教育の実施が可能となり、一芸入試等からオールラウンド型まで、従来とは異なるタイプの学生が入学できるようになるなど、入学志願者の多様化に対応できる柔軟性、幅のある入試を実現できるようになった。しかし、このことは同時に高校における科目未履修や不十分な科目理解を広げ、大学の基礎教育課程において、リメディアル教育・補習授業を必要とする事態を生じさせる要因となったことも否定できない。本来、一芸入試は、基礎学力が(十分な)到達度にある者で、かつある分野において秀でた才能・能力があるといえる者を大学が迎え入れる試験方法であり、現状は必ずしもその趣旨が生かされているとはいえない。大学入試を大学教育のスタートであると位置付けるならば、高校教育における基礎的な学習達成度がどうあるべきかを改めて議論すべき時期にきているというべきであろう。

(2) 大学入試センター試験の制度的な見直しについて

国立大学として、入学者の基礎的学力をどう評価し、入学者を判定するか。そのためには、センター試験の基本的、制度的理念をどう掲げるかを確認する必要がある。センター試験が共通１次試験と同様、選抜試験として高校教育の学習の達成度を測る選抜試験とするならば、その責任は明確に大学にあり、入学者の基礎学力確保のために、センター試験を改革する必要が生じる。一方、センター試験成績を高校調査書と同じ目的の高校教育の学習到達度評価とするならば、その評価の主体は大学ではなく高校にあることとなる。

提言２．１
センター試験を「選抜試験」として利用するうえで、公平性を欠くことのないように、

利用実態に即して制度的な条件整備を行うことを大学入試センターに要望する。

共通１次試験とセンター試験との違いは、前者は第１次と第２次の入学試験で構成される選抜試験の一部であり、後者は高校の調査書と性格を同じくする到達度評価の資料と位置づけられている点である。選抜試験は成績の序列をつけ、合否判定に供することから、一次元的に扱えることを前提としている。しかし、到達度評価は多次元であってもかまわない。周知のとおり、センター試験には国語Ⅰ、国語Ⅰ・Ⅱという単位数、難易度の異なる科目が同じ科目として選択可能となっているほか、地歴のＡ、Ｂ科目、理科のＩＡ、ＩＢ科目なども、履修単位数の異なる科目がそのまま同列に並べられている。このことは高校関係者からも疑問が寄せられているところであるが、センター試験の性格が到達度評価であるということから、これまで許容されてきた。

しかしながら、センター試験の利用実態からすれば、ほとんどの大学がセンター試験を選抜試験として利用している。総合点を出し、それを個別学力試験と総合して合否判定に用いている。センター試験をどのように利用するかは大学・学部の判断に委ねられているが、センター試験の成績からして一律には扱えないというのは、混乱のもとになる。センター試験を到達度評価ではなく、選抜試験と位置付けなおし、実態に即した制度化を進めることが改善の道と考える。現在のように、高校調査書と同じ選抜資料という位置付けであるなら、これは大学が実施するべき評価ではなく、大学入試センターが実施する試験にも該当しないものとなる。

提言２．２

国立大学志願者（一般選抜）については、原則としてセンター試験５教科７科目の受験を課す。

大学入学の基礎学力を如何に担保するかはたいへんな問題であるが、共通１次試験時代を想起すれば問題点はかなり予見できる。それらを十分踏まえたうえで、センター試験を国立大学における入学者選抜のための第１段階目の試験と位置付け、受験教科数は５教科とし、受験科目は７科目とする。地歴・公民は理科とのバランス上、１教科として扱い、受験者は地理歴史・公民から２科目、理科は物理・化学・生物・地学等から２科目を選択する。各大学・学部は、アドミッション・ポリシーに従って科目の指定を行う。その際、現行課程では４単位科目と２単位科目の取り扱いが問題視されるが、基本は４単位科目とする。

2003(平成 15)年度からの新学習指導要領による受験者の取り扱いは、今後の決定に委ねられることとなるが、国語として国語総合４単位、理科として理科基礎、理科総合Ａ・Ｂ

に物理、化学、生物、地学の３単位の中から２科目を選択するのが妥当であろう。地理歴史・公民は各大学の指定に委ね４単位科目を２科目選択させる、外国語は英語Ⅰを選択する等の案が考えられる。

提言２．３
試験科目の選択が制限されぬように、また余裕をもって受験ができるように、センター試験の試験期間を１日延長して３日間とする。

現行のセンター試験のあり方としては、少なくとも理科の「物理」と「生物」の組合せ受験を実現させたい。その可能性としては実施日を１月の３日間とし、おおかたの受験者が２日間で試験を終了するとしても、特定の受験者については最大３日間を要することも含め、試験期間のスケジュールを検討する必要がある。

センター試験は現在、６教科３１科目の試験を２日間で実施している。そのために、物理と生物のように、理科の選択科目でありながら、実際には受験することのできない科目の組み合わせが生じている。このことは大学にとっても受験生にとってもきわめて不合理であり、センター試験の理念にも反する。センター試験の期間を２日から３日間に延長することは、これまでも検討されなかったわけではないが、試験場の確保がむずかしいこと等から、なかなか実現の見通しが立たなかった。しかしながら、１月の祝日である成人の日が第２月曜日に確定したことから、この祝日を利用し、土、日、月の３日間にわたって試験場を確保する道が開けた。試験期間を延長できれば、従来、組み合わせ受験が不可能であった科目をなくすことができる。また、それればかりでなく、通常受験者の１．５倍の時間を要している障害者の受験においても、ある程度余裕をもって試験時間を確保することも可能となる。

提言２．４
確実な成績情報のもとで個別大学への出願が可能となるように、センター試験成績の事前通知の実現をめざす。

受験生にとって、センター試験に対する不満のひとつは試験成績の事前開示がなされないことであり、そのような状況下で大学入試が実施されていることである。事前開示がなされると、受験生は確かな情報にもとづいて志望大学を選択し得るし、出願できるようになる。

センター試験が第１段階の試験であれば、その成績が通知されてから、第２段階の個別学力検査へ出願することが「順序」である。現在の自己採点制度は共通１次試験がスター

トしたときの諸事情から考え出された次善の策であるが、科目マークミスやマークシートの記入ミス、受験番号・氏名の欠落などから、採点された成績が自己採点結果と大差の開きを生じるケースも看過してはならない問題である。

2001(平成 13)年度からは入試情報の個人開示もはじまり、事後的にはなぜ不合格になったか、それを確認することが可能になるが、その時点で自分のミスを知ったとしても、個別学力検査の出願時に戻って選択をしなおすことはできない。入試選抜制度の基本的な要件のひとつは、不運にも合格できなかった受験生にとって、その結果を何とか受容できる条件を保障することである。その点で、センター試験成績の事前通知は早急に解決されなければならない課題である。

提言　２．５

大学審議会の提案するセンター試験の複数回実施は、資格試験的取り扱いが前提でなければ、単に競争が２回となるだけで、さらに熾烈な競争が生じ、試験の改善にはつながらない(参照、資料；大学審議会「大学入試の改善について(中間まとめ)」に対する意見)。また実施面からみても、問題の難易度調整等について、現状では解決の困難な課題が山積している。そのため、現行制度の枠内において、「やり直し」への配慮を講じるとすれば、追試験(センター試験)の改善を優先するべきであろう。追試験受験については、その条件が厳しく制限されているため、現状では、病気、事故等による欠席にもかかわらず、追試験を受験できない者が相当数存在する。これらの受験者をできるだけ多く救済できるように、追試験受験の条件緩和を要望したい。

追試験の受験者数は毎年、200～300 人台と報告されている。かつて 900 人台にのぼったことが一度あるが、それは全国的にインフルエンザが流行した年であり、追試験の事態としてはまったく例外的なことであった。つまり、比率のうえでは、追試験の受験者がセンター試験の出願者の 0.05%を下回るというのが、例年の数字である。60 万人近い出願者がいるセンター試験において、交通事故、病気等でやむを得ず追試験を申請せざるを得ない者がこの程度の数にすぎないのは一般常識からすればまったく異例のことである。これは、何より追試験受験の制約条件がきわめて厳しいためといわざるを得ない。

現在、センター試験の利用は国、公立大学だけでなく、私立大学についても、その半数までに広がっている。このため、センター試験を受験できなかった者は、国、公立大学の前期、後期の試験にチャンスを失うだけでなく、私立大学に関しても、センター試験ルートに関してはその機会を失うことになる。大学審議会がセンター試験の複数回実施、やり直しをいうのであれば、まず、この追試験受験の条件緩和を優先するべきではないかと考える。

(3) 大学審議会入試専門委員会「中間まとめ」について

やり直しのきく大学入試

センター入試の複数回実施に関する国大協の考えは、本来の意味での「やり直しのきく大学入試」であり、年齢主義の打破である。何時、如何なる時期にあっても大学の門をくぐることが可能な生涯学習化の糸口となることを提唱してきた。しかるに、大学審議会中間まとめで提案された複数回実施は高校新卒者の受験機会をのみ（ないしは浪人生）念頭においた複数化であった。さらに、成績の複数年度利用については、大学入学者選抜が従前のようにセンター試験と個別試験との組み合わせによるものであれば、センター試験の成績の標準化、年度間の難易差調整の技術的課題が解決されなければ、導入はむずかしい。これを放置したまま、複数回実施に踏み切れば、受験生は過度の受験機会に振り回されることとなる。

成績の取り扱いに関する技術的問題

センター試験の成績は、複数回(２回)の平均点を利用するのではなく、高い方の成績を利用することが前提となっている。資格試験的な取り扱いが実現すればよいが、そうでなければ、却って受験生に１点を競わせる熾烈な競争を強いることになり、有名大学、難関大学への再受験組の受験生を増大させ、大学受験競争を一層過熱させる要因ともなり得よう。このことは、大学間の序列を先鋭化させ、再びそれを助長する契機にもなる。また、どちらか良い成績のほうを採用する方式の場合、１回目のセンター試験で上位だった者が２回目には逆転されることもあり、競争が２回にわたるだけで、そのままでは「やり直しのきく入試」とはなり得ない。

センター試験の資格試験的取り扱い

センター試験の資格試験的な取り扱いは、ひとつにはこの欠点を克服するものとして提案されているが、実際上、資格基準を明示できる大学は上位の大学に限られる。それも学部間の難易差等を考えれば、その基準は安全係数をかけて、低いレベルに設定せざるを得ない。そうした条件のもとでは、個別学力検査に合否判定の実質が委ねられることとなり、大学側の負担はきわめて高いものとなる。また、資格試験のもうひとつの狙い、学力の最低保障をそこに求めるという考えについても、それを必要とする大学ほど、資格基準を明示しにくいという現実がある。アイデアとしてはよいが、現実的な可能性は低いといわざるを得ない。

センター試験の複数回の実施

センター試験の複数回実施は、その業務量からみても、その困難さは想像をこえる。センター試験の実施時期については、高等学校における教育課程からやむなく１月１５日を中心とした土、日曜日の２日間とされてきたが、中間まとめにある前年 12 月実施（案）では、その間、ほぼ１ケ月間の準備期間しかなく、実施を預かる大学にあっては、年末における諸行事とも相まって多忙の最中にある（1 月実施に向けた試験場確保、実施責任者、

試験場監督者、事故者の保護・管理、会場案内者等々の割り振り、問題紙・解答紙の管理等)。これまで、全国 60 万人近い受験者が公正・公明に試験を受験できるよう努力してきた関係者からすれば、安易に「公平性の見直し」を図り、少々の問題点は対象外とする中間まとめの内容は現場からみれば、ほとんど理解を超えるものである。また、複数回の試験実施に当たって、事務職員や大学院生等の活用提案も、現実と遊離しているといわざるを得ない。事務職員はすでに限界といえるほどに入試業務に投入されており、大学院生等の活用は、トラブルが生じたときに、責任の所在を明確にすることさえ困難である。

リスニングテストの導入

中間まとめにある、センター試験においてリスニングテストを課すという提案については、その趣旨には同意すべき点は多い。しかし、残念ながら、その実施にはハード面及びソフト面で多くの支障が予想される。実施上の問題点として音声の方向性(指向性)、受験生の位置上の有利不利等々に不安な点が多く、解決すべき事項が多々残されている。施設・設備上の十分な検討を得ないまま実行に移せば、センター試験全体の実施をも危うくする危険性がないとはいえない。リスニングテストに関しては、個別学力試験で個々の大学・学部が必要に応じて実施するのが、最も現実的といえる。

共通試験としての総合試験の導入

総合試験の導入については、今日のように高校教育の多様化が進んできた状況を考慮すれば、総合試験に関心が集まることは十分に理解できる。しかしながら、総合試験とは何をさすのか、何を測定するのか、その内容は一向にあきらかではない。諸外国においても、総合試験の測定内容に曖昧さが残ることから、その役割は、補助的な評価に位置付けられている。従って、わが国においても十分な検討（適格者判定の基準）なくして総合試験の導入は困難であり、選抜方法のあり方、具体的な内容（指導要領との整合性)、その役割などが検討され、各大学の状況に応じての学力なのか、適性なのか、どのような能力が測れるか等の同意を得ることが先決であろう。

センター試験の成績の複数年度利用

もうひとつの提案であるセンター試験の成績の複数年度利用については、２回の試験の難易度をそろえるなどの技術的な課題を解決する必要があり、その前提がなければ、混乱を招く。また、科目間の難易差や得点調整、4 単位科目と 2 単位科目の調整をどう取り扱うかなど多くの問題点の解決なくして、複数年度利用は一方で不公平さを助長することになるといえよう。

3．個別大学入試の改善

(1) 一般選抜の基本的な考え方

国立大学は、各大学・学部の独自のアイデンティティを強固なものにし、個性化を図ることが、少子化時代における大学入学志願者に興味や関心を喚起させる基本である。入試改善の考え方においても、試験方法の改良のみに腐心するのではなく、どのような教育を実践しているかという視点で社会からの評価を受けられるような状況を、大学自らが創り出していくことが今日の課題である。

個別大学入試では、志願者の専門的な適性・能力を評価するため、現在、筆記による学科試験のほか、小論文・実技・面接などを通し、大学での学習に必要な知識と技能、さらにその基本となる論理的思考力、理解力、表現力などの測定が実施されている。これらの一層の改善が望まれることはもとよりであるが、単に入学定員を確保するなどの目的から試験方法の安易な多様化が進められてはならない。各大学・学部は自ら確固たるアドミッション・ポリシーを定め、それぞれが求める学生像にふさわしい入学者選抜方法の工夫・改善に一層努めなければならない。

大学審議会の答申にも述べられているとおり、大学においては、今後、それぞれの特色を活かして多様なタイプへの役割分化が進むと予想される。各大学・学部は特色あるアドミッション・ポリシーを確立し、それを分かりやすい言葉で表現し、大学入学志願者や社会に知ってもらうことが肝要である。ここで改めて強調すべきことは、各大学・学部が評価尺度の多元化に対応して評価方法を確立しておくことである。また、少子化時代に突入した現在、国立大学の入学者選抜のあり方として、大学教育を受ける資質に欠けると判断される場合には、安易に定員充足を図るべきではないと考える。

なお、国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方については、すでに公表したとおりである。当然のことであるが、説明責任の励行や選抜基準などの透明性の確保に努めることが、広く社会からの支援と信頼を得る意味で重要である。

(2) 個別学力検査の新しい評価方法の開発

センター試験は基礎知識などを問う多肢選択式の筆記試験であることから、個別大学入試では、センター試験では測ることが困難な思考力、表現力等を評価できる出題内容をいかに選抜プログラムの中に構成するか、一層の努力を傾注しなければならない。また、教科科目横断型の総合的な問題などの導入も、新たな観点からの受験生の評価に有効であると考えられることから、個別大学入試において積極的に導入する方向で調査研究が進められることが望ましい。合わせて、面接、小論文、口述試験などのやり方・評価の方法、学科試験と学科試験以外の評価の重みづけ等においても、一層の検討が深められるよう期待したい。

提言３．１

リスニングテスト、総合試験など、個別学力検査の新しい評価方法の開発、実施に積極的にとりくむ。

外国語(とくに英語)のリスニングテストを望む声は高校、大学の双方に高く、大学審議会の中間まとめの提案も、それを反映したものと理解できる。しかしながら、センター試験のような大規模テストで、全国同時にリスニングテストを実施することは技術的にきわめてむずかしいとされている。しかしながら、各大学・学部が必要に応じてリスニングテストを課すことは積極的に奨励されるべきことであり、施設・設備等の条件が整わない大学・学部にあっては、外部の専門検定機関が実施する試験を利用することなども検討されてよい。

個別試験では、特色あるアドミッション・ポリシーに基づいて出題が準備されれば、同じ教科科目を課しても、それぞれの学部・学科によって志願者への問い方も異なることもあろうし、また、異なる評価結果を単に加算する方式以外にも、新しい合否判定方式が工夫されてもよい。多様な評価を得点という形で表示する限り、１点刻みの合否判定にならざるを得ないが、選抜作業は本来得点順に席次を並べればよいということではないはずであり、当該学部・学科の大学教育を受けるにふさわしい能力や適性等を有しているか否かの判定を下すことが優先されなければならない。

(3) 前期・後期日程の募集人員の配分、大くくり化

前期日程と後期日程の募集人員の適正な配分については大学・学部により、その事情が異なるが、後期日程の募集人員を拡大しにくい理由のひとつは、後期日程では面接や小論文を課す選抜方法を採用していることが多く、その実施場所や日程あるいは入試業務量などを考慮すると、後期日程の募集人員を容易には増加し難いこと、さらに後期日程には、前期日程からの敗者復活組のチャレンジが多く、募集人員の増加が結果的に選抜の妥当性を弱める懸念もあることなどによる。

前期・後期制度の存続を含めて、いろいろな意見があるところであるが、受験機会の複数化に寄与していること、後期日程では前期日程とは異なる視点からの選抜方式を採用していることなど、その趣旨を活かし、より有効に機能させるうえでも、前期・後期の定員比率の見直しについては、各大学・学部の自主的な判断としてその適正化を実現するよう求めたい。

また、募集定員の大くくり化については、18歳という年齢が細分化された専門学部・学科を選択させる時期として望ましいかどうか、学生の成熟度、専門分野に対する知識理解

からみても、検討の余地がある。現実に、入学後に学習不適応をおこし進路変更を希望する学生も最近少なくない。学生の理解と成長を待って、あせらずに進路選択の機会を与えられるという点では、定員の大くくり化は魅力的である。しかし、学部・学科の立場からすれば、早めに進路が定まっていることを望む声が強く、定員の大くくり化には総論賛成各論反対的でなかなか実現に結びつかない事情がある。

提言３．２

入学定員の一部について、専攻を定めない募集単位を設け、学際的な新しい学部教育の可能性を開くとともに、大学進学の際に、未だ進路決定に至っていないような学生に対しても、入学後に適切な選択が行えるような教育課程、制度上の工夫を講じる。

仮に、募集段階で入学定員の一部を、専門分野を定めずに入学者選抜を行うことにすれば、弾力性に富んだ学部横断的な教育プログラムを提供する新しい試みになると同時に、入学後に転学部・転学科を希望する学生の受け皿として、また学生の健全な流動化を促進するバッファーとして効果的に活用できると考えられる。

(4) 推薦入学およびアドミッションズ・オフィス(ＡＯ)入試のめざす方向

特別選抜としての推薦入学やAO入試を実施する大学が増加している。これらの入試はいずれも、学んだ力（知識・技能等）、学ぶ力（意欲や関心等）に加えて、志願者の個性や学習歴にも注目した入学者選抜であり、従来の筆記中心の試験とは異なる観点からの総合的な評価方法として関心を集めている。特に、AO 入試は高等学校長等の推薦を必要としない自己（公募）推薦入試のひとつでもあり、アドミッション・センターなど、入試担当の教員と事務職員、また当該学部の協力により、時間をかけた、より丁寧な選抜が行われることが期待されている。

提言３．３

推薦入学、ＡＯ入試等の特別選抜においては、その趣旨からいって、とかく学力評価が疎かになりがちな面があるが、さまざまな方法を工夫して基礎的な学力評価を重視するよう努める。必要に応じて、センター試験の利用等も考慮する。

学力試験偏重の是正という趣旨ではじまった推薦入学であるが、時期がたつにつれて、その理念がやや形骸化し、学力評価を軽視する風潮が広がったとの評価もある。推薦入学（あるいはＡＯ入試）に関しても、大学教育には、その前提となる基礎学力が不可欠であり、また元来、個性というものは基礎学力のうえに展開するものでもある。したがって、

一般選抜と同様、推薦入学やAO入試においても、必要要件たる基礎知識を問うためにセンター試験が利用されることがあってよい。勿論、大学によってはこれらの特別選抜にはセンター試験を課さない立場をとることもある。そのような場合であっても、学力の下限設定を出願要件として提示したり、選抜プロセスの中で基礎学力評価の要素を組み入れるなどの創意工夫が必要であろう。

入学定員に占める特別選抜枠の割合については、国立大学の定めるガイドラインに準拠した決定が望ましいが、この件に関しては当該大学・学部の責任によって定めるのが適当であろう。しかし、特別選抜が過剰な割合を占めることは、その趣旨を損なうものであり、適正な規模での実施を望みたい。なお、大学審議会答申にも指摘されているように、これらの入試選抜方式が学生の早期確保のための青田買いにならぬよう十分留意すべきである。推薦入学やAO入試においては合格発表から入学までの期間が、通常数ヶ月に亘っていることが少なくない。このような場合には、この間に入学予定者が自己を見失っていたずらに時を過ごすことなく、目的をもって充実した日々を送るべく、大学側から合格者に対して何らかの適当な教育的指導を行うことが望まれる。

(5) 帰国子女、社会人特別選抜、専門高校・総合学科卒業生選抜

開かれた大学の一層の推進や多様な可能性を備えた学生が相互に切磋琢磨する学習環境を構築する観点から、帰国子女選抜や専門高校・総合学科卒業生選抜などの特別選抜を実施する国立大学が増えている。これらの実施にあたっては、一般選抜などの志願者とは異なる学習履歴と特性を有することから、特別の配慮をした選抜基準を明確に定めておくことはもちろん、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえでの入試の工夫や改善を積極的に進めることが必要と考える。そのため、彼らの才能を活かしうる広い可能性が開けるような教育プログラムを準備しておくことが、本制度の存在意義を高めることにもなる。帰国子女選抜の試験期日については、現在大学間で異なっているが、入試日程を調整すべきかどうか、大学間で協議する必要がある。また、衛生看護学科や福祉に関する学科の卒業生に対しても同様の取り組みをなすことが望ましい。

一方、大学の果たすべき役割として高校新卒者を受け入れるという教育的役割だけでなく、編入学、学士入学の機会を拡大すること、また、生涯にわたりいつの時期にも大学教育を享受できるという機会を用意していることが、真の大学ユニバーサル化を実現する道である。すでに1986年の臨時教育審議会で「生涯学習化体系への移行」が答申されているところであるが、一度社会に出て、社会人としての経験を積んだ人々を学部学生として受け入れる特別選抜制度はもっと積極的に導入されてよい。多様な学習経験や社会経験を有する者が、混じりあった環境の中で学生が切磋琢磨されることは教育にとって得がたい環境ともなる。国立大学ではこうした学部段階での社会人受け入れがまだ少ないが、生涯学習化社会にふさわしい大学教育を今後、さらに探求していくうえで、社会人入学制度を

促進することはぜひとも必要な施策である。

このことにより、期待される人材の育成を図る上での適性のある者のより適切な選考を可能ならしめるのみならず、方向転換ができる社会構造を創り出す方向に振り向けることができよう。また、学部間、大学間あるいは大学院においても学生の柔軟な移動を誘起されることも十分期待される。

(6) 入試実施体制等の整備について

現在、国立大学においては学部入試、大学院入試を合わせて、10種類以上の選抜試験が行われている。その業務量は教員、事務職員ともに上限に達しており、その合理化、専門化が求められている。他方、センター試験への依存の拡大、大学教養部の解体や入試問題の総量が急増したことなどにより、最近、教官の問題作成能力が落ち、質的な低下がみられると心配されている。入試問題の作成は、教育責任を負う者が自らの教育理念に基づいて問題作成を行い、出題するのが原則である。しかし現状では、小規模大学等の中で、科目によっては試験問題を作成するためのスタッフを揃えること自体が困難な大学もある。

提言３．４

増加する入試業務に対処するため、関係教職員の増員を含め、組織的整備を図る。また、教員に対しては FD(ファカルティ・デベロップメント)の一環として、問題作成、面接技法、評価測定等の研修を行うことも検討する。

問題作成も教官の教育力を示す重要な側面のひとつであり、面接試験官としての力量を高めていくとともに、事務官、教官を含めて、大学入試に専門性を有する人材の育成が緊急の課題である。現在、授業改善を目標にして、ファカルティ・デベロップメント(FD)に取り組む大学が増えているが、入学試験に係る教育的トレーニングを、ファカルティ・デベロップメント活動に組み入れて、それらの向上を図るのも一つの方策であろう。

受験生の多様な能力・適性等をきめ細かく評価することにエネルギーを注ぐことこそが、入試改善の基本であろうと思われる。このことが、入試業務の負担面や運営上の能率論から推進しえなくなることがあってはならない。しかし、現実的には入試機会の複数化とその多様化にともなって、現在、教員のみならず事務職員の入試業務に費やす時間と労力の負担は極めて大きい。アドミッション・センターの設置などをはじめ、適切な予算措置による人的・経済的支援の早期整備が強く望まれる。しかし何より、大学教員が入試業務を単なる雑用だとする感覚を捨て、自らの手で次代を担うであろう人材を選抜できる重責を担っているのだという意識変革が必要である。それと同時に、入試業務に携わることへ正当な教育的評価を与える仕組みを、支援システムとして実現するべきである。

(7) 大学入試センターによる個別学力検査への支援と協力

提言３．５

個別大学入試の改善のため、複数の大学による問題作成の協力等、試験の準備、実施に関して新しい体制づくりが必要とされている。この実現に向けて、大学入試センターの協力・支援を要請したい。

入学者選抜に係る実施体制、出題・採点体制や管理体制等の抜本的な改善対策は、個々の大学が個別に対応していけるほど単純ではなくなってきている。それらの方策について、各大学が一層連携協力を図って調査研究を行い、その成果を共有して具体的な手段を講じることが重要である。大学審議会の答申にも提言されているように、それと併行して、各大学が実施する個別試験を諸々の面で強力に支援する体制を大学入試センター内に築いてもらうよう求めたい。例えば、個別試験で行われる学科試験の特定科目について、大学入試センターの協力の下で複数の大学(学部)が共同して作題にあたり、それを共通利用していくという連合大学方式を導入するなど、早急に検討したい方策である。

資　料

大学審議会「大学入試の改善について」（中間まとめ）に対する意見

平成12年5月25日
国立大学協会
第2常置委員会

大学審議会が提案された数々の内容に関して国立大学協会第2常置委員会としても同意すべき点は少なくないが、なお、慎重にご審議いただきたい点があり、以下にそれらを列挙する。

全体について

1．大学によって異なる入試と入試改革の必要性について

「選抜」から「相互選択」へ、入学者選抜の転換を図りたいとする方向性は評価できる。しかし、すでにわが国の大学は相当程度多様化しており、入試改革の必要性も大学によって異なるといわざるを得ない。依然として競争選抜を念頭に入試を考えなければならない大学もあれば、学生の多様化に対応して大学入学の最低資格をいかにして確保するかという点で頭を悩ませている大学もある。したがって、入試改革の提案もまた、それがどのような大学を念頭においているかによって、受け止め方もそれぞれに異なることから、その点を十分踏まえてなされる必要があろう。

2．大学及び高校教育改革と連動した入試改革を望む

大学関係者にとって、今日差し迫った問題のひとつは高校以下の準備教育と大学教育とをいかに連携させ、接続させるかである。そのため、入試改革は何より現在進行中の大学教育改革と整合的な内容でなければならない。また高校教育においても、教育内容の個性化、ゆとりの創出など、多くの新しい課題が突き付けられ、それに比例してスケジュールはますますタイトなものとなっている。そのため、大学入試日程の前倒しなどは、改革策の如何にかかわらず、強い反発を招くのがつねであった。したがって、大学入試センター試験（以下「センター試験」という）の複数回実施などは、大学関係者の要望と異なるばかりか、高校の教育スケジュールに対しても大幅な変更を強いるものであり、このようなセンター試験改革が、はたして今日最優先されるべきものであるのかどうか、疑わしいといわざるを得ない。

3．センター試験の制度的整備を望む

センター試験は選抜試験ではなく高校教育の到達度評価（高校教育の基礎的な達成の程度を測る）、選抜資料の一部とするという理念のもとにスタートした。しかし、実態としては、おおかたの大学において大学入学者選抜の（選抜）試験として利用されている。

この矛盾は単に大学側の解釈の違い、理解不足といったことに帰せられることではなく、高校教育の到達度評価を大学入試センターとして行うという根本的な事由にもどって検討するべきことでもある。また、具体的にいえば、かねてより要望されている生物と物理の選択を可能にする、またセンター試験の成績の事前開示を実現するなど、センター試験制度の整備の観点から解決が図られなければならないことも多く存在する。

4．センター試験を資格試験的に利用することの非現実性

センター試験をその制度的な理念にしたがって、高校教育の到達度評価であるとするなら、センター試験を1次の選抜試験として用いる資格試験的な利用はこれと矛盾する。また、センター試験の得点に関して、各大学、学部がその資格基準を事前に明示する手続きについても、試験問題も、志願者数の程度もわからずにそれを実施することは現実的とはいえない。唯一可能なのは、資格基準をできるだけ低く設定し、それを公表することであるが、それでは入学者選抜の判定は個別試験の結果のみに依存し、センター試験を実施する意味はほとんど無くなる。1点刻みとの批判もあるが、センター試験と個別試験の結果を組み合わせ、総合して評価するという方式はむしろ大学関係者の評価を得ている。工夫、改善の余地はあるにしても資格試験的利用よりも、より現実的な有用性を尊重したい。

5．センター試験の技術的課題の解決を先行すべし

提案されている、センター試験成績の複数年利用にせよ複数回実施にせよ、試験問題の等化、成績の標準化など、共通試験として解決すべき技術的課題がまず優先されなければならない。これらの解決なしに、「良いほうの成績を採用する」、「資格試験的な利用をする」といった個別的な対応を先行させることは混乱を助長し、これまでに培われてきた共通試験への信頼性を失いかねない。また、「公平性の見直し」についても、それは受験生、社会の受け止めかたに依存するところであり、それなしには意味があるとはいえない。

6．やり直しの基本は年齢主義の打破ではなかったか

「やり直しのきく入試」という主張は元来、年齢主義の打破にその根拠を置いていた。社会の生涯学習化のもとで、いかなるライフステージにおいても大学教育にアクセスでき、それを享受できることを「やり直しのきく」教育システムと表現してきたはずである。しかし、中間まとめでの「やり直し」の議論はひたすら受験機会の複数化、それも新卒者の「やり直し」に終始しているかに見える。受験機会の複数化についていえば、国立大学においても、分離分割の徹底、推薦入学、AO 入試の導入など、受験機会の複数化は十分にその実をあげているといえる。その意味で、提案されている「やり直し」がそれほど強い社会の要請とは考えにくい。

具体的改善方策についての意見

1．能力の多面的な判定

①　総合的な試験の導入

諸外国では、高校成績、アチーブメントテストなど、基本となる学力評価を前提としたうえで、補助的な評価の役割を総合試験に期待しているのが一般的である。わが国では、評価の基本となる選抜資料、試験の内容が曖昧なまま、総合試験の利用が推奨されているきらいがあり、これはより慎重に検討すべきことがらである。また、総合的な試験を課すことによって、新規の教育課程に盛り込まれている「総合学習の時間」の内容をも規定してしまうおそれがある。

②　リスニングテストの導入

リスニングテスト導入の趣旨には同意すべき点が多い。だが、多くの専門家が共通して指摘しているように、実施にはさまざまな障害が予想され、センター試験全体の実施を困難にする恐れもある。現状では、強引にセンター試験にリスニングテストを含めるよりも、各大学、学部が必要に応じて個別試験へリスニングテストを導入することがより現実的であり、実施の効果も高いと考えられる。

2．やり直しのきく入試システムの構築

①　年度内複数回の実施

中間まとめにも述べられているように、センター試験の複数回実施を現実化するには現状では、センター試験の段階別評価、あるいは資格試験的な利用が不可欠の条件となる。しかし、その問題点についてはすでに記したところである。別の観点から、複数回実施への疑問を述べるとすれば、センター試験は適性検査ではなくアチーブメントテストであるということも十分考慮しなければならない。適性検査では個人の値はそう容易に変動することは考えられず、複数回の実施は結果の信頼性向上に寄与するが、アチーブメントテストの場合はこのような条件のもとにはない。よほど短期間での複数回実施でなければ、信頼性を増すことにはならず、また他方では、短期間での複数回実施は試験制度的にみてあまり意味がないともいえる。

②　センター試験成績の複数年利用

複数回実施と同様、センター試験の資格試験化を前提とできるなら別だが、そうでなければ、センター試験の成績標準化、年度間の難易差調整など技術的課題の解決が先でなければならない。その解決を待たずに実施に踏み切ることは不公平のそしりを免れない。また成績の複数年利用によって、難関といわれる大学・学部においては再受験組みの浪人が増え、競争は過熱する可能性も高い。

3．その他

①　事務職員等の積極的な活用や入試専門組織の整備

中間まとめでは「入試業務への教員の関与を選抜の本質的な部分へ集中し、その他の部分については事務系職員、大学院生等の積極的な活用を図る」と述べられている。しかし、すでに現在においても過剰といえるほどの業務を事務系職員に託しており、人員の増員が見込めぬ以上これ以上の負担をかけることは到底困難といわねばならない。また大学院生等を利用するという提案についても、その責任をどのように求めることができるのか、発生した事故の対応、処理などを考えれば、安易に部外者の要員を募ることは控えなくてはならない。

②　成績の開示

入試成績の事後開示についてはすでに国大協としての考えを示している。残されているのはセンター試験の事前開示であり、複数回実施問題とは別に、その改善の可能性を示す必要がある。

資料　２０－２

国大協総第１３４号
平成１２年１２月２６日

各国立大学長殿

国立大学協会
会長　蓮實　重彦

国立大学の入試改革について―提言についての今後のすすめ方について―

去る１１月１５、１６日開催の第１０７回総会において別冊子、提言「国立大学の入試改革―大学入試の大衆化を超えて―」が承認されたのを受けて、去る１２月１２日に第２常置委員会が開催され、「原則として大学入試センター試験において、５教科７科目の受験を課す」の実施時期が検討されました。その結果、実施可能な大学・学部において、２００４年（平成１６年）度入試実施することが提案され、これが持ち回り理事会において賛同が得られました。

大学入試は本来大学・学部の自主的判断によって行われるものでありますが、今回の本協会の提言については社会的要請もあり、より多くの国立大学で実施されることが肝要であると考えますので、各大学長におかれましては、格段のご尽力を賜りますよう、お願いする次第であります。

１．大学入試センター試験「５教科７科目」の考え方

（１）　現行教育課程での対応

本提言の趣旨は、高等学校教育における「基礎的な学習の達成度を測る」上で、少なくともこれだけの教科科目数を受験に課すことが必要であるとの考えに立ったものである。

ここで、５教科とは国語、数学、理科、外国語の４教科のほか、地歴と公民を併せた１教科を指し、また７科目とは現在、大学入試センター試験（以下、「センター試験」という）に出題されている３１科目（現行の教育課程上では６教科３１科目）の中から、上記の５教科に該当する各教科から満遍なく１科目以上を選び、７科目とするものである。

５教科７科目の標準的な編成は、文系・理系を区別せず、国語から１科目、地歴・公民から２科目、数学から１科目、理科から２科目、外国語から１科目とするが、最終的には各大学・学部等の自主的な判断による。なお、５教科７科目の指定はいわば下限であり、それ以上の科目数を課すことも差し支えない。

（２）　新教育課程での対応

新教育課程については、大学入試センターにおいて現在、出題科目を検討中であり、この試案が出た段階で第２常置委員会として改めてその対応を協議する。

２．センター試験実施期間の延長（３日間）について

（１）　試験科目の組み合わせ

本協会は、生物・物理のいずれか１科目しか受験できない現行制度について、その改善をかねてから大学入試センターへ要望してきたところである。しかしながら、２日間の現行日程では物理的に困難という理由から、これまで実現するに至らなかった。そのため、今回、センター試験期間を３日間に延長することを提言し、この実現を図ることとした。

（２）　センター試験の実施日程

３日間の試験期間の延長については、試験場の確保、教職員の動員等の関係から、１月第２週目の月曜日（成人の日）を利用することが望ましいが、諸般の事情により、これが困難な場合には、従来の１月第３週目の土曜日、第４週目の日曜日のほか、続く月曜日を加えて、試験期間を３日間とする代案も含め、その可能性検討したい。いずれにしても、試験期間の延長の可否は「５教科７科目」選定の際の要件でもあり、また予算措置を伴うものであるから、文部省、大学入試センターほか関係諸機関との協議を速やかに行い、出来るだけ早い時期にその見通しを明らかにしたい。

３．「５教科７科目」提言の実施時期について

入試制度の変更は、高等学校教育への影響を考慮し、実施の２年前までにその旨を公表することとされている。そこで、本提言についてはさらに１年間の余裕を見込み、実施可能大学・学部において２００４年度の入試（センター試験は２００４年１月実施）から実施することとする。

資料２１

平成16年度国立大学の入学者選抜についての基本方針

平成14年11月13日
国立大学協会

平成１６年度国立大学の入学者選抜については、従来どおり、各大学・学部の第２次試験を「分離分割方式」により実施し、また、第２次試験の実施日程は、２月25日をその試験第１日として前期日程」の試験を行い、３月12日以降に「後期日程」の試験を開始するものとする。

〈参　考〉

国立大学の入学者選抜についての平成15年度実施要領　―抜粋―

平成13年11月14日
国立大学協会

1　各大学・学部の第２次試験の実施方式について

各大学・学部の第２次試験の実施は、次に示す分離分割方式によって行う。

○「分離分割方式」

(a) 先ず、「前期日程」の試験を実施し、その合格者の発表を行い、合格者に入学手続を　行わせ、次に、「後期日程」の試験の実施とその合格者の発表を行い、入学手続を行わせる。

(b) この際、「前期日程」の試験に合格し、所定の期日(３月15日)までに入学手続を完了した者については、「後期日程」に出願し、受験しても、「後期日程」の大学・学部の合格者とはしない。

(C)「前期日程」又は「後期日程」の試験に合格し、その入学手続を行わなかった者は、その「前期日程」又は「後期日程」の大学・学部への入学を辞退したものとして取り扱う。

2　各大学・学部の第２次試験の実施日程の期日について

各大学・学部の第２次試験の実施日程を、次に示すとおりとする。

○「前期日程・後期日程」

２月25日をその試験第１日として「前期日程」の試験を行い、次に、３月12日以降に「後期日程」の試験を開始する。

資料　２２

平成 18 年度入試にかかる分離分割方式の改善について

平成 15 年 11 月 12 日
国 立 大 学 協 会

・国立大学入学者選抜方法は，平成 9 年度以降分離分割方式をもって統一され，募集単位を基本として募集人員を前期・後期に振り分けてきたが，平成 18 年度入試についてはこれを次のようにする。

「①募集人員の分割を行う単位は募集単位にかかわりなく原則学部とする。②募集人員分割は現行比率を基準に個別大学の裁量で弾力的に実施する。③分割比率の少ない日程の募集人員に推薦入学・AO 入試などを含めることについてはこれを妨げない。」

・改正理由

募集人員を前期日程試験と後期日程試験に振り分ける募集人員分割については，募集単位毎に分割する現行方式は，募集単位が少人数である場合に硬直的に過ぎ，また推薦入学，AO 入試といった選抜方法の多様化に対応し得ないという問題点や前期・後期試験合格者間での学力格差などの問題点が指摘されてきた。さらに，法人化後の適切な競争的環境整備にそぐわないものであるとの指摘もなされてきた。こうした問題点を解決するためには，分離分割方式導入の理念である「1 回限りの選抜機会の解消」や「前期日程試験とは異なる尺度での選抜」が確保されることを原則とするとともに，各大学が合理的な分割を実現する自由度を高めることが必要とされる。

以上

平成15年9月26日
国立大学協会第2常置委員会

平成18年度国立大学の入試のあり方について（経過報告）

1．　入試改革・改善に対する基本的立場

・　入試制度，殊に国立大学の入試制度は国民的な教育制度の一環をなしている。それゆえに国立大学入試制度は，一方では安定的であることを求められ，他方では教育制度をめぐる種々の環境変化と教育制度全体の変容に対応し，また入試制度自体に生じる問題点の解決のために，不断に改革・改善を要する宿命を負っている。

2．　国立大学法人化後の入試制度と平成18年度入試改善

・　「グローバル化」や少子高齢化をはじめとする社会の変化と学問の発展，学習指導要領の改訂などとともに，平成12年11月の国大協「提言」，平成12年11月の大学審議会答申が出され，それらに対応した大学入試改革が進行している。

・　これに加えて，平成16年度から国立大学法人化が実施され，国立大学が新たな競争的環境に置かれることから，現行の分離分割方式を中心とする制度の問題点と今後の国立大学の入試の基本的な枠組みを検討する必要が生まれている。

・　法人化に対応する国立大学の新たな入試制度の全般的検討は，法人化とともに設立される「新国立大学協会（仮称）」の重要な課題となる。

・　平成18年度入試に関しては，平成11年度告示の高等学校学習指導要領に基づく教育を受けた高校生が受験することから各大学で入試改革・改善が検討されており，同時に各大学から現行の分離分割方式の改善要望が寄せられてきた。したがって，「新国大協」での全般的検討とは別個に，国立大学は，一般学力試験に関しては，大学入試センター試験と個別学力試験を総合して学力を評価する方式ならびに分割分割方式を維持しつつ，平成18年度入試から適切な改善を実現する課題に直面している。

3．　平成18年度入試のあり方に関する検討

・　第2常置委員会は，平成18年度入試からの入試制度改革・改善を検討し，(1) 平成12年秋の総会において承認された第2常置委員会の提言「国立大学の入試改革」ならびに平成14年4月に大学入試センターに提出した「地歴」2科目選択についての要望に基づくセンター入試改善を追求すること，(2) 各大学からの要望が多い分離分割方式改善の具体的方策を検討し，平成18年度からの具体的改善案を15年秋の総会に提案する，以上2点について本年6月の総会に報告し了承を得た。

・　その後，第2常置委員会は，各大学からの要望の多い募集人員分割の弾力化な

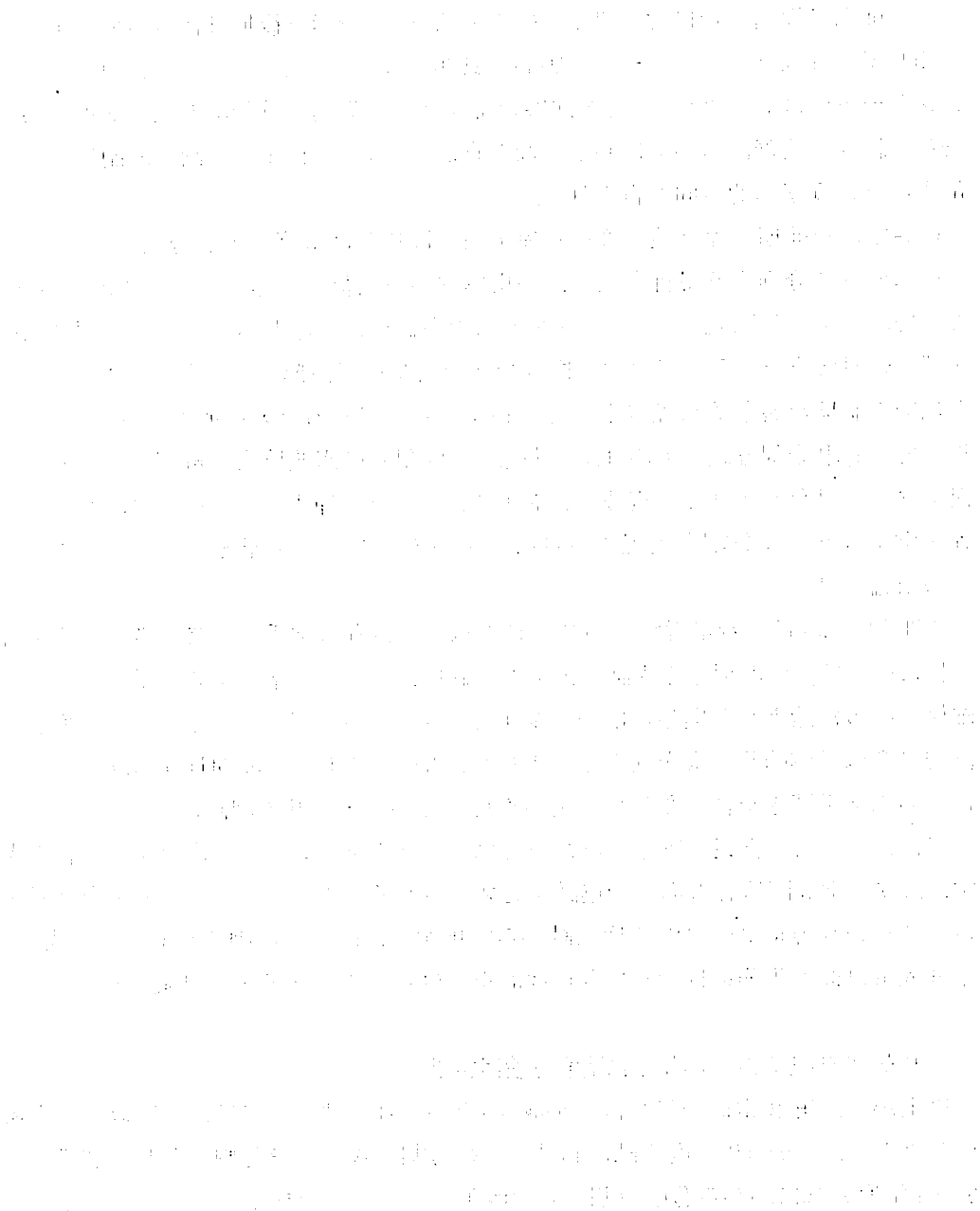
らびに前期日程追加合格者の決定手続きの改善による前・後期日程試験の完全分離に関して，各大学にアンケートを実施し具体的改善の方法について検討してきた。アンケートには93大学すべてが回答を寄せたが，募集人員分割方式と追加合格者決定手続きの改善については基本的な合意が存在し，これまでの画一的制度を弾力化するという基本的方向が得られた。

・　募集定員を前期日程試験と後期日程試験に振り分ける募集人員分割については，募集単位毎に分割する現行方式は，募集単位が少人数である場合に硬直的に過ぎ，また推薦入学，AO入試といった選抜方法の多様化に対応し得ないという問題点や前期・後期試験合格者間での学力格差などの問題点が指摘されてきた。さらに，法人化後の適切な競争的環境整備にそぐわないものであるとの指摘もなされてきた。そこで，分離分割方式導入の理念である「1回限りの選抜機会の解消」や「前期日程試験とは異なる尺度での選抜」が確保されることを原則とし，その他に関しては各大学が合理的な分割を実現する自由度を高めることを可能とするのが望ましいとの結論が得られた。

・　前期日程試験追加合格者決定が後期日程試験合格者入学手続き終了後になる現行日程には，受験生の利益や入試の公平性の確保，さらに大学入学者の学力レベルの確保といった諸点から緊急に解決を要する問題が存在する。このことから，第2常置委員会は具体的改善案を検討してきたが，問題の解消には前期日程試験日から合格者の入学手続きを含めた日程変更が不可欠であるとの基本認識に至った。したがって，具体的な改善案の実施にあたっては，大学入試センター，高等学校，私立大学，公立大学等関係各方面との協議が必要とされる。このことから，追加合格者決定手続きの改善を平成18年度入試から実現するには相当の困難があり，平成19年度入試以後の改善を目指して今後検討を続けるべきであるとの結論に達した。

4．　平成18年度入試のあり方に関する検討結果

・　以上から，第2常置委員会は，平成15年10月の理事会には，本経過報告を添付した上で，平成18年度入試における分離分割方式の定員分割に関して別紙「平成18年度入試にかかる分離分割方式の改善について」を提案することとした。



H16.11.05
国大協総会資料

資料　２３

平成19年度以降の国立大学入学者選抜に関する検討について
（中間報告）

１．入試委員会における検討の課題と経緯

国立大学協会は、社会と大学の変化に対応する教育制度の一環として国立大学の入学者選抜制度を位置づけ、共通第１次学力試験の導入にはじまる全国共通試験制度の確立を実現するとともに、共通第１次学力試験や大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）に対応する入学者選抜方式の確立と改革に努め、平成９年度からの分離分割方式統一などを実現してきた。また、平成１２年には「国立大学の入試改革－大学入試の大衆化を超えて－」の提言を行い、平成１６年度入学者選抜からの大学入試センター試験における理科選択の自由度の向上と国立大学の「５教科７科目」実施を実現してきた。

その後、国立大学は平成１６年度より国立大学法人として設置されることになり、学術をめぐる環境は大きく変化することが予想され、また、少子高齢化や大学の増加などにより教育制度における大学の位置も変化を迫られるに至った。このため、国立大学協会第２常置委員会は、平成１４年１２月に国立大学法人化後の入学者選抜制度に関してアンケートを実施した。それに基づき同委員会は、法人化後に設置される「新国大協」（社団法人国立大学協会）において国立大学の入学者選抜制度の全般的検討を行う必要を明確にするとともに、多くの個別大学から要望のあった定員分割の弾力化の具体策を総会に提案した。平成１５年１１月の国立大学協会総会は、この提案を受けて平成１８年度入学者選抜から分離分割方式を改善することを決定した。

平成１６年４月１日をもって国立大学は法人格を与えられ、それとともに従来の国立大学協会が果たしてきた役割、機能、実績を継承するとともに自律的に運営される国立大学の活動について質の高い成果を挙げうる環境づくりを積極的に支援する使命をもって社団法人国立大学協会が設置された。社団法人国立大学協会は、新たに設置した企画委員会の下に「国立大学法人化後における入学者選抜についての基本方針及びセンター試験の取り扱い等について検討するとともに、国公私立を通じた我が国の大学入学者選抜のあり方自体についても検討し、国等に提言を行う」ことを課題とする「入試委員会」を設置した。

国立大学協会入試委員会は、平成１６年５月２８日に第１回入試委員会を開催し、前記入試委員会の課題を確認するとともに、平成１９年度以降の入学者選抜のあり方に関する具体的検討を行う作業委員会を設置した。作業委員会は、６月９日の第１回会合での検討に基づいて、「平成１９年度以降の入学者選抜検討のためのアンケート」を６月から７月にかけて実施し、その結果に関して７月２１日、８月１０日、８月２４日、１０月４日に検討を行い、１０月４日開催の第２回入試委員会は、この「平成１９年度以降の国立大学入学者選抜に関する検討について（中間報告）」を企画委員会に提出するに至った。

２．「平成１９年度以降の入学者選抜検討のためのアンケート」と検討課題

「平成１９年度以降の入学者選抜検討のためのアンケート」の内、「入試委員会における基本方針策定に対する意見」においては、数大学が現行の分離分割方式からの大幅な自由化を求める一方、同じく数大学が現行方式の維持を主張し、意見は分かれた。また、日程の弾力化を求める意

見が数大学から寄せられ、他に前期日程試験と後期日程試験の「完全分離」を求める意見や「５教科７科目」の制限緩和を求める少数意見が提出された。さらに、「センター試験に対する要望」においては、実施期日、出題方法の改革や資格試験化などセンター試験のあり方の抜本的再検討を求める意見、地歴２科目等選択方法の変更を求める意見、および実施負担の緩和・改善を求める意見がそれぞれ数大学から寄せられた。

このようなアンケート結果に基づいて入試委員会は論点整理を行った。その結果、第１に、法人化後の国立大学の自律を考慮するときに、大きく意見が分かれている現行方式をそのままでは維持し得ないこと、したがって国立大学は、今後分離分割方式を維持するにせよ自由化に向かうにせよ、平成１８年度からの分離分割方式の弾力化を超えて、国立大学全体での入学者選抜方法の基本的枠組みをあらためて構築する課題に直面しているとの結論に至った。

第２に、入学者選抜にかかる日程に関しては、アンケートに基づく第２常置委員会の検討においても今後の課題としてきたこともあり、今後改革の検討を行うべきであるとの結論に至った。なお、この問題は、根本的には、現在の入試制度が、高校を３月に卒業する学生を大学が４月に迎え入れるという日程上の制約から生じている。したがって、単に１日ないし２日の日程の移動にとどまらず、センター試験の日程及び前・後期日程試験のあり方を含めて、中等教育機関と大学の双方に合理的な日程の設定が求められている。

第３に、センター試験については、あらためて多くの大学から「ア・ラ・カルト方式」以来のセンター試験のあり方等に問題が寄せられていること、センター試験のあり方の再検討を行う課題に直面しているとの結論を導くに至った。

以上の論点整理からまた入試委員会は、国立大学協会が、今日、共通第１次学力試験の導入や分離分割方式の導入を行った際と同等の、あるいはそれを超える抜本的制度設計の課題に直面していることを確認した。

３．国立大学の直面する入試改革の課題と検討にあたっての留意点

国立大学は、主として２つの側面から新たな入試改革の課題に直面している。第１に、平成９年及び平成１１年の中教審答申や平成１２年の大学審答申でもすでに問題とされている社会構造の変化・変容は、その後ますます顕著となり、これに対応した国民的教育制度の一環としての適切かつ安定的な入試制度を確立することが求められている。第２に、国立大学の法人化を契機に、新たな大学像に基づく入試制度を確立することである。

国立大学が法人化されたことに伴い、国立大学は「個性輝く大学」作りのため、各大学の自律・自由に基づいて教育、研究を発展させることが求められている。また、このことから入試制度においても、現行制度の弾力化・自由化が一層図られなければならない。

一方、国立大学は我が国の高等教育制度の中で「国立大学」として設置され、国民的教育制度の一環としての責務を負っている。このことから、上に述べた「自由化」は公正かつ公平な制度設計に基づくものでなければならない。さらに、入試制度の自由化に関してもう一点留意すべきことは、入試の「質」の確保をいかに図るかである。国立大学の社会的責任は広く国民に高等教育の機会を提供することであるが、同時に将来の中核的人材の育成を目指すため、その教育の質は充分に確保されなければならない。したがって入試は単なる選抜であってはならず、大学における教育に対し充分な準備ができているかを確かめるものでなければならない。安易な「自由化」

が出題教科・科目数の減少や試験難易度の低下につながり、中等教育に一定の影響を与えてきたことは記憶に新しい。このような状況において、国立大学協会としてすでに「５教科７科目」の提言を行ったが、このような努力を今後も続けていくことが必要である。

国立大学協会としては上に述べた入試制度の課題と視点に鑑み、抜本的な制度改革が求められている。入試制度の大幅な変更には各大学の予告期間が２年間必要であるとされる。したがって、抜本的な改革案は平成２０年度からの実施を目途として検討する場合、平成１７年春の国立大学協会総会に提示、承認される必要がある。今回の報告はその意味で中間報告として位置づけられるものである。

４．平成１９年度以降の方針

平成１９年度の入学者選抜については、検討に要する時間的制約から平成１８年度の方式を基本的には踏襲せざるを得ない。しかしながら平成１９年には法人化後３年が経過することとなり、各国立大学はそれぞれ中期目標、中期計画に基づいて大学改革を図ることが求められている。国立大学協会は、新たな方針を明確にし、各大学における改革に対する適切な制度的環境を確立しなければならない。

平成２０年度からの入学者選抜の抜本的改革については、上に述べたように平成１７年春の総会に提案予定とすれば、入試委員会での原案作成は平成１７年初頭までに行わなければならない。そのため、入試改革のモデルとして、分離分割制度の手直し程度から、複数校合格を認めるものまで、いくつかを提示して各大学の意見を聞くアンケートを実施する。

また、センター試験について、国立大学協会として大学入試センターに要望すべき事柄も、従来からの地理歴史２科目受験に加え、日程の問題あるいは出題内容に踏み込んだ要望等を取りまとめることも必要である。

さらに、現在の高校３月卒業、大学４月入学という日程の抱える問題点は多くの大学が指摘するところである。この問題の解決のため、大学の秋季入学制度の検討も視野に入れる必要があるが、これについても意見の集約を行う。

H17.06.16
国大協総会資料

資料２４

平成20年度以降の国立大学入学者選抜改革に関する報告

社団法人国立大学協会　入試委員会

１．法人化後の国立大学入学者選抜制度改革着手の経緯
（１）　国立大学の使命と現行入学者選抜制度
（２）　法人化後の国大協の入学者選抜制度改革と平成16年10月のアンケート実施
２．平成16年10月のアンケート結果の概要と国立大学入学者選抜制度が直面する諸問題
（１）　アンケートの結果
（２）　アンケート結果が示す入試改革の論点
３．「定員分割の単位と比率の自由化」にかかる照会結果について
（１）　平成20年度入試における定員分割に関する照会結果
（２）　分離分割方式導入の経緯とその意味
４．平成20年度以降の国立大学の入学者選抜制度について

１．法人化後の国立大学入学者選抜制度改革着手の経緯

（１）　国立大学の使命と現行入学者選抜制度

国立大学は，第２次大戦後の高等教育の拡充の中で，①学術研究と研究者養成の中核を担い，②教育の機会均等を保証し，③地域の教育・文化・社会の基盤を支えてきた。このような国立大学の使命に対応して，また，広く我が国の教育政策と制度の展開に対応し，国立大学協会（以下，国大協）は国立大学全体が参加する入学者選抜制度を確立してきた。この四半世紀に限れば，昭和54年の共通第１次学力試験の導入，昭和62年の連続方式による受験機会の複数化の実施，平成元年の分離分割方式の実施，さらに平成12年の「国立大学の入試改革－大学入試の大衆化を超えて」の提言，それに基づく平成16年からの大学入試センター試験での理科選択自由度の向上と「5教科7科目（地歴と公民を別教科とすれば6教科7科目）」実施などがそれである。これらの制度導入・実施は，いずれも国立大学の使命に対応した学生を求める適切な制度を追求するとともに，後期中等教育の均衡ある発展を企図するものであり，また大学進学者の急増に伴う諸問題に対応するものであった。これらの制度の中で，またこれらの制度と並行して，受験機会の複数化，評価尺度の多元化と丁寧な選抜，推薦入学，AO入試なども追求されてきた。

（2） 法人化後の国大協の入学者選抜制度改革と平成16年10月のアンケート実施

国大協の入試改革は，提言に基づく「5教科・7科目」導入によって終わるものではなかった。グローバル化や少子化などの社会の変化と学問の発展，学習指導要領の改訂や大学審議会答申など教育政策の新たな展開，国立大学の法人化などから，国立大学は新たな入試の基本的枠組みを検討する必要性に直面するに至ったからである。

国大協は，第2常置委員会を中心に平成15年から新たな入試改革に取り組み，平成15年11月の総会において，平成9年度以降維持されてきた分離分割方式を平成18年度をもって変更することを決定した。従来，募集単位を基本として募集定員を前期・後期に振り分け，「後期定員が 30 %以上になることを目標」（「国立大学の入学者選抜における現行の「連続方式」と「分離分割方式」の統合について」平成5年11月17日）としてきたが，平成18年度の入学者選抜方法については分離分割方式を維持した上で，前期・後期の定員分割に関して「①募集人員の分割を行う単位は募集単位にかかわりなく原則学部とする。②募集人員分割は現行比率を基準に個別大学の裁量で弾力的に実施する。③分割比率の少ない日程の募集人員に推薦入学・AO入試などを含めることについてはこれをさまたげない。」と，いわば分離分割方式の弾力化を実施することとしたのである。

この改革は，「分離分割方式導入の理念である「1回かぎりの選抜機会の解消」や「前期日程とは異なる尺度での選抜」が確保されることを原則とするとともに，各大学が合理的な分割を実現する自由度を高める」（「平成18年度入試にかかる分離分割方式の改善について」平成15年11月12日）という観点からなされた。しかしながら，このような分離分割方式の弾力化措置は，平成15年からの検討において提起された種々の論点に十分応えうるものではなく，本格的改革の課題は法人化とともに新たに設立された社団法人国立大学協会に委ねられた。平成16年4月の法人化後に，国大協は新たに設置された企画委員会の下の入試委員会において平成 19 年度以後の入学者選抜制度改革を検討することとした。

新たな改革の試みは，社会の変化や教育制度の変容を背景としているが，より直接的には国立大学の法人化によって提起された課題に応える必要性から生まれている。国立大学の法人化は，各大学が自律性を確保し，個性と特色に基づいて適正な競争を行う環境を生み出すに至ったからである。これに伴い，国立大学の入試制度も，自律的に運営される国立大学において質の高い成果をあげうる環境づくりを積極的に支援するという国大協の使命に対応するものへと変革されなければならない。

国大協の新たな入試改革について，入試委員会は，「国立大学法人化後における入学者選抜についての基本方針およびセンター試験の取り扱い等について検討するとともに，国公私立を通じた我が国の大学入学者選抜のあり方自体についても検討し，国等に提言を行う」とする委員会の課題に応えるべく，種々検討の上，平成16年11月の総会において「平成 19 年度以降の国立大学入学者選抜に関する検討について（中間報告）」を行い，論点を明らかにするとともに，平成19年度入学者選抜は平成18年度の実施要領に基づ

いて行うこととし，平成20年度を目途に法人化に対応する新たな入試制度を導入すべく検討を行うことを明らかにした。総会は，これについて了承し，入試委員会は，平成16年10月に，平成20年度以降の改革に関していくつかの入試モデルを提示し，今後の抜本的改革に関する各大学の意見照会を行った。

2．平成16年10月のアンケート結果の概要と国立大学入学者選抜制度が直面する諸問題

（1）アンケートの結果

1）平成20年度以降のモデルについて

アンケートは平成20年度以降の入学者選抜方法について，①現行制度を維持する，②分離分割方式は維持するが定員分割の単位と比率を各大学の判断にゆだねる（前後期のいずれかに試験日程を一本化することを含む），③前後期日程は維持するが，複数校合格を認めることを含めて自由化する，の3つのモデルを提示して各大学の意見を問う形式で行われた。回答は83大学から得られたが，現行制度の維持については，賛成が23大学，反対が10大学，条件付賛成が35大学であった。条件付賛成の中では，定員分割の単位と比率の一層の弾力化，前期・後期の完全分離，日程緩和，大学の自由度の拡大などが主な改善要求として提出された。最も賛成が多かったのは，分離分割方式は維持するが定員分割の単位と比率を自由化すべきとの第2のモデルであり，50大学が賛成し，反対もしくは否定的な意見は11大学，他に9大学が賛否両論を記した。反対もしくは否定的あるいは慎重な意見の根拠は，受験機会複数化の形骸化・後退への懸念，旧1期校・2期校制化への懸念などが主なものであった。複数校合格を認めることを含める自由化のモデルについては，8大学が賛成したが，53大学が特に複数校合格に否定的であり，6大学が反対した。

なお，これらのモデルに関連した抜本的改革に関する自由意見では，国大協として国立大学全体の入試制度を維持すべきであるとする意見が自由化に対する懸念としていくつかの大学から提起され，過大となっている入試業務の負担解消も提起された。また，推薦入学とAO入試については，現行の推薦入学上限の緩和を望む意見と推薦入学，AO入試は少数にとどめ筆記試験による一般学力選抜を主とすべきであるとする意見がそれぞれ出された。

2）大学入試センター試験について

センター試験における地歴2科目受験については，日程の過密化への懸念と公民を含めて「社会」から2科目受験を望む条件付の賛成を含めて50大学が賛成であり，反対は6大学であった。

センター試験の実施時期を1月中旬（1月13日から19日）の土・日に固定することについては，高校側の了解等の条件付を含めて61大学が賛成し，反対は6大学であった。

難易度の異なる出題については，反対が40大学であり，賛成は条件付を含めて9大学にとどまった。資格試験化などの代替案がむしろ選択されるべきであるとするもの，高校での学習の達成度を測る現行センター試験の意味が失われるとするもの，共通試験の意義が損なわれるとするものなど，反対には種々の理由があげられている。

AO入試に係る成績請求票の作成については，AO入試を実施している大学が限定されていることから24大学が特に意見が無いとし，実施大学を中心に37大学が賛成し，2大学が反対であった。

センター試験に関するその他の意見については，38大学が種々の意見を寄せたが，資格試験化を11大学が望み，他に地歴と理科における任意の2科目受験の可能化，複数回実施，試験実施時期の繰上げ，試験成績の本人への受験前の通知の実現などが寄せられた。また，現行センター試験が「ア・ラ・カルト方式」以後科目数が拡大し高校での学習の基本的達成度を測るという目的から乖離していること，マークシート方式への疑問，センター試験業務の簡素化の必要など種々問題点の指摘があった。

3）入学時期の秋季設定

高校卒業と大学入学の間に学年暦で余裕がないことを解消すること等から意図される秋季入学の実現については，賛成と条件付賛成（全大学を含む等）が22大学，反対なり実現困難であるとするのが23大学と意見が分かれた。

（2）アンケート結果が示す入試改革の論点

1）法人化に伴う制度の弾力化・自由化

アンケートは，法人化後における国立大学の入学者選抜について，各大学が独自の入学者選抜を追求するための制度的枠組みを，平成18年度からの弾力化措置を超えて構築するよう求めていることを示している。このことが，法人化によって大学が自律的に自らの特色を出すことが可能となること，ならびに大学の発展のために大学がそれぞれ独自の成果を追求する競争的環境に置かれていることからの帰結であることは疑い得ない。アンケート結果に従うならば，国大協は当面して分離分割方式を維持しつつ定員分割の単位と比率を自由化する制度の構築を模索する必要がある。

ただし，定員分割の単位と比率を自由化した場合，受験機会複数化，さらに分離分割方式自体が根本から揺らぐ可能性がある。入試委員会では，自由化した際の各大学の定員分割案照会を行い，今日高等教育，ことに国立大学に寄せられている社会の期待と大学の使命の達成の点から，あらためて国大協としての入学者選抜制度の枠組みを提起する必要があるという結論に達した。

さらに，重視しなければならないのは，今回のアンケートにおいて自由化を支持する意見の背後に法人化とともに，それと関連して，あるいは別個に，今日の国立大学が直面する諸問題が存在することである。各大学から提起された意見を詳細に見るとき，それらの

諸問題を看過することはできない。以下は，それらの諸問題である。

2）大学入試業務と日程が大学にもたらす負担

共通第1次学力試験からはじまる共通試験の実施は，個別学力試験にかかる負担を軽減してきたが，「ア・ラ・カルト方式」の導入以来，センター試験の作題業務は増大してきた。また，分離分割方式の導入以後，出題，採点，実施等にわたる業務は拡大し，日程もまた過密となっている。さらに，評価尺度の多元化や多様な入試の推進，また推薦入学やAO入試の導入に伴い，広報・選抜業務は大きな負担を大学に負わせるものとなっている。このことの一部は平成12年11月の大学審議会答申「大学入試の改善について」においても認識されている。だが，入試改革に伴う人員増や予算措置は答申においても言及されず，法人化後の入試業務にかかる大学財政は以前に増して困難となりつつある。平成17年1月の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」は，高等教育への財政支援の必要性を指摘しているが，増大する業務に対応する人員と予算措置がなされない中では大学入試の改革は極めて困難となる。注意しなければならないのは，業務量の拡大，さらに分離分割に基づく日程の過密化が，定員分割の単位と比率の自由化をはじめとする種々の自由化意見の背景に存在することである。無論，自由化は，私立大学の入試に見られるようにむしろ入試業務の増大を招く側面も存在する。国大協は，自由化によって負担を軽減するのではなく，今後入試にかかる業務の簡素化と日程の緩和を政策的に実現する制度構築を追求するべきである。

なお，入試日程の過密に関しては，言うまでも無く学年暦が4月に始まり3月で終了するという問題が根底に存在する。大学入学者選抜に利用する大学入試センター試験が1月にあり，2月初旬から私立大学入試がはじまり，2月25日から前期日程試験が，3月12日から後期日程試験が行われているが，そうした日程は高校教育に大きな圧力を加えている。同時に大学は，学年末試験，卒業，大学院修了等にかかる業務の中で入試業務を行い，4月からの入学，授業開始を準備しなければならない。このような問題は大学が個別に秋季入学を選択することでは容易に解消しうるものではない。義務教育期間は別としても，後期中等教育以後の学年暦のあり方の検討が国民的になされることが望ましい。

3）少子化と大学入試

国大協が共通第1次学力試験を導入したのは昭和54年であり，18歳人口は150万人台半ば，大学入学者は約41万人（うち，国立大学が8万強，公立1万，私立32万弱）であった。その後，大学は大きく変化してきた。第1に，昭和50年代後半から18歳人口が増加し平成4年に205万人のピークを迎えた。このような18歳人口増加に対応して，国立大学定員は増加したが，それ以上に私立大学入学定員は急増した。その後18歳人口の減少が続き平成12年以後はピーク時に比べ半減する中で，学生を確保するための競争は激しくなってきた。

私立大学に見られる大学の立地地域以外での入試，教科・科目数を減らした受験，マークシート方式の試験の導入，推薦入学とAO入試の推進などは，センター試験で多くの教科・科目を課す国立大学を受験生が忌避する傾向を一部生み出し，大都市に集中し，また特定の資質・能力に傾斜した募集を行う私立大学に対して地方国立大学や研究・教育の特殊性をもつ国立大学の競争上の劣位化をもたらしてきた。

アンケートの中で私立大学との競争を自由に求める意見が存在したことはこうした事態の反映である。無論，そうした要求が「5教科7科目」の緩和によって直ちに実現するとは言いがたく，国立大学が「5教科7科目」の枠を撤廃することが均衡ある後期中等教育の発展に大きな問題を投げかけることも看過しえない。また，平成元年告示の高等学校学習指導要領以来，少数教科・科目受験の弊害が顕在化してきたことをあわせて考慮することも重要である。国大協の入試改革では，このような諸問題を考慮した上での国立大学入学者選抜制度の枠組みの構築が求められる。

4）大学の機能分化

大学の変化は，規模の拡大に終わるものではなかった。社会の成熟と技術革新，さらに教育改革の中で大学院重点化，専門職大学院の設置などがなされ，その結果，大学全般，さらに国立大学の中に明確な機能分化が生じてきた。平成17年1月の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」は，「知識基盤社会」の到来の中で国立大学は今後「世界最高水準の研究・教育の実施，計画的な人材養成等への対応，大規模基礎研究や先導的・実験的な教育・研究の実施，社会・経済的な観点からの需要は必ずしも多くは無いが重要な学問分野の継承・発展，全国的な高等教育機会均等の確保等について政策的に重要な役割を担うことが求められる」とし，国立大学にそのような使命に対応して特色ある研究・教育を行うことを求めている。このような国立大学のあり方の変化・変容は，国立大学として一律のガイドラインに基づく入試制度の一部に機能不全をもたらしてきた。地域社会を支える使命を強く意識する大学の一部に，特定地域優遇の入学者選抜制度，具体的には「地域推薦入学枠」の設定などの要望が生じてきたのはその一例である。

5）大学入試センター試験の問題点

大学入試センター試験は，すでに触れたように各大学の個別学力試験の負担を緩和するとともに，高校での学習の基本的達成度を測る共通試験を土台に各大学が自己の教育に適合的な個別学力試験を実施することを可能にしてきた。

しかしながら，我が国の教育風土もあって「序列化」「輪切り」の促進がなされることやマークシート方式に基づく試験の弊害などへの批判も指摘されてきた。これに加えて，すでに触れたが，「ア・ラ・カルト」方式の導入は，「輪切り」「序列化」を一部緩和し，私立大学等のセンター試験への参加を可能にしたとはいえ，出題教科・科目の増大等から高校での学習の基本的達成度を測るという基本的目的を阻害する状況を生み出してきた。

大学入試センター試験の資格試験化要求などが生じているのはこのためである。この問題は各大学におけるセンター試験の資格試験的利用によっては解決し得ない性格を有しており，共通試験の本来のあり方という視点から大学入試センター試験を再検討することを含めた国立大学の入学者選抜制度改革の検討が望まれる。

3．「定員分割の単位と比率の自由化」にかかる照会結果について

（1）平成20年度入試における定員分割に関する照会結果

平成16年10月に実施したアンケートでは，多くの大学が分離分割方式を維持しつつ「定員分割の単位と比率の自由化」を望んでいるが，各大学に定員分割の単位と比率をゆだねた場合に，分離分割方式を維持しうるか否か，たとえば受験機会複数化の趣旨が維持しうるかは明らかではない。このため入試委員会では，平成20年度以降の国立大学入試について国大協が「定員分割の単位と分割比率の自由化を伴う分離分割方式」を採用した場合の定員分割比率についてある程度定量的な把握をするため，各大学の平成20年度募集人員予定についての照会を平成17年4月に行った。

照会は，前期日程，後期日程，推薦入学，AO入試，およびその他の特別選抜の募集人員を学部別に記入する形で行い，短期大学2校を含む85大学から回答があった。約6割の大学が未定という回答であったが，一部の学部は未定である，あるいは今後多少の変更の可能性という留保付きを含めると，約30大学から具体的数字が寄せられた。その結果は，募集人員約29,000人中，前期日程が約73％，後期日程が約16％，推薦入学等が約11％であった。

照会結果からは，「定員分割の単位と分割比率の自由化」を実施した場合に，受験機会複数化と評価尺度の多元化を伴う分離分割方式を維持しうるという確かな判断はなしえない。何よりも未定もしくは変更可能性指示の回答が多く，その結果として，推薦入学とAO入試を後期日程試験定員に加えたとしても，一定の分割比率を維持しうる可能性については疑問が存在する。さらに，一方で大規模大学の一部で前期日程に定員を集中する可能性が照会結果からは得られ，他方で後期日程に定員を集中する大学が極めて少ないことから，自由化した場合には一般的に現在よりも前期日程に定員が集中する可能性があると判断せざるをえない。

このような状態の中で，平成16年10月のアンケートにおいて半数以上の大学から希望が寄せられた「定員分割の単位と比率の自由化」を行うことは，「受験機会複数化」「評価尺度の多元化」の実現を基本とする分離分割方式それ自体の変更につながる可能性がある。したがって「定員分割の単位と比率の自由化」を選択する際には，共通第1次学力試験の導入以来今日に至る入試制度改革の基本方向の検討を要し，それがいかなる意味を有するのかを明確にしておく必要がある。

（2）分離分割方式導入の経緯とその意味

1）共通第1次学力試験の導入

昭和24年の学制改革から始まり昭和54年の共通第1次学力試験の導入まで，国立大学の入試は「I期校・II期校制」によって行われた。各国立大学をI期校かII期校のいずれかに振り分け，5教科を原則とする学力試験をI期校は3月上旬，II期校は3月下旬以降に行う制度である。この制度は，旧制の官立専門学校の3期にわたる入試期日を2つに整理したものであったが，①旧帝国大学がすべてI期校であり，また法学部がII期校に無いなど，多くの不均衡が存在すること，②II期校では志願者に対する実受験者が少なく，「第2次志望」合格者が多くなる結果として入学辞退者が多く，入学後の学習意欲も低くなる，などの問題点が指摘されてきた。このため，国大協は昭和43年から「入試期特別委員会」を設置して「I期校・II期校制」の問題点の検討を進めるに至った。

「I期校・II期校制」の問題点の検討が開始された昭和40年代には，高校進学率が急上昇したが，同時に大学進学率も18歳人口の減少もあって急上昇した。この中で，大学入試に関して，①高校における学習成績が大学の入学者選抜に反映されていない，②大学入試問題に高校の教育範囲を超える「難問奇問」が多く含まれている等の批判が提起された。このような批判に対して，昭和46年の中教審答申（「四六答申」）は，「（1）高等学校の学習成果を公正に表示する調査書を選抜の基礎資料とすること。（2）広域的な共通テストを開発し，高等学校間の評価水準の格差を補正するための方法として利用すること。（3）大学がわが必要とする場合には，進学しようとする専門分野においてとくに重視される特定の能力についてのテストを行い，または論文テストや面接を行ってそれらの結果を総合的な判定の資料に加えること。」という提言を行い，国大協もまた昭和46年に第2常置委員会の下に「入試調査特別委員会」を設置して同じ方向での検討を開始し，昭和47年に「全国共通第1次試験に関するまとめ」を公表した。

国大協は，その後，昭和48年に「入試改善調査委員会」を設置し，文部省からの調査研究費を受けて共通試験の開発を行い，共通試験導入の検討を進めた。その過程において，共通試験は「高校の調査書の評価水準の格差補正のための共通テスト」から「高等学校における学習達成度の共通尺度による評価」として位置付けられ，大学入学者選抜試験の第1段階試験としての性格が付与されるようになった。国大協は「入試改善調査委員会」のこうした検討を受けて，昭和52年の「共通第1次学力試験試行テスト」実施を経た後に，昭和54年度入学者選抜から「5教科・7科目」からなる「共通第1次学力試験」を導入することを決定した。また同時に，国大協は，前記「入試期特別委員会」の検討をふまえ，共通第1次学力試験の導入から国立大学の入試期日を一元化し，I期校・II期校制を廃止することを決定したのであった。

2）入試期日一元化から連続方式への転換－受験機会の複数化

共通第1次学力試験の導入は，高校での学習達成度を共通の尺度で評価しつつ，個別

学力試験によって大学・学部の専門性に適合的な能力や資質を評価する制度を構築し，あわせてⅠ期校・Ⅱ期校制のもつ問題を解決するものであった。だが，共通第 1 次学力試験の導入からまもなく，①国立大学の受験機会が 1 回に限定されたことにより，「入りたい大学よりも入れる大学」を共通第 1 次学力試験の結果によって選択するという傾向が生じ，それがまた「輪切り」「序列化」を生んでいるという批判や，②入学試験を 2 度にわたって受ける際に「5 教科・7 科目」の試験は受験生の負担が大きく，また私立大学の 3 教科以下の試験に比して国立大学志願者に過大な負担感を与えているという問題点の指摘がなされるようになった。

こうした状況から，国大協は，昭和 58 年に「入試改善特別委員会」を設置して検討を開始したが，昭和 59 年に設置された「臨時教育審議会」もまたこの問題を含めて大学入試に関する検討を行い，昭和 60 年の「臨時教育審議会第 1 次答申」は，「偏差値偏重の受験競争の弊害を是正するために，各大学はそれぞれ自由にして個性的な入学者選抜を行うよう入試改革に取り組むことを要請する」，「新しく国公私立を通じて各大学が自由に利用できる「共通テスト」を創設する」などの提案とともに，「国立大学の受験機会の複数化」の推進を図るとの提案を行い，「具体的検討にあたっては，一期校・二期校制当時の弊害が生じないような適切な方策を講ずることが望ましい」としたのである。さらに，答申は，「大学入学者選抜制度の改革は，わが国の社会にとって重要な公共的問題であるので，以上の提案について，政府を中心に関係者において，早急に具体的検討が進められ，その実現が図られることを期待する」と指摘したのであった。

臨時教育審議会第 1 次答申と並行して，国大協は大学の自主的な努力によって入試改革を実現するべく「入試改善特別委員会」において検討を重ね，その検討に基づいて昭和 62 年度入学者選抜から，①共通第 1 次学力試験の受験科目を「5 教科・5 科目」にすること，②第 2 次試験を「事後選択制」による「連続（日程）方式」で行うことを決定した。「連続方式」とは，第 2 次試験を受験生が移動可能な程度に離したＡ日程とＢ日程とに分け，各大学・学部がそのいずれかに属する制度であり，受験生の大学の選択自由度を大きく拡大するものであった。なお，どの大学・学部がいずれの日程で試験を行うのかに関しては各大学・学部の判断によるとしたが，Ⅰ期校・Ⅱ期校制にあって問題とされた不均衡が生まれないように国立大学間での調整が行われた。

3）分離分割方式と大学入試センター試験

連続方式による受験機会複数化は社会から評価を受けたが，新たな問題も生み出した。Ａ，Ｂ両日程で 2 つの大学に合格した受験生が事後選択制に基づいて一方の大学に集中的に入学手続きを行う結果として他方の大学に定員割れが生じ，定員割れが生じた大学が一度不合格とした受験生にあらためて「追加合格」通知を行い短時日に入学者を決定しなければならない事態が生じた。「追加合格」は手続き上早急になされなければならず，それはまた入試の公正さにも問題を投げかける結果となった。さらに，そうした問題を回避す

るために，辞退者が予測される大学では不確定な予測に基づいて「割り増し合格」を行わざるを得ないという問題も生じた。

これらの問題を解決するために，国大協は前期日程の合格者が入学手続きを完了してから後期日程の入試業務を行うという前・後期日程試験の「分離」と同一募集単位の入学定員を前・後期日程試験に振り分ける「分割」を組み合わせた「分離分割方式」を平成元年度から連続方式に加えて導入し（9 大学 45 学部），翌年度にこれを本格的に拡大し（38 大学 152 学部），さらに平成 9 年度からは分離分割方式での統一を実現した。

連続方式から分離分割方式への移行期には，同時にまた臨教審第 1 次答申にあった共通試験改革が進行し，分離分割方式の実現した平成 2 年度には共通第 1 次学力試験は「大学入試センター試験」となり，それまでとは異なって受験生が志望大学の指定などを考慮して教科・科目を選択受験する「ア・ラ・カルト方式」が実施され，これに伴い私立大学の試験利用が開始された。

4）選抜方式の多様化と評価尺度の多元化

共通第 1 次学力試験の導入は，国立大学の第 2 次試験を各大学・学部に必要な能力と資質を評価する独自の選抜方法の実施を促し，小論文や面接を組み込んだ選抜の端緒を形成したが，分離分割方式はそれをさらに促進した。第 1 に小論文や面接など時間のかかる「丁寧な選抜」は，多数の人員を投入しえない状況では，選抜が比較的少数の受験者に対して行われることを実行可能条件とするが，定員分割はそのような条件を生み出し，第 2 に類似の学力試験を前・後期の 2 度にわたって行うことには学力検査の公正性からみて少なからぬ問題が存在し，前期日程試験で評価しうる能力や資質とは異なる能力や資質を評価する選抜方法が導入されたからである。こうして，分離分割方式は，受験機会複数化の中での，各大学・学部のアドミッション・ポリシーにしたがう選抜方式の多様化と評価尺度の多元化をもたらすこととなった。

国立大学の入学者選抜において進行した選抜方式の多様化と評価尺度の多元化は，臨教審第 1 次答申に対応するものでもあった。答申は，受験機会複数化とセンター試験導入のみならず，「我が国の大学入学者選抜においては，学力検査の点数を重視し，その客観性と公正性に依存する傾向が強い。そのこと自体は理由のあることであるが，入学者選抜方法の改善を図るためには，人間を多面的に評価し，選抜方法の方法や基準の多様化，多元化を図らなければならない。」との提言を行っていたのである。

選抜方式の多様化と評価尺度の多元化は，その後平成 9 年の中教審「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第 2 次答申）」，平成 12 年の大学審議会答申「大学入試の改善について」などで主要な課題として取り上げられ，その結果としてそれまでの選抜方法に加えて AO 入試が導入された。

5）入学者選抜制度改革の歴史的展開と「定員分割の単位と比率の自由化」

社会的状況と大学入試は分離分割導入以後に大きく変化してきた。一方では少子化が進行し，中教審答申「我が国の高等教育の将来像」は平成19年度には大学・短大への志願者に対する収容力は100％に達すると指摘するに至った。他方，大学は「18歳のある日に一生が決まる」というかつての制度とは異なる性格をもつに至った。大学卒業者に占める大学院進学率は昭和40年代，50年代の5％程度から15％を超えるに至り，国立大学編入学定員も平成16年度には4,000名近いものとなってきた。学生の大学間や学部間移動に関する種々の制約も相当程度緩和してきた。今後「卒業時における質の確保」が大学評価とともに進行するにしたがい，さらに変化は継続すると予測される。

国大協は，分離分割方式に種々の問題が伴っていることをすでに種々の機会に検討してきた。また，上に見たように，社会と大学は，分離分割導入の時期に比して大きく変化してきた。平成16年11月のアンケートにおいて平成20年度以降に分離分割方式を大きく弾力化・自由化する声が各大学からあがってきたのは，こうした理由からである。

だが，分離分割方式がこれまでの大学入試改革の歴史的展開に位置付けられ，したがって，①Ⅰ期校・Ⅱ期校制の問題の克服，②受験機会の複数化実現，③連続方式の問題の解決，④選抜方式の多様化や評価尺度の多元化実現などを担った制度であること，そしてまた国立大学の入試制度が公共的問題として位置付けられてきたことは明らかである。そのような立場は，少子化を視野に入れた大学審答申「大学入試の改善について」においても維持され，答申では国立大学の「7：3」の分割比率に触れて，「前期日程試験と後期日程試験の募集人員の配分が，より一層適切な比率となるよう積極的な対応を行うことが望まれる」との記述がなされている。

平成17年4月の照会結果は，回答数が少なく，前期日程への定員集中が一層進む可能性を示すとともに，大規模大学の一部が前期日程に定員を集中することを含むものであった。そのことから明らかになるのは，「定員分割の単位と比率の自由化」の実現が「個別大学の定員分割が無くても国立大学全体で受験機会複数化が実現すればよい」ということにつながる可能性である。しかし，このような改革は，明らかに昭和40年代からの入学者選抜制度改革の基本的方向からは乖離する可能性をも有する。

大学の入学者選抜は，言うまでも無く大学の研究と教育からの内的必要性に基づくアドミッション・ポリシーにしたがって自律的・自主的に行われるものである。だが，同時にそれは，二重に一定の公共的制度の枠組みの中ではじめて適切に実現しうる。第1に，大学の入学者選抜は狭くみても中等教育との関係で，広くは国民的教育制度の中でなされるのであり，自ずと公共的性格を有する。国大協が自主的に行う入学者選抜制度は社会的・公共的に受容される中ではじめて実現しているのである。第2に，大学入試センター試験や試験日程の設定など一定の統一的な選抜制度があってはじめて各大学の自主的な入学者選抜は可能となり適切な競争的環境が与えられる。

国大協の入学者選抜制度は公共的制度として機能してきた。各国立大学は国が設置者であったことから国大協の定めた制度にしたがったわけではなく，大学の自主性を社会が承

認する中で，大学の総意を体現する組織としての国大協が自主的に制度選択を行うことに自ら参加してきたと理解するべきである。こうしたことは，国立大学が法人化によって一層の自主性を確保するようになったとしても変わるものではない。国大協の改革には，大学の意志の総和のみならず，国大協に委ねることによってよりよい改革が実現するという社会的承認が前提とされているのである。

以上のような視点から入学者選抜制度改革の歴史的展開をふまえるとすれば，分離分割方式の本来的な意味を喪失する可能性をもつ「定員分割の単位と比率の自由化」を特徴とする改革には，社会的に公共的に受容しうるという判断と，国立大学全体の総意が反映されているという基礎が求められることが明らかとなる。後者については，すでに指摘したように十分ではなく，前者については高校関係者，大学入試センター，公私立大学等を含めた教育界との適切な議論が不十分な段階にあり，確定的な判断は困難である。

4．平成 20 年度以降の国立大学の入学者選抜制度について

国大協入試委員会は，度重なるアンケートなどを通して各大学の意志を集約しつつ，平成 20 年度からの入学者選抜制度の抜本的改革を検討してきた。しかしながら，これまで述べたことから明らかなように，平成 20 年度入試を平成 17 年 4 月の照会に基づいて実施する条件を欠くことが明らかとなっている。したがって，当面の措置として，平成 20 年度以降の入学者選抜制度については平成 19 年度と同様に平成 18 年度入学者選抜の制度を継承せざるを得ないと判断した。

しかし，平成 16 年 10 月のアンケートの結果は，国立大学の入学者選抜制度が法人化のみならず社会と大学の変化や変容に伴って抜本的改革の必要性に直面していることを示しており，平成 18 年度の分離分割方式の弾力化措置のみでは問題解決が困難であることを示している。

すでに一部大学から日程や受験教科・科目を含めた自由化意見が出ているが，そうした意見は国立大学の使命の達成から見て問題無しとしないにもかかわらず，これまで述べたこととあわせて国立大学が直面する問題を反映している。

国立大学入学者選抜制度は，大学入試センター試験のあり方や分離分割方式自体の改革を含めて検討されなければならない段階に到達している。国立大学は平成 22 年度から第 2 期中期計画を迎え，一層新たな入学者選抜制度設計が求められることとなる。このため，国大協は，国立大学の入学者選抜制度が国立大学のみならず国民的に必要とされる公共的性格をもつことを十分にふまえつつ，数年後の実施を目途に平成 17 年度内に新たな国立大学の入試制度改革の提言を明らかにするための検討に直ちに着手すべきである。

なお，今後の検討に当たっては，入学者選抜制度の抜本的改革が公共的性格を有することからも，大学外の入学者選抜関係者と協議することを含めた検討が必要となる。その中で，国大協の入試改革は，これまでも社会から注目を寄せられてきたが，法人化後に，国

大協が社会と大学の要請に十分自主的に応える改革をなしうることを示す必要があることは言うまでもない。

法人化後，入試委員会は平成18年度以降の国立大学の入学者選抜についての実施要領および実施細目，同じく入試業務上の留意点等の案を作成し，また独立行政法人等個人情報保護法に対応する国立大学の入試情報開示のあり方を検討し，同時に法人化後の国立大学の入学者選抜制度改革の検討を行ってきた。このため入試委員会とその中に設置した作業委員会は，幾度と無く会合を重ねてきた。その結果，本報告が示すように，今回は具体的な改革案の策定には至らなかったが，法人化後の国立大学の入学者選抜制度の抜本的改革の必要性と改革に当たっての主要な論点を提示することができた。法人化後に設置された入試委員会における検討はその意味では国大協の今後の検討に十分資するものといえるであろう。

資料 25

国大協総第3号
昭和53年1月12日

各国立大学長殿

国立大学協会
会長 向坊 隆

昭和54年度大学入学者選抜の日程について

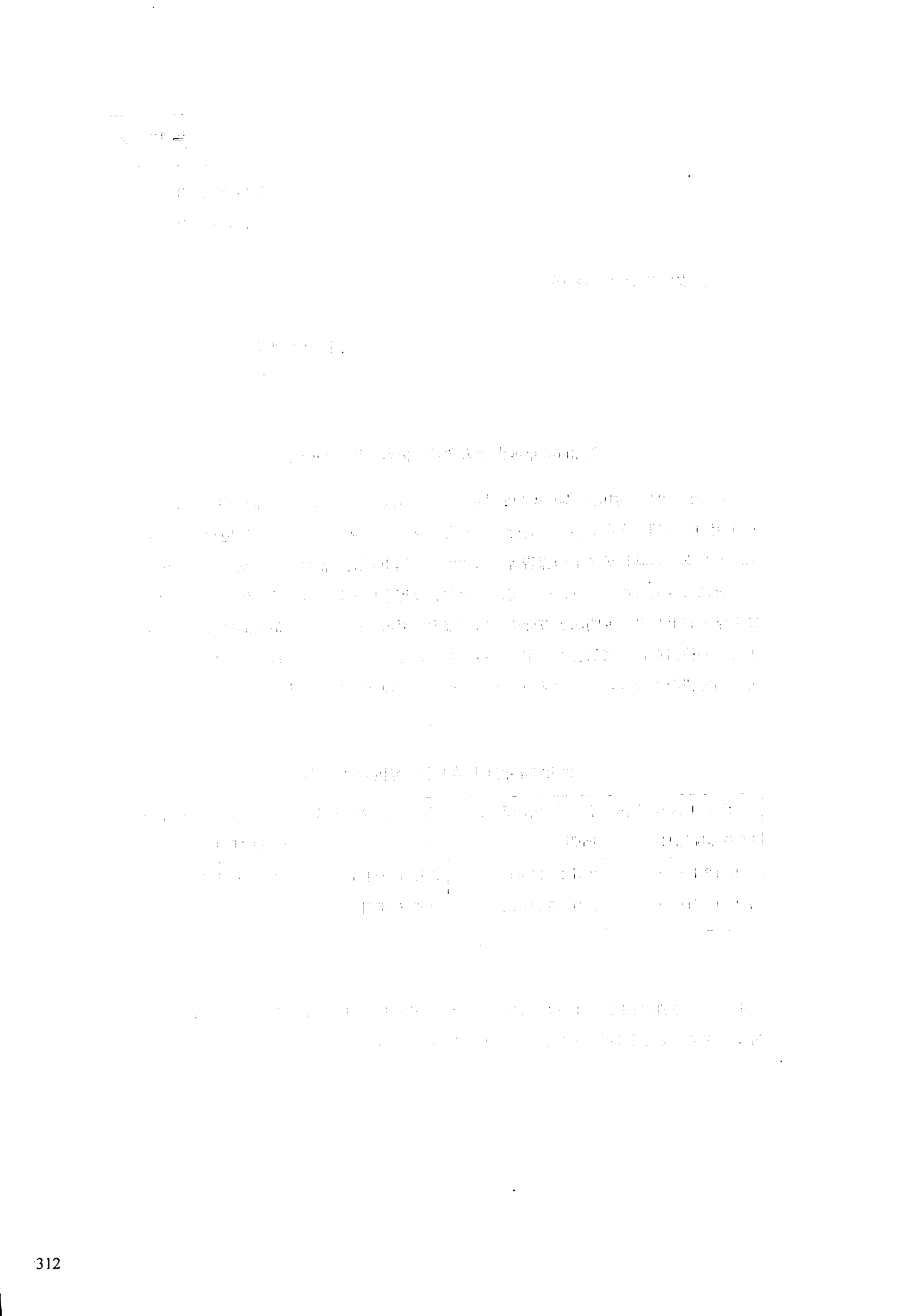
去る12月24日付国大協総第142号をもってご連絡いたしました標記の件について、去る1月11日理事会を開催し、寄せられた各大学のご意見ならびに過日実施せられた大学入試センターの試行テストの報告等をも考慮し、慎重審議の結果、下記案により実施いたすことになりました。これについては、なお各高等学校・私立大学その他の学校等ならびに大学入試センター等関係各方面の一層の協力を得る必要があり、最終的には大学入試改善会議の検討を経て文部省の決定によるべきものでありますが、取敢えず理事会における審議の経緯をご報告して各大学のご了承を得たくご連絡いたします。

記

昭和54年度大学入学者選抜の日程(案)

共通第1次学力試験の実施期日	各大学の出願受付期間	第2次試験の実施期日	各大学の合格者発表の期限
1月13日(土)～ 1月14日(日)	2月9日(金)～ 2月15日(木)	3月4日(日)～ 所要の期間	3月20日(火)まで

追って、本件に関しては各大学において本案の円滑な実施をはかるため、近隣の大学に対し、必要に応じ援助に努めることが申し合わせられた。



資料　２６

国大協総第 57 号
昭和 53 年 6 月 6 日

各 国 立 大 学 長　殿

国立大学協会
会長　向坊　　隆

各大学における第２次試験のあり方等について(通知)

大学入試の改善のため当協会が推進してまいりました国立大学共通第１次学力試験が、いよいよ明昭和 54 年度より実施されることになり、各大学におかれてはその準備にご精励のことと存じます。

当協会としては、この画期的な入試制度が所期の成果を収めることを念願しておりますが、この共通第１次学力試験の実施による大学入学者選抜方法の改善の成否は、各大学が自主的に決定する第２次試験のあり方にかかるところが極めて大きいと思われます。

この点にかんがみ、当協会は昨年４月 26 日付入試改善調査委員会委員長名をもって「各大学における第２次試験のあり方等に関する検討について(通知)」(国大改第 38 号)を各大学に送付し、とくに第２次学力検査の教科・科目数および予備選抜(二段階選抜)について慎重に検討されるよう要請をいたしました。

その後、昨年７月末に各国立大学の「第２次試験の基本的事項」が公表されましたが、これを契機として第２次試験のあり方について各方面の議論が高まり、これに関する是正の要望が高校関係者を中心に活発化してまいりました。

このような状況の中で、日教組委員長より当協会に対し共通第１次学力試験のあり方の改善について会見の申し入れがあり、去る４月 24 日に国大協会長と日教組委員長との会談が行われましたが、当協会としてはその際日教組より提起された諸問題についてはなお検討方を第二常置委員長に依頼いたしました。

第二常置委員会では、その中の主要な３点(実施時期の繰り下げ、足切りの中止、第２次試験の科目の減少)について検討を行い、その結果を去る５月 25 日開催の理事会に報告し、これが了承されましたので、その要旨を別紙のとおりまとめ、これを国大協の見解として会長名をもって日教組委員長宛回答いたしました。

ついては、同文書の趣旨をご了承のうえ、各大学における第２次試験のあり方について、さらに慎重にご検討くださるよう格別のご配慮をお願いいたします。

昭和53年5月25日

日本教職員組合
委員長　槙　枝　元　文　殿

国立大学協会会長
向　坊　　隆

拝　啓

初夏の候益々御清栄のことと存じます。

先般は、統一入試制度に関し、わざわざ御来訪の上、貴重な御意見を承り厚く御礼申上げます。

その節、お申越しの諸点につきましては、既に御連絡中上げました通り、当協会第二常置委員会に連絡して検討を依頼致しました。

本日開催の理事会において、同委員会若槻委員長より、検討の結果について下記の通り報告があり、理事会はこれを了承致しましたので、お知らせ申上げ、回答にかえさせて頂きます。

御意見もあることと存じますが、事情御了承の上、御協力をお願い致します。

第二常置委員会報告

1. 日教組よりお申越しの諸点に関しては、当委員会内でも、かねてより問題点として充分検討してきたところであり、その上で実施が定められた。すなわち、

(1) 実施期日については、国大協としても成可く遅らせる方向で検討した結果、実施上可能な限り遅い期日が決定された。これ以上遅らせるには、私立大学などの協力が不可欠で、国立大学だけの力では不可能である。

(2) 二段階選抜、いわゆる足切りが望ましいとは考えていないが、統一一次テストを多肢選択方式で行う以上、第二次テストは論述式、小論文などで適性能力を丁寧に見る必要があり、そのためには、いわゆる足切りをやらざるを得ないと判断した大学が相当数出てきたものである。しかし、足切りは決して安易にやらないことは、国大協内で合意している。

(3) 第二次テストは、各大学独自の方法、内容でやる建前であるが、難問・奇問に類する問題を出さぬように努めることについても合意が見られている。

2. 昭和54年度からの実施を延期することは、現時点では、既に国大協の協議しうる範囲外のことと考えられる。国大協としては、一応実施ののち、さらに改善の努力を重ねる外ないと考える。

以上

資料 27

国大協総第65号
昭和53年6月24日

各国立大学長 殿

国立大学協会
第2常置委員会委員長
若槻 哲雄

二段階選抜における共通第1次学力試験の成績の利用について(通知)

「各大学における第2次試験のあり方等」については、昭和53年6月6日付国大協総第57号をもって、会長から、さらに慎重にご検討くださるよう格別のご配慮をお願いしたところであります。

これらの諸点のうち、二段階選抜に関しては、止むを得ずこれを実施する場合には、第1段階の選抜(いわゆる足切り)は、主として調査書の内容および共通第1次学力試験の成績により行うことになっております。そして、その際における「共通第1次学力試験の成績」は、共通第1次学力試験が「高等学校における一般的かつ基礎的な学習の達成の程度を判定する」という趣旨からして、「総得点」をそのまま利用することが原則であります。しかし、場合によっては、特定の教科・科目の得点に軽重を加えて利用すること——例えば「数学」の成績を重視するとか、「社会」の成績を軽視する——なども考えられます。

この点につき、去る6月21日午前開催の当委員会において協議しました結果、大学がそのような方法を採る場合には下記のように処置することが適当であるとの結論に達し、同日午後開催の絵会においてもこれが了承されましたので、ここに改めてご通知申し上げ、格別のご配慮をお願いする次第であります。

記

共通第1次学力試験の実施に当たっては、受験者の立場を考慮し、大学入試センターは、試験実施後その正解例ならびに科目別平均点等を公表し、それによって受験者が共通第1次学力試験の成績(総得点)を自己採点し、それを基に志願大学を決定し得るよう配慮を施している。

しかし、二段階選抜を行う大学が、共通第1次試験の成績を利用する際に、その「総得点」によらず、前記のように「特定の教科・科目の得点に軽重を加える」方法を採る場合には、受験者が行う自己採点が十分な意味を持ち得ず、上述の配慮の趣旨が生かされないことになる。

よって、第1段階の選抜において、このような「特定の教科・科目の得点に軽重を加える」ような共通第1次学力試験の成績の利用方法を行う大学がある場合は、この旨を当該大学の募集要項等に記載し、予め入学志願者に周知させることが望ましい。

資料　２８

国立大学入学者選抜方法の区分について

昭和62年11月11日
国立大学協会

国立大学の入学者選抜方法のうち、推薦入学については、従来から共通第1次学力試験を課す場合と免除する場合があり、共通第1次学力試験を課す推薦入学については、昭和64年度より別紙のように位置づけることにいたしました。

〔別　紙〕

国立大学入学者選抜方法の区分について

〔総合選抜Ⅰ〕

共通第１次学力試験を課し、学力検査を中心とした第２次試験を行い、必要に応じてその他の選抜方法や資料を含め、総合的に合否を判定する方法をいう。

〔総合選抜Ⅱ〕

共通第１次学力試験を課し、その成績の他に、多様な選抜方法（口頭試問、面接、小論文、実技等）、資料（調査書、本人の自己推薦書等）を中心として、出題方法の工夫による限定した学力検査などを学部の特色、専門分野等の特性に応じて適宜活用し、総合的に合否を判定する方法をいう。

この場合、〔推薦入学Ⅱ〕をこれに代えることができる。

〔推薦入学Ⅰ〕

共通第１次学力試験を免除し、出身高校長の推薦を中心として、その他の選抜方法や資料を含めて、総合的に合否を判定する方法をいう。

〔推薦入学Ⅱ〕

共通第１次学力試験を課し、出身高校長の推薦を中心として、その他の選抜方法や資料を含めて、総合的に合否を判定する方法をいう。

資料　２９

国大協総第７５号
昭和６３年８月１日

各国立大学長殿

国立大学協会
入試改善特別委員会
委員長　熊　谷　信　昭

国立大学における「大学入試センター試験」の利活用について(連絡)

本委員会から会長宛に提出した『「大学入試改革について(大学入試改革協議会報告)」について(報告)』の内容が、昭和６３年６月開催の第８２回総会において了承されました。

同報告の別添資料『「新テスト」についての要望事項』の「V. 国立大学における利活用」において、具体的な利活用のあり方については今後さらに検討を続けていく必要があるとしています。

この件について、その後、本委員会において従来の経過、受験生の負担、高等学校教育への影響などを考慮して検討した結果、同封のような見解を取りまとめました。

つきましては、貴大学において具体的な利活用のあり方を検討される際の参考にしていただければ幸いに存じます。

国立大学における『大学入試センター試験」の利活用について

昭和63年8月1日
国立大学協会
入試改善特別委員会

1．『特定の教科・科目のみの利活用』について

ア．複数の大学を受験しようとする受験生の立場を考慮し、「社会」、「理科」及び「外国語」については特定のグループ・科目の指定は行わないことが望ましい。

なお、第2次試験との関連において、やむを得ず科目指定を行う場合にも、慎重な配慮が望まれる。

イ．「社会」においては「現代社会」を、「数学」においては「工業数理」、『「簿記会計Ⅰ」・「簿記会計Ⅱ」』を、「理科」においては「理科Ⅰ」を、それぞれの選択解答科目の対象から除くことができるものとする。

ただし、職業課程出身者に対しては、これらの科目での受験を認めるよう配慮することが望ましい。

2．『教科・科目の特定の分野のみの利活用』について

このような利活用の仕方は、特定の分野からの出題を強要することにもなり、また、そのような出題が常に可能であるとは限らないので、特定の分野のみの指定は行わないことが望ましい。

3．『成績の多様な利活用』について

「高得点を得た設問結果のみを利用する。」とした場合、各教科・科目内の極めて特定の分野のみの学習を奨励することになり、高等学校教育に与える影響が懸念されるので、このような利用は行わないことが望ましい。

資料　３０

国大協総第 34 号
平成元年 4 月 24 日

各 国 立 大 学 長 殿

国立大学協会
第 2 常置委員会委員長
丸　井　文　男

平成 2 年度の国立大学入学者選抜における大学入試センター試験の成績の各大学・学部での取り扱いについて(連絡)

標記の件について、各大学・学部がその入学志願者に対して、大学入試センター試験において受験することを課した教科・科目について、受験生がその要請を超えて受験している場合の入学者選抜における取り扱いに関して、幾つかの大学からお問い合わせをいただいております。

本委員会において協議の結果、別紙の通りその内容についてご連絡いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

平成２年度の国立大学入学者選抜における大学入試センター試験の成績の各大学・学部での取り扱いについて（連絡）

国立大学協会
第２常置委員会

各大学・学部は、当該大学・学部がその入学志願者に対して、大学入試センター試験において受験することを課した教科・科目について、受験生がその要請を超えて受験している場合に、その入学者選抜における取り扱いを入学者選抜要項(大綱)(７月末日までに発表)及び学生募集要項(１２月１５日までに発表)に明記するものとする。

(1) 対象となる内容

A. 例えば、[理科」について、[物理、化学、生物、地学、理科Ｉのうち１科目」としているときに、「物理、化学の２科目」を受験している場合。

B. 例えば、「国語、数学、外国語の３教科と、社会又は理科の１教科の合計４教科」としているときに、「５教科全部」を受験している場合。但し、各教科に含まれる科目について指定があるときは、その指定に合致している場合。

(2) 募集要項への記載例

(ⅰ) 高得点の科目(上記Ａの場合)、教科・科目(上記Ｂ の場合)の成績を用いる。

(ⅱ) 当該大学・学部の定める規準において高得点の成績を用いる。

(ⅲ) その他、当該大学・学部が定める規準。

資料　３１

（参　考）

阪神大震災で被災した受験生等へ国大協としての措置

平成７年

１月１７日	地震発生
１月１９日	各国立大学長に対し、文部省入試室長、受験生等への配慮依頼を通知
１月２４日	文相、記者会見で「国大協にどんな対応ができるか検討をお願いしている」と発言
１月２７日	各国立大学長に対し、国大協会長、第２常置委員会委員長名で、被災した受験生等への配慮を要請
１月２８日	臨時７大学入試課長会議特例入試（仮称）の対象、手続き、実施時期等の案を協議 上記で決定した案を７大学で確認後、第２常置委員会に諮り国大協として決定
１月２９日	国大協会長名により、特別措置検討の新聞広告
２月　３日	各国立大学長に対し、国大協会長、第２常置委員会委員長名で、基本的考え方、統一的に定める事項を通知
２月１０日	各国立大学特例入試要項発表
３月２８日以降	特例入試実施

資料３２－１

国大協総第 69 号
昭和61年5月15日

各国立大学長　殿

国立大学協会
第２常置委員会
委員長　丸井　文男

国立大学における入学者選抜に際しての色覚障害者の
取扱いについて　（依 頼）

日ごろ国立大学の入試の改善について、種々御検討をいただき、一歩ずつ改革がすすみつつあることは、誠にありがたいことと存じております。

第２常置委員会は本来、入試に関する具体的事項について検討してまいっておりますが、標記の件につきまして、2月20日、2月24日の2回にわたる委員会の検討の結果、眼科学専門の学長方の御示唆もいただき、下記とおり各国立大学・学部において、色覚障害の有無を入学許可要件とすることについて、大幅な緩和ないし撤廃の方向で御検討いただくことが適当であるとの見解が得られました。

つきましては、このことをお知らせ申し上げますとともに、昭和６２年度の各大学の入学者選抜募集要項の検討の際、十分御参考にしていただければ幸いです。

記

国立大学の入学時における色覚障害者の取扱いについて

1．現状

本年1月、日本眼科医会の学校保健部から、我が国の大学の入学時における色覚障害者の取扱いの現状について、国公私立大学の入試の募集要項（昭和60年度の募集要項による）を調査し、別添の資料のような結果にもとづき、入学許可時に色覚障害者について制限をつけている大学・学部は、早急に大幅な緩和ないし撤廃の方向で改善してほしい旨、第2常置委員会宛検討を要望してまいりました。この調査の内容は、国立大学のうち、46大学（1学部のみ制限を付しているものを含む。）において、「強度色覚異常は不可」、「色覚異常はすべて不可」等入試の募集要項に明記されております。（表1及び別添資料参照）

この色覚障害者の取扱いについては、従来、大学・学部の専門分野における教育・研究の内容、就職指導等の視点から支障があるためとされてきました。しかし、各大学・学部においては、この点十分な検討がなされずに放置されてきたのではないかとも推測されます。

もっとも、色覚障害がある場合、本人にとっては、自己の障害程度等について認知していることは必要でありますが、肉眼による精緻な色彩選別業務担当などの場合を除き、ほとんどの専門分野においては、特に区別する必要がないという考えが近年の眼科医界の通説とされております。（例えば、医師においても医師免許状の交付の健康条件に色覚障害は入っていません。）

また、欧米諸国においては、大学卒業後の就職の際に、関連する極めて細目にわたる職業分野において、かなり厳しいチェックがある場合を除き、大学入試の段階での合否の要件にしていないのが現状であります。

2．依頼趣旨の概要

入試に関する事項は、各大学・学部において、自主的に定めるのが本来であることは申すまでもありませんが、前記及び別添参考資料のような取扱い方については、障害をもつ受験生側からも、また、近年の医学の進歩からみても、早急に改善を要するものと存じております。

したがって、各大学におかれては、前記の現状にかんがみ、制限規定の緩和ないし撤廃のため、入試関係委員会等で早急に検討されることが望ましいと考えます。

なお、学部のうち、専攻分野・学科によっては、緩和に際して、専門課程（3年次）に進学の際に、ある程度の制限を付すことはやむを得ないと御判断される場合には、できるだけ将来の進路選択等の際の特定の場合に限定し、その旨、入学者選抜募集要項に記載するなどの程度にとどめ、入学の許可要件としては、可能な限り緩和ないし撤廃の方向でお願いできればと存じております。

以上

表1　昭和60年度入学試験要項による大学入学制限の状況

（1学部でも制限のある大学）

	大学数	制限校数	制限率
国　　立	94	46	48.9%
公　　立	39	5	12.8
私　　立	333	22	6.6
大学校等	18	5	27.7
計	484	78	16.1

資料３２－２

国大協総第 73 号
平成２年８月８日

各 国 立 大 学 長　殿

国立大学協会
第２常置委員会
委員長　末松　安晴

国立大学における入学者選抜に際しての色覚障害者の
取扱いについて　（依 頼）

このことにつきましては、昭和 61 年５月 15 日付け国大協総第 69 号により、色覚障害の有無を入学許可要件とすることについて、大幅な緩和ないし撤廃の方向で後検討いただくようお願いしたところであり、各大学の御努力の結果、その後大幅に改善されました。

しかしながら、平成 2 年度におきましても、別紙のとおり、入学制限を行っている大学が見受けられますが、これらの大学におかれましては、当該障害を有する者の進学の機会を確保する観点から、真に教育上やむを得ない場合を除き、これらの入学制限等について、廃止ないしは大幅に緩和する方向で引き続きその見直しを行うよう改めてお願い申し上げます。

色覚障害者の入学制限について(平成2年度)

学生募集要項上、入学不許可等と明示している学科等のある大学・学部

国立　　15大学　　20学部

公立　　4大学　　4学部

(参考)　専門分野別内訳

区　分	国　立	公　立	計
	学部	学部	学部
人文・社会	0	0	0
理・工	4	0	4
農・水産	2	0	2
医・歯	1	2	3
薬・看護	1	1	2
商船	2	0	2
教員養成	3	0	9
その他	1	1	2
計	20	4	24

なお、上記のうち大部分の大学・学部において、「入学を許可しないことがある」等の表現となっている。

国立　　14大学　　18学部

公立　　1大学　　1学部

色覚障害の入学制限に関する改善状況

区分		昭和61年度		平成2年度		増　△減	
		大学	学部	大学	学部	大学	学部
大学・学部の総数	国立	95	352	95	358		6
	公立	36	81	37	86	1	5
	計	131	433	131	444	1	11
入学制限をする大学・学部	国立	49(51.6)	113(11.1)	15(15.8)	20(5.6)	△34	△93
	公立	9(25.0)	9(32.1)	4(10.8)	4(4.7)	△ 5	△ 5
	計	58	122	19	24	△39	△98

上記のうち、断定的な表現としていない大学・学部数は次のとおり。

国立	20(21.0)	48(13.7)	14(14.7)	18(5.0)	△6	△30
公立	2(5.6)	2(2.5)	1(2.7)	1(1.2)	△1	△ 1
計	22	50	15	19	△7	△31

(注)　(　)は、大学・学部数に対する割合（%）である。

資料　３３－１

国大協総第 66 号
平成元年７月６日

各 国 立 大 学 長 殿

国立大学協会
第２常置委員会委員長
前　川　　正

身体に障害を有する入学志願者との事前協議について(依頼)

平素ますますご清祥のことと存じます。

さて、各大学の入学試験に関し、身体に障害を有する入学志願者の事前協議の取扱いのうち、特にその事前協議の時期等について、関係高等学校側からの強い要望を踏まえ、本委員会で取り決めました事項を先般ご連絡申し上げました（国大協総第 49 号、平成元年５月 26 日付)。その後、国立大学協会理事会（平成元年６月７日）並びに第 84 回国立大学協会総会（平成元年６月 13 日)で、種々ご意見をいただき、上記連絡文中の「……前年 12 月 15 日以降に……」に、「原則として」の文言を付け加えることにいたしましたことは、ご存知の通りです。

この件につきまして公立大学協会や大学入試センターの関係各位との話し合いの席上でも更に数々のご意見をいただきましたので、上述の関係高等学校側の要望の趣旨を再確認した上、関係方面とも折衝しました結果、国大協総第４９号の連絡を修正し、別紙のように各大学の募集要項等に明記していただくことになりましたので、ご了承をお願いいたします。

なお、このことにつき貴学の入試事務担当者によろしくご伝達のほど、お願い申し上げます。

〔別　紙〕

身体に障害を有する入学志願者との事前協議について

国立大学の受験を希望する身体に障害（学校教育法施行令第22条の2に定める身体障害の程度）を有する入学志願者は、従来、共通第1次学力試験の出願時に、出願予定大学と協議済み(または協議中)であることが要件とされてまいりました。しかし、平成2年度大学入学者選抜から実施される大学入試センター試験では、この要件は廃止され、大学入試センターへの申請により、受験上の特別な措置がとられることに決定されまた。このため、身体に障害を有する入学志願者との事前協議について、各大学の募集要項等に記載することが必要になりました。この件について先頃、全国高等学校長協会特殊学校部会から、大学入試センター試験出願の時点（平成元年１０月）までに大学側と協議を行わせると、まだ多くの志願者が志望大学をしぼりきっていないことから、大学側にも、また、高等学校側にも過大な負担をかけるおそれもあるので、協議の期限を可能な限り遅らせて欲しいという強い要望を受けました。

第2常置委員会で検討の結果、上記高等学校側から要望のありました通り、受験上特別な措置及び修学上特別な配慮を必要とする者は、原則として平成元年１２月１５日以降を締め切り期限として協議することとし、それらの時期、方法等については、下記を参考として各大学の募集要項等に明記していただくこととなりましたので、よろしくご高配願います。

なお、下記の記載例中「(1)協議の時期」に掲げた日時は例示でありますからこれにこだわることなく、締め切り期限は原則として平成元年 12 月 15 日以降とすることを踏まえ、各大学で適宜ご決定ください。

また、協議に当たっては、書面上の協議だけで受験を許可しないといったような取り扱いをすることなく、必要に応じ、当該志願者及びその出身学校関係者等と面談していただくなど、十分に意見を交換し、慎重にご対応くださるようよろしくお願い申し上げます。

記

募集要項等記載例

◎　身体に障害を有する入学志願者との事前協議について

本学に入学を希望する者で、身体に障害(学校教育法施行令第22条の2に定める身体障

害の程度)がある者は、受験上及び修学上特別な配慮を必要とすることがあるので、出願の前に、あらかじめ本学に申し出ること。

また、申し出に基づき協議が必要となった場合は以下によること。

(1) 協議の時期

(例 1) 平成２年１月１０日（水)まで

(例 2) 平成元年１１月１日(水)以降～平成元年１２月２７日(水)まで

(2) 協議の方法

協議申請書（健康診断書等必要書類添付）を提出することとし、必要な場合は、本学において志願者又はその立場を代弁し得る出身学校関係者等との面談等を行う。

(3) 連絡先

〇〇大学学生部入学主管付入学試験係

☎ 〇〇〇〇(〇〇)〇〇〇〇内線〇〇〇〇

(〒〇〇〇)〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇〇番地

国大協総第49号
平成元年5月26日

各国立大学長殿

国立大学協会
第2常置委員会委員長
丸　井　文　男

身体に障害を有する入学志願者との事前協議について（依頼）

平素、ますますご清祥のことと存じます。

さて、各大学の入学試験に関し、身体に障害を有する入学志願者の事前協議の取扱いのうち、特に時期等について、関係高等学校側からの強い要望がありました。

本委員会で審議の結果、別紙のように、各大学の募集要項に明記していただくことにいたしましたので、御了承願いたく、あわせて入試事務担当者によろしく御伝達のほど、お願い申し上げます。

身体に障害を有する入学志願者との事前協議について(連絡)

国立大学の受験を希望する身体に障害を有する入学志願者は、従来、共通第１次学力試験の出願時に、出願予定大学と協議済み(または協議申)であることが要件とされてまいりましたが、先頃、全国高等学校長協会特殊学校部会から、大学入試センター試験出願時(10月)に、従来のように予め協議することは、一般受験生が大学入試センター試験受験後に出願大学を決定することに比して、あまりに公平性を欠くので、可能な限り、協議の時期を遅くしてほしいという強い要望を受けました。

第２常置委員会で検討の結果、上記高等学校側から要望のありました通り、前年12月15日以降に、受験上の特別な措置を必要とする者は申し出させ協議すること、及びそれらの時期、方法等について各大学の募集要項に明記していただくことになりましたので、よろしく御高配願います。

なお、協議にあたっては、当該志願者及びその出身学校関係者と面談していただくなど、十分に御協議されるようよろしくお願いいたします。

資料　３３－２

国大協総第１２７号
平成８年１０月２３日

各国立大学長殿

国立大学協会
第２常置委員会委員長
加藤　延夫

身体に障害を有する入学志願者との事前協議について（依頼）

身体に障害を有する入学志願者の取扱いのうち、特にその事前協議の時期について、関係高等学校側からの強い要望を踏まえ、「原則として前年の 12 月 15 日以降を締切り期限」として、各大学ごとに定めることになっています。

このほど、関係団体から、事前協議の締切り時期について、「現状ほとんどの大学で大学入試センター試験実施以前となっているのを、本人が大学入試センター試験の成績を自己採点した後、志願大学と協議できるよう大学入試センター試験終了以後とするようにしてほしい。」旨要望がありました。

身体に障害を有する入学志願者の大学への受入れについては、各大学で可能な限りの対応をされていることと存じますが、今後、各大学におかれましてはこの要望に沿って一般受験生に比べてハンディを負う受験生の負担軽減のため、特段の御配慮をいただくようお願い申し上げます。

なお、各大学におかれては、平成９年度入試については、すでに募集要項が作成され、事前協議について記述済と存じますが、身体に障害を有する志願者からの申し出がありましたら期限後においても特段の御配慮をいただくよう併せてお願い申し上げます。

資料　３４

国大協総第 49 号
平成 13 年 6 月 1 日

各 国 立 大 学 長 殿

国立大学協会
第２常置委員会
委員長　杉　岡　洋　一

「大学入試センター試験の前年度成績の利用について」の留意事項について

本日（6 月 1 日）開催の理事会において、第２常置委員会として取りまとめました標記留意事項が別紙のとおり了承されましたので、お送りいたします。

平成13年6月1日

「大学入試センター試験の前年度成績の利用について」の留意事項

国立大学協会
第2常置委員会

「平成14年度大学入学者選抜実施要項（高等教育局長通知)」から「大学入試センター試験の前年度成績利用」の項目が新たに追加され、各大学・学部の利用に供されることとなった。センター試験成績の新しい利用法については、各大学・学部の自主的な判断に任されることとなっているが、今年の1月来、この件についてのマスコミによる誤報道が続いたため、高校及び受験生にさまざまな誤解、混乱を与えている。このため、第2常置委員会では対応を協議し、下記の留意事項を各大学・学部に配布し、周知いただくことにした。

なお、本委員会は「前年度成績の利用」については、すでに平成12年5月に《大学審議会「大学入試の改善について(中間まとめ)」に対する意見》を提出し、委員会の考えかたを示して、現段階の実施についての懸念を表明している。入試の改善、多元的な評価の実現にはもとより努力を惜しむものではないが、不完全な情報、不安をともなう体制のもとでは思わぬ事故を招く危険があり、各大学・学部におかれては、下記の事項を充分に留意された上、検討されることを要望したい。

「前年度成績の利用」に関する留意事項

1．現役生と浪人生における公平性の確保

前年度成績の利用は新卒見込み者（現役生）等ではなく、過年度卒業の受験者（浪人生）に限られるため、その利用が一方的に浪人生の有利に働き、入学者選抜の公平性を失するおそれがある。例えば、前年度に第1段階選抜に合格した受験者が翌年には専ら個別試験の合格をめざし、その準備に専念するといった風潮を生む懸念がある。

2．センター試験成績の年度間比較の困難性

大学入試センターは、センター試験（教科・科目）の年度間における難易差調整、得点調整は「できない」ことを明言しており、現段階では、受験者個人の成績についても複数年度間の比較は技術的に困難としている。このため、大学審議会の答申でも、「前年度成績の利用」は「資格試験的な利用」が適当である、と述べている。

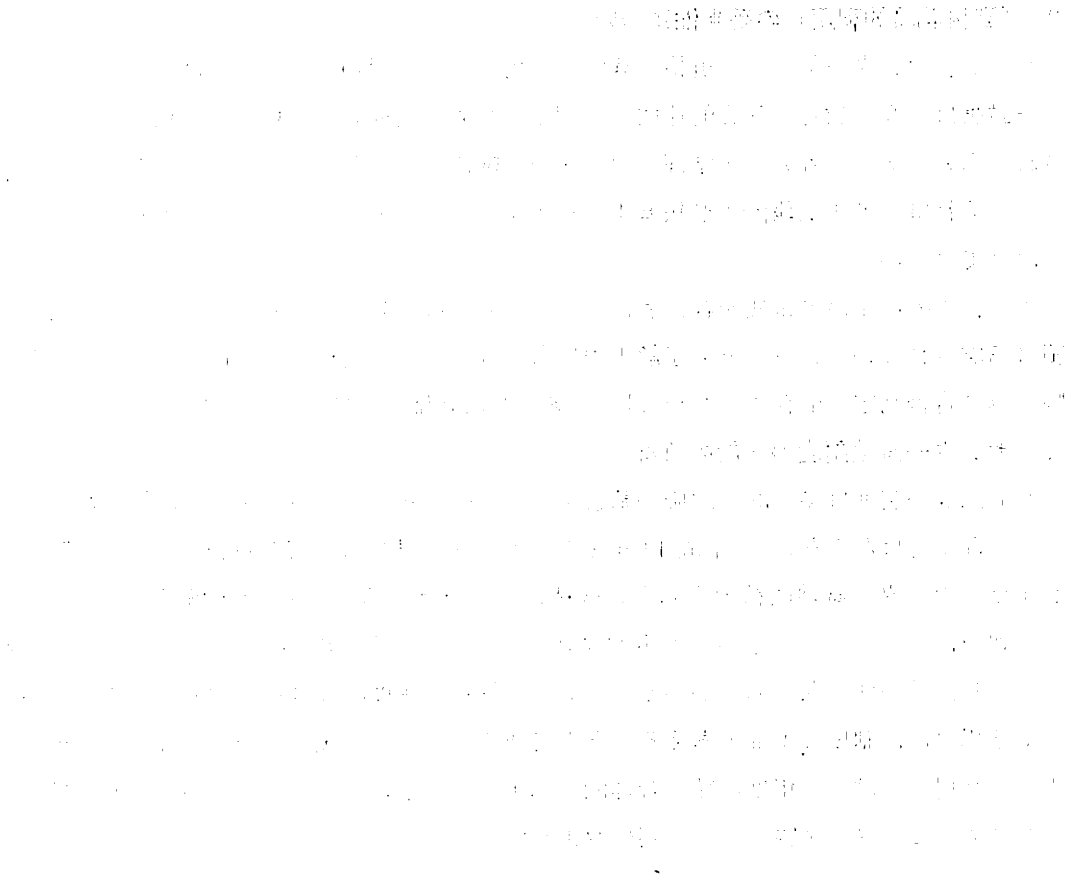
3．「資格試験的利用」の妥当性について

しかし、センター試験を「資格試験的に利用」すれば問題がない、わけではない。センター試験は「高校教育の基礎的達成度を測る」ため、受験者の平均点 60 点を目標に作題されたものであり、各大学・学部がセンター試験により、各々「資格基準」を示したとしても、それは「第 1 次段階の選抜基準」を示すだけのことで、それ自体が固有の意味をもつわけではない。

また、この第 1 段階選抜を経た者は、その後の選抜においてはもはやセンター試験の成績は考慮されないということも了解事項に含まれており、資格基準が低い場合には個別試験のみに合否判定が依存するため、却って多元的な評価の目標とは矛盾することもあろう。

4．センター試験制度の一層の改善

共通試験の制度は多元的な評価の基盤をなすものであり、「成績の利用」は信頼性の高いものでなくてはならない。" 平成 14 年度からセンター試験は「持ち点制度」になる"、" 複数年度のセンター試験成績のうち良い成績のほうを選べる"といった誤解はマスコミの誤った報道によるものであるが、「前年度成績の利用」という表現からすれば、あながち誤解とばかりは言い切れないものがある。世間的な解釈と制度的な理解との間に甚だしい隔絶がある場合には制度の不備と考えることも必要であろう。今後、秋季入学などが正規に導入された場合には、前年度成績が合理的に利用できる余地も出てこようが、当面は標準化等を含めてセンター試験のより一層の改善を望みたい。



資料　３５

国大協総第 64 号
平成 13 年 7 月 3 日

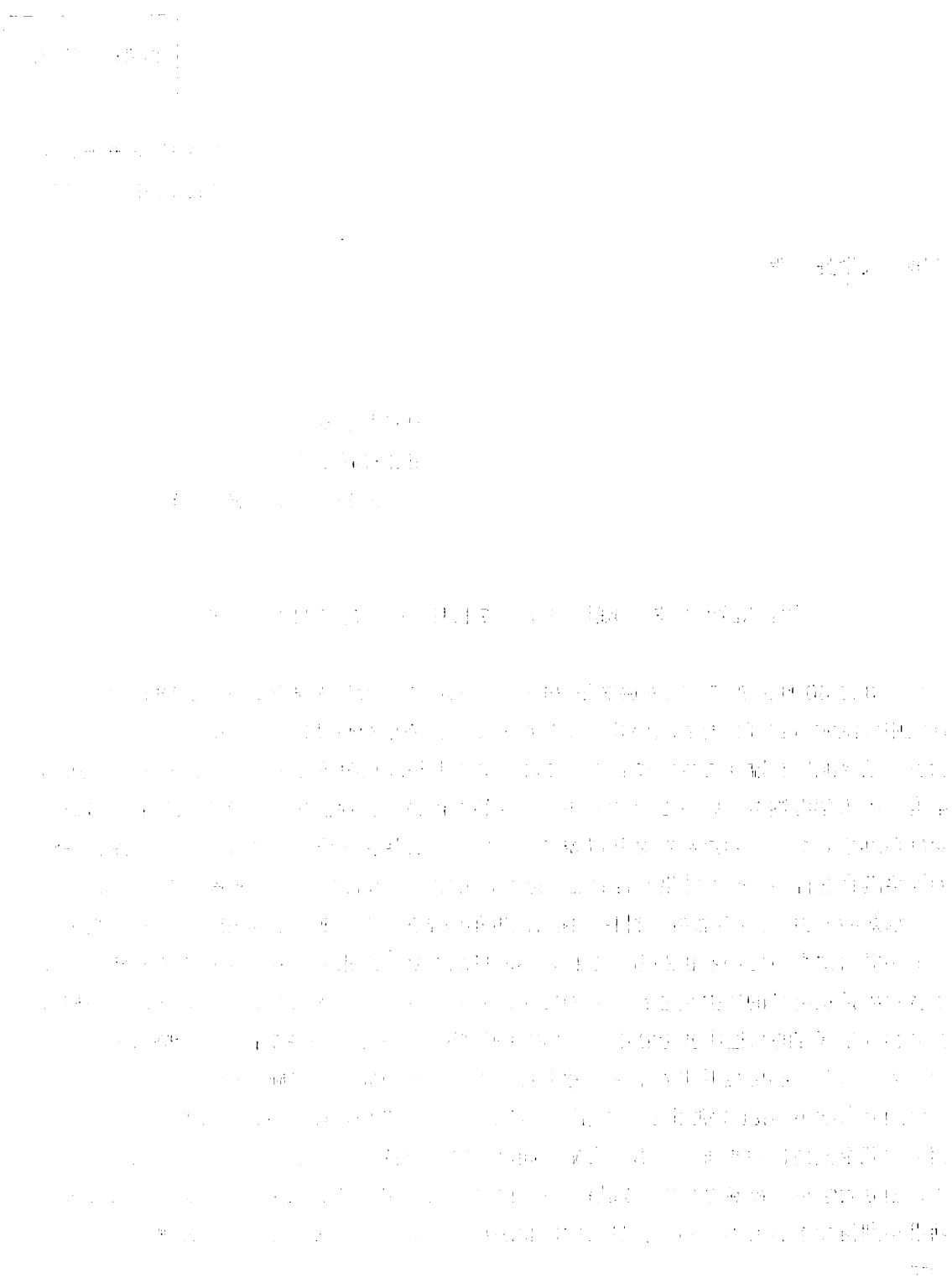
各国立大学長　殿

国立大学協会
第２常置委員会
委員長　杉　岡　洋　一

大学入試センター試験「5 教科 7 科目」の実施に関するお願い

今年 3 月 30 日付文書（国大協総第 24 号）において「大学入試センター試験 5 教科 7 科目実施に関する調査」をお願い致しましたところ、繁忙な時期にもかかわらず、ご回答をお寄せ頂き誠に有難うございました。これにより大勢は判明致しましたが、3 年先（2004 年度）の入学者選抜ということでもあり、回答を保留し、検討中と答えた大学も相当数見受けられました。このため第２常置委員会では、回答保留大学につきましては別途、個別の補足調査を行い、その結果を合わせて近々各大学へご報告をしたいと考えております。

ご承知のとおり、「５教科７科目」提言は近年の学生の学力低下、高校での過剰な受験シフトが顕著になっている折から、これらへの早急の対応が求められ、現在の入試状況、高校教育の是正を目的に提案されたものです。もとより、大学入試センター試験は「高校教育における基礎的な達成度を測る」ための共通試験であり、5 教科 7 科目の受験は大学入試のためにもその必要最低限の基準と考えられます。この提言の実施につきましては、すべての国立大学が「厳しい原則として望んでほしい」との要望が総会時にも表明されており、第２常置委員会におきましても、実施に向けて努力を続けているところであります。すべての国立大学が一致協力して「5 教科 7 科目」を実施することにより、はじめて教育改善の効果が期待できるものであり、貴大学におかれましても、一層のご協力をお願いする次第です。



資料　３６

国立大学入学者選抜に係る資料の交流に関する申合せ

昭和６０年６月１９日
国　立　大　学　協　会

(趣　旨)

1　この申合せは、各国立大学における大学入学者の選抜に関する研究の推進に資するため、国立大学における入学者選抜に係る資料の交流について、その取扱上の参考に供するものである。

(申合せの性格)

2　国立大学は、この申合せを参考として、それぞれにおいて、その保有する資料の交流及び研究成果の公開に関し、その具体的な基準、手続き等を定めることが望ましい。

(資料の定義)

3　この申合せにおいて、「資料」とは、国立大学入学者選抜に係る資料で、次に掲げるものをいう。

(1)　共通第１次学力試験に関する資料
(2)　第２次学力試験に関する資料
(3)　実技検査、面接及び小論文に関する資料
(4)　高等学校の調査書及びこれに係る資料
(5)　特別の選抜方法に関する資料
(6)　入学後の成績その他大学の入学者の選抜に関する資料

(資料の利用目的)

4　資料は、「入学者の選抜のための判定資料」として用いるほか、次に掲げる調査研究に限り、利用することができるものとすることが望ましい。

(1)　入学者の選抜方法の改善に関する調査研究
(2)　入学者の教育に係る調査研究

(資料の利用の制限)

5　資料の利用を制限するに当たっては、次の事項を考慮することが望ましい。

(1)　入学者の選抜の公正な実施の確保
(2)　個人のプライバシーの保護
(3)　高等学校における正常な教育の確保
(4)　大学における正常な教育研究の確保
(5)　個人属性による差別の排除
(6)　受験生に与える影響に対する配慮
(7)　社会一般に与える影響に対する配慮

(資料のランク)

6　資料は、次のとおりにランク付をするのが適当であろう。

(1)　N(非公開)、n(非提供)；　秘密保全の必要性が極めて高く、利用について厳しい制限が必要なもの

(2)　A(制限付き公開)、a(制限付き提供)；　秘密保全の必要性があり、利用について制限が必要なもの

(3)　O(公開)、o(提供)；　秘密保全の必要性がなく、利用について制限が不要なもの

7　資料のランクは、資料を、「①研究に利用する場合」及び「②研究に利用してその成果を発表する場合」の２面から、第５項に掲げる制限の必要性を考慮すると、次表のように区分することができるであろう。

資　料　の　ラ　ン　ク

			研究成果を発表する場合		
			N	A	O
			非公開	全国立大学の限定関係者に限り交流	公　開
研究に利用する場合	n	当該国立大学の限定関係者に限り利用できる	Nn	An	On
	a	全国立大学の限定関係者に限り提供できる	Na	Aa	Oa
	o	利用者を限定しない			Oo

参考までに若干の解説を加えると、次のとおりである。

Nn　当該国立大学の限定関係者(入学者選抜方法研究委員会委員その他の関係者をいう。以下同じ。)だけが研究に利用できるが、そのままの形ではそれに基づく研究成果を公開することができない資料

An　当該国立大学の限定関係者だけが研究に利用でき、それに基づく研究成果を全国立大学の限定関係者に対してだけ交流できる資料

On　当該国立大学の限定関係者だけが研究に利用でき、それに基づく研究成果を適切な処理を施すことによって、一般に公開できる資料

Na　全国立大学の限定関係者の研究にだけ提供できるが、それに基づく研究成果を公開することができない資料

Aa　全国立大学の限定関係者の研究だけに提供でき、それに基づく研究成果も全国立大学の限定関係者に対してだけ交流できる資料

Oa　全国立大学の限定関係者の研究にだけ提供でき、それに基づく研究成果を適切な処理を施すことによって、一般に公開できる資料

Oo　全国立大学の関係者であれば誰にでも提供でき、それに基づく研究成果も一般に公開

できる資料

(判定のための委員会等)

8　国立大学は、前3項に掲げるところにより、保有する資料のランク及びその取扱いの指定期間等について判定するため、各国立大学の定めるところにより、委員会等を置くことが望ましい。

(利用手続)

9　国立大学は、他の国立大学の保有する資料の利用を希望するときは、その利用目的、利用範囲（研究利用・研究成果発表）、利用者（取扱責任者・研究者)等を明記して、資料の提供をするものとする。

10　前項の依頼があった場合、資料を提供するか否かは当該国立大学の自由な判断に委ねられるが、各国立大学は資料のランク、利用範囲及びその取扱いの指定期間等を考慮して、できるかぎり資料を提供することが望ましい。

11　国立大学は、提供を受けた資料のランク等の変更を希望するときは、当該国立大学に協議しなければならないものとする。

(資料の提供を受けた国立大学の責任)

12　国立大学は、提供を受けた資料の利用に当たっては、制限事項等を遵守するとともに、その研究成果その他提供に当たり示された事項を、当該資料を提供した国立大学に報告しなければならないものとする。

(付帯了解事項)

各国立大学と大学入試センターは、国立大学入学者選抜に係る資料の交流及び研究成果の公開に関し、本申合せにより相互に協力するものとする。

資料３７

国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方

平成１１年６月１６日
平成１７年６月１５日改正

国　立　大　学　協　会

◇目　次◇

はじめに …… 1

Ⅰ　情報提供の方法により開示する情報 …… 3

Ⅱ　独立行政法人等情報公開法に基づく請求に応じて開示する情報と、請求があっても開示しない情報 …… 7

Ⅲ　独立行政法人等個人情報保護法に基づく請求に応じて本人に開示する個人情報と、本人に対しても開示されない個人情報 …… １０

Ⅳ　大学入試センター試験成績の個別学力試験出願前の本人開示 …… １７

むすび …… １８

国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方

はじめに

情報公開・個人情報保護は時代の要請であり、とりわけ行政機関および独立行政法人等の保有する情報の公開と個人情報の適正な取扱いは、国民主権の理念に基づいてこれらの機関の活動の透明性を図るとともに、国民の権利利益保護のため重要な制度であることは周知のとおりである。

国の行政機関に先駆けて、地方公共団体においては情報公開・個人情報保護条例が多くの団体で制定・施行されてきた。一方、個人情報保護制度については、昭和６３年に行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律（昭和６３年１２月１６日法律第９５号）が制定され、情報公開制度については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成１１年５月１４日法律第４２号）が平成１１年に制定された。

その後、国立大学の国立大学法人化により、情報公開については、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年１２月５日法律第１４０号）（以下「情報公開法」という。）、個人情報保護については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５９号）（以下「個人情報保護法」という。）に基づく対応が行われている。国立大学法人もこのような状況のなかで、自己の保有する情報の公開のあり方を真摯に検討し、積極的に対応することが要請されており、なかでも入試情報はその重要性と関係者の数の多さからして、とくにその開示が強く求められてきたところである。さらに、入試情報に含まれる個人情報の取扱いについても、その適正な取扱いと保護が義務づけられているだけでなく、本人からの開示請求等にも適切に対応することが求められている。

入試情報の開示は、大学間の序列を明らかにしたり、合否判定や成績評価についての大学の自由な判断の余地を狭める等のマイナスの効果をもたらすのではないかとの懸念をもたれることもあるかもしれないが、むしろ各大学はいかにして入学者を教育し、その能力を高めて社会に有為な人材を送り出し、自らの存在理由を確立するかに腐心すべきであるし、また入試情報を開示することによって、大学の合否判定や成績評価についての信頼性が高まり、さらには入試の改善や大学教育の改革にもつながると積極的に理解すべきである。

同時に、個人情報の取扱いについても、合格者の発表方法から開示に応ずる個人情報の内容に至るまで、その取扱いについて大学に求められる対応は多岐に亘る。

国立大学協会はこのような見地に立って国立大学の入試情報の開示および個人情報の開示のあり方について検討し、ここに改めて基本的な考え方をまとめた。その際手掛かりとしたのは、入試の現状、情報開示についての学界の理論、裁判例や実務（とくに国に先行して情報公開に取り組んできた地方公共団体の情報公開条例や個人情報保護条例をめぐる裁判例や自治体のそれらの条例の運用状況、あるいは不開示の決定についての不服申立てに関連して出された地方公共団体の審査会の答申、情報公開・個人情報保護審査会設置法に基づいて設置されている情報公開・個人情報保護審査会の答申）、等である。もとよりそれらは一様ではないから、ここにまとめた見解も、あらゆる立場や考えあるいは意見をすべて取り込んだものとはいえない。

したがって、事項によっては本文書と見解を異にし、別途の開示方針をとりたいと考える大学もあるかもしれない。それは元来入試が各大学の責任でそれぞれの独自の方針により行われる面が大きく、そのため一律の基準の設定になじみにくい点があることからしても、当然あり得ることであり、各大学がそのように事項によっては別途の方策をとることはその自治に属することだと考える。ただ重ねていえば、その際、適正な入試の実施の確保を当然の前提としながら、できるだけ入試情報の開示に積極的に取り組むことが、受験生や社会一般の期待と要請に応え、さらには大学の今後のあり方にとってもよい結果をもたらすものとの立場に立ってまとめられた本文書の趣旨を十分に理解されることを希望する。

なお、本文書でいう入試情報とは具体的には、学部の新入生選抜のための試験情報を指し、編入学試験や大学院の入学試験に関する情報は含んでいない。編入学試験や大学院入試は学部の新入生選抜のための入試の場合よりもさらに各大学(学部)や大学院(研究科)の独自性が強く、したがってそれらに関する情報もきわめて多種多様であるため、共通の開示基準を定めることは困難であり、また不適当でもあると思われるのである。しかしながらそれらの情報についても、個人情報保護法に基づく開示請求の対象となることから、同法に基づく開示請求に対しては入試情報同様に取り扱わなければならない。このことから、各大学（学部）や大学院（研究科）は本文書の趣旨に則り、それぞれ適切に開示基準を定めるよう努めることがのぞましい。

Ⅰ　情報提供の方法により開示する情報

入試情報の開示の問題は、その情報の性質と開示の仕方により、三つのケースに分けて論じるのが適切である。

一つは大学が開示の請求を受けるまでもなく、受験生（本文書では一般的にはこの語を用いつつ、あわせて、とくに「現に受験した者」という意を示した方が適切と思われる若干の場合には「受験者」という語を使用している）や学校関係者等のニーズに応え、また、国立大学法人としての当然の責務として、自主的に入試情報を開示する場合である。ここには情報公開法の定める正規の開示請求手続によらない問い合わせや求めに応じて情報を公にする場合も含まれるが、情報の性質としては受験生やその関係者全体に関わり、また広く社会一般や報道機関も関心をもつ情報ということになる。

このような開示は情報提供といわれるが、入試情報の多くは直接受験生一般に関係し、また広い関心の的となるだけに、大学は可能な限り、この方法で入試情報を開示すべきである。

この情報提供の方法により開示される情報はさらに、各大学が問い合わせや求めを待たずに自主的・積極的に開示する情報　（１）、問い合わせや求めがあれば情報公開法による正規の開示請求手続を要求することなく開示する情報　（２）、および当面各大学が可能な範囲で開示に努める情報（３）に分けられる。

以下それぞれに属する具体的な情報名を一括して列挙した。そのうち開示に当たって留意すべき点等がある情報（下線が付されているもの）については、「解説」においてやや詳しく述べる。したがって下線が付されている情報については、「解説」の箇所の説明と合わせて理解されたい。

（１）　自主的・積極的に開示する情報

①　志願者数（中間集計・最終集計）

②　受験者数

③　合格者数

④　試験問題

⑤　<u>採点・評価基準</u>

⑥　<u>合否判定基準</u>

⑦　<u>合格最高・最低点および合格者の平均点、等の合格者の成績についての資料</u>

（2）　問い合わせや求めに応じて開示する情報

①　追加合格者数

②　入学者数

③　入学辞退者数

④　入試実施組織

（3）　開示に努める情報

①　正解・解答例

【下線部分に関する解説】

（1）－⑤　採点・評価基準

採点・評価基準と次の合否判定基準は入試の根幹に関わる事項であり、その開示に当たっては慎重な考慮が必要なことはいうまでもない。

一般的にいえば、それを開示すると入試の適正な実施に支障を生ずることが明らかであるような採点・評価基準や合否判定基準は開示しないことになる。それらはむしろII（2）で挙げている、開示すると入試の適正な実施に著しく支障を生ずる情報の一つとして扱われるべきであろう。

しかしこれらの情報は当然受験生の利益に大きく、かつ密接に関わっており、可能な限り自主的・積極的に開示することを求められる情報でもある。

採点・評価基準について具体的にいうと、それは主として論述問題、小論文、実技試験、面接、調査書等について重要となるであろうが、その際の基準には、一般的基準、当該年度の問題や課題を想定して作られた具体的基準、採点・評価時に委員が協議してまとめた基準等があると考えられる。

ここでは試験実施前に、例えば募集要項等に記載することにより開示するケースを想定しているので、最後者の基準は除かれ、前二者が対象となるが、二番目の情報も開示すると問題や課題を予測させるようなものを含むであろうから、その全面的な開示は困難であると思われる。

したがってこれまでにも各大学が表明していると思われる考察力・想像力・推理力・論理的思考力・理解力・記述力・意欲・表現力・討論能力・素描力・造形力・物のとらえ方・音楽性・技術力・運動能力・学業成績・就学状況・部活動・社会活動等の一般的基準、および二番目の基準のうち開示してもとくに試験の実施に支障を生じないものがここでい

う自主的・積極的に開示する採点・評価基準ということになる。

ただし開示される基準があまりに概括的、通り一遍的であっては、開示の意味がないから、採点・評価のポイントができるだけ明確になるよう最大限の努力をして、受験生の利益をはかり、その関心に応えるべきである。また試験実施前には開示しない二番目の残りの情報や三番目の情報を試験実施後、（3）の開示に努める情報の一つとして検討することも考えられよう。

（1）－⑥　合否判定基準

合否判定基準についても、その開示が入試の適正な実施に明らかに支障をもたらすことが予想される場合には、開示しないことになる。

そのような場合に該当せず、自主的・積極的に開示することができると考えられる合否判定基準としては、総合点主義か否か、特定科目の成績を重視するか否か、あるいは、ある科目の成績が水準以下の場合は総合点の如何にかかわらず不合格とする制度を採用しているか否か（採用している場合はその内容も含めて）、同点者の順位決定基準、等が挙げられる。

その他採点や評価と並行して、あるいは採点や評価の終了後定められる合否判定基準もあると思われるが、それについては（3）の開示に努める情報の一つとして考えるのが適当である。

（1）－⑦　合格最高・最低点および合格者の平均点、等の合格者の成績についての資料

この情報（以下「合格者成績情報」という。）の開示は大学間の序列の明確化や偏差値教育の助長をもたらし、却って有害であるとの懸念もあるであろう。しかし受験生が志望の大学・学部を選択するに当たっては、専攻分野や大学・学部の学風・特色と並んで、合格の可能性も重要な判断材料である。そしてそのことは試験制度がある以上当然のことであって、そのための資料も適切に提供されるべきなのである。現在のところ受験生が必要とするこのような資料は高校や予備校による推定値によってカバーされているが、その分受験生は自己の志望校・学部の決定をこれらの機関によるアドバイスに大きく依存することになっている。むしろ大学自体が合格者成績情報を開示することが、受験生の主体的な志望校・学部の選択を促進すると考えて、合格者成績情報の開示に積極的に取り組むべきである。

なお、点数や評価以外の開示になじまないものも合否判定の資料とされている場合は、そのことを注記して合格者成績情報を開示すればよい。

また合格者成績情報の開示については、点数や評価をそのまま開示する仕方の他に、例えば１０点あるいは２０点刻みの合格者の得点分布といった形で開示するやり方も考えられる。その方法については各大学が、できるだけ受験生に有用な合格者成績情報を提供するとの観点に立ち、これまでの経験等も踏まえて工夫すべきである。

点数の開示は総合点のみでもよいが、その場合でも大学入試センター試験成績と個別学力試験成績は分けて開示するのが適切である。なお合格者が少数の場合は、合格者成績情報の開示が個人情報の開示になるおそれがあるので、開示は控えられるべきであるが、１０人程度がその際の目途となろう。

（２）　問い合わせや求めに応じて開示する情報

これについては、問い合わせや求めがあれば無条件で開示するのではなく、相手方について確認し、不適切な利用が予想される場合は開示しないことができることはいうまでもない。

（２）－④　入試実施組織

これは入試実施体制についての問い合わせについて、そのアウトラインを開示するとの意であり、したがって委員名等具体的な人名の開示を求めるものではない。

（３）－①　正解・解答例

大学はいうまでもなく適切な試験を実施する責任があり、そのためにも、また当該年度および次年度以降の受験生の便宜のためにも、正解や解答例を開示することが望ましい。ただ試験終了後直ちに正解・解答例を開示するためには、出題確定と同時に正解・解答例の原稿作成および印刷に取り掛からねばならないであろう。このことはおそらくそれを担当する出題委員や入試関係職員等にとってはかなりの負担となることが予想される。

新年度になってからこれらの作業を始め、開示をする場合は幾分は負担は軽減されると思われるが、その場合でも一義的な解答が示せない問題についての正解・解答例の作成をどうするかというような、相当困難な問題が依然残ることになる。

これらのことを考慮して当面正解・解答例を開示するか否かや、開示する場合の方法や時期等は各大学の判断に委ねることにする。なお正解・解答例とあわせて、あるいはそれに代えて出題意図等を開示する方法も考えられよう。

Ⅱ　独立行政法人等情報公開法に基づく請求に応じて開示する情報と、請求があっても開示しない情報

次いで情報公開法に基づく請求に応じて入試情報を開示するケースがある。これはⅠの情報提供と対比して情報公開といわれるが、この場合は情報公開法による法的権利の行使として開示請求がなされるのであるから、大学が対応を誤れば、法的紛争を招来し、不服申立てや行政訴訟に発展する可能性がある。

情報公開法は原則公開をその基本精神とするから、情報提供により開示される情報以外のすべての入試情報は一応同法による開示請求の対象になるが、ただ情報公開法は個人情報（個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの、等）や意思形成過程情報（国立大学法人の内部または相互間における審議、検討または協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれのあるもの、等）、あるいは事務事業情報（国立大学法人が行う事務または事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務または事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの、等）のような原則公開の例外（不開示情報）を定めているので、それらの不開示情報に該当する入試情報は開示しないことになる。

しかし、入試情報はその性質上、できるだけ正規の開示請求手続を待たずに、広く開示されることが望ましいので、多くの情報を情報公開法による請求をうけて開示する情報と位置づけるのではなく、可能な限り、情報提供により開示する情報に分類することが必要である。

以下（1）で情報公開法に基づく請求に応じて開示する入試情報について述べ、（2）で情報公開法に基づく請求があっても開示しない情報（不開示情報）と考えられる入試情報について述べる。

（1）　情報公開法に基づく請求に応じて開示する情報

①　入試に関する規程・規則・内規・申し合わせ、等

②　入試関係会議の通知状・会議記録、等

（2）　情報公開法に基づく請求があっても開示しない情報（不開示情報）

①　入学志願票・志望理由書・推薦書・調査書・健康診断書・身体に障害を有する志願者の相談申請書・答案・得点表・その他の合否判定資料（個人情報、事務事業情報）

②　出題委員名・採点委員名・面接委員名（個人情報、事務事業情報）

③　個人に関する情報：志願者名・合格者名・不合格者名・入学者名・本人の氏名のふりがな・入学辞退者名・本人および保証人の住所（その他、本人の氏名と組み合わされた本人の性別・本人の生年月日・出身校名、受験学科）

④　帰国子女特別選抜や私費外国人留学生特別選抜における各種の証書や証明書（個人情報）

⑤　試験得点調整を行うプログラムのソースコード（事務事業情報）

⑥　その他開示すると受験者の権利利益を侵害し、または入試の適正な実施に著しく支障を生ずる情報（個人情報、意思形成過程情報、事務事業情報）

【下線部分に関する解説】

（1）－①　入試に関する規程・規則・内規・申し合わせ、等

これらは情報公開法による請求があれば開示すべき情報であるが、そのなかに情報公開法が定める不開示情報が含まれている場合は、その部分は開示しないことができる。すなわちこれらの入試に関する規程等は開示が原則であり、その内容に不開示情報とみなされるものがある場合に限り、例外的にその部分のみが不開示とされ得るのである（なお当該部分を容易に区分して除くことができないときや、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、全体を開示しないことができる）。

（1）－②　入試関係会議の通知状・会議記録、等

上の入試に関する規程等について述べたことがそのまま妥当する。

（2）－③ 個人に関する情報

情報公開法では、個人に関する情報については請求者が本人であるか否かにかかわらず何人に対しても開示することができない情報としている。なお、出身校や受験学科別の受験者数については、特定の個人を識別できない統計情報として公開することが可能であることはいうまでもないが、他の情報と照合することによって特定の個人を識別できるような形で公開することはできない。

（2）－⑤ 試験得点調整を行うプログラムのソースコード

試験成績の素点開示については、後述の個人情報保護法に基づく受験者本人による開示請求の問題として述べるが、試験得点調整を行うプログラムのソースコード

は情報公開法に基づく開示請求の対象となりうる。これにより、素点データの入力から補正値の算出までの処理過程が明らかになるだけでなく、受験者の個人情報の処理方法やシステム内の保存場所等を特定することもできる場合があることから、当該コードが記録された文書の開示は、入試事務の適正な遂行に支障が及ぶおそれがあるため開示することはできない。

（2）－⑥　その他開示すると受験者の権利利益を侵害し、または入試の適正な実施に著しく支障を生ずる情報

いうまでもなくこの情報に該当するか否かの判断は慎重になされるべきであって、安易に不開示情報の範囲を拡大することのないよう努めなければならない。

Ⅲ　独立行政法人等個人情報保護法に基づく請求により本人に開示される個人情報と、本人に対しても開示されない個人情報

三番目に、個人情報保護法に基づく開示請求権の行使という方法により、入試情報が開示されるケースがある。これは情報公開法に基づく請求に対しては、不開示情報であることを理由に開示されない個人情報も、同法に基づいて、国立大学法人に対し当該法人が保有する自己を本人とする保有個人情報の開示請求がなされた場合は、原則開示に応ずる義務がある。よって、前記の情報公開法に基づく請求があっても開示しない個人情報（不開示情報）であっても、個人情報保護法では開示請求の対象となる。

また、従来、各大学においては、試験の順位等の情報を不合格者に限って開示するなどの対応もとれてきたが、個人情報保護法は何人に対しても開示を請求する権利を認めていることから、合格者・不合格者を区別して開示・不開示の判断を行うことはできない。

このように、個人情報保護法では、国立大学法人が保有する自己に関する個人情報の取扱いについて、その正確さや適正性を確認する権利を開示請求権として認めていることから、開示請求に応ずるための手続や不開示情報の判断基準について所要の検討が必要となる。なお、旧個人情報保護法（行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律）においても、処理情報の開示を請求することができたが、入学者選抜に関する事項は、学校教育法に規定する学校における成績の評価又は入学者の選抜に関する事項を記録する個人情報ファイルとして開示請求の対象外となっていた。しかしながら、これらが開示請求の対象となっていないことを理由に個人情報の本人開示に消極的態度をとり続けることは適切ではなく、またそのような開示請求権を定める法制度の確立を待たずとも大学が自主的な判断によって入試個人情報の本人開示を検討し、実施すべきであるとの考えに立って、平成１１年に入試情報開示に関する基本的考え方を公表した段階において、既に、入試個人情報の開示については積極的に取り組んできたところである。

このような経緯からも、国立大学法人に対する個人情報の開示請求については、従来通り積極的に対応を行っていくことに変わりはない。

なお、開示請求については、法律にその手続が詳細に定められていることから、法律の定める所定の手続に則って開示請求に応ずることとなるが、試験の採点等において、率直な記述が望まれる情報について、開示がそのことを損なうおそれがある場合や、開示により採点・評価の基準が細かく明らかになることによって受験対策に利用され、以後の試験実施の目

的が損なわれるおそれがある場合のように、例外的に本人に対してといえども開示されない不開示となる情報は存在する。、

以下 （1）では、入試に係る個人情報の本人開示のうち、個人情報保護法に基づく請求に応じて原則的に本人に開示される情報、（2）では、各大学の判断によって、場合によっては開示することがある情報、（3）では個人情報保護法に基づく請求があっても開示しない個人情報（不開示情報）について述べる。

なお、開示請求に応ずる際には、以下の点にも留意されたい。

○　開示請求の請求権者

「何人」も、この法律に基づいて開示請求をすることができることから、日本国籍を有する受験生のみならず、外国人留学生も含めてすべての自然人が本法に基づく開示請求を行うことができる。

○　開示請求の対象となる情報

開示請求の対象となる情報は、「自己を本人とする保有個人情報」である。したがって、「自己以外の者」を本人とする情報は対象とならない。また、開示請求の対象は、「保有個人情報」に限られている。

注：保有個人情報とは、国立大学法人の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該法人の役員又は職員が組織的に利用するものとして、当該法人が保有しているものをいう。ただし、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）第２条第２項に規定する法人文書に記録されているものに限られる。

○　未成年者の受験者の法定代理人による開示請求

情報公開法では、代理人による開示請求は認めていないが、個人情報保護法に基づく開示請求は、本人のみならず「未成年者又は成年被後見人の法定代理人」も代理請求をすることができる。よって、未成年者の受験生については、法定代理人による開示請求にも応ずることとなる。法定代理人による開示請求は、本人の意思とは独立して行うことができることから、受験生が開示請求を行っていない場合、また、受験生本人の同意がなくても開示請求を行うことができる。なお、法定代理人による開示請求権の行使は、両親による共同行使は要件となっておらず、父母がそ

れぞれ単独で開示請求を行うこともできる。

（1） 個人情報保護法に基づく請求に応じて本人に開示する個人情報

(a) 提出書類

① 調査書（客観的事実に係る記録部分）

(b) 試験成績

① 評価（点数以外の評価、ABC、順位等）

② 得点（総合点）

（2） 個人情報保護法に基づく請求に応じて場合によっては本人に開示することがある個人情報

(a) 試験成績

① 得点（科目別得点）

② 得点（科目別素点）

③ 得点（各問題毎の得点）

（3） 個人情報保護法に基づく請求があっても開示しない個人情報（不開示情報）

(a) 提出書類

① 調査書（主観的評価に係る記述部分）

② 推薦書

(b) 試験結果

① 筆記試験答案の多肢選択問題の解答部分

② 筆記試験答案の記述問題の解答部分

③ 筆記試験小論文答案

④ 面接・実技等の評価過程部分

【下線部分に関する解説】

（1）－(a) 提出書類

① 調査書（客観的事実に係る記録部分）

調査書の開示は作成機関である高校に請求すべきであるとの意見もあるものと考えられる。しかし、入学願書提出後に受験生が自己を本人とする調査書の開示請求を高校に行ったとしても、公立高校については、法律又は条例に基づいて文書不存

在の通知がなされたり、私立高校についても、「個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号)」に基づいて保有個人データの不存在の通知がなされるものと思われる。

一方、国立大学法人にとっては、大学に提出された調査書は、職員が職務上取得し当該法人が保有している「保有個人情報」にあたることから、、個人情報保護法に基づく開示請求の対象となるものである。そのため、調査書については、開示・不開示部分を明確にしておく必要がある。

調査書の記載事項については、作成者の主観的評価が記述されている部分と、「各教科の学習の記録」や「身体の記録」などの客観的な数字や、A、B、C等による記録部分（通常その大略はすでに通知表によって本人に知らされている）、あるいはクラブ活動等の特別活動の記録の部分などの客観的事実が記述されている部分に分けられる。前者については（３）－(a)において述べるが、後者の客観的記述部分については、本人に不開示にする理由はないことから開示請求に応じて開示することとなる。高校入試における調査書の開示請求に関する判例もそのように解している。

（１）－(b) 試験成績

評価とはA、B、C等のように点数では表示できない判定を意味している。総合点を開示する場合も大学入試センター試験成績と個別学力試験の成績は区分し、大学入試センター試験成績については科目ごとの成績を示すべきである。また順位についてもランク区分によるか、そのまま示すかは各大学の判断に委ねる。

（２）－(a) 試験成績

個別学力試験の得点の開示については総合点によるか、より詳しく科目ごとに行うかという問題があるが、それについては各大学の判断に委ねられてきた。これらの情報についても、当然のことながら開示の対象となることから、受験者の利益を考え開示すべき情報である。

しかしながら、試験成績の得点開示については、成績を科目毎の素点や各問題毎の得点により開示することによって試験科目や問題毎の得点分布の分析など、単なる機械的な受験技術に便宜を図る結果をもたらすことも予想され、特定の者に不当に利益を与え又は不利益を及ぼすおそれもある。

とりわけ、科目毎の得点調整の基準を分析することで、受験科目の選択が受験生の知識や能力に応じたものではなく、そのような機械的手段による分析結果による

選択が重視されるおそれもあり、そのような受験方法はそもそも入試制度の趣旨に合致しないものである。

さらに、合否判定の基礎となる資料である各科目の素点は、合議による合否判定の際に用いられる情報であることから、審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれもある。

したがって、試験成績の開示については、科目別素点や各問題毎の得点なども開示するか否かについては各大学の合理的裁量に委ねられており、開示にあたっては特定の者への利益又は不利益が生じないか否か、合否判定の意思形成過程に影響を及ぼさないかどうかについて検討を行った上で、どの範囲までの試験成績を開示するか慎重な検討を行う必要がある。

なお、面接や小論文等については、例えば、同程度の成績の受験者グループのなかから合格者を選抜する際の参考資料として利用しているようなケースもあるのではないかと推測される。この場合は当然当該面接や小論文の成績の開示は困難であるから、面接や小論文の結果をそのように用いる旨を１の採点・評価基準ないし合否判定基準で明らかにすればよい（面接や小論文について成績の開示が困難な利用の仕方をしているその他のケースについても同様に考えられる）。

また、面接、小論文、実技等の結果としての得点や点数以外の判定結果についても上記同様に開示にあたっては各大学の判断に委ねられる。

（３）－(a) 提出書類

① 調査書（主観的評価に係る記述部分）

調査書の記載事項のうち、客観的事実に関する部分については前記の通りであるが、それ以外の「指導上参考となる諸事項」および「備考」欄の記載など、記入者の主観的評価に基づく記述部分については、記入者の評価も交えて文章により記述される部分であることから、開示すると率直な表現が抑制される等、その目的が損なわれるおそれがあるため、開示しないこととする。判例のこの点についての判断も同様である。

（３）－(b) 試験結果

受験者が解答を記入した答案やその採点結果を受験者本人に開示することは、入学試験の採点内容や合否判定の過程の透明化という効果を期待することができ、採

点方法や合否判定の基準について抽象的な批評ではなく個別具体的な批評が可能になることによって、試験の適正さが確保されるとの考えもあるが、答案や採点内容をすべて開示することに伴う弊害も想定される。

例えば、筆記試験答案の記述問題や小論文の採点、面接・実技等の評価にあたっては、各委員が外部からの干渉を受けることなく適正な判断によって採点を行わなければならない。ところが、採点内容が事後的に公開されることになると、他の採点内容との比較により、受験者本人からの批判のみならず他の採点者からの批判に晒される可能性がある。それにより、採点者は、自らの良心あるいは職業倫理に基づいてその信ずるところに従って公正中立に採点を行うことが求められ、そのための環境が保障されなければならないにもかかわらず、採点内容の公開による批判に対する萎縮効果により適正な判断に影響がでるおそれがある。

また、現状では、不合格者に限るなどして総合点・各科目ごとの得点や順位をランク区分表示などで通知している大学が多い状況であるが、各問題毎の採点結果や筆記式答案の記述解答部分を受験者本人に開示することによって、その内容についての問い合わせや苦情が寄せられることが予想される。個人情報保護法では、開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について不服がある場合には、本人は国立大学法人に対し行政不服審査法（昭和３７年法律第１６０号）による異議申立てを行うことができるが、同法に基づいて開示した個人情報の内容について、大学側が問い合わせや苦情に回答する法令上の義務はない。しかし、入学試験に対する社会的期待やその重要性からも国立大学にはそれらの問い合わせや苦情への回答が当然期待されている。そのため、質問事項については出題委員に個別に問い合わせるなど慎重な対応が求められ、大学の入試業務担当部局のみならず出題委員の教員の本来の業務にも支障が生ずるおそれがある。

このように、入学試験の透明性確保のためには、受験者本人により詳細な試験結果を開示することが望まれるものの、結果的に批判を受けないよう質問への回答の根拠を確実に示すことができるよう機械的な採点基準による出題が増加したり、質問や苦情が多く寄せられる傾向がある問題が出題されなくなるなど試験問題の作成にも影響が出る可能性すらある。

以上からも、答案の開示は、入試の透明性確保の面から開示に応ずるべきであるとする考えもあるが、現状においては、採点者の適正な判断に影響を及ぼし、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれる

おそれがあるとともに、答案の開示後に採点内容等に関するすべての質問について出題委員に個別に確認を行い回答することは入試事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれもあることから、答案そのものは原則不開示として対応せざるを得ない。

なお、面接、小論文、実技等の評価過程段階あるいは合否評価の内容も同様である。

そのような弊害が生じないような形での開示として、今後は筆記試験答案の多肢選択問題の解答部分についてのみ部分開示に応ずるなどの対応も考えられる。しかし、記述問題の解答部分を不開示にするための措置、採点者を特定可能な個人情報が含まれている場合の対応、解答欄以外の部分に採点者が記入したメモの扱いや、部分開示を行う場合はそもそも前述の各問題毎の得点を不開示にする理由はなくなるなど、検討を要する事項は多い。

Ⅳ　大学入試センター試験成績の個別学力試験出願前の本人開示

さらに大学入試情報の開示については、従来からの懸案事項として、大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）成績の個別学力試験出願前の本人開示の問題がある。これはかねてから受験生等の要望が強い問題であり、またそれは現在のようにセンター試験の受験を経て個別学力試験の出願を行うというシステムをとる限り、至極当然な、理由のある要望であるが、今日まで実現をみていない。

これはかつて国立大学協会と公立大学協会が、共通第１次学力試験の成績は志望大学にのみ通知し、本人および高校には通知しないと決定したり（昭和５２年）、現在のセンター試験の基本方針を審議した文部省の大学入試改革協議会も、当面受験生個人への試験結果の通知は行わないこととしたこと（昭和６３年）、また大学審議会の報告（平成５年）も積極、消極、両論の併記に止まり、明確な方針を示さなかったこと、等によるものである。

しかし、前回（平成１１年６月）本文書をまとめるに当たって集約した各大学からの意見は圧倒的にセンター試験成績の個別学力試験出願前の本人開示を求め、あるいは是とするものであった。

これらの意見をふまえ、またそもそもそれまでの共通第１次学力試験に代えて、新しく国公私立を通じて各大学が自由に利用できる「共通テスト」すなわち現在のセンター試験の創設を提案した臨時教育審議会の第１次答申（昭和６０年）は受験生への得点通知を積極的にはかることを求めていたこと、それが現在の入試システムの下では受験生にとって重要な意義をもつものであること、教育関係情報の本人開示の問題に積極的に取り組みその前進をはかることは現在国民的要請であること等に鑑みると、センター試験成績の個別学力試験出願前の本人開示の実現は国立大学の入試が当面する喫緊の課題である。

勿論その実施に当たっては高校や大学入試センター等の関係機関との充分な協議が必要ではあるが、上に述べたようにセンター試験成績の個別学力試験出願前の本人開示は国立大学の入試情報の開示を真に意義あるものとするには不可欠の事項であり、国立大学協会はその実現のために主導的な役割を果たすべき責任があるとの認識に立って、実現の方途を至急検討することとする。

むすび

以上、国立大学協会として大学入試情報の開示について検討した結果をまとめたが、あるいはより一層具体的かつ明確に開示についての考え方を示してもらいたいとの希望もあるかもしれない。さらに入試方法が多様化している今日ではこれまでにふれられなかった入試情報や論点も存在しているはずであり、それらの点についてより精査して検討すべきであるとの指摘もあるであろう。

しかしながら本協会は、国立大学に共通する入試情報の開示についての基準をまとめる必要性を充分認識しつつ、他方では各大学が、それぞれの実情やこれまでの経験をふまえ、適切な入試情報の開示について独自に検討、工夫することもまた望ましいことであると考える。

したがって、本協会としては以上の考え方を示すに止め、より具体的かつ明確な開示基準等の作成については各大学の判断に委ねることにしたい。

資料　３８

国大協総第１１６号
平成１４年１１月１９日

各国立大学長殿

国立大学協会
第２常置委員会
委員長　中村睦男

入試情報開示における配慮方について(依頼)

このことについては、去る 11 月 13 日、14 日開催の第 111 回総会において、「入試情報開示に関するアンケート調査」の調査結果をご報告いたしました際、口頭でお願いいたしましたが、改めてご配慮方をお願いすることといたしましたので、各大学におかれては、下記につき趣旨をご理解のうえご配慮くださるようお願いいたします。

なお、総会に配付した資料(「４―1」)を一部修正(注１、注２を書き加えた)しておりますので、別添のとおりお送りいたします。

記

アンケートの調査結果によれば、ガイドライン(「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」〈平成 11 年６月総会了承〉)に特に変更を加える必要があるような問題は認められませんでしたが、試験成績等の開示方法については、郵送での開示時要望が遠隔地の受験生から強く、また、総務庁からもその改善を要請されていることもあるので、この際、「郵送による試験成績」についてもご配慮いただきたいこと。

以　上

資料　３９

国大協総第２号
平成13年1月15日

大学入試センター
所長　丸山工作殿

国立大学協会
会長　蓮實　重彦

大学入試センター試験実施期間の延長について（要望）

当協会では、過日開催の総会において、国立大学の入試改革についての提言を取りまとめたところでありますが、そこでは、各国立大学が大学入試センター試験を原則として５教科７科目課す（一般選抜）ことと併せて、大学入試センター試験の試験期間を従来の２日間から３日間に延長する提案も含まれています。

「５教科７科目」試験の実施は２００４(平成１６)年度からとしていますが、各大学・学部等が課す試験科目についてより自由な設定を可能とするには現行の２日間の試験日程の中では困難であり、これを３日間にして試験の時間割を増やす措置を講じていただく必要があると考えます。本協会はかねてより「物理」と「生物」のいずれか一方しか選択できない現行制度の解消など受験科目の自由な組合せの実現を貴センターへ要望してきたところでありますが、趣旨をご理解の上、「大学入試センター試験の試験期間を３日間にする」ことについて早急にご検討いただけますよう、改めてお願い申し上げます。

資料　４０

国大協総第 40 号
平成 14 年 4 月 11 日

独立行政法人大学入試センター
所　長　丸　山　工　作　殿

国立大学協会
会　長　長　尾　　真
第２常置委員会
委員長　中　村　睦　男

大学入試センター試験「地理歴史」教科の２科目選択について（要望）

大学入試センター試験（以下「センター試験」という）では、「世界史」、「日本史」、「地理」の３科目はいずれも「地理歴史」の時間割に入っているため、現在は「歴史」２科目、あるいは「歴史」と「地理」を組み合わせた２科目を受験させることは不可能な状況です。共通第１次学力試験の導入後、各国立大学の個別（２次）試験では「社会」を課す大学が著しく減少したこともあり、最近では、学生の「歴史」、「地理」の知識不足、理解不足がしばしば指摘され、その見直しが検討されているところでもあります。

センター試験において「地理歴史」から２科目を選択させたいとする要望は文科系学部を中心に以前から出されていましたが、2004 年スタートの「５教科７科目」体制を具体的に検討するなかで改めて強い要望として浮上しています。

別紙の「要望の趣旨」をお汲みとりいただき、下記要望事項の実現方について早急にご検討くださるようお願いいたします。

要　望　事　項

１．大学入試センター試験「地理歴史」教科（世界史Ａ、世界史Ｂ、日本史Ａ、日本史Ｂ、地理Ａ、地理Ｂ）から２科目を選択受験できるよう試験実施上の工夫を講じていただきたいこと。

２．本要望については、遅くとも新教育課程入試のはじまる平成１８年度までに実現いただきたいこと。

要望の趣旨

1．わが国の発展、それに伴う国際的相互依存の拡大・深化と国際的責務の増大から、国際理解の推進とわが国の文化と伝統の尊重（現行学習指導要領）は高等学校において欠くことのできないものとなり、それにしたがって「地理歴史」が設置されてきた。平成 15 年度から実施される学習指導要領においても、この考え方は継承され「国際社会に生きる日本人としての自覚」の育成が基本方針の第１項に掲げられている。地理歴史は、高等学校教育の中で基本的な学習目標と関わる教科である。わが国の大学は、グローバル化の中で学術の創造を担い、同時に国際社会と高度に発展した産業社会に貢献する人材を育成する課題に取り組んでいる。このような使命を達成する上で、大学に入学する学生が高等学校において世界の歴史と日本の歴史、地理を学ぶことはなおさら重要な意味をもっている。わけても人文・社会科学系の学問と教育にあっては、地理歴史は、理科系における物理、化学、生物、地学に匹敵する必須の基礎科目であり、中学校、高等学校における教育の積み重ね無しに大学における人文・社会科学系の教育一般は成立し難い。そのため、人文・社会科学系大学にとって地理歴史の科目群は大学教育を受ける学習準備として必ず履修してほしい科目群である。

2．国立大学協会が今回「地理歴史」からの２科目選択を要望しているのは、上に述べたことに基づいているが、公民を軽視しているわけではない。高等学校において公民を履修することは高等学校の基本的教育目標達成の上からも徹底すべきである。しかしながら、公民の科目群についての位置づけは高等学校学習指導要領においても「地理歴史」とは異なっており、また大学教育との関係も地理歴史とは異なる側面を有する。また、多くの人文・社会科学系大学が地理歴史からの２科目選択を要望しているが、それは公民からの選択を希望する大学を排除するものではない。

3．地歴からの２科目選択はできるだけ早い時期での実現を望みたい。文部科学省の大学入学者選抜実施要項では、入試の科目変更等は２年前に周知させるという定めがあるが、可能ならば３年後の 2005（平成 17）年度からの実現を望みたい。しかし、準備に時間を要するということであれば、遅くとも新教育課程入試の始まる 2006(平成 18)年度に実現させたい。

4．理想は「地理歴史」教科のすべての科目組み合わせを受験可能にすることであるが、現行の２日日程の中ではその達成は到底困難と思われる。そのため、試験のコマ数を増やさず、地理歴史と公民の２教科を混合して２グループとし、それぞれのコマから自由に１科目を選択できる方式を採用することが一つの現実的な方策と考えられる。科目組み合わせは限定されるが、たとえば、下記のグループ分けの場合、少なくとも世界史と日本史、世界史と地理の組み合わせは受験が可能となる。

地歴・公民①：　世界史 A、世界史 B、現代社会

地歴・公民②：　日本史 A、日本史 B、地理 A、地理 B、倫理、政治・経済

平成15年11月5日開催
文部科学省「大学入学者選抜方法の改善に関する協議の場」

資料　４１

大学入試センター試験におけるリスニングテストの実施等に関する発言メモ

国立大学協会第２常置委員長　　中村　睦男

国立大学協会は、平成１８年度からの大学入試センター試験について、「リスニングテストの実施と、高校を試験会場に２日間の試験日程で行う」ことを今年５月の理事会および６月の総会で了承したが、その後、文部科学省および大学入試センターから、「リスニングテストを個別音源方式により、これまでどおり２日間とも大学を試験会場として実施したい」旨の新たな提案がなされた。国立大学協会は、第２常置委員会および理事会の審議に基づき、下記のとおり意見を表明する。

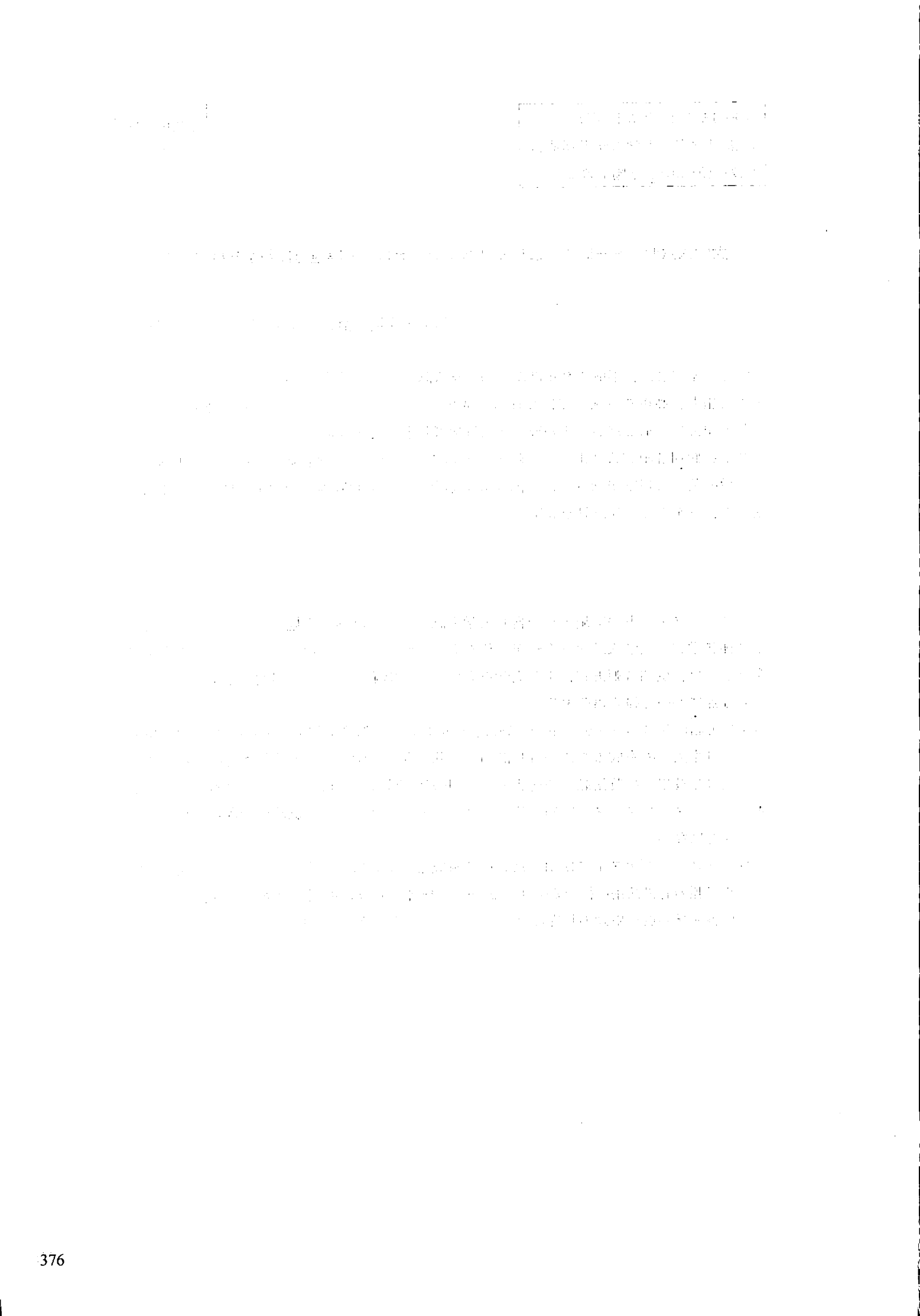
記

リスニングテストの実施方法を含む大学入試センター試験の実施については、最終的には文部科学省と大学入試センターが責任をもって決定すべき事項であるので、国立大学協会としては、個別音源方式により大学を会場として実施する今回の提案を了承するが、以下の３点について強く要望する。

（１）英語のリスニングテストの実施は、今年３月に文部科学省が策定した「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」に基づき、大学における英語教育のみならず、高等学校以下の英語教育の充実という国の教育政策の一環としてなされるのであるから、リスニングテスト実施に伴うコストを大学入試センター試験の受験料に転嫁すべきではない。

（２）リスニングテストに使用した個別音源機器を使い捨てにするのではなく、環境問題や資源の有効活用の観点からも、個別音源機器の回収と再利用を考えるべきである。

（３）各大学の放送施設の整備などリスニングテスト実施の将来展望を示してほしい。



資料４２

国大協企画第113号
平成１７年６月２日

独立行政法人大学入試センター
理事長　荒　川　正　昭　　殿

国立大学協会入試委員会
委員長　尾　池　和　夫

要　望　書

国大協入試委員会では、平成２０年度以降の国立大学入学者選抜の基本方針について鋭意検討しておりますが、基本方針の検討資料のために各国立大学に対し、平成２０年度以降の改革に関していくつかの入試モデルを提示しつつ、各大学の意向を伺うためのアンケートを実施いたしました。また、その中に大学入試センターに対してのご意見も併せてお聞きしました。

その結果、国大協入試委員会としては多くの大学から意見がありました下記の事項の実現方についてご検討くださいますよう要望いたします。

記

１．大学入試センター試験「地理歴史」教科の２科目の受験を可能としていただきたいこと。

平成１４年４月１１日付け国大協総第４０号（別添）で要望書を提出しているが再度ご要望いたします。

２．大学入試センター試験の実施日を１月中旬の土・日に固定していただきたいこと。

現在のセンター試験実施日は第３週の土・日と決められており、その年によって試験の実施日は流動的である。たとえば平成１８年度の実施日は１月２１・２２日である。

この場合センター試験を課す推薦入学あるいはＡＯ入試を実施する大学では入試日程が過密となるので１月中旬の土・日に固定していただきたい。

固定化によって、大学への出願期間も固定され、以後の入試業務がスムーズとなる。

３．ＡＯ入試に係る大学入試センター試験成績請求票を作成願いたいこと。

ＡＯ入試が拡大する中で、高等学校の教育課程途中で合格を決める大学が増加している。合格した者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成度を把握するための基礎資料としてセンター試験の成績を活用したい。

資料　４３

中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（中間報告）に対する意見

平成11年11月22日
国立大学協会

○中間報告の全体について

・一年に及ぶ審議の経過についてはその労を多とするものであるが、中間報告の全体の印象は総花的であり、具体的な提案についての踏み込みが足りない。

・大学、短大の総数は今日1,200に近く、4年制大学だけに限ってもその数は600をこえる。大学といっても、どこに焦点をあてるかによって問題の所在も改善策も大きく異なり、一般化した記述のままでは甚だ不都合を生じる。その為か、通読していて、矛盾と感じる箇所が少なくない。

・大学像以外でも、前段と後段で見解が一貫しないものがある。例えば、「学力低下」においても第1章では断定しがたいと述べているが、後半第5章の受験教科・科目の考え方等においては明らかにその前提が変わっているように見える。

・実際、高等学校から進学してくる学生に、大学教育に必要な基礎学力（受験教科・科目の削減によって、受験対策として切り捨てられた教科などの基本的知識の欠落など）の低下により「自ら学び、自ら考えるカ」の不足している者は少なくない。これを深刻に受け止め、その対策を打ち出すことを要望したい。

・これまでに提出された過去の中央教育審議会答申との連続性、あるいは省内の各種審議会との横の連繋を意識する余り、発想が限定され、21世紀の学校教育の指針となるべき内容が甚だ新味に欠けるものとなっている。

○後期中等教育段階における多様性

・今日の高等教育の量的規模のもとでは、後期中等教育の大半は完成教育よりも、中間の教育段階としてその存在意義が期待されている。したがって、高等教育における専門分野、進路等の選択の自由を確保するためには、むしろ後期中等教育の標準化、基礎基本の徹底こそが求められるべきである。高校教育のさらなる多様化を期待することは時代の要請と逆行することになりはしないか。

○高校教育の到達度評価

・「学力試験における受験教科・科目」の削減傾向を見直すことは当然としても、この少子化の時代に、望む通りの教科科目を試験に課すことのできる大学は多くはない。もはや、大学入試が入学者の学力保証をすることは難しいと考えねばならない。入口での評価が難しいとすれば、大学だけでなく高校においても出口段階の教育評価が重要になる。

・センター試験受験を進学の為のミニマムチェックとし、5教科程度をまとめて受験させることもひとつの方法として考えうるが、序列化、偏差値批判を再燃させる懸念がある。

この際、選抜評価の分散化を進める意味でも、高校の出口段階での到達度評価を新しいシステムとして構想するべきではないか。

・「飛び級」制度など、修学年限を短くする提案が近年導入され始めているが、高等学校の課程履修が3年間で足りなければ、高校4年制の類型も多様化の一環として考えてよいのではないか。

○学部段階の教育

・「高等学校の教育内容が多様化し、大学に入学してくる学生の履修歴の多様化が一層進むこと」(15頁)に対応するうえで、教養的教育のあり方が改めて問われている。報告の中にも「教養教育の重視」の記述があるが、教養部の解体が結果的に多様な学生への対応を困難にしている現状にも注目する必要がある。

○接続の改善のための連携の在り方

・本文18頁に述べられた「科目等履修生制度」の活用では、高校生向けに用意された集中講義を大学でも入学後に単位認定するなど、工夫を求める記述があるが、これには異議が寄せられた。

・「学生の履修歴等に応じ、大学教育の基礎として足りない部分は（中略）高等学校側の協力を得て補習授業を実施することも」(20頁)とあるが、大学が入学許可し、学生を受け入れた以上、その教育義務は大学にあり、補習授業の実施もまた大学側の責任で行うべきである。

○大学と学生との相互選択

・実際には、入れない大学に入りたい受験生、「求める学生を見いだす」ことの難しい大学が多いのではないか。より良い相互選択の実現は容易ではなく、より具体的な仕組みの提示が必要である。また、各大学は入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を確立すべしとあるが、専門性という横の多様性を別にすれば、その内容はさほど多様になるとは考えにくい。

○入学者選抜を行うための体制の整備

・現在のスタッフの仕事量はすでに限界にきており、さらなる改善のためには組織の整備、スタッフの増員、新たな予算措置が必要であり、その点を強調したい。

・アドミッション・オフィス（AO）は単にAO入試を実施するための組織ではなく、高校との日常的な情報交流, 大学志願者にとっての窓口、また大学入学者選抜の為のさまざまな研究のために活用されるべきものである。AO入試は今後、さまざまな展開が期待されるが、学生の青田買いにならぬよう配慮が必要である。

○大学入試センター試験の改善

・大学入試センター試験の位置づけ

現行制度のもとでは、センター試験は高校教育の到達度を測る試験であり、内申書と同等の選抜資料として位置づけられている。しかし、実態はセンター試験を個別学力検査と同様の選抜試験として利用している大学がほとんどである。もしセンター試験の継続

を前提とするなら、この制度と実態の矛盾を解決することが望まれる。同時に地歴、理科のA、B科目の扱いも平等を期すべきであろう。

・大学に必要な受験教科・科目は試験に課すべきである、という趣旨に従えば、例えば、センター試験においても物理と生物の組み合わせも、試験の時間割上可能となるよう努力されるべきではないか。

・リスニングテストの実施

大学が必要に応じて個別学力検査において実施するのが望ましく、施設設備の不十分な段階での導入はセンター試験の実施そのものを害する恐れがある。

・センター試験の受験条件の緩和

「公平」の概念の多元化をいうのであれば、センター試験の受験を2年次から認め、早期の大学受験も可能とすべきであろう。年齢主義を緩和すれば、「飛び級」制度なども特別扱いせずに済み、試験制度の合理化にもつながる。

資料　４４

大学審議会「大学入試の改善について」（中間まとめ）に対する意見

平成12年5月25日
国立大学協会
第2常置委員会

大学審議会が提案された数々の内容に関して国立大学協会第2常置委員会としても同意すべき点は少なくないが、なお、慎重にご審議いただきたい点があり、以下にそれらを列挙する。

全体について

1.　大学によって異なる入試と入試改革の必要性について

「選抜」から「相互選択」へ、入学者選抜の転換を図りたいとする方向性は評価できる。しかし、すでにわが国の大学は相当程度多様化しており、入試改革の必要性も大学によって異なるといわざるを得ない。依然として競争選抜を念頭に入試を考えなければならない大学もあれば、学生の多様化に対応して大学入学の最低資格をいかにして確保するかという点で頭を悩ませている大学もある。したがって、入試改革の提案もまた、それがどのような大学を念頭においているかによって、受け止め方もそれぞれに異なることから、その点を十分踏まえてなされる必要があろう。

2.　大学及び高校教育改革と連動した入試改革を望む

大学関係者にとって、今日差し迫った問題のひとつは高校以下の準備教育と大学教育とをいかに連携させ、接続させるかである。そのため、入試改革は何より現在進行中の大学教育改革と整合的な内容でなければならない。また高校教育においても、教育内容の個性化、ゆとりの創出など、多くの新しい課題が突き付けられ、それに比例してスケジュールはますますタイトなものとなっている。そのため、大学入試日程の前倒しなどは、改革策の如何にかかわらず、強い反発を招くのがつねであった。したがって、大学入試センター試験（以下「センター試験」という）の複数回実施などは、大学関係者の要望と異なるばかりか、高校の教育スケジュールに対しても大幅な変更を強いるものであり、このようなセンター試験改革が、はたして今日最優先されるべきものであるのかどうか、疑わしいといわざるを得ない。

3.　センター試験の制度的整備を望む

センター試験は選抜試験ではなく高校教育の到達度評価（高校教育の基礎的な達成の程度を測る）、選抜資料の一部とするという理念のもとにスタートした。しかし、実態と

しては、おおかたの大学において大学入学者選抜の(選抜)試験として利用されている。この矛盾は単に大学側の解釈の違い、理解不足といったことに帰せられることではなく、高校教育の到達度評価を大学入試センターとして行うという根本的な事由にもどって検討するべきことでもある。また、具体的にいえば、かねてより要望されている生物と物理の選択を可能にする、またセンター試験の成績の事前開示を実現するなど、センター試験制度の整備の観点から解決が図られなければならないことも多く存在する。

4. センター試験を資格試験的に利用することの非現実性

センター試験をその制度的な理念にしたがって、高校教育の到達度評価であるとするなら、センター試験を1次の選抜試験として用いる資格試験的な利用はこれと矛盾する。また、センター試験の得点に関して、各大学、学部がその資格基準を事前に明示する手続きについても、試験問題も、志願者数の程度もわからずにそれを実施することは現実的とはいえない。唯一可能なのは、資格基準をできるだけ低く設定し、それを公表することであるが、それでは入学者選抜の判定は個別試験の結果のみに依存し、センター試験を実施する意味はほとんど無くなる。一点刻みとの批判もあるが、センター試験と個別試験の結果を組み合わせ、総合して評価するという方式はむしろ大学関係者の評価を得ている。工夫、改善の余地はあるにしても資格試験的利用よりも、より現実的な有用性を尊重したい。

5. センター試験の技術的課題の解決を先行すべし

提案されている、センター試験成績の複数年利用にせよ複数回実施にせよ、試験問題の等化、成績の標準化など、共通試験として解決すべき技術的課題がまず優先されなければならない。これらの解決なしに、「良いほうの成績を採用する」、「資格試験的な利用をする」といった個別的な対応を先行させることは混乱を助長し、これまでに培われてきた共通試験への信頼性を失いかねない。また、「公平性の見直し」についても、それは受験生、社会の受け止めかたに依存するところであり、それなしには意味があるとはいえない。

6. やり直しの基本は年齢主義の打破ではなかったか

「やり直しのきく入試」という主張は元来、年齢主義の打破にその根拠を置いていた。社会の生涯学習化のもとで、いかなるライフステージにおいても大学教育にアクセスでき、それを享受できることを「やり直しのきく」教育システムと表現してきたはずである。しかし、中間まとめでの「やり直し」の議論はひたすら受験機会の複数化、それも新卒者の「やり直し」に終始しているかに見える。受験機会の複数化についていえば、国立大学においても、分離分割の徹底、推薦入学、AO入試の導入など、受験機会の複数化は十分にその実をあげているといえる。その意味で、提案されている「やり直し」がそれほど強い社会の要請とは考えにくい。

具体的改善方策についての意見

1. 能力の多面的な判定

①総合的な試験の導入

諸外国では、高校成績、アチーブメントテストなど、基本となる学力評価を前提としたうえで、補助的な評価の役割を総合試験に期待しているのが一般的である。わが国では、評価の基本となる選抜資料、試験の内容が曖昧なまま、総合試験の利用が推奨されているきらいがあり、これはより慎重に検討すべきことがらである。また、総合的な試験を課すことによって、新規の教育課程に盛り込まれている「総合学習の時間」の内容をも規定してしまうおそれがある。

②リスニングテストの導入

リスニングテスト導入の趣旨には同意すべき点が多い。だが、多くの専門家が共通して指摘しているように、実施にはさまざまな障害が予想され、センター試験全体の実施を困難にする恐れもある。現状では、強引にセンター試験にリスニングテストを含めるよりも、各大学、学部が必要に応じて個別試験へリスニングテストを導入することがより現実的であり、実施の効果も高いと考えられる。

2. やり直しのきく入試システムの構築

①年度内複数回の実施

中間まとめにも述べられているように、センター試験の複数回実施を現実化するには現状では、センター試験の段階別評価、あるいは資格試験的な利用が不可欠の条件となる。しかし、その問題点についてはすでに記したところである。別の観点から、複数回実施への疑問を述べるとすれば、センター試験は適性検査ではなくアチーブメントテストであるということも十分考慮しなければならない。適性検査では個人の値はそう容易に変動することは考えられず、複数回の実施は結果の信頼性向上に寄与するが、アチーブメントテストの場合はこのような条件のもとにはない。よほど短期間での複数回実施でなければ、信頼性を増すことにはならず、また他方では、短期間での複数回実施は試験制度的にみてあまり意味がないともいえる。

②センター試験成績の複数年利用

複数回実施と同様、センター試験の資格試験化を前提とできるなら別だが、そうでなければ、センター試験の成績標準化、年度間の難易差調整など技術的課題の解決が先でなければならない。その解決を待たずに実施に踏み切ることは不公平のそしりを免れない。また成績の複数年利用によって、難関といわれる大学・学部においては再受験組みの浪人が増え、競争は過熱する可能性も高い。

3. その他

①事務職員等の積極的な活用や入試専門組織の整備

中間まとめでは「入試業務への教員の関与を選抜の本質的な部分へ集中し、その他の部分については事務系職員、大学院生等の積極的な活用を図る」と述べられている。しかし、すでに現在においても過剰といえるほどの業務を事務系職員に託しており、人員の増員が見込めぬ以上これ以上の負担をかけることは到底困難といわねばならない。また大学院生等を利用するという提案についても、その責任をどのように求めることができるのか、発生した事故の対応、処理などを考えれば、安易に部外者の要員を募ることは控えなくてはならない。

②成績の開示

入試成績の事後開示についてはすでに国大協としての考えを示している。残されているのはセンター試験の事前開示であり、複数回実施問題とは別に、その改善の可能性を示す必要がある。

国大協会報　平成元年２月号掲載

●巻頭言

三角形の一辺と二辺

—大学入試に思う—

東京大学長　森　　亘

最近数年間，国立大学協会を最も難渋させたことの１つは大学入学試験問題であった。会長としての私の至らぬが故に，その難儀を何倍にもしてしまったかもしれず，この点，深く詫びねばならないと心得ている。しかし一方，これは私自身にとっても大層時間と労力を費やすことを余儀なくされた問題であった。一般的に事柄の推移，大げさに云えば歴史というものは，何れもが真実を語るものであっても，その理解，記憶，判断などは個々人によって可成り異っているものである。ましてや，その評価ともなれば，相当の歳月を経て初めて為しうるものであろう。これらのことを十分に承知のうえで，ここには，本誌編集部から巻頭言を依頼された機会に，最近の大学入試問題に関する私の個人としての感想を記して，御批判を仰ぐこととしたい。

私には生来，学者としての素質も大したものが具わっていた訳ではないが，それにも増して管理者，組織の指導者としての素質は不十分で，従って国大協における諸問題に関しても，いわゆる指導理念といったものは持ち合せていなかった。ただ折にふれて会員の学長方に申し上げていた「気持」として，大学のことは，他からの要望，意見には十分に耳を傾けつつも，最終的には大学自身で決めよう，大学自身が責任をもって事を運ぼうという点があった。そしてそのためには，時には他からの圧力をもはね返すだけの力をもつことが必要で，即ち強くなくてはいけない。といっても勿論それは攻撃的の強さでなく，むしろ守りの強さ，即ち結束が必要である。国大協は是非一枚岩であってほしい。そのためにも，自分達とは若干異った意見をもつ他大学の言い分もきき，それらを出来るだけ受け入れようとする寛容さを持ち合せていただきたい，とも度々お願いしたつもりである。そしてそれとはうらはらに，国大協全体としての約束事，規制めいたものは出来るだけ少くし，反対に各大学のもつ自由を多く，逆を云えば各大学が少々苦労してでも自ら決定する部分を多くしたいとも申してきた。当然，これらの考えは多く，昨今における国大協にとっての最重要課題，大学入学試験に関連しての発言であったため，ある新聞記者はこの姿勢を評して，「野放図にならない範囲でのゾーン方式（自由選択）こそ，あなたの目指す方向ですね。」と云った。ある一面をついた表現であろう。

こうした見方からすれば，大学入試に関する方策も，最終の目標は自ずから決っていたのである。ただ，国大協を構成する各大学内部にもいろいろな考えがあり，まして国大協の外にはきわめて多くの，玉石混肴の意見，しかもときには圧力と表現した方が適切な程の烈しい動きすらあり，従って一挙に最終点に向って，一直線に進むことには可成りの困

難があった。また実際問題としても，その動向や結果を見極めながら徐々に事を進めることの方がより慎重，かつ賢明であろうとも判断された。結果としては時間をかけ，模索をつづけながら，即ち柔軟な姿勢をもって運ばれてきたと云えよう。

そこにはいくつかの，とくに大きな問題が存在した。その第1は，大学入試に対する世間の関心が余りにも強く，かつ一般に余りにも短気であったために，たとい数年間といえども黙って見守ってくれるという余裕が与えられなかった点である。燕雀いずくんぞ鴻鵠の志を知らんやで，大きく眺めるならば、1つの方向性をもって徐々に進行しつつある事柄であっても，その時々の小さな，近視眼的な見方からすれば無目標，無定見の，その場その場のとりつくろいのごとく目に映る。かくして一部からは，猫の目改革などと評されることとなった次第である。

次には，上の事柄とも関連して，規則を変えなければ物事の改善はあり得ないといった考え方の存在であった。しかし実際には，このような制度—制度とは慣行を含むと聞いている—は強引に規則を変え，それによってしばるよりも，むしろある程度は自然の流れにまかせ，各大学の自由にまかせ，かつ時間をかけて安定をうるように心掛けるべきであろう。規則というものは，とくにこのような場合，一度いじればその当座には必ず不満が生れ，不合理が指摘される。しかし，これを別の規則で直してもまた別の不満，不合理が生れるのみで，おそらくは何時まで経っても落着くことがない。それよりも，比較的大ざっぱな規則を一度定めた上，その中で最大限の自由を活用してあれこれと工夫し，時間をかけて落着かせる方が賢明である。このようなやり方は，いわば，新しい建物をどんどん作るのではなく，古い建物の修理をしながら大事に使うようなもので，きわめて地味である。派手好きの，あるいは力を誇示したい一部の人々にとってははなはだ不満であろうが，実際には最も必要であり，かつ安定した方策であろう。そしてここにも，先に述べた国大協として定める約束事は出来るだけ少く，各大学の自由は出来るだけ多く，という精神が生きてくる筈である。

3番目に，そして当面，最後の問題としてここに挙げておきたい事柄は，このような大学入試制度といったものには，おそらく理想的，満点のものはなく，たといどのような方式がとられようとも，また相当の時間を経て一応の安定をきたした後にも，なお若干の不備は残るであろうという点である。それは，過去の歴史にも見られることで，大学入試に関しては今迄にいろいろな繰返しが行われてきたこともその現れであると云えよう。

そこで考えつくことは，1つには過去の経験に照らしてその中で比較的良かったものに—出来うればそれを若干修正して—還ることも比較的安全な方法であり，他にはまた，入試制度のようなものは動く—即ち徐々に，いろいろに変ってゆく—ことを前提として考える方がよいということであろう。世の中の人々は，このような状況を指して，すぐ朝令暮改と揶揄するが，それは誤りである。むしろ全く動かぬ，あるいは動けないことこそが問題であろう。そしてそのような絶えざる変化を考えるとすれば，動きそのものは出来るだけ小さな，末梢単位のものとした方がよい。即ち，ここにもまた，国大協全体としての大

きな制度枠は可能な限り荒っぽいものにしておき，むしろ個々の大学の側に何時でも変えられる自由を大幅に与えておこうという，前に記した考えと相通ずる面を見出すことが出来るのである。

さて，この辺りで本論の，「三角形の一辺と二辺」に入ろう。日本における大学入試制度の歴史は，決して短くはなく，また平坦でもなかった。国立大学に限っても，いろいろな変遷が過去において記録されている。こといわゆる複数受験制度に関しては，私自身が体験したところでも，昭和４０年代は―実際には昭和２４年～５３年の間であったという―そうであった。いわゆる旧一期・二期制の時代である。一部の人々は，各大学が少くとも２回以上，即ち，複数の受験機会をもつことが複数受験制度であって，旧一期・二期のようなものはそう呼び得ないと主張している。しかし私は，旧一期・二期制も立派な複数受験制度であったと考えている。

私の印象では―その頃私はいわゆる二期校に在籍していたが―，この制度はそれなりに合理的であり，いわばすわりのよい，落着いた制度であった。ただ，当時私が感じ，今もそう思っている欠点が２つある。１つは，一部には二期校というものを二流校と感じ，逆を云えば一期校ならば一流校であるという印象を余りにも強く抱いた人々が，大学の内外に存在したことである。そして，このような面子の問題，あるいはその他の理由から，既に二期校に指定されていた大学が一期校を希望しても，文部省からはなかなか許して貰えなかったとのことである。実際には前記の期間中，若干の大学には一期，二期間の移動があった。しかし，それは種々の制約の下に，一部は学外からの指導によったものであったといわれており，実際の個々の大学の意志は必ずしも生かされなかったと理解している。こうした制約は，そのような人々にとって一流校，二流校という気持を更に助長し，やがて大学側のみならず就職にも影響を与える程の社会風潮が生れるに及び，いわゆる二期校コンプレックスが実害を生じる程になった。そして同時に，第２の点，即ち，試験日程の問題が存在した。当時，一期校に与えられていた試験，採点の期間は約２週間余であったと記憶しているが，これに対し，二期校の場合は３月中に事を済ませたいと考えるならば，そこに与えられた余裕は約半分の１週間程であった。実際には試験発表の日取りとして４月１０日までの，ほぼ同じ長さが与えられていたが，他の大学が入学式までも済ませているのに，自分のところではまだ主たる入試の合格発表さえもしていないというのでは，そこにいろいろな不都合を生じるものである。これでは如何にも二期校軽視であり，不平等である。私は，旧一期・二期制に弊害があったとすれば，この２点，即ち各大学が何れかの期を選ぶ自由を与えられていなかったことと，二期校の試験が何となく軽んじられていたことであると今でも考えている。かくして，いわゆる二期校からは，これらについての改善要求がしばしば行われたときいている。しかし，それはついに許されることがなかった。

やがていわゆる二期校コンプレックスはますます強まり，冷静な判断の下に存在したこれもいわゆる名誉ある二期校という考えを圧倒して，脱二期校が一部二期校の悲願となり，

運動となった。それが，旧一期・二期制廃止につながり，ひいては共通第一次学力試験の導入へと発展して行った過程は多くの人々の記憶に新しいところである。かくして，旧一期・二期制は廃止され，即ち国立大学の複数受験機会は消滅して，ただ１回のみ受験可能となった。

世の中とはある意味で勝手なもので，常に当面する不満を声高に叫ぶ。従ってある時点での要望と次の時点におけるそれとは，必ずしも同一の理屈，路線に沿ったものでなく，時には，相矛盾することさえも稀ではない。旧一期・二期制廃止に続いて，間もなく起ってきた要望は，いわゆる国立大学受験機会の複数化であった。ただ，前者が主として旧二期校を中心にして起った気運であったのに対し，後者は社会一般から叫ばれたものである。しかし，後者といえども国立・私立両大学群間の差別撤廃という，もう一方の運動とは若干相矛盾する要素をはらんでいたことは否定できない。

国大協では，この受験機会の複数化という社会からの，強い要望を真剣に受け止め，それについて討議した結果，大いに傾聴に値するものと判断し，その実施に踏み切った。即ち昭和６０年１１月１３日，第７７回総会ではそれを実施する方向で検討する旨を決定し，次いで行われた昭和６１年５月７日の臨時総会がその最終決定の場となった。当時，分離方式は一応考えられたものの，分割方式は難事として捨て去られ，ましてや後に声高く叫ばれるようになったいわゆる分離分割方式なるものの実施などは，当事者の頭の何処にもなかった筈である。実施上の最大の可能性としては，大別して，事前選択制の下に，全大学をバランスのとれた２つのグループに分けるか，または事後選択制あるいは分離方式であればむしろ旧一期・二期に近い分け方とするか，の２つであったと思う。そして大勢は前者を望み，ある時点まではその方向で進んだことも確かのようであった。その最大の理由としては，総会において，旧一期・二期制の弊害を再現させまいという考えが強い要望として表明され，１つの足かせとなったことを挙げることが出来よう。かくして，その線に沿って先ず旧帝大七大学のグループ分けが進められたが，それがある程度まで進んだ段階においてそのための必須条件―と私は考えた―である事前選択制が，技術面，あるいは理念上に問題ありとされて，やむなく，事後選択とバランスのとれたグループ分けという，やや無理な組合せで出発せざるをえないこととなった。この時すでに，将来とも事前選択制が不可能であれば，全体としてやがては表面上旧一期・二期的色彩を帯びた分離方式，それとともにバランスについてはそれ程は配慮を要求されない，自然のグループ分けに落着くであろう，との見通しも存在していたのである。

その後いくつかの迂余曲折を経て―それらの中にはいわゆる分離分割方式の導入なども含まれていたが―，昭和６３年６月１３日の第８２回総会では，前回，即ち昭和６３年２月１８日の臨時総会に引き続いて，いわゆる連続方式と分離分割方式の併存を認め，一方では全試験日程に余裕をもたせるように努力し，かつ，各大学の方針は各大学自身で決め，各大学の試験日程に関しても出来る限り自由度の幅を拡げることが決められた。即ち，入試方法，組分け，日程の何れに関しても自由度は増加し，まさに野放図にならない範囲で

のゾーン方式に近づいてきた訳である。そしておそらく，現状がこのまま認められるならばやがて自然に帰着するところ，事前選択制の出現しない限り，何年かの後には全国立大学が一見，旧一期・二期的色彩を帯びた２つのグループに分れるであろう。ただそこには，先にいわゆる旧一期・二期制の真の弊害として挙げた２つの欠点はもはや見出すことが出来ず，即ち，何れを選ぶかは各大学が自由に決めうるものとし，またいわゆる二期の試験に対しても一期と同様の時間的余裕が与えられる，即ち，敬意が払われる筈である。少くともこれらの点に関しては，私が十分に注意して，出来る限りの配慮を施したつもりである。そして，各大学がおのおの，出来る限りの工夫をこらすことにより，分離分割方式，また推薦入学制などを含めて，国立大学入試にはいろいろな多様化がもたらされるに違いない。

このように考えを進める時，今日の社会全体の実情を背景とし，現在における国立大学の性格，内容を考えるならば，実は，理論上もまた実際上も，入試制度の上で目下とりうる最善の選択肢は，内容的には似て非なるものであろうが少くとも表面上では，旧一期・二期制にも近いグループ分けに落着くことと理解出来よう。とすれば，かつての旧一期・二期制の時代に大学自身および文部省が，もう少し柔軟な姿勢をとり，より大きな努力を払えば，他からの影響をはね返してでもその当時の制度を改善することにより，比較的容易に今日の状態に到達出来たかもしれない。この回り道を，当然経なくてはならない過程，たとい無駄であってもとにかく一度は自ら体験しなくてはすまないステップと解するか，あるいは国大協，各大学が外からの力に抗した１つの争いであったと解するか，それは様々であろう。がとにかく，費やされた時間，エネルギー，辿った経路から考えると，それは明らかに三角形の二辺を辿って隣の角に到達したと形容出来る。すべての人々がより賢明であれば，一辺を通ってここに到達することも出来た筈である。しかも，この二辺は，実はきわめてするどい鋭角をはさんでの二辺，甚だ遠い回り道であったように思われるのである。

今迄に述べてきたところは，いわゆる二次試験についてであったが，ひるがえっていわゆる一次試験を考える時にも，そこに同じような現象を発見する。両者間の関連如何はとにかくとして，全国立大学共通に一次試験，即ち共通第一次学力試験が実施されるようになったのは，旧一期・二期制の廃止と時を同じくしてであった。当時，国大協，あるいは各国立大学内には種々の意見，賛否両論があったと聞いているが，最終的にはそれが発足し，国大協が自ら責任をもって行う形に定着し，かつ将来の改善，発展を目指して相当の努力が払われてきたことは事実である。すなわち発足以来，この入試制度については国大協内部で絶えず検討が加えられ，また入試センターにおいても，きわめて真面目な論議が重ねられ，何れも相当の自信，自負をもって運営しつつあった。そして，とくに国大協内部における論議を振り返れば，その方向は，一口で云えば，国立大学内部での自由化であり，外に向っての門戸開放であったと私は理解している。

昭和６０年６月２６日，臨教審はその第一次答申において共通第一次学力試験に対する

鉄槌を加えた。表現こそやや和らげられているものの，事実上はそれを廃止し，新しいテストをもって代えるとしたものであった。これに対する国立大学側の反応はさまざまであったが，結果としてはよく冷静を保ち，しばらくの静観を続けた。そしてそれに続く，いわゆる「新テスト」の構想，発足については，気分からすれば国大協として到底協力出来るようなものではなかったが，—それ程失礼な仕打ちを与えられたと私は解釈している—大所高所に立って日本の教育のため，あるいは大学入試制度のためという大義名分の下に，国立大学関係者も個人レベルでその経験と知識を提供した。しかし，国大協という立場でははっきりと一線を画し，従って余計な干渉は行わないように務め，むしろ臨教審答申そのものの精神，内容を尊重して，出来るだけ自由な，そして新しい，国公私立大学が共通に，希望すれば揃って利用しうるような「新テスト」の発足を期待し，それに協力してきたつもりである。

ところが，多くの論議を経て，最終的に出来上ったものをみれば，それは実質的には共通第一次学力試験とほとんど同じものであり，結局は国大協がその改革を目指していた方向と全く軌を一つにするものであった。このような結論に対する感想もまた各人各様であったが，前にも述べたように国大協としての基本線は，そこで定める約束事は出来るだけ少くし，その代り各大学の自由の範囲を出来るだけ拡げるという方針であり，従って当然，それに沿った決定を国大協はこの「新テスト」に対しても行った。昭和６３年６月１３日の，第８２回総会においてである。その際，その利活用は国立大学といえども各大学が自由に決めるという１項は上記基本線の一部としてどうしても必要であり，かつ臨教審答申本来の精神にも沿ったものであった。このような路線は，勿論国大協自身が決めたものであるが，かえりみれば「新テスト」の性格や，そのあり方については徹頭徹尾国大協の外で定められたものであり，国大協はただそれを如何に受け止めるか，どう解釈し，どう対応するかを考えたに過ぎない。

さて，このように振り返る時，私達はここにもまた三角形の一辺と二辺の関係が存在していることに気付く。即ち，共通第一次学力試験を国大協が鋭意改善しつつあった段階で，周囲がもう少し国大協を信頼し，その自主性を尊重し，また良い意味での知恵を貸したならば，そしてまた，国大協ももう少しより積極的に周囲に対して働きかけたならば，もっと早く，もっと着実に，そしてもっと平和裡に今日の時点に到達していたかもしれない。しかし現実はそれと異り，何等かの外力が強硬に，敢えて路線を変更させ，結局は三角形の二辺を，しかもまた前と同様にきわめてするどい鋭角によって挟まれた二辺，長い回り道を経由して隣の角に到達したという印象を免れえないのである。

世の中の物事は，何故かくも最短距離を通って改革することが出来ず，こんなに迂回し，無駄な回り道をするのであろうか。こと大学入試に関して云えば，その原因は国大協内部にも，また外部にもあろうと思う。真の意味では実際的でなくとも，また本当に正鵠を射たものでなくとも，とにかくある方向にねじ曲げて自己の主張を通そうとする，または自己の力を示したいとする外力に対しては申し上げたいことが山程あるが，それは一応，こ

こでは措くとしよう。今は国大協らしく，大学人らしく，紙面をもっぱら自らの反省にあてるとすれば，凡そ次のような点が思い浮ぶであろう。

その１つは，不熱心さであり，無関心である。何とか彼とか云いながらも，こと入試の問題については平常，各大学にはいま１つ熱意が足りず，また必ずしも思慮深くない。自分の大学の利害にかかわらないことには，きわめて無関心である。これは，ある意味では当然であるが，やはり１つの大きな阻害要因となりうる。結果として国大協全体としても問題点に対する取組み方が甘く，かつ遅く，外部からつけ込まれる隙を作ることにもつながる。

２つ目に，私達はとかく安易な道を選ぶ傾向がある。たとえば，各自の方針は出来るだけ各大学で決めていただきたいと申しても，「やはり中央で決めて欲しいのが本音だ」と云われることも稀でない。その方が楽だと云われる。しかし，大学が自由を求め，望む以上は，各大学が多少苦しくても，自らの方針は自分で決めるという決意だけはもっていただかねば困るのである。そしてこのように，つい楽をしたいという気持もまた，外部からの干渉を招く要因の１つになりうるであろう。

そして思うに，教育とか研究とかの問題については，どうか大学人として大所高所からお考えいただきたい。近視眼的な見方で，しかも，必要以上に声を大にして叫ぶ，いわば大変勝手な大学人もきわめて少数ながら存在している。これは将来，国大協全体の方策推進にとって，ふたたび大きな廻り道の原因ともなろう。

三角形の一辺と二辺という本題の意味するところは，既にお分りいただけたと思う。このように二辺を通る経過が，効率から見る限り，後から考えれば無駄であったことは明らかである。しかし，本当にこのような二辺経由という過程が避けられたものであるかどうかということはここに断言できない。あるいは大学人が自ら経験し，自ら無駄と知るために、一度は踏まなくてはならない経路なのかもしれない。また，世の中にはいろいろな力関係というものがあって，どうしても一度は世の流れに影響される方向をとらなくては本当の路線に戻すことが出来ないというのが現実のならわしなのかもしれない。これらは読者諸兄姉の御判断にゆだねることとしよう。ただ１つここで申し上げられることは，国大協はそれなりに１つの考えと１つの方針の下に進んできたのであって，決して場当り対策的な，その場その場の対応をしているのではないということである。

この数年間，大学入試の問題が国大協にとっては最大の課題であったような印象を受ける。しかし，大学入試の大切なことは認めても，それはいくつかの重要な事柄のうちの１つに過ぎない。実際にはもっともっと大切な，急いで論ずべき問題が山積している。願わくば，大学入試問題はこの辺りで決着をつけ，即ち国大協として作る約束事はこれをもって十分であるとして，あとは各大学の判断で事を進めていただきたい。大学が，良識をもってこの制度を運用すれば，数年のうちには必ずや安定に達するであろう。そしてどうか国大協全体としては，今や次に控えている，更に重要な課題に取り組んでいただきたいものである。

大学教育の理念と入学試験のあり方

名古屋大学長　飯島　宗一

1　はじめに

「大学教育の理念と入学試験のあり方」という演題を与えられましたが，大学教育の理念といい，入学試験のあり方といい，いずれも簡単にわり切ることのできない，難しい問題でありますから，私の乏しい視野から皆さんの御参考に供し得るような話を申し上げるのは，もちろん不可能であります。ただ，現在論議の対象になっているところの，国公立大学入学者選抜制度，いわゆる共通1次試験の導入に国立大学協会がふみ切った時期に，私も国立大学協会のなかにおりまして，若干この問題にかかわり，この制度の現状と今後の成りゆきについて，私自身責任を感じておりますのと，それに関連して，最近世上にやかましい共通1次批判の多くのものが，ややもすれば反射的，感覚的をまぬがれていないのではないかという疑問を感じないわけではありませんので，以下，共通1次試験の問題を中心に，若干の所感を申し述べたいと思います。

2　現行制度導入の背景とねらい

ｉ）大学進学者の急増

国立大学協会が，入試改革，共通1次試験の実施を決めるに至った背景には，いくつかの要因が考えられますが，その一つには，まず，大学進学者の顕著な増加をあげることができます。わが国の大学生数は，昭和30年には国公私立合わせて約50万人でありましたが，40年には90万人を越え，50年には173万人，53年には186万人を数えるようになり，また大学を含む高等教育機関への進学率は，昭和30年に約10%にすぎなかったものが，41年には16.1%，51年には38.6%に達しました。

このような急激な高等教育の量的な拡大は，大学のあり方，高等教育のあり方に影響を及ぼしたばかりでなく，大学進学についての社会一般の関心を著しく高めたのでありますが，それに加えて，昭和41年をピークに，いわゆるベビー・ブームの余波としての18才人口の急激な増加がおこりました。このベビー・ブーム余波については，もちろん種々の計画的対策が試みられたものの，それにもかかわらず，それまでにいったん約70%まで上昇していた大学合格率は，この期に62%にまで低下しましたから，入学難の印象を一層強めるに至ったのであります。

のみならず，昭和30年から50年までの大学拡張期に，私立大学が約30万人から130万人と，およそ100万人近い学生増を果たしたのに対して，国立大学の学生数の伸びは，約18万人から35万人まで，実数にして約17万人の増にすぎませんでしたから，国立大学への入

学機会の問題は，とくに強く社会的関心の対象になったということができましょう。

さらに，昭和42年をすぎる頃から，インターン闘争などを皮切りに，大学紛争が次第に激しくなり，各大学は多かれ少なかれ深刻な事態を経験し，その対処を迫られることとなったと同時に，大学はこの点でも社会の関心の対象となりました。大学紛争なるものが果たして何を意味するものであったかについては，いろいろの見方が可能でありましょうが，少なくともそれを契機として大学改革の声が大学内部においても，また社会的にも強くなり，その論議の一つの主題として，高等教育のあり方とそれへのアクセスの問題，入学試験の問題もまた，必然的にとりあげられるに至ったのであります。

現在も，マスコミはきわめて活発に大学入試の問題を論じておりますが，しかし共通第1次学力試験導入以前の，昭和50年前後においても，以上申し述べたような事態を背景に，マスコミを中心とする，大学入学試験のあり方についての世論はすこぶる昂揚し，その是正，改革を求める声は実に囂々たるものがありました。当時、国立大学に関係する立場にあった者としては，このマスコミを中心とする世論を黙殺し去ることはほとんど不可能であったといっても過言ではありませんでした。またそれに対応して，国会，さらには文部省の要望も少なからぬものがありました。

ii） 1期校・2期校の問題

一方，国立大学協会の内部では，入試期問題が長い間の懸案となっておりました。戦後新制大学としての発足以来，国立大学を志望する学生に対して二度の受験の機会を与えるという趣旨から，国立大学の入学試験の期日を二群にわけ，1期校は3月上旬に入学試験を行ない，中旬までに合格者を発表，その後3月下旬に2期校が入学試験を実施することになっており、1期校，2期校はそれぞれ固定していたのであります。

この制度は，受験生に国立大学進学機会を与える観点からは望ましいものであったということができますが，①1期校と2期校の間に学部の配分の点でアンバランスがあり，たとえば法学部は1期校に偏り，医学部なども1期校に多く2期校に少ない等の事態があったこと，②1期校が一流，2期校が二流の国立大学であるといった印象あるいは偏見が，大学自体にも，また社会的にも存在したこと，③2期校には志願者が多く，学部によっては20倍，30倍の競争となり，しかも入学試験から合格者の決定までの時間が制約されていたこと，などのために，国立大学の側，ことに2期校には，この制度の是正の要望がきわめて強かったのであります。2期校が無理な入試選抜を行なわざるを得ないために，出題にいわゆる難問奇問が見られたことも，大学入試に対する高校側あるいは社会の批判の一つの問題点でありました。

そこで，国立大学協会としては，1期校・2期校の別の撤廃，国立大学入試一本化をたびたび文部省に要望して来たのでありますが，文部省は，受験生に2度の国立大学受験のチャンスを与えよという社会の熱望，及びそれに基づく国会の意向を重く見て，国立大学側の要望に容易に応じようとはしませんでした。しかし，1期・2期の別を撤廃しないまでも，当時の1期・2期各校の構成・配分には多くの問題点が含まれていたことは明らかでありまし

たから，国立大学協会は副会長を委員長とする「特別委員会」を設置して，入試期問題，とくに１期校・２期校のより合理的な再編・組み替えの実現を目指して，作業を続けておったのであります。

特別委員会は長い間議論し，その間いくつかの再編案が提案されましたが，結局，国立大学全体の合意に達することはできませんでした。部分的手直し案，東西二群案，対応大学のペアを設定する組み替え案など，いずれにもどこかに無理な点，あるいは難点があったためでありますが，つまりは，建前としては国立大学は入学試験，学生の質，あるいは大学の持つ種々のキャパシティからみて，本来均質であるべしとされながら，現実には種々の，無視すべからざる不均衡ないし格差が存在する。そのことが，根本的に"理想的な１期・２期組み替え"を妨げたというべきでありましょう。

iii）共通第１次学力試験の構想

大学進学者の増大，１８才人口の動態，大学改革志向，さらには入試期の問題などが作用し，世論の動向も加わって，国立大学の入学試験を根本的に検討するための特別委員会が国立大学協会に設置されたのは，昭和４６年のことであります。もちろん，それ以前にも第２常置委員会を中心に，入試問題の検討はかなり進められており，特別委員会はその作業の発展の形で構成され，各種の小委員会をも置いて本格的検討に入りました。

特別委員会の仕事の経過，内容，結果については，その関係の記録を参照して頂きたく，ここにはくわしいことは省略いたします。ただ，私の理解しておりますところを要約しますと，検討は大学入学者選抜の本質論からはじまり，どのような選抜方法をとるにしても完全に満足すべきものはないけれども，一般に選抜にあたっては，選抜の基盤となる要素が多いほどよいという考えが，まず基本的に合意されたように思います。すなわち，パラメーターが一つ，二つに偏るのでなく，なるべく多面的な要素を可及的客観的に評価し参考にしうるよう，選抜方法を構成することが望ましいということであります。そして具体的には，内申書の活用，推薦制の拡大，学力試験の適正化，大学における入学者選抜の体制の整備，入学者選抜方法の研究の推進などの問題がそれぞれ個別に詰められていったのでありますが，結局，多面的選別を各大学が行なうための前提，ならびに学力試験適正化のための方法として，国立大学共通学力試験が構想されるに至りました。

この構想が出てきたバック・グラウンドには，過去に試みられた進学適性テストなどの経験，諸外国の共通的選抜システムの状況などが参考になったと思われますが，もっとも直接的には東京大学等が実施していた１次試験・２次試験が有力な示唆を与えたといってよろしいでありましょう。つまり，各大学の行なう入学試験を，東大同様１次と２次にわけ，このうち１次学力試験を全大学で共同して行なうという発想であります。そしてその際，このシステムの導入にあたってねらいとされたのは，上に述べたように，各大学の選抜方法をなるべく多様化するための基礎的手段とするということが，その第一でありました。

しかしさらにそれに加えて，第二に，学力試験の問題を適正化し，それを通じて高等学校教育の正常に寄与することも期待されました。当時大学試験が激化し，ことに２期校では著

しい高倍率の条件下での短期間での選抜ということもあって，学力試験の問題は質的にエスカレートし，難問奇問といわれるものが多数出現する傾向にありました。このため高等学校の通常の履習では太刀打ちできず，高等学校は特別の受験準備体制を強いられ，その教育は撹乱され，受験生の負担はいたずらに過大になるというのが，大学入試に対する最大の非難でありましたから，学力試験を共通化し，各大学のエキスパートが協力して研究を重ね，学力試験問題の適正化をはかることは急務と考えられたのであります。最近論議の対象となっている５教科７科目ということも，高等学校における通常の学習の結果としての到達度を見るというところに試験内容の適正化の目途をおき，高等学校での教育学習に偏りを与えないという趣旨から，高等学校側の強い要望をも考慮して決められたのであり，５教科７科目は高等学校において当然正常に学習すべき範囲としてとりあげられたのであります。

第三には，共通第１次学力試験の導入の機会に，１期校・２期校の別を解消しようということも，ねらいのなかに包含されました。しかしこのことは２回の受験のチャンスを受験生からうばうことになりますから，それをいくぶんでも代償するために，試験問題，配点，正解を公表し，それによる自己採点を可能にするとともに，２次出願にあたっての志望校変更の余地をのこすなどの措置が加えられたのであります。

ⅳ）共通第１次学力試験導入の前提

以上のようにして国立大学協会は共通第１次学力試験の導入にふみ切ったのでありますが，なおその前提をなし，あるいは当時論議の対象となった事柄が，二三あります。

前提と申しますのは，国立大学の立場あるいは国立大学協会の性格から，私立大学の入試についてはふれないということであります。本来からいえば，大学入試を考える場合，私立大学での選抜を全く無視して，国立大学のことだけを考えるというのは片手落ちであり，その結果いろいろな問題が派生してくるのは当然のことであります。もちろんこの時期に国公私立大学が共同して組織している大学基準協会も入試問題にとりくみ，安藤良雄教授（当時東京大学）を委員長とする委員会が検討にあたりましたが，結局，私立大学と国立大学の間で，共通する入試改革を推進するには至りませんでした。国立大学としては，１次及び２次試験の期日を設定するにあたって私学入試をなるべく妨げないことを配慮するというに止まったのであります。

現在，共通第１次学力試験を大学入学資格試験化するべきであるという意見がありますが，このような考え方も，当時国立大学協会において重要課題として論議の対象となりました。しかし，大学入学資格ということになれば，それを国立大学のみに限定することは問題であり，また入学資格という考え方は入学定員制と根本的に相容れないものでありますから，この点にも問題があります。さらに，資格試験となりますと，不合格者は逆に大学への入学の道を絶たれることになりかねません。また資格試験となれば，実施主体はむしろ高校であろうとも考えられます。いずれにしても，国立大学協会としての可能性の範囲を越えた事柄であるということで，この問題にふみこむことは見送られたのであります。

その他やや技術的な問題として，コンピューター及びマーク・シート方式の可能性と欠陥，

入試期日の設定と高校教育及び入試処理技術の関連，１次２次の比重などについても検討がくりかえされたのでありますが，その詳細はここでは言及を省略することにいたします。

３　現行制度の問題点

さて，以上のように，共通第１次学力試験の導入は，決して容易に進められたのではなく，相当の研究・検討を経て決断されたものであるということができますが，それにもかかわらず，そこに決して問題がないわけではありません。ことに，最近の共通１次論議のなかでしばしばとりあげられるのは，いわゆる輪切り現象，受験生の負担，及び２次試験のあり方などの事柄であり，これらの点に問題が介在することはたしかでありましょう。しかし，それぞれの実態が真にいかなる性格のものであるのかについては，さらに実証的な分析把握が必要でありますし，またそれらの問題がどこまで共通１次制に直接関係するかについての検討もなお欠かすことはできないと思われます。

むしろ，共通１次導入の際の入試論とそれに由来する現況をかえりみますと，入学試験というものを大学の問題としてわれわれがとらえ，大学の可能の範囲，大学の責任範囲で共通第１次学力試験を含む入試改革を実行したことは，その限りにおいて誤りではなかったものの，その際，それが現代の社会的背景のなかで，社会的にどのような効果を現わしてくるかという，いわば入試改革の社会的側面についての予測，評価の点で，必ずしも十分でなかったことが，より本質的な問題点であったと考えられます。ことに，いわゆる受験産業の介入，偏差値問題，そして輪切りというのもその一つの派生現象がも知れませんが，それらの情報に支配される進路指導ないし選択の問題，これらの事象は実は予想を越えて急速にクローズ・アップし，入試をいわばゆがめて来ております。その意味で，受験産業は私共の眼から見ればはなはだ困った存在であると思われますが，不思議なことにマスコミの論調も世論も，受験産業に対しての批判は意外なほど少ない。それは一体何故であるかは現代社会論の立場でいろいろと考えさせられるところですが，要するところこの場合受験産業という形で顕在化しているけれども，どういう形態をとるにせよ，現代のように情報化がきわめて進歩し，情報収集とその処理ならびに流通の技術が格段に高水準化した社会では，それらの情報をベースにした管理化が進むのは，一面において不可避であり，また人々がその作用を受け入れやすい状態にあることを否定できません。

そうであってみれば，単に受験産業の弊害を指摘指弾し，偏差値万能を批判するのみでは足りないのであって，高度に情報化した社会が，大学入試という事象をめぐって，どのように反応し，どのような波及効果を生じ，またそれがどのように入試そのものにはねかえるのかについて，本来，可能な限りの研究と予測が必要であったといわねばなりますまい。

逆に申しますと，共通第１次学力試験の導入もその一つの端緒であったかも知れませんが，導入後数年の間に上記の意味の情報社会化はますますその度を加えたのであり，今やいかなる入試システムを実現したとしても，その影響を無前提に除外することはできない。より根本的には，今後の教育体系の策定にあたって，高度情報化の現象は重要な社会的要件として

これを無視できないのであり，少なくともそれを念頭において事を進め，しかもその条件下で，成績評価，進学の適正化，個人個人の志望やその将来の自由度の確保を，教育的立場をつらぬく形で実現してゆくことを考えなくてはなりません。入試改善を論ずるにあたっても，このことは一つの根本的な課題となるでありましょう。

4　入学者選抜の改善に向けて

ｉ）改善のための体制

共通第１次学力試験の導入の背景とその問題点について若干整理したところを申し述べましたが，さて，これを今後どのように改善していくか。このことについては国立大学協会も特別委員会を再度組織して取り組む態勢を準備いたしましたし，また本日お集りの諸先生をはじめ各大学でも検討が進められております。さらに入試センターの研究部門での作業に期待すべきものも少なくありません。これらの諸活動が成果をもたらすことが切に望まれるところでありますが，以下若干の私見を加えておきたいと思います。

ii）進学志向の動向の見通し

第一の問題は，高等教育への進学志向が，今後どのように動いていくかについての見通しであります。そしてその状況のなかで，高等教育に接しうる機会を，いかに適正かつ適切に人々に与えるかという根本にたちもどって，入学試験，入学考選抜の問題を考える。その必要があると思われるのであります。

いろいろ指摘されているように，高等教育人口の増大も今やピークを過ぎ，すでに高等教育離れ，国立大学離れが云々されるようになっております。しかし私は日本の社会状況，青少年の意識動向その他諸種の要因を総合して，高等教育ことに大学への進学率が急速に減少することはないと思います。紙数の制約もあってくわしい論考は省略いたしますが，たとえば昭和３５年とその２０年後を比較しますと，女子の進学率は実に６倍になっております。この傾向は今後といえども急に解消することはないでありましょう。また，かりに高等教育にストレートに進学する学生は減少するにしても，生涯教育，リカレント・エジュケーション，広義のポストセコンダリイ・エジュケーションをふくむ高等教育機会への多様な要求は，今後の社会において決して停滞することはないでありましょう。

もちろん，そのような見通しをかかげる場合，ひとくちに進学率といいましても，進学していく先の高等教育の構造，大学のあり方もまた変動因子を形づくるのでありますから，それを無視することができないのは当然のことであります。

iii）国立大学と私立大学

以上のような背景において，国立大学をどのように見るかが，第二の問題であります。国立大学離れと申しますが，離れるにしても，志望するにしても，そもそも社会，ひいて受験生が国立大学にどのような関心，どのような評価をいだいているのかについての検討は，国立大学にとっても不可欠でありましょう。

それには，伝統的官学尊重の気風，国立大学が内容においてよりよく整備されているとす

る見方，就職機会において不利でないこと，修学のための経費が私立大学に比べて低廉であることなど，種々の因子があげられますが，それ以外に，国立大学と私立大学を対比した場合，その学部構成に少なからぬ差異があることも注意に価する事柄であります。たとえば4年制学部の場合，教育学の学生数は，昭和54年の数字で国立約84,000人，私立48,000人で，国立大学の占める比率は60%をこえております。同様に，農学部47%，理学部40%，医学・歯学38%，工学27%などの諸学部は，全学生数に国立大学が占める19.7%の比率を上回っており，それらの学部における国立大学のシエアは，構造的にすでにかなり大きいのであります。それに比べて，人文科学系では国立大学の占める学生数の割合は8.7%，社会科学系では6.8%にすぎませんから，いわゆる共通1次効果としてしばしば指摘されるところの，国立大学と私立大学との間の学生分配の移動が，もっとも鋭敏に現出するとすれば，それはことに経済学部を中心とする社会科学分野，及び理科系では工学部においてより顕著でありうる筈であります。すなわちこれは構造的問題でもあり得るのであります。

一方，私立大学に学生をアトラクトする要因はどのようなものであるか。この点についても科学的な検討・分析が必要でありますが，差し当り直観的にとらえてみますと，受験及び受験機会が容易でかつ大きいことのほか，総体として眺めた時，私立大学の学部学科内容のひろがり，多様性があげられましょう。それが人文科学系，社会科学系において，とくに大きいキャパシティを備えていること上述の通りであります。そしてそのなかには歴史的に一定の社会評価をもつ，マンモス校が存在する。さらにそれに加えて青少年の大都市志向も，私学が大都市に集中していることと相俟って，私立大学に学生をひきつけている一つの要因でありましょう。

今後の高等教育への機会供与の観点で，メガロポリス域，都会域及び地方の相互関係を考慮しながら，国立大学と私立大学のそれぞれの構造及びサイズをどのように見ていくか。一時期とりあげられた国立大学，私立大学のシエアをそれぞれ５０対５０にするという構想は今やほとんど放棄されたといってよいでありましょうが，私学助成とも関連し，また大学の設置形態とも絡んで，検討を要するところであります。また受験生の立場で国公私立いずれをも併願しうる措置を配慮すべきでありましょう。

ⅳ）国立大学の個性化と相互交流

さて，このような全体状況のなかで，入学者選抜方法の改善とともに，各々の国立大学は何について努力していかなければならないか。

まず第1には大学の個性化があげられるように思います。はじめにも申しましたように，共通第1次学力試験は，国立大学が学校群としてホモジーナスであるということを前提とするものでありますが，現実には国立大側にいわゆる格差がある。格差といいますのは，はなはだ漠然とした概念であり，そこにさまざまの因子が混入しております。なかで社会的評価をとり出して考えてみましても，それはなおかつあいまいであると同時に，個別的歴史的に形づくられて来たところのものである。従って格差のこの面を是正し，改善することは決して容易ではありません。しかも，格差の真の意味の解消ということが，国立大学の形態や構造

の「画一化」によって達成されるかといえば，それはおそらくそうではありません。画一化はむしろある面のランク付けを助長するでありましょう。

そこで考慮されるべきは，むしろ各国立大学の個性化であります。国立大学が学校群としてホモジーナスでありながら，各々が個性的であるということは一見矛盾しているように見えますが，そうではありません。同質でかつ個性的な構成員の間において，はじめて真の意味の協力作業が可能となるのであります。ややもすれば画一化に傾きがちな文部行政に修正を求めて，各国立大学，ことに地方大学の個性化と活性化を根底からはかっていくことは，入学試験の技術面の若干の変更よりもより本質的な課題ではないでしょうか。

第２に，国立大学間あるいは国公私立大学の間の流動性を，単位互換であれ，教授交換であれ，より積極的に増大せしめる必要があります。個性化と流動化は，格差感を和らげ，いわゆる輪切り感の払拭のためにも役立つでありましょう。最近日本の大学と外国の大学の間での姉妹大学協定がさかんに結ばれておりますが，日本の大学同志で同じような提携をより強める方策も検討に価すると考えられます。

v）教育内容のあり方

さらに私は，国立大学各学部の教育の内容及びその目標について，各大学がそれぞれに自覚的であり，それに基づいてどのような素質の学生を希望し，彼らに何をあたえるかについて，より明確な意識をもつことが必要であると思います。輪切りというようなことも，一面ではそれを気にする教員の側に輪切り意識があるということもできましょう。

また，成績というような事柄も，大学における成績とはそもそも何であるかを考えなくてはなりません。それはたとえば，理学部の物理学科，医学部の医学科，法学部法律学科のそれぞれの場合、おそらくシノニムではないでありましょう。一般教育を中心として大学総体として見る部分と，学部学科の特異性に即して見る部分とは，これまた異なるものがある筈であります。そういうことを，学生の選抜にあたって，どのように反映されるかも一つの課題であります。

それに加えて，できうるならば大学は，その大学の卒業生の前途についてフォロー・アップし，卒業後の大学教育効果について関心をもつことが望ましいでありましょうし，ポスト・グラジュエート・エジュケーションとの関係を視野のうちにおく必要もあります。それらの諸種の学生状況をふまえることは，各国立大学が１次，２次の試験にどのようにとりくみ，対応するかを決める上で有意義である筈であります。少なくとも，入試時の成績と，入学後の「成績」との単純な相関検定を，一歩前進させるべきではありますまいか。

vi）高等教育の構造

以上のような，現代的状況のなかでの国立大学の対応に加えて，国公私立大学をふくめた高等教育の構造，短期大学・専修学校の位置づけの総体について検討を進め，その体系ならびにその体系に即した入学者選抜体系ないし進学者分配体系を考えていくことも重要でありますし，あるいはさらに，生涯教育，リカレント・エジュケーションの発展傾向をそこにどのようにとり入れていくかも，研究に価する課題でありましょう。また，やがてその数を増

すであろう，外国人留学生の高等教育への受け入れ方の問題についても考慮が要求されるに至っております。

これらの事柄の検討にあたっては，大学自体の積極的な作業ならびに提案がその根本をなすべきであると同時に，今や拡大の極期に達し，それ自体さまざまな課題をかかえている高等学校とのコミュニケーションの充実もまた不可欠でありましょう。

5　むすび

以上，現行制度導入の経緯をかえりみるところに出発して，その問題点ならびに改善の方向についての私見を申し述べました。紙数の制約もあって，言及著しく不完全の点の多いことを承知しておりますが，御批正を賜われば幸に存じます。要は入学者選抜の問題を個々の派生事象にのみとらわれるのでなく，高等教育のあり方，その全構想を視野に入れて，実証的，科学的にしかも根気よくとりくんでいくことにあるように私は考えております。

（国立大学入学者選抜研究連絡協議会 第４回大会「公開講演」から）

大学入試センター「大学入試フォーラム」No.4

資料　４７

大学入学者選抜方法改善の歩み

—共通第１次学力試験の理念を中心として—

国　立　大　学　協　会
第２常置委員会専門委員　松　井　榮　一
入試改善特別委員会専門委員

１　はじめに

共通第１次学力試験の成績と，各大学・学部毎に行う第２次試験の成績，及び高等学校調査書の記載内容等を総合して，国立大学の入学者選抜を行うという現行制度は，昭和５４年度に開始以来，昭和５９年度の実施をもって６回の実績を積み，昭和６０年度には，昭和５７年度に実施された高等学校の新教育課程に対応する内容の教科・科目による大学入学者の選抜を行い，かつ，この新教育課程による出題に加えて，旧教育課程履修者に対する経過措置を講ずることとなっている。

教育が国家の将来を支えていることから，幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び大学等の高等教育全般について，その一層の充実・発展が期待され，この重要な一環として政府に臨時教育審議会が設置され，我が国全体の関心をあつめているところである。

国立大学協会では，大学における研究・教育は勿論のこと，その入学者の選抜に関する問題は大学の責任においてその改善・発展を進めるべき重要課題であるとして，第二常置委員会が大学の教育課程及び入学者の選抜に関するする諸問題の審議・立案等に当ってきた。

しかし，上述の現行大学入学者選抜制度及びその内容について，各大学・学部毎の第２次試験のあり方の検討から，共通第１次学力試験の基本及びその内容等についても検討を行い，その一層の改善を必要とするという意見が，大学から起り，また，高等学校等の教育関係者及び世間一般からもその改善を求める意見がいろいろと提出されるようになって来た。

この問題に対処するため，昭和５８年５月２５日の国大協理事会は，特別委員会として，「入試問題検討委員会」の設置を決め，昭和５８年６月２１日の国大協理事会及び第７２回総会において委員会の名称を「入試改善特別委員会」と改めて，その設置を承認・決定した。

国大協副会長のお一人であるところの松田武彦東京工業大学長を委員長とするこの入試改善特別委員会は，第二常置委員会と密接な連絡を計りつつ昭和５９年８月までに１１回の会議を開いて，大学入学者選抜の本質，共通第１次学力試験の基本理念，出題の教科・科目の内容とその構成等を始め，大学入学者選抜の基本から再検討を行い，これにふさわしい選抜の方式と内容等について検討を行った。また，審議を専門的，かつ集中的に行うために，昭和５９年３月２１日，丸井愛知教育大学長を委員長とする小委員会を発足させ，昭和５９年８月までに９回の会議を行い，この小委員会における審議状況はたえず入試改善特別委員会に報告して，さらに審議を深めた。

この入試改善特別委員会の審議経過とその内容は，松田委員長より昭和５９年６月１９日の国大協第７４回総会に報告され，さらに総会において平野会長より提示され了承されたところの３項目の了解事項（１．共通第１次学力試験の出題教科・科目を削減することの是非　２．共通第１次学力試験において受験すべき教科・科目を，大学・学部毎に指定又は選択的指定を行うといういわゆる「ア・ラ・カルト」制の採用の是非　３．それぞれの大学・学部においていわゆる「第２次募集」制を拡充又は新採用することの是非）について，各大学・学部毎に検討を進めて戴くための参考資料及び委員会議事録をまとめて各大学・学部に送付し，昭和５９年１１月１５日開催の国大協第７５回総会に，各地区毎に大学長会議で整理していただいた各大学・学部の意見・要望等の大綱を報告し，これをもとに必要事項についてアンケート調査等を行って改善を進める予定となっている。

このときにあたり，第二常置委員会及び入試改善特別委員会の審議資料として，「進学適性検査」及び「能研テスト」の概要とその問題点，昭和４４年以来今日までの国立大学協会としての大学入学者選抜方法改善の歩みを，共通第１次学力試験の実施目的・理念の形成過程とその問題点を中心として整理したものを基にしてまとめ，この問題の今後の検討・審議に資することとしたい。

また，国立大学協会以外の文部省中央教育審議会，大学基準協会，東京大学入試制度調査委員会等の報告も，上述の国立大学協会における審議とともに，その重要な流れについては採録して，我が国全体におけるこの問題の経緯について出来るだけ明らかにすることに努めた。

２　進学適性検査及び能研テストの概要と問題点

我が国における戦後の教育制度の改革は，昭和２１年に来日したアメリカ合衆国教育使節団の勧告を契機として行われたが，高等教育に対する入学者の選抜については，昭和２２年に，官立専門学校の入学試験の第１日午前に実施された「知能検査」を改善の嚆矢としている。この「知能検査」はそれぞれの学校種別等の入学試験期日群のそれぞれ第１日の，昭和２２年３月２０日，３月３１日，４月１０日と３回にわたって実施され，その受験者数は延129,966 人で，この内から重複受験者数を除くと，実質受験者数は，115,047 人であった。

翌昭和２３年には，これを「進学適性検査」と改称し，昭和２３年２月１０日，始めて全国一斉の「共通試験」として実施され，３月９日の追試験と合わせて，その受験者総数は，137,121 人であった。

この「進学適性検査」では「形態の認識・弁別」や「文章の再配列構成」等「知能検査」としての性質に加えて，割合高度の計算をすばやく行って，その答を所定欄に記入する等の検査も内容として含まれていた。

この後，昭和２４年１月３１日から昭和２８年１１月１０日まで，毎年大学入学志願者を対象に実施され，最後の年度の受験者総数は，338,542 人と増大したが，この「進学適性検査」を全国一斉に行うことはこの年度をもって廃止された。

ついで，昭和３８年１月の，大学入学試験の改善に関する中央教育審議会の答申に基づい

て，財団法人能力開発研究所が設立され，ここにおける研究をもとに，いわゆる「能研テスト」が，昭和３８年度から昭和４３年度まで実施された。

前述のように「進学適性検査」が大学・高等専門学校への志願者に対して実施されたのに対して，この「能研テスト」は高等学校在校生を対象として実施され，かつ，A．進学適性テスト，B．学力テスト，C．職業適応能力テストの３種類のテストから成り立っていた。

この「能研テスト」では，例えば１つの言語や図形を示して，これと類を同じくする言語や図形を，その後に示された群の中から発見して答えるという「ある定められた一つのものの同類を見つける」という通常の問題パターンを一歩進めて，「ある示された一群の言語や図形をよくみて，それらを分類するための原理や基準を考え，その自分の考えた原理や基準によってそれぞれの群中の成分を分類し，対になる言語や図形を発見して答える」という問題パターンを採用する等の工夫・改善が計られていた。

この「能研テスト」に対する受験者数は，上述のA，B，Cの３種類のテストについて，A．280,876人（昭和３８年度），B．322,690人（昭和３８年度），そして，C．282,401人（昭和３９年度）でそれぞれ始まったが，昭和４３年度には，A．126,922人，B．100,237人，C．109,472人と減少し，この年度の実施をもって廃止された。

これらの「進学適性検査」及び「能研テスト」が関係者の努力にかかわらずそれ程長続きしなかった理由は，さまざまなことが原因となっているが，大学進学の指導及び大学入学者の選抜という観点からみた場合には，次の３点が重要問題点と考えられる。

（１）　テストの実施目的及びその結果の分析とその周知方法等が充分明確とならなかったために，次第にそのテスト結果が入学者の選抜に用いられなくなったこと。

（２）　テストの実施の主体とその位置付けが，充分明確には理解されなかったこと。

（３）　採点者が正解と見比べて手で採点するという方法のために，そのチェック体制も考えられながら，テストの採点が１００％正解であるとは言えない状態であったこと。

これらの問題点について，現行の「共通第１次学力試験」がどのような観点に立っているかをみてみると，

（１）　その実施の目的が，高等学校における一般的・基礎的な学習達成度の共通尺度による評価であり，大学毎の第２次試験による当該大学・学部に対する適性・能力等の評価と総合して，大学の入学者選抜に用いるということが明確であること。

（２）　国立大学協会による審議に基づき，全国立大学による実施を，大学入試センターを実施機関とする研究協力組織により明確に定め，かつ，公立大学協会との密接な協力関係も明確であること。

（３）　正答多肢選択客観テスト，マーク・シート解答，マーク・リーダー・コンピューター採点・統計処理方式によって，答案の採点及びその分析処理を一定期間内に正確に行い得るようにしたこと。

の３点について改善・進展が計られていることがわかる。

3　昭和４４年以来の国立大学協会を中心とした入試改善の審議経緯

昭和４４年１０月４日，国大協第二當置委員会は，全国普通科高等学校長会大学入学試験制度委員会委員長，同委員等と大学入学試験の現状とその問題点についての懇談会を行った。

昭和４４年１１月１１日，国大協第二常置委員会は，東京大学入試制度調査委員会の委員長安藤良雄教授及び同委員肥田野直教授の出席を求めて，東京大学の「入試制度をめぐる問題点」(昭和４４年１０月１日付)について説明を受けこの報告書に記載されているところの，ｏ現行入試制度の問題点（入試の本質，現行制度の欠陥，東大「改革」と入試の関係），ｏ入学者決定方式〔全員入学，抽選，推薦，調査書，学力テスト（競争試験），学力テスト（資格適性試験）同上併用，面接（口頭試問）併用〕をもとに大学入試制度改善につき意見の交換を行い，この問題についての検討を開始した。

昭和４４年１１月２７日付で，国大協第二常置委員会は，各大学に「入学試験改善に関するアンケート」の調査を行ったが，その結果は，75 大学中の 64 大学が回答，この内，現行の入学試験制度の改善の必要性を認めるもの 58 大学であった。

さて，上述の東京大学入試制度調査委員会は，「入学試験の改善に関する答申」を昭和４５年６月１６日付で出したが，その内容の要点は次の通りであった。

ｏ基礎的学力を問う学力試験を「第１次試験」と「第２次試験」とに分けて行う。この「第１次試験」は，大学入学を前提として高等学校教育の課程を十分，かつ，かたよりなく履修したかを「客観テスト」により「５教科」について行う。「５教科均等配点」。「第２次試験」は大学教育を受けるのにふさわしい適性・能力を判定するため，文科・理科に分けて行う。

昭和４５年１１月の国大協総会において，昭和４５年２月から１１月の間に行われた第二常置委員会の審議検討内容を基に，「全国共通第１次試験」実施の可否について討議を行った。

昭和４６年２月，国大協第二常置委員会のもとに「入試調査特別委員会」が設置され，全国立大学の「共通第１次試験」と各大学・学部がそれぞれの性格・特徴に応じた「第２次試験」を行うことが，大学入学者選抜方法の改善に資するかという問題についての検討を始めた。

ここで，上述の国大協における検討と時期を同じくして行われていた我が国の状況をみてみると，「中央教育審議会」での大学入試改善についての検討結果は，昭和４６年６月１１日付答申の中で次のように述べられている。

(一)　高等学校の学習成果を公正に表示する調査書を選抜の基礎資料とすること。

(二)　広域的な共通テストを開発し，高等学校間の評価水準の格差を補正するための方法として利用すること。

(三)　大学側が必要とする場合には，進学しようとする専門分野において，特に重視される特定の能力についてテストを行い，または論文テストや面接を行ってそれらの結果を総合的な判定の資料に加えること。

さらに，この（二）にいう「共通テスト」の性格としては，「このテストは，個人の学力の到達度を弁別するためというよりは，高等教育を受けるのに必要な基礎的な能力・適性を検

出するためのものとすべきである。」と提起されている。

この中央教育審議会の答申内容をうけて，昭和４６年１２月９日付の「文部省大学入学者選抜方法の改善に関する会議（報告）」では，その（Ⅲ）大学入学者選抜方法の改善方策の２．改善の方策の（２）共通学力検査の実施について”において，「このうち，特に大学教育に必要とされる基礎的能力・適性の程度の判定については，各大学が個々に学力検査を実施するよりも，大学側と高等学校側とが緊密に協力して，志願者の高等学校における学習成果を適切に測定評価する全国的規模の共通学力検査を実施し，その結果を利用するほうがより望ましい結果を得ることができると考えられる。」との考え方を述べている。

大学基準協会では，昭和４１年度より，改訂高等学校教育課程履修者が大学を受験することに鑑み，昭和３８年１０月より昭和４０年２月までの間における，同協会入試制度研究分科会での審議内容を，「大学入学試験に関する中間報告」として，昭和４０年３月１８日付で報告し，さらに，同協会大学入試制度改革研究委員会での審議内容を，「大学入学試験制度改革に関する報告」として，昭和４７年８月１５日付で報告されているが，この報告の中で，「統一テスト」の考え方として，（１）「共通第１次試験」。（２）高等学校調査書の補完のためのもの。（３）高等学校側からの「大学進学資格者推薦」のためのもの。という３種類の基本的性格を述べている。

さて，国大協では，前述の「入試調査特別委員会」での昭和４６年２月委員会設置以来の検討内容をもとに，「全国共通第１次試験に関するまとめ」を昭和４７年９月に報告し，これを受けて，昭和４７年１１月の総会で，この件についてさらに具体的調査を継続することを決定した。

昭和４８年４月，国大協は「入試改善調査委員会」を設置して検討を進め，昭和４８年度から昭和５１年度にわたって，文部省から調査研究経費の交付を受け，次に述べるように，高等学校第３学年生徒を対象として，３回の「共通第１次学力試験の実地研究」を行った。

その時期・規模は，昭和４９年１１月，全国７地区，対象者約3，000人，昭和５０年１１月，全国７地区14会場，対象者約5,000人，昭和５１年１０月，全国７地区48会場，対象者約12,000人であった。

この研究調査は，昭和５２年５月に大学入試センターが設置されて，昭和５２年１２月に，大学入試センターと国立・公立大学１２０校の協力のもとに，高等学校第３学年生徒を対象とする「共通第１次学力試験試行テスト」に発展し，このときの受験希望者は63,609人，受験者は39,673人であった。

さて，上述の「共通第１次学力試験の実地研究」の内容や，各国立大学に対する数回のアンケート調査，高等学校側からの意見聴取等の調査結果は，「国立大学入試改善調査研究報告書」として，昭和４９年３月（中間報告 昭和４８年度），昭和５０年３月，昭和５１年３月，昭和５２年３月にそれぞれ刊行されている。

この間，これらの調査研究結果を基にして，昭和５１年６月２２日国大協第５８回総会において，「共通第１次試験方式の実施が大学入試の改善に資するもの」と判断し，さらに，昭和５１年１１月１８日国大協第５９回総会において，「国立大学共通第１次試験の実施による

大学入学者選抜方法の改善は，昭和５４年度大学入学者選抜から実施可能である。」との結論に達し，この内容と，これとは別に，昭和４３年８月に設置された国大協入試期特別委員会の検討を基に各大学に数回にわたって行われたアンケート調査等をもとにした審議の結果として得られた「国立大学入学者選抜期日の一元化」についても上と同じ昭和５４年度から実施可能であるとして，この二つの内容を合わせて，文部大臣にその実施方を要望した。

この時点における「大学入学者選抜試験」の実施目的・理念を，国大協の「国立大学入試改善調査報告書」(昭和５２年３月刊行) にみてみると，「大学入学者の選抜は，基本的には，入学志願者の高等学校における主として必修科目による基礎的な学習の達成の程度を評価することによって，大学教育に必要な基礎的能力・適性を判定するとともに高等学校における個人の適性・能力に応じて選択した選択科目による学習の達成の程度を検査することによって，志望する大学・学部の目的，特色，専門分野等に応じて重視される能力・適性の程度を判定するなど，学力検査の成績，調査書の内容，実技検査の成績，面接の結果，小論文の評価等の多元的な資料によって，入学定員を考慮しつつ，当該大学・学部の教育に，より適する者を決定するために実施されるべきものである。」としている。

特に，「共通第１次学力試験」については，「共通第１次学力試験は，高等学校における一般的・基礎的な学習の達成の程度を評価することに力点をおいた国立大学入学のための学力試験である。」と述べている。

この「共通第１次学力試験」の実施目的・理念及び上述の「大学入学者選抜試験全体」の実施目的・理念は，その後・表現上多少の字句の変化はあっても基本的には今日まで一貫して維持されてきているものである。

昭和５７年度に実施された高等学校学習指導要領の改訂に伴う昭和６０年度以降の共通第１次学力試験の出題・解答の教科・科目についての検討は，昭和５４年１２月，国大協第二常置委員会のもとに設置されたところの「入試教科目改訂専門委員会」が中心となって，昭和５５年１月に大学入試センターに設置された「試験教科目等調査研究委員会」との密接な協力により，調査研究を進め，昭和５６年４月２８日付「昭和６０年度以降の共通第１次学力試験のあり方について」，昭和５６年５月２９日付「同上の社会の出題科目案に関する追加」，昭和５７年３月３０日付『昭和６０年度以降の共通第１次学力試験における高等学校の「職業科」に係る出題科目について』としてそれぞれまとめられ，これらの内容を基に，国大協の昭和５５年１１月総会（基本方針），昭和５６年１１月総会（中間まとめ），昭和５７年６月総会（「職業科科目」）を経て，昭和５７年１１月総会において「昭和６０年度以降の共通第１次学力試験の出題教科・科目等について」として決定された。

最初に述べたように，国大協は自らの努力によって大学入学者選抜方法の一層の改善に現在全国立大学をあげて取り組んでいて，その検討の努力の中から「共通第１次学力試験の理念」もここに述べた経緯を基にしつつ，再び新しい生命を付加して再誕生することが期待される。

以上

〈「国立大学協会五十年史」誌より〉

資料４８

入学者選抜制度の変遷について

元入試改善特別委員会委員長
熊 谷 信 昭
(元大阪大学長)

はじめに

大学における入学者の選抜は、単にその大学・学部への入学志願者に対して入学定員までの合格者をきめるためだけのものではなく、それぞれの大学・学部がかかげる教育・研究の理念、およびその教授内容や特色などからみて最もふさわしい入学者を見出し、それらの人材を育てる出発点とするためのものである。従って、入学者選抜の方法や内容は、大学がその本来の使命を果たしていくうえで最も重要な基本的課題の一つであって、常に慎重な検討・見直しと工夫・改善の努力を続けていくことが必要である。

入学者の選抜にあたっては、個々の大学・学部がそれぞれの教育理念や教育目的に沿って独自に行い得ることと、国立大学全体として協調・配慮すべきこととがある。このような観点から、国立大学協会では第２常置委員会および入試改善特別委員会等の各種委員会において大学入学者選抜に関する諸問題を精力的に調査・検討し、具体案を提示して各大学の意見や要望等を聴取したうえで成案をまとめ、総会の議を経て決定し、実施するという過程を繰り返してきた。

およそいかなる制度においても、それを実際に運用・実施した場合には、必ずその制度に固有の問題点が発生し、その問題点を改善するために制度の手直しを行っても、必ず再びその「改善された」制度に付随する別の新たな問題点が顕在化してくる。大学入試制度についても全く同様であって、高等教育機関としての大学が守るべき、時代を超えた基本的理念をふまえたうえで、その時々の社会情勢や価値観の変化、入学志願者の意識動向などに適切に対応した、時代の要請に応え得る制度の在り方について常に注意深く検討を加え、弾力的に工夫・改善を続けていかなければならない。

本稿では、国立大学協会におけるこれまでの入学者選抜制度の変遷をふりかえり、その概要と基本的な流れを整理して記し、今後の検討に資することとしたい。

新制国立大学の発足と入学者選抜

昭和 24(1949)年 5 月、学制改革にともない新制度の国立 70 大学が発足するに際し、その入学志願者に対して、同年 1 月、全国一斉の「進学適性検査」が適用・実施され、この制度は昭和 29 年度入学志願者に対する昭和 28 年 11 月の実施まで続けられた。

さらに、昭和 38 年度から昭和 43 年度まで、いわゆる「能研テスト」が大学・高等専門学校への入学を志望する高等学校在校生に対して実施された。

これら二つの「検査」および「テスト」が、いずれも戦後の新しい教育制度の特色を生かそうという観点から関係者の努力によって実施されながら、定着することなく終わったのは、これらの「検査」および「テスト」の実施目的と大学入学者選抜において果たすべき役割とが、十分明確な共通的認識と評価に至らなかったためであると考えられる。

国立大学協会における初期の入学者選抜方法改善の経緯と問題点

国立大学協会では、昭和44(1969)年10月、第2常置委員会を中心に、入学者選抜方法の改善に関する本格的な検討を開始した。

まず、昭和44年10月1日付で発表された「東京大学入試制度調査委員会の『入試制度をめぐる問題点』」にもられた入試の本質論や入試制度および具体的方法の問題点等を参考として検討が行われた。さらに、第2常置委員会では、各大学に対して「入学試験改善に関するアンケート調査」を実施したが、それに対して当時の国立75大学中64大学が回答し、そのうち58大学が入学試験制度を改善する必要があるという認識を示した。

これをふまえて、昭和46(1971)年2月、第2常置委員会のもとに「入試調査特別委員会」が設置され、全国立大学が参加する「共通第1次試験」と、各大学・学部がそれぞれ独自に行う「第2次試験」との併用によって、入学者の選抜を行う方法を主たる対象として、その問題点等の検討を開始した。

ここで全国立大学に対する「共通第1次試験」というものが検討されるに至った背景には次のような状況があった。

まず第一には、大学入試が高等学校の教育内容を必ずしも十分にふまえていたとはいえず、いわゆる難問奇問とよばれるようなものがかなり多く含まれていたこと、そして第二には、高等学校における学習成績が大学の入学者選抜にはほとんど反映されていなかったこと、である。

この二点が、高等学校側の主張する問題点であり、このことをふまえて当時の「中央教育審議会」は、「高等学校の学習成果を公正に表示する調査書を大学入学者の選抜の基礎資料とすること」、および「高等学校間の評価水準の格差を補正するための広域的テストを開発すること」を中心とした答申を昭和46年6月に発表した。国立大学協会の「入試調査特別委員会」における検討内容もおおむねこのような方向、すなわち「高等学校調査書の評価水準の格差補正のための共通テスト」の研究を目指していた。

しかし、国立大学協会が昭和47(1972)年9月に「全国共通第1次試験に関するまとめ」を発表した後、昭和48年4月に国立大学協会に設置された「入試改善調査委員会」における検討をもとに、文部省からの調査研究費を受けて、昭和49年11月、昭和50年11月、昭和51年10月の3回にわたって、順次その規模を拡大しつつ、高等学校第3学年の生徒を対象として実地研究を行った段階では、「共通第1次学力試験」とよばれる内容のものとなってきていた。

さらに、国立大学協会は、昭和52(1977)年5月に設置された大学入試センターと協同して、全国の国立・公立 120 大学の協力のもとに、高等学校第 3 学年の生徒を対象として、同年12月に、「共通第1次学力試験試行テスト」を実施した。

このように、「高等学校調査書の評価水準の格差補正のための共通テスト」が「共通第 1 次学力試験」となったのは、「入試改善調査委員会」等の検討の結果、その目的、内容を「高等学校における学習達成度の共通尺度による評価」として、大学入学者選抜試験の第一段階試験と位置付けたためである。

一方、国立大学協会では、新制大学発足以来とり続けてきた、いわゆる「Ⅰ期校・Ⅱ期校制度」問題の検討のために、昭和 43(1968)年 8 月「入試期特別委員会」を設置して、この制度のもつ問題点とその改善案の検討を行ってきていた。

いわゆる「Ⅰ期校・Ⅱ期校制度」は、基本的には旧教育制度の官立専門学校の三期にわたる入試期日のグルーピングを二期に整理したものであるが、例えば七つの旧帝国大学がすべてⅠ期校となっていること、またⅡ期校グループには法学部がないなど学部の種類によってはⅠ期校とⅡ期校とで大きな偏りがあること、など教育面や試験実施面等から色々な問題点が指摘されていた。

この問題についての改善案が種々検討された結果、最終的には「Ⅰ期校・Ⅱ期校制度を廃止して、入試期日を一元化すること」が提案され、上述の「共通第1次学力試験」と共に昭和 54(1979)年度の入学者選抜から実施されることが国立大学協会総会において決定された。

国立大学協会におけるその後の入学者選抜方法改善の経緯と問題点

昭和 54(1979)年度から開始された「Ⅰ期校・Ⅱ期校制度の廃止」とそれにともなう「入試期の一元化」、および「共通第 1 次学力試験」と各大学・学部毎の「第 2 次試験」との総合による入学者選抜制度は、「共通第 1 次学力試験」によって高等学校における学習達成度を基礎学力として評価し、「第 2 次試験」で各大学・学部の特徴や専門性への適合性を評価しようとするもので、受験生の能力を適正に評価するとともに、Ⅱ期校のおかれていた教育上の問題点の解決を目指すという点で大きな改善であったと考えられる。

しかし、同時に、入試期の一元化によって国・公立大学への受験機会が一回限りに限定されることになったことから、何とか確実に大学に合格しようとする心情が受験生の間に生じ、いわゆる「入りたい大学より入れる大学」を選んで受験するという傾向が顕著となり、その結果、大学の序列化やいわゆる「輪切り」とよばれる現象などが現れるとともに、せっかく合格して入学した大学での勉学に身が入らないというような風潮が懸念されるようになり、また、共通第1次学力試験に対する負担感が増大しているという声も聞かれるようになった。

国立大学協会では、これらの状況をふまえ、入学者選抜方式の改善を抜本的にはかるため、昭和 58(1983)年 6 月に「入試改善特別委員会」を設置して大学入試に関する徹底的な再検討を行い、長期的展望に立った選抜方式の立案を行うこととなった。この「入試改善特別委員

会」における検討に基づいて立案され、総会の決定を経て実施された新しい選抜方式の内容とその目指したところは次に記すとおりである。

まず、改変の一つは「共通第1次学力試験」については受験生が受験すべき教科・科目数を昭和62(1987)年度より5教科・5科目を基本とすることとしたことである。

前述のとおり、もともと「共通第1次学力試験」が「高等学校における基本的な学習達成度を評価する」ことをその基本的な目的としていた観点から、受験すべき教科・科目数は当初から5教科・7科目（理科および社会の複合教科はそれぞれ2科目)としていたが、私立大学の多くが3教科又はそれ以下としていたことから、国立大学への入学を志願する受験生の「負担過大感」が次第に大きくなってきていた。しかし、国立大学協会としては、基礎学力の達成度の評価には5教科は必要という考え方は変えず、5教科は基本として堅持することとし、7科目を5科目に減らしてこの案となった。

次に、最も大きな変革は、各大学・学部毎に行う「第2次試験」の日程を「複数受験」が可能となるように改めたことである。すなわち、前述のような「入りたい大学より入れる大学」を選ぶという風潮を正すことを目的として、「第2次試験」の日程をA日程とB日程の二つに分け、各大学・学部はそれぞれ独自の判断でA日程グループかB日程グループのいずれかに属することとし、両日程を受験生の移動が可能な程度に離して引き続き試験を行い、合格者の入学手続きは両日程の合否発表を受験生が確認した上で行う、いわゆる「事後選択制」による「連続方式」が、同じく昭和62年度から実施されたことである。

この方式では、受験生は、A日程グループの大学・学部から一つと、B日程グループの大学・学部から一つの、合計二つの大学・学部を受験することが可能となり、受験生は自分の第一志望の大学・学部と第二志望の大学・学部を受験して、それぞれの合格発表を確認した上で、入学したい大学・学部を最終的にきめることが出来るので、受験生の大学選択の自由度が大幅に拡大されるとともに、入学後の勉学意欲が高まることも期待するものであった。

しかし、実際に実施した結果では、成績上位の受験生が二つの大学・学部に合格して、一方を辞退することから、大学側で入学者の定員を正確に確保することがきわめて困難になるという問題が生ずること、また、二つの大学の同種の学部にいずれも合格した受験生の大部分が、一方の特定の大学の学部に集中的に入学手続きを行うという不合理な事態が生ずること、このような二重合格者が一方の大学への入学を辞退することによって定員割れとなった大学・学部では、一たん不合格とした受験生に改めて「追加合格」を通知するという、大学と受験生の双方にとって甚だ好ましくない事態が発生すること、このような事態を避けるために大学側はあらかじめ辞退者の数を推定して合格者の数を増やしておく、いわゆる「割増し合格」を行わざるを得なくなること、等々の不都合を生ずることが明らかとなった。

これらの問題点を解決するために、この「事後選択制」によるA日程とB日程の「連続方式」に加えて、「第2次試験」の日程を前期日程と後期日程の二つに分け、各大学・学部は入学定員を前期日程と後期日程のそれぞれに適当に「分割」して、まず前期日程の試験から

合格発表、入学手続きまでの入試業務を完結させ、前期日程の合格者が入学手続きを完了した後に後期日程の一連の入試業務を前期日程とは「分離」して行う、いわゆる「分離分割方式」を併存させることとし、平成元(1989)年度から実施した。「分離分割方式」では、前期日程試験に合格しても所定の期日までに入学手続きを完了しない者はその権利を失うこととし、また前期日程試験に合格して入学手続きを完了した者は後期日程試験を受験してもその合格者とはなれないこととしている。

この「分離分割方式」によれば「事後選択制」による「連続方式」がもつ前述のような問題点をすべて解消することができるほか、受験生は自分が是非入学して学びたいと思う大学・学部の前期日程試験と後期日程試験の両方に出願し、もし前期日程試験で合格できなかった場合でも、もう一度後期日程試験に再チャレンジする機会が与えられることになり、これこそ受験機会を複数化する本来の主旨に沿うものであると考えることもできるものであった。従って、試験の内容についても、例えば前期日程試験では通常の学力試験を行い、後期日程試験では通常の学力試験以外の色々な方法によって再チャレンジしてきた受験生を別の角度や異なった視点から再評価するような試験内容とすることが推奨された。

しかし、「分離分割方式」では大学・学部が 2 回にわたる入試業務を行うことが必要となり、直ちにこの方式を採用・実施することが困難な大学があったことや、もともと入学定員がきわめて少なく、募集定員を前期と後期に分割することが事実上むずかしい学部や学科をもつ大学もあったことなどから、「分離分割方式」が初めて導入された平成元年度は、従来の「連続方式」と「分離分割方式」とを併存させて実施することとし、各大学・学部はこの二つの方式のいずれかを選んで入試を行うことになった。そして、受験生は「A 日程」または「前期日程」で試験を実施する大学・学部から一つ、および「B 日程」または「後期日程」で試験を実施する大学・学部から一つの、合計二つの大学・学部に出願・受験することが出来ることとした。

初年度の平成元年度に「分離分割方式」を採用・実施した国立大学は 9 大学 45 学部であったが、翌平成 2 年度には「分離分割方式」によって入試を行った国立大学は 38 大学 152 学部に増加した。

「連続方式」と「分離分割方式」の併存制には、当初から「複雑すぎる」、「分かりにくい」等の批判があり、基本的にはできるだけすみやかに「分離分割方式」に統一するのが望ましいと考えられていたが、しかし一方、「分離分割方式」を採用する場合には、大学・学部に 2 回の入試業務を行わなければならないという大きな負担を強いる現実的問題もあった。しかし、「分離分割方式」が目指す本来の理念が次第に理解されるようになり、各大学の努力によって「分離分割方式」を採用・実施する大学・学部が年々増加し、ついに平成 9(1997)年度からは全国立大学がすべて「分離分割方式」によって入試を行うこととなり、今日におよんでいる。

さらに、中央教育審議会の答申を受けた文部省の「入試改善検討会議」の決定によって、

国・公立大学受験のための「共通第1次学力試験」が、参加を希望する私立大学への受験生をも対象とする「大学入試センター試験」に改称・改組され、平成 2(1990)年度から実施されて今日におよんでいる。

「入試改善特別委員会」は、平成 8(1996)年 3 月 31 日に当初の任務を終了したとして、入試改善に関するその後の検討は同年 4 月 1 日に発足した「第 2 常置委員会入試将来ビジョン検討小委員会」に引継がれた。この「第 2 常置委員会入試将来ビジョン検討小委員会」は 2 年間にわたる精力的な検討の結果をもとに、平成 10(1998)年 3 月 20 日に「大学入学者選抜の改善に向けて」という報告書を提出している。

おわりに

最初にも述べたとおり、いかなる制度やシステムでも、それを現実に実施・運用した場合には必ず何らかの問題点が現れ、その問題点を改善するために制度の手直しを行うと、今度はその改善された制度に付随する別の新たな問題点が派生してくる。大学入試の在り方が我が国の初等・中等教育に大きな影響を与えること等も考えると、大学入試制度の問題は今後とも絶えまなく検討・改善を続けていく努力が必要であろう。

本稿を筆するにあたり、入試改善特別委員会の委員等を長くつとめられた京都教育大学名誉教授松井榮一博士に絶大なるご協力を賜った。記して深く感謝の意を表する次第である。

資料　４９

入試日程に関する日本私立大学団体連合会との協議（経過概要）

○　受験機会の複数化に伴う昭和６３年度入試日程の繰上げについて

・昭和 62 年度から受験機会を複数化することとした（３月１日を試験開始日とするＡ日程グループの大学・学部と３月５日を試験開始日とするＢ日程グループの大学・学部とに分け、いわゆる連続方式による試験実施）が、この日程では合格者の決定業務が窮屈であるという意見の大学もあるので、問題解消のため昭和 63 年度以降の試験日程を繰上げることについて検討することとした。しかし、仮に繰上げが小幅であっても私立大学の入試とぶつかることが予想されるので、私立大学とも協議する必要があるとの判断から、昭和 63 年度の試験開始日を繰上げることについて、森会長から私大連石川会長あて協議の申入れを行った。(昭和 61 年７月 28 日付)

・昭和 62 年１月 26 日懇談会（霞山会館）を開催した。

国大協側：西島副会長・入試改善特別委員会委員長
田中副会長
井出入試改善特別委員会副委員長
丸井第２常置委員会委員長

私大連側：西原副会長
青木教育改革委員会委員長
中原、日下教育改革委員会委員

話し合いは決着がつかず、引続き協議することになった。

・昭和 62 年４月 27 日付森会長名をもって私大連石川会長あて、昭和 63 年度入試について、試験開始日を 62 年度よりも２日間早めて実施することについて了解いただきたい旨の書面を送付。

・昭和 62 年５月 12 日付で私大連石川会長から森会長に、昭和 63 年度入試について、私学への影響を考慮し「２月 28 日よりも繰り上がらないことを条件」とする旨の私大連総会の意見が提出された。

・昭和 63 年度入試の試験開始日を２月 29 日（特例２月 28 日）に繰り上げて実施することとした。

○　平成元年度「分離分割方式」導入に伴う入試日程の繰上げについて

・昭和 64 年(平成元)度入試から、これまでのＡ、Ｂ連続方式に新たに分離分割方式を加えた両方式の併存制を導入することとし、そのために必要な試験開始日の繰上げについて昭和62年10月23日付森会長名で私大連石川会長あて協議を申入れた。

・昭和 62 年 10 月 30 日懇談会（霞山会館）を開催した。

国大協側：田中副会長
熊谷副会長・入試改善特別委員会委員長
丸井第２常置委員会委員長

私大連側：西原副会長

青木教育改革委員会委員長
福井、中原、日下教育改革委員会委員

・話し合いは物別れに終わり、私立大側の了解が得られないまま、昭和64年(平成元)度入試から、2月28日を試験開始日とした。

○　平成2年度以降の入試日程の繰上げについて

・昭和63年8月30日付森会長名をもって私大連石川会長あて、昭和65(平成2)年度入試以降の入試試験開始日について、数日間繰り上げたい旨協力を依頼した。
・昭和63年11月14日付石川会長から森会長に、前期試験の開始日を2月25日よりも遡らないことを条件に、試験開始日の繰上げについてやむを得ないとの回答があった。なお、併せて、最終合格発表日を3月20日に戻すほか、国立大学全体としての入試日程の短縮について要望があった。

○　平成9年度「分離分割方式」への統合に伴う入試日程の繰上げについて

・国立大学の入試を「分離分割方式」に統合するについては、前期、後期両者の試験日程について、できるだけバランスが取れるよう前期日程試験の開始日を5日間程度早めたい旨平成6年3月、国大協 井村副会長（入試改善特別委員会委員長）から私大連橘高会長に協議を申し入れた。

〈懇談会〉

① 平成6年5月9日　アルカディア市谷
国大協側：石川入試改善特別委員会委員
松井入試改善特別委員会臨時委員
私大連側：青木教育改革委員会委員長
中原、平出、日下教育改革委員会委員

② 平成6年8月12日　アルカディア市谷
国大協側：石川入試改善特別委員会委員
松井入試改善特別委員会臨時委員
私大連側：青木教育改革委員会委員長
岩山、大西、児玉、中原、平出、日下教育改革委員会委員

③ 平成6年11月9日　赤坂プリンスホテル
国大協側：井村副会長・入試改善特別委員会委員長
加藤第2常置委員会委員長
太田、石川入試改善特別委員会委員、松井同委員会臨時委員
私大連側：橘高会長
小山、人見副会長
青木教育改革委員会委員長
田村、中原、平出教育改革委員会委員

④ 平成7年1月11日　アルカディア市谷
国大協側：井村副会長・入試改善特別委員会委員長
私大連側：橘高会長
小山、人見副会長

⑤ 平成７年４月12日　アルカディア市谷
国大協側：井村副会長・入試改善特別委員会委員長
私大連側：橘高会長

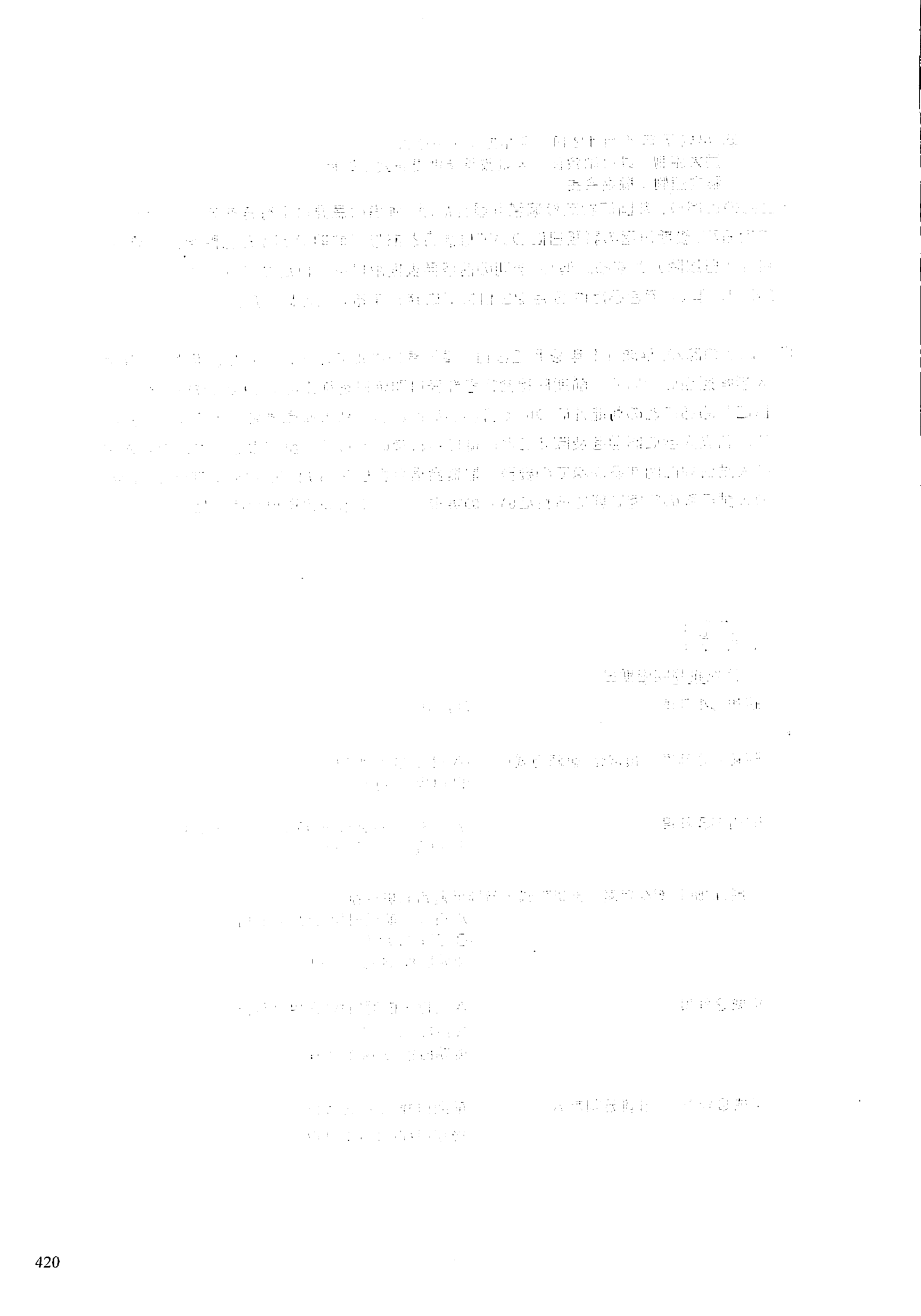
・上記のとおり、数回にわたり協議を重ねたが、両者の意見は平行線をたどり、結局、前期日程、後期日程の試験日については現行どおり（前期２月25日開始、後期３月12日以降）とする。但し、後期の合格発表期限日を一日だけ繰り下げる（３月24日、但し、できるだけ３月23日までに発表する）ことにした。

○　以上のほか、平成11年９月28日、事務局レベルで私大側に対し、平成13年度入学者選抜について、前期日程合格者発表日開始日を従来の３月６日から３月１日に早めることの可能性について打診したところ、私大連鳥居会長名で蓮實会長あて、私立大学に影響を及ぼすことは避けられないとして、反対の意向と、国立大学の入試日程に関するかねての要望（最終合格発表日を３月20日に戻すほか、全体の入試日程の短縮に努められたい）の実現について書面の送付があった。

参　考

第２次試験実施期日

昭和54年度	３月４日
昭和62年度　複数化(連続方式)	(A日程)３月１日～ (B日程)３月５日～
昭和63年度	(A日程)２月２９日(特例２月28日)～ (B日程)３月５日～
平成元(昭和64年度) 連続方式・分離分割方式併存制	(A日程・前期日程)２月２８日～ (B日程)３月５日～ (後期日程)３月16日～
平成２年度	(A日程・前期日程)２月２５日～ (B日程)３月５日～ (後期日程)３月１２日～
平成９年度　分離分割方式	(前期日程)２月２５日～ (後期日程)３月１２日～



資料　５０

○　第２次試験の試験日程の繰上げに伴う私立大学との調整について

―議事録より抜粋―

(S.61.7.10　入試改善特別委員会　田中委員長)

このことについて委員長より次のように述べられた。

昭和62年度の第２次試験については、「3月1日第２次試験開始・3月20日合格者発表」という日程で実施されることになったが、この日程では、受験機会の複数化に伴って複雑化する合格者の決定業務が窮屈であるという意見の大学もあるので、昭和63年度以降第２次学力試験の試験日程を繰上げることについて検討することとなった。

この問題については、仮に第２次試験の試験開始期日を２月に繰上げるとすると、それが小幅であっても私立大学の入試とぶつかることが予想されるので、私立大学とも協議を要すると思われるが、取り敢えず本委員会としてこれの検討を開始することとしたい。

これについて次のような意見が交わされた。

○　第２次試験の試験日程の繰上げについては、試験の開始期日を2、3日繰上げる程度の調整でよいのではないかという意見がある一方、10日間程度繰上げて第２次試験の日程について全体的な調整を図るべきであるという意見もある。

なお、この問題についての高校側の反応であるが、以前行った高校長協会関係者との懇談において、高校側からは２月へ繰上げること自体には特に反対意見はなかった。

○　試験の開始期日を2、3日繰上げても実質的効果はそれほど期待できないように思われるし、また10日間繰上げるということになると、かなりの数の私立大学と入試期日が重なることになり、これでは私立大学側の了解が得られにくいのではないかと思われる。このような事情を考慮すると、２月への繰上げは１週間が限度ではないかと思われる。

○　第２次試験の試験日程については、試験開始期日を早めて合格者発表日との間隔をあけることも必要であろうが、それとともにA日程、B日程グループ間についても両者をまたがって受験する受験生の移動等のことを考慮してもう少しあける必要があると思われる。

○　昭和62年度からの受験機会の複数化に伴う国立大学の入試日程において、欠員補充のための第２次募集を４月１日以降も認めていることについて、私立大学側では、入学者の引抜きや第１学期の授業の開始に支障をきたす虞れがあるとして、これに対して不満を表する向きがあるということであり、また第２次試験の２月繰上げ実施についても反対の意見があるということである。

概ね以上のような意見が交わされたのち、委員長より次のように述べられ、了承された。

昭和63年度以降における国立大学の第2次学力試験を2月に繰上げることについては、ただいま申し上げたように私立大学の入学試験の期日とも関係があるので、本委員会としてこれの検討をすすめる一方、私立大学側とも協議を行う必要がある。それで、会長とも諮って、この件に関する協議開催について日本私立大学団体連合会の石川会長宛に文書をもって申入れを行うことといたしたい。

(S.61.8.12　入試改善特別委員会　田中委員長)

委員長より次のように述べられ、了承された。

前回の委員会(7月10日開催)において、第2次試験の2月繰上げについては一部私立大学の入試期日と重なることになるので、私立大学側とこれの調整を図る必要があり、そのための協議について私立大学側に申入れることとなったので、配付資料のとおり日本私立大学団体連合会長宛申入れ文書を送付することとしたい。

資料　５１

国立大学協会と全国高等学校長協会との懇談会

日　　時：平成１３年５月９日(水)　１４：３０～１５：００

会　　場：霞山会館「ぼたん」

千代田区霞ヶ関３－２－４（霞山ビル９階）℡０３－３５８１－４６７１

懇談事項：「大学入試にかかわる諸問題」

出 席 者：

〔全国高等学校長協会〕

会長代行	千田捷熙	（都立両国高等学校長）
大学入試対策委員会委員長	殿前康雄	（都立八王子東高等学校長）
事務局長	荒田雅子	
事務局次長	岩崎芳敬	

〔国立大学協会〕

第２常置委員会委員長	杉岡洋一	（九州大学長）
〃　委員	吉田政幸	（図書館情報大学長）
事務局主事	中村　勝	
九州大学入試課長	与那覇明弘	

〔オブザーバー〕

文部科学省　布村教育課程課長

〃　大木大学入試室長

資料　５２

懇　談　会

日　時：平成１２年９月７日（木）１７：３０～１８：３０

場　所：日本経営者団体連盟会議室　（丸の内パレスビル４階）

議　題：国立大学の入試改善について

出席者：〔日本経営者団体連盟〕

荒川常務理事

鈴木教育研修部長

〔国立大学協会〕

杉岡第２常置委員会委員長　(九州大学長)

板垣同委員会委員　(横浜国立大学長)

荒井同委員会専門委員　(東北大学教授)

〈 参　考 〉

国公立大学入学者選抜の概要等

平成18年8月29日
文部科学省

平成１９年度国公立大学入学者選抜の概要

文部科学省では、大学入学者選抜方法の多様化や評価尺度の多元化に努めることとしており、国公立大学の入学者選抜の概要について、毎年度調査を実施しています。
この度、平成１９年度に実施する国公立大学の入学者選抜の概要を取りまとめましたので、お知らせします。

１　大学入試センター試験について

・５教科７科目以上を課す大学　109 大学　（ 69.4 %）　403 学部　（ 73.4 %）
【前年度との比較：109 大学 402 学部 → 109 大学 403 学部［ 1 学部増］】

２　個別学力検査等について

・小論文を課す大学　126 大学　（ 80.3 %）　300 学部　（ 54.6 %）
・総合問題を課す大学　51 大学　（ 32.5 %）　84 学部　（ 15.3 %）
・面接を課す大学　115 大学　（ 73.2 %）　245 学部　（ 44.6 %）
・実技検査を課す大学　70 大学　（ 44.6 %）　80 学部　（ 14.6 %）
・リスニングを課す大学　25 大学　（ 15.9 %）　45 学部　（ 8.2 %）

３　アドミッション・オフィス（ＡＯ）入試について

・ＡＯ入試を実施する大学　53 大学　（ 33.8 %）　136 学部　（ 24.8 %）
【前年度との比較： 45 大学 121 学部 → 53 大学 136 学部［ 8 大学 15 学部増］】

４　特別選抜について

・推薦入学を実施する大学　143 大学　（ 91.1 %）　406 学部　（ 74.0 %）
・帰国子女特別選抜を実施する大学　101 大学　（ 64.3 %）　286 学部　（ 52.1 %）
・社会人特別選抜を実施する大学　98 大学　（ 62.4 %）　186 学部　（ 33.9 %）

５　２段階選抜について

・予告している大学　54 大学　（ 34.4 %）　170 学部　（ 31.0 %）
【前年度との比較： 55 大学 175 学部 → 54 大学 170 学部［ 1 大学　5 学部減］】

※　（ ）内%は、全国公立大学・学部数 157 大学 549 学部 に対する割合

照　会　先
大学入試室長　加藤　弘樹
室長補佐　児島　昌樹
内線２４８９，２５１６
直通６７３４－３３４０

平成１９年度国公立大学入学者選抜の概要総括表

平成１８年８月

区分	平成１９年度 国立 大学	平成１９年度 国立 学部	平成１９年度 公立 大学	平成１９年度 公立 学部	平成１９年度 計 大学	平成１９年度 計 学部	平成１８年度 国立 大学	平成１８年度 国立 学部	平成１８年度 公立 大学	平成１８年度 公立 学部	平成１８年度 計 大学	平成１８年度 計 学部
入学者選抜の実施大学・学部数《募集人員》	83	382 《96,066》	74	167 《25,138》	157	549 《121,204》	82	381 《96,226》	72	165 《24,606》	154	546 《120,832》
試験日程別大学・学部数												
分離・分割方式	83 (100.0)	372 (97.4)	73 (98.6)	165 (98.8)	156 (99.4)	537 (97.8)	82 (100.0)	370 (97.1)	71 (98.6)	163 (98.8)	153 (99.4)	533 (97.6)
(内訳) 前期日程	83 (100.0)	371 (97.1)	71 (95.9)	156 (93.4)	154 (98.1)	527 (96.0)	82 (100.0)	369 (96.9)	68 (94.4)	153 (92.7)	150 (97.4)	522 (95.6)
後期日程	78 (94.0)	335 (87.7)	62 (83.8)	131 (78.4)	140 (89.2)	466 (84.9)	78 (95.1)	355 (93.2)	60 (83.3)	131 (79.4)	138 (89.6)	486 (89.0)
中期日程	—	—	12 (16.2)	12 (7.2)	12 (7.6)	12 (2.2)	—	—	12 (16.7)	12 (7.3)	12 (7.8)	12 (2.2)
別日程	—	—	1 (1.4)	1 (0.6)	1 (0.6)	1 (0.2)	—	—	1 (1.4)	1 (0.6)	1 (0.6)	1 (0.2)
センター試験												
6教科を課す	64 (77.1)	162 (42.4)	11 (14.9)	18 (10.8)	75 (47.8)	180 (32.8)	62 (75.6)	160 (42.0)	11 (15.3)	16 (9.7)	73 (47.4)	176 (32.2)
5教科を課す	79 (95.2)	298 (78.0)	47 (63.5)	89 (53.3)	126 (80.3)	387 (70.5)	80 (97.6)	297 (78.0)	46 (63.9)	91 (55.2)	126 (81.8)	388 (71.1)
4教科を課す	32 (38.6)	43 (11.3)	37 (50.0)	49 (29.3)	69 (43.9)	92 (16.8)	29 (35.4)	39 (10.2)	35 (48.6)	49 (29.7)	64 (41.6)	88 (16.1)
3教科を課す	45 (54.2)	78 (20.4)	45 (60.8)	75 (44.9)	90 (57.3)	153 (27.9)	44 (53.7)	77 (20.2)	44 (61.1)	74 (44.8)	88 (57.1)	151 (27.7)
2教科を課す	7 (8.4)	8 (2.1)	12 (16.2)	16 (9.6)	19 (12.1)	24 (4.4)	8 (9.8)	10 (2.6)	12 (16.7)	16 (9.7)	20 (13.0)	26 (4.8)
1教科を課す	1 (1.2)	1 (0.3)	6 (8.1)	6 (3.6)	7 (4.5)	7 (1.3)	1 (1.2)	1 (0.3)	6 (8.3)	6 (3.6)	7 (4.5)	7 (1.3)
課さない	—	—	1 (1.4)	1 (0.6)	1 (0.6)	1 (0.2)	—	—	1 (1.4)	1 (0.6)	1 (0.6)	1 (0.2)
個別学力検査												
4教科を課す	4 (4.8)	20 (5.2)	1 (1.4)	1 (0.6)	5 (3.2)	21 (3.8)	4 (4.9)	20 (5.2)	1 (1.4)	1 (0.6)	5 (3.2)	21 (3.8)
3教科を課す	40 (48.2)	137 (35.9)	17 (23.0)	31 (18.6)	57 (36.3)	168 (30.6)	40 (48.8)	139 (36.5)	18 (25.0)	32 (19.4)	58 (37.7)	171 (31.3)
2教科を課す	65 (78.3)	195 (51.0)	24 (32.4)	44 (26.3)	89 (56.7)	239 (43.5)	66 (80.5)	204 (53.5)	25 (34.7)	45 (27.3)	91 (59.1)	249 (45.6)
1教科を課す	60 (72.3)	159 (41.6)	28 (37.8)	49 (29.3)	88 (56.1)	208 (37.9)	61 (74.4)	163 (42.8)	30 (41.7)	51 (30.9)	91 (59.1)	214 (39.2)
課さない	75 (90.4)	286 (74.9)	69 (93.2)	138 (82.6)	144 (91.7)	424 (77.2)	74 (90.2)	279 (73.2)	66 (91.7)	137 (83.0)	140 (90.9)	416 (76.2)

区分	平成19年度						平成18年度					
	国立		公立		計		国立		公立		計	
	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部
個別学力検査等												
1．一般選抜												
小論文	69	208	57	92	126	300	68	214	58	99	126	313
	(83.1)	(54.5)	(77.0)	(55.1)	(80.3)	(54.6)	(82.9)	(56.2)	(80.6)	(60.0)	(81.8)	(57.3)
総合問題	32	56	19	28	51	84	33	55	19	27	52	82
	(38.6)	(14.7)	(25.7)	(16.8)	(32.5)	(15.3)	(40.2)	(14.4)	(26.4)	(16.4)	(33.8)	(15.0)
面接	64	171	51	74	115	245	63	173	50	75	113	248
	(77.1)	(44.8)	(68.9)	(44.3)	(73.2)	(44.6)	(76.8)	(45.4)	(69.4)	(45.5)	(73.4)	(45.4)
実技検査	56	62	14	18	70	80	54	60	15	19	69	79
	(67.5)	(16.2)	(18.9)	(10.8)	(44.6)	(14.6)	(65.9)	(15.7)	(20.8)	(11.5)	(44.8)	(14.5)
リスニング	19	35	6	10	25	45	28	56	6	12	34	68
	(22.9)	(9.2)	(8.1)	(6.0)	(15.9)	(8.2)	(34.1)	(14.7)	(8.3)	(7.3)	(22.1)	(12.5)
個別学力検査を課さず小論文、面接等のみで選抜	75	286	69	138	144	424	74	279	66	137	140	416
	(90.4)	(74.9)	(93.2)	(82.6)	(91.7)	(77.2)	(90.2)	(73.2)	(91.7)	(83.0)	(90.9)	(76.2)
2．専門高校・総合学科卒業生選抜	11	15	1	3	12	18	12	16	2	4	14	20
	(13.3)	(3.9)	(1.4)	(1.8)	(7.6)	(3.3)	(14.6)	(4.2)	(2.8)	(2.4)	(9.1)	(3.7)
3．アドミッション・オフィス入試	35	105	18	31	53	136	29	92	16	29	45	121
	(42.2)	(27.5)	(24.3)	(18.6)	(33.8)	(24.8)	(35.4)	(24.1)	(22.2)	(17.6)	(29.2)	(22.2)
4．特別選抜												
推薦入学	72	264	71	142	143	406	71	262	68	139	139	401
	(86.7)	(69.1)	(95.9)	(85.0)	(91.1)	(74.0)	(86.6)	(68.8)	(94.4)	(84.2)	(90.3)	(73.4)
センター試験を課す	46	109	12	17	58	126	44	104	14	17	58	121
	(55.4)	(28.5)	(16.2)	(10.2)	(36.9)	(23.0)	(53.7)	(27.3)	(19.4)	(10.3)	(37.7)	(22.2)
センター試験を免除	65	220	68	134	133	354	64	219	64	130	128	349
	(78.3)	(57.6)	(91.9)	(80.2)	(84.7)	(64.5)	(78.0)	(57.5)	(88.9)	(78.8)	(83.1)	(63.9)
帰国子女	65	202	36	84	101	286	67	200	36	85	103	285
	(78.3)	(52.9)	(48.6)	(50.3)	(64.3)	(52.1)	(81.7)	(52.5)	(50.0)	(51.5)	(66.9)	(52.2)
中国引揚者等子女	16	41	11	26	27	67	16	41	13	29	29	70
	(19.3)	(10.7)	(14.9)	(15.6)	(17.2)	(12.2)	(19.5)	(10.8)	(18.1)	(17.6)	(18.8)	(12.8)
社会人	52	110	46	76	98	186	50	106	45	76	95	182
	(62.7)	(28.8)	(62.2)	(45.5)	(62.4)	(33.9)	(61.0)	(27.8)	(62.5)	(46.1)	(61.7)	(33.3)
その他												
2段階選抜実施予告大学	34	119	20	51	54	170	35	121	20	54	55	175
	(41.0)	(31.2)	(27.0)	(30.5)	(34.4)	(31.0)	(42.7)	(31.8)	(27.8)	(32.7)	(35.7)	(32.1)

（注）1．学部内の募集単位により選抜方法が異なる場合には、それぞれの箇所に計上している。
2．（ ）書きは、入学者選抜実施大学・学部数に対する割合を示す。
3．別日程は、一般選抜においては分離分割方式によらないで試験を実施するものを示す。以下の資料についても同様。

資　料

１．募集人員について

２．推薦入学を実施する大学・学部数の推移

３．小論文、総合問題、面接、リスニングを課す大学・学部数の推移

４．アドミッション・オフィス入試を実施する大学・学部数等の推移

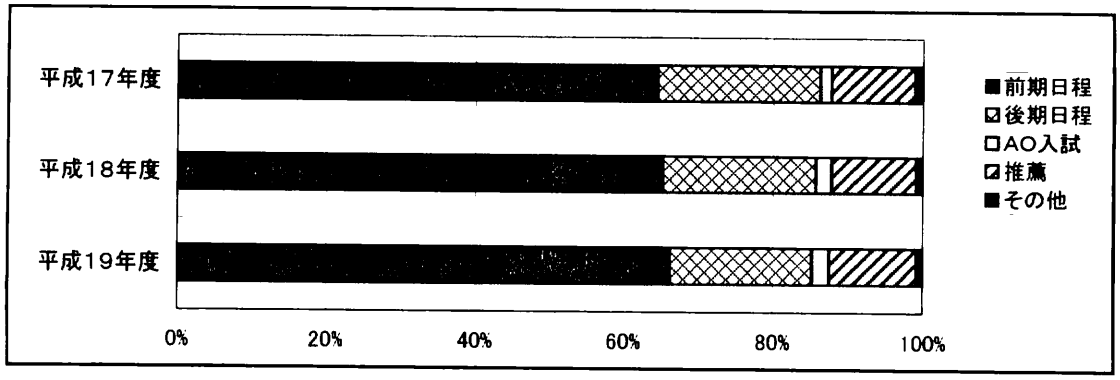
５．大学入試センター試験で５教科７科目以上を課す大学・学部数等の推移

（参考）

・平成１９年度国公立大学入学者選抜日程の概要

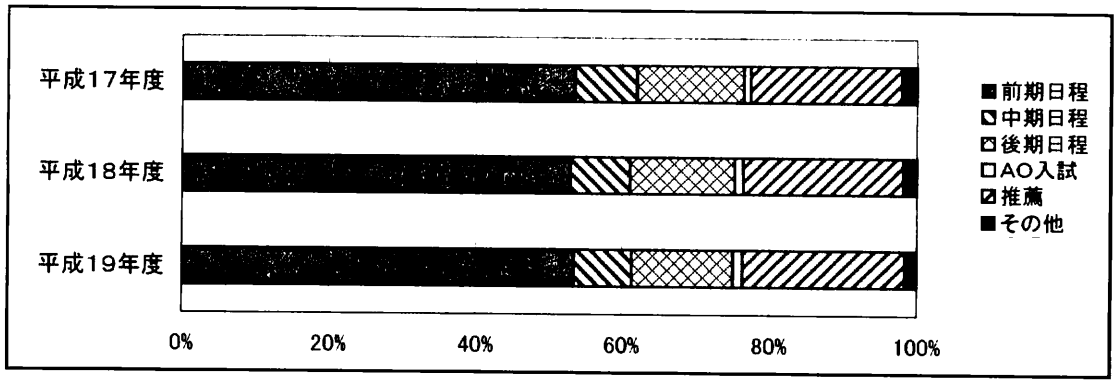
１．募集人員について

◎国　立



	前期日程	後期日程	ＡＯ入試	推薦	その他	合　計
１７年度	(64.5%)	(21.8%)	(1.5%)	(11.1%)	(1.1%)	(100.0%)
	62,150	21,012	1,429	10,739	1,078	96,408
１８年度	(65.2%)	(20.5%)	(2.1%)	(11.2%)	(1.0%)	(100.0%)
	62,786	19,693	2,006	10,799	942	96,226
１９年度	(66.2%)	(19.0%)	(2.3%)	(11.6%)	(0.9%)	(100.0%)
	63,593	18,260	2,190	11,173	850	96,066

◎公　立



	前期日程	中期日程	後期日程	ＡＯ入試	推薦	その他	合　計
１７年度	(53.6%)	(8.4%)	(14.6%)	(0.9%)	(20.5%)	(2.1%)	(100.0%)
	12,773	2,012	3,471	211	4,881	499	23,847
１８年度	(53.0%)	(8.1%)	(14.3%)	(1.1%)	(21.7%)	(1.9%)	(100.0%)
	13,029	1,999	3,513	274	5,328	463	24,606
１９年度	(53.4%)	(7.9%)	(13.7%)	(1.3%)	(22.0%)	(1.7%)	(100.0%)
	13,436	1,988	3,442	330	5,521	421	25,138

（注）１．（　）書きは、募集人員に対する割合を示す。
　　２．その他は、社会人選抜、帰国子女選抜などが含まれる。

（参考）

平成19年度個別学力検査等実施分離分割日程グループ表

[国立]分離・分割方式(前期日程・後期日程グループ)

地区	大学名	前期	後期
北海道	北海道	1,926	457
	北海道教育	661	246
	室蘭工業	387	140
	小樽商科	300	90
	帯広畜産	140	61
	旭川医科	60	60
	北見工業	180	151
東北	弘前	862	216
	岩手	682	209
	東北	1,804	197
	宮城教育	213	87
	秋田	542	170
	山形	1,103	259
	福島	490	180
関東	茨城	941	368
	筑波	1,279	191
	筑波技術	41	0
	宇都宮	584	116
	群馬	605	220
	埼玉	935	534
	千葉	1,660	432
	東京	2,729	324
	東京医科歯科	185	40
	東京外国語	522	193
	東京学芸	728	217
	東京農工	532	223
	東京芸術	237	240
	東京工業	882	126
	東京海洋	257	110
	お茶の水女子	302	66
	電気通信	468	243
	一橋	760	190
	横浜国立	825	636
中部	新潟	1,366	446
	長岡技術科学	40	0
	上越教育	77	33
	富山	1,026	357
	金沢	1,265	296
	福井	423	237
	山梨	416	171
	信州	1,144	516
	岐阜	772	237
	静岡	1,104	415
	浜松医科	90	20
	名古屋	1,656	92
	愛知教育	621	188
	名古屋工業	652	265
	豊橋技術科学	40	0
	三重	852	289
近畿	滋賀	333	278
	滋賀医科	115	0
	京都	2,839	20
	京都教育	162	53
	京都工芸繊維	356	207
	大阪	2,036	481
	大阪外国語	564	203
	大阪教育	639	217
	兵庫教育	80	26
	神戸	1,816	574
	奈良教育	176	41
	奈良女子	308	118
	和歌山	469	229
中国・四国	鳥取	712	220
	島根	682	206
	岡山	1,470	264
	広島	1,667	359
	山口	1,180	364
	徳島	707	268
	鳴門教育	61	28
	香川	670	276
	愛媛	1,081	365
	高知	569	173
九州	福岡教育	383	153
	九州	1,980	382
	九州工業	457	304
	佐賀	836	286
	長崎	1,010	274
	熊本	1,236	234
	大分	561	245
	宮崎	605	222
	鹿児島	1,357	348
	鹿屋体育	85	0
	琉球	1,025	288
計	８３大学	63,593	18,260

［公立］分離・分割方式（前期日程・後期日程・中期日程グループ）

（単位：人）

地区	大学名	前期	中期	後期
北海道	札幌市立	102	0	14
	名寄市立	75	0	10
	釧路公立	70	135	0
	公立はこだて未来	135	0	25
	札幌医科	132	0	38
東北	青森県立保健	77	0	14
	青森公立	130	0	20
	岩手県立	211	0	49
	宮城	178	0	74
	秋田県立	195	0	76
	山形県立保健医療	59	0	0
	会津	180	0	0
	福島県立医科	92	0	35
関東	茨城県立医療	82	0	20
	群馬県立県民健康科学	70	0	0
	群馬県立女子	95	0	23
	高崎経済	340	240	100
	前橋工科	135	0	50
	埼玉県立	181	0	41
	首都大学東京	984	0	255
	神奈川県立保健福祉	95	0	15
	横浜市立	630	0	0
中部	新潟県立看護	50	0	10
	富山県立	122	0	30
	石川県立	66	0	30
	石川県立看護	40	0	10
	金沢美術工芸	0	139	0
	福井県立	144	0	144
	都留文科	105	290	0
	山梨県立	161	0	22
	長野県看護	42	0	8
	岐阜県立看護	50	0	15
	岐阜薬科	0	120	0
	静岡県立	248	80	55
	愛知県立	446	0	99
	愛知県立看護	45	0	10
	愛知県立芸術	86	0	100
	名古屋市立	439	80	146
	三重県立看護	40	0	25
近畿	滋賀県立	260	0	153
	京都市立芸術	130	0	63
	京都府立	247	0	38
	京都府立医科	120	0	30
	大阪市立	1,151	0	259
	大阪府立	633	413	101
	神戸市外国語	288	0	100
	神戸市看護	50	0	15
	兵庫県立	628	135	150
	奈良県立	45	65	0
	奈良県立医科	115	0	40
	和歌山県立医科	84	0	25
中国・四国	島根県立	80	0	20
	岡山県立	138	99	30
	尾道	160	0	40
	県立広島	299	0	100
	広島市立	270	0	60
	下関市立	120	192	0
	山口県立	124	0	26
	香川県立保健医療	30	0	5
	愛媛県立医療技術	49	0	5
	高知女子	144	0	17
九州	北九州市立	701	0	145
	九州歯科	73	0	10
	福岡県立	120	0	40
	福岡女子	120	0	60
	県立長崎シーボルト	144	0	30
	長崎県立	225	0	90
	熊本県立	220	0	137
	大分県立看護科学	40	0	10
	宮崎県立看護	60	0	20
	宮崎公立	100	0	50
	沖縄県立看護	50	0	10
	沖縄県立芸術	86	0	0
計	７３大学	13,436	1,988	3,442

［合計］

区　分	前期日程	後期日程	中期日程	合　計
国　立	63,593	18,260	0	81,853
公　立	13,436	3,442	1,988	18,866
合　計	77,029	21,702	1,988	100,719

（注）１．上記各表の人数には、別日程95人、専門高校・総合学科卒業生選抜の募集人員100人、アドミッション・オフィス入試の募集人員2,516人、推薦入学等の特別選抜で明記のある募集人員17,774人は含まれていない。
２．上記各表の人数は、平成18年７月末現在の募集人員であり、予定のものを含んでいる。

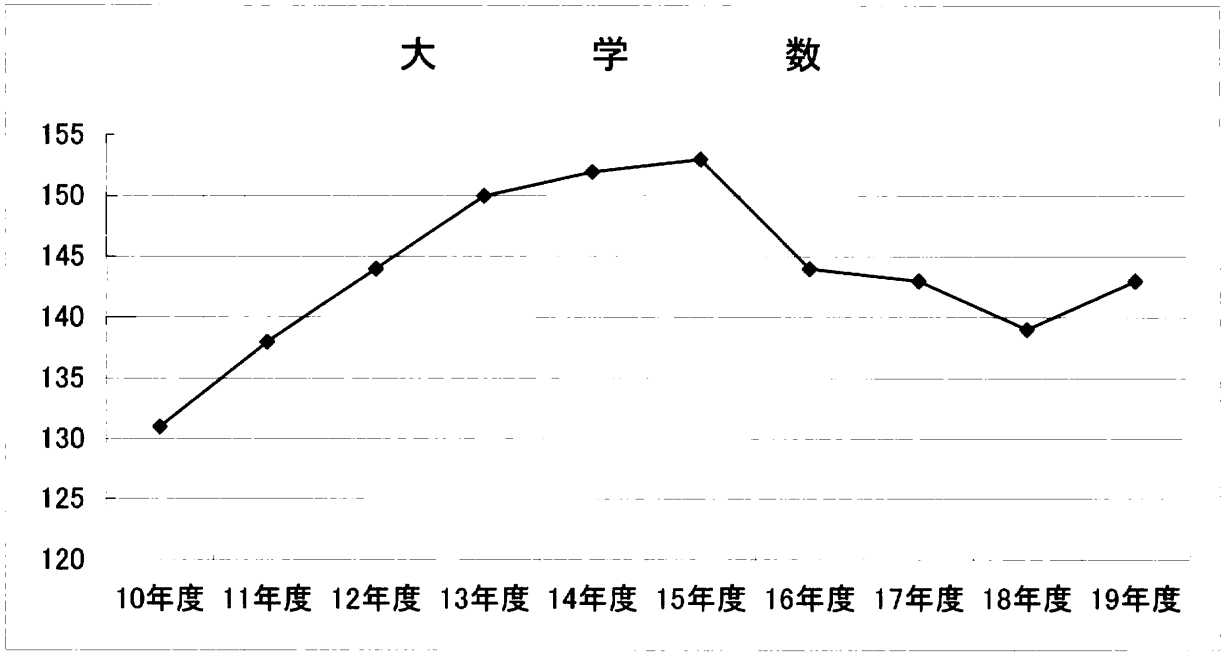
推薦入学、小論文、面接、リスニングテストを課す大学・学部数の推移

		10年度		11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
		大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部	大学	学部
推薦入学	国立	86	261	86	270	86	282	86	284	86	280	84	279	75	275	75	275	71	262	72	264
	公立	45	83	52	99	58	107	64	114	66	118	69	123	69	131	68	134	68	139	71	142
	計	131	344	138	369	144	389	150	398	152	398	153	402	144	406	143	409	139	401	143	406
小論文	国立	84	234	84	234	84	240	84	233	83	231	81	229	75	231	75	227	68	214	69	208
	公立	41	72	46	82	51	92	55	97	59	102	63	105	62	105	59	103	58	99	57	92
	計	125	306	130	316	135	332	139	330	142	333	144	334	137	336	134	330	126	313	126	300
面接	国立	75	173	76	170	77	177	77	180	76	176	75	176	68	181	68	179	63	173	64	171
	公立	29	37	37	55	40	58	43	63	44	67	46	68	49	70	52	76	50	75	51	74
	計	104	210	113	225	117	235	120	243	120	243	121	244	117	251	120	255	113	248	115	245
リスニング	国立	44	87	45	89	45	110	47	112	45	111	45	116	44	114	42	113	28	56	19	35
	公立	9	13	9	14	9	14	9	15	10	16	10	16	11	17	10	16	6	12	6	10
	計	53	100	54	103	54	124	56	127	55	127	55	132	55	131	52	129	34	68	25	45

※　上記各表の数は、各年度とも７月末現在の大学・学部数であり、予定のものを含む。

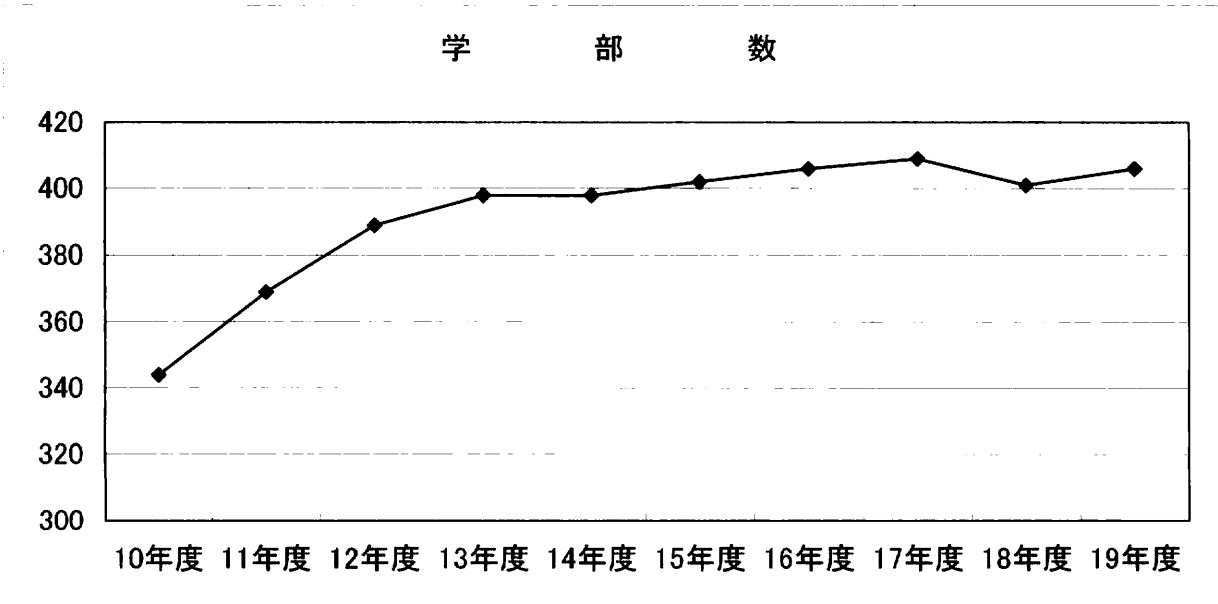
２．推薦入学を実施する大学数の推移

国公立大学数



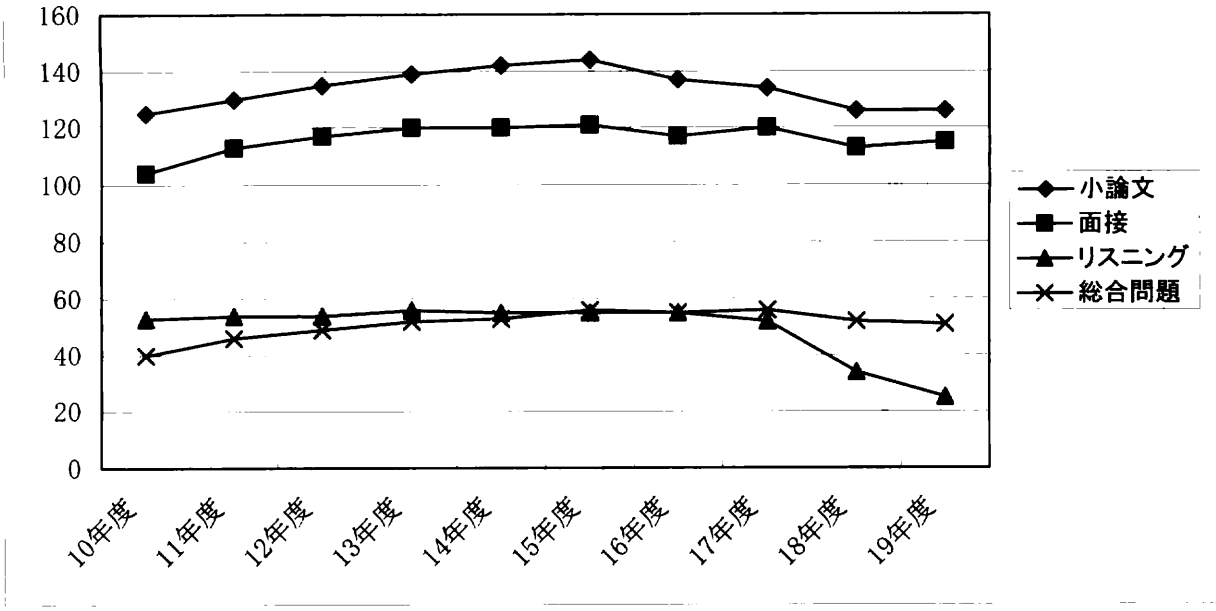
推薦入学を実施する学部数の推移

国公立大学部数



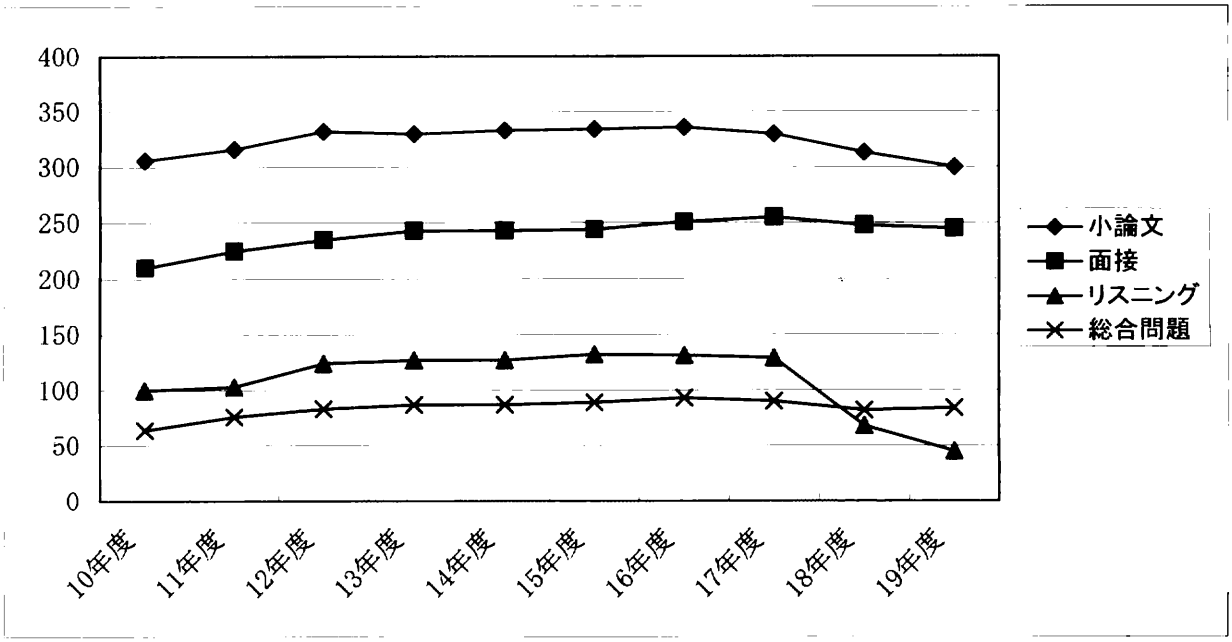
3．小論文、総合問題、面接、リスニング課す大学数の推移

国公立大学数



小論文、総合問題、面接、リスニング課す学部数の推移

国公立大学部数



4. アドミッション・オフィス入試を実施する大学・学部数等の推移

(1)大学・学部数

区分		平成19年度		平成18年度		平成17年度	
		大学	学部	大学	学部	大学	学部
国立		(42.2) 35	(27.5) 105	(35.4) 29	(24.1) 92	(30.1) 25	(21.3) 82
公立		(24.3) 18	(18.6) 31	(22.2) 16	(17.6) 29	(18.1) 13	(11.6) 19
合計		(33.8) 53	(24.8) 136	(29.2) 45	(22.2) 121	(24.5) 38	(18.4) 101
全体	国立	83	382	82	381	83	385
	公立	74	167	72	165	72	164
	計	157	549	154	546	155	549

注: ( )は、全体数に対する割合である。

(2)募集人員

区分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
国立		(2.3) 2,190	(2.1) 2,006	(1.5) 1,429
公立		(1.3) 330	(1.1) 274	(0.9) 211
合計		(2.1) 2,520	(1.9) 2,280	(1.4) 1,640
入学定員	国立	96,066	96,226	96,408
	公立	25,138	24,606	23,847
	計	121,204	120,832	120,255

注: ( )は、募集人員に対する割合である。

(3)アドミッション・オフィス入試を実施する大学・学部等

国立大学(35大学105学部)

大　　学	学　　部
北海道大学	教育、経済、理、歯、薬、工、農、水産
北海道教育大学	教育
旭川医科大学	医
東北大学	法、経済、理、***医***、歯、工、***農***
秋田大学	工学資源
福島大学	理工学群
筑波大学	***人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群、*** 体育専門学群、芸術専門学群
筑波技術大学	***保健科***
宇都宮大学	工
千葉大学	***教育***
東京工業大学	***理***
東京海洋大学	海洋科、海洋工
一橋大学	商
横浜国立大学	教育人間科、工
富山大学	***経済(昼)***
福井大学	教育地域科、工
山梨大学	工
信州大学	***理***
静岡大学	人文(昼)、情報、理、工
名古屋工業大学	工(一)
三重大学	工
京都工芸繊維大学	工芸科学(昼)、工芸科学(夜)
神戸大学	発達科、医、海事科
鳥取大学	地域、工、農
島根大学	総合理工
岡山大学	教育、法(昼)、理、薬、環境理工
広島大学	総合科、文、教育、法(夜)、経済(昼・夜)、理、医、歯、***薬***、工、生物生産 高齢者対象ﾌｪﾆｯｸｽ入学制度(総合科、文、教育、法(夜)、経済(夜)、生物生産)
山口大学	人文、教育、経済、理、工
愛媛大学	***法文、教育、*** スーパーサイエンス特別コース(理、工)
高知大学	医
九州大学	法、理、医、歯、薬、芸術工、農 21世紀ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(文、教育、法、経済、理、医、薬、工、芸術工、農)
長崎大学	教育、経済(昼)、医、歯、薬、工、環境科、水産
大分大学	***経済***
鹿児島大学	理
鹿屋体育大学	体育

公立大学（18大学31学部）

大　　学	学　　部
公立はこだて未来大学	システム情報科
青森県立保健大学	***健康科***
青森公立大学	経営経済
岩手県立大学	看護、社会福祉、ソフトウェア情報、総合政策
宮城大学	看護
秋田県立大学	システム科学技術
国際教養大学	国際教養
群馬県立女子大学	文、国際コミュニケーション
首都大学東京	都市教養、都市環境、健康福祉
横浜市立大学	国際総合科
都留文科大学	***文***
京都府立大学	文、福祉社会、人間環境
大阪府立大学	工
兵庫県立大学	看護、経済、経営、工、理、環境人間
島根県立大学	総合政策
高知女子	生活科学
県立長崎シーボルト大学	国際情報
熊本県立大学	総合管理

（注）アンダーラインは、新規実施大学・学部を示す。

5. 大学入試センター試験で5教科7科目以上を課す大学・学部数等の推移

(1)大学・学部数

区分		平成19年度		平成18年度		平成17年度	
		大学	学部	大学	学部	大学	学部
国立		(92.8) 77	(89.3) 341	(93.9) 77	(89.8) 342	(92.8) 77	(87.0) 335
公立		(43.2) 32	(37.1) 62	(44.4) 32	(36.4) 60	(38.9) 28	(26.8) 44
合計		(69.4) 109	(73.4) 403	(70.8) 109	(73.6) 402	(67.7) 105	(69.0) 379
全体	国立	83	382	82	381	83	385
	公立	74	167	72	165	72	164
	計	157	549	154	546	155	549

注: ( )は、全体数に対する割合である。

(2)募集人員

区分		平成19年度	平成18年度	平成17年度
国立		(77.3) 74,286	(77.7) 74,789	(75.0) 72,349
公立		(24.5) 6,165	(23.7) 5,822	(15.8) 3,769
合計		(66.4) 80,451	(66.7) 80,611	(63.3) 76,118
入学定員	国立	96,066	96,226	96,408
	公立	25,138	24,606	23,847
	計	121,204	120,832	120,255

注: ( )は、募集人員に対する割合である。

（参考）

平成１９年度国公立大学入学者選抜日程の概要

○大学入試センター試験関係

大学入試センター試験出願受付
平成18年10月2日（月）～10月13日（金）

→ 大学入試センター試験
平成19年1月20日（土）・21日（日）

○個別学力検査等関係

各大学出願受付
平成19年1月29日～2月6日

前期日程試験
2/25から

→ 前期分合格発表 | 入学手続
（国立　3/6～3/10）　3/15まで
（公立　3/1～3/10）

後期日程試験
3/12以降

→ 後期分合格発表 | 入学手続
3/20～3/24　3/27まで
（できるだけ3/23まで）

（公立のみ）
中期日程試験
3/8以降

→ 中期分合格発表 | 入学手続
3/20～3/23　3/27まで

（注）１．前期日程試験に合格し入学手続をした者は、後期日程又は中期日程試験を受験しても合格者とはならない。
２．国立大学は平成９年度、公立大学は平成１１年度入学者選抜より原則として分離・分割方式に統一。

（参考資料）

○１８歳人口等の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
１８歳人口	(▲4.7%)	(▲2.3%)	(▲3.0%)	(▲3.4%)	(▲4.7%)	(▲2.2%)	(0.1%)	(▲0.6%)	(▲2.5%)	(▲3.7%)
	1,773,712	1,732,437	1,680,006	1,622,198	1,545,270	1,510,994	1,511,845	1,502,711	1,464,760	1,410,403
高等学校卒業	(▲4.1%)	(▲2.3%)	(▲3.3%)	(▲4.2%)	(▲5.4%)	(▲2.5%)	(▲0.2%)	(▲0.9%)	(▲2.5%)	(▲3.7%)
	1,590,721	1,554,553	1,503,748	1,441,061	1,362,684	1,328,902	1,326,843	1,314,828	1,281,860	1,234,953
現役進学者	【39.0%】	【39.7%】	【40.6%】	【41.6%】	【43.1%】	【45.1%】	【46.4%】	【44.8%】	【44.6%】	【45.3%】
	619,618	617,788	610,020	599,470	587,715	599,914	615,229	589,675	572,010	559,729

「学校基本調査」速報値による。１８歳人口は３年前の中学校卒業者数である。

（　）は、対前年度増減率（以下、各表において同じ）。

【　】は、高等学校卒業者に対する大学進学者の割合。

○入学定員（募集人員）の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	(0.3%)	(0.1%)	(▲0.3%)	(▲1.5%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(▲0.7%)
	104,114	104,264	103,914	102,364	99,737	97,187	97,175	96,950	97,085	96,423
公立大学	(4.8%)	(4.5%)	(2.9%)	(5.9%)	(6.4%)	(5.4%)	(3.8%)	(1.9%)	(1.2%)	(0.8%)
	16,343	17,083	17,583	18,628	19,821	20,896	21,697	22,127	22,384	22,567
私立大学	(1.4%)	(1.5%)	(1.7%)	(2.3%)	(2.8%)	(3.2%)	(0.9%)	(1.0%)	(0.5%)	(▲0.6%)
	370,034	375,538	382,102	390,762	401,860	414,531	418,192	422,351	424,569	421,847
合　計	(1.3%)	(1.3%)	(1.4%)	(1.6%)	(1.9%)	(2.1%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.5%)	(▲0.6%)
	490,491	496,885	503,599	511,754	521,418	532,614	537,064	541,428	544,038	540,837

国公立大学は、各年度で別日程で選抜を実施した新設大学・学部等については含まない（以下各表において同じ）。

○入学志願者の推移（延べ数）

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	4.9倍	4.9倍	4.8倍	4.7倍	4.5倍	4.8倍	4.8倍	4.8倍	4.8倍	4.6倍
	(▲0.3%)	(▲1.3%)	(▲1.7%)	(▲3.9%)	(▲6.2%)	(4.6%)	(▲1.9%)	(1.4%)	(▲0.2%)	(▲4.3%)
	515,296	508,706	500,088	480,780	450,751	471,281	462,541	468,907	468,140	448,038
	【11.2%】	【11.4%】	【12.0%】	【12.4%】	【12.7%】	【13.8%】	【13.4%】	【12.8%】	【12.4%】	【12.3%】
公立大学	7.5倍	7.8倍	7.2倍	6.6倍	6.7倍	6.6倍	6.4倍	6.6倍	6.8倍	6.2倍
	(▲5.6%)	(9.6%)	(▲5.9%)	(▲2.8%)	(8.1%)	(3.6%)	(1.7%)	(4.3%)	(3.8%)	(▲7.6%)
	122,273	133,953	126,076	122,574	132,468	137,225	139,614	145,824	151,431	139,936
	【2.7%】	【3.0%】	【3.0%】	【3.1%】	【3.7%】	【4.0%】	【4.0%】	【4.0%】	【4.0%】	【3.8%】
私立大学	10.7倍	10.2倍	9.2倍	8.4倍	7.4倍	6.8倍	6.8倍	7.2倍	7.4倍	7.2倍
	(▲3.6%)	(▲3.3%)	(▲7.6%)	(▲6.8%)	(▲9.4%)	(▲6.0%)	(2.1%)	(5.9%)	(3.5%)	(▲3.0%)
	3,953,628	3,822,078	3,530,701	3,289,464	2,979,286	2,800,102	2,859,436	3,038,423	3,143,622	3,050,799
	【86.1%】	【85.6%】	【85.0%】	【84.5%】	【83.6%】	【82.2%】	【82.6%】	【83.2%】	【83.5%】	【83.8%】
合　計	9.4倍	9.0倍	8.3倍	7.6倍	6.8倍	6.4倍	6.4倍	6.7倍	6.9倍	6.7倍
	(▲3.3%)	(▲2.8%)	(▲6.9%)	(▲6.4%)	(▲8.5%)	(▲4.3%)	(1.6%)	(5.2%)	(3.0%)	(▲3.3%)
	4,591,197	4,464,737	4,156,865	3,892,818	3,562,505	3,408,608	3,461,591	3,653,154	3,763,193	3,638,773
	【100.0%】	【100.0%】	【100.0%】	【100.0%】	【100.0%】	【100.0%】	【100.0%】	【100.0%】	【100.0%】	【100.0%】

上段の倍率は募集人員に対する志願倍率である。

【　】は合計に占める割合。

○合格者数の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	【30.7%】	【31.3%】	【31.3%】	【31.8%】	【33.3%】	【31.0%】	【31.2%】	【30.5%】	【30.8%】	【32.5%】
	122,704	122,839	121,121	118,533	115,856	112,563	112,125	112,074	112,243	111,954
公立大学	【28.4%】	【27.7%】	【28.6%】	【29.7%】	【28.5%】	【28.7%】	【28.5%】	【27.8%】	【27.3%】	【29.3%】
	26,383	26,769	26,211	26,783	28,034	29,294	30,130	30,743	31,337	31,355
私立大学	【24.0%】	【25.7%】	【28.8%】	【31.3%】	【34.5%】	【36.4%】	【34.1%】	【31.6%】	【30.6%】	【32.5%】
	904,704	937,984	967,836	981,247	981,080	974,162	934,860	921,962	922,188	947,273
合　計	【24.8%】	【26.3%】	【29.0%】	【31.3%】	【34.2%】	【35.5%】	【33.6%】	【31.4%】	【30.5%】	【32.4%】
	1,053,791	1,087,592	1,115,168	1,126,563	1,124,970	1,116,019	1,077,115	1,064,779	1,065,768	1,090,582

【　】は、受験者数に対する合格率

○入学者数の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	【27.0%】	【27.5%】	【28.1%】	【28.6%】	【30.0%】	【28.1%】	【28.4%】	【27.9%】	【28.1%】	【29.6%】
	107,767	108,118	108,531	106,546	104,378	102,154	101,834	102,069	102,394	102,158
公立大学	【19.1%】	【18.8%】	【20.9%】	【22.0%】	【21.6%】	【22.0%】	【22.1%】	【21.6%】	【21.3%】	【22.7%】
	17,783	18,143	19,163	19,871	21,241	22,464	23,322	23,848	24,436	24,369
私立大学	【11.7%】	【12.3%】	【13.6%】	【14.7%】	【16.1%】	【17.5%】	【17.1%】	【16.2%】	【15.5%】	【15.8%】
	439,570	449,399	455,922	460,366	459,325	468,260	468,842	471,109	466,667	460,872
合　計	【13.3%】	【13.9%】	【15.2%】	【16.3%】	【17.8%】	【18.9%】	【18.5%】	【17.6%】	【17.0%】	【17.5%】
	565,120	575,660	583,616	586,783	584,944	592,878	593,998	597,026	593,497	587,399

【　】は、受験者数に対する入学率

○入学辞退者・率の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	【12.2%】	【12.0%】	【10.4%】	【10.1%】	【9.9%】	【9.2%】	【9.2%】	【8.9%】	【8.8%】	【8.8%】
	14,937	14,721	12,590	11,987	11,478	10,409	10,291	10,005	9,849	9,796
公立大学	【32.6%】	【32.2%】	【26.9%】	【25.8%】	【24.2%】	【23.3%】	【22.6%】	【22.4%】	【22.0%】	【22.3%】
	8,600	8,626	7,048	6,912	6,793	6,830	6,808	6,895	6,901	6,986
計	【15.8%】	【15.6%】	【13.3%】	【13.0%】	【12.7%】	【12.2%】	【12.0%】	【11.7%】	【11.7%】	【11.7%】
	23,537	23,347	19,638	18,899	18,271	17,239	17,099	16,900	16,750	16,782
私立大学	【51.4%】	【52.1%】	【52.9%】	【53.1%】	【53.2%】	【51.9%】	【49.9%】	【48.9%】	【49.4%】	【51.3%】
	465,134	488,585	511,932	520,881	521,755	505,902	465,987	450,853	455,521	486,401
合　計	【46.4%】	【47.1%】	【47.7%】	【47.9%】	【48.0%】	【46.9%】	【44.8%】	【43.9%】	【44.3%】	【46.1%】
	488,671	511,932	531,570	539,780	540,026	523,141	483,086	467,753	472,271	503,183

【　】は、入学辞退率。

○大学数、学部数の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	95大学	95大学	95大学	95大学	95大学	95大学	95大学	95大学	93大学	83大学
	381学部	386学部	387学部	390学部	390学部	390学部	389学部	389学部	389学部	387学部
公立大学	48大学	52大学	53大学	57大学	61大学	66大学	72大学	73大学	74大学	73大学
	108学部	114学部	119学部	129学部	141学部	152学部	158学部	161学部	162学部	162学部
私立大学	414大学	423大学	429大学	442大学	454大学	475大学	493大学	508大学	521大学	534大学
	987学部	1011学部	1044学部	1087学部	1125学部	1194学部	1230学部	1307学部	1346学部	1384学部
合　計	557大学	570大学	577大学	594大学	610大学	636大学	660大学	676大学	688大学	690大学
	1476学部	1511学部	1550学部	1606学部	1656学部	1736学部	1777学部	1857学部	1897学部	1933学部

○推薦入学等の実施状況の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	【88.4%】	【88.4%】	【88.4%】	【90.5%】	【90.5%】	【90.5%】	【90.5%】	【90.5%】	【90.3%】	【90.4%】
	84大学	84大学	84大学	86大学	86大学	86大学	86大学	86大学	84大学	75大学
	【63.0%】	【62.4%】	【66.4%】	【67.2%】	【69.2%】	【72.6%】	【73.0%】	【72.0%】	【71.7%】	【70.8%】
	240学部	241学部	257学部	262学部	270学部	283学部	284学部	280学部	279学部	274学部
公立大学	【70.8%】	【73.1%】	【75.5%】	【78.9%】	【85.2%】	【87.9%】	【88.9%】	【90.4%】	【93.2%】	【94.5%】
	34大学	38大学	40大学	45大学	52大学	58大学	64大学	66大学	69大学	69大学
	【58.3%】	【60.5%】	【61.3%】	【64.3%】	【70.2%】	【70.4%】	【72.2%】	【73.3%】	【75.9%】	【80.9%】
	63学部	69学部	73学部	83学部	99学部	107学部	114学部	118学部	123学部	131学部
私立大学	【96.9%】	【97.4%】	【97.2%】	【97.1%】	【98.0%】	【98.5%】	【98.6%】	【98.8%】	【98.8%】	【98.9%】
	401大学	412大学	417大学	429大学	445大学	468大学	486大学	502大学	515大学	528大学
	【96.3%】	【95.6%】	【95.0%】	【95.0%】	【95.7%】	【95.2%】	【97.1%】	【97.4%】	【97.0%】	【97.8%】
	950学部	967学部	992学部	1033学部	1077学部	1137学部	1194学部	1273学部	1306学部	1354学部
合　計	【93.2%】	【93.7%】	【93.8%】	【94.3%】	【95.6%】	【96.2%】	【96.4%】	【96.7%】	【97.1%】	【97.4%】
	519大学	534大学	541大学	560大学	583大学	612大学	636大学	654大学	668大学	672大学
	【84.9%】	【84.5%】	【85.3%】	【85.8%】	【87.3%】	【88.0%】	【89.6%】	【90.0%】	【90.0%】	【91.0%】
	1253学部	1277学部	1322学部	1378学部	1446学部	1527学部	1592学部	1671学部	1708学部	1759学部

【　】内は、全体の大学・学部数に対する割合（以下同じ）。

○帰国子女特別選抜実施状況の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	【78.9%】	【76.8%】	【77.9%】	【78.9%】	【78.9%】	【78.9%】	【81.1%】	【80.0%】	【80.6%】	【85.5%】
	75大学	73大学	74大学	75大学	75大学	75大学	77大学	76大学	75大学	71大学
	【48.3%】	【46.1%】	【47.0%】	【48.5%】	【50.3%】	【51.3%】	【53.2%】	【53.0%】	【53.7%】	【53.7%】
	184学部	178学部	182学部	189学部	196学部	200学部	207学部	206学部	209学部	208学部
公立大学	【43.8%】	【50.0%】	【50.9%】	【52.6%】	【50.8%】	【53.0%】	【50.0%】	【49.3%】	【48.6%】	【49.3%】
	21大学	26大学	27大学	30大学	31大学	35大学	36大学	36大学	36大学	36大学
	【44.4%】	【50.0%】	【49.6%】	【50.4%】	【51.1%】	【53.3%】	【50.6%】	【50.3%】	【51.2%】	【52.5%】
	48学部	57学部	59学部	65学部	72学部	81学部	80学部	81学部	83学部	85学部
私立大学	【51.4%】	【54.1%】	【55.2%】	【56.6%】	【56.2%】	【57.1%】	【58.6%】	【57.9%】	【57.0%】	【56.7%】
	213大学	229大学	237大学	250大学	255大学	271大学	289大学	294大学	297大学	303大学
	【53.7%】	【56.8%】	【57.9%】	【58.9%】	【57.9%】	【59.0%】	【60.2%】	【58.4%】	【58.0%】	【57.7%】
	530学部	574学部	604学部	640学部	651学部	704学部	741学部	763学部	781学部	798学部
合　計	【55.5%】	【57.5%】	【58.6%】	【59.8%】	【59.2%】	【59.9%】	【60.9%】	【60.1%】	【59.3%】	【59.4%】
	309大学	328大学	338大学	355大学	361大学	381大学	402大学	406大学	408大学	410大学
	【51.6%】	【53.5%】	【54.5%】	【55.7%】	【55.5%】	【56.7%】	【57.9%】	【56.5%】	【56.6%】	【56.4%】
	762学部	809学部	845学部	894学部	919学部	985学部	1028学部	1050学部	1073学部	1091学部

○中国引揚者等子女特別選抜実施状況の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	【23.2%】	【23.2%】	【24.2%】	【25.3%】	【26.3%】	【24.2%】	【23.2%】	【23.2%】	【23.7%】	【22.9%】
	22大学	22大学	23大学	24大学	25大学	23大学	22大学	22大学	22大学	19大学
	【10.0%】	【10.9%】	【11.6%】	【12.1%】	【12.8%】	【12.8%】	【12.9%】	【13.1%】	【13.1%】	【12.9%】
	38学部	42学部	45学部	47学部	50学部	50学部	50学部	51学部	51学部	50学部
公立大学	【14.6%】	【13.5%】	【13.2%】	【14.0%】	【14.8%】	【18.2%】	【16.7%】	【17.8%】	【17.6%】	【19.2%】
	7大学	7大学	7大学	8大学	9大学	12大学	12大学	13大学	13大学	14大学
	【15.7%】	【14.9%】	【14.3%】	【15.5%】	【18.4%】	【21.1%】	【20.3%】	【21.1%】	【21.0%】	【19.1%】
	17学部	17学部	17学部	20学部	26学部	32学部	32学部	34学部	34学部	31学部
私立大学	【3.1%】	【4.0%】	【4.4%】	【5.0%】	【4.4%】	【4.8%】	【4.9%】	【4.7%】	【4.2%】	【5.4%】
	13大学	17大学	19大学	22大学	20大学	23大学	24大学	24大学	22大学	29大学
	【3.1%】	【4.0%】	【4.5%】	【4.8%】	【3.6%】	【4.1%】	【4.1%】	【4.2%】	【3.6%】	【4.6%】
	31学部	40学部	47学部	52学部	41学部	49学部	51学部	55学部	49学部	64学部
合　計	【7.5%】	【8.1%】	【8.5%】	【9.1%】	【8.9%】	【9.1%】	【8.8%】	【8.7%】	【8.3%】	【9.0%】
	42大学	46大学	49大学	54大学	54大学	58大学	58大学	59大学	57大学	62大学
	【5.8%】	【6.6%】	【7.0%】	【7.4%】	【7.1%】	【7.5%】	【7.5%】	【7.5%】	【7.1%】	【7.5%】
	86学部	99学部	109学部	119学部	117学部	131学部	133学部	140学部	134学部	145学部

○社会人特別選抜実施状況の推移

区　分	平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国立大学	【37.9%】	【37.9%】	【43.2%】	【46.3%】	【47.4%】	【47.4%】	【51.6%】	【51.6%】	【54.8%】	【61.4%】
	36大学	36大学	41大学	44大学	45大学	45大学	49大学	49大学	51大学	51大学
	【15.0%】	【15.0%】	【18.6%】	【20.3%】	【22.1%】	【22.8%】	【26.5%】	【26.2%】	【27.5%】	【27.4%】
	57学部	58学部	72学部	79学部	86学部	89学部	103学部	102学部	107学部	106学部
公立大学	【33.3%】	【36.5%】	【39.6%】	【43.9%】	【45.9%】	【50.0%】	【52.8%】	【53.4%】	【58.1%】	【60.3%】
	16大学	19大学	21大学	25大学	28大学	33大学	38大学	39大学	43大学	44大学
	【25.0%】	【26.3%】	【29.4%】	【31.8%】	【34.0%】	【39.5%】	【41.8%】	【42.2%】	【45.1%】	【44.4%】
	27学部	30学部	35学部	41学部	48学部	60学部	66学部	68学部	73学部	72学部
私立大学	【44.4%】	【48.2%】	【52.7%】	【56.1%】	【57.3%】	【59.4%】	【63.3%】	【65.7%】	【68.7%】	【69.7%】
	184大学	204大学	226大学	248大学	260大学	282大学	312大学	334大学	358大学	372大学
	【34.2%】	【39.2%】	【42.2%】	【45.6%】	【47.9%】	【49.1%】	【53.2%】	【56.2%】	【57.0%】	【58.1%】
	338学部	396学部	441学部	496学部	539学部	586学部	654学部	734学部	767学部	804学部
合　計	【42.4%】	【45.4%】	【49.9%】	【53.4%】	【54.6%】	【56.6%】	【60.5%】	【62.4%】	【65.7%】	【67.7%】
	236大学	259大学	288大学	317大学	333大学	360大学	399大学	422大学	452大学	467大学
	【28.6%】	【32.0%】	【35.4%】	【38.4%】	【40.6%】	【42.3%】	【46.3%】	【48.7%】	【49.9%】	【50.8%】
	422学部	484学部	548学部	616学部	673学部	735学部	823学部	904学部	947学部	982学部

○特別選抜の志願者、合格者、入学者の推移

区分		平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
志願者	国立大学	31,411	31,224	32,415	32,134	32,467	34,118	34,477	36,323	35,401	34,318
	公立大学	6,851	7,132	7,292	8,124	9,248	10,274	10,999	11,760	11,999	12,800
	私立大学	547,350	465,790	405,470	371,480	341,598	339,611	343,277	353,184	364,669	368,696
	計	585,612	504,146	445,177	411,738	383,313	384,003	388,753	401,267	412,069	415,814
合格者	国立大学	9,519	9,622	10,303	10,636	11,043	11,769	12,527	12,664	12,576	12,228
	公立大学	2,514	2,662	2,849	3,279	3,787	4,144	4,511	4,838	5,020	5,193
	私立大学	174,009	166,860	170,587	179,632	188,773	206,069	214,179	215,605	217,170	218,031
	計	186,042	179,144	183,739	193,547	203,603	221,982	231,217	233,107	234,766	235,452
入学者	国立大学	9,362	9,435	10,126	10,450	10,854	11,564	12,310	12,505	12,413	12,082
	公立大学	2,455	2,614	2,794	3,218	3,723	4,073	4,433	4,767	4,951	5,122
	私立大学	150,880	146,235	149,793	155,690	162,296	178,972	187,844	192,121	193,179	191,900
	計	162,697	158,284	162,713	169,358	176,873	194,609	204,587	209,393	210,543	209,104

○うち社会人特別選抜

区分		平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
志願者	国立大学	1,516	1,665	1,716	1,816	1,885	1,952	1,778	1,676	1,716	1,543
	公立大学	613	539	575	967	954	1,322	1,374	1,197	1,131	1,059
	私立大学	6,334	6,535	6,849	6,634	6,314	5,786	5,144	4,991	4,466	3,718
	計	8,463	8,739	9,140	9,417	9,153	9,060	8,296	7,864	7,313	6,320
合格者	国立大学	718	813	848	1,014	1,003	971	939	846	790	706
	公立大学	253	216	225	414	453	501	491	469	453	381
	私立大学	3,630	4,031	4,329	4,521	4,317	3,894	3,397	3,125	2,725	2,219
	計	4,601	5,060	5,402	5,949	5,773	5,366	4,827	4,440	3,968	3,306
入学者	国立大学	687	764	780	943	914	883	870	780	730	645
	公立大学	228	198	198	379	420	457	441	432	411	340
	私立大学	3,274	3,546	3,750	3,906	3,736	3,363	2,913	2,710	2,318	1,900
	計	4,189	4,508	4,728	5,228	5,070	4,703	4,224	3,922	3,459	2,885

○推薦入学の入学者の推移

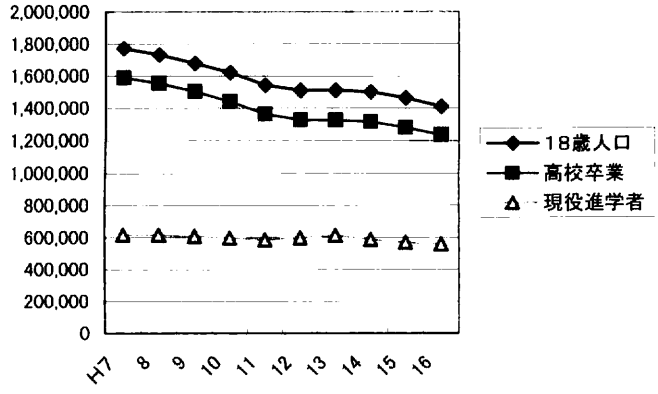
区分		平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
入学者	国立大学	【7.8%】	【7.8%】	【8.4%】	【8.7%】	【9.3%】	【10.2%】	【11.0%】	【11.3%】	【11.2%】	【11.0%】
		8,377	8,400	9,063	9,218	9,656	10,392	11,204	11,495	11,470	11,199
	公立大学	【12.4%】	【13.1%】	【13.4%】	【14.1%】	【15.4%】	【15.9%】	【17.0%】	【18.0%】	【18.4%】	【19.5%】
		2,197	2,380	2,576	2,809	3,265	3,570	3,956	4,288	4,504	4,749
	私立大学	【33.2%】	【31.4%】	【31.7%】	【32.6%】	【34.0%】	【37.2%】	【39.1%】	【39.9%】	【40.6%】	【41.0%】
		146,106	141,228	144,489	150,164	156,207	174,121	183,472	188,013	189,550	188,794
	計	【27.7%】	【26.4%】	【26.8%】	【27.6%】	【28.9%】	【31.7%】	【33.4%】	【34.1%】	【34.6%】	【34.9%】
		156,680	152,008	156,128	162,191	169,128	188,083	198,632	203,796	205,524	204,742

【 】は、全入学者に占める推薦入学者の割合（以下同じ）。

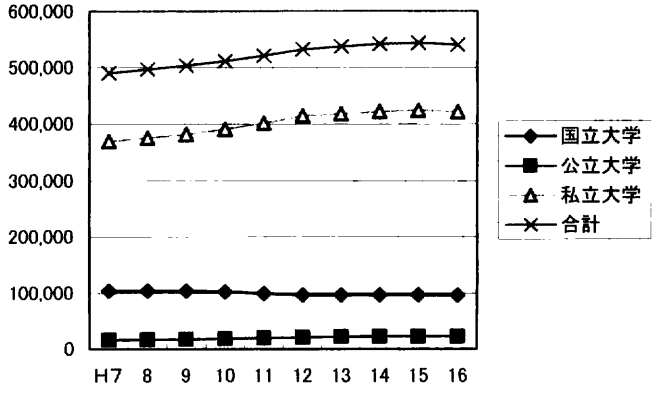
○アドミッション・オフィス入試の入学者の推移

区分		平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
入学者	国立大学	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.3%】	【0.5%】	【1.0%】	【1.2%】	【1.2%】
		－	－	－	－	－	318	521	978	1,201	1,270
	公立大学	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.1%】	【0.2%】	【0.2%】	【0.2%】	【0.4%】
		－	－	－	－	－	26	57	49	53	93
	私立大学	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【1.7%】	【3.3%】	【4.3%】	【5.1%】	【6.0%】
		－	－	－	－	－	7,773	15,308	20,460	23,956	27,624
	計	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【0.0%】	【1.4%】	【2.7%】	【3.6%】	【4.2%】	【4.9%】
		0	0	0	0	0	8,117	15,886	21,487	25,210	28,987

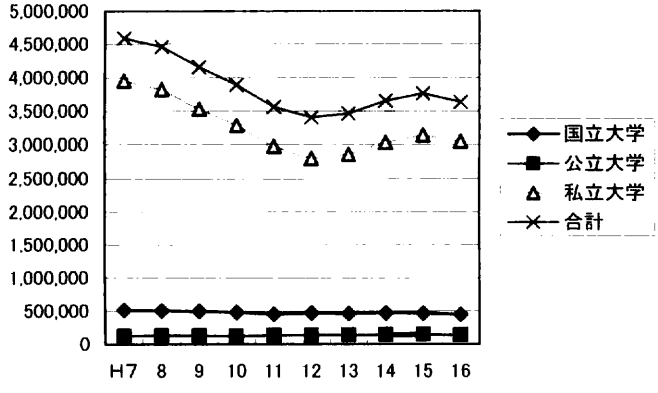
18歳人口等の推移



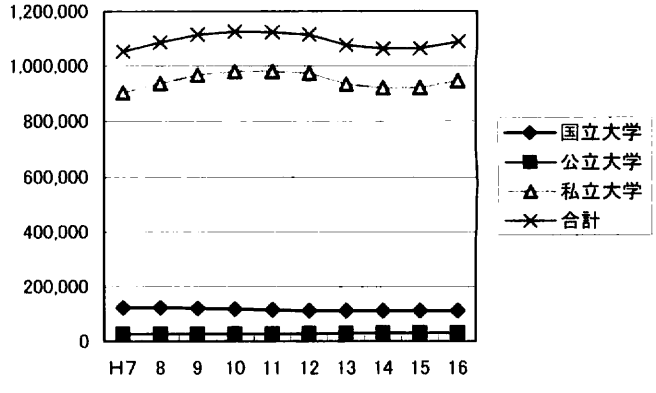
入学定員(募集人員)の推移



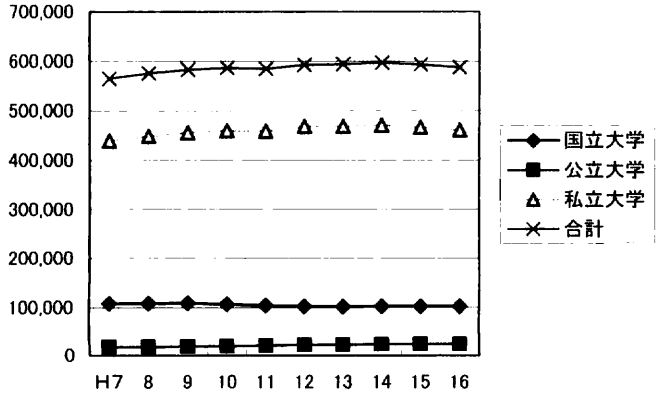
入学志願者の推移(延べ数)



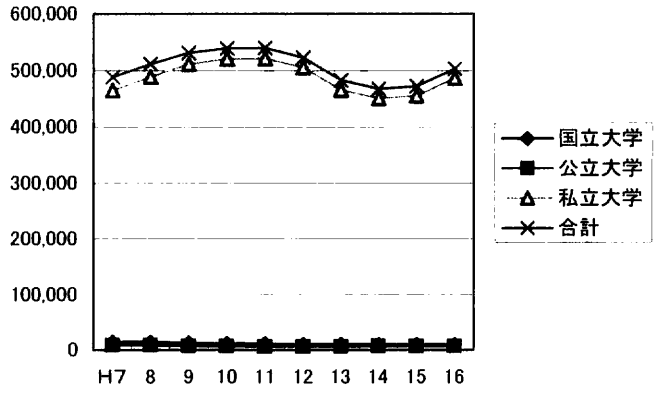
合格者数の推移



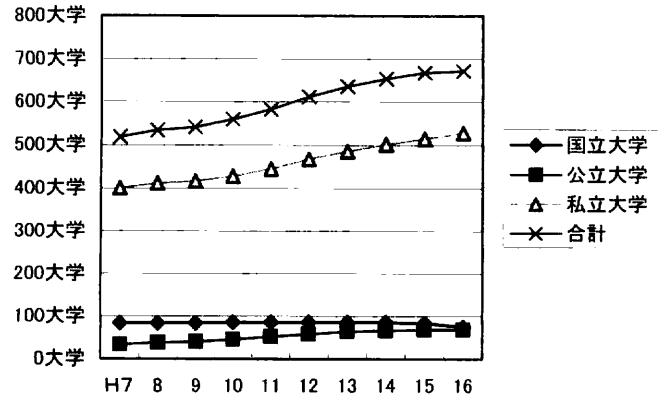
入学者数の推移



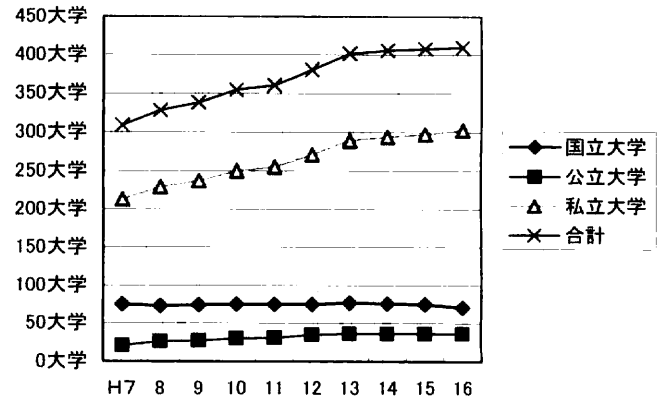
入学辞退者数の推移



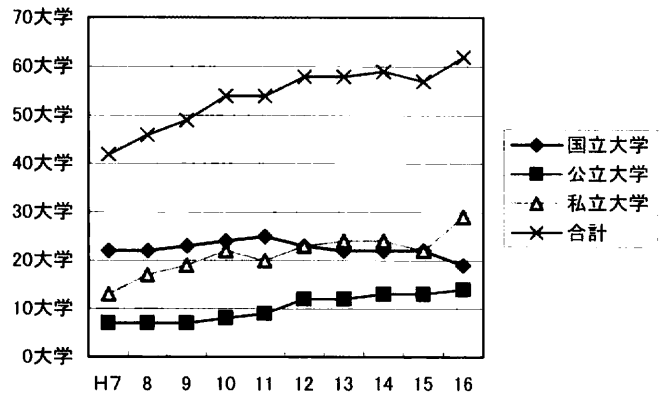
推薦入学等の実施状況の推移



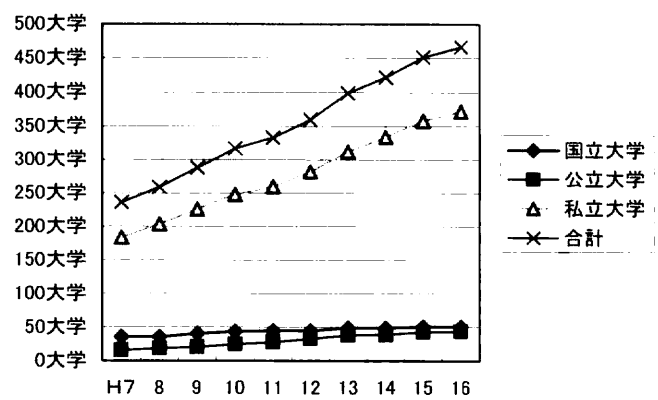
帰国子女特別選抜実施状況の推移



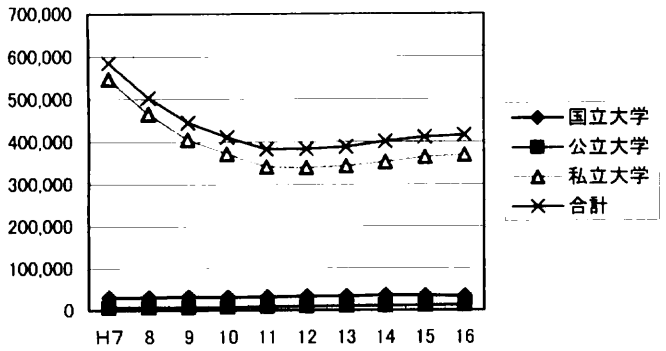
中国引揚者等子女特別選抜実施状況の推移



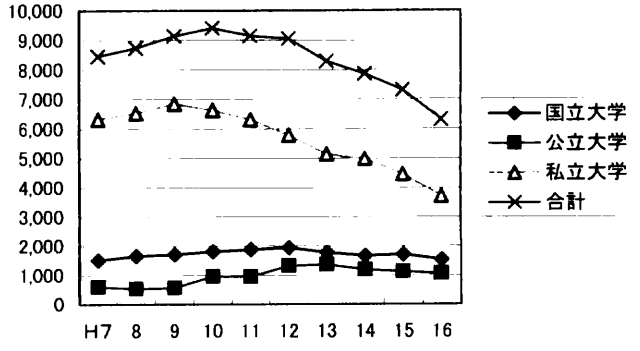
社会人特別選抜実施状況の推移



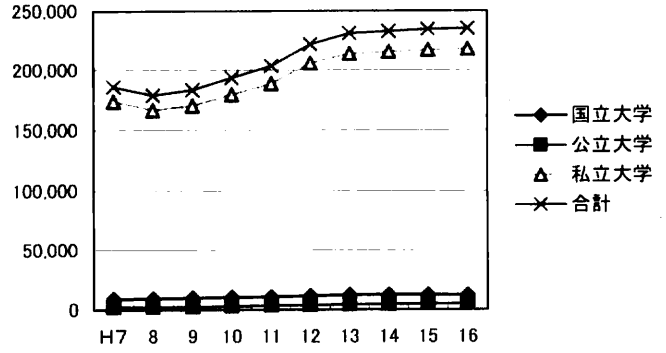
特別選抜志願者数の推移



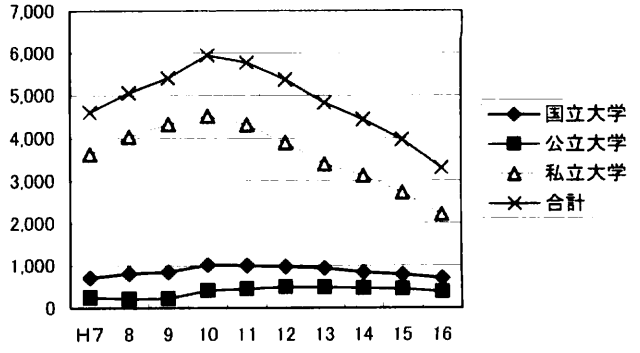
うち社会人特別選抜志願者数の推移



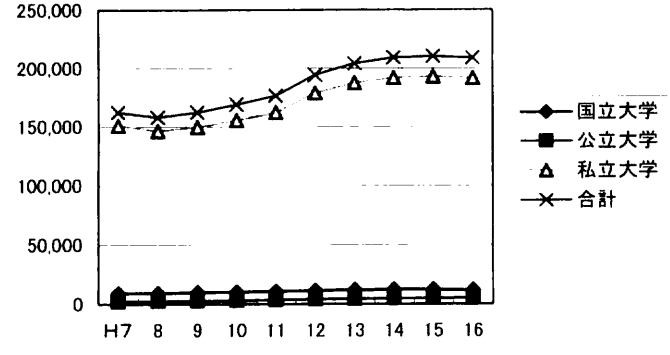
特別選抜合格者数の推移



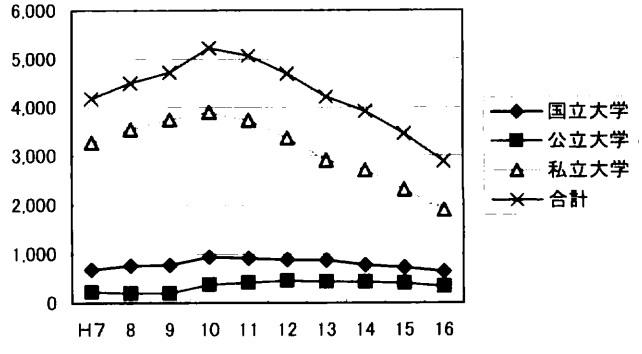
うち社会人特別選抜合格者数の推移



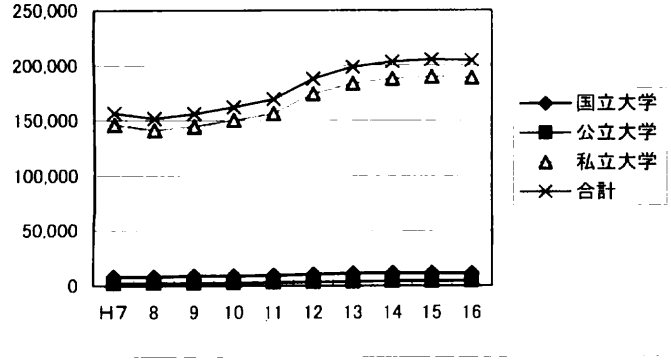
特別選抜入学者数の推移



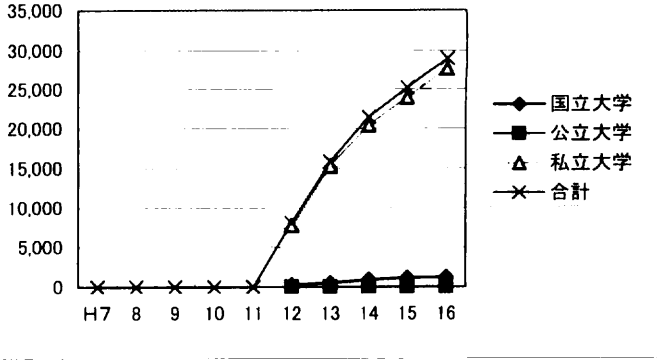
うち、社会人特別選抜入学者数の推移



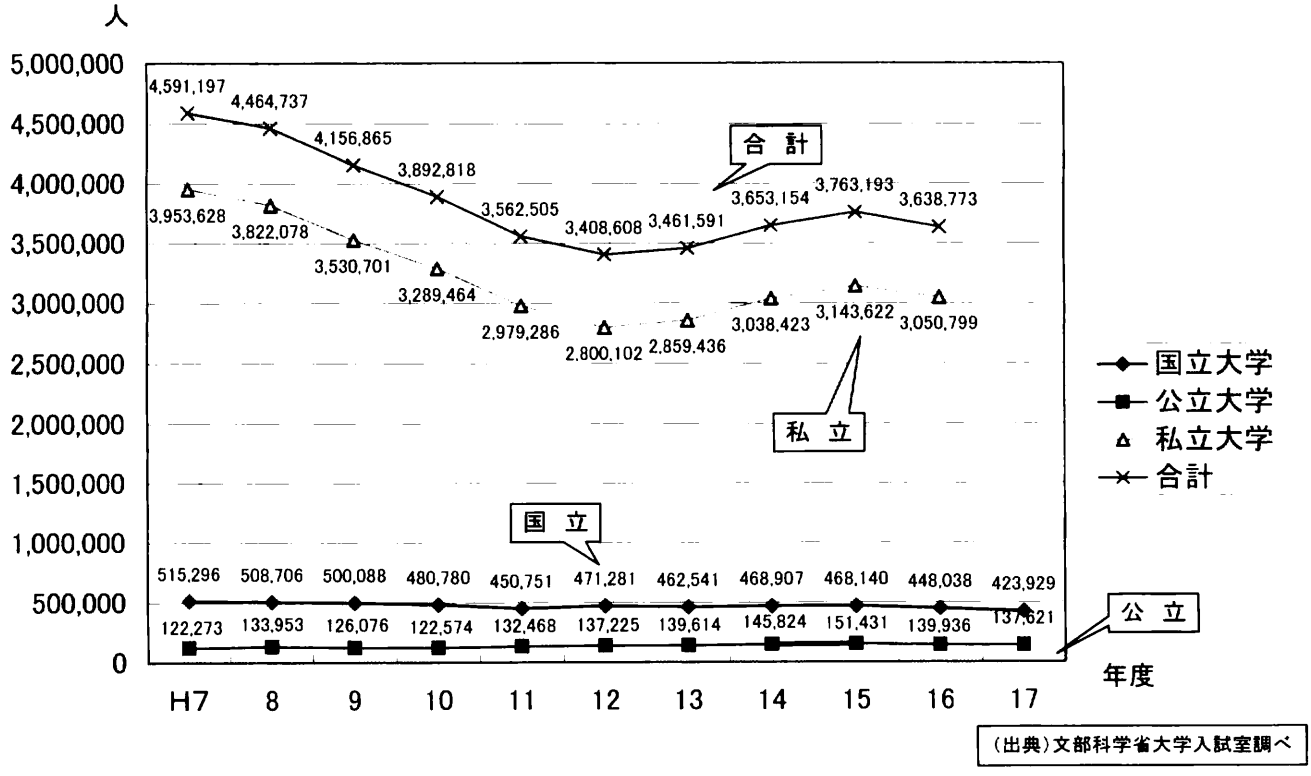
推薦入学入学者数の推移



アドミッション・オフィス入試入学者数の推移

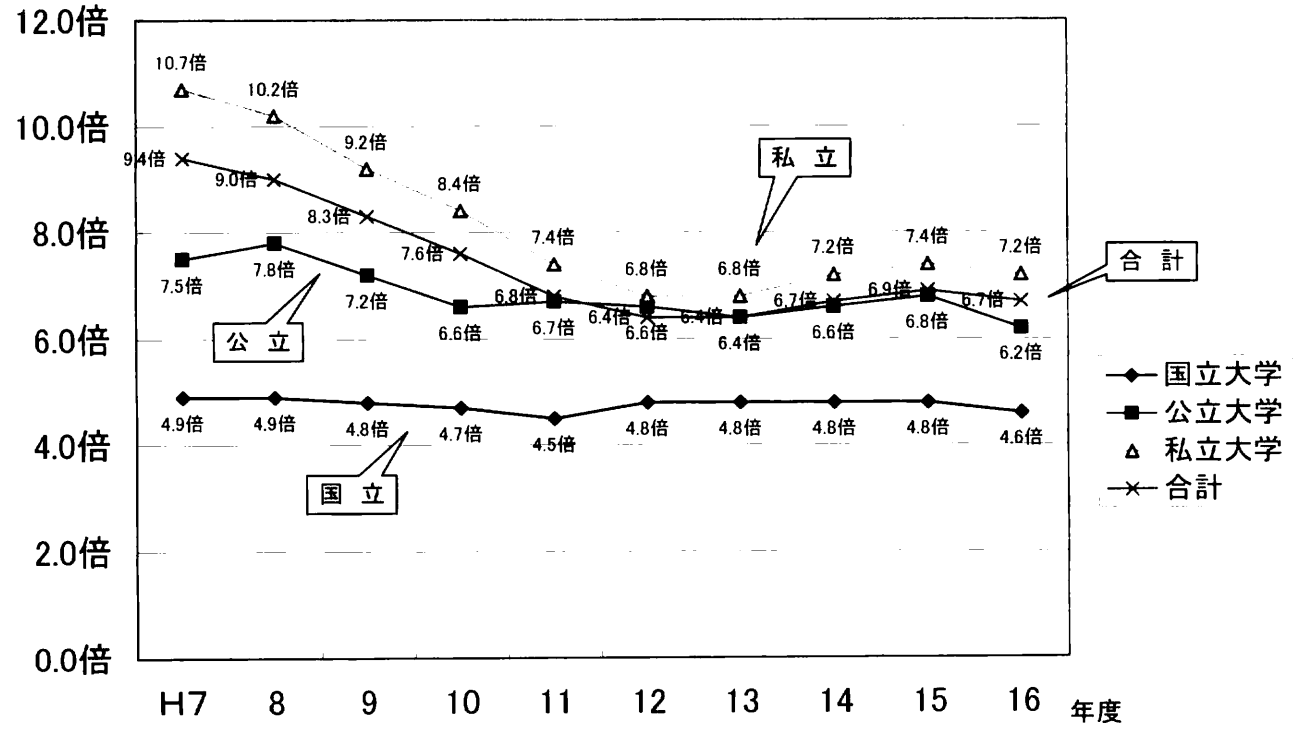


入学志願者の推移（延べ数）



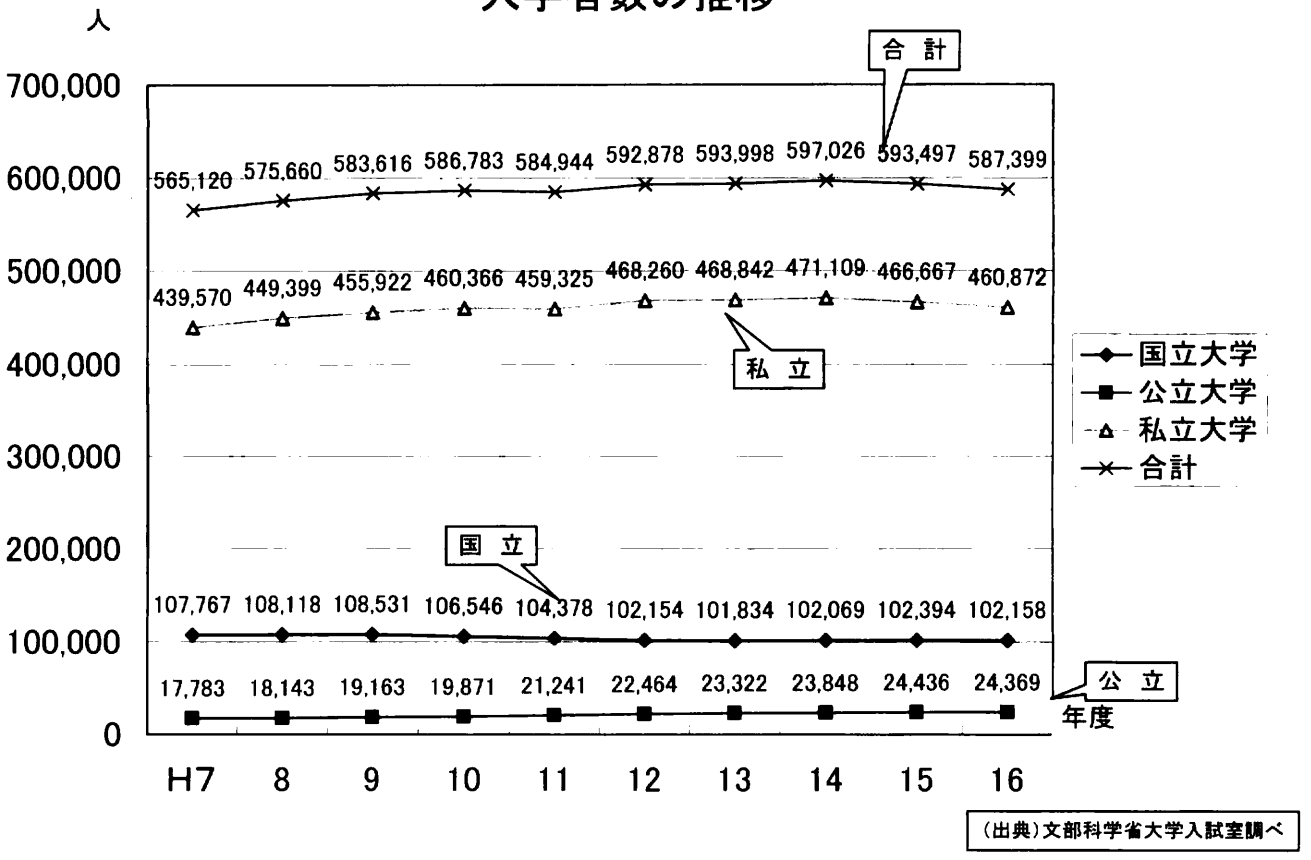
（出典）文部科学省大学入試室調べ

志願倍率の推移



（出典）文部科学省大学入試室調べ

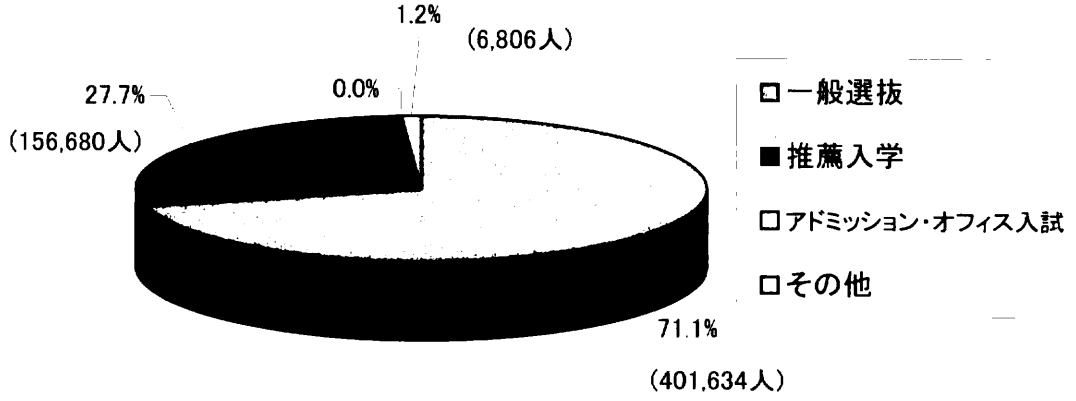
入学者数の推移



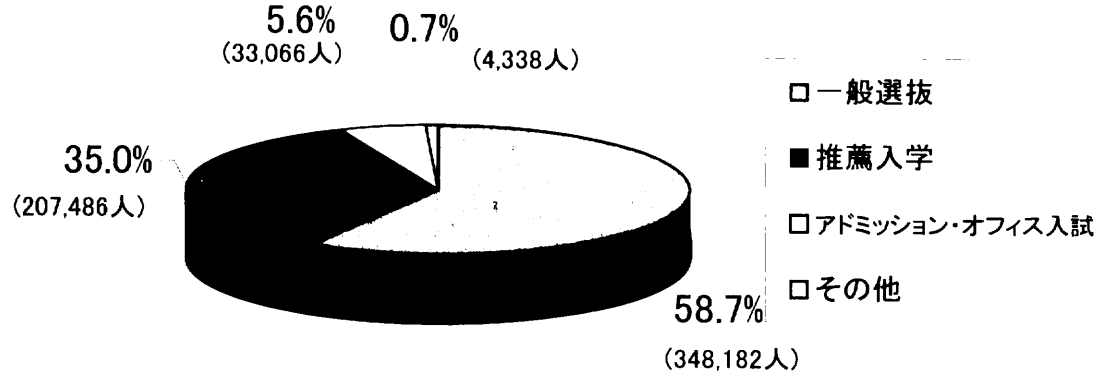
（出典）文部科学省大学入試室調べ

〔国公私立大学〕

平成7年度選抜方法別入学者数の割合



平成17年度選抜方法別入学者数の割合



(出典)文部科学省大学入試室調べ

(注)1.「その他」:専門高校・総合学科卒業生選抜、社会人特別選抜、帰国子女・中国引揚者等子女特別選抜など
2.「アドミッション・オフィス入試」は、平成7年度時点では実施状況を調査しておらず、「その他」に含まれている。

平成19年3月発行

『国立大学の入学者選抜【基礎資料集】』

編集・発行　社団法人国立大学協会事務局

定価　1,800円（税込）

©Copyright2007 JANU All Rights Reserved
（無断複写・転載を禁じます）



社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities